

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年11月9日
【事業年度】	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	テルストラ・コーポレーション・リミテッド (Telstra Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 スー・レーバー (Sue Laver, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ヴィクトリア州3000 メルボルン市 エクスビション・ストリート242 (242 Exhibition Street, Melbourne, Victoria 3000 Commonwealth of Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 望 月 亮 佑
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|---------------------|--|
| 「我々」、「当社」または「テルストラ」 | 別段の記載がある場合を除き、テルストラ・コーポレーション・リミテッド (ABN 33 051 775 556) およびその被支配会社全体 |
| 「普通株式」 | テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式 |
| 「連邦」 | オーストラリア連邦 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」および「豪セント」は連邦政府の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1豪ドル=80.46円の換算率(2021年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 テルストラの会計年度は、6月30日をもって終了する1年間である。本書では、2021年6月30日に終了した会計年度を「2021年度」または「2021事業年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。特に明記しない限り、本書における情報は2021年8月12日現在のものとする。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 「将来予測に関する記述」についての注意点
- 本書に記載する情報には、最新の情報および想定に基づき、種々のリスクや不確実性に左右される将来予測に関する記述を構成するものがある。これらの記述は、「可能性がある」、「予定である」、「予期する」、「予想する」、「見積もる」、「引き続き～する」、「計画である」、「意図している」、「信じる」、「目標」、「見通し」、「指針」等、またはこれらに類する将来を予測する用語の使用により確認することができる。当社の実際の業績、パフォーマンスや成果は、かかる将来予測に関する記述において明示的もしくは暗示的に記載されているものとは著しく異なる可能性がある。
- 当社の実際の業績、パフォーマンスや成果が本書に明示的もしくは暗示的に記載されている将来予測に関する記述と大きく相違することとなる可能性のある重要な要因については、「第一部 第3 2 事業等のリスク」および本書のその他の項目(「第一部 第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を含む。)に記載している。これらのリスク、不確実性やその他の要因を踏まえ、将来予測に関する記述に過度に依拠すべきではない。

nbnTM、nbn coおよびその他のnbnTMのロゴおよびブランドは、nbn co・リミテッドの商標であり、ライセンスに従って使用される。

ケイヨー (Kayo) は、ストリーモーション・ピーティワイ・リミテッドの登録商標である。

フォクステル (Foxtel) は、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

ピンジ (Binge) は、フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドの登録商標である。

エクスポックス (Xbox) は、ワシントン州の法人であるマイクロソフト社の登録商標である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の法律である2001年会社法（Corporations Act）によって規制されている。会社法は、オーストラリア証券・投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）の管轄の下にある。会社事務書類は、オーストラリア証券・投資委員会のウェブサイトを通じてオンライン上で提出するか、または、ヴィクトリア州に所在するオーストラリア証券・投資委員会のトララルゴン事務所にメールで提出することができる。当社はオーストラリア連邦に於いて設立され、オーストラリア首都特別地域に登録されている。

会社法の規制を受ける上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社を登録するには、その申請書をオーストラリア証券・投資委員会に提出しなければならない。オーストラリア証券・投資委員会がこの申請書を受理し、登記証明書を発行して初めて会社は適法な法人として存在することとなる。

オーストラリア証券取引所（「ASX」）に上場している企業として、当社は、当社およびASX間の契約として機能する、オーストラリア証券取引所上場規則の規定に服する。オーストラリア証券取引所上場規則の一部（オーストラリア証券取引所の市場公表基盤を通じた情報の継続開示に関するもの。）は、会社法のもとで法的効力を与えられる。

定款

会社はその選択により、定款（Constitution）を置くことができる。定款は会社の基礎をなす書類として、会社法とともに会社内の経営および管理に関する規則を定めるものである。会社が定款を置かないことを選択する場合、社内の経営および管理に関する事項は会社法のみに基づくことになる。

定款には、会社の業務、事務、権利および権限並びに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。定款は、28日以上前に通知がなされた株主総会において、自らまたは代理人または代表者により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%によって特別に決議された場合にのみ変更することができる。

定款は通常次の事項に関する規定を含んでいる。

- ・ 会社の株式に付随する権利および義務（株式の名義書換および譲渡に関する事項を含む）。
- ・ 株主総会に於ける議決権の行使（定足数および議長の任命に関する事項を含む）。
- ・ 取締役の員数、権限および職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ・ 配当の宣言およびその支払。

- ・財務書類の管理および特定の財務報告書等の株主総会への提出。
- ・株主への通知の送付に係る諸手続。
- ・会社の清算時における財産の分配。

株主

会社法の規定に従い、1名以上の株主を有する公開会社については、株主総会は少なくとも毎年1回開催されなければならない。この株主総会を年次株主総会と称する。また、取締役および一定比率以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。年次株主総会の通常の活動は、取締役の選任、取締役報酬の上限額の決定、監査人の任命、財務書類および報告書の審議並びに報酬報告書（Remuneration Report）の採択である。

会社の株式に付随する議決権については、株主総会におけるその行使方法と共に、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー、法定代理人または代表者）によって株主総会に出席することができる。この場合の代理人は会社の株主たることを要しない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主議決権の単純過半数によって採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則または定款によって、特別決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%をもって可決されることを要する。

会社法第671条Bによる通知 - ある者（またはその関係者）が関連する持分を有する議決権付株式に付された議決権の数の合計がASXに上場している企業の議決権付株式に付された議決権の総数の5%以上である場合、かかる者は当該持分をオーストラリア証券取引所および当社に通知しなければならない。さらに、かかる持分の一定の変動も通知しなければならない。

会社法第672条Aによる通知 - オーストラリア証券・投資委員会は自発的に、ASXに上場している企業の株主名簿上の株主に対し、その株主の株式に対する権利やその保有する株式について当該株主以外で「関連する利害」を有する者全員の利害に関して詳細を報告するよう請求した通知書を送付することができる。かかる通知書は当該通知書を既に送付した者からの回答において開示された者に対してもさらに送付することができる。ただし、オーストラリア証券・投資委員会は、株主から請求があれば、（いかなる状況においても不合理であると考えられる場合を除き）これらを行う義務を負う。本手続は、連鎖する株主系統の最終的な実質株主の情報が開示されるまで続けて行うことができる。オーストラリア証券・投資委員会のほか、ASXに上場している企業も自発的にかかる「追跡型の」通知を送付することができる。

第672条Aによる通知はオーストラリア国外に居住している株主または株式に利害を有する者に交付することができる。第672条Aによる通知を受け取った者は、法律により2営業日以内に通知に従うよう義務づけられている。但し、かかる通知を受け取った者がオーストラリア証券・投資委員会に対し開示義務の変更を証する免除証書または告知書を申請し、これを取得した場合にはこの限りではない。第672条Aによる通知に従い正確な詳細情報を開示しなかった者は、かかる違反行為により損失を被った者に対し損害賠償の責任を負うことがある。

経営および運営

当社のような公開会社は3名以上の取締役によって運営しなければならない。取締役は自然人でなければならない。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者であることを要する。また、1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）の規定によると、当社の会長および当社の取締役の過半数は、オーストラリア市民でなければならない。取締役の会社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は一般的には定款で定められている。定款は通常、取締役に対して、特定の職務の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役は、取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を会議で行うほか、定款に別段の規定がない限り、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。取締役は、取締役会の決議で付与された権限の範囲内に於いてのみ会社を単独で代理して行為する実際の権限を有するが、マネージング・ディレクター（Managing Director）は会社を代理して行為する一定の黙示的な権限を有する。

公開会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づく特定の機能と責任を有しており、各秘書役はオーストラリア国内に通常居住する1名以上の自然人でなければならない。

定款は、会社の業務運営権限を取締役に付与するのみならず、通常は、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項について最終的決定権を保持している。

- （a）取締役会に諸権限を付与している定款の規定を株主総会において修正すること。
- （b）取締役の全員若しくは一部の解任または不再任を決議すること。

取締役は合理的な注意をもってこれにあたる義務を負い、その権限の行使と義務の履行に際しては常時会社の利益が最大となるように誠実に、かつ適切なる目的をもってこれを行うことが要求されている。また、取締役は、自己または第三者が不当な利益を得るためにその地位または知識を利用してはならない。

株式の発行

取締役会が適切と判断した条件により新株式を発行することができる。但し、定款またはオーストラリア証券取引所上場規則に別段の定めがある場合はこの限りでない。

会計

当社は、会社法に基づき、その取引ならびに財政状態および経営成績を正確に記録しかつこれを説明する会計帳簿を保持することを要する。これらの帳簿は、真正かつ公正な財務書類を作成し、その監査を受けるのに十分なものでなければならない。当社はまた、各会計年度について会計基準によって要求される財務書類、その注記ならびに財務書類および注記に対する取締役会の宣言からなる財務報告書を作成しなければならない。財務報告書は、会社法ならびに関連する会計士および監査人の職業団体が定める手続および基準に従って、登録会社監査人（「監査人」）による監査を受けなければならない。監査人は、財務報告書が会計基準に従って会社（連結財務書類が要求される場合は連結会社）の財政状態および業績の真正かつ公正な概観を示しているか否かを含め、会社法に則っているか否かを記載した報告書を作成し、これを当社に提出しなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、主要業務活動、配当提案額（もしあれば）および配当支払額または宣言額、当該会計年度の当社の事業（およびそれらの事業の業績）の検討、一定の会計年度中に於ける重要な業務内容の変更および当該会計年度末以降に生じた事象のうち当社の業務、経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼしたかまたは将来の事業年度中に重大な影響を及ぼす可能性のあるすべての事項が含まれる。取締役報告書には、取締役および主要経営陣の報酬に関連する取締役会の方針その他の情報を含めなければならない。

当社は、株主に当社の財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を、年次株主総会の21日前または当社の事業年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までに提供しなければならない。これは、財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）の写しを、当社のウェブサイト入手可能な状態にすることならびにこれを入手できる場所および方法を株主に通知することにより充足される。株主がこれらの書類の写しを受領することを書面により選択した場合には、当社は、株主に財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を送付しなければならない。財務報告書は、各事業年度終了後3ヶ月以内にオーストラリア証券取引所およびオーストラリア証券・投資委員会にも提出しなければならない。株主は上の書類を受けとらないことを選択することができる。

配当

当社の場合、すべての配当について、これを支払うか否かの決定権が取締役会に付与されている。会社法の規定によると、会社は、会社の資産が配当の宣言の直前に負債を上回っており、その超過額が配当の支払いに十分な額でない限り、配当を支払ってはならない。配当の支払は、総じて株主にとって公正かつ合理的であり、支払は、当社の債権者に対する支払能力を実質的に害することはない。

オーストラリアの各州および各テリトリー（州未編入地域）の法律は未請求の配当は当社が留保し、一定の年限（各法域により期間は異なる。）経過後は、当該州またはテリトリーに支払われる旨を規定する。当該州またはテリトリーに支払われる未請求配当に関する詳細は、当該州またはテリトリーの登記において公告されなければならない。正当な権利者は申請により当該州またはテリトリーに支払われた金額の払戻しを請求できる。

また、当社の定款は、取締役会が株主を代理して未請求の配当金、分配金もしくはその他の資金を当社の株式の取得の為に再投資すること、または請求が行われるもしくは未請求金の関連法令に基づく取り扱いを義務づけられるまで当社の利益のために適宜当該資金を取り扱うことができると規定している。かかる再投資により生じる残額は、取締役の決定により、繰越または株主を代理して慈善事業に対して寄付されることができるが、しなくても良い。

減資

当社は法律の認めるところに従い、裁判所の許可を得ずとも随時資本金を減少させることができる。「平等な減資」の場合、当会社の株主総会において単純過半数の承認を受けなければならない。「選択的減資」の場合、当社の株主総会（減資の一部として対価を受け取るか、株式に関して未払いの金額を支払う債務が減額されることとなる株主またはその関係者は議決権を有しない。）における特別決議または普通株式保有者全員一致の決議による承認を受けなければならない。当社はまた一定の条件に従って裁判所の承認を得ずに株式を買い戻すことができる。

取引市場の性質

株式が上場されている取引所

当社および当社の全ての発行済株式はオーストラリア証券取引所（「ASX」）に上場している。当社の株式は、オーストラリア証券取引所と競合する代替株式取引市場であるチャイエックス・オーストラリア（「Chi-X Australia」）においても取引可能である。

2021年6月16日まで、当社の株式はニュージーランド証券取引所（「NZX」）にも上場されていた。当社は、2021年6月18日にNZXにおいて上場廃止となった。詳細については、下記「第1 1 (2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

株式および定款の概要

以下に記載するのは、株式に関する一定の情報ならびに当社の定款の重要な規定の要約である。当社の定款は株主の権利について多数規定している。この要約は定款に含まれる全ての情報を網羅したものではなく、株主としての権利の詳細については当社の定款の全文を参照すべきものである。

2021年6月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの全額払込済発行済普通株式数は11,893,297,855株であった。

現在、当社は普通株式1種類の株式を保有する。オーストラリアにおいては授權資本の概念が廃止されたため、発行可能株式数には制限がない。オーストラリアでは、株式に係る額面価額の概念も廃止された。つまり、株式の発行価格は自由に決定できる。

株主名簿

株主の電子的登録が行われる

オーストラリア株主名簿は電子的である。すべての株主はオーストラリア株主名簿に登録される。当社は、オーストラリア証券取引所の上場規則、オーストラリア証券取引所決済業務規則（ASX Settlement Operating Rules）ならびにASXクリアの業務規則（ASX Clear Operating Rules）に従い、決済機構電子予備登録システム（Clearing House Electronic Sub-register System）（「CHESS」）に参加することが認められている。このシステムのもとでは、発行者運営電子予備登録簿および電子CHESS予備登録簿を維持する。これらの予備登録簿を合わせてオーストラリアの株主名簿とする。株主は、無償で株主名簿を閲覧することができる。会社法に基づき、ある一定の状況のもとで、いかなる第三者も株主名簿を閲覧またはその写しを取得することができる。会社法は、株主名簿上の情報の株主または第三者による使用および開示に対して一定の制限を設けている。

取締役会は、法令またはオーストラリア証券取引所の上場規則に従い、株券の不発行を決定することができる。株主名簿が電子的なものであるため、すべての株主はその株式保有の内容について通知を受ける。通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。株主名簿上の株式保有に変更があった場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。株主は株券の交付を受けない。株主がCHESS予備登録簿に登録されている場合、株主の保有者識別番号（Holder Identification Number）（「HIN」）が株主に対する通知に記載される。株主が発行者運営予備登録簿に登録されている場合、有価証券保有者参照番号（Security Holder Reference Number）（「SRN」）が株主に通知される。株主は、証券会社と取引する際または当社の株式登録機関に連絡する場合、自己のHINまたはSRNを申し出なければならない。

オーストラリアにおける株式登録機関は、リンク・マーケット・サービシズ・リミテッド（Link Market Services Limited）である。

NZXのメインボードにおける上場廃止

2021年6月18日まで、テルストラは、NZXのメインボードに上場されていた。2021年3月26日、テルストラは以下のとおり発表を行った。

- ・経営を簡素化し、株主サービスを合理化するため、テルストラの取締役会は、NZXのメインボードにおける上場を廃止し、上場をASXのみとすることを決議した。
- ・NZ RegCo（ニュージーランドの関連規制当局）は、テルストラが一定の条件を満たすことを条件に、上場廃止を承認した。
- ・NZXにおけるテルストラ株式の取引は、2021年6月16日（水曜日）の営業終了時に終了した。
- ・テルストラは、2021年6月18日（金曜日）の営業終了時にNZXにおいて上場廃止となった。NZXを通じて株式を保有していたテルストラ株主の保有株式は、自動的にASXに名義書換がなされ、2021年6月19日と20日の週末にわたってオーストラリアの株主名簿に移行された。
- ・ASXのみでの上場は、2021年6月21日（月曜日）の取引日開始時に開始された。
- ・ニュージーランドの株主は、ASXを通じて取引の仲介を行うことができるニュージーランドの証券会社を通じて、またはオーストラリアの証券会社を通じて、引き続きテルストラの株式について取引を行うことができる。

株式の譲渡

オーストラリアにおける株式譲渡の方法は以下のとおりである。

オーストラリアにおける株式の譲渡

株式の電子決済による場合は、オーストラリア証券取引所決済業務規則および当社が参加しているオーストラリア証券取引所策定または認定の電子決済制度の規則に従って、株式の譲渡は行われなければならない。その他の場合には、譲渡人および譲受人によって作成された譲渡証書（必要がある場合、印紙を貼付する。）により行われる。当社の取締役会は、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびにオーストラリア証券取引所決済業務規則、当社の定款その他テルストラ法を含む法律の規定に従い、上記の手続に従う譲渡の登録を行わなければならない。取締役は、特定の状況において、電子決済を取り止めるためにオーストラリア証券取引所決済に対しホールディング・ロックを適用するよう要求することができる。

当社株式の外国人による所有には一定の制限がある

外国人は、個別にまたは合計して当社株式の一定割合以上を保有できない。これは、

- ・テルストラ法およびテルストラ法に基づき定められた規制
- ・当社の定款および当社の定款に従いテルストラによって定められた規制

に定められている要件である。

オーストラリアの会社の外国資本による買収は、オーストラリアの1975年外資企業取得買収法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策によっても規制されている。この規制については、下記「第1 2 外国為替管理制度」を参照のこと。

定款および備置書類

当社の定款

以下は、株主に影響を与える可能性のある当社定款の主要な規定の要約である。

当社の定款は、2020年10月13日に開催された2020年度年次株主総会において採択された。

株式の追加発行

当社の取締役会は、その裁量により株式を発行することができる。しかしながら、取締役は当社の定款、会社法、テルストラ法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびに株主に付与された特別の権利に従って行為しなければならない。

払込請求

当社の取締役会は、株主が保有する株式にかかる払込未了の金銭について、当該株式の発行条件に従い、株主に払込を請求することができる。当社の株主は、それ以上の資本の払込請求につきその他に何ら責任を負わない。

優先株式

当社の取締役会は、普通株式による強制償還条項または普通株式への転換条項を含むことのある優先株式を発行することができる。

各優先株式の所有者には優先配当受領権および清算の権利が付与されるが、一定の状況または取締役が定めるところを除き株主総会における議決権は付与されない。

償還可能な優先株式の発行条項に従った償還通知を受領した場合、当社は当該優先株式の該当価格を支払わなければならない。

外資所有制限

テルストラ法は、テルストラに対する特定の外資所有を制限している。当社の定款は、当社がかかる制限を監視し実施することを意図した規定を置いている。当社は、当該規定を実施するための規則を採択した。当該規則はすべての株主を拘束する。これらの概要については本書の下記「第1 2 外国為替管理制度」の項を参照。

権利の変更

当社の株式に付された権利は、当該種類の発行済株式の75%を有する株主による書面の同意または当該種類の発行済株式の株主による種類株主総会において採択された特別決議による承認をもって変更し、または放棄することができる。

一般的権限

定款に基づき、当社は株式有限責任会社が法律上行使できるあらゆる権限および実行することができるあらゆる行為を行使し実行することができる。当社の定款には特定の目的は掲げられていない。

借入権限

当社の取締役は、その絶対的な裁量により借入にかかる一切の権限を行使することができる。この権限は、当社の定款を変更することによってのみ変更することができる。なお、定款の変更には、当社株主が株主総会において特別決議を採択する必要がある。

株主による承認の必要性

当社の業務遂行権限は取締役が付与されている。しかしながら、定款、会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則により、取締役の選任および主要事業の売却または処分等の一定の重要事項については株主の承認を要する。

取締役会および株主は株主総会を招集できる

取締役会は、その裁量により株主総会を招集することができる。また、株主総会において行使可能な議決権の5%以上を有する株主の要求がある場合、取締役は株主総会を招集し開催の手続をしなければならない。

株主総会への出席および招集通知

株主は、株主総会にかかる通知を受け、株主総会に出席することができる。当社は、会議の28日前までに招集通知を株主全員に送付する。

株主総会の議長は、一定の状況において総会への出席を制限することのほか、株主総会の出席者の安全を確保し、議事を整然と進行するために適切であると考えられるあらゆる行為を行うことができる。

取締役または議長から株主総会への出席を要請された者（株主であるか否かを問わない。）は、株主総会に出席し、議長から要請がある場合には総会の席上で発言する権利を有する。

当社は、株主全員が参加できる合理的な機会を提供する、取締役が承認した技術を利用した株主総会を開催することができる。当該総会への参加は、当該総会に「直接」出席しているものとみなされる。

かかる技術を通じて出席した株主は総会の主たる会場に出席した場合と同様にあらゆる議決権を行使することが認められる。当社は、COVID-19パンデミックとこれに伴う政府の制限措置により、2020年度および2021年度において、取締役が承認した技術を利用して株主総会を開催した。

議決権

株主（オーストラリアの居住者または非居住者の別を問わない。）は、株主総会において自らまたは代理人もしくは代表者により（当該株主が個人であるか法人であるかによる。）議決権を行使することができる。

取締役会は、株主が、株主総会で審議される決議事項に関し、総会前に当社に議決権行使の内容を郵送、ファックスまたは取締役会により認められたその他の電子的手段により送付することで直接議決権を行使することを許可することができる。かかる取扱いを認めるか否かは取締役会の裁量による。かかる選択肢は、株主が自ら総会に出席することができず、代理人、代行者または代表者の指名を希望しない場合であっても当該株主の議決権を算入することができるということを意味する。

定足数を満たすためには、3名の株主が自らまたは代理人もしくは代表者により出席しなければならない。技術を利用して総会が開催される場合、当該3名の株主は同じ場所にいる必要はなく、技術を利用した参加で十分である。定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合において、

- ・当該株主総会が株主により招集されたものであるときは、当該総会は解散され、
- ・その他の場合においては、株主総会は翌週の同じ日時および場所、または、出席した取締役が決定する日時および場所に延期される。延期された総会の定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合には、延期された株主総会は解散される。

投票が要求されない限り、総会に出席した株主による決議の採択は挙手により行われる。投票は、採決されるまで、または挙手による表決の結果が宣言される前もしくはその直後に請求することができる。投票は、会議の議長、決議に参加し得る5名以上の株主、または投票による決議時に行使可能な議決権の5%以上を有する株主が請求できる。

投票の要求が撤回された場合には、挙手により採決する。

当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、挙手による場合、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は1個の議決権を有し、投票による場合は保有する全額払込済株式1株につき1個の議決権を有する。当社の株式は現在1種類の全額払込済普通株式のみであり、議決権行使上の制限はない。払込請求金額の全額の払込が完了していない場合には、当該株式にかかる議決権数は、投票において、当社の定款に従って削減される。

普通決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の過半数の賛成により、また
- ・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、普通決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の過半数に相当する株主の賛成により採択される。

特別決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の75%以上の賛成により、また

・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、特別決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の75%以上に相当する株主の賛成により採択される。

配当

当社株式に付された特別な権利および株式の発行条件に従うことを条件として、株主は、保有する株式の数および当該株式への払込金額に応じて配当を収受する。現在、当社株式に特別な権利は付されていない。

取締役会は、配当の支払方法を決定し、株主に対して、指定の口座への電信振替により配当を支払うことができる。請求のない配当金は、一定の状況においては、関連する株主を代理して、およびその名義により、テルストラ株式に再投資すること、または請求が行われるもしくは未請求金の関連法令に基づく取り扱いを義務づけられるまで取締役会が当社の利益のために適宜当該資金を取り扱うことができる。

株式に対する配当金は取締役が指定した基準日、または基準日が指定されていない場合には配当支払日として指定された日において株主名簿に株主として登録される資格を有する者に対して支払わなければならない。基準日以前に登録されていない株式の譲渡による配当を受領する権利の移転は効力を有しない。

利益に対する権利

配当を支払う権限およびその支払時期を決定する権限は、取締役会に付与されている。

当社の取締役は、配当の支払を決議しまたは支払う前に、積立金に充当すべきと判断する金額を当社の利益から控除することができる。また、配当として分配すべきでないと判断する利益について、積立金に積み立てず繰り越すことができる。

株主に送付される書類

株主は、財務諸表または当社の定款、会社法またはオーストラリア証券取引所の上場規則に基づき当社が送付しなければならないその他の文書の写しを受領する。

株主は、当社の財務諸表の写しを受領することを書面により選択した場合にのみ、当該写しを受領する。株主はその他に、当社のウェブサイトにて、当社の財務諸表の写しにアクセスすることができる。

清算

当社が清算される場合、清算人は（当社の特別決議を条件として）株主間で当社の財産を分割し、分割される財産を評価し、また、（特別条件で発行された株式の株主権利を条件として）株主間または異なる種類株主間での当該分割方法を決定することができる。

取締役の員数

当社は、常時3名以上11名以下の取締役を置かなければならない。株主は、取締役の上限数を変更するために議決権を行使することができる。

取締役の株式保有に対する資格

当社の取締役は、取締役に任命されるための資格としてテルストラの株式を保有することを要求されない。

取締役の退任

当社は毎年取締役を選任しなければならない、全ての取締役は選任または最後の再任から3年後もしくは3回目の年次株主総会（いずれか遅い方）において退任しなければならない。選任後3回目の年次株主総会に該当して退任すべき取締役が存在しない場合、退任すべき取締役は、退任して再任を申し出ることを希望する取締役となり、かかる取締役がいなければ、再任なしに在任期間が最長の取締役となる。かかる取締役の交代は、退任および再任から免除される「マネージング・ディレクター」1名には適用されない。

取締役の利害関係

取締役会において審議している提案、取決めまたは契約に対し個人的に重大な利害関係を有する取締役は、当該会議に出席し、当該事項に関して議決権を行使する上で限られた権利しか有しない。

当該取締役会の会議に出席し、議決権を行使する権限は、会社法に定める一定の場合にのみ存在する。例えば、

- ・取締役会が、当該取締役およびその利害関係を確認する決議を採択するとともに、当該関係により当該取締役が会議に出席し、議決権を行使する資格を喪失させるべきでないことを他の取締役が確認している旨を公表した場合、または
- ・個人的に重大な利害関係があるにもかかわらず、当該取締役が会議に出席し、議決権を行使できる旨をASICが宣言し、または集团的命令を出した場合。

定款および会社法に基づき、取締役には自己の報酬に関する取締役会の決議に関し議決権を行使する権限が認められている。これらの規定によれば、当社の取締役としての報酬に関連して生じる取締役の利害関係は、当該利害関係自体が会議で審議され、決議の対象となるものの、当該取締役の出席を禁止すべき利害関係にはあたらない。

当社の株主総会において、報酬関連の決議または会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則に基づき利害関係を有すると判断されるその他の決議についての取締役の議決権に対しては、さらなる制約が適用される。

役員の免責および保険

当社の定款は、法により許容される限度において、以下について補償する旨を規定している。

- ・テルストラおよび関連法人の特定の役員および従業員（「テルストラ役員」）がその資格の下で被った責任および訴訟費用。
- ・テルストラと関係を有しない会社の役員への就任要請をテルストラから受けたテルストラ役員について、当該会社の役員として被った責任

当社は、法律により、以下を含むテルストラまたは関連法人の役員として被った特定の責任および訴訟費用について補償することを禁止されている。

- ・当社または関連法人に対する責任、
- ・会社法に基づく罰金刑もしくは賠償命令またはその他の法律の特定の違反に対する民事制裁金、
- ・悪意による行為から生じた責任、および
- ・有罪判決がされた、または当社が補償することのできない上記の責任を有すると判決がされた刑事裁判の弁護費用

当社は、過去または現在においてテルストラ役員であった者が当該地位の下で被った一定の債務に対し、当該者を付保する保険料を支払うことができる。この保険は、当該者の当社に対する故意による職務違反または当該者の地位もしくは会社の情報の不正使用により生ずる債務を含む、特定の債務については保険の対象とはならない。

「役員」、「従業員」および「社外取締役」の各用語については、当社の定款において定義している。

2 【外国為替管理制度】

証券保有者に影響を及ぼす外国為替およびその他の規制

外国為替管理規制および取引に関するその他の規制

オーストラリア外務大臣は、2011年独立制裁法および2011年独立制裁規制に基づき、一定の個人および団体に對する制裁を定めた。以下を含む一定の個人または団体に対して資金を支払う場合またはその者から資金を受け取る場合、オーストラリアへの資金の持ち込みおよび持ち出しにはオーストラリア外務大臣（またはその適切に権限を与えられた代理人）の同意が必要となる。

- ・前ユーゴスラビア連邦共和国政府の特定の支援者
- ・ジンバブエ政府の特定の大臣および高官
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関係する一定の人物および団体
- ・国連安全保障理事会によるリストに載っていないイランの一定の団体および人物
- ・リビアのカダフィ政権に関係する一定の重要な人物および団体
- ・シリアにおける人権侵害に責任があり、または関与している特定の個人および団体
- ・ウクライナの統治権および領土の保全に対する脅威に責任があり、またはこれに加担する特定の個人および団体
- ・ミャンマーの軍部に関与している一定の団体および重要な人物
- ・また、1945年国際連合憲章法は、国連安全保障理事会により指定された特定の個人および団体の資産に関する金融取引および取引に対して規制を課す。これには、テロに関係しているとされるおよび/またはテロに関係のある特定の国家と関係のある人物および団体を含む。
- ・オーストラリア外交貿易省は、2011年独立制裁法または1945年国際連合憲章法のいずれかが適用される個人または団体の総合リストを管理している。本リストは、現在 <http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-list.html> において入手可能である。

現在オーストラリア連邦準備銀行は、テルストラが行う上述の者以外の非オーストラリア人の有価証券の保有者に対する配当、利子その他の支払の送金について、外国為替管理または制限を課していない。

外資所有制限

1975年外資企業取得買収法（FATA）は、オーストラリア連邦財務長官（「連邦財務長官」）に対して特定の状況においてオーストラリア企業の株式に対する持分の取得を禁止する権限を与えている。さらに、オーストラリア電気通信事業者の直接的な持分（10%以上）を含む特定のオーストラリアの持分の直接的または間接的な取得の申入れの届出を（外国投資審査委員会（FIRB）を介して）財務長官に対して行う義務がある。また、テルストラ法には外資所有にかかる制限を扱う規定がある。

テルストラ法

1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）は、「外国人」およびその関係者があわせて連邦以外の者の保有する株式の35%（「総額規制」）を超えるテルストラの「特定種類の持分」を保有する場合、またはある外国人およびその関係者が連邦以外の者の保有する株式の5%（「個別規制」）を超えるテルストラの特定種類の持分を保有している場合には、テルストラに関して「容認できない外資所有状況」が存在すると規定している。「外国人」、「関係者」、「グループ」、特定種類の「持分」、「直接支配持分」および「株式に対する持分」の各語句は、すべてテルストラ法において定義されており、後掲の「定義」の項においてその要約が記載されている。

ある会社の株式または株式に対する持分の取得により、

- （ ）テルストラに関して容認できない外資所有状況が生じ、
- （ ）ある外国人グループが保有するテルストラのいずれかの種類の持分の合計が増加して総額規制に違反し、または
- （ ）既に個別規制に違反している外国人が保有するテルストラのいずれかの種類の持分が増加し、かつ、
- （ ）当該株式の取得者がその取得によりそうした状況が発生するか否かについて認識していた場合またはその注意を怠っていた場合には、当該者は最高884,800豪ドルの罰金刑に処せられる。

有効な総額規制は35%であり、有効な個別規制は5%である。

通信大臣またはテルストラは、容認できない外資所有状況が存在する場合に株式の処分を要求し、株式に付された権利の行使を制限し、株式につき支払われるべき金額の受領を禁止もしくは繰り延べさせ、または株式に付された権利の行使を無視する命令等の救済命令を連邦裁判所に申請することができる。また、テルストラ法に基づき、当社に関して容認できない外資所有状況が存在しないよう、あらゆる合理的な措置を講じることが当社に義務づけられている。

当社の定款には、当社が外資所有制限を監視し実施できる旨の規定が定められている。当社の定款に記載されるこれらの規定は、すべての株主を拘束する。当社はまた、これらの規定を実施するためのテルストラ外資所有規則（「本規則」）を採択した。以下にその要約（2021年10月15日現在）を記載する。本規則は、変更されることがある。

株式の譲渡または移転申請の登録以後その取得者が初めて株主となる場合には、当該取得者は、原則として

- （ ）外国人もしくは外国人の関係者として株式に対する持分を有する者であるか、または
- （ ）外国人もしくは外国人の関係者が持分を有している株式を保有する者（いずれの場合も「外国人保有者」）

であるかどうかを当社に届け出なければならない。

これらの届出から得た情報は、外国人保有者により保有されている株式に関係する名簿上に反映される場合がある。

オーストラリア証券取引所において売買される株式についてはシステムが構築されており、オーストラリア証券取引所決済情報の定期的な提供の一環として証券会社が届出を行う。米国預託証券（米国預託証券制度）上、預託機関またはその保管機関（「ADR機構」）は、定款との関係において当然に外国人株主として取り扱われる。その他の譲渡または移転申請の場合においては、取得者が外国人保有者であるときは当該取得者が当社に届け出る義務を負う。オーストラリア国外に登記上の住所を有するすべての株主は、当該株主から別段の通知がない限り、外国人株主として取り扱われる。

外国人保有者が保有する株式は、当該保有者が当社に対してその保有する株式の一部は外国人または外国人の関係者が持分を有するもの（「外国株式」または「外国分割払証書」）があるが残りは全てそうではない（「国内株式」）旨の届出を行い、かつ、

（ ） 自己の持分を（それぞれオーストラリア証券取引所のCHESSシステム（決済機構電子予備登録システム）または発行者が提供している予備登録システムの下で）保有者識別番号（外国株式を対象とする。）もしくは有価証券保有者参照番号（国内株式を対象とする。）に分割するか、または

（ ） 取締役が、外国人保有者を2人の別個の株主（国内株式を有する者と外国株式を有する者）として扱うと決定した場合を除き、すべて外国株式または外国分割払証書として扱われる。

当社は特定の株式の名義人が外国人株主であるか否かを決定し、当該株式に対する持分を有する外国人または外国人の関係者の詳細ならびに外資所有状況に関して要求されるその他の情報を要求するために当該者に通知を送付することができる。当該通知は、通知に記載される日数以内、または本規則にて別途定められた日数以内に回答されなければならない。

上述の届出および通知に対する回答から得られる情報の結果、当社に関して容認できない外資所有状況が存在すると当社が判断した場合、当社はこの状況を治癒するために株式の処分を要求する権限を有する。この処分権限を行使するにあたり、当社は、上述の届出および通知に対する回答に依拠することができる。外資所有の水準が総額規制の5パーセント・ポイント以内となった場合、また以後1パーセント・ポイントの変動ごとに、当社はオーストラリア証券取引所に通知する。

処分権限の範囲は広く定められており、当社および当社の取締役は、その行使方法について株主に責任を負わない。個別規制に違反していると判断した場合には、当社は、各自で処分を要求する通知（「処分通知」。）の送付日から通知に記載される日数以内に、違反している「持分」の一部を構成すると判断される株式の保有者から株式を剥奪するよう要求することができる。

総額規制に違反していると判断した場合、現在の規則では、外国の登録総数が規制を上回った日に、外国株式が自己の名義で登録されることとなったすべての株主に対し処分通知を送付する旨を定めている。（当該日に登録された外国株式の処分を受け、なお総額規制に違反していると判断した場合、当社は、前日までに登録された外国株式の処分を要求することができる。）

処分通知の受領者は、通知において指定された処分日までに、通知の対象となった株式を処分するよう要求される。処分日は、処分通知が発せられた月の翌月の第5営業日である（ただし、その日が通知の発送日から数えて30日に満たない場合は、その翌月の第5営業日が処分日となる。）。

処分日において名簿上に記載された外国株式が個別規制または総額規制（適用される方）を超えていない場合は、当該日の処分は要しない。処分通知が遵守されなかった場合について、当社はその処分日以後に保有者に代わって当該株式を売却することができる（同日以後、保有者は株式を譲渡する能力を失う。）。

外国人保有者の間の譲渡

ある外国人保有者から別の外国人保有者への一定の譲渡については、特別の措置が適用される。

外国人保有者間の譲渡のために特別の方式による特別CHESSシステム（外国間配賦システム）の下で取得した外国株式（ただし、現に処分通知の対象ではなくまたその対象となりそうでもない場合。）については、処分通知はなされない。

上述の要約は完全なものではなく、当社の定款および外資所有規定を施行するために当社が採択した規則および手続、ならびにテルストラ法を参照することが必要である。当社の定款およびテルストラ外資所有規則の写しは、テルストラのウェブサイト（www.telstra.com）上で入手可能であり、テルストラ法の写しは、オーストラリア連邦ヴィクトリア州3000、メルボルン市、エキスポ・ストリート242の会社秘書役を通じて通常の営業時間中に縦覧可能である。

定義

テルストラ法において、

「外国人」とは、

- （ ）通常はオーストラリアに居住していない外国市民（テルストラ法において、非オーストラリア市民と定義されている。）（「外国市民」）、
- （ ）外国市民もしくは外国会社（テルストラ法において、オーストラリア国外で設立された会社と定義されている。）が15%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者のグループが全体で40%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社が相当の持分（具体的には、当該外国市民もしくは外国会社の関係者の持分を含めて15%の実質持分）を保有している信託財産の受託者、または
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者があわせて相当の持分（具体的には、当該外国市民または外国会社の関係者の持分を含めて40%の実質持分）を保有している信託財産の受託者と定義される。

ある者が保有するある会社に対する特定種類の「持分」とは、当該者およびその関係者が有する当該会社に対する当該種類の「直接支配持分」の合計として定義される。

ある者の「関係者」には、

- () 当該者の親類、パートナー、被用者および使用者等、広範囲にわたる直接および間接の関係、
- () 当該者がある個人の被用者である場合には、当該個人のその他の被用者、
- () 当該者が会社である場合にはその会社の役員、また当該者がある会社の役員である場合には、その会社およびその会社のその他の役員、
- () 当該者または当該者の関係者が受益者である裁量信託の受託者、
- () 取締役が当該者の意思、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が会社の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が少なくとも15%の特定種類の持分を有している会社、また当該者が会社である場合には、その会社に対して少なくとも15%の特定種類の持分を保有する者、ならびに
- () 当該者の関係者の関係者(上記の関係に基づく)

を含むと定義される。

会社の外資所有状況を決定する目的上、ある者の関係者には、当該者がその会社の議決権を共同で支配することを可能にし、もしくはその会社の取締役の選任もしくは解任を行う取極めを締結しているか、もしくは締結することを提案しているか、またはその会社の一名もしくは複数の取締役が、行動を共にする者の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、もしくはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている場合におけるその他の者も含まれる。

外資所有制限に関連して、「グループ」には一名または複数名の者が含まれる(これらの者が相互に資本関係を有さず、または共同して行為しない場合も含まれる。)。

ある者のある会社に対する「直接支配持分」とは、次に掲げるものに相当する割合として定義される。

- () 当該者が持分を有する会社の払込資本の総額、
- () 当該者が支配する立場にある会社の「議決権」、
- () 清算時に株主に対して分配される会社の資本または利益にかかる分配請求権、および
- () 清算以外の場合に株主に対して分配される資本または利益にかかる分配請求権。

「株式に対する持分」とは、

- () 株式に対するコモン・ローまたはエクイティ上の権利、
- () 株式購入契約の締結、
- () 株式または株式に対する持分を取得するためのオプション、
- () (信託の受益権によるものではなく) 当該者または当該者の指図により株式を移転させる権利、および

- () 株式もしくは株式に対する持分を取得し、または株式に付された権利を行使し、もしくは行使を支配する権利（当社の株主総会において議決権を行使するための代理人または代表者として指名される場合を除く。）

を含むと定義される。

これは、他の者と共同で保有する持分を含む。ただし、担保権に基づく、または担保権実行に伴う貸し手の一定の持分など、テルストラ法およびテルストラ法に基づき定められた規制に定める株式に対する一定の持分は除外する。

テルストラに対する外国投資に必要な承認

オーストラリアにおける外国投資は、主に買収法を含む連邦法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策（「外国資本政策」）により規制されている。この規制制度は、上述のテルストラの外資所有における特別の制限に加えて適用される。

買収法または外国資本政策を適用するためには、取得者は買収法にそれぞれ定義される「外国政府投資家」または「外国人」でなければならない。「外国人」の定義は当該言葉が持つ通常の意味よりも幅広く、買収法に規定されるように、ある程度の外国株式を保有するオーストラリアまたは外国で設立された会社を含む。

買収法は、

- () 投資の価値に関わらず、全ての外国政府投資家に、オーストラリア企業の直接の持分（通常、外国政府投資家とその関係者とともに保有する10%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）こと
- () ほとんどの外国人に、資産総額（純資産額ではなく）が281百万豪ドルまたはそれ以上（米国、ニュージーランド、チリ、中国、日本、シンガポールおよび韓国の投資家が電気通信業界などの指定業種に投資する場合にも、かかる281百万豪ドルの制限が適用され、規定された指定業種を含まない投資については1,216百万豪ドルの制限が適用される。）となるオーストラリア企業の相当量の持分（すなわち外国人がその関係者とともに直接的または間接的に保有する20%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）こと（注：価値基準値は毎年インデックス化されている。）および
- () 投資の価値に関わらず、全ての外国人に、電気通信プロバイダーなどの国家安全関連事業の直接の持分（通常、外国人がその関係者とともに保有する10%以上）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことを義務付けている。

国家安全関連事業

2021年1月1日以降、オーストラリアの外国投資制度に対する大規模改革の一環として、国家安全関連事業における持分の取得は、0豪ドルの届出価値基準値および10%の比例所有基準値を条件としている。取締役の任命や取締役会の決議に対する拒否権などの支配的要素が取得された場合、10%の所有基準値は0%まで引き下げられる。

国家安全関連事業の定義は、他のカテゴリーの中でも、テルストラのような、電気通信業者または指定電気通信サービスのプロバイダーである事業が含まれる。

テルストラは国家安全関連事業に該当することから、テルストラにおける持分を10%以上（または支配的要素を有する場合は任意の割合）取得しようとするすべての外国人は、買収法に基づき外国投資に係る承認を必要とする。

任意の届出

取得が義務的届出要件を満たさない場合において、当該取得が国家安全保障上の懸念を引き起こす可能性があるとして連邦財務長官が判断したとき、連邦財務長官は、当該投資が行われてから10年以内に、当該投資について「コールイン」を行い、審査を行うことができる。

投資についてコールインが行われた場合、連邦財務長官による審査および承認が必要となる。投資についてコールインが行われた場合、取得が承認されない場合でも、当該投資家は買収法に違反したものとみなされない。

連邦財務長官によるコールイン権限が発動されるリスクを取り除くため、投資家は、任意の届出を提出し、取得について外国投資に係る承認を得ることができる。公開されているガイダンスにおいて、FIRBIは、電気通信事業への投資が義務的届出要件に該当しない場合には、任意の届出を行うことを推奨している。

追加情報

- () 届出をせずに相当量の / 直接的な持分を取得するために契約を締結すること（当該契約が適切な状況において締結された場合を除く）、または
- () 届出後、連邦財務長官から異議がない旨の通知を受ける前に取得を進めることは違反となる。

各届出につき、申込費用がFIRBに支払われる。当該費用の金額は、当該取得を考慮して決定される。任意の届出に係る費用は、標準適用費用の25%である。

外国人または外国政府投資家による10%未満の完全な受動的投資については、買収法の強制届出義務は適用されない。しかし、取得の状況によっては取得に関して命令をする連邦財務長官の権限（取得を禁止する権限を含む）を発動する場合がある。これらの状況においては、買収法に基づく連邦財務長官の異議がない旨の通知を求めて任意の届出を行うことを考慮する必要がある。当該異議が存在しない旨の通知の発行により、取得に関する連邦財務長官の権限は停止する。

買収法に基づいてなされた届出は、個別的にオーストラリアの国益に反しているか否かを審査される。特定の届出は、国家安全保障に基づいてのみ検討される。国益についての定義はない。ただし、オーストラリア連邦政府により検討される予定の関連要因の詳細については外国資本政策に含まれている。

オーストラリアの外国投資制度は複雑であり、特別の状況および取得の申入れに関する事情について助言を求めるべきである。

外資所有状況

2021年10月8日現在、テルストラの名簿上に外国株式として登録されたテルストラ株式は、テルストラの発行済株式の合計の約20.74%に相当する2,466,629,405株であった。

3 【課税上の取扱い】

普通株式

(1) オーストラリアの課税上の取扱い

本項は、株式の所有に関するオーストラリアの主要な課税上の取扱いについて記載したものであり、株式を公募により取得した場合にのみ適用され、オーストラリアのキャピタルゲイン課税（「CGT」）のルールに基づき当該株式の取引を行うことにより生じた利益または損失に対して評価が行われる。本項は、株式の所有に関する重要な課税上の取扱いをすべて取扱うものでなく、以下をはじめとする特定の区分の所有者（一部には他の規則が適用される場合がある。）について取扱うものではない。

- ・非課税法人
- ・一定の保険会社
- ・有価証券または通貨の売買を業とする者
- ・時価評価を選択する有価証券を取引する者
- ・代替ミニマム税の納税義務を負う投資家
- ・当社の議決権付き株式の10%以上を現に所有し、または所有しているとみなされる投資家
- ・オーストラリアの税法上の一時的居住者
- ・ストラドル取引もしくはヘッジ取引またはコンバージョン取引の一環として株式を保有する投資家
- ・資産勘定よりもむしろ収益勘定で投資商品を保有する金融機関

同様に、オーストラリアの税法上オーストラリアの非居住者である一定の投資家（「課税対象非居住者」）の課税上の取扱いも著しく異なる場合がある。一定の投資家に関するオーストラリア所得税の取扱いは、当該投資家の税務上の地位および状況に左右される。

ここでの議論は、本書の日付現在で施行されている法律に基づいている。

株式の取扱い

配当に対する課税

オーストラリアでは、法人所得税について「帰属方式」が用いられている。例外または特権が存在しない場合、オーストラリア国内の企業は、その課税所得について、法人税率（現在は、年間総売上高の閾値が(i)50百万豪ドル以下、かつ、(ii)課税所得の80%以下が基準率法人の受動的所得（例：利息、賃借料および使用料）の団体については、2021年6月30日終了年度には26%、2022年6月30日終了年度およびこれ以降の年度には25%、その他すべての団体については30%）のオーストラリア所得税を支払う義務がある。しかしながら、テルストラなどのオーストラリア国内の企業によるオーストラリア所得税の支払いからは、特に、普通配当の非課税控除が作り出される。企業が支払う税額は、当社が株主に対して非課税の配当を支払った場合には通常、（非課税控除として）株主に対して付与される。

オーストラリア国内に在住する株主に対して支払われる配当は、通常その課税所得に含まれる。

配当が非課税配当である場合、かかる配当に関する非課税控除も、通常当該オーストラリア国内に在住する株主の課税所得に含まれる。

非課税控除と同額の税務上の相殺金（「税務相殺金（tax offset）」として知られる）は、オーストラリアに居住する株主のみが利用できる。

株主に対して非課税控除の特典を利用する資格が付与されない状況が存在する。これらの規則の適用は、株式が保有される期間および株主が当該投資につき「リスクを負う」程度を含む、株主自身の状況に左右される。

非居住株主に対して支払われる完全非課税配当（100%非課税とされる配当）は、オーストラリア非居住配当源泉課税（「DWHT」）の適用を受けない。完全非課税とされない範囲の配当は、通常、30%の比率（該当する二重課税防止のための租税条約の規定に基づき軽減されない限り）でDWHTの適用を受ける。

日本の居住者である場合、保有するテルストラの議決権が10%に満たない日本の居住者である株主に対しては、新たに締結された、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約（「日本条約」）第10条に基づき、この比率は10%に軽減される。DWHTは、日本の居住者がテルストラの議決権の少なくとも10%を有している場合において、5%まで減額される。

特に、日本条約に基づきDWHTの比率の軽減を受けるためには、株式は、オーストラリアにおける課税対象非居住者の恒久的施設（これらを通して課税対象非居住者がオーストラリアにおいて取引を実施し、または事業を営営する場合。）と事実上関係性を有していないことが要求される。

「導管外国所得」とであると宣言された課税済みでない一切の部分については、DWHTの適用を受けない可能性がある。一般的に導管外国所得とは、オーストラリア税が課税されないエンティティにより得られた外国所得の額をいう。

テルストラが課税対象非居住者に対して支払う一切の配当のうち、非課税とされない部分で、導管外国所得であると宣言されていないものについては、DWHTの適用を受ける。テルストラは、該当する支払配当からDWHTを控除し、その差額を課税対象非居住者に対して支払う。

課税対象非居住者に対して支払われる完全非課税とされた配当および、DWHTの適用を受けた配当が、さらにオーストラリア所得税の課税を受けることはない。

株式処分時の利益に対する課税

課税対象非居住者によるテルストラの株式の処分によるオーストラリアにおける税効果は、処分にかかる利益または損失に対してオーストラリアのCGTのルールに基づく課税がなされるか否かも含み、課税対象非居住者が処分に際してどのように課税されるかにより変化する。

オーストラリアのCGT法に基づき、課税対象非居住者による株式の処分によるキャピタルゲインは、課税対象非居住者が「課税オーストラリア資産」に対する持分を保有している場合にのみ、オーストラリア所得税の課税対象となる。

「課税オーストラリア資産」には、課税対象非居住者の、オーストラリア国内に所在する不動産またはオーストラリア国内の恒久的施設の事業資産に対する直接および間接的持分が含まれる。また、これには以下の場合の株式も含まれる。

- (a) 株主およびその関係者が当該時点より24ヶ月以上前に開始し当該時点までに終了した12ヶ月間の間に、10%以上を保有する場合、および
- (b) 株式の50%以上の価値が、株式が保有されている会社によって直接又は間接的に所有されている課税対象のオーストラリア国内不動産に起因する場合。

一定の課税対象非居住者も、CGT規定に基づくものではなく株式取引による経常利益としての利益について、納税義務を負うことがある。

課税対象非居住者による特定の課税オーストラリア資産の売却に対して最終的でない源泉徴収税が適用される場合がある。大まかに言って、CGT源泉所得税に係る制度の下では、外国居住者から特定の課税オーストラリア資産（「オーストラリア不動産に対する間接的持分」を含む。）を取得した者は、（2016年7月1日以降に締結された2百万豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の10%または（2017年7月1日以降に締結された750,000豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の12.5%をオーストラリア税務局に支払うことを義務付けられている。

日本条約は、その目的上、日本の居住者である課税対象非居住者のオーストラリア所得税の納税義務を免除することがある。

日本条約第7条は、オーストラリア国内の恒久的施設を通じて事業を行っており、その事業所得が当該恒久的施設に起因する場合を除いて、日本の居住者である企業は、その事業所得につき、オーストラリアでの課税を受けない旨を規定している。「恒久的施設」は、日本条約第5条において定義されている。

株主は、株式処分により実現された利益が、所得として扱われるのか、またはオーストラリアのCGT規定に基づき課税されるのかについて、独自に税務上の助言を求める必要がある。さらに、もし株式処分に係るオーストラリア所得税の納税義務の免除を求めて二重課税防止のための租税条約に依拠することを望むのであれば、それについてもまた独自に税務上の助言を求める必要がある。

オーストラリアの課税目的上、株式処分により実現された利益がキャピタルゲインとして扱われる場合には、キャピタルゲインの額は、通常、株式の処分に係る公正妥当な対価の額と基礎となる原価（買収の対価および買収に関連する附随費用を含む。）との差額となる。

株主が分割払証書を以前保有していたことにより保有している株式については、基礎となる原価の決定に特別な規定が適用される。この規定の適用は、課税対象者が当該分割払証書の原保有者であったか否かによって決定される。

株主が個人居住者、オーストラリア適格年金機関または信託である場合、CGT減額特権に基づき正味キャピタルゲインの減額を受ける資格を有する。これは、株主が当該株式の処分前にこれを12ヶ月以上保有しており、減額を受けるためのその他の要件が満たされた場合にのみ当てはまる。

株主がキャピタルゲインの減額措置を受ける資格を有する場合で、個人または信託（オーストラリア適格年金機関である信託を除く。）である場合、正味キャピタルゲインは、半額に減額される。

株主がオーストラリア適格年金機関である場合、正味キャピタルゲインは、3分の1減額される。

株主が法人である場合、CGT減額特権は、株式の処分に対する正味キャピタルゲインについては適用されない。

一定の課税対象非居住者は、2012年5月8日よりも後に取得した資産に関してキャピタルゲインの課税減額を受けることができない。課税対象非居住者は、2012年5月8日までに（同日を含む。）発生した利益のみについて、CGT減額を受けることができる。

オーストラリア所得税の納税義務を有する課税対象非居住株主は、オーストラリアにおいて確定申告をする必要がある。

オーストラリア印紙税

- ・オーストラリアでは、印紙税は特定の種類の取引に課される州ごとの税金である。
- ・株式に関する取引には通常、土地保有税のみが課され、この場合であっても、一定の条件が満たされる場合のみ課税される。
- ・テルストラは上場会社であるため、テルストラ株式の90%以上を取得しない限り、現行法に基づき、その後のテルストラ株式の購入者もしくは譲受人が土地保有税の納税義務を負うことはない。

（2）日本の課税上の取扱い

下記「第8 2 (7)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4 【法律意見】

当社のスーパーバイジング・カウンセル（S & F プラクティス・リード）であるリビー・レイドンにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （１） 当社は、オーストラリア連邦法に基づいて、適式に設立されかつ有効に存続している。
- （２） 本書「第一部 第１ 本国における法制等の概要」および「第一部 第５ 提出会社の状況 ３ コーポレート・ガバナンスの状況等」中のオーストラリア連邦法に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の要約連結財務情報は当社の監査済連結財務書類に基づくが、本書「第 6 経理の状況」中の監査済連結財務書類等と併せて検討すること。2017年、2018年、2019年、2020年および2021年 6 月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類は、オーストラリア2001年会社法、オーストラリアにおいて適用される会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（AASB）によるその他の正式な発表の要件に従って作成されている。当社の連結財務書類はまた、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）および解釈指針にも準拠している。これらの基準は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則と一定の重要な点において異なっている。

2017年、2018年、2019年、2020年および2021年6月30日に終了した事業年度に関する財務データ

(1株当たりの金額を除き、単位：百万豪ドル)

6月30日に終了した年度	2021年度	2020年度*	2019年度*	2018年度*	2017年度
損益計算書データ 継続的事業					
収益合計（金融収益を除く） （注1）	23,132	26,161	27,807	28,841	28,205
営業費用（減価償却費および 償却費ならびに金融費用を除く） （注1）（注2）	15,470	16,951	19,835	18,622	17,558
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社の純利益／（損 失）に対する持分	(24)	(305)	12	(22)	32
減価償却費および償却費	4,646	5,338	4,282	4,470	4,441
純金融費用	551	771	630	588	591
税引前当期利益	2,441	2,796	3,072	5,139	5,647
継続事業からの当期純利益	1,902	1,839	2,149	3,557	3,874
非継続事業からの当期の利 益／（損失）	-	-	-	-	-
基本的1株当たり当期純利益 （注3）	15.6豪セント	15.3豪セント	18.1豪セント	30.2豪セント	32.5豪セント
希薄化後1株当たり当期純利 益（注3）	15.6豪セント	15.3豪セント	18.1豪セント	30.2豪セント	32.5豪セント
支払配当金（注4）	1,902	1,903	2,259	3,150	3,736
1株当たり配当金	16.0豪セント	16.0豪セント	19.0豪セント	26.5豪セント	31.0豪セント
収益合計の構成 継続的事業					
顧客との契約からの収入 （2017事業年度：収入）	20,998	22,745	24,291	24,950	25,910
その他の収入源からの収入 （2017事業年度：その他収 入）	560	965	968	898	103
その他収益	1,574	2,451	2,548	2,993	2,192
金融収益	103	274	238	218	138
継続事業からの合計	23,235	26,435	28,045	29,059	28,343
非継続事業からの合計	-	-	-	-	-
貸借対照表データ					
資産合計	42,525	44,403	42,589	42,723	42,133
短期借入金	3,631	2,763	2,222	1,635	2,476
長期借入金	10,505	13,066	15,031	15,316	14,808
資本金	4,436	4,451	4,447	4,428	4,421
株主持分合計	15,275	15,147	14,530	14,619	14,560

（注1）商品グループ別の営業収入の内訳および費用項目別の営業費用の内訳については、下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

（注2）被共同支配会社および関連会社からの純（利益）／損失の持分を含まない。

（注3）下記「第6 1 財務書類」注記2.5を参照。

（注4）2021事業年度中、当社は951百万豪ドルの配当金を支払った。前事業年度の最終配当金は1,903百万豪ドルであり、2021事業年度の中間配当は951百万豪ドルであった。

* 当社は、2020年6月30日に終了した事業年中、遡及調整なしにAASB第16号「リース」を適用し、2019年6月30日に終了した事業年度中、2018事業年度の比較業績を修正再表示することによりAASB第15号「顧客との契約から生じる収入」を適用した。AASB第16号の適用に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記1.5、また、AASB第15号の適用に関する詳細については、2019年度年次報告書内の財務報告書の注記1.5を参照のこと。

2 【沿革】

テルストラの起源は、1901年にすべての国内電信電話および郵便業務を所轄するため、オーストラリア政府が通信省を設置したこと、ならびに1946年に国際通信業務を所轄するため、オーストラリア政府が海外通信委員会を設置したことに遡る。

以来、テルストラは数々の変化を遂げ、1991年11月にはオーストラリアの公開有限責任会社として設立された。テルストラ・コーポレーション・リミテッドは現在、会社法に基づいて、設立され運営されている、株式有限責任会社である。1997年7月に、オーストラリア通信市場に完全競争が導入された後、オーストラリア政府は、テルストラ株式の保有を100%から徐々に減少させ、2007年2月以降は、当該株式をもはや直接保有していない。

日本における活動

テルストラは、1987年から東京に事務所を置いている。

また、1999年2月以降株式会社インテックコミュニケーションズ（特別第二種通信事業者）の株式を少し保有していたが、2005年度に株式会社インテックコミュニケーションズが親会社である株式会社インテックに吸収合併された際にこの持分を売却した。

2000年2月、日本テルストラ株式会社（1999年設立、第一種通信事業者免許を有する事業者）およびテルストラ・シンガポール株式会社日本支社（特別第二種通信事業者免許を有する事業者であり、データ・サービスと音声サービスを合わせて提供する。）がPCCWリミテッドとの合併会社（折半出資）に売却された。この合併会社リーチ・リミテッドは、株主にサービスを提供している。

リーチ・リミテッドの設立後、日本においてリテール利用者へのサービス提供およびサポート、さらに日本の通信事業者との関係維持を目的として、テルストラは全額出資子会社日本テルストラ・リテール株式会社を日本に設立した。2005年、同社はテルストラ・ジャパン株式会社に社名変更し、大半が付加価値サービスおよび再販売サービスのための、「届出」型の免許を保有していた。2011年10月に、テルストラ・ジャパン株式会社は、通信事業者が施設およびネットワーク構成要素を保有および運営し、当該施設およびネットワーク構成要素において商品およびサービスを提供することを可能とする「登録」型の免許を取得した。テルストラ・ジャパン株式会社は、現在は日本の多国籍企業、日本に拠点を有する外国企業、通信事業者およびサービス・プロバイダーを対象とした新規事業成長活動に重点を置いた大規模電気通信回路および施設事業者である。

パクネット・サービス（ジャパン）株式会社は、2015年のパクネット・グループ買収の一環として、テルストラによって買収された。同社は、ケーブル・インフラストラクチャーの運営と取り扱いを可能とする「登録」型の免許を有している。テルストラが日本で運営している海底ケーブル・インフラストラクチャーは、パクネット・サービス（ジャパン）株式会社の免許によるものである。

テルストラ・ジャパン株式会社は、当社の日本における主要な顧客契約事業体であり、現地の契約締結、日本の利用者に対する現地通貨での請求、国際プライベート専用回線（IPLC）等のグローバル・ワイド・エリア・ネットワーク（GWAN）ソリューション、イーサネット・プライベート専用回線（EPLC）、IPヴァーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）、ヴァーチャル・プライベートLANサービス（VPLS）、イーサネット・ヴァーチャル・プライベート回線（EVPL）、ウェーブレンスサービス、グローバル・インターネット・ダイレクトおよびIPトランジット・ソリューション、PENおよび衛星放送サービス、グローバルCPEソリューション、グローバル・データ・センター・ソリューション、マネージド・ネットワークス・ソリューション、クラウド、SIP、グローバル・ヴォイス・オーバーIP（VOIP）ソリューションおよびデジタルメディア等のコラボレーションを含む広範囲の情報通信技術（ICT）ならびにITサービスの提供を行っている。

2021年10月25日現在、テルストラは、オーストラリア - ジャパン・ケーブル(Australia-Japan Cable)の46.94%の持分を保有している。オーストラリア - ジャパン・ケーブルは、グアムを経由してオーストラリアと日本を直接結ぶ、12,700キロメートルの光ファイバーリング海底ケーブル・ネットワークである。

3 【事業の内容】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2021年8月12日現在の最新の情報である。

セグメントおよび分類された収入

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で当社グループの事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する機能を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

収入の表示は、商品およびサービスの譲渡時期、主要な商品ならびに当社の地域別市場に基づき、カテゴリーおよびセグメントによって分類されている。

事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前事業年度の終了時点以降に発生した組織変更を反映するものである。

2021事業年度中、当社の事業セグメントに変更はなかった。ただし、簡素さを推し進め、当社の市場開拓の進め方およびT22戦略との整合性を高めるため、当社は商品の管理・報告方法を変更した。同一条件による開示のために、比較対象期間の修正再表示を行っている。

セグメント業績において、「その他全て」のカテゴリーには、事業セグメントとして適格ではない機能および個別の報告を要するほど重要ではない事業セグメントが含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー＆ スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対し、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、メディアおよびデジタル・コンテンツ）を提供し、プリペイド式およびポストペイド式サービスを提供する ・コール・センター、テルストラ・ショップおよびテルストラの販売代理店ネットワークを運営する
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国内外の政府機関および大規模なエンタープライズ顧客に対する、電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量・管理、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューション、インテグレートドおよび監視サービスを提供する ・ネットワーク&ITおよびインフラCoのセグメントと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークを管理する
ネットワーク&IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のネットワーク・プラットフォームおよびデータの高い信頼性およびセキュリティを維持することで、他のセグメントおよびその収入稼得活動を支援する ・顧客のデジタル体験を裏打ちするデジタル・プラットフォームを構築および管理する ・あらゆる内部機能のためのソフトウェアを構築および管理する
インフラCo	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対し、テルストラのネットワークによる電気通信製品およびサービスを提供する ・データ・センター、電話交換局、電信柱、ダクト、ピットおよびパイプ、光ファイバー・ネットワークならびに携帯電話の中継塔を含む、固定パッシブ・ネットワーク・インフラストラクチャーを運営する ・他のテルストラの機能およびホールセール顧客に対しテルストラ・インフラCoの資産勘定項目に含まれるネットワーク・インフラストラクチャーへのアクセスを提供する ・nbn coに対し、インフラストラクチャー・サービス契約および商業契約に基づく、それぞれ当社のインフラストラクチャーの特定部分および特定のネットワーク・サービスへの長期アクセスを提供する ・光ファイバー、電話交換局およびその他のインフラストラクチャーを設計および構築する

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。

主にテルストラ・インフラCoセグメントの業績に関連するいくつかの例外を除いて、EBITDAに対する貢献額からはセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。テルストラ・インフラCoセグメントは、独立して（下表に記載された項目を除く。）、また、他の機能との取引を含めて、管理および表示されている。しかしながら、他の機能は、そのセグメント業績においてテルストラ・インフラCoとの取引は反映していない。セグメント間取引は、グループレベルにおいて除かれている。

EBITDAに対する貢献額は、報告額基準EBITDAとは異なる。特に、当社がバック・トゥ・バック契約でTC&SB顧客にサブリースを行っている（テルストラを賃借人とする）リースから発生する携帯端末の使用権資産に係る減価償却費は、セグメント業績に含まれている。当該リース契約の性質上、当社の経営成績について透明性を確保するため、管理を目的として、携帯端末の使用権資産に係る減価償却費を営業費用として計上している。

下表は、セグメント間取引および個別のセグメントレベルで除かれていない取引の影響を概説しており、また、当社がどのようにしてセグメントの財務成績に関する内部報告を行っているかについて詳述している。

取引の性質	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	テルストラ・インフラCo
テルストラ・インフラCoのネットワーク・インフラストラクチャーの使用に係る内部アクセス手数料は、収入として表示される（独立当事者間取引を反映する社内外で観察される様々なインプットに基づき決定される。）	テルストラ・インフラCoがアクセス手数料を得ているセグメントのEBITDAに対する貢献額には、かかる手数料は含まれない		該当 なし	該当 なし	収入およびEBITDAに対する貢献額には、他のセグメントとの取引に係るアクセス手数料が含まれる（テルストラ・グループレベルで除かれる。）
販売代理店を通じてTE顧客に販売した携帯端末に関連する商品の収入および費用	EBITDAに対する貢献額には、TC&SBが当社の供給業者、納品および販売代理店の契約を管理する取引が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引は含まれない（ただし、TE顧客に販売したモバイル通信サービスから生じる収入は含まれる。）	該当 なし	該当 なし	該当 なし
国際コネクティビティに係る内部取引は、外部顧客からの収入および外部費用として開示される	EBITDAに対する貢献額には、TEにより再賦課されたセグメント間費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、（TC&SBおよびテルストラ・インフラCoから得られた）セグメント間収入および費用（テルストラ・インフラCoにより再賦課される。）が含まれる	該当 なし	内部取引は除かれる	EBITDAに対する貢献額には、（TEから得られた）セグメント間収入および費用（TEにより再賦課される。）が含まれる

取引の性質	TC & SB	TE	N & IT	その他全て	テルストラ・インフラCo
nbn接続停止に係る手数料および関連する費用による収益	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引は含まれない		該当なし	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、かかる取引は含まれない
テルストラ・インフラCoの資産に関連する特定の運営・保守および付随するサポート機能（人事やITなど）に係る費用（共通の運営・保守費用は使用実績を基礎に配賦される一方、付随するサポート機能に係る費用は作業員ベースの割当基準を用いて配賦される。）	該当なし	該当なし		EBITDAに対する貢献額には、N & ITセグメントおよびその他全てのカテゴリで生じた費用のうち、テルストラ・インフラCoの資産に関連する費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、N & ITセグメントおよびその他全てのカテゴリで生じた費用のうち、テルストラ・インフラCoの資産に関連する費用（テルストラ・グループレベルでは除かれる。）が含まれる
全セグメントへのネットワーク・サービス提供費用（当社のインフラストラクチャーへのアクセスをnbn.coに提供するための費用を含む。）	EBITDAに対する貢献額には、TC & SBおよびTE顧客へのネットワーク・サービス提供費用は含まれない		EBITDAに対する貢献額には、TC & SB、TEおよびテルストラ・インフラCo顧客に関連するネットワーク・サービス提供費用が含まれる		EBITDAに対する貢献額には、テルストラ・インフラCo顧客へのネットワーク・サービス提供費用は含まれない
全セグメントにおける国内の販売促進費および広告宣伝費	EBITDAに対する貢献額には、テルストラ社の費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、かかる費用は含まれない			
全セグメントにおける国内の人員整理およびリストラクチャリング費用	EBITDAに対する貢献額には、含まれない		EBITDAに対する貢献額には、含まれる	EBITDAに対する貢献額には、テルストラ社の費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、かかる費用は含まれない

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 1 財務書類」注記6.1を参照。

5 【従業員の状況】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2021年8月12日現在の最新の情報である。

労務費

労務費合計は、1.1%（46百万豪ドル）減少して4,012百万豪ドルとなった。給与および関連費用は、従業員数の減少が従業員一人あたりの費用増加によって相殺されたことにより、108百万豪ドル増加した。代替労働費は、COVID-19への対応として代替労働従業員数の一部が正規社員数に転換されたことも一因となり、労働力のアウトソーシングが減少したことにより242百万豪ドル減少した。従業員の人員整理費用は、T22プログラムに関連する人員削減により96百万豪ドル増加した。正規社員および同等者（FTE）の合計は、6.7%（1,944人）減少して27,015人となった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 2 事業等のリスク」、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第3 4 経営上の重要な契約等」を含む本書のその他セクション、また、2021年3月30日提出の半期報告書を参照のこと。

提案されたテルストラの法的組織再編に関する最新情報

2021年3月22日、テルストラは、当社のインフラ資産の価値をより良く実現し、現金化する潜在的な機会を利用し、株主にさらなる価値をもたらすことを可能にするための提案された法的リストラクチャリングについて、次のステップを発表した。2021年3月22日の発表に関する情報については、2021年3月30日提出の半期報告書を参照のこと。

2021年9月16日のテルストラのT25戦略に関する発表の一部として、提案されたテルストラの法的組織再編に関する最新情報が提供された。詳細については、以下を参照のこと。

テルストラはタワーズ事業の49%を2.8十億豪ドルで売却し、株主への還元について発表した

2021年6月30日、テルストラは、49%の持分を取得することに合意したことで、フューチャー・ファンド（Future Fund）、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーション（Commonwealth Superannuation Corporation）およびサンスーパー（Sunsuper）からなるコンソーシアムが、テルストラ・インフラCoタワーズの戦略的パートナーになることを発表した。

2021年6月30日にASXにて公表された発表には、以下の内容が含まれる。

「タワーズ事業は、約8,200の中継塔を有する、オーストラリア最大の携帯電話の中継塔のインフラストラクチャー・プロバイダーである。

本取引により、テルストラ・インフラCoタワーズの評価額は5.9十億豪ドルとなり、これは2021事業年度におけるリース料支払い後EV/EBITDA⁽ⁱ⁾ 倍率に係る見積り額の28倍に相当する。テルストラは、本取引完了時に2.8十億豪ドルの取引費用控除後の正味手取額が発生し、タワーズ事業に債務は発生しないと見込んでいる。本取引は、2022事業年度第1四半期に完了する予定である。テルストラは、2022事業年度において正味手取額の約50%を株主に還元する意向である。」

テルストラのCEOであるアンドリュー・ペンは、本日の発表は、重要なT22のマイルストーンであり、これらの資産の価値を引き出すためのテルストラの戦略を加速させるものであると述べた。

「当社のT22戦略はいくつもの領域で成果をもたらしており、これまで達成したことを私は誇りに思っている。本日の発表は、戦略をさらに支えるものであり、インフラ資産を独立した事業として設立することは、これらの資産の価値をより良く実現し、現金化する潜在的な機会を利用し、株主にさらなる価値をもたらすことを可能にすることを目的としており、これは、本日の発表がまさに達成していることである。」とペン氏は述べた。

「当社は、モリソン & Coが管理運用する、フューチャー・ファンド、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーションおよびサンスーパーからなるオーストラリアの超一流コンソーシアムとの間で、長期戦略的なパートナーシップを結ぶことを喜ばしく思っている。

「戦略的パートナーを得ようとするにあたってのテルストラの目的は、株主のために全体的な価値を最大化し、資産の管理を維持し、また、将来に向けてテルストラの移動体ネットワークにおけるリーダーシップおよび競争上の差別化を確保できる条件について合意することであった。本日発表された本取引を通じて、これを予定よりも早く達成できたことを嬉しく思っている。」

「テルストラ・インフラCoタワーズの資産は、オーストラリアで最も戦略的なインフラ資産の1つであり、テルストラの世界をリードする移動体ネットワークを支えている。テルストラ内の独立した事業として設立されて以降、タワーズへの商業上の重視が高まったことで、すでに効果は現れ始めており、当社は、パートナーと協力して、新しいインフラストラクチャーやサービスへの投資、競争力のある市場サービスの提供、そして速度および効率性を向上させるための新しいテクノロジーの活用を通じて、長期的に市場におけるリーダーシップを維持することを期待している。」

「当社は以前、2022事業年度初めにタワーズ事業への外部による戦略的投資を求める手続きを開始する意向であり、2022暦年末までに必要な取引を完了することを目指していた。当年度の初めに当社は、これらの資産の価値を認識し予定よりも早く取引を進展させるための説得力のある論理的根拠を提供してくれた本コンソーシアムより、打診を受けた。当社は、本取引の価値、すなわち超一流コンソーシアムのメンバーとテルストラのネットワーク差別化を保つ合意の条件が、手続きを加速するための当社の決定を後押しするものであると確信している。」

本取引の一部として、テルストラはインフラCoタワーズの過半数の所有権を維持し、無線アクセス設備および周波数帯資産を含むネットワークのアクティブ・パートを引き続き所有することにより、引き続き業界トップの移動体受信可能地域の提供とネットワークにおける優位性の維持を確実にするとペン氏は述べた。

「当社がインフラCoタワーズの潜在的な収益化を発表したとき、私は、当社がテルストラの移動体における戦略的な差別化を保ち、ネットワークにおけるリーダーシップを維持することをはっきりさせた。私は、当社が合意したパートナーシップおよびアクセスに係る取り決めがこれを達成し、当社による事業の構築の中核に存在するものであると確信している。」とペン氏は述べた。

「当社は、オーストラリアで最も広範囲の移動体受信可能地域を顧客に提供する、当社のネットワークを非常に誇りに思っている。当社は、何十年にもわたる投資と技術革新によってネットワークを今まで構築しており、この世界をリードするコネクティビティを今後も顧客に提供できるよう、引き続き確実にする。」

テルストラは、既存および新規の中継塔への継続的なアクセスを確保するため、インフラCoタワーズと15年間の契約（契約期間は延長可能）を締結した。

ペン氏は、資金の大部分が株主に還元されることについて発表できることを喜ばしく思っていると述べた。

「正味手取額は、当社の資本管理フレームワークに沿って適用される。当社は、この手取額から75百万豪ドルを投資して、オーストラリアの地域におけるコネクティビティをさらに向上させる。テルストラは、オーストラリアの地域におけるコネクティビティを構築し深化させることの重要性を認識しており、この投資を管理するにあたって、地域電気通信審査委員会（RTRC）の勧告を指針とする。」とペン氏は述べた。

「その後、当社は、正味手取額の50%を株主に還元することを予定している。2022事業年度の実施を見込んでいる自社株買いを含め、同手取額の還元方法の詳細については、8月公表の通年度の業績にて提供する予定である。残りの手取額は、バランスシートの健全性と柔軟性を確実に維持するために、債務の削減に充当される。この水準の債務の削減は、本取引によって生じる中継塔へのアクセスに係る長期的な債務に鑑み、広く中立的な信用の結果を実現するために重要である。」

インフラCoタワーズは、インフラCoのCEOであるブレンドン・ライリーが会長を務め、テルストラおよびコンソーシアムのその他の代表者で構成される取締役会のもとで運営される。CEOは、現在テルストラ内のタワーズ事業を統括する、ジョン・リプトンが務める。

テルストラは当年度初め、インフラCoタワーズを含むテルストラ・グループの提案された法的リストラクチャリングを発表した。インフラCoフィックスは、テルストラの固定（フィックス）通信ネットワークを支えるパッシブまたは物理的なインフラ資産を所有・運用し、サブCoは、革新的な商品とサービスの開発に引き続き注力し、顧客のサポートおよび最高の顧客経験価値の提供を行う。テルストラはまた、テルストラ・グループ内の別の子会社の中に、国際事業を設立する予定である。」

- i. リース料支払い後EV/EBITDAとは、リース料支払い後の利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益に対する企業価値として定義される。

テルストラによるタワーズ事業の49%の売却に関する2021年6月30日に開催された説明会の記録の写しは、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

テルストラは1.35十億豪ドルを上限とする市場での自社株買いを発表した

2021年8月12日、テルストラは、インフラCoタワーズの取引による正味手取額の約50%（または上限1.35十億豪ドル）を、市場での自社株買いを通じて2022事業年度中に株主に還元すると発表した。

2021年8月12日にASXにて発表された内容には、以下が含まれる。

CEOのアンドリュー・ペンは、本取引によって、テルストラのインフラ資産が株主にさらなる価値を提供できるという見方が強化されたと述べた。

「T22を開始したとき、当社は3つの理由から、独立したインフラ事業部門を設立することにコミットした。3つの理由とはすなわち、これらの資産の透明性を確保すること、運用方法にさらなる商業上の優位性をもたらすこと、そして、株主価値を最大化するための選択肢を生み出すことである。」とペン氏は述べた。

「この自社株買いは、当社が株主のためにさらなる長期的な価値をどのように生み出しているかを明確に示すものである。」

6月において、テルストラは、テルストラ・インフラCoタワーズについて49%の持分を取得する、フューチャー・ファンド、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーションおよびサンスーパーからなるコンソーシアムとの長期戦略的なパートナーシップを発表した。タワーズ事業は、約8,200の中継塔を有するオーストラリア最大の携帯電話の中継塔のインフラストラクチャー・プロバイダーである。

本取引によって、テルストラ・インフラCoタワーズの評価額は5.9十億豪ドルとなり、これは、2021事業年度におけるリース料支払い後EV/EBITDA倍率に係る見積額の28倍に相当する。取引費用控除後の正味手取額は、取引完了時に2.8十億豪ドルになると見込まれている。本取引は、2022事業年度第1四半期中に完了する予定である。

手取額を迅速かつ効率的に株主に還元できるよう、テルストラは、手取額の受領後すぐに市場での自社株買いを開始する予定である。株式の取得は、2021年9月16日以降に開始される見込みである。

市場での自社株買いは、通常の取引過程で12ヶ月にわたって実施される。市場での自社株買いの正確な金額および時機は、市況に左右され、テルストラは、必要に応じて他の形式での還元を検討する場合がある。市場での自社株買いは、会社法で認められる「10/12」の限度内で実施される⁽ⁱ⁾。

インフラCoタワーズの取引による残りの正味手取額は、テルストラがバランスシートの健全性と柔軟性を確実に維持できるよう、債務の削減に充当される。

- i. 自社株買いを提案している企業に適用される「10/12」の限度とは、直近12ヶ月間で当該企業の議決権付株式に付された議決権の最小数の10%をいう。

成長、卓越した顧客経験価値、そして継続的なネットワークおよびテクノロジーにおけるリーダーシップを提供するためのテルストラのT25戦略

2021年9月16日、テルストラは、ASXにて以下の発表を行った。

「テルストラは本日、成長を加速させ、予測分析およびローカライズされたサポートを通じて顧客経験価値を向上させ、人々の働き方および生活における恒久的な変化から収益を得るためのT25戦略を発表した。

2022年7月1日より、T25は、以下を実現するため、4つの戦略的な柱の上に構築される。

- ・信頼できる卓越した顧客経験価値
- ・顧客の未来を実現する主導的なネットワークおよびテクノロジー・ソリューション
- ・株主のための持続的な成長および価値
- ・働きたいと思える場所」

テルストラのCEOであるアンドリュー・ペンは、当社のT22戦略が、テルストラを根本的に変革させ、T25で成長を実現するための道を切り開いたと述べた。

「T22は、世界中の電気通信会社で最も規模が大きく、急速で、野心的な変革の1つであり、当社は今や、全く違う会社になったと言える。」とペン氏は述べた。

「これは、社会と経済がますますデジタル化し、全ての人々がオンラインで働き、学び、取引を行い、また、娯楽を享受する中で、当社は、成長の準備が整っていることを意味する。これらの根本的な変化は、T25とともに、当社の将来における成長および株主価値の向上を裏打ちするものとなる。

「T22が必要性の戦略であったならば、T25は成長のための戦略である。」とペン氏は述べた。

T25は、以下を含む、多くの恩恵をもたらすことを目的としている。

- ・ **コンシューマーおよびスモール・ビジネス顧客**：電気通信、エネルギーおよびテクノロジーの商品やサービスが、予測分析を使用して顧客一人一人に合わせてパーソナライズおよびローカライズされることで、卓越した顧客経験価値が実現される。これは、オーストラリアで最大かつ最高の移動体ネットワーク（主導的な5Gネットワークを含む。）で提供される、国内最大級のリテール・フットプリント（電波到達範囲）、オーストラリアに拠点を置くコールセンター、そして24時間年中無休のデジタル・ショッップによりサポートされる。
- ・ **エンタープライズ顧客**：顧客のデジタル変革および成長を手助けするための、様々なマネージド・サービスおよびコンサルティング・サービス、電気通信商品（コネクティビティ、クラウド、IoTおよびサイバーセキュリティ）、そしてテルストラ・パープルの内部ノウハウを提供する、オーストラリアで最大のワンストップ・サービス・ショッップにアクセスすることができる。
- ・ **地方の顧客**：地方の受信可能地域について、新たな4Gおよび5Gの受信可能地域が100,000平方キロメートル拡大され、これにより、テルストラのネットワークの対象範囲はさらに拡大することとなる。
- ・ **株主**：テルストラは、2021事業年度から2025事業年度にかけて、基礎EBITDAについて一桁台半ば、また、1株当たり基礎利益の年平均成長率（CAGR）について10台後半の値を目標として、持続的な成長および価値創出を目指す。T25はまた、更新された資本管理フレームワークを通じて、500百万豪ドルの費用純額の削減、キャッシュ・コンバージョンおよび現金創出、アクティブなポートフォリオ管理、ならびに株主価値の提供を目指している。
- ・ **従業員**：テルストラが世界最大級のアジャイル労働力への投資を継続し、デジタルにおけるリーダーシップを加速させ、また、ハイブリッド型の働き方におけるスタンダードを確立し続ける中で、従業員は、従業員のエンゲージメントが90パーセントに位置する業界トップの雇用主のもとで勤務する。
- ・ **コミュニティおよび国**：T25の中核的な部分として、環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの分野にわたる、テルストラの責任ある事業としてのコミットメントを体験する。これには、少なくとも1百万人の社会的弱者である顧客に対する継続的な接続のためのサポート、2030年度までに炭素排出量を50%削減すること、また、商品やサービスに対する公平性、包摂性およびアクセシビリティを継続的に構築することが含まれる。

全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築するというテルストラの目的および理念は、T25の4つの戦略の柱における中核である責任ある事業へのアプローチを裏打ちするものであるとペン氏は述べた。

第1の柱：信頼できる卓越した顧客経験価値

「私たちの生活においてコネクティビティがますます重要な動力となる中で、テルストラは、対応として、コンシューマーおよびスモール・ビジネス向けに、オーストラリアで最大かつ最高の移動体ネットワークを活用し、簡単にアクセス可能かつ幅広い電気通信およびエネルギーのサービスを提供する。」とペン氏は述べた。

「当社はまた、電気通信の商品やサービス、エネルギー、テクノロジー設備またはインテグレートッド・ホーム・ソリューションを求める顧客が、希望する時間に希望するチャネルを利用できるよう、完全に統合されたチャネル体験を確立する。」

「さらに、当社の顧客経験価値はより一層ローカライズされ、これにより、顧客は電話でオーストラリアのコールセンターのサービス担当者と話をしたり、テルストラが所有する店舗ネットワークの地元のエキスパートを訪ねたりすることができるようになる。」

「当社は、商品やサービスについてよりパーソナライズされた体験を顧客に提供し、顧客が問題の発生を認識する前にこれを予測して解決するため、テクノロジー、AIおよび分析を活用する。」

「また、nbnの敷設は完了したものの、nbn上の全てのリテール・サービス・プロバイダーが同一であるわけではないため、当社は、固定ネットワークについて主導的な立場および差別化を継続する。当社は、顧客の接続方法について差別化を行う。テルストラ・スマート・モデム、テルストラTV、WiFiドクターおよび当社のパイプラインにおけるその他の機能をアップグレードすることで、家庭での顧客経験価値を向上させる。また、当社のエネルギー顧客には、包括的な家庭内ソリューションを実現するスマートメーターが提供される。」

「これらの機能により、顧客は当社とのやり取りをより簡単に行えるようになる。いずれ、90%超の顧客サービスについては、顧客が当社とのやり取りを一度行えば済み、それ以上のやり取りは必要なく、1度で完了できるようになる。」

テルストラの特典プログラムであるテルストラ・プラスは、すでに3.5百万人の顧客を有しており、T25のもとで、これは完全な販売およびマーケティングのチャネルに拡張される。

「当社は、他では入手不可能なパーソナライズされた特典を提供するためにテルストラ・プラスを拡張させ、このために顧客に特典を提供し感謝を伝え、オーストラリアにおいて最高の特典プログラムに匹敵するよう強化していく。」とペン氏は述べた。

「これを実現するため、当社は、オーストラリアの大規模企業との多くのつながりを活用し、また、小規模事業と提携することにより地方市場へのリーチを強化していく。これは大きなチャンスであり、当社は、国内最大規模の特典プログラムの一つとするため、2025事業年度までにテルストラ・プラスのメンバーが6百万人となることを目標としている。」

T25では、テルストラのエンタープライズ顧客は、テルストラ・パープルによって提供・管理される、電気通信商品、エッジ・コンピューティング、サイバーセキュリティ、クラウド、AIおよびIoTを用いて事業結果をもたらすために、テルストラをますます活用できるようになる。

「今日の事業におけるテクノロジーの普及と、その運営を変革する能力は、もはや1つの規模や1つのソリューションで全てをまかなえるものではない。エンタープライズ顧客は、最も緊急性の高い事業上の問題や機会を解決するために、目的に合わせたテクノロジー・ソリューションを求めている。」とペン氏は述べた。

「このニーズに対応するため、当社は、特定業界のテクノロジー・サービスのエキスパートとの連携を強化できるよう、エンタープライズ事業を構築し、拡張性に優れた業界固有のソリューションを提供している。」

「T25を通じて、当社のエンタープライズ顧客は、商品の複雑さを軽減し、販売能力を向上させ、また顧客サポートを改善するための当社の取り組みによる恩恵を引き続き受ける。これらの変化は、当社のNAS事業について10台半ばの値のEBITDA利益率を達成するのに寄与するものと期待している。」

第2の柱：顧客の未来を実現する主導的なネットワークおよびテクノロジー・ソリューション

T25により、テルストラは、国内で最高の受信可能地域、速度、レイテンシー、回復力および国内中核的接続を有する、移動体ネットワークを含む主導的なネットワークへの投資を継続するとペン氏は述べた。

「当社の顧客は、5 Gへの投資による成果を引き続き享受する。4 Gおよび5 Gネットワークにおけるフットプリント（電波到達範囲）の100,000平方キロメートル拡大をはじめとして、人口におけるカバー率は約95%になり、地方における受信可能地域が大幅に拡大する。」

「これは、今後3年から5年の間に、5 Gネットワーク敷設の進行と、容量の拡張およびより速い速度を得られるよう密度を高めるためのメトロセルの倍増によって後押しされる。これにより、当社は、2025事業年度までに全ての移動体トラフィックのうち80%が5 Gを利用すると見込んでいる。」

「当社は、3 Gを停止させる中で、4 Gおよび5 Gの複合受信可能地域、速度および性能について引き続きリードすることができるよう、2024事業年度までに4 Gの受信可能地域をネットワークの100%まで拡大させる予定である。これにより、当社は、T25の完了までにアジェンダになることが明らかである、6 Gの早期計画について準備を整えることができる。」

「差別化が可能であるのは、物理ネットワークだけに留まらなくなっている。これまで、ネットワークの機能における重要な側面は、比較的静的なものであった。しかし現在では、ソフトウェアを利用することで、ネットワーク体験のあらゆる側面を動的に管理し、5 Gネットワークおよびエッジ・コンピューティング機能を利用してセキュリティを向上させることができるため、顧客は、在宅の人々から大企業に至るまで、安心かつ安全なサービスを利用することができる。」

「当社のネットワークと技術プラットフォーム全体において、当社は、小規模なブラスト・ゾーンの作成や自動化するオーケストレーションによって、かつてないほど高まった回復力を構築している。つまり、ネットワークの一部がダウンした場合、影響を受ける顧客の人数とサービスの数が最小限に抑えられるよう、ネットワークは自動的に再構成される。」

第3の柱：株主のための持続的な成長および価値

T25では、テルストラは、2023事業年度までに基礎ROICを約8%、2021事業年度から2025事業年度の基礎EBITDAを一桁台半ば、また、1株当たり利益の年平均成長率（CAGR）を10台後半の値まで引き上げるという野心的な目標を実行する⁽ⁱ⁾。

本日より有効となるテルストラの更新された資本管理フレームワーク⁽ⁱⁱ⁾には、完全税額控除適格の配当を最大化し、長期的な成長を目指すこと、また、成長のための投資を行い、余剰現金を株主に還元するための指針が含まれている。

テルストラは、T25コミットメントの実行を通じて、重大な不測の事態が生じない限り、また、資本管理フレームワークの要件を満たす限り、1株当たり最低16豪セントの完全税額控除適格の配当を維持できると確信している。

「当社の財務目標は、資本的支出の統制および効率性、ならびに旧来ITシステムの廃止または終了によるコスト削減を通じて、包括的サービスを提供する電気通信事業として業界トップの営業費用指標を維持することである。」とペン氏は述べた。

「T22ですでに実行されている2.7十億豪ドルに加えて、さらに500百万豪ドルのコスト削減を実現すると同時に、成長のための投資も行う。ヘルス・アンド・エネルギー事業の利益となる大規模な成長もまた、当社の将来の成功に貢献する。」

「当社は、価値を引き出し、Aバンド信用格付と一致したバランスシート状況を管理するため、今後もアクティブなポートフォリオ管理を継続し、資本管理フレームワークを通じて価値を創出する。」

「新持株会社と4つの主要子会社（インフラCoフィックス、アンプリテル（またはインフラCoタワーズ）、テルストラ・リミテッド（またはサーブCo）、およびテルストラ・インターナショナル）からなるテルストラのリストラクチャリングは、業績を改善し、選択肢を提示するための独立したインフラストラクチャー事業を設立するというT22のコミットメントにおける重要な最終ステップである。」

「当社は、株主および裁判所によって承認されたスキーム・オブ・アレンジメントを通じて、リストラクチャリングを実施できるよう取り組んでいる。」

「リストラクチャリングのプロセスは全て順調に進行している。当社は、T22の終了までにリストラクチャリングを完成させることができると見込んでおり、本日発表したT25戦略の一環としての、収益化の機会について準備する次の段階に進むための好位置につけることができると考えている。」

「株主投票より前に行われなければならない外的要因の数（このうちいくつかは当社による管理の範囲外である。）、また、休暇シーズン前後におけるこれらの順序を鑑みるに、スキームに係る総会は、現時点では来年度の初め頃となる可能性が高い。」

「当社はまた、新しい組織体制が実行された際には、これを適切に反映するように、政府が法律の改正を検討していることも認識している。」

「これらの変更を行うにあたって、政府は規制上の同等性の原則を適用している。つまり、現在テルストラに適用されている規制上の義務は、事実上同じ方法で新しい企業グループの事業体にも適用されることになる。」

第4の柱：働きたいと思える場所（トップ雇用者としてのテルストラ）

COVID-19による過去18ヶ月間の経験は、今までの働き方を覆し、将来成功する企業は、変化を受け入れ、従業員が働きたいと思える場所を作り出すきっかけとして利用する企業となることは疑いようがないとベン氏は述べた。

「当社は、新しい働き方に秀で、デジタル分野でのリーダーシップを加速させ、また、責任ある事業を行うことで、これをテルストラにおいて実行する。」

「T22を通じて、当社は17,000人近くの従業員の働き方を大規模にアジャイルへ転換し、T25では、顧客のニーズにより敏感に反応し、市場により早く反応できるようにするため、BizDevOpsアプローチを拡張させ、開発者、運用チームおよびビジネス・チームの連携をより密にしていく。」

「当社はまた、積極的かつ予測的な人工知能や機械学習機能を活用した、商品、プロセスおよび体験の改善を含む、デジタル分野でのリーダーシップへの投資を継続する。」

「当社は、2025年度までに、主要な事業アプリケーションのうち100%がAPIファースト・アーキテクチャを使用し、アプリケーションのうち90%がパブリック・クラウド・インフラストラクチャ上で動作するようになることを見込んでいる。」

「当社のデジタル・ファーストの考え方とアジャイルな（俊敏な）働き方によって、当社は世界で最も反応が良く、顧客重視の電気通信会社の一つとなるだろう。」

「柔軟性および持続可能なハイブリッド型の働き方を推し進めることは、最高の才能を引き付け、保持するために極めて重要である。また、テクノロジー、ツールおよび事業慣習が、どこで働くかに関係なく従業員を関与させ、生産性を高めることをサポートする、未来に適合した新しいスキルや職場への投資も継続する。」

「当社はまた、責任ある事業としての重点的な取り組みの一環として、絶対排出量を削減し、オーストラリアで最大のカーボンニュートラル認定企業になるという野心的な目標を設定した。」

「さらに、当社は、特に地方や遠隔地のオーストラリア人のためにインターネットへの接続を妨げる障壁に対処し、1百万人の社会的弱者である顧客を接続し、また、500,000のオーストラリア人がデジタルスキルを構築するためのプログラムを継続する。」

T22の取り組みを終えるにあたって

ペン氏は、これまでにT22で達成したこと、そしてT25のための基盤を構築したことを非常に誇りに思っていると述べた。

ペン氏曰く、「T22の実施を成功させるということは、それがこれまで電気通信会社が行った最も大きな変革の一つであり、さらにCOVID-19の中で行うという複雑さが加わっていることを考えると、非常に大きな偉業である。

T22を通じて、当社は将来の成功に向けた基盤を築くことができた。当社は、事業と商品を簡素化し、顧客経験価値を向上させ、コストを削減し、また、インフラCoの計画は順調に進められており株主に価値を提供することができている。T22は成功したが、まだやるべきことがある。当社は、この取り組みを完遂する決意である。

本日発表したT25は、変革から成長への移行の表れであり、必要に迫られて行った戦略から、成長に集中するために望んで行う戦略への移行を示すものである。この戦略は、過去3年間に構築した強固な基盤の上に築かれる戦略であり、引き続き最も重要な顧客、従業員、株主に焦点を当て、さらにオーストラリアの活気あるデジタル経済の創出を支援することに重点を置くものである。」とのことである。

- i. 基礎EBITDAは、「nbnに係る1回限りの受取金純額およびガイダンス調整を除いたEBITDA。2021事業年度の基礎EBITDAには、移動体のリースに係る使用権資産の減価償却費を含む。」と定義される。基礎EPS（基本的1株当たり当期純利益）は、「nbnに係る1回限りの受取金純額および1株当たりのガイダンス調整を除く、継続事業からのPATMI（税引後当期純利益から少数株主持分を控除した後の利益）。」と定義される。これらの財務目標はガイダンスではない。2021年9月16日にASXに提出した経営プレゼンテーション資料に含まれるスライドの免責事項を参照のこと。
- ii. 最新の資本管理フレームワークの詳細は、2021年9月16日にASXに提出された経営プレゼンテーション資料に含まれるCF0のスライドに記載されている。

2021年テルストラ・インベスター・デイ

テルストラは、2021年9月16日に以下の内容を含むインベスター・デイを開催した。

- ・CEOのアンドリュー・ペンによるテルストラの新しいIT25戦略についてのプレゼンテーション
- ・グループ・エグゼクティブのマイケル・アクランドおよびデーヴィッド・バーンズによるコンシューマー&スモール・ビジネスおよびエンタープライズの戦略の詳細な解説
- ・テルストラ・インフラCoのCEOのブレンドン・ライリーによる、インフラストラクチャーに関する詳細なプレゼンテーション
- ・CFOのヴィッキー・ブレイディーによるテルストラの財務戦略に関するプレゼンテーション

2021年9月16日に開催されたテルストラのインベスター・デイにおいてCEOおよび上級経営陣らが行ったスピーチを含むプレゼンテーション（およびイベントの記録）は、
<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

資本管理フレームワーク

今回のインベスター・デイでは、最新の資本管理フレームワークが発表された。テルストラのCFOであるヴィッキー・ブレイディーによる発表内容は以下の通りである。

当社は引き続き財政規律を適用し、このフレームワークを用いて資本を管理し、株主価値を提供していく。

資本管理フレームワークの目的は、株主の利回りを最大化し、財務力を維持し、財務上の柔軟性を保持することにあるが、これらの目的に変更はない。

このフレームワークには4つの指針が含まれているが、そのうち3つの指針を本日2021年9月16日より変更する。

1つ目の指針は、Aクラスの信用格付けに見合ったバランスシート状況に取り組むことである。この取り組みは、株主および債権者にとって引き続き重要であるため、変更はない。

Aクラスの信用格付けは、当社の事業の強さを示すものであり、世界中の低コスト資本への継続的なアクセスを可能にするものである。

2つ目の指針は、完全税額控除適格の配当を最大化し、長期的な成長を目指すことである。

この指針は、完全税額控除適格の配当の重要性についての株主からの継続的なフィードバックを反映したものである。

また、この指針は、資本管理フレームワークの目的および指針とのバランスを取りながら、利益および税額控除によって持続的に支えられる完全税額控除適格の配当を通じて、株主にできるだけ多くのキャッシュ・フローを還元するという意図も反映している。

当社は、重大な不測の事態が生じない限り、また、資本管理フレームワークの要件を満たす限り、1株当たり最低16豪セントの完全税額控除適格の配当を維持できると確信している。もっとも、当社のフランキング勘定残高は少ない。

2021事業年度のEPSは15.6豪セント、基礎EPSは9.7豪セントとなった。当社は、財務目標に沿って基礎利益を増加させる必要があり、また、完全税額控除適格の配当を増加させるためにフランキング勘定残高を増加させる必要がある。

これは、基礎利益の70%から90%の完全税額控除適格の普通株式配当金を支払うという従来の指針に代わるものである。

この指針を変更したのは、キャッシュ・フローが会計利益を上回る状態が続くと予想されるためであり、当社は、基礎利益を増やして全体の配当に反映させることに重点を置く。

基礎利益を原資とする普通配当と、nbnに係る1回限りの受取金純額を原資とする特別配当とを分けることは、将来的にはあまり意味をなさなくなる。当社は、今後もnbnに係る1回限りの受取金純額の75%程度を還元することを約束するが、nbnに係る受取金を原資とする特別配当は2022事業年度が最後になると見込まれる。

第3の指針は、周波数帯を除く年間約3十億豪ドルの通常の事業活動における資本的支出を継続することである。

最後の指針は、成長のための投資を行い、余剰現金を株主に還元することである。

これは、「ポートフォリオ管理と戦略的投資のための柔軟性を維持する」という指針に代わるものである。

新しい指針はより具体的で、利益を上回るキャッシュ・フローがもたらす柔軟性を利用し、成長のための投資を行い、株主に追加の利益を提供するという当社の意図を示すものである。

当社は、資本管理フレームワークの最初の3原則に従って資本を投入した後、余剰のキャッシュ・フローを生み出すことを期待している。

余剰現金があれば、焦点は成長のための投資と株主への還元に移ることになる。

当社は、成長のための投資を行う際には、引き続き規律を守り、以前伝えた有機的機会やM&A機会についての基準を適用していく。

当社が有機的機会を判断する基準は、加重平均資本コスト(WACC)および適切なリスク分析を用いて、純現在価値がプラスとなることである。

当社のM&A機会の基準は、以下の通りである。

- ・2年目にEPSが増加すること。
- ・3年目にWACCを上回る投資利益率となること。
- ・買収が、同規模の自社株買戻しよりも価値の高いものであること。

当社は、資本コストを上回る財務リターンと株主への長期的な価値創造が期待できる長期的な戦略的機会を活用するための裁量権を保持する。

余剰現金を株主に還元するためのオプションについては、利用可能な非課税控除の分配を伴うオプションに参加することを優先する。

それが不可能な場合は、自社株買戻し、資本還元、および非適格配当を検討する。

資本管理フレームワーク

	財務規律		
目的	株主の利回りの最大化	財務力の維持	財務上の柔軟性の保持
指針	1. Aクラスの信用格付けに見合ったバランスシート状況に取り組むこと 2. 完全税額控除適格の配当を最大化し、長期的な成長を目指すこと ⁽ⁱ⁾ 3. 周波数帯を除く年間約30億豪ドルの通常の事業活動における資本的支出を継続すること ⁽ⁱⁱ⁾ 4. 成長のための投資を行い、余剰現金を株主に還元すること		

i. 配当は、重大な不測の事態が生じないことを条件とし、財務状況や市況、ビジネスニーズ、およびテルストラの資本管理フレームワークに合致した財務力と柔軟性の維持を考慮して、取締役会の裁量により決定される。

ii. 資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出、ガイダンス調整額、外部資金による資本的支出および資産計上されるリースは除かれる。

成長のための投資

有機的機会の基準

- ・ プラスの純現在価値
- ・ 適切なリスク分析

M&A機会の基準

- ・ 2年目にEPSが増加すること
- ・ 3年目にWACCを上回る投資利益率となること
- ・ 買収が、同規模の自社株買戻しよりも価値の高いものであること

戦略的機会について裁量を保持

資本管理オプションを利用した株主への余剰現金の還元 自社株買戻し、資本還元、非適格配当など

テルストラ・ヘルスによるメディカルディレクターの買収

2021年8月9日、テルストラは、テルストラ・ヘルスが一般開業医（GP）の臨床・診療管理ソフトウェアを提供する大手企業であるメディカルディレクターを企業価値350百万豪ドルで買収する拘束力のある契約を締結したことを発表した⁽ⁱ⁾。

メディカルディレクターは、アフィニティ・エクイティ・パートナーズがアドバイザーを務めるファンドから買収され、取引は2021年8月16日に完了した。

メディカルディレクターの買収は、テルストラ・ヘルスが先日発表した、グローバルな成長戦略の一環として、世界的な医療機関であるパワーヘルスの株式の過半数を取得するという発表に続くものである。

発表の全文は、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

i. 通常の調整を前提としている。

テルストラは、オーストラリア政府との提携により、デジセル・パンフィックを買収

2021年10月25日、テルストラは、オーストラリア政府と提携して、南太平洋地域のデジセルの事業を1.6十億米ドルで、また、今後3年間の業績に応じて最大250百万米ドルを追加して、買収することを発表した。2021年10月25日にASXにて公表された発表には、以下の内容が含まれる。

「デジセルの事業は、テルストラによって所有・運営される。テルストラは、1.6十億米ドルの購入価格に対し270百万米ドルの出資を行い、オーストラリア政府は、エクスポート・ファイナンス・オーストラリアを通じて、残りの1.33十億米ドルをノンリコース型債務ファシリティおよび株式に類似した証券の組み合わせによって提供する。テルストラは、普通株式の100%を保有する。

最高経営責任者であるアンドリュー・ペンは、テルストラは当初、オーストラリア政府から、デジセル・パシフィックに関して、技術的なアドバイスを提供することについて打診を受けており、その後、政府による財務的・戦略的リスク管理のサポートの下で、事業の買収を検討することとなったと述べた。この提携は、オーストラリア政府との関係において重要なマイルストーンを示しているとペン氏は述べた。

売却条件について合意はなされており、今後3から6ヶ月以内に完了する見込みだとペン氏は述べた。

「デジセル・パシフィックは、商業的に魅力的な資産であり、当該地域の通信にとって重要である。オーストラリア政府は、太平洋地域における質の高い民間セクターの投資インフラストラクチャーを支えることについて強くコミットしている。当社は以前、もしテルストラが取引を進めるとする場合には、政府による財務的・戦略的リスク管理のサポートの下で行われることになるだろうことを述べた。当社はまた、政府からの資金提供と支援に加えて、いかなる投資も一定の財務的制限範囲内で行う必要があり、テルストラの出資は取引全体の中でもわずかな割合となることも述べた。私は、当社がその両方の結果を達成できたことを嬉しく思っている。」とペン氏は述べた。

デジセル・パシフィックの事業の経済性、テルストラの中核的な強みとの整合性、また、オーストラリア政府によるサポートをはじめとした複数の理由により、この買収は魅力的であったとペン氏は述べた。

「デジセルは、南太平洋地域における強力な市場ポジションを有しており、第2位のフィジー以外のすべての市場で、強力な第1位のポジションを有している。2021年3月31日終了事業年度のEBITDAは、合わせて233百万米ドルとなり、強力な利益率を確保している。デジセル・パシフィックはすでに、人口の55%に対する4Gを含む広範なネットワーク範囲を実現するため、最大の市場であるパプアニューギニアに多額の投資を行っている。中長期的な売上に対する資本的支出の比率は、約15%になると見込みである。」とペン氏は述べた。

この取引は、魅力的な内部収益率をもたらすことが期待されており、テルストラにおけるすべてのM&A基準（EPSが増加すること、投資利益率がWACCを上回ること、また、自社株買戻しよりも価値の高いものであること）を上回っている。この取引は、デジセル・パシフィックの買収に関して2021事業年度EBITDAの5.8から6.9倍⁽ⁱ⁾をもたらすと考えられている。

「テルストラは最近行われた通年度の業績発表で2022事業年度の市場へのガイダンスを提供し、2023事業年度の目標も提供した。これらにはデジセル・パシフィックの買収に対する引当金は含まれておらず、完了時期によって、見通しはさらに強化される。」とペン氏は述べた。

「この取引は、テルストラのT22またはT25の戦略を妨げるものではなく、固有の商業的機会を提供するものである。これは、オーストラリア政府が太平洋地域への質の高い投資を奨励することに関心を持っていることと一致しており、財務的な取り決めはテルストラにとって非常に魅力的なものであり、またこれは、オーストラリア政府および太平洋地域との当社の関係を強化するものである。取締役会は、この取引が株主にとって最善の利益になると一致して考えており、これに基づきテルストラは買収を進めることについて同意した。」

政府および規制当局の承認が必要となる取引が完了し、テルストラの組織再編が行われた後、デジセル・パシフィックへの投資は、法的リストラクチャリングの一環として発表された、テルストラの新持株会社の4つめの子会社となるテルストラ・インターナショナルによって保有される。デジセル・パシフィックの事業は、テルストラによって統制された取締役会が監督することになり、これには現在の所有者であるデニス・オブライエン氏と2名の独立取締役も含まれる。

「当社は、これが独立した事業であることを保証する必要性、また、テルストラがT22およびT25戦略の一環としてそのコミットメントを実行することだけでなく、今後数年間にわたって成長させるという当社の目的を認識している。」とペン氏は述べた。

デジセル・パシフィックは、世界的な起業家のオブライエン氏によって2006年に設立され、成長事業で成功を収めている。パプアニューギニア、フィジー、ナウル、サモア、トンガ、およびバヌアツにおいて通信サービスを提供する大手企業である。同社は、約2.5百万人の契約者および1,700人の従業員を有しており、3月31日終了事業年度のサービス収入は431百万米ドルであった。収入の大部分は、パプアニューギニアで生み出されている。

同社は、フィジー以外のすべての市場においてトップ企業であり、強力な基礎的収入の成長を実現している。収入の約76%は主にプリペイド方式の移動体事業において生み出されており、残りはビジネス・ソリューション、テレビおよびブロードバンド・サービスから生み出されている。デジセル・パシフィックは現在、パプアニューギニアにおいて、中小企業1,500社、大企業250社、そして法人200社に対してサービスを提供している。」

テルストラの、オーストラリア政府との提携によるデジセル・パシフィックの買収（これには、資金調達および優先利回り、価値の増加、戦略的一致、法的構造、補完的収益源、資本構成ならびにデジセルの財務成績指標が含まれる。）に関する詳細については、2021年10月25日の市場に対する発表（<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能）を参照のこと。

2021年10月26日に市場に対して発表された、テルストラのデジセルに係る提携発表に関連して、2021年10月25日に開催された説明会の記録のコピーは、<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

i. 見積り取引倍数は、取引構造について調整されている。

2 【事業等のリスク】

2021年8月12日現在の本書の以下およびその他のセクション（下記「第6 3 (2)訴訟事件」を含む。）を参照のこと。

特に、進行中のCOVID-19パンデミックおよび気候変動に誘発された異常気象事象に伴う困難および圧力に対処する中で、当社の事業の最重要リスクを特定、計測および監視し続けることの重要性はかつてないほどに高まっている。

当社の重要リスクを効果的に管理することは、当社の戦略の成功を確実にすること、また、顧客経験価値、当社の評判、財政状態および配当支払能力の向上において重要な要素である。

以下は、環境または社会的リスクに対する重大なエクスポージャーを含む、テルストラに影響を与える可能性のある重大なリスクおよび当社がどのようにそれらを管理していくかを説明している。これらは重要度の順で列挙されている訳ではなく、また包括的でもない。これらは、リスク管理プロセスを通じて企業全体のレベルとして確認されている最も重大なリスクを反映している。

グループのリストラクチャリング

提案されたテルストラ・グループの法的リストラクチャリングでは、新持株会社の設立、また、サーブCo、インフラCoフィックスドおよびインフラCoタワーズという3つの主要な独立した子会社の設立が行われる。

2021年6月30日に発表されたインフラCoタワーズの取引に沿って、インフラCoタワーズの設立は進行中である。新持株会社の設立および資産のサーブCoへの移転は、スキーム・オブ・アレンジメントの形で行うことが提案されており、当社はこれについて株主の承認を求める意向である。

当社はまた、関連する承認および該当する利害関係者とのやり取りを条件として、別の子会社内に国際事業を設立し、国際資産を徐々にその新しい子会社に移転させる予定である。

当社は引き続き、リストラクチャリングについて懸命に取り組み、これに関連する政府、規制当局およびその他の主要な利害関係者とのやり取りを継続するものの、遅延が発生したり、完了しなかったりすることで、当社のインフラ資産から付加価値を実現するための選択肢および機会が減るリスクが存在する。

これらのリスクを軽減するため、当社は、当社のインフラストラクチャーからさらなる価値を実現する取り組みが継続されるよう確実にするための専任チームを有している。また、この再編が株主、政府、サプライヤー、顧客および従業員を含む利害関係者にもたらす多くのメリットを説明するための包括的な協議プログラムを用意している。

変革および市場原理

周囲の急速な変化に対応するため、当社は、T22戦略を通じて当社の未来を構築している。当社は現在、T22の完了まで12ヶ月を切っており、当該戦略における指標の80%超を達成したか、2022事業年度末までの達成に向けて順調に進行している。

当社は、顧客への提供を簡素化し、テルストラ・インフラCoを独立した事業部門として設立し、アジャイルの方法による働き方を採用し、また、新しいITプラットフォームへ戦略的に投資を行い、旧来システムの多くを廃止しながら、同時に5GおよびIoTを活用して将来に向けたネットワークの構築を行っている。

自動化を活用したデジタル・ビジネスモデルへの移行の加速、サプライチェーンおよびビジネスモデルの回復力および効率性のバランス、また、柔軟性および費用削減に対する顧客のニーズなど、COVID-19パンデミックにより生じた不確実性の中で、この変革を完了させることが現在の課題となっている。

これらのリスクを管理するために、当社は外部環境の変化に対して業績や業績見通しを定期的に監視し、様々な市場シナリオに対して当社の取り組みについてストレステストを実施している。さらに当社は、主要なサプライヤーへの依存度およびその回復力の水準を監視するためにいくつかの評価を実施し、当該サプライヤーの事業継続性に影響が及んだ場合に下流への影響を受けるリスクを軽減している。

当社は、変革リスクおよび当社が事業を行う市場セグメント内のリスクを特定し、上位レベルに検討を打診し、管理することができるよう、効率的なガバナンスおよびリーダーシップの維持に引き続き注力している。

責任ある事業

テルストラは、当社の事業慣習が、当社の目的および企業理念ならびに広範なコミュニティの期待に沿っていることを確実にするために取り組み続けてきた。当社は、これほど事業が社会において果たす役割について深く考えるための重要な機会は今までになかったと認識している。

当社は、正しく行動する責任は、当社の営業慣行の中核（特に社会的に弱い立場にいる顧客に影響を与える可能性のあるもの）にまで至るものであることを認識している。

当社は、これを常に正しく行うことができているわけではないことを認識している。詳細については、2021年概観サステナビリティ報告を参照のこと。

責任を持って事業を行わないリスクは広範囲に及び、責任ある企業市民としてのコミュニティからの信頼および利害関係者による当社の評判の低下、また、規制上および財務上の潜在的な影響のリスクが存在する。

当社は、様々な施策を通じて、責任を持って事業を行うことができるよう取り組んでいる。これには、公正な販売慣行、顧客のニーズに合った商品やプランの提供、顧客からの苦情の解決方法の改善、困難に対する十分に検討されたアプローチ、また、従業員が責任ある行動をとることを後押しする広範な文化の醸成などが含まれる。

従業員および文化

高度な技能を有しかつ積極的に関与している人材を呼び込み、成長させ、保持することは不可欠である。

当社は、シンプルさと説明責任に焦点を当てた機動的で能力の高い文化を築き、変化に応じて動的に転換できる労働力を築くことを目指している。

当社はまた、当社がサステナビリティ戦略の一環で優先課題として認識している、責任ある事業慣習へのコミットメントに沿って、広範なコミュニティの期待および基準を反映する目的および価値主導の文化を維持することにも焦点を当てている。当社の刷新された企業理念は、事業にわたって一体化され、当社の行動および意思決定に組み込まれている。当社のアプリーシエイト（Appreciate）報酬・表彰プログラムでは、日々の行動を通じて企業理念を実行する従業員を評価している。

当社は、従業員エンゲージメント調査、主要な人材セグメントにおける当社の能力範囲の監視、また、重要な役割の後継範囲の確保を含む、当社の従業員および文化リスクを管理するためのいくつかのメカニズムを有している。当社の企業理念と一致しない行動が発生した場合、当社は、内部通報プロセスおよび内部調査チームを通じたものを含め、これを特定および適切に対処するためのプロセスを整備している。

当社は運営モデルの進化を続けており、最近、2021暦年末までに完全にアジャイルな（俊敏な）方法で本格的に事業を行う意思を表明した。当社は、追加のマイクロ・クレデンシャルおよび未来に対応できる（FutureReady）能力の構築への注力により包括的な一連の技術訓練を補完するため、従業員の再教育およびスキルアップのために多額の投資を行っている。

健康、安全および福利

健康、安全性、セキュリティおよび福利の効果的な管理は、従業員（身体的および／または精神的の両方）、当社の資産、環境および当社が事業を行うコミュニティに与えるリスクを踏まえて、基本的な優先事項である。当社の事業および当社が事業を行う環境が変化するにつれて、このリスクの性質は絶えず変化している。

当社は、広範囲の健康、安全性および福利の結果を積極的に監視および管理している。これには、（特に、より多くの従業員が、より頻繁に在宅で勤務するようになったことから）当社の様々な職場における身体的安全、従業員および職場のセキュリティ、従業員のメンタルヘルスおよび福利（変革に関連する福利リスクを含む。）ならびに当社が事業を運営する環境およびコミュニティへの危害の可能性が含まれる。

当社は、依然として困難かつ変化し続ける世界情勢の中で、COVID-19パンデミックの間、従業員の安全と健康を維持するため、引き続き全世界の従業員を支援している。当社のアプローチにより、当社の事業は引き続き効果的に行われ、従業員の安全を確保し、情報を提供するためにできることを実行することができた。

気候変動

気候変動は、この10年間で最も重要な問題の1つである。国内最大の電力消費者の1つであることから、当社は、これについて先頭に立って取り組む責任がある。

自然災害（森林火災、サイクロン、洪水、そしてより頻繁かつ深刻な気象事象の脅威を含む。）の頻度および深刻さの増加は、気候変動が当社の従業員、顧客、インフラストラクチャーおよびネットワークならびにサプライチェーンに重大かつ継続的な課題を引き起こすものであることを示している。当社は、気候変動および低炭素経済への移行に伴う財務上および評判上のリスクを理解している。

対応の一環として、当社は、2020年7月より、事業運営においてカーボンニュートラルを達成しているとして認証を受けている。当社は、2025年までに再生可能エネルギーの発電量を当社の消費量の100%に相当する量にすること、また、2030年までに絶対的排出量を少なくとも50%削減することにコミットしている。

2020年より、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の枠組みに沿った報告を行っている。2021年における当社のTCFD報告については、2021年概観サステナビリティ報告の「気候変動およびエネルギー」項および添付されているTCFD別表を参照のこと。

ネットワークITおよび回復力

テルストラの競争上の優位の一つとして、当社のネットワークの規模、速度および回復力が挙げられる。シームレスかつ高品質なコネクティビティへのアクセスを有することの重要度は、COVID-19パンデミックによって変化した仕事および教育の性質によって最近浮き彫りになっている。

多くの顧客が当社のネットワークおよびその品質に依存していることから、当社は、ネットワークの混雑や停止の潜在的に重大な影響を認識している。これらの事象は、顧客にとって、混乱を生じさせ、苛立たしいものであり、当社のブランドに対する評判上のリスクおよび人々の信頼という点で、当社にとって重要なものである。

当社のネットワークの回復力は、自然災害、予期しない需要の急増、悪意のある行為者による活動、人為的ミス、設備故障、データ品質またはネットワークに電力を供給する基盤となる電力グリッドの故障によって損なわれる可能性がある。当社は、熟考されたリスク管理アプローチを通じてこのようなリスクシナリオを提起および評価し、サービスおよびネットワークの遅延を防止し、これに対応し、これから回復することを目指す様々な戦略およびプロセスを通じて当該リスクシナリオに対応している。当社は、ネットワークならびにITパフォーマンスおよび回復力を動的に監視するためのいくつかの指標を設定しており、リスク・エクスポージャーを着実に軽減するために、当社のネットワークにおけるリスクの是正および改善を長期にわたり積極的に追跡している。さらに、システムおよびプロセスのデジタル化は、当社のT22戦略を実現するための重要な要素であり、商品の簡素化および複雑さの低減を手助けしている。

当社は、顧客サービスに潜在的に影響を与えうる全ての要素（当社のネットワークおよびIT技術への混乱を含む。）を考慮し、主要な商品およびサービスのエンドツーエンドの回復力を管理する全社的なアプローチを引き続き実施している。

プライバシーおよびサイバーセキュリティ

オンラインで生活し、働き、そして学ぶことができることに対する需要および依存度の高まりとともに、情報およびサイバーセキュリティの脅威は高まっている。これは、当社がデータのプライバシー、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを第一に念頭に置いている理由の一つである。そうしなければ、犯罪、スパイ行為およびエラーを前例のないペース、規模および範囲で発生させる可能性のある重大リスクが生じることを当社は理解している。

全てのサイバーリスクを軽減することは不可能であるものの、当社が提供するコネクティビティを顧客が信頼できるよう、当社が行動することが重要となる。

当社は、当社のネットワークおよびシステムへの不正アクセスの可能性および影響を最小限にするために、様々なテクノロジーおよびセキュリティ管理を活用している。これには、内外の脅威を未然に防ぎ、積極的に備えるためのログ機能および監視機能や、業界標準のインフラストラクチャー設定が含まれる。

当社は、新たなセキュリティ脅威の一步先を常に行うことができるよう、既存のテクノロジーを維持および強化することを含め、当社のセキュリティ能力に対して継続的に投資している。また、変化するセキュリティおよび詐欺脅威の範囲に確実に適応できるように、新しいテクノロジーも導入している。

マルウェア、ランサムウェアやフィッシングを通じた顧客データの漏洩をさらに減らすことに焦点を当てた、クリーナー・パイプ・イニシアチブの一環として、当社は、詐欺の疑いのある電話が最終顧客まで到達し詐欺の被害に遭う可能性が生じる前に、平均して毎月約13百万件の電話をブロックしている。

サイバーセキュリティのリスク管理プロセスに対する当社のアプローチは、適切な所有権、監督および継続的なリスク管理が、ITシステム、データおよびリスクに適用されることを確実にしている。当社はまた、プロジェクトやソリューションの技術的レビューや、重要なポイントにおけるセキュリティ管理のプレゼンスおよび有効性をテストするための第三者によるデュー・デリジェンスを含む、セキュリティ・プロセスも有している。当社は、堅牢なサイバーセキュリティ文化を発展させるために設計されたプログラムを実行している。これには、全従業員および請負業者を対象として義務付けられている年1回の研修や、定期的なフィッシング演習が含まれる。技術が進化するにつれ、当社は人工知能や機械学習に関連して生じる新たな問題を認識しており、これらのリスクを検討するためのガバナンス・プログラムを導入している。

当社は、当社のプライバシー保護方針および保護手続を定期的に精査および更新しており、法的義務を引き続き遵守し、また、顧客の個人情報の収集、保管および使用に関する社会の期待を考慮している。テルストラによるプライバシーの管理方法についての詳細は、下記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

当社はまた、オーストラリア政府が2020年サイバーセキュリティ戦略を実行するにあたり、オーストラリア政府と引き続き協働しており、最高経営責任者（CEO）であるアンドリュー・ペンは産業諮問委員会の会長を務めている。

規制の変更および利害関係者の関わり

テルストラの製品およびサービスならびにそれらの提供方法に対して、広範な規制当局および機関からの継続的な監視を受けている。

これらの規制を遵守していることを確実にするため、政策および規制が公平、均衡の取れたものかつ社会的に許容されるものであることを確実にするための取り組みとして、当社は関連する全ての規制当局、消費者およびコミュニティ・グループならびに政策立案者との透明性のある関係を維持し続けることが重要である。

現在のテルストラに関連する主な規制問題は、期待が高まった環境の中で生じ、規制遵守、責任ある事業慣習、新たなリテール向けエネルギー事業の設立、NBN Coの規制および方針、消費者の保護およびサービス基準、周波数帯の割り当て、政府のセキュリティおよびデジタル化政策、地域や地方コミュニティの接続性ティならびにユニバーサル・サービス方針に関連するものである。

これらの、また、その他の規制および政策に係る問題は、当社の戦略および事業モデルに直接的な影響をもたらし、当社事業にかかる規制費用および複雑性の増加リスクが上昇する可能性がある。

当社は、これらのリスクを管理するための強力なフレームワークを有しており、積極的に規制当局、政府機関、産業および消費者グループならびにその他の利害関係者と関わっている。

当社のリスク管理フレームワークおよびリスク管理に対する全般的なアプローチに関する詳細は、下記「第5章 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

当社のサステナビリティ関連のリスクに関する詳細は、当社の2021年概観サステナビリティ報告（www.telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能）に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他のセクションを参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記および「第6 1 財務書類」注記4.5.4を参照のこと。

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2021年8月12日現在の最新の情報である。

会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ

COVID-19が我々の生活、社会、経済に深刻な影響を与え続けた一年でした。この間に株主各位からテルストラに寄せられた変わらぬご支援と投資にお礼申し上げます。私たちはそれぞれに何らかの形で影響を受けておりますが、このかつてない困難なパンデミックの期間を通して、株主各位とご家族の皆様がご健勝で安心安全な生活を続けて頂くことを当社は強く願います。

さて、この期間を通して、テルストラは、従業員、顧客および我が国の手本になることを目指して、未知とも言える荒波の海域を航行し続けた。

このような異常事態の中にありながら、当社は事業を維持し、野心的な戦略を引き続き遂行した。当社事業は順調に推移し、好調な状態で当事業年度を終えることができた。

当事業年度は、変革をもたらすT22戦略の進展をはじめ、数多くの誇るべき成果を収めた。後述するように既にT22の具体的なメリットが多々顕現しており、事業の基礎的な成長への復帰と将来の成功に向けての地歩固めという我々のコミットメントを実証している。

T22を立ち上げた際、我々は事業を抜本的に簡素化してデジタル化し、顧客のペインポイントを取り除き、旧来システムとプロセスを除去し、アジャイルな（俊敏な）仕事のやり方を新たに導入し、そして5Gの首位の座を含むネットワークにおける主導的地位をさらに拡大する必要性を特に明確にした。言い換えれば、デジタル経済の加速化に対して事業を周到に備える必要性である。

厳格な規律遵守、有言実行の徹底そして3年間にわたる変革（世界の電気通信会社による変革で規模および野心性において最大級であった。）を経て、当社は今や全く異なる会社になっている。進捗は極めて順調であり、我々は今後1年間で戦略目標を達成する軌道に乗っている。

上記のことは、当社がチャンスを見逃さず素早く対応できるようにするための法的組織再編についての当社提案および当社が最近公表したインフラCoタワーズ事業の49%を2.8十億豪ドルで売却する提案（当該金額の約50%は1.35十億豪ドルを上限に市場での自社株買いを通じて2022事業年度中に株主に還元される予定）を含む。

ターニングポイント

2021事業年度は、財務業績のターニングポイントになった点においてテルストラにとり重要であった。当社は過去4年間、毎年その事業の重要部分をnbnに移転するという極めて厳しい財務上のヘッドウィンドを受け続けなければならなかった。それは取りも直さず、当社は過去4年の間、年度のスタート時点においてEBITDAが最大800百万豪ドル足を引っ張られるということであった。

しかもこれと同時期に、市場競争が当社の固定および移動体両事業の利益を減少させ、さらにテクノロジーの創造的破壊と重要な構造的変化が業界を大きく変貌させつつあった。多くの意味においてこれらが原動力となっており、当社が事業の抜本的変革のためのT22戦略を2018事業年度に立ち上げるきっかけになった。また同じように、技術革新がどのように加速し続けるかについての確信もそのきっかけになっていた。

nbn設立後、10年間の混乱を経て、今や我々は基礎的な成長への道筋をはっきりと見ることができる。イノベーションとテクノロジー、デジタル化およびネットワークへの投資、顧客経験価値の向上、そして規律ある資本管理により、テルストラは成長するための強固なポジションを得ることができた。

本報告書に詳述される財務成績は、当社が到達したターニングポイントを示すものであり、株主への長期的な価値の提供という当社のコミットメントを実証している。

当社が提案する法的組織再編の現状と当社の継続開示義務に鑑み、当社としては、配当金再投資制度を一時停止することが賢明と判断した。状況が許せば同制度を再開する積りである。

当社は、株主にとり配当金がいかに重要であるかは良く理解しており、当事業年度の財務成績を踏まえて、取締役会は、1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の配当金を支払うことを決議した。内訳は1株当たり5豪セントが最終普通配当金および1株当たり3豪セントが最終特別配当金である。これによって、2021事業年度の配当金合計は1株当たり16豪16セントとなり、2021事業年度の株主への直接還元は1.9十億豪ドルとなる。

2022事業年度の当社の重点取り組み

では、これからの1年はどのようなのだろうか。当社は引き続き、T22のもとに任務の完遂に全力を尽くす決意である。これには、顧客経験価値の向上の継続、提案している組織再編の推進、および5Gにおける当社の主導的地位の拡大が含まれる。テルストラほど地域のコネクティビティに力を注いでいる企業はない。当社は、オーストラリア各地が我が国経済の一層のデジタル化からの便益を確実に得られるよう、これからも顧客、パートナー、ステークホルダーおよび政府と協働していく方針である。

当社は中核事業の育成に引き続き注力するとともに、健康やエネルギーなど活力に満ちた分野での成長機会の探求にも引き続き注力していく。テルストラ・ヘルスは、過去数年間で飛躍的に変貌し、その能力と長期成長戦略の一角としてその重要性は著しく高まった。我々は、事業のデジタル化と簡素化、そして新しい働き方の拡大の完成を強く望んでいる。これらすべてにより、我々の野心的な財務目標の究極的な達成が可能になる。

我々はそれと同時に、社会に対する責任を果たすトップ企業としての取り組みのさらなる強化も継続する。

150年の歴史を持つオーストラリアを代表する企業として、経済への重要な貢献者であり主要な雇用者として、また資源の大量ユーザーとして、当社は社会の改善に寄与する責任を負う。すなわち、顧客に対して当社が負う義務は、契約書の細かい印刷文字によって定義されるだけでなく、組織としての当社の社会的存在意義と企業理念によって定義されるべきものである。それは、気候変動、多様性、デジタル・インクルージョンなどの主要な社会的課題に対して主導的な立場をとり続けることや、数年前の当社の一部提携店舗による不適切な販売慣行を受けて開始された先住民族のコミュニティ（First Nations communities）との信頼関係の再構築に取り組むことも意味する。この問題に対する当社対応および社会に対する責任を果たす企業についての当社の広範な取り組みの詳細に関して、当社の「2021年概観サステナビリティ報告」をご一読願いたい。

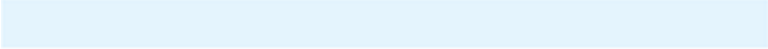
重要な事業年度への絶大な自信

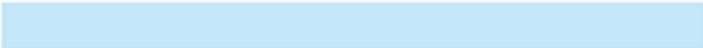
2022事業年度の開始にあたり、我々は戦略的野心の達成に絶大なる自信を有している。また、我々は、当事業年度後半にT22を終了したその“先”についてのさらなる情報を共有して頂くことも楽しみにしている。

COVID-19の収束が当面難しそうな中で、当社は、COVID-19がもたらす課題に対処し、従業員、顧客、株主そして経済全体の利益のために主導的な役割を担い続けていく方針である。今我々が行っている選択と実行している行動は、テルストラがこれからの時代に必要な会社であるための準備にほかならない。

戦略および業績

2021事業年度の財務成績

 23.1十億豪ドル
報告額基準収益合計⁽¹⁾

 7.6十億豪ドル
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)

 6.7十億豪ドル
ガイダンス基準による基礎EBITDA⁽²⁾

 1.9十億豪ドル
税引後純利益(NPAT)



2021事業年度の配当金合計: 1株当たり16豪セント(完全税額控除適格)



株主への1.9十億豪ドルの還元



Aバンドの信用格付維持



2016事業年度以降2.3十億豪ドルの固定費の基礎費用を削減

我々の多くにとって、変化のペースはかつてないほど速くなっている。COVID-19の登場以前から、デジタルディスラプション（デジタルテクノロジーがもたらす破壊的イノベーション）により、テルストラは迅速かつ大胆に行動することが求められていた。このディスラプションは、当社に、そして顧客に、課題と機会をもたらした。

当社が成し遂げた野心的なT22戦略の大きな進展は、デジタル化された非接触型の体験が常態になり、信頼できる安全なコネクティビティが優先される世界において（パンデミックは世界をそのように変容させた。）素早く反応し、リードしていく上で、当社が優位性を持っていることを意味する。

継続するT22の進展状況

当社のT22戦略は2018事業年度に開始され、4本の柱がある。

- | | | | |
|---|---|--|---|
| <p>1</p> <p>提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験価値を創出する。</p> | <p>2</p> <p>独立組織のインフラビジネス・ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の選択肢を用意する。</p> | <p>3</p> <p>組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。</p> | <p>4</p> <p>業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理を実施する。</p> |
|---|---|--|---|

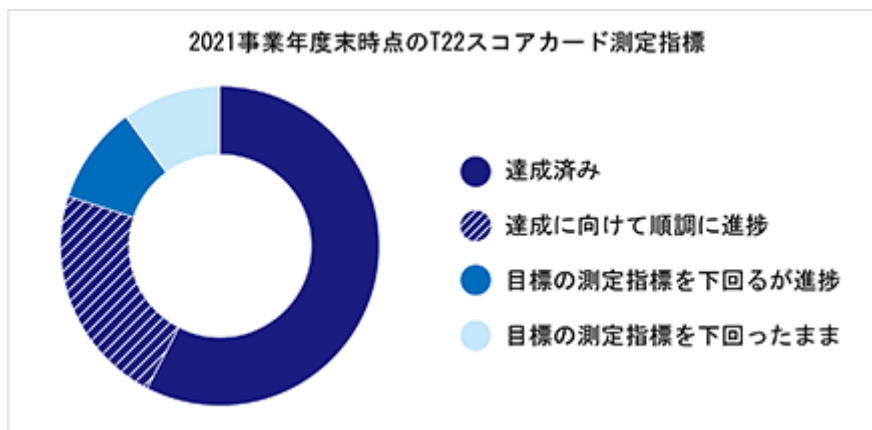
この戦略は、2016事業年度に発表した「未来のためのネットワーク」の創設と事業のデジタル化に対する最大30億豪ドルの戦略的投資を通じて既に構築されてきた多くの重要な機能を駆使している。

当社は、2021事業年度も戦略の実現に向けて引き続き尽力した。そしてその努力は報われつつある。

世界をリードする技術への当社の継続的な投資により、顧客は、当社との取引をより簡便かつ迅速に行うことが可能になった。

従業員がサポートを受けているという実感を伴うような支援が困難な時期を通じて続けられた。新しい働き方やハイブリッド型の勤労形態の採用は、ベストのパフォーマンスを発揮できる柔軟性を従業員にもたらした。

T22の具体的利益は、株主の目にも明らかになり始めている。我々は、当社の世界クラスのインフラストラクチャーと強固な財務力の価値を明確にし、事業を基礎的な成長に復帰させることをコミットした。



当社は当事業年度末時点において、T22のスコアカード測定指標の約80%を既に達成済みであったか、または、達成に向かう軌道に乗っていた。戦略の終了を前に、当社は他の測定指標の進捗にも注力し続けた。

顧客サポート

COVID-19は当社の顧客経験価値に影響を与え、顧客との関与方法は多種多様になった。当社は、デジタルメッセージチャネルを拡張したが、顧客の当社とのインタラクト方法に重要な変化がもたらされた。顧客はマイテルストラ（My Telstra）アプリを通じて当社とコンタクトし、顧客の都合が良い時に必要なサポートを受けることが可能になった。

また、当社は、nbnネットワークへの接続を必要とする小規模事業者顧客には、エンド・ツー・エンドで当該プロセスのサポートする専任コネクション・マネジャーを置くことによって、より簡便に接続できるようにした。

当社は、地元店舗への来店を多くの顧客が希望していることを承知している。当社はテルストラのライセンシー店舗を社内組織化する計画を公表したが、これにより、当社のオンラインチャネルと実店舗網の全体で、より一貫性のある顧客経験価値の提供が可能になる。また顧客ニーズの変化に対して、より迅速な対応が可能になるとともに、当社がより直接的に関与できる最前線のチーム・メンバーの数が増えることにもなる。

当社は、2022事業年度末までに消費者および小規模事業者の顧客からの全てのインバウンドコールをオーストラリア国内で応答することをコミットしている。これにより、改良されたデジタルツールの利用顧客の増加を後押しする一方で、より複雑な問題についての顧客からの来電に当社が集中できるようになる。

当事業年度中、当社は新規のデジタルセールス・プラットフォーム上で移動体および固定電話の発売を新たに開始することにより、提供商品の抜本的簡素化とあらゆるデジタル経験価値の創出支援に引き続き取り組んだ。新しいアップフロント・プラン（Upfront Plans）の顧客は、ノー・ロックイン（期間縛りのない）契約で非従量課金の自動月払いであるため、毎月の支払額を正確に把握することが可能である。

当社事業のデジタル化も引き続き進展した。デジタル化は、顧客だけでなく当社の代理店にとってもゲームチェンジャーである。新たなデジタル・プラットフォームによりプロビジョニング時間が短縮され、代理店は顧客とより多くの有意義なインタラクションが可能になるからである。例えば、代理店は、以前45分近くかかっていた注文の入力を5分足らずで済ませることができる。

新しいデジタル・プラットフォーム基盤の完成とともに、当社は既存サービスの移行作業に目下注力している。引き続きこの作業は、2022事業年度の重点事項である。

テルストラ・エンタープライズでは、サービスのインタラクションの28.1%がデジタル化されており、前事業年度の12.3%から上昇した。

また、当事業年度にテルストラ・エンタープライズは、新たな簡素型商品ポートフォリオとパートナーシップの導入にも注力した。簡素化された柔軟な提供商品から顧客が受けたメリットの一例は、アダプティブ・モビリティおよびアダプティブ・ネットワークスのソリューションの投入による柔軟なプランの提供である。同プランはテルストラ・エンタープライズが提供サービスを変更または拡張することを可能にする。

ニューサウスウェールズ州（NSW）の2,000校超の公立学校の生徒および教師は、テルストラ・エンタープライズおよびNSW省教育省間で締結した高速ファイバー配信契約に基づき、格段に向上したインターネット配信速度を利用することによって教育の将来像を体験した。

家庭でエンターテインメントをますます多くの人々が求めるようになっていくことを受けて、当社は、ケイヨースポーツ（Kayo Sports）社との提携によりスポーツプログラムの提供を拡大した。この結果、世界レベルの経験価値がライブおよびオンデマンドの50超のスポーツ番組について複数のデバイスとスクリーンを通じて配信されている。

また、当社は、テルストラ専用の新エックスボックス・オール・アクセス・バンドル（new Xbox All Access bundle）によりゲーム商品の価値を一段と増大させるとともに、家庭内のゲームトラフィックに優先順位を付け、またラグスパイスの発生を抑制することによりゲーム経験価値の向上を得られるゲーム・オプティマイザー（Game Optimiser）を導入した。

また、顧客ニーズに応えられていない可能性のある固定接続の顧客のために、当社は5 Gホームインターネット（5G Home Internet）を開始した。典型的な繁忙夕刻時間帯の通信速度として50Mbpsから600Mbpsを実現した。

テルストラ・プラス（Telstra Plus）は引き続き強い支持を得ており、3.5百万の会員が登録している。今では、会員はブッキング・ドット・コム（Booking.com）やハドル（Huddle）との提携を通じてさらに多くの特典を獲得できる。テルストラ・プラスに加入した顧客は、提供サービスにこれまで以上に満足しており、顧客が当社との取引を継続する追加的な理由になっている。

引続き当社は、オーストラリアで最も優れ、最大で、最も信頼できる移動体ネットワークを提供している。当社はオーストラリアの人々の75%が住んでいる場所をカバーできるよう5 Gのフットプリント（電波到達範囲）を拡大した。当社の4 Gのフットプリントは、全オーストラリア人の99.5%をカバーし、2.5百万平方キロメートルを超えている。

投資とイノベーションを通じたテクノロジーにおけるトップの座は引き続き最大関心事である。当社は5 Gの可能性を最大限に引き出すための狭域、高周波、超高容量の周波数帯であるmmWave 5 G用の26Ghz帯のために277百万豪ドルを投資した。9月には、mmWave周波数帯を使用して、5 G mmWaveデータ通話においてピークダウンロード速度4.2Gbpsを達成し、ネットワーク速度の新記録を樹立した。

このような進展やその他の取組みに支えられて、戦略的ネットプロモーター・スコア（NPS）は2020事業年度に対して全体で7ポイント上昇し、エピソードNPSは9ポイント上昇した。

従業員への権限移譲

当社の従業員にとってT22の継続的な進捗とは、16,000人を超える従業員がアジャイルな（俊敏な）仕事のやり方（仕事を片付けるプロセスをシンプルにするアプローチ）で仕事に取り組んだことを意味する。この方法により、我々は優先順序を定期的に見直し、変化する顧客ニーズに対応したシフトが可能になる。

アジャイル業務要員の一例として、Agent@Homeプログラムがある。コンタクトセンターのメンバーの在宅勤務の可能性を探るための小規模な試験的取り組みとして始まったが、COVID-19が収束しない中、ほぼ一夜にして規模を拡大し、当社のコールセンター、顧客サービスの提供方法、コンタクトセンターのメンバーの働き方に革命的な変化をもたらした。

今では、オーストラリアのコンタクトセンターの相談スタッフの80%が特定の日の在宅勤務を選択済みであり、100%が在宅勤務を可能としている。

また、当社史上初の全社的なエンド・ツー・エンドの計画策定プロセスを完了し、2022事業年度に向けて優先順位をつけた全ての仕事と、それを完了するために必要な人員を一元的に把握できるようにした。これにより、顧客および株主のために必要とされる仕事をこなしつつ、特に毎四半期の計画策定時には、過剰な仕事のプレッシャーを軽減するために仕事量のバランスをとることが可能になる。

従業員の仕事への関与意欲は引き続き高い水準にある。2021事業年度のエンゲージメント・スコアは78%で、目標の83%には5ポイント届かなかったものの、業務プロセスのさらなる簡素化や一部のチームの業務負担の軽減などの分野において改善に向けた取り組みが進行中である。

株主還元の実施

インフラストラクチャーの真の価値を引き出すために、当社は、ザ・フューチャー・ファンド（the Future Fund）、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーション（Commonwealth Superannuation Corporation）およびサンスーパー（Sunsuper）からなる超一流コンソーシアムとの間で、インフラCo タワーズ（InfraCo Towers）事業の49%を2.8十億豪ドルで売却するとの重要な合意に達した。

当社は51%の所有権を維持し、そしてネットワークのアクティブ・パートを引き続き所有することにより、引き続き業界トップの移動体力バレッジの提供とネットワークにおける主導的地位の維持を確実に可能にする。

この取引による正味手取額の約50%（または上限1.35十億豪ドル）は、市場での自社株買いを通じて、2022事業年度中に株主に還元される。また、同手取額のうち75百万豪ドルは地域におけるコネクティビティのさらなる改善のための投資に振り向けられる予定である。残りの手取額は、バランスシートの健全性と柔軟性を維持するために、負債の削減に充当される。

当社が達成したT22の進捗により、当社はより効率的な運営が可能になった。T22がもたらした簡素さは、コスト削減につながり、2022事業年度末までに純額で2.7十億豪ドルのコストを削減する目標の達成に向かう軌道に乗っている。

成長軌道への復帰

2021事業年度中、当社はガイダンスに沿った業績を達成した。

報告額基準では、当事業年度の収益合計⁽³⁾は、11.6%減少して23.1十億豪ドルに、NPAT（税引後純利益）は3.4%増加して1.9十億豪ドルとなった。

しかしながら、nbnに係るヘッドウィンド、熾烈な競争およびCOVID-19の世界的流行などの影響が続いたにもかかわらず、重要な転換点である事業の基礎的な成長が見られ始めた。

1回限りのnbnに係る受取金およびリストラクチャリング費用を除くガイダンス基準による基礎EBITDA⁽⁴⁾は、9.7%減少して6.7十億豪ドルとなった。これには、650百万豪ドルと見積られるnbnに係る年間ヘッドウィンド⁽⁵⁾、およびCOVID-19に関連する前年度対比で約180百万豪ドルのマイナスの影響額が含まれた。

2021事業年度のフリー・キャッシュ・フローは、運転資金の改善がEBITDAの減少を相殺して余りあったため、ガイダンスの上限を上回る11.6%増の3.8十億豪ドルとなった。

当事業年度中、固定費の基礎費用の490百万豪ドル（8.1%）の減少を含めて、営業費用合計は10.2%減少した。この結果、2016事業年度以降のコスト削減の累計額は、2.3十億豪ドルとなった。

当社は、新たなサービスとイノベーションを通じた中核事業の成長、ならびに健康およびエネルギーといった成長事業の発展をそれぞれ推進することに引き続き注力していく。

変革の完遂に向けた集中的取組み

当社はT22の完遂に向けて今後も全力で取り組んでいく。これにより当社は優位性を引き続き維持し、将来に向けて地歩を固めていく。

現在続けているデジタル化投資が顧客経験価値の向上に大きな違いをもたらすことを我々は確信している。より多くの顧客を当社の新しいデジタル・プラットフォームに迎えることは、提供プランの数や種類の削減、顧客のショッピング方法、顧客の当社とのコミュニケーション方法、サービス料金を顧客が支払う方法などを含む当社の顧客サービスの内容の簡素化を後押しすることになる。

これにより多少の混乱が短期的に生じる可能性があるが、より迅速で簡便なサービスを当社が確実に提供するのを促進することは極めて重要である。

当社は今後1年間、5Gの人口カバレッジにおけるトップの座の維持を含め、5Gにおける当社の主導的地位を拡大していく。

また、将来に備えた業務要員の開発計画も実行している。オーストラリアで最大のアジャイルな業務要員の一つを擁する当社では、働き方改革への投資が当社従業員に継続的に還元される。また、いくつかの一流大学と協働して、従業員のスキルアップと再スキルアップを目的とした一連のマイクロ・クレデンシャルを開発している。

これらの優先事項を実現することは、T22を完了するための鍵となるが、我々が行っていることはこれらにとどまらない。T22戦略に加えて、変化と挑戦の時期にあって当社は従業員に様々な方法で支援を行っている。

予防接種のための有給休暇を導入したほか、専用のメンタルヘルス・ハブ、さまざまなオンライン・ウェビナーや対話型セッションを通じた福利厚生支援、さらに、健康保険の割引などのイニシアチブへの継続的アクセスも提供している。海外では、予防接種、遠隔医療サービス、保険適用などの継続的な支援を提供している。

過去18ヵ月にわたって、我々は柔軟性に富んだ、支援の手厚い職場が従業員にとって、いかに重要となり得るかをあらためて多く学んだ。COVID-19による混乱は、当社におけるハイブリッドな働き方の採用をひたすら加速し、定期的に自宅で仕事をする従業員が大幅に増えた。

フレックス勤務制度のアップデートと場所を問わない求人活動に加えて、当社は従業員が異なる場所で執務してもお互いにコネクティッドの状態のままでいられるようなツールやテクノロジーに投資を行ってきた。これには、COVID-19の感染リスクがないオフィスでの執務のためのカスタムデザイン予約システムであるマイワークプレイス（myWorkplace）ソリューションの機能向上、会議室におけるマクロソフトチームズ（Microsoft Teams）とシスコ（Cisco）間の相互運用性の導入、仕事場所を問わない従業員のための必須オフィス機器（モニターからシットスタンドデスクまで）をセルフサービスのツールキットソリューションとともに支給することなどが含まれる。

生産性の向上を実感するといった声が従業員から我々に寄せられるなど、既に効果が表れている

社会に対する責任を果たす事業運営

世界が我々の周りで変化し続ける中であって、変わることなく当社を主導し、そして牽引するのは、当社の社会的存在意義と企業理念である。

当事業年度に、未来へと当社を導く指針とすべく、従業員からの意見も取り入れて当社の企業理念を一新した。企業理念は組織の中で重要な役割を果たす。それは、平穏時における容易な決断にせよ、難局に臨んでの困難な決断にせよ、我々を絶えず導いてくれるからだ。

当社の社会的存在意義に主導され、企業理念に牽引された組織として、当社は社会に対する責任を果たす企業の第一人者をもって自ら任じている。当事業年度に当社は、社会に対する責任を果たす企業の原則を事業活動のあらゆる側面に組み込むことを目指して「社会に対する責任を果たす企業戦略」（Responsible Business Strategy）を導入した。当社事業への信頼性を高めるのと同時に、当社が目的とするのは、技術的専門知識の駆使によりデジタル・インクルージョンと環境保護活動の推進において主導的役割を果たすことである。

気候変動は、社会が直面する最大課題のひとつであり、当社事業、当社顧客、そして当社がサービスを提供するコミュニティに影響を与え続けている。

当事業年度に当社は、気温上昇を1.5度までに抑えるという「国連ビジネス・アンビション」（the United Nations Business Ambition）に署名した。また当社は、CO₂換算で2百万トン分を超えるカーボンクレジットを購入したこと、およびクライミット・アクティブ（Climate Active）のカーボンニュートラル認証を維持したことにより、オーストラリア最大のカーボンニュートラル組織としての地位を維持した。

当社は、当社として3件目となる電力購入契約に投資した。当該契約は、2025年までに当社のエネルギー消費量の100%に相当する再生可能エネルギーの生成を成し遂げるという当社の野心的な目標に貢献する。また、エネルギー効率化プロジェクトおよびネットワークのアップグレードなどのプログラムを通じて、2030事業年度までに絶対排出量を50%削減するという目標に対しても前進した。

当事業年度は、従来の気候変動目標を達成するとともに、より広範な環境戦略の一環として、3つの資源効率目標を導入した。これらの目標には、携帯端末、モデムおよびその他のデバイスの再利用とリサイクルを増やすこと、およびテルストラ・ブランドの包装材を再生可能またはリサイクルされた素材のみを使用して2022事業年度末までに完全にリサイクル可能に移行するコミットメントが含まれる。また、2025事業年度までにネットワーク廃棄物のリサイクル率を85%に引き上げることもコミットした。

オーストラリアを世界有数のデジタル経済にすることは、引き続き国家的な優先事項でなければならない。ただし、より多くの人々が仕事、学習、そして接続状態の維持のためにテクノロジーに依存している状況を考えると、デジタル・インクルージョンに対する継続的かつ共有されたコミットメントが必須である。

当社は、デジタル・インクルージョンの水準が低い状態に置かれている人々が、ただ参加するだけでなく、デジタル経済の便益も受けられるように支援することをコミットしている。当事業年度に、当社はデジタル・インクルージョンのグローバル・リーダーとしての地位を顕彰され、法人として初のワールド・ベンチマーキング・アライアンス・デジタル・インクルージョン・ベンチマーク（World Benchmarking Alliance Digital Inclusion Alliance）で首位の座を獲得した。

2021事業年度に当社は、低所得者向けのサービス、困窮者支援および家庭内暴力や家族内暴力の被害者のための安全・安心な通信へのアクセス提供、ならびに障害のある人々が利用可能な商品・サービスの確保などにより、1百万人の社会的に弱い立場にいる顧客の接続維持⁽⁶⁾を支援した。また、当社はオーストラリア全土の高齢者や先住民族コミュニティ（First Nations communities）を対象に、デジタル能力向上トレーニングを実施した。

オーストラリアン・デジタル・インクルージョン・インデックス（the Australian Digital Inclusion Index）の一環として当社が支援する調査において、オーストラリアのデジタル・ディバイドを解消するために、まだやるべきことが多くあることが判明している。当社は顧客およびコミュニティが接続状態にあることの便益を確実に享受できるようにすることを引き続きコミットしている。

期待に応えるためのさらなる取組み

この1年間、多くのポジティブな出来事があった一方で、当社も認めるところであるが課題もあり、自らの期待に応えられなかったことも何度かあった。

これらの中には、先住民族顧客への商品の不適切販売事案をめぐり、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）との間で達した合意が含まれる。また、COVID-19の第一波世界的流行の中で、プロバイダーを変更する際に、既存の市内電話番号を継続使用する機会を一部の顧客に提供しなかったとして、オーストラリア通信メディア庁（ACMA）から処罰を受けたことも含まれる。

nbnブロードバンドの到達可能な最大通信速度および利用可能な是正方法について当社が一部の顧客に通知していなかった問題⁽⁷⁾に関して当社はACMAおよびACCCの両方に協力した。

このように当社が期待に応えられなかったと時でも、当社は透明性と説明責任を目指してきた。

毎事業年度の「概観サステナビリティ報告」は、当社自らが設定した期待、または顧客および規制当局により設定された期待に応えられなかった状況についての詳細が記載されている。

モメンタムの維持

急速な変化の時代にあって、会社が自らに問わなければならない最も重要な質問は、「我々は、これからの時代に必要な会社であるといえるのだろうか？」ということである。

なすべきことがもっと多くあることを我々は知っている。しかしながら、我々が行っている選択と実行している行動は、我々が必ずやそこに到達するという自信を我々に与えてくれる。

T22の達成に我々が成功したことにより、背中を押す強いモメンタムを我々は得た。この仕事を完遂できることを我々は確信している。

世界が急速な変化に対応し続けている中にあって、我々は生まれてくるチャンスをつかみ取る準備ができている。

- (1) 金融収益を除く収益合計。
- (2) 2021事業年度のガイダンスは、投資、非流動資産および無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用ならびにピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックの影響を除いた。ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnの最新のコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいた。後出「通年度の業績および事業運営の検討」のセクションの「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。
- (3) 金融収益を除く収益合計。
- (4) 2021事業年度のガイダンスは、投資、非流動資産および無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用ならびにピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックの影響を除いた。ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnの最新のコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいた。後出「通年度の業績および事業運営の検討」のセクションの「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。
- (5) nbnに係る年間ヘッドウィンドは、報告期間中の当社事業に与える純額ベースでの反復的なEBITDA上のマイナスの影響額として定義される。
- (6) 社会的に弱い立場にいる顧客を支援するために、特別なプログラムや商品・サービスを当社が提供した件数に基づいて算出されている。顧客が複数の方法を利用した件数を含む場合がある。
- (7) 「偶発債務の開示」を参照のこと。

将来の見通し

T22プログラムの最終年度を迎えた我々は、成長軌道への復帰に向けて強固なポジションを保っている。すなわち、変革に取り組んだ我々は、うち続く創造的破壊、出現するテクノロジーシフト、そして拡大する一方のデジタル経済を巧みに生かすに十分な力を蓄えるに至った。

当社にとって2022事業年度は、当社の財務軌跡上、極めて重要な成長年度になる。それは、2021事業年度の変曲点を通過し、T22を完遂し、そして2023-2025事業年度に向けて強力なモメンタムを構築する年度になるからである。

2022事業年度のガイダンス⁽¹⁾では、収益合計は21.6十億豪ドルから23.6十億豪ドルの間、基礎EBITDA⁽²⁾は7.0十億豪ドルから7.3十億豪ドルの間、資本的支出⁽³⁾は2.8十億豪ドルから3.0十億豪ドルの間、リース料支払い後のフリー・キャッシュ・フロー⁽⁴⁾は3.5十億豪ドルから3.9十億豪ドルの間と見込んでいる。

nbnに係る年間ヘッドウィンドとして約350百万豪ドルが残っているが、基礎EBITDAは増加が見込まれる。

また、2022事業年度の基礎EBITDAには、小売販路の内部委託による約50百万豪ドルのキャッシュ・フローを伴わない会計上のヘッドウィンドが含まれる。なお、国際移動体ローミングからの収入の返金はない。

当社は、2016事業年度以降、累計2.3十億豪ドルのコスト削減を既に達成しており、2022事業年度末までに2.7十億豪ドルの目標の達成が可能であることを確信している。

規律ある継続的なコスト削減、移動体事業の好調の持続、およびnbn敷設が及ぼす財務上の影響の減少などに支えられ、今後の見通しには自信があり、2023事業年度までに基礎EBITDAは7.5十億豪ドルから8.5十億豪ドルの間、ROICは約8%という野心的な財務目標の達成に向かう軌道に乗っていることを確信している。

今後1年間の当社の重点分野に含まれるのは、地域の顧客を含む顧客経験価値の向上を継続すること、簡素化への注力継続、5Gにおける主導的地位拡大およびネットワークへの戦略的投資からの価値実現を含むデジタル化プログラムを完遂すること、ならびにコアのコネクティビティとサービスおよび既存事業と新規成長事業の育成を継続することである。これらの優先事項を実現することは、T22を終了するための鍵であり、絶え間なく変化する新しい世界に当社が立ち向かうことを可能にする。

当社は提案しているテルストラの法的組織再編を引き続き進める方針である。法的組織再編により、当社は、資産管理および資産からの追加的価値を実現するための綿密さと柔軟さを備えた最新かつ柔軟性のある組織を構築することが可能になる。それは電気通信インフラストラクチャーに対する世界的な需要の高まりに対応する上で当社が有利な立場に立つことも意味する。

インフラCoタワーズ (InfraCo Towers) の少数株主持分の売却は、2022事業年度第1四半期に完了することが見込まれる。取引費用控除後の正味手取額の約50%は、市場での自社株買いを通じて株主に還元される。

T22の完遂にあたり、当社は将来に向けた会社の戦略について検討を進めた。2020年9月16日に開催されたインベスター・デー・イベントにおいて、T22後の展開と将来の戦略について詳細を説明した。説明において重点的に焦点が当てられたのは、成長のこと、ならびに当社がこれまでに構築した基盤および能力の活用方法についてであった。

当社は、顧客、業界のパートナー、規制当局、政治的利害関係者と引き続き協力しながら、nbnのホールセール向け価格設定およびサービス基準の改革を強く主張していく。競争的で持続可能なブロードバンド市場を支える長期的な解決策が見出されることを願っている。

収束を見せないCOVID-19パンデミックには、予測不能のところがあり、前述したように当社事業も顧客もこの影響から免れることは難しいと思われる。

テルストラは、引き続き当社の社会的存在意義および企業理念に従い、長期的な株主価値の創出に注力する所存である。

- (1) 2022事業年度のガイダンスは、合併・買収、売却、減損、周波数帯、リストラクチャリング費用などの重要な1回限りの項目、および取締役会と経営陣が決定するその他の項目を除いている。
- (2) 基礎EBITDAは、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額およびガイダンス調整額を含まない。2020事業年度/2021事業年度の基礎EBITDAは、移動体リースに係る使用権資産の減価償却費も含む。
- (3) 資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯およびガイダンス調整額、外部資金による資本的支出およびキャピタル・リースは含まれない。
- (4) リース料支払い後のフリー・キャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー」から「リース負債についての支払い」を差し引いたものとして定義され、周波数帯およびガイダンス調整額は含まれない。

通年度の業績および事業運営の検討

財務情報概要	2021事業年度	2020事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
収入（金融収益を除く）	21,558	23,710	(9.1)
収益合計（金融収益を除く）	23,132	26,161	(11.6)
営業費用	15,470	16,951	(8.7)
持分法適用会社の純利益／（損失）に対する持分	(24)	(305)	92.1
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）	7,638	8,905	(14.2)
減価償却費および償却費	4,646	5,338	(13.0)
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）	2,992	3,567	(16.1)
純金融費用	551	771	(28.5)
法人所得税費用	539	957	(43.7)
当期利益	1,902	1,839	3.4
テルストラの株主に帰属する当期利益	1,857	1,819	2.1
資本的支出 ⁽¹⁾	3,020	3,233	(6.6)
フリー・キャッシュ・フロー	4,887	4,034	21.1
1株当たり利益（豪セント）	15.6	15.3	2.0

(1) 資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯およびガイダンス調整額、外部資金による資本的支出ならびにキャピタル・リースは除かれる。

業績報告額

テルストラは、ガイダンスに沿った2021事業年度の業績を達成することができた。それが示すのは、事業が財務成績および見通しにおいて重要な転換点に到達したことである。すなわち、財務モメンタムは上昇し、基礎となる事業は通年度ベースで2022事業年度に成長軌道に復帰する見通しにある。

報告額基準では、収益合計が11.6%減少し、EBITDAが14.2%減少する一方で、NPAT（税引後純利益）は3.4%増加した。基礎EBITDAは、ガイダンス基準では9.7%減少した（nbnに係る年間ヘッドウィンドの650百万豪ドルを含む）。基礎EBITDAには、COVID-19の見積り影響額の380百万豪ドルが含まれる。nbnに係る年間ヘッドウィンドを除くと基礎EBITDAは約70百万豪ドル減少した。

当社は、T22戦略を継続的に実行し、スコアカード測定指標の約80%が達成済みであるか、または、達成に向かう軌道に乗っており、将来のために大胆に事業を変革するとの決定が明らかに成果を上げていることを我々は目の当たりにしている。すなわち、固定費の基礎費用は490百万豪ドル（8.1%）減少し、2016事業年度以降の固定費の基礎費用の削減の合計は約2.3十億豪ドルになった。当社は、2022事業年度までの目標である2.7十億豪ドルのコスト削減を達成する軌道に引き続き乗っている。

当社のマルチブランド戦略は、引き続き移動体のSIO(稼働中サービス)の成長をもたらし、リテール向けポストペイド式携帯サービスはピロングからの34,000を含めて101,000の増加、リテール向けプリペイド式携帯ユニークユーザーは95,000の増加、およびホールセール向けサービスは240,000の増加を見せた。当社は、オーストラリア全土の200を超える市および町の特定エリアに5Gの展開を拡げ、今やネットワークは全人口の75%を5Gでカバーしている。現在、当社のネットワークには、約1.6百万台の5Gのデバイスが接続されている。

当事業年度中、好調な業績が見られたのは、テルストラ・ヘルス、テルストラ・ベンチャーズ、フォクステルなどの成長事業であり、またテルストラ・エナジーにも進展が見られた。フォクステルは2021事業年度に記録的な加入者の増加を発表し、有料ストリーミングの加入者は155%増加して2百万を超えた。この類を見ない加入者の増加は、フォクステルおよびフォクステルへの当社投資にとって強力なプラス材料である。

テルストラの取締役会は、1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は5豪セントの最終普通配当金および3豪セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。2021事業年度の配当金合計は、1株当たり16豪セント（完全税額控除適格）である。また、テルストラは、2022事業年度の一連の測定指標についての仮定を含む財務ガイダンスを提供した。同ガイダンスは、基礎となる事業が通年度ベースで成長に復帰しつつあることを示している。

その他の情報

内部管理報告の目的で提示されている情報と一致させて、各セグメントの業績は、当社の法定のEBITDAとは異なるEBITDAに対する貢献額に基づいて測定される。詳細については財務報告の注記2.1.1を参照のこと。

以下の説明は、法定および管理会計の報告を反映している。

ガイダンス基準による業績 ⁽¹⁾	2021事業年度業績	2021事業年度のガイダンス ⁽²⁾
収益合計	22.9十億豪ドル	22.6十億豪ドルから23.2十億豪ドル
基礎EBITDA	6.7十億豪ドル	6.6十億豪ドルから6.9十億豪ドル
nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額	0.8十億豪ドル	0.7十億豪ドルから1.0十億豪ドル
資本的支出	3.0十億豪ドル	2.8十億豪ドル3.2十億豪ドル
オペレーティング・リース料支払い後のフリー・キャッシュ・フロー	3.8十億豪ドル	3.3十億豪ドルから3.7十億豪ドル

ガイダンスと業績報告額との対比 ⁽¹⁾	2021事業年度	2021事業年度	2021事業年度	2020事業年度
	業績報告額 百万豪ドル	調整額 百万豪ドル	ガイダンス基準による業績 百万豪ドル	ガイダンス基準による業績 百万豪ドル
収益合計	23,132	(208)	22,924	26,141
基礎EBITDA	7,638	(949)	6,689	7,409
フリー・キャッシュ・フロー	4,887	(1,075)	3,812	3,415

- (1) 当該ガイダンスは、投資、非流動資産および無形資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用ならびにピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックの影響を除いた。ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnの最新のコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいた。収益合計は金融収益を除く。基礎EBITDAは、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を含まないが、移動体リースに係る使用権資産の減価償却費は含む。資本的支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯およびガイダンス調整額、外部資金による資本的支出およびキャピタル・リースは含まれない。フリー・キャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー」から「リース負債についての支払い」を差し引いたものとして定義され、周波数帯およびガイダンス調整額は含まれない。後出「通年度の業績および事業運営の検討」のセクションの「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。同調整表内の表の中の調整は当社の監査人のレビューを受けている。
- (2) 2021事業年度のガイダンスは、2021年2月11日付の2021事業年度上半期の業績発表時に改訂された。

2021年8月12日にテルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役は、普通株式1株当たり8豪セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は1株当たり5豪セントの最終普通配当金および1株当たり3豪セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。株式は、2021年8月25日から配当権利落ちとして売買され、配当金は2021年9月23日に支払われる。2021事業年度の配当金合計は、1株当たり16豪セント（完全税額控除適格）であり、その内訳は10豪セントの普通配当金および6豪セントの特別配当金であった。これは2021年2月11日に当社が提出した2021事業年度の配当金ガイダンスと一致している。

普通配当金は2021事業年度の基礎利益⁽¹⁾に対して103%の配当性向に相当し、基礎利益の70%から90%の完全税額控除適格の普通配当金を支払うとする当社の資本管理フレームワークが示す範囲を上回っている。取締役会は、(1)2023事業年度以降、7.5十億豪ドルから8.5十億豪ドルの間の基礎EBITDAを実現する当社の野心的目標が達成可能であること、(2)配当性向はフリー・キャッシュ・フローにより引き続き裏付けられており、また当社は強固な財政状態を保持していること、および(3)当該水準の普通配当金の支払いを不健全とする他の要因はないことを理由に、2021事業年度について基礎利益に対する優先普通配当金の配当性向の超過を認める決定を行った。

特別配当金は2021事業年度のnbnに係る1回限りの受取金純額⁽²⁾に対して128%の配当性向に相当する。当社は2018事業年度の期首以降、nbnに係る1回限りの受取金純額の累計額の74%を株主に還元してきた。これは、nbnに係る1回限りの受取金純額のおよそ75%を完全税額控除適格の特別配当金により時間の経過に応じて株主に還元するとの当社の資本管理フレームワークと一致している。

2021事業年度の当社の基礎利益は1,191百万豪ドルであり、nbnに係る1回限りの受取金純額は561百万豪ドルであった。これに対して2020事業年度の基礎利益は1,224百万豪ドルであり、nbnに係る1回限りの受取金純額は1,075百万豪ドルであった。

当社が提案している法的組織再編の現状に鑑み、また、継続開示義務を果たすために、当社は配当金再投資制度（DRP）を2021事業年度の最終配当金については運用しないことを決定した。状況が許せば同制度を再開する積りである。

- (1) 「基礎利益」は、nbnに係る1回限りの受取金純額（脚注(2)に定義される。）、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額（脚注(3)に定義される。）を控除した継続事業からの税引後純利益として定義される。
- (2) 「nbnに係る1回限りの受取金純額」とは、nbn接続費用純額（税額控除後）を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額（PSAA、インフラ所有権および再訓練により構成される。）として定義される。
- (3) ガイダンス調整額は、投資、非流動資産、無形資産に対する減損、事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を含み、ピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックの影響は除いた。

ガイダンスと業績報告額との対比 調整表

本セクションは、当社が市場にガイダンスを提供した基準に基づいて事業の業績を反映させるために、当事業年度および比較対象事業年度の業績報告額になされた調整の詳細を示す。当該基準とは、基礎EBITDAであり、投資、非流動資産および無形資産に対する減損の不発生を前提とし、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用ならびにピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックの影響を除いた。ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnの最新のコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいた。フリー・キャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フローを控除した営業活動によるキャッシュ・フロー」から「オペレーティング・リース負債についての支払い」を差し引いたものとして定義され、周波数帯およびガイダンス調整額は含まれない。

以下の調整は、ガイダンス基準項目ごとに報告額基準業績からガイダンス基準による業績への調整過程の詳細を示す。

	収益合計			基礎EBITDA			フリー・キャッシュ・フロー	
	2020 事業年度	2021 事業年度		2020 事業年度	2021 事業年度		2020 事業年度	2021 事業年度
	百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	百万豪ドル		百万豪ドル	百万豪ドル
報告額基準 収益合計	26,161	23,132	報告額基準 EBITDA	8,905	7,638	報告額基準 フリー・ キャッシュ・フ ロー	4,034	4,887
調整額								
M&A調整 (1)	(20)	(106)	M&A調整 ⁽¹⁾	(20)	(96)	M&A調整 ⁽¹⁾	(39)	(164)
減損 ⁽²⁾	n/a	n/a	減損 ⁽²⁾	308	34	減損 ⁽²⁾	0	0
ピットス トリートのセー ル・アンド・リー スバック (3)	n/a	(102)	ピットス トリートのセー ル・アンド・リー スバック (3)	0	(102)	ピットス トリートのセー ル・アンド・リー スバック (3)	0	(282)
リストラ クチャリ ング費用 (4)	n/a	n/a	リストラ クチャリ ング費用 (4)	246	211	リストラ クチャリ ング費用 (4)	n/a	n/a
NBNに係る 1 回限りの受取金 純額 ⁽⁵⁾	n/a	n/a	NBNに係る 1 回限りの受取金 純額 ⁽⁵⁾	(1,536)	(802)	NBNに係る 1 回限りの受取金 純額 ⁽⁵⁾	n/a	n/a
周波数帯 の支払い (6)	n/a	n/a	周波数帯 の支払い (6)	n/a	n/a	周波数帯 の支払い (6)	435	88
リース ⁽⁷⁾	n/a	n/a	リース ⁽⁷⁾	(494)	(194)	リース ⁽⁷⁾	(1,015)	(717)
ガイダン ス基準に よる収益 合計	26,141	22,924	ガイダンス 基準による 基礎EBITDA	7,409	6,689	ガイダン ス基準に よるフ リー・ キャッ シュ・フ ロー	3,415	3,812

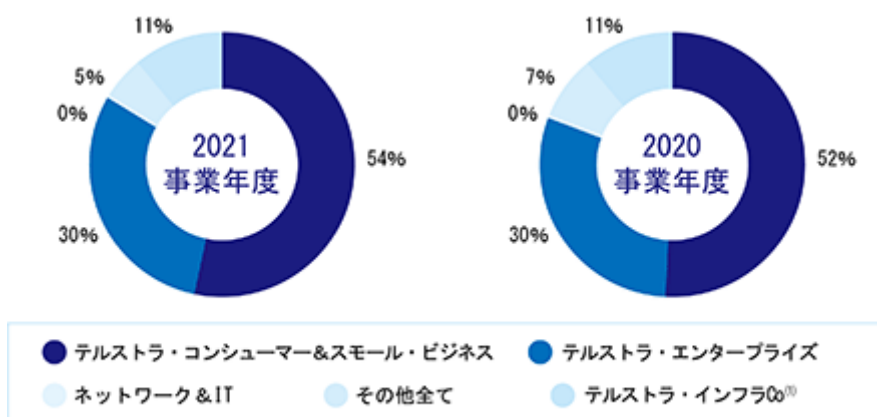
上表に示される調整は、本ページに示されるガイダンス基準との整合性について当社の監査人のレビューを受けている。

注記：

- (1) 被支配会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社、その他の投資の取得または処分および関連する純利得または損失ならびに条件付対価に係る調整。2021事業年度中、当社はe-コマース・プラットフォーム事業であるFTTP高速データ通信サービス事業を処分し、エビコン・ITソリューションズ・ピーティーワイ・リミテッド（その完全子会社であるサービス・ポテンシャル・ピーティーワイ・リミテッドを含む）、エビコン・ソフトウェア・ピーティーワイ・リミテッドならびにメディアクラウド・リミテッドの事業および資産を取得した。2020事業年度に含まれるのは、チーフ・エンターテインメント・ピーティーワイ・リミテッド、スナップ・インクおよびファームXピーティーワイ・リミテッド（テルストラ・シンガポール・ピーティーワイ・リミテッドが保有するデータセンター）に対する投資処分に関連する調整、ウーヤラ・インクに対して当社が保有するワラントの実行、ならびにテルストラ・ベンチャーズ・ファンド エル・ピー、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド エル・ピーおよびサザン・クロス・ケーブル・ホールディングス・リミテッドに対する当社持分への追加投資である。
 - (2) プロジェクト・サンシャイン1ピーティーワイ・リミテッド（センシス）に対する投資の減損損失に係る調整。2020事業年度は、NXEオーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（フォクステル）に対する投資の減損に係る調整。
 - (3) ピットストリート電話交換局の不動産のセール・アンド・リースバック取引に係る調整。
 - (4) 顧客経験価値の向上、組織構造の簡素化および通常時の人員整理に加えてのコスト削減を目的とする戦略的重点取り組み（T22プログラム）についての調整。
 - (5) nbnに係る1回限りの受取金純額についての調整。当該受取金純額とは、nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額（PSAA、インフラ所有権および再訓練から構成される。）として定義される。
 - (6) 以下を含む当期中の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュ・フローへの影響に係る調整。
26 GHz周波数帯の新規ライセンスのための56百万豪ドル（5回年賦の初回支払い）
900 MHz帯の周波数帯のライセンス更新のための28百万豪ドル
その他の様々な周波数帯および装置のライセンスのための少額支払い
 - (7) 移動体リースに係る使用権資産の減価償却費についてのEBITDA上の影響の調整。AASB第16号「リース」への移行前（すなわち2019年7月1日より前）にオペレーティング・リースとして分類されたリースおよび2019年7月1日以降に会計処理された新規リースのそれぞれに関するリース料支払いに係るフリー・キャッシュ・フローの影響の調整。
- n/a 調整が該当しないガイダンス規準項目

セグメント業績

当社は報告日現在の当社の内部管理報告システムと同じ基準に基づきセグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、前報告期間以後に生じた組織変更を反映させて同一条件ベースで表示している。



(I) 内部アクセス手数料を除く

社外収益の合計	2021事業年度	2020事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス	12,342	13,474	(8.4)
テルストラ・エンタープライズ	6,985	7,743	(9.8)
ネットワーク&IT	33	30	10.0
その他全て	1,230	1,940	(36.6)
テルストラ・インフラCo ⁽¹⁾	3,745	4,664	(19.7)
内部アクセス手数料	(1,203)	(1,690)	28.8
合計	23,132	26,161	(11.6)

(1) 内部アクセス手数料を除く。

報告額基準では、収益合計（金融収益を除く）は11.6%減少して23,132百万豪ドルとなった。ガイダンス基準では、収益合計（金融収益を除く）は22,924百万豪ドルであった。旧来商品・サービスの減少、ハードウェアおよび機器の販売台数の減少、国際ローミング収入の落ち込み、およびnbnTMネットワークの敷設が収益に悪影響を与えた。移動体では、顧客サービスの増加、ポストペイド式トランザクティング最低月額料金プラン（TMMC）の増加、および2021事業年度下期における利用者当たり平均収入（ARPU）の回復などのポジティブな傾向が見られた。セグメント業績は、別途の記載がある場合を除いて報告額基準である。

テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス

テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスは、オーストラリアの消費者および小規模事業者の顧客に、移動体、固定・移動体ブロードバンド、メディアおよびデジタル・コンテンツにわたる電気通信の商品・サービスおよびソリューションを提供している。当セグメントはコールセンター、テルストラ・ショップおよびテルストラの販売代理店ネットワークも運営する。

収益は、nbnへの移行に伴うオンネット通話・通信収入の46.0%の減少を含む固定商品全体にわたる6.8%の減少およびハードウェア収入の落ち込みを主因とする移動体収入の9.9%の減少に影響されて8.4%減少して12,342百万豪ドルとなった。

テルストラ・エンタープライズ

テルストラ・エンタープライズは、オーストラリア国内外において、電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量および管理、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、インダストリー向け統合ソリューションおよびモニタリング・サービスを提供している。またネットワーク&ITセグメントおよびテルストラ・インフラCoセグメントと協働してオーストラリア国外の当社のネットワークの管理も行っている。

収益は、9.8%減少して6,985百万豪ドルとなった。これは稼働中サービス（SIO）およびARPUの減少によるデータ・アンド・コネクティビティ収益の7.5%の減少を含めて固定商品全体が9.3%減少したこと、ならびに通話アプリケーションおよび機器の販売の落ち込みを主因にNAS収益が10.0%減少したことが影響している。

ネットワーク&IT

ネットワーク&ITは、主に他のセグメントの収入稼得活動を支援する。同セグメントは、顧客のデジタル経験価値を支えるデジタル・プラットフォームや、全ての社内機能のためのソフトウェアを構築し、管理する。収益は10.0%増加して33百万豪ドルとなった。

テルストラ・インフラCo

テルストラ・インフラCoは、データセンター、電話交換局、電信柱、ダクト、縦坑、導管、全ての光ファイバー・ネットワーク、および移動体中継タワーを含む重要なパッシブ・ネットワーク資産について責任を負う。このセグメントはテルストラ・ホールセールを含む。

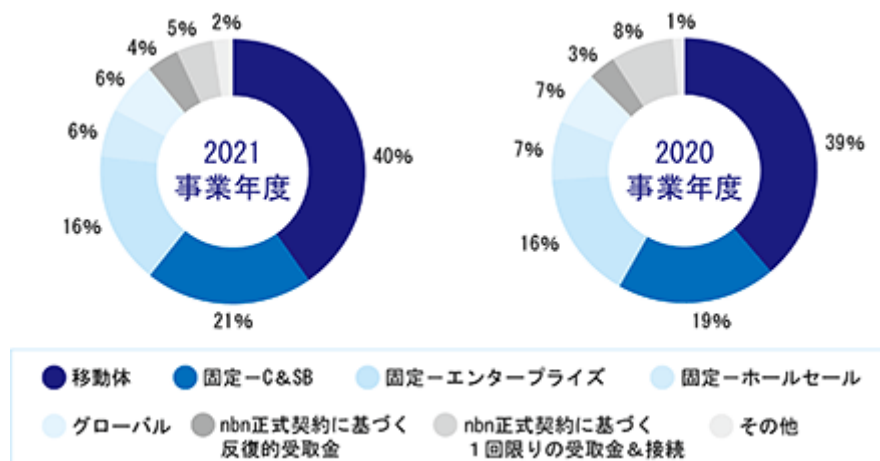
内部アクセス手数料を除いた収益は、14.5%減少して2,542百万豪ドルとなった。それをもたらしたのは、テルストラ・ホールセールの旧来固定商品およびnbn向けの商業ベース工事からの想定されていた収益の減少である。当該減少は、nbnネットワークの敷設の進捗に伴うnbn正式契約に基づく反復的受取金およびパッシブ・インフラストラクチャーへのアクセスに係る受取金の増加ならびにホールセール向け移動体の増加により部分的に相殺された。内部アクセス手数料を含めた場合の収益は、19.7%減少して3,745百万豪ドルとなった。2020事業年度の内部アクセス手数料は、2021事業年度と異なる資産範囲および価格設定に基づいているため、数値は同一条件ベースではない。

その他全て

その他全ては、その他の営業セグメントおよび当社のコーポレート部門に計上されるコーポレート機能に関連する一定の収益および費用項目を含む。この区分にはプロダクト&テクノロジー・グループ、グローバル・ビジネス・サービス（GBS）およびテルストラ・ヘルスが含まれる。収益は36.6%減少したが、これは契約者アドレス当たり受取金額（PSAA）とnbnネットワークの敷設の進捗に伴うインフラストラクチャー・サービス契約（ISA）所有権に係る受取金の減少が、センシスに対する当社投資の売却代金78百万豪ドルにより部分的に相殺されてもたらされた。

商品別業績

収入の商品別内訳



主要商品の収入	2021業年度	2020事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
移動体	9,310	10,130	(8.1)
固定 - C & SB	4,736	5,083	(6.8)
固定 - エンタープライズ	3,724	4,106	(9.3)
固定 - ホールセール	1,356	1,872	(27.6)
グローバル	1,496	1,725	(13.3)
nbn正式契約に基づく反復的受取金	908	874	3.9
nbn正式契約に基づく1回限りの受取金&接続	1,050	2,004	(47.6)
その他	552	367	50.4
合計	23,132	26,161	(11.6)

EBITDAに対する貢献額の利益率 ⁽¹⁾	2021事業年度 %	2021事業年度 下半期 %	2021事業年度 上半期 %	2020事業年度 %
移動体	39.2	41.4	37.0	34.3
固定 - C & SB	5.8	5.1	6.4	11.2
固定 - エンタープライズ	23.8	24.4	23.2	28.0
固定 - ホールセール	45.8	42.3	48.4	47.9
グローバル	22.5	23.2	21.7	21.9
nbn正式契約に基づく反復的受取金	94.7	94.7	94.7	93.8
nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額	76.4	71.9	79.0	76.6

(1) 商品分類の変更を反映させるために、上表のデータには既往の数字に微調整が加えられている。

移動体

移動体収益は、ハードウェア台数の減少（マイナス748百万豪ドル）および国際ローミングの減少（約マイナス200百万豪ドル）を主因に、8.1%減少して9,310百万豪ドルとなった。移動体の収益性の重要な原動力である移動体サービス収入は、2021事業年度下半期は3.7%の増加（国際ローミングを除くと5.2%の増加）であった。リテールのSI0は、696,000増加して総数は19.5百万となった。現在、当社は、8.6百万のポストペイド式携帯リテールSI0を有している。これは101,000の増加であり、これに含まれるのは、ピロングからの34,000とエンタープライズからの堅調な貢献である。

ポストペイド式携帯サービスの収入は、1.7%減少して4,830百万豪ドルとなった。これは純増加が、ARPUの3.7%の低下（48.96豪ドルから47.16豪ドル）により相殺されたことによる。国際ローミングの低下を除くと、ARPUは量販市場におけるTMCC（トランザクティング最低月額料金プラン）の改善および価格改定のプラス効果が、一括プラン外の収入の減少、ハードウェアに収入の配分を多めに回す新商品プランの会計処理およびピロングの顧客構成による希釈効果により相殺されたため概ね横這いだった。

プリペイド式携帯収入は、ユニークユーザーが95,000増加したため、4.7%増加して809百万豪ドルとなった。ARPUは19.46豪ドルから20.83豪ドルに7.0%増加した。

移動体ブロードバンド収入は、プリペイドおよびエンタープライズの一括外の収入の減少を主因に4.4%減少して612百万豪ドルとなった。

モノのインターネット（IoT）収入は、輸送関連サービスおよびマネジド・サービスの収入の増加により1.2%増加して246百万豪ドルとなった。

ホールセール・サービス収入は20.8%増加して267百万豪ドルとなった。ホールセールのSI0は、テルストラ移動体ネットワークで提供されるモバイル・バーチャル・ネットワーク・オペレーターズ（MVNO）プランの人気の高まったため、240,000増加して合計1.7百万となった。

ハードウェア、相互接続およびその他の収入は、携帯端末の販売台数が減少したことを主因に24.5%減少して2,529百万豪ドルとなった。

移動体のEBITDAに対する貢献額の利益率は、ハードウェアの利益率の改善および生産性の向上を主因に、4.9パーセント・ポイント上昇して39.2%となった。2021事業年度下半期の利益率も移動体サービスの収入の増加に支えられた。

固定 コンシューマー&スモール・ビジネス（C&SB）

固定 C&SB収益は、旧来の音声およびフォクステル・フロム・テルストラにおける減少と並んでnbnへの移行の影響により6.8%減少して4,736百万豪ドルとなった。C&SB向け一括および単体データのSI0は、ピロングからの10,000の追加分込みで69,000減少し、総数は3.6百万となった。

当社は引き続きnbn市場を先導しており、nbnへの接続は246,000増加して総数は3.5百万である。当社のnbn市場のシェアは現在45%（衛星通信を除く）であり、現時点でnbnへの移行は約90%が完了している。テルストラ・スマート・モデムは、現在、当社の固定データ顧客ベースの81%が利用しており、強力なWi-Fiコネクティビティと移動体のバックアップで、より優れた顧客経験価値をnbn上で提供している。

オンネット固定収入（テルストラ・ネットワーク上のサービスによる収入）は、46.0%減少して784百万豪ドルとなった。他方、オフネット固定収入（当社が再販売するサービスからの収入）は、15.6%増加して3,001百万豪ドルとなった。これは顧客が引き続きnbnネットワークに移行しているためである。

消費者向けコンテンツおよびサービスによる収入は、ゲームの伸びにかかわらずフォクステル・フロム・テルストラのSIOが減少したため9.1%減少して661百万豪ドルとなった。

事業者向けアプリおよびサービスによる収入は、旧来商品の減少がIP音声およびビデオ通話ならびにプロフェッショナル・サービスの増加により一部相殺されたため、5.2%減少して183百万豪ドルとなった。

相互接続、公衆電話およびE000による収入は、7.0%減少して107百万豪ドルとなった。その主因は、公衆電話の利用およびインバウンド通話サービスの減少が継続したことである。

固定 C&SBのEBITDAに対する貢献額の利益率は、5.4パーセント・ポイント低下して5.8%となった。この低下は、利益率の高い収入の減少およびNBN Coに対するネットワーク支払いの増加が固定費の削減で部分的に相殺されたことによる。

固定 エンタープライズ

固定 エンタープライズ収益は、データ・アンド・コネクティビティ収益とNAS収益の減少を反映し、9.3%減少して3,724百万豪ドルとなった。

データ・アンド・コネクティビティ収益は、7.5%減少の1,103百万豪ドルであった。当社のファイバーのSIO基盤は維持できたが、銅線のSIOの減少とARPUの低下がこれを相殺した。

NAS収益は、ISDNを含む旧来の通話アプリケーションの減少と利益率の低い機器の販売減により10.0%減少して2,621百万豪ドルとなった。

通話アプリケーション収入は、ISDN、インバウンドおよび固定の通話商品の減少、ならびにクラウドをベースとするコンタクトソリューションへの顧客のシフトにより14.5%減少して708百万豪ドルとなった。

マネージド・サービス収入は、マネージド・クラウド・サービスの成長に加えて、サイバー・セキュリティ・サービスを付帯するネットワーク顧客が増えたことから、5.8%増加して671百万豪ドルとなった。

プロフェッショナル・サービス収入は、大型の戦略的契約がデジタル・トランスフォーメーションの短期取決めに置き換えられたため11.9%減少して376百万豪ドルとなった。

クラウド・アプリケーション収入は、マネージド・サービスへの付帯が可能なAWSおよびマイクロソフトを含むパートナー先のクラウド商品に対する需要を背景に4.5%増加して257百万豪ドルとなった。

機器の販売収入は、COVID-19がもたらした市況下でのハードウェア支出の全般的先送り、およびクラウドをベースとするテクノロジーへのシフトにより、31.4%減少して343百万豪ドルとなった。

固定 エンタープライズのEBITDAに対する貢献額の利益率は、4.2パーセント・ポイント低下して23.8%となった。データ・アンド・コネクティビティのEBITDAに対する貢献額の利益率は、収入の減少と費用の増加を反映し、6.7パーセント・ポイント低下して60.1%となった。NASのEBITDAに対する貢献額の利益率は、3.6パーセント・ポイント低下して8.5%となった。これは、高い利益率の旧来の通話アプリケーション、プロフェッショナル・サービスおよび機器の販売の減少が、マネージド・サービスおよびクラウド・アプリケーションの増加により一部相殺されたことによる。

固定 ホールセール

固定 ホールセール収益は、nbnへの移行の継続および商業ベース工事の減少に影響を受けて、27.6%減少して1,356百万豪ドルとなった。

データ・アンド・コネクティビティ収入は、エンタープライズ・グレード級の銅線商品のSI0の減少、ワイドバンドのファイバー商品の価格競争および銅線サービスからの移行を反映して、6.5%減少して343百万豪ドルとなった。

旧来通話および固定収入は、nbnへの移行が完了に近づく中で、旧来固定商品のSI0が引き続き減少したことにより、34.0%減少して412百万豪ドルとなった。

商業ベース工事および修復工事の収入は、nbnネットワークの敷設が完了に近づく中で、31.8%減少して601百万豪ドルとなった。

固定 ホールセールのEBITDAに対する貢献額の利益率は、旧来およびnbn関連の収入が引き続き減少したことにより、2.1パーセント・ポイント低下して45.8%となった。

グローバル

グローバルとはテルストラ・エンタープライズの国際事業を指す。収益は、利益率の低い旧来音声商品が引き続き減少したこと、および1回限りの取引が2020事業年度にはあったため、恒常通貨（CC）ベースで8.1%減少した。

固定の旧来音声収入は、市場の落ち込みの継続と収益率極大化への戦略的な集中取組みにより8.9%（CCベース）減少した。

データ・アンド・コネクティビティ収入は、市場がSD-WAN^{*}に向かう中であって、業界全体における情報伝送商品の全般的値崩れ、およびエンタープライズにおける顧客離れのために2.9%（CCベース）減少した。

NASおよびその他の収入は、利益率の低い顧客構内機器（CPE）の販売およびプロフェッショナル・サービスの減少、ならびにプライベート・クラウドにおける顧客離れのために4.2%（CCベース）減少した。

グローバルのEBITDAに対する貢献額の利益率は、費用の削減が収入の減少により相殺されて、0.6パーセント・ポイント上昇の22.5%だった。

nbn正式契約に基づく反復項目

nbn正式契約に基づく反復的収益には、NBN Coに提供されるダクト、ラックおよびファイバー・バックホールの全てについてのインフラストラクチャー・サービスが含まれる。収益はnbnネットワークの敷設を反映して、3.9%増加して908百万豪ドルとなった。

nbn正式契約に基づく1回限りの受取金&接続

nbn正式契約に基づく1回限りの受取金&接続の収益には、旧来ネットワークから顧客を接続停止するためのNBN Coからの受取金およびnbnネットワークに接続するために顧客から受領する1回限りの収益が含まれる。収益は、nbnへの移行が完了に近づいているため、47.6%減少して1,050百万豪ドルとなった。

その他

その他の商品の収益に含まれるのは、テルストラ・ヘルスおよびコーポレート調整額である。コーポレート調整額には、社債利回りの変動が長期勤続休暇引当金に与える影響のように商品に関連しない項目も含まれる。収益は50.4%増加して552百万豪ドルとなった。その主因は、ピットストリート電話交換局のセール・アンド・リースバックおよびその他の合併・買収取引に係る利得、ならびにテルストラ・ヘルス収入の6.4%の増加である。

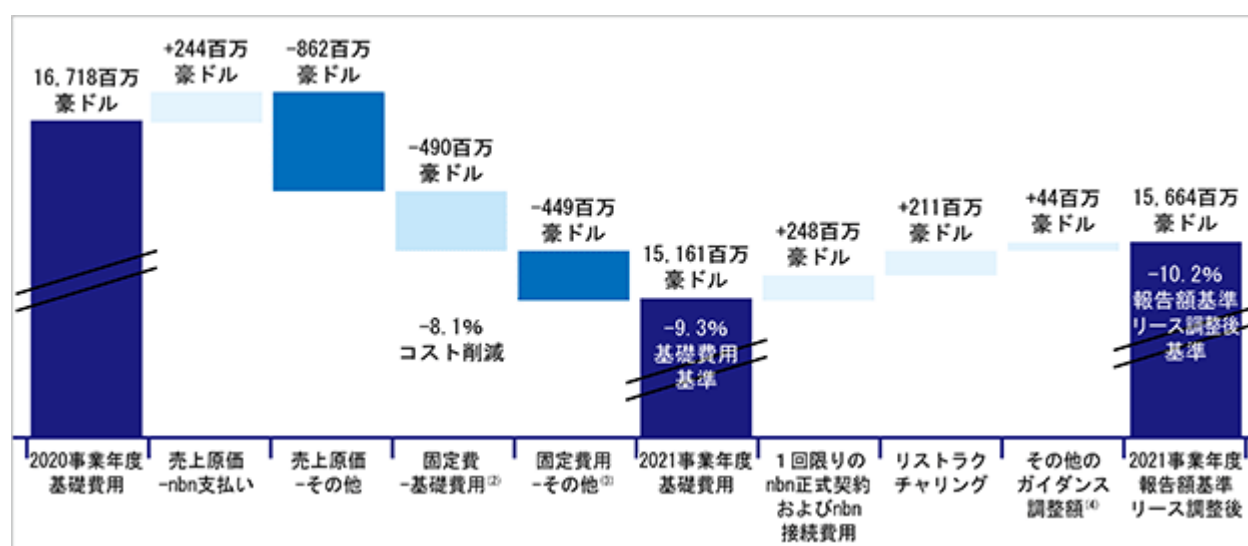
費用実績

営業費用合計は、報告額基準では8.7%減少して15,470百万豪ドルに、報告額基準リース調整後では10.2%減少して15,664百万豪ドルになった。減少の一因は、当社の生産性向上プログラムによる固定費の基礎費用の8.1%(490百万豪ドル)の減少である。

収入および顧客の増加に関連する直接費用である売上原価は7.0%減少して8,184百万豪ドルとなった。これはハードウェア費用の減少によるその他売上原価の低下862百万豪ドルがnbnアクセス支払いの増加244百万豪ドルにより部分的に相殺されたことに起因する。その他固定費が24.5%減少した一方で、nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用は、nbnネットワークの敷設の進捗に伴い47.0%減少した。営業費用合計は基礎費用ベースでは、固定費用の基礎費用の削減がnbnアクセス支払いの増加を上回ったため9.3%減少した。

当社は、基準年次である2016事業年度における固定費の基礎費用約7.9十億豪ドルとの対比で、2022事業年度までの固定費の基礎費用の年間削減額を2.7十億豪ドルとする目標を掲げている。現在当社は2016事業年度以降約2.3十億豪ドルの年間コスト削減を達成した。

	2021事業年度	2020事業年度	増減	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業費用⁽¹⁾				
売上原価	8,184	8,802	(618)	(7.0)
- nbn支払い	1,975	1,731	244	14.1
- その他	6,209	7,071	(862)	(12.2)
固定費	6,977	7,916	(939)	(11.9)
- 基礎費用 ⁽²⁾	5,593	6,083	(490)	(8.1)
- その他 ⁽³⁾	1,384	1,833	(449)	(24.5)
基礎費用	15,161	16,718	(1,557)	(9.3)
nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用	248	468	(220)	(47.0)
リストラクチャリング	211	259	(48)	(18.5)
その他ガイダンス調整 ⁽⁴⁾	44	-	44	n/m
報告額基準リース調整後 ⁽⁵⁾	15,664	17,445	(1,781)	(10.2)
リース調整 ⁽⁶⁾	(194)	(494)	300	n/m
報告額基準	15,470	16,951	(1,481)	(8.7)



- (1) 売上原価および固定費は、nbn正式契約に基づく1回限りの費用およびnbn接続費用に関連する費用を除く。
- (2) 「固定費 - 基礎費用」は、2016事業年度において約7.9十億豪ドルであった。これを2022事業年度までに当社の費用効率性の目標純額である2.7十億豪ドルの減額を目標とした。固定費の基礎費用とは、その他の固定費（脚注(3)に定義される。）を除いた費用である。
- (3) 「固定費 - その他」には、収入増を支える費用項目である、関連のNAS費用、携帯端末リース費用および商品の減損費用が含まれる。
- (4) 「その他ガイダンス調整」には合併・買収取引が含まれる。
- (5) 「報告額基準リース調整後」に含まれるのは、営業費用として計上する全ての携帯端末リース、およびEBITDAより下の行に区分表示する全ての賃貸借/その他のリースである。
- (6) 「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」の注記(7)を参照のこと。

生産性目標を達成する進捗状況は、上記の営業費用の表に示される。以下に記載の詳細は、当社の法定計算書で開示されている営業費用についての注釈である。

報告額基準営業費用	2021事業年度	2020事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
労務費	4,012	4,058	(1.1)
購入商品および購入サービス	8,318	9,107	(8.7)
金融資産の減損損失純額	160	202	(20.8)
その他費用	2,980	3,584	(16.9)
合計	15,470	16,951	(8.7)

労務費

労務費合計は、1.1%（46百万豪ドル）減少して4,012百万豪ドルとなった。給与および関連費用は、従業員数の減少が従業員1人当たりの費用の上昇により相殺されて108百万豪ドル増加した。代替労務費は、外部委託労働の減少により242百万豪ドル減少したが、COVID-19への当社対応で代替労務要員の一部が正社員にシフトしたこともその一因である。従業員解雇手当は、T22プログラムに関連する人員削減により96百万豪ドル増加した。正規社員および同等者（FTE）の合計は、6.7%（1944人）減少して27,015人となった。

購入商品および購入サービス

購入商品および購入サービスの合計は、8.7%（789百万豪ドル）減少して8,318百万豪ドルとなった。

売上原価（携帯端末・付属品、タブレット、セルラーWi-Fi、ブロードバンド・モデムおよびその他の固定ハードウェアを含む。）は、19.9%（693百万豪ドル）減少して2,797百万豪ドルとなった。これは、ハードウェアおよびNAS機器の販売台数が落ち込んだことによる。

ネットワーク支払いは、0.1%（2百万豪ドル）減少して3,153百万豪ドルとなった。これは、グローバル音声、データ・アンド・コネクティビティ収入の落ち込み、および国際ローミング支払いの減少に伴い費用が243百万豪ドル減少した一方で、nbnサービスへの顧客の移行に伴うnbnアクセス支払いが244百万豪ドル増加したことによる。

その他の購入商品および購入サービスの費用は、3.8%（94百万豪ドル）減少して2,368百万豪ドルとなった。その主因はフォクステル・フロム・テルストラの契約者が減少した結果、フォクステルサービス手数料が減少したことである。

金融資産の減損損失純額

金融資産の減損損失純額合計は、20.8%（42百万豪ドル）減少して160百万豪ドルとなった。

その他費用

その他費用合計は、16.9%（604百万豪ドル）減少して2,980百万豪ドルとなった。

サービス契約およびその他の契約費用は、生産性向上およびコスト削減プログラムに起因して、22.3%（329百万豪ドル）減少して1,144百万豪ドルとなった。減損損失(金融資産に係る純損失を除く)は、センシスに対する投資についての34百万豪ドルの減損損失を主因に25.6%（33百万豪ドル）増加して162百万豪ドルとなった。その他の費用は、一般管理費の112百万豪ドルの減少を含めて15.5%（308百万豪ドル）減少して1,674百万豪ドルとなった。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、13.0%（692百万豪ドル）減少して4,646百万豪ドルとなった。これに含まれるのは、使用権資産の減価償却費の減少291百万豪ドル、有形固定資産の減価償却費の減少151百万豪ドル、および無形資産の償却費の減少250百万豪ドルである。資産耐用年数を2021事業年度中に見直した結果、減価償却費が7百万豪ドル、償却費が71百万豪ドルそれぞれ減少した。

外国通貨の影響

当社の連結業績報告上、外貨建ての在外営業活動体の豪ドルへの換算は、当社の営業収入を157百万豪ドル減少させた。この外国為替の影響は、労務費、購入商品および購入サービス、その他費用など全体で132百万豪ドルの費用の減少により部分的に相殺され、結果としてマイナス25百万豪ドルのEBITDAに対する貢献額がもたらされた。

純金融費用

純金融費用は、28.5%（220百万豪ドル）減少して551百万豪ドルとなった。この減少は、借入金に係る利息の減少160百万豪ドル、リース負債に係る利息の減少26百万豪ドル、および注記4.4.3に記載されたその他の金融項目によるものである。借入金に係る利息は、当社の平均総借入費用が4.6%から3.8%に低下したこと、および発行済債務が減少したことにより減少した。

財政状態

要約キャッシュ・フロー計算書	2021事業年度	2020事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業活動により得られた現金純額	7,231	7,010	3.2
投資活動により使用された現金純額	(2,344)	(2,976)	21.2
- 資本的支出（投資前）	(3,140)	(3,442)	8.8
- その他の投資活動のキャッシュ・フロー	796	466	70.8
フリー・キャッシュ・フロー	4,887	4,034	21.1
財務活動により使用された現金純額	(4,236)	(4,138)	(2.4)
現金および現金同等物純増加 / （減少）	651	(104)	n/m
現金および現金同等物期首残高	499	604	(17.4)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(25)	(1)	n/m
現金および現金同等物期末残高	1,125	499	n/m

資本的支出およびキャッシュ・フロー

営業活動および投資活動により得られたフリー・キャッシュ・フローは4,887百万豪ドルであり、これは853百万豪ドル（21.1％）の増加に相当した。フリー・キャッシュ・フローは、携帯端末の販売台数とローミング収入の減少に伴う受取債権の減少および債権の回収強化に起因する運転資金の1,394百万豪ドルの改善、ならびにピットストリート電話交換局の不動産のセール・アンド・リースバックおよび他の合併・買収取引を含む前年度対比で407百万豪ドルの改善によりプラスの影響を受けた。このプラスの影響は、nbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額の734百万豪ドルの減少および固定事業全般にわたるEBITDAの減少を主因とする報告額基準リース調整後EBITDAの967百万豪ドルの減少によって部分的に相殺された。

営業活動により得られた現金純額は、3.2％（221百万豪ドル）増加して7,231百万豪ドルとなった。その主因は、サプライヤーおよび従業員に対する支払いの減少2,994百万豪ドルが顧客からの受取りの減少2,779百万豪ドルにより部分的に相殺されたことによる。

投資活動により使用された現金純額は、21.2％（632百万豪ドル）減少して2,344百万豪ドルとなった。その主因は、セール・アンド・リースバックからの収入の273百万豪ドルの増加、被支配会社の事業および投資の売却による収入の160百万豪ドルの増加（処分された現金控除後）、および他の持分法適用投資の売却による収入の132百万豪ドルの増加である。

財務活動により使用された現金純額は、2.4％（98百万豪ドル）増加して4,236百万豪ドルとなった。これは、2020事業年度上半期における被支配信託受益証書の売却による698百万豪ドルの収入および借入金の収入の3,168百万豪ドルの減少が、借入金の返済の3,302百万豪ドルの減少、リース負債の元本部分の支払いの287百万豪ドルの減少および金融費用の支払いの199百万豪ドルの減少により部分的に相殺されたことによるものである。

発生主義ベースで測定した当事業年度のガイダンス基準による資本的支出は、3,020百万豪ドルすなわち営業収入の14.4％であった。

オペレーティング・リース料支払い後のガイダンス基準によるフリー・キャッシュ・フローは、3,812百万豪ドルであった。ガイダンスに対する実績は、フリー・キャッシュ・フローについて、オペレーティング・リース料支払い関連としてマイナス717百万豪ドル、ピットストリート電話交換局の不動産のリース・アンド・リースバック関連としてマイナス282百万豪ドル、合併・買収関連としてマイナス164百万豪ドル、および周波数帯関連としてプラス88百万豪ドルの調整が加えられている。

債務の発行	百万豪ドル	債務の返済	百万豪ドル
引き出し（バイラテラル銀行ファシリティ）	753	豪ドル建社債	(800)
セール・アンド・リースバック取引からの収入 ⁽¹⁾	414	ユーロ建社債	(708)
短期コマーシャル・ペーパーおよびリボルビング銀行ファシリティ（純額）	203	バイラテラル銀行ファシリティ	(452)
その他借入金	35	豪ドル建変動金利債	(150)
合計	1,405	私募債	(145)
		その他借入金	(102)
		合計	(2,357)

(1) 会計基準の下では金融負債として取り扱われる。

債務の状況

当社の総債務は、16,388百万豪ドルであり、14,136百万豪ドルの借入金と3,305百万豪ドルのリース負債から1,053百万豪ドルの正味デリバティブ資産を差し引いた額で構成される。総債務は、5.5%（955百万豪ドル）減少したが、これは1,405百万豪ドルの債務の発行がそれを上回る2,357百万豪ドルの債務の返済により相殺されたことが主因である。純債務は、9.4%（1,581百万豪ドル）減少して15,263百万豪ドルとなった。これは、現金保有残高の626百万豪ドルの増加と総債務の減少を反映している。

財務の設定目標	2021事業年度実績	2021事業年度安全値域
デッド・サービス ⁽¹⁾	2.0倍	1.5倍から2.0倍
ギアリング ⁽²⁾	50.0%	50%から70%
インタレスト・カバー ⁽³⁾	13.2倍	7倍超

(1) デッド・サービス・レシオは、純債務を報告額基準EBITDAで除して計算される。

(2) ギアリング・レシオは、純債務を純債務と株主持分の和で除して計算される。

(3) インタレスト・カバーは、報告額基準EBITDAを純利息費用（資産計上された利息、借入金およびデリバティブに係る再評価影響額ならびにその他キャッシュ・フローを伴わない会計上の影響額を除く）で除して計算される。

当社は引き続き信用リスク測定指標の安全値域内におさまっており、デット・サービスは2.0倍（2020年6月30日時点：1.9倍）、ギアリング・レシオは50.0%（2020年6月30日時点：52.7%）、インタレスト・カバーは13.2倍（2020年6月30日時点：11.7倍）となっている。

財政状態計算書

当社の貸借対照表は引き続き強固であり、純資産は15,275百万豪ドルであった。

流動資産は8.9%増加して7,114百万豪ドルとなった。現金および現金同等物は、事業および資産の売却代金を含めて626百万豪ドル増加した。他方、デリバティブ金融資産は、12ヵ月以内に満期が到来する金融商品についての流動資産への再分類ならびに外国通貨およびその他の評価影響額を主因に477百万豪ドル増加した。これらの増加は、収入の減少および債権の回収強化を反映する売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の544百万豪ドルの減少により部分的に相殺された。

非流動資産は6.5%減少して35,411百万豪ドルとなった。デリバティブ金融資産は、12ヵ月以内に満期が到来する金融商品についての流動資産への再分類ならびに外国通貨およびその他の評価影響額を主因に1,225百万豪ドル減少した。有形固定資産は636百万豪ドル減少した。その主因は減価償却費用がネットワークへの投資によって部分的に相殺されたことによる。他方、無形資産は、償却費用が周波数帯のライセンスおよびソフトウェア資産の取得によって部分的に相殺された結果、281百万豪ドル減少した。

流動負債は3.3%増加して10,424百万豪ドルとなった。借入金は868百万豪ドル増加したが、これは12ヵ月以内に満期が到来する債務についての流動負債への再分類およびコマーシャル・ペーパーの発行が、当事業年度中に満期が到来した債務および評価影響額などの影響によって部分的に相殺された結果である。買掛債務およびその他支払債務は、発生主義ベースで測定した資本的支出の減少により214百万豪ドル減少した。当期末払税金は、過年度に納税引当金を計上したため100百万豪ドル減少した。

非流動負債は12.2減少して16,826百万豪ドルとなった。借入金は2,561百万豪ドル減少した。これは、12ヵ月以内に満期が到来する債務の流動負債への再分類ならびに外国通貨およびその他の評価影響額が、バイラテラル銀行ファシリティからの引き出しおよびクレイトン・データセンターを収容する土地・建物のセール・アンド・リースバックについて認識した金融負債により相殺された結果である。

要約財政状態計算書	2021年 6 月30日	2020年 6 月30日	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
流動資産	7,114	6,534	8.9
非流動資産	35,411	37,869	(6.5)
資産合計	42,525	44,403	(4.2)
流動負債	10,424	10,094	3.3
非流動負債	16,826	19,162	(12.2)
負債合計	27,250	29,256	(6.9)
純資産	15,275	15,147	0.8
株主持分合計	15,275	15,147	0.8
平均資産利益率(%)	7.0	8.0	(1.0)pp
平均株主持分利益率(%)	12.8	12.5	0.3pp

サステナビリティ

当社の目標は、社会と環境についての配慮を当社の事業にしっかり組み込みつつ当社とその利害関係者のために価値を創出することである。

当社のアプローチ

当事業年度に、当社はサステナビリティへの取り組み方を見直し、戦略を当社の社会的存在意義および全社的な組織目標により密接に一致させるための措置を取った。見直しの結果、新たに打ち出されたのが「社会に対する責任を果たす企業戦略」（以下「企業戦略」という。）およびガバナンス体制である。これらは、社会に対する責任を果たす企業原則を当社の活動のありとあらゆる側面の中に（すなわち顧客、サプライヤー、多くの人々と当社のインタラクト方法、地球に与えている当社の影響、デジタル経済の恩恵を受けるオーストラリアの人々を増やすために当社が果たし得る役割など、何から何まで）しっかり組み込むことを目指している。

社会に対する責任を果たす企業とは何かを考える時、明確なことは、ビジネスをどのように行うかは、何を行うのか、なぜそれを行うのかと同じように重要である。会社に対するコミュニティからの信頼は、過去10年間に最悪水準に陥ってしまったが、それにもかかわらずテルストラのように気候変動などの重要問題に立ち向かう企業が短期間のうちに増えてきている。我々はそうした行動を通じて、我々に期待されていることや当社が事業活動を行うコミュニティに対する支援責任を当社が自覚していること示すことができる。

「企業戦略」は、当社の最重要テーマ、当社における「国際連合の持続可能な開発目標（SDG）」の優先事項、当社が有する専門知識により有意義な影響力を与えることが可能な分野、そして社会が抱える重要な課題とそこに潜む可能性に対する社会の取組みの助けになる革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める分野を反映している。当社は「企業戦略」を通じて信頼される持続可能な事業者としての評判をさらに強化し、そして当社の技術的な専門知識を駆使することにより、先頭に立ってデジタル・インクルージョンと環境保護活動の推進に取り組む方針である。

「企業戦略」は、主要なステークホルダーとの協議を経て策定されたものであり、サステナビリティに対する包括的アプローチ（中核事業活動により情報を提供され、中核事業活動と一体化される。）に相当する。「企業戦略」は次の3本の柱から成る。



信頼される事業活動

当社は、人々が仕事を一緒にしたいと願うグローバルに信頼される企業として事業活動を行う。



デジタルインクルージョン

当社は、顧客やコミュニティがデジタルの世界で成功するための支援を提供する。



環境保護活動

当社は、テクノロジーを駆使して環境問題に取り組み、また他の企業の同様の取組みを支援する。

当社の「2021年概観サステナビリティ報告」（telstra.com/sustainability/reportで閲覧可能）は、当社の当事業年度における進捗状況と実績についての平易な概説が記載されている。本報告書は国際連合の持続可能な開発目標（SDG）を支援する当社の取組みも詳述しており、また気候関連財務開示タスクフォース（TCFD）に沿った開示を含む。

3つの新しい資源効率目標を導入

当社は、2020事業年度に気候変動への対応を大幅に加速させたことを公表したが、当事業年度は、環境保護活動に対する当社取組みをさらに具体化する3つの新しい資源効率目標を立ち上げた。これらは次のとおりである。



4 【経営上の重要な契約等】

投資家またはその専門アドバイザーが、当社の資産、負債、財政状態、経営成績および見通しに関し十分な情報に基づく評価を行うために合理的に必要とする全ての重要な契約等に関する情報は本書(上記「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で提供される情報を含む。)に記載されている。

テルストラは、国防省との重大な契約について更新を行った

2021年11月3日、テルストラは、不可欠なネットワークおよび電気通信サービスを提供するため、オーストラリア国防省との契約を更新することについて合意に至ったことを発表した。

この5年間の契約は1十億豪ドル超の価値に相当し、テルストラは引き続き、最先端の技術および電気通信会社のソリューションを同省に提供する。この契約には、国防省が、最長3年までの期間を1回またはそれ以上、この契約を延長できるオプションが含まれている。これは、テルストラ・エンタープライズが今まで締結した同種の契約の中で最大の顧客契約であり、エンタープライズ事業を成長軌道に復帰させるという、テルストラが以前発表した目標に貢献するものである。

この合意では、専用のWi-Fi 6 敷設プログラムと、国防省関係者のための、テルストラの業界トップの5 G 移動体ネットワーク機能(利用可能であれば)の導入により、無線受信可能地域が大幅に拡大される。またこれには、より柔軟で、自己修復型であり、かつ予測的なネットワーク機能を提供するための、完全なSDWANおよびSDN 機能の導入も含まれる。

2021 年 11 月 3 日 に 行 わ れ た ASX に 対 す る テ ル ス ト ラ の 発 表 の 完 全 な コ ピ ー は、
<https://www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcements>にて閲覧可能である。

5 【研究開発活動】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、および下記「第6 1 財務書類」（注記3.1を含む。）を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

有形固定資産

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

環境規制および業績

下記の情報は、2021年8月12日現在の最新の情報である。

テルストラは、最低でも、その事業に関連する環境法および規制上の義務の遵守を目指す。不遵守の事例が発生した場合には、テルストラは、不遵守の原因を特定し、再発のリスクが最小化されることを確実にするための内部調査が行われることを義務付ける手続を有している。テルストラの手続は、さらに、規制上の要件に従い、関連する政府当局が（必要に応じて）あらゆる環境問題について通知されることを義務付ける。テルストラは、政府当局および規制当局が発行する通知を遵守している。

(a) 起訴および有罪判決

テルストラは、当事業年度中に環境規制の重大な違反について起訴または有罪判決を受けていない。

(b) エネルギーおよび温室効果ガス排出量

オーストラリアにおいて、テルストラは、2007年連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポートに関する法律の報告義務を負っている。同法律に基づき、テルストラは、自社のオーストラリアにおける年間の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量およびエネルギー生産量を報告することを義務づけられている。テルストラは、データの収集および報告のためのシステムおよびプロセスを実施しており、当社の義務にのっとり、毎年クリーンエネルギー監視局に報告を行ってきた。次回の報告は、2021年11月1日が提出期限であり、また独立した保証レポートによって裏付けられる予定である。

英国において、テルストラは、2014年省エネ機会スキーム(ESOS)規制の対象となっている。テルストラはESOSの資格を得ているため、4年ごとに省エネ評価を実施しなければならない。これらの評価は、費用効率の高い省エネルギー対策を特定するために、当社の建物、ネットワーク設備および運送で消費されるエネルギーの監査である。テルストラは、現在までの全ての遵守期間、すなわち2015年12月5日および2019年12月5日にそれぞれ終了した第1および第2遵守期間において、ESOSに基づく当社の義務を果たした。

環境規制を含む、環境面での実績の詳細は、2021年概観サステナビリティ報告（telstra.com/sustainability/reportにて閲覧可能）を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画に関する情報は、本書において提供されている。特に、上記「第3 2 事業等のリスク」、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「第3 4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

すでに述べたように、当社は2021年9月16日に、5Gを含むテルストラのネットワーク投資に関する情報を含む、T25戦略を発表した。詳細については、上記「第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

テルストラは、26 GHz周波数帯の競売で1000 MHzを全国的に確保するために277百万豪ドルを投資し、5Gにおけるリーダーシップを強化した

2021年4月23日、テルストラは、現在および将来に向けて5Gにおけるリーダーシップをさらに拡大するため、277百万豪ドルを投資し、26 GHz周波数帯の競売で1000 MHzを確保したことを発表した。2021年4月23日に行われた発表の内容には、以下が含まれる。

テルストラは、競売の対象となったすべての主要都市および地域で周波数帯を確保した。

テルストラのCEOであるアンドリュー・ペンは、新たなmmWave周波数帯はテルストラ顧客のための容量と速度を劇的に向上させ、テルストラがすでに全国で提供している優れた5G経験価値をより一層強化するものであると述べた。

「高速コネクティビティは、オーストラリアの将来における繁栄と、世界をリードするデジタル経済になるという当社の野心にとって不可欠である。これは、私たち全員の生活、つまり、私たちがどのように生活し、働き、娯楽を享受し、つながりを維持するかにおいて中心的な役割を果たすようになってきており、5Gは、ますますその中心になっていく。」とペン氏は述べた。

「テルストラは、すでに5G分野で業界をリードしており、非常に需要が高い周波数帯に対する、この277百万豪ドルの投資は、全国のより多くのオーストラリア人のために5Gコネクティビティを拡大させ、深化させる一助となる。

「mmWave周波数帯は、人口密度の高い都市や街、駅、スポーツスタジアムなど、移動体デバイスを使用する人が集中する場所で高速移動体ブロードバンドを提供するのに特に適している。

「選手のリアルタイムの統計データを重ねることができる5G搭載の拡張現実ゴーグルを使って、メルボルン・クリケット・グラウンドでグランドファイナルを観戦しながら、同時に、何千人もの人が自分と一緒に同じゲームを楽しんでいる様子を想像してみたい。これはまさに、mmWaveが提供できる膨大な帯域幅と速度の体験である。

「テルストラは、しばらく前から、いくつかの基地局でmmWaveのテストを行っており、今年度でこれまでに行われたテストにおいて5 Gbpsという記録的なピークダウンロード速度を実現した。当社は、2020年5月に最初のmmWave互換デバイスを発売し、2021暦年中に、より多くのmmWave対応デバイスを市場に投入するために、世界的なデバイスメーカーと緊密に協力している。」

容量の追加により、家庭における5Gブロードバンドについて移動体ネットワークをより効果的に利用できるようになり、顧客のニーズが必ずしも満たされない現在の固定接続に、高速かつ信頼性の高いインターネットを提供するための別の手段を提供するものであるとペン氏は述べた。

「当社は、競売の成果を喜ばしく思っており、ライセンス自体の効力は年度の半ばにならないと発生しないものの、ACMAは、早期のアクセス・ライセンスを提供しており、これにより、当社はより早く周波数帯を利用できるようになる。」とペン氏は述べた。

テルストラの5G技術は今や、オーストラリア人口の3分の2近くをカバーしており、2021年6月末までに75%に達する見込みである。

現在、160超の都市や街で、3,200超のテルストラの5G基地局が稼働しており、国内の2,450超の郊外で5G受信可能地域が提供されている。

テルストラは、この周波数帯の支払いを5回の均等年賦で支払う予定である。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

オーストラリアでは授權資本の概念は廃止された。当社の発行済株式数は、2021年10月27日時点で11,893,297,855株である。

2021年8月12日、当社は、インフラCoタワーズの取引による正味手取額の約50%（または上限1.35十億豪ドル）を、市場での自社株買いを通じて2022事業年度中に株主に還元すると発表した。

詳細については、「第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

【発行済株式】（2021年10月27日現在）

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
株式	記名式無額面 (注1)	普通株式	全額払込済 11,893,297,855株	オーストラリア証券取引所	普通株式（完全議決権 株式であり、権利内容 に何らの限定のない標 準的な株式）

(注1) オーストラリアでは株式の額面金額という概念が廃止された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式数		資本金額 (百万豪ドル)	摘要
	全額払込済	一部払込済		
2016年6月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約4251.51億円)	
期中増減	- 332,357,981株		- 754 (約 - 606.67億円)	
2017年6月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3644.84億円)	
期中増減				
2018年6月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3644.84億円)	
期中増減				
2019年6月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3644.84億円)	
期中増減				
2020年6月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3644.84億円)	
期中増減				
2021年6月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3644.84億円)	

(4) 【所有者別状況】 (2021年10月27日現在)

	所有株式数	割合
上場株主	11,893,297,855株	100.0%
合計	11,893,297,855株	100.0%

(5) 【大株主の状況】 (2021年7月23日現在)

株主	株式数	保有割合(%)
HSBCカストディー・ノミニーズ・(オーストラリア・)リミテッド	2,537,293,511	21.33
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	1,364,254,008	11.47
シティコープ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	1,002,867,181	8.43
BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	628,114,475	5.28
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	568,047,203	4.78
合計	6,100,576,378	51.29
残余株式数	5,792,721,477	48.71
総計	11,893,297,855	100.00

2 【配当政策】

以下の情報は2021年8月12日現在の最新の情報である。2021年9月16日より適用される当社の最新の資本管理フレームワークおよび配当政策についての詳細（下記の資本管理フレームワークについての記述に優先する。）は、「第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「2021年テルストラ・インベスター・デイ」を参照のこと。

当社の資本管理フレームワークの目的は、株主の利回りを最大化し、財務力を維持し、財務上の柔軟性を保持することである。資本管理フレームワークの目的は、以下の指針に基づいている。

- ・Aバンド信用格付と一致したバランスシート状況に取り組む。
- ・下記に定義される当社基礎利益の70から90%の完全税額控除適格の普通配当金を支払う。
- ・2023事業年度からは、周波数帯を除いておよそ12%の営業収入に対する資本的支出の比率を目標とする。
- ・ポートフォリオ管理のための柔軟性を維持し、戦略的投資を行う。

通常の配当金に加え、nbnの1回限りの受取金純額の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元するつもりである。

基礎利益は、nbnの1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除く、継続事業からの税引後利益と定義される。ガイダンス調整には、投資または有形固定資産および無形固定資産に対する減損、ならびに事業の売却、合併・買収および周波数帯の購入に関する収益も含まれる。「nbnの1回限りの受取金純額」は、nbn正式契約の1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たり金額、インフラストラクチャー所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額と税額を控除したものととして定義される。配当金は不測の重大な事象が発生しないことを条件とし、また財政状況、市況、ビジネスニーズおよび当社の資本管理フレームワークと整合的な財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した取締役会の裁量に従う。

2021年2月11日、取締役は、1株当たりの中間普通配当金5豪セントおよび1株当たりの中間特別配当金3豪セントから成る、2021事業年度に係る完全税額控除適格の普通株式1株当たり8豪セントの中間配当金の支払いを決議した。

2021年8月12日、取締役は、1株当たりの最終配当金5豪セントおよび普通株式1株当たりの最終特別配当金3豪セントから成る、完全税額控除適格の普通株式1株当たりの最終配当金8豪セント（951百万豪ドル）の支払いを決議した。最終配当の基準日は2021年8月26日で、2021年9月23日に支払われた。株式は、2021年8月25日に、最終配当権利落ちとして売買された。

2021事業年度配当金に関するさらなる情報は、上記「第3 3 (3)財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」ならびに「通年度の業績および事業運営の検討」に記載されている。

取締役会は、配当金再投資計画（DRP）が2021事業年度の最終配当については稼働しないことを決定した。

年度中に支払われた配当は以下の通りである。

配当	決定日	支払日	1株当たりの完全 税額控除適格の配当	配当合計 (百万豪ドル)
2020年6月30日終了 年度の最終配当合計	2020年8月13日	2020年9月24日	8.0豪セント	951
2021年6月30日終了 年度の中間配当合計	2021年2月11日	2021年3月26日	8.0豪セント	951

当社の配当政策の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2021年8月27日現在の最新の情報である。

我々は、優れたコーポレート・ガバナンス、透明性および説明責任に関して努力している。

これは、当社の長期的な業績および持続可能性、ならびに当社の株主およびその他の利害関係者の利益の保護および拡大に不可欠である。

当社は、テルストラのガバナンスに関する情報を記載した2021年度コーポレート・ガバナンス声明を喜んで提供する。

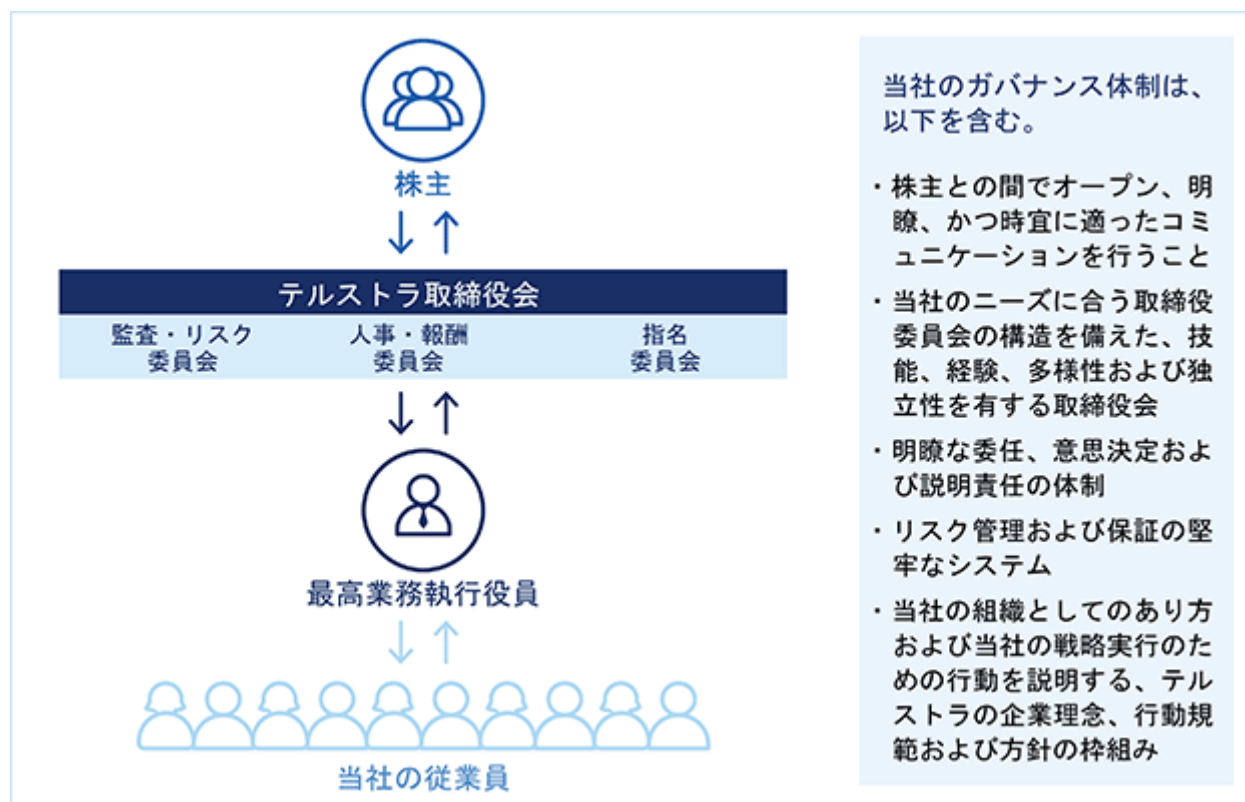
当社は、第4版オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス評議会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告（「オーストラリア証券取引所勧告」）を遵守している。これは、この声明だけでなく、2021年度コーポレート・ガバナンス声明の別表4 Gにも反映されている。

テルストラのガバナンスに関する詳細は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンス・セクション（telstra.com/governance（ガバナンスに関するウェブサイト））で閲覧可能である。

我々のガバナンス体制は、当社の事業をサポートし、当社の戦略の実行を支援する重要な役割を果たす。当社の戦略および事業目的を定め、当社の業績が監視され、当社の直面するリスクが管理される構造を提供する。

意思決定および当社の事業における説明責任の明瞭な体制を含み、互いに期待する行動基準の指針を提供する。

当社は、市場慣行、期待および規制変更を反映するため、当社に関連する現在および新興のコーポレート・ガバナンスの進展に照らし、定期的にガバナンスの慣行を精査している。



2021事業年度中のガバナンスの焦点となる分野 - スナップショット

2021事業年度中のテルストラ取締役会および経営陣によるガバナンスの焦点となる分野には以下が含まれる。

戦略および業績	<p>2021事業年度において、取締役会の重要な焦点のひとつが、T22戦略の実行および業績を引き続き監視することであった。</p> <p>2021事業年度は、COVID-19が私たちの生活、社会および経済に引き続き多大な影響を及ぼした一年となった。これを通じて、テルストラは、全ての人々が困難かつ前代未聞の時代を切り抜けようとする中で、当社の従業員、顧客およびオーストラリアにとって模範となるよう努めた。このような異例の事態にもかかわらず、当社は事業を維持することができ、野心的な戦略の実行を継続した。</p> <p>テルストラの事業は好調であり、当社は優位な立場で当年度を終了した。2021事業年度において、当社はT22戦略に対して成果を上げることにより引き続き取り組み、これまでの懸命な努力による成果が出ている。当社の顧客は、世界をリードする技術への当社の継続的な投資による恩恵を受け、これは当社との関与をよりシンプルかつ迅速にすることの一助となった。当社の従業員は、困難な時期を通じてサポートを受けることができた。従業員は、新しい働き方と、最高のパフォーマンスを発揮するための柔軟性を提供するハイブリッド型の働き方モデルを採用した。当社の株主は、当社が事業を基礎的な成長に回帰させるというコミットメントとともに、当社の世界レベルのインフラストラクチャーおよび財務の健全性の価値を明確にしたことにより、T22の具体的な利益を認識できるようになった。</p> <p>当社は、T22の仕事を完了させることに引き続き全力を尽くしており、これには顧客経験価値の向上を継続すること、提案されたリストラクチャリングを進行させること、また、5Gにおけるリーダーシップを拡大させることが含まれる。同時に、当社は、優れた責任ある事業としての活動も継続する。COVID-19の影響が長引くことは明らかであるものの、当社は、これが引き起こす課題に対処し続け、当社の従業員、顧客、株主および経済の利益のために主導的な役割を果たしていく。</p>
リスク管理	<p>当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法的および規制上の義務を果たすことに役立ち、また、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することが可能となる。</p> <p>2021事業年度、当社は、リスク管理に関連して数多くのイニシアチブを実行し、これらは引き続き当社のリスク管理の成熟度を向上させた。これには、当社のアジャイル運営モデルにおけるリスク管理に対する説明責任および責任に係る全般的な注力の強化、また、意識的なリスクの考え方が事業に関する決定において第一に念頭に置かれていることを引き続き確実にすることが含まれる。当社のリスク管理に改善をもたらした（または完了した際に改善をもたらす）イニシアチブには、誤販売のリスクを軽減するための統制の大幅な強化、ますます困難になる外部の脅威環境を踏まえたサイバーセキュリティに対するリスク選好度の再評価、物理的インフラストラクチャーおよびネットワークの回復力の継続的な強化、ならびにコンプライアンスの強化プログラムの開始が含まれる。</p>

責任ある事業	<p>目的主導であり、理念に基づいた組織として、当社は責任ある事業のリーダーとなることにコミットしている。テルストラにとって、責任ある事業を行うことは、顧客のニーズを理解し、それに公正に対処することを意味する。また、当社の企業理念と一致しない問題について発言し、正しいと感じないことを指摘しても安心できる文化を作り出すことを意味する。これは、当社の従業員に投資し、公平に扱い、また従業員の安全を確保することを意味する。そして何よりも、正しくないことをしたときを含め、自らの行動に対して説明責任を持つことを意味する。</p> <p>150年の歴史を持つオーストラリアの象徴的な事業、経済の重要な貢献者、主要な雇用主、そして資源の重大な利用者として、当社は、社会の向上に貢献する責任を負っている。つまり、当社の顧客に対する義務は、契約書の小さな文字だけではなく、当社の組織としての目的および企業理念によっても定義されるべきであることを意味する。また、気候変動、多様性、デジタル・インクルージョンなどの重要な社会問題について主導的な立場をとり続け、数年前に当社の少数のパートナー店舗が不適切な販売活動を行ったことを受けた先住民族のコミュニティとの信頼関係の再構築に取り組むことも意味する。この問題に対する当社の対応、また、責任ある事業に対するより広範なアプローチについての詳細は、「2021年概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p>
当社の従業員、文化および企業理念	<p>当社の文化は、当社の目的および事業戦略を遂行する当社の能力にとって不可欠である。これは、当社の企業理念への強いコミットメントに裏打ちされており、当社は当年度において、従業員からの意見を得て企業理念の更新を行った。</p> <p>当社は、事業活動全体を通じて、当社の行動規範およびガバナンス方針、義務付けられたコンプライアンス研修、ならびに当社の企業理念を実行する従業員への報奨を通じて、公正かつ責任ある文化を推進している。当社の目的および企業理念とともに、当社の行動規範および支援方針は、取締役、従業員および請負業者だけでなく、サプライヤーおよびその他の第三者ビジネスパートナーが、公正、倫理的にかつ法令を遵守して行動するという当社の期待に応えるための指針となるものである。</p>

これらの分野の詳細については、本セクションおよび以下を参照のこと。

- ・当社の戦略、財務成績および報酬の慣習について記載した2021年年次報告書
- ・当社にとって最も重要な社会・環境テーマに関する当社のアプローチおよび業績を詳細に記載した2021年概観サステナビリティ報告

１．株主および投資家との関わり

当社は、当社の株主および投資家との双方向の直接対話に価値を置き、促進している。株主に関連情報を提供し、株主の考え方に耳を傾けてそれらを理解し、株主からのフィードバックに対処することが大切であると考えている。

当社の年次株主総会（AGM）は、会長およびCEOから直接、当社の事業、ガバナンス、財務成績および今後の見通しについて聞く機会を株主に与えるという重要な役割を果たしている。これはまた、取締役会、経営陣および監査人に対して、当社の経営および業績についての質問をする機会を株主に与えている。

2020年において、COVID-19パンデミックにより私たちは物事を行う新しい方法に迅速に適応することが求められた。これには、従来のAGMの開催方法を変更することも含まれた。

2020年10月13日、当社は完全にバーチャル（オンライン）なAGMを初めて開催した。バーチャルAGMの開催は、何か新しいことに挑戦する機会を当社にもたらし、1.2百万名の株主全員に対し、地理に関係なくAGMに参加する機会を提供することができた。

当社のAGMウェブサイト（www.telstra.com/agm）では、オンライン施設の使用方法に関するバーチャルAGMオンラインガイドを含め、AGMに参加するために株主が必要とするあらゆる情報を提供した。

2020年AGMには、820名超の株主、議決権行使代理人およびゲストが参加した。株主は、AGMに直接出席した場合と同様の機会をオンラインでも提供された。また、会長および最高経営責任者（CEO）によるプレゼンテーションを視聴したり、AGMの最中に投票や質問を行ったりすることができた。AGMの最中に提出された全ての質問は、AGMの最中に会長とCEOのいずれかによって、またはAGM後に会長とCEOに代わって回答された。

当社は、AGMにおける株主の参加や関与を促進し、株主および投資家との効果的なコミュニケーションを広く推進するため、いくつかのイニシアチブをとっている。2021事業年度において、これには以下が含まれた。

AGM	その他の株主および投資家との関与イニシアチブ	
<ul style="list-style-type: none"> ・ AGM開催前の質問の提供を株主に促進すること。 これは、さらに株主の持つ問題や関心事を当社が理解することに役立ち、これにより、AGMにおいて株主によるフィードバックの分野について取り上げることができる。 当社はまた、株主のよくある質問への回答をウェブサイトに掲載している。 ・ AGMのウェブ放送を録画し、AGM終了後に株主が視聴できるようにすること。 ・ 当社の慣習として、できるだけ多くの株主の考えを反映することができるよう、当社はあらゆる決議を挙手ではなく投票で採択している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年AGMの開催に先立ち、2020年9月にパーチャル・リテール株主総会を開催したこと。これには、当社のCEO（アンドリュー・ペン）および最高財務責任者（CFO）（ヴィッキー・ブレイディー）によるプレゼンテーションが含まれた。 ・ 株主と電子的に連絡が取れるよう、株主にEメールアドレスの提供を継続的に促すこと。 ・ 当社の事業の業績および戦略を説明する半期および通年度の財務成績の説明会、ならびにその他の投資家のイベント等の重要なイベントをウェブ放送すること。 ・ （ASXに対して説明資料の提出を行うことに加えて、）特定の主要なイベントおよび説明会の記録をASXおよび当社のウェブサイトで開催すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年11月にインベスター・デイを開催したこと。これには、当社のCEOおよびCFOによる最新情報の提供が含まれ、テルストラ・インフラCoと5Gに関する詳細な解説のほか、コンシューマー&スモール・ビジネスおよびエンタープライズにわたるテルストラ執行役員によるプレゼンテーションも含まれていた。この説明会はウェブ放送され、イベントの記録は終了後にASXにて公開された。 ・ テルストラの戦略および業績について話し合うことができるよう、機関投資家と公式に会うための国内外における投資家向け巡回説明会の開催および会議への参加を行うこと。 ・ テルストラの最重要の持続可能性テーマおよびESG開示の妥当性に関する見解を得るため、ESG調査を機関投資家に配布すること。その後、2020年12月にウェブ放送された、主要なESGに係る問題を議論するための持続可能性座談会を開催した。 ・ 機関投資家、リテール・ブローカー、セル・サイド・アナリストおよび議決権行使助言者との特別対話の予定を立てた。

２．取締役会

2.1.取締役会の役割および責任

取締役会は、テルストラの事業を運営する責任を負い、その役割を果たすことについて株主に説明する責任を負う。

取締役会の中心的な役割は、テルストラの戦略を策定し、マネージング・ディレクターおよびCEOを選任し、テルストラの経営、業績およびガバナンスを監督することである。

当社の取締役会規程は、取締役会の責任だけでなく、活動を行う取締役会の構成、行動および取決めに關するその他の事項について詳細に定めている。

取締役会はテルストラの日々の経営に関する責務をCEOに委任している。CEOに委任した権限および取締役会が特に保留している権限について定めた正式な委任体制が整備されている。取締役会は、これらの委任を毎年見直している。

取締役会規程にも記載されているとおり、経営陣に委任されていない事項には、重大な支出および取締役会によってCEOに委任されている限度を超える取得および処分取引、戦略および／または当社の年間企業計画の大幅な変更、また、配当の支払い、株式の発行および買戻しならびに投資利益を含む、資本管理のイニシアチブが含まれる。

取締役会からCEOへの委任は、CEOから当社の従業員への委任を設定する形式的な体制によって補完されており、随時見直される。かかる委任に対する重要な変更は取締役会または監査・指名委員会に通知される。

CEOは、取締役会に対し、とりわけ、当社の戦略の策定および実施、ならびに当社の戦略および企業計画に沿った組織の管理、また、テルストラの企業理念および行動規範の浸透および強化について責任を負っている。

CEOは、経営陣とともに、年間を通じて報告、説明および発表を行うことにより取締役会に報告し、取締役会は、経営陣に対し説明を求めることで説明責任を問う。

取締役会は、確立されたサイクルを有しており、12ヶ月の期間で検討される項目の高レベルの概要が提供されている。その目的は、取締役会プログラムを戦略および運営上の優先事項と結びつけ、取締役会がそのサイクルに合わせて当社の事業の様々な側面の検討に適切に時間を使うことができるようにすることである。

サイクル中に取り上げられる項目は、当社の戦略の実施、企業プランに対する業績、テルストラに關係する当社の事業に重大な影響を及ぼしうるリスクの状況および取締役会の承認を必要とする事項だけでなく、当社の従業員、文化およびガバナンスの枠組みに關連する事項が含まれる。

取締役会、CEOおよび上級経営陣の役割および責任に関する詳細は、当社のガバナンスに関するウェブサイトにて閲覧可能な取締役会規程（および取締役会委員会規程）を参照のこと。

2.2. 当社の会長

当社の会長は、取締役会により任命された独立取締役でなければならず、当社の会長およびCEOの役割は、同一人物により充足することができない。

当社の会長である、ジョン・マレンは、独立した非業務執行取締役である。同氏は、2008年7月以降当社の取締役を務めており、2016年4月に会長に選任された。

会長の最も重要な責務は、取締役会およびテルストラに対して適切なリーダーシップを提供すること、および取締役会が取締役会規程に基づく義務を履行するよう確保することである。会長の責務は、取締役会規程により詳細に記載されている。

2.3. 取締役会の構成、任期、更新および取締役の任命

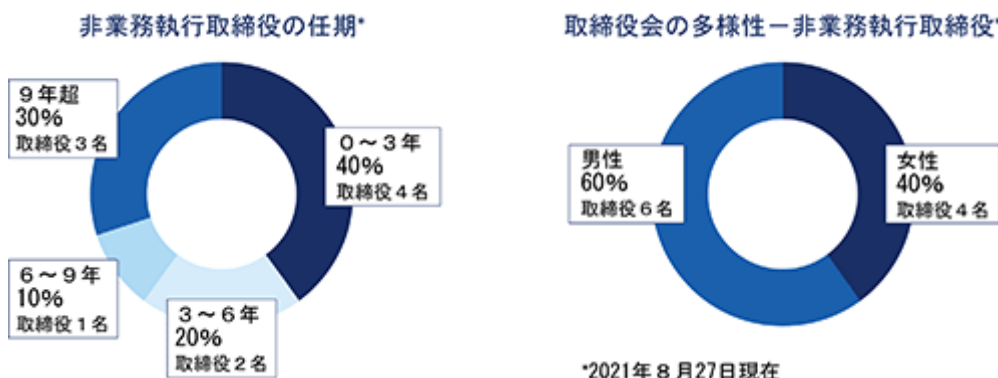
取締役会は、取締役会がその責務を効果的に果たし、当社が直面する様々なチャンスおよび課題をつかみ、問題を切り抜けることを支援するために十分に身につけておくべき適切な割合の多様性、技能、経験および専門知識を有することを確実にするために積極的に努力している。

当社の定款では、取締役会の最大構成人数は11名であることを定めており、2021年8月27日現在、当社の取締役会には11名の取締役（10名の非業務執行取締役およびCEO）があり、会長であるジョン・マレンCEOおよびマネージング・ディレクターであるアンドリュー・ペンならびに非業務執行取締役であるエールコ・ブロック、ロイ・チェスナット、クレイグ・ダン、ピーター・ハール、ブリジット・ラウドン、エラナ・ルービン、ノラ・シャインケステル、マーガレット・シーレおよびニーク・ヤン・ファン・ダンメにより構成されていた。

当社は、経験、専門知識と新しい考え方の適切なバランスを取るため、引き続き取締役会の刷新に取り組んでいる。2021事業年度中に非業務執行取締役1名が新たに任命され、（2020年度コーポレート・ガバナンス声明にて概説されているとおり）2020年8月にブリジット・ラウドンが取締役会の一員となった。ラウドン氏は、当社の2020年AGMにおいて株主によって取締役に選任された。

2021年10月12日、マーガレット・シーレがテルストラの取締役会から退任した。また、2021年8月27日、テルストラは、ピーター・ハールが2021年12月31日付で取締役会から退任することも発表した。

資格および経験を含む、取締役の詳細については、任期の詳細とともに、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」ならびにwww.telstra.com.au/aboutus/our-company/present/the-boardに記載されている。



取締役会の構成

取締役会（および取締役委員会）の構成に関連する事項は、指名委員会規程に定める枠組みに基づき、および取締役会により実施されるプロセスを経て、取締役会および指名委員会により検討される。

重点分野の特定を支援すること、およびその構成員に適切な割合かつ多様な経験を維持するため、取締役会は、技能マトリックスを活用しており、これは、取締役会が現在その構成員について有し、獲得することを目指す技能を定めている。

当社の取締役会技能マトリックスは、取締役会が、特に関係すると考える、技能および経験に関する3つの幅広いカテゴリーならびに個人的技能に焦点を当てている。

このマトリックスは、取締役会によって、3つのカテゴリーそれぞれについて取締役会に高度に開発された能力が代表されているかどうかを検討するために活用される。取締役は、多くの場合、多くの一般のおよび特定の分野にわたって、幅広いスキルおよび経験を様々なレベルで有していることが多い。このマトリックスは、意図的にこれを評価基準で捉えたり、テルストラの取締役会における取締役であることと関連性がある可能性のある全てのスキルを反映したりしようとするものではない。

カテゴリー	以下のような分野における技能および経験を含む。
電気通信 および技術	電気通信 - 電気通信業界における豊富な経験（国際的な経験を含む。） 技術、革新およびデジタル - 技術および革新に焦点を当てている組織における経験、電子商取引、デジタル製品およびサービスならびに働き方の商業化などの分野における経験 製品およびサービス - 大口リテール顧客基盤に対し製品およびサービスを提供している組織における経験
ASXまたはその他で 上場している大企業 におけるCEOまたは 上級経営陣レベルで の経験	上級役員および取締役会の経験 - CEOまたは上級役員ポジションおよびその他の非業務執行取締役の経験 財務 - 会計、財務報告および財務管理における高いレベルの財務見識、資格または経験 資本市場およびインベスター・リレーションズ - コーポレート・ファイナンス、財務、株式および債券市場ならびに一般投資家および機関投資家に関する知識 人材 - 報酬、職場の文化、人材管理および後継者計画における経験
ガバナンス、 利害関係者、 評判および規範	評判および地位 - 評判、コミュニティにおける地位および主要な利害関係者（業界、政府および規制機関を含む。）との関係の管理における経験 ガバナンス - ASXに上場している大企業および高度に規制されている企業に適用される法律上、コンプライアンス上および規制上の環境を含む、ガバナンスおよび持続可能性の問題に関する堅実な知識 リスク管理 - リスク管理枠組みおよび規制の理解ならびに大規模な組織におけるリスクの特定、評価および管理 農村部、地方および遠隔地 - オーストラリアの地方、農村部および遠隔地のコミュニケーションに関するニーズの理解

個人属性				
誠実さおよび高い倫理規範	好奇心、創造力 および勇気	批判的思考	良好なビジネス感覚 および堅実な判断力	健全な対人スキル （機転が利く一方、率直に 意見を伝えることができる 良好な聞き役）

マトリックスにおいて定められているこれらの3つの各カテゴリーは、現在取締役会に十分に表れており、複数の取締役が各カテゴリーについて高度に開発された能力を有しているものとして認定されている。さらに、取締役会は、取締役個人の特定の分野に関する技能および経験の組み合わせ、ならびに多様な背景を有する取締役との交流により発生する多様な見地および見識から利益を享受する。取締役会は、最高の機能を備えてその役割を効果的に果たすことができるよう、取締役会に代表される技能および経験を高める方法を探し続ける。

マトリックスに反映されている個人スキルもまた、取締役会が建設的かつ効果的に上級経営陣と協働するための能力の重要な要素である。取締役会は、取締役会の構成、取締役の任命および業績の審議の一環として、年間を通じてこれらの要素を検討している。

多様性に関して、取締役会は、取締役会に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外のいくつかの観点を通じて、多様性について検討している。新しい取締役を任命するにあたり、取締役会は、その責任を効果的に果たし、付加価値を与えることができるよう、取締役会における技能、知識、経験および多様性の適切なバランスを取ることを強く意識している。

2021事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2022事業年度についてもこの目標を維持する。

2021年6月30日現在、取締役会に4名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は40%（または取締役会全体においては36.3%）である。

取締役会における多様性に関する詳細については、セクション6.1を参照のこと。

取締役会の任期および刷新

取締役会の刷新および承継計画の重要性を認識するため、取締役会は、以下の原則を含む、取締役会および委員会の任期に係る方針を採用した。

取締役の地位	非業務執行取締役の3年の任期が近づいている場合、より広範な取締役会の刷新および取締役会の構成への配慮ならびにテルストラ法の要件を考慮した上で、取締役として続投すべきかについて、より正式な審査を行う。
取締役会委員会の委員長 の地位	非業務執行取締役の取締役会委員会の委員長の地位を保持することのできる最長任期は、一般的に5年である。
取締役会委員会の委員	委員会の委員は、委員会の承継計画および委員会の全体的な構成 / 技能 / 経験を考慮した上で3年から5年毎に交代するものとする。

取締役会は、取締役の独立性の評価の一環として、各非業務執行取締役の任期についても検討する。

取締役の任命、選挙および再選

取締役の選定、指名および任命に関する当社のプロセスは、取締役会による正式な選任手続の実施が含まれ、その過程において、通常この手続を補佐する役員調査会社が利用されている。この過程の一環として、取締役会は、一般的な資格および経験についての基準、ならびに候補者が保有すべき特定の資格、技能および専門性に関する基準を設定した。当社は、有力候補者に対して、その候補者が取締役の選挙の候補者として取締役により任命される前、または株主に周知される前に適切なチェックを実施する。

2020年8月におけるラウドン氏の任命については、取締役調査会社が任命プロセスに協力するために関与し、当社は、取締役会による任命前に、適切なチェックを実施した。

当社は、個人の資格による任命条件を記載した正式な任命書類を新たな取締役（および上級経営陣）の全員に交付する。取締役の任命書類には、新たな非業務執行取締役または執行役員の任命を取締役が受け入れるか否かを会長に通知する要件が含まれる。特に、取締役は、テルストラの非業務執行取締役としての役割と相反し、またはその役割のために充てられる時間に影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントを受諾する前に、会長と協議することが義務付けられる。テルストラの業務に対して適切な時間を充てることは、取締役の業績審査で取り上げられている問題の一つである。

オーストラリア証券取引所上場規則に基づき、当社は、AGMにおいて取締役を毎年選出する。取締役は当社の定款に定めるプロセスに従い選任または再選のために立候補する。

非業務執行取締役は、再任されることなく、3年を超えてまたは選任後3度目のAGMを超えて（いずれか遅い方）在任することはできない。事業年度中に取締役会により任命された新非業務執行取締役は、その次のAGMの選挙に立候補する必要がある。

取締役としてのCEOの任期は、業務執行役員としての任務と結びついているため、CEOは、このプロセスによる再選に立候補する必要はない。

任期終了時の非業務執行取締役再選への推薦は、自動的に行われるものではない。取締役会は各AGMの前に、再選に向けて立候補を予定する非業務執行取締役の再選に株主が賛成票を投じることを推薦するか否かを決定する。この決定は、当社のニーズ、取締役の年間業績の評価および取締役会が関連すると考えるその他の事項を考慮したうえで取締役会により行われる。

当社はまた、取締役を選任または再任するか否かの判断に関連する、当社が有する全ての重要な情報を、AGMの招集通知において株主に対して提供する。

2.4.取締役の独立性

取締役会は、独立取締役が健全なコーポレート・ガバナンスに対して行う重要な貢献についても認識している。独立取締役であるか否かを問わず、全ての取締役はテルストラの最善の利益となるよう行為し、自由かつ独立した判断を行うことが求められている。

取締役会は、CEOが唯一の業務執行取締役であり、全ての非業務執行取締役も独立取締役であるべきと考える。

取締役会は、少なくとも年に1回、各非業務執行取締役の独立性について評価する。当社は、独立取締役を、取締役会に提起された問題に取り組むための取締役の独立した判断を行う能力、および個別の有価証券保有者またはその他の当事者の利益ではなくテルストラの最善の利益となる形で行為する能力に著しく影響を及ぼす可能性があるか、または著しく影響を及ぼすと合理的に認められる可能性のある利害関係、地位または関係等の存在しない非業務執行取締役であると考えます。

取締役の独立性を評価する際、取締役会は、オーストラリア証券取引所勧告の表2.3に記載されている取締役の独立性に潜在的に影響を及ぼす関係について考慮する。著しいと認められるかはテルストラおよび取締役双方の観点から個々に評価され、質的要素および量的要素の双方に対する検討が行われる。

取締役会は、上記にて言及されている関係の存在にかかわらず取締役が独立していると判断することがある。しかしながら、その場合には、取締役会は、その判断を行った理由を記載する。

年度中のいずれかの時に取締役が独立性を喪失したか、または独立性を喪失した可能性がある場合には直ちに会長に届け出る必要がある。取締役がもはや独立性を有しないと取締役会が判断した場合には、テルストラは、市場に対して公表する。

CEOを除く当社の全ての取締役が非業務執行取締役である。また、各非業務執行取締役は独立していると取締役会により判断されている。独立性の評価の一環として、取締役会は、各非業務執行取締役の取締役会における任期を検討し、取締役の何れも、その独立性を損なう可能性のある期間にわたり、テルストラの取締役であった者はいなかったと結論づけた。取締役会に9年超在籍している会長ジョン・マレン、ノラ・シャインケステルおよびマーガレット・シーレ^{*}については、取締役会は、取締役会における在籍期間にかかわらず、各氏ともに人格および判断の独立性を保ち続けていると結論づけた。

^{*} 2021年10月12日、マーガレット・シーレはテルストラの取締役会から退任した。

2.5.取締役会および取締役の業績ならびにCEOおよび上級経営陣の業績のレビュー

取締役会は、取締役会の業績、ならびに各委員会の業績および各取締役の業績（取締役会の会長としての会長の評価を含む。）を毎年レビューしている。これらの業績のレビューは、定期的に、内部で、および支援業者の支援を受けて外部で交互に実施されている。

2021年度の業績評価は、外部のファシリテーターの協力のもとで実施された。このプロセスは、以下を含む数多くの要素により構成された。

- ・取締役および上級経営陣によって実施された調査
- ・外部のファシリテーターによる、取締役会および委員会の書類レビュー、ならびに取締役会および委員会の会議の監視
- ・外部のファシリテーターとの取締役および上級経営陣の面接
- ・外部のファシリテーターによるレビュー結果に関する取締役会への報告の提出および発表
- ・それぞれのフィードバック報告について話し合うための個別の取締役との面接、また、委員会の業績に関するフィードバックを含む各委員会の会長との協議、そして会長の業績に関するフィードバックを含む会長との協議
- ・会長と個別の取締役間の協議

この評価では、取締役会、委員会および取締役の業績（取締役会の構成および刷新、テルストラ取締役会の常設委員会、取締役会の議題および書類、ならびに取締役会の経営陣との関係を含む。）に関する多くの側面について検討が行われ、全体的なアセスメントには、取締役会が非常に効果的に運営されていると評価された。

さらに、取締役会は、2021事業年度について、取締役会規程の要求事項に対して業績の評価を行い、同様に、各常設取締役委員会の自己評価レビューも行われ、取締役会に提供された。

取締役会は、2021年AGMでの再選に立候補する取締役について、その再選に関する株主への推奨を決定する際に、当該取締役の業績を考慮した。

取締役会は、CEOの業績について、合意された指標およびその他の関連要因に照らして毎年レビューを行う。CEOは、上級経営陣について同様の評価を行う。CEOが毎年行う上級経営陣の業績および報酬の評価の結果は、取締役会の審査および承認を条件とする。CEOおよび上級経営陣の業績のレビューは、2021事業年度末に実施された。

報酬の枠組みおよび方針についての情報ならびにCEOおよび経営幹部であった上級経営陣に対する2021事業年度の報酬の成果の詳細は、下記「第5章 3 (2) 取締役の株式保有および報酬」を参照のこと。

2.6.取締役の任命、研修および継続的教育

新取締役はいずれも会社秘書役が手配する任命手続に参加する。この任命手続は、新たな取締役会のメンバーへの円滑な移行を支援する。当社の非業務執行取締役の任命手続には、当社の構造、戦略、事業運営、ならびに当社が活動を行っているセクターおよび環境、重大なリスク、そして従業員についての上級役員からの概要説明だけでなく、現地視察を含む。

テルストラはまた、取締役に対する継続教育プログラムも実施しており、当社は、取締役としての役割を効率的に行うことに必要な技能および知識を向上および維持するための、取締役に対する他の適切な専門性の向上のための機会を提供する。

2021事業年度中、当社のプログラムには、サイバーセキュリティ、エネルギーの小売ならびにいじめ、ハラスメントおよび文化についての教育セッションだけでなく、主要な利害関係者および規制当局とのセッションが含まれた。また、これには、一部の取締役による関連する業界およびテルストラ関連の会議への出席も取り入れられた。2021事業年度に予定されていたその他の活動（海外の現地視察など）は、COVID-19パンデミックにより実施することができなかった。

2.7.取締役会による経営陣および独立した専門家の助言へのアクセス

取締役は、会長、CEOまたは会社秘書役を通じていつでも当社の上級経営陣チームに接触することができる。上級経営陣が取締役会に対して行う定期的なプレゼンテーションのほか、取締役は、個別事項について上級経営陣に状況説明を求めることができる。

取締役会は、その責務を遂行するために必要な調査を行い、もしくは必要な調査を指示する権限を有し、また職務遂行にあたり随時必要と認める法律、会計等のアドバイザー、コンサルタントおよび専門家をテルストラの費用負担により採用することができる。取締役会委員会はいずれもこれに基づき独立した専門家の助言を得ることができる。

また、一定の状況では、特定の限度内で、各取締役はテルストラの費用負担により独立した専門家の助言を求めることができる。

2.8.利益相反

会社法および当社の定款の要件に従い、取締役は、利益相反を申告し、一定の状況下において、重大な個人的利害を有する事項についての協議または議決権行使への参加を見合わせることを含む、取締役利害関係方針に定める手続に従わなければならない。

2.9.会社秘書役

会社秘書役は、取締役会によって任命される。会社秘書役は、会長を経由して取締役会に直属し、全ての取締役が会社秘書役に接触することができる。取締役会の適切な機能に関連する会社秘書役の役割には、取締役会およびその委員会に対するガバナンス事項についての助言、取締役会および委員会の方針および手続が遵守されているかの監視、あらゆる取締役会の業務の調整、ならびに取締役会および経営陣との間の取引に関する評価基準の提供を含む。

３．取締役会委員会

取締役会には、３つの常設委員会があり、これらは一体となって当社の運営およびガバナンス体制の特定のエリアにより詳細に焦点をあてることで重要な役割を果たし、取締役会によるテルストラの監視を強化に役立っている。

以下の３つの常設委員会が、取締役会がその責務を遂行することを補佐している。

- ・ 監査・リスク委員会
- ・ 人事・報酬委員会
- ・ 指名委員会

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
主要な責務 - 右記に関する事項について取締役会を支援すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ テルストラ・グループの外部財務報告、ならびにテルストラの主要な会計および統合報告プロセスの完全性 ・ テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）、コンプライアンス・フレームワークならびに内部統制システムおよびプロセスの設計、実施および有効性 ・ 選定されたリスクの検討、また、新たに発生し拡大しているリスク原因に関する経営陣からの報告の検討 ・ 独立性を含む、内部および外部の監査 ・ 気候変動を含む、コーポレート・ガバナンスおよび持続可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求を従業員に促すものであるかを含む、テルストラの報酬の枠組み、戦略、方針および慣行 ・ 取締役、CEOおよび会社秘書役の報酬ならびに上級経営陣の報酬および業績 ・ テルストラの従業員株式制度の設計および結果 ・ テルストラ内の文化および行動 ・ 選定された従業員に関連するリスク、また、テルストラの多様性目標達成に係る進捗状況ならびに上級経営陣の後継者計画および人材育成計画などのその他の従業員に関連する事項の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の構成および職務の遂行（取締役会の多様性を含む。） ・ 取締役の独立性 ・ CEOの任命およびCEO承継計画 ・ CEOおよび会社秘書役の業績
2021年 6月30日 現在の委員	クレイグ・ダン（委員長） ロイ・チェスナット マーガレット・シーレ ノラ・シャインケステル	ピーター・ハール（委員長） ニーク・ヤン・ファン・ダンメ エラナ・ルーピン ノラ・シャインケステル	ジョン・マレン（委員長） その他全ての 非業務執行取締役

	監査・リスク委員会	人事・報酬委員会	指名委員会
2021 事業年度中の 重点活動/分野	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）の設計、実施および有効性、また、当社事業の全ての側面に、リスク特定、評価および管理が組み込まれていることの監視を継続すること ・特に効果的なリスク管理（リスク文化および報告を含む。）に焦点をおいた、社内コンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であったかについての監視を継続すること ・業務の規制上のプログラムを注意深く監視すること ・当社が顧客にとって適切な結果を達成する方法についての監視を進展させるための責任ある事業についての取り組みを引き続き進展させること ・当社のサイバーセキュリティプログラム、ネットワークおよび物理的インフラストラクチャーの回復力の強化ならびにコンプライアンス強化プログラムを含む、当社のリスクの監視および管理を強化するための取り組みに係る重要かつ進行中のイニシアチブの監視を継続すること ・内部通報者によって指摘された事項についての管理プロセスを監視することおよびかかるプロセスを通じて指摘された重大な事項を検討すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021事業年度役員変動報酬制度（EVP）および短期インセンティブ制度に基づく設計および結果について検討および勧告を行うこと ・テルストラの全体的な報酬の枠組み、また、CEOおよび上級経営陣の報酬取決めおよび結果が、テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求を従業員に促すものであるかを監視すること ・選定された従業員に関連するリスク、また、それらのリスクに対処するためのリスク管理計画を検討し、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度の範囲内で活動しているかどうかを監視すること ・テルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するため、テルストラ内の文化および経営陣のイニシアチブの有効性を監督すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成および刷新（潜在的な取締役会の候補者の多様性の検討および2021事業年度中の新たな非業務執行取締役1名の任命を含む。）

各委員会は、以下のとおり運営される。

- ・取締役会は、各委員会の委員および委員長を任命し、また、独立非業務執行取締役のみが委員となることができる。
- ・各委員会は、取締役会が承認した規程に基づき運営される（規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。）。
- ・各委員会は、必要に応じ、取締役会に対して報告および勧告を行い、いずれかの委員会が検討した情報および書類は、関連する他の委員会および取締役会にも提供される。
- ・各委員会の役割、規程、業績および委員は、毎年見直される。

2021事業年度中に取締役会および取締役会の常設委員会が開催した会議数および取締役の出欠の詳細については、2021年度年次報告書に含まれる2021年取締役報告書に記載されている。関連する資格および経験の詳細に関する情報については、下記「第5 3 (2) 取締役および役員の略歴」において記載されている。

取締役会は適宜、取締役会がその責務を遂行することを支えるため特別委員会を設置する。

取締役会によって以下の2つの特別委員会が設置され、2021事業年度中に運営されていた。

- ・テルストラの販売、苦情処理および債務回収の慣行（下記「第6 1 財務書類」注記7.2.1で言及されているこれらの慣行に関するACCCによる調査事項を含む。）の見直しを監督するため、2020事業年度に設置された委員会。当該委員会は、2021事業年度中に活動を終了した。当該委員会のメンバーは、ジョン・マレン（会長）、クレイグ・ダン（監査・リスク委員会委員長）およびピーター・ハール（人事・報酬委員会委員長）であった。
- ・2020年11月12日に公表された、テルストラ・グループの提案されたリストラクチャリングの策定および実施ならびに提案されたリストラクチャリングに起因または関連するその他の事項に関して設置された委員会。当該委員会は、2021事業年度に活動を開始し、終了した。当該委員会のメンバーは、ジョン・マレン（会長）、クレイグ・ダン（監査・リスク委員会会長）、エラナ・ルービンおよびアンドリュー・ペン（CEO）であり、後にノラ・シャインケステルも加わっていた。

４．保証およびリスク管理

4.1.外部監査人

当社の外部監査人は、アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）である。当社のアーンスト・アンド・ヤング統括監査人は、AGMに出席し、監査の実施および監査報告書の作成・内容に関する株主の質問に答えることができる。

監査・リスク委員会は、以下をはじめとするアーンスト・アンド・ヤングとの関係を監督する。

- ・アーンスト・アンド・ヤングの業績、独立性および客観性の検討ならびに評価。
- ・経営陣の、アーンスト・アンド・ヤングにより提供される監査および非監査業務に関する方針の遵守状況の監督。
- ・アーンスト・アンド・ヤングの採用条件および費用を見直し、これに合意すること。
- ・アーンスト・アンド・ヤングが提案する毎年行われる監査範囲および監査手法（重大性の水準を含む。）を検討すること。

監査・リスク委員会は、2021事業年度においてアーンスト・アンド・ヤングから提供された非監査業務の内容および規模、ならびに当該非監査業務の提供がどのように監査人の独立性と両立し得たかについての説明を詳述した正式な年次報告書を提出した。当該年度において提供された非監査業務に関してアーンスト・アンド・ヤングに支払われたかまたは支払われる金額の詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記7.1において開示されている。

4.2.内部監査

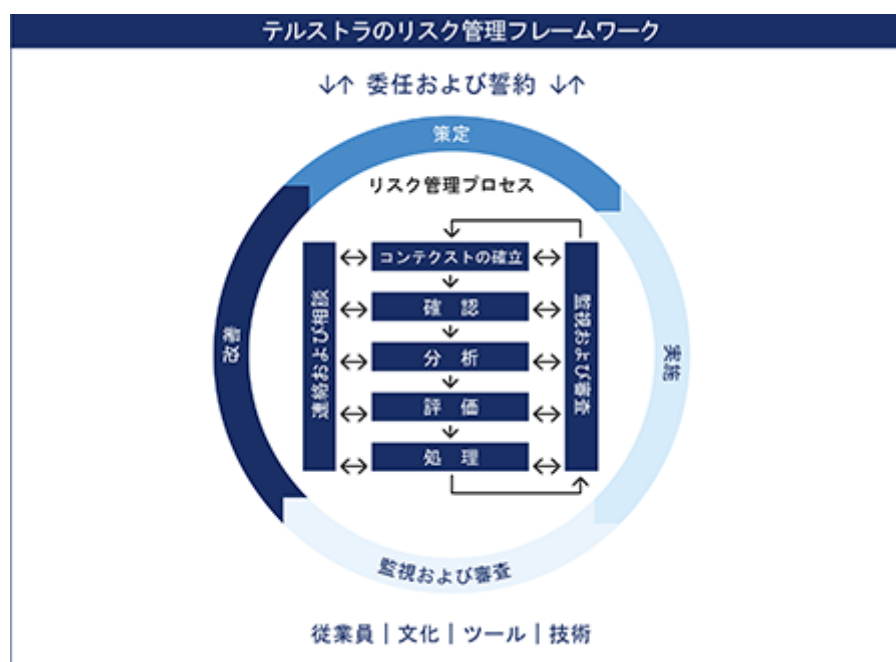
当社の内部監査業務は、テルストラの内部監査の役割を果たす、グループ・インターナル・オーディットにより行われている。グループ・インターナル・オーディットの役割は、取締役会および経営陣に対し、当社のガバナンス、リスク管理および内部統制の手の有効性について独立かつ客観的な保証を提供することである。グループ・インターナル・オーディットは、その役割を果たすために必要な独立性を維持するために、当社のいかなる事業またはリスク管理業務においても直接的な運営責任または権限を有していない。

グループ・インターナル・オーディットの機能的責務は、取締役会によりその任命が承認されるグループ・インターナル・オーディット・エグゼクティブに属する。グループ・インターナル・オーディット・エグゼクティブは、監査・リスク委員会に報告し、実務上、最高財務責任者（CFO）にも報告を行う。グループ・インターナル・オーディットは、その業務を遂行するため、当社のあらゆる情報システム、記録、物理的資産および従業員に対して完全かつ無制限のアクセスを有している。グループ・インターナル・オーディットの業務は、内部監査人協会により提供されている、専門職的実施の国際フレームワークに基づき行われる。監査・リスク委員会は、グループ・インターナル・オーディットの業務および業績を監視する（その独立性を含む）。

4.3. リスク管理

当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法的および規制上の義務を果たすことに役立ち、また、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することが可能になる。

当社は、グループ内のリスク管理方法の基礎および組織的取決めを提供するリスク管理フレームワークを実施している。このフレームワークは、リスク管理の国際規格であるISO 31000:2018に沿っており、テルストラのリスク管理の策定、実施、監視、審査および継続的な向上のための一揃いの構成要素からなっている。当社のリスク管理フレームワークの目的は、リスク管理が当社のガバナンス、戦略的意思決定、事業活動、営業および文化に組み込まれることを確実にすることである。



当社のリスク管理フレームワークは、下記を含む当社の「3つの防衛線」説明責任モデルによって裏打ちされている。

第1の防衛線	リスクの特定、評価および管理の責任を負う、事業の利害関係者および運営管理担当者
第2の防衛線	リスクおよびコンプライアンスのフレームワーク、監督、監視の責任を負う、各事業分野においてリスク管理チームと協働する最高リスク担当室およびその他の第2の防衛線の監視機能（例：健康、安全、福利および環境ならびにサイバーセキュリティ、サプライヤー・ガバナンスおよびグループ・コンプライアンス）
第3の防衛線	ガバナンス、リスク管理および内部統制プロセスに関して独立した保証をすることに責任を負う、当社のグループ・インターナル・オーディット機能

当社のフレームワークの中核となる構成要素の一つは、成功を阻む可能性がある数多くのリスクを管理するために特定、評価および行動を取ることができるよう組織化された一連の活動を提供するリスク管理プロセスである。このプロセスは、リスク選好度の声明および当社の主要リスクに係る指標と一致している。リスク管理プロセスは、戦略、業務、財務および規制、ならびに行動、経済、環境および社会的持続可能性に関するリスクを含む、内部および外部ソースからのリスクの全タイプが確実に考慮されるようにする。

テルストラに影響を及ぼしうる重大なリスク（経済的なものだけでなく、環境的または社会的リスクに対する重大なエクスポージャーを含む。）の概要、および当社がいかにしてそのリスクの管理しようとするかについては、上記「第3 2 事業等のリスク」に記載されている。当社は、事業に対する新たなかつ拡大しつつあるリスク原因を特定するための継続的なプロセスを維持している。これには、設計から市場投入までの製品およびサービスのリスク評価、業界および市場動向の分析、当社のパートナーとのリスクワークショップ、ならびに上級経営陣との定期的なリスクフォーラムが含まれる。

当社のCEOリーダーシップ・チームは、テルストラ全体にわたるリスク管理のための経営ガバナンスの頂点のフォーラムとして機能している。当社は、当社のチームが、当社のリスクを特定、管理および監視するための効果的なリスク管理および内部統制フレームワークを実行できるようにし、かつリスク管理の責務を審査および検討するために、CEOリーダーシップ・チームとともに一連のリスク・ガバナンス・フォーラムを設置している。

このフォーラムは、上級経営陣に対して、現存するリスク、新たなリスク、法令遵守、プライバシー、不正行為、顧客経験価値、責任ある事業、事業の継続性、ネットワーク回復力、サイバーおよびデータセキュリティ、サプライヤー・ガバナンス、健康、安全および福利、気候変動、そして内部の監査活動を含む当社の主要なリスクおよびコントロールに関する、より詳細かつタイムリーな情報を提供している。

当社は、環境および社会的要因を当社のリスクの検討事項の一部として考えている。当社は毎年、これらの要因に関連するリスクおよび機会ならびにこれらが当社の事業、利害関係者および社会全体に与える影響を決定するための評価を実施している。

気候変動に関連するリスクおよび機会の確実な監視を維持することは、当社の持続可能性ガバナンスの優先事項のひとつである。当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みを採用し、気候変動関連の開示を強化することに取り組んでいる。気候変動およびその他の持続可能性リスク、当該リスクの管理方法および当社の業績に関する詳細は、上記「第3 2 事業等のリスク」および「2021年概観サステナビリティ報告」（[telstra.com/sustainability/report](https://www.telstra.com/sustainability/report)）にて閲覧可能である。

特定されたリスクは、そのコントロールおよび取り扱い計画と併せて、エクスポージャー中の変化または有効性が監視され、年度中に取締役会（委員会を含む。）に報告される。監査・リスク委員会は、選定されたリスクについてより詳細に検討を行うことを通して、リスクの検討および特定について取締役会を補佐する。

監査・リスク委員会は、以下を含む、テルストラのリスク管理フレームワーク（リスク文化を含む。）の設計、実行および有効性を監督する。

- ・テルストラのリスク管理フレームワークを少なくとも年1回見直すことで、当該フレームワークが引き続き健全かつ効果的であり、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度を十分に考慮して活動しているかを確認すること
- ・監査・リスク委員会の責務に関係する、リスク文化およびテルストラの企業理念または行動規範と著しく矛盾する行為（重大な違反、および当該違反に対して講じられた措置または講じるよう提案された措置を含む。）に関する経営陣からの報告書を検討すること

当社は、当社のリスク管理フレームワークが計画通り行なわれることを確実にするため、当社のリスク管理フレームワークの監視および審査のためのいくつかの活動を行なっている。当社は少なくとも年1回、会社全体でフレームワークの審査および自己評価を行っており、上級経営陣リスクフォーラムおよび監査・リスク委員会に結果を報告している。当社は、それらの審査およびグループ・インターナル・オーディットからの提案を、フレームワークを改善する機会を特定・実施するために使用する。

2021事業年度、当社は、リスク管理に関連して数多くのイニシアチブを実行し、これらは引き続き当社のリスク管理の成熟度を向上させた。これには、当社のアジャイル運営モデルにおけるリスク管理に対する説明責任および責任に係る全般的な注力の強化、また、資本計画、M&Aおよびより広範な戦略開発を含む、意識的なリスクの考え方が事業に関する決定において第一に念頭に置かれていることを引き続き確実にすることが含まれる。

当社のリスク管理に改善をもたらした（または完了した際にもたらす）イニシアチブには、誤販売のリスクを軽減するための統制の大幅な強化、ますます困難になる外部の脅威環境を踏まえたサイバーセキュリティに対するリスク選好度の再評価、物理的インフラストラクチャーおよびネットワークの回復力の継続的な強化、ならびにコンプライアンスの強化プログラムの開始が含まれる。当社はまた、一連のリスク報告におけるデータ駆動型の洞察を強化し、当社の組織の全ての分野にわたって協力的かつ機能的なリスクコミュニティを引き続き発展させている。

2021事業年度に関して、監査およびリスク委員会は、テルストラのリスク管理フレームワークを精査し、当該フレームワークが引き続き健全かつ有効であり、テルストラが取締役会によって設定されたリスク選好度を十分に考慮して活動していることについて確認済みである。

4.4.CEOおよびCFOによる宣言

2021年6月30日終了事業年度および2020年12月31日終了半期の当社の財務書類に関連して、当社のCEOおよびCFOは、取締役会に対し、以下の宣言を行った。

- ・彼らの意見によると、テルストラの財務記録は、適切に管理されたこと。
- ・彼らの意見によると、財務書類は、適切な会計基準を遵守しており、テルストラの財政状態および経営成績に対する真実かつ公正な概観を提供していること。
- ・彼らの意見は、有効に機能している健全なリスク管理および内部統制システムに基づき形成されたこと。

4.5. 定期的な統合報告書の完全性の検証

当社の年次財務報告書および年次取締役報告書に含まれる報酬報告書は、当社の外部監査人による監査を受けている。当社の半期財務報告書は、当社の外部監査人により審査される。

当社は、投資家の利益のために作成した他の定期的な統合報告書の完全性を、市場に公表する前に検証するための方針およびプロセスを有している。

定期的な統合報告書は全て、外部に公表する前に承認を受けなければならない。一般的に、当社の承認プロセスには、機能対象分野の専門家、インベスター・リレーションズ、通信およびリーガルを含む、複数の内部グループによる審査および承認が含まれる。

審査プロセスは、とりわけ、以下を確認することを目的としている。

- ・提出された資料が事実に基づき正確であること、また、テルストラの状態を公正に表していること
- ・報告書に商業もしくは財務情報が含まれる場合、またはその性質が商業戦略的であり市場に影響されやすいと考えられる場合、市場にとって重要な報告書の要素が、他の公知情報およびテルストラの財務会計の開示と一致していること
- ・報告書が、全ての適用法令を遵守していること
- ・資料が専門的な発表基準を満たしていること、また、必要に応じて、利害関係者に係る問題についての管理計画が作成されていること、および関連する利害関係者の当事者への説明が行われていること

概観サステナビリティ報告では、環境・社会問題や関連する指標について、外部による保証を定期的に要求している。これには、当社の規制上の開示の一部を構成する環境指標（例：連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポート）が含まれる。

5. 合法的、倫理的および責任感のある行動

個性および行動規範は、個人と同じように、組織にとっても重要なものである。テルストラでは、当社がどのように事業を運営し、顧客を支援しているかは、当社がもたらす事業結果と同じように重要である。

5.1. どのように責任を持って事業を行うか

これほど事業が、社会において果たす役割について深く考えるための重要な機会は今までになかった。技術革新およびデジタル・ディスラプションにより、パンデミックが私たちを引き離し続ける中でつながりを維持するための新たな機会が切り開かれた一方で、同時に、倫理的な問題に取り組む必要性と、当社の製品やサービスを使用および供給する人々を支援、教育および保護する責任も浮き彫りになった。

世界がCOVID-19のある暮らしに適応しなければならない現実直面する中、オーストラリアの大規模かつ象徴的な事業としての当社の義務は、契約書の小さな文字だけではなく、当社の目的および企業理念によっても定義されていることを、当社は日々再認識させられている。2021事業年度においても、責任ある事業は、当社の組織としての優先事項の中心となった。

テルストラにとって、責任ある事業を行うことは、顧客のニーズを理解し、それに公正に対処することを意味する。また、当社の企業理念と一致しない問題について発言し、正しいと感じないことを指摘しても安心できる文化を作り出すことを意味する。これは、当社の従業員に投資し、公平に扱い、また従業員の安全を確保することを意味する。そして何よりも、正しくないことをしたときを含め、自らの行動に対して説明責任を持つことを意味する。

当社の長期的な成功は、事業活動においてだけでなくサプライチェーンやビジネスパートナーとの関係においても、当社の顧客および従業員の信頼を獲得し維持することにかかっていることを当社は認識している。当社の責任ある事業戦略におけるトラステッド事業活動の柱は、顧客、サプライヤーおよび従業員と責任を持って関与するという当社のコミットメントを実現するものである。

当社の責任ある事業戦略についての詳細は、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「2021年概観サステナビリティ報告」に記載されている。

5.2. 当社の倫理、企業理念およびガバナンス

当社の文化は、当社の目的および事業戦略を遂行する当社の能力にとって不可欠であり、当社の企業理念に対する強いコミットメントによって裏打ちされている。

当社は、事業活動全体を通じて、当社の行動規範およびガバナンス方針、義務付けられたコンプライアンス研修、ならびに当社の理念を実行する従業員への報奨を通じて、公正かつ責任ある文化を推進している。当社の目的および企業理念とともに、当社の行動規範および支援方針は、取締役、従業員および請負業者だけでなく、サプライヤーおよびその他の第三者ビジネスパートナーが、公正、倫理的にかつ法令を遵守して行動するという当社の期待に応えるための指針となるものである。全ての従業員は、不適切な行動に関して発言および懸念を表明することを促されている。

当社の企業理念

2013年以来、当社の企業理念は当社の働き方の指針となっている。これまでの間、これは共通の言語として従業員のつながりをより緊密にし、従業員の多様なバックグラウンドへのより深い理解を促し、また、当社のコミットメントを実行するための動機付けとなった。また、お互い、顧客およびコミュニティを思いやるよう、危機の時代において一層の努力をするための刺激となった。

当社の目的と併せて、これは当社がテルストラを変革するための一助となっている。

当年度において、当社は企業理念の進化を継続した。従業員からのフィードバックをもとに、当社は企業理念を刷新した。当社の4つの企業理念は、当社の存在意義を表明しており、当社を未来へと導いていくものである。

- ・変化をもたらす
- ・共に行動する
- ・気遣い／関心
- ・シンプルにする

テルストラの企業理念および行動規範（本規範）は、当社がどのように事業を行うかを定義し、また、戦略を実行し顧客の期待に応えるために必要な行動を示すものである。テルストラおよび被支配会社のあらゆる領域における全ての取締役、従業員および請負業者（および当社の本規範が適用されることを通知されたその他の者）は、それぞれの職務に適用される原則および方針の要件を認識、理解および遵守する責任、また、本規範に抵触する懸念またはインシデントを報告する責任を負う。当社のグループ・エグゼクティブおよび従業員リーダーは、責任を持って行動することが日常的意思決定の中核となる文化、また、適格かつ持続可能性のある結果を達成するために当社が取らなければならない行動を作り出し促進することについて責任を負う。

率直に発言すること

本規範はまた、あらゆる懸念が自信を持って取り上げられ、従業員がこれを行うことによる不利益から守られることを理解している文化を促進している。テルストラの内部通報方針および関連法は、現従業員や元従業員、その親族や扶養家族、そしてサプライヤーを含む様々な者が、テルストラにおける非倫理的もしくは違法な行動、または不適切な状況の懸念を報告するための保護制度を確立している。

当社の内部通報方針は、懸念事項を報告する全ての者に適切な保護を提供する機密性のある手続によって支えられている。内部通報サービスでは、専門の調査員およびケース・マネージャーによる調査依頼のために懸念事項を匿名で報告することができる。テルストラの内部通報委員会は、会社秘書役が委員長を務めており、あらゆる内部通報の開示を受領し、それぞれの事項に関する調査および要求されたフォローアップを監督している。当社の監査・リスク委員会は内部通報者によって取り上げられた問題の管理に係るプロセスを監視し、プロセスを通じて取り上げられた重大な問題の検討を行う。

当社は引き続き、テルストラのチームおよび機能全体にわたって、積極的な発言文化を推進することに注力している。当社のスピークアップ・プラットフォームでは、従業員は懸念を表明することができ、これに対処のために経営陣に上申することができる。スピークアップは、全ての従業員が発言権を有し、貢献することができ、また、正しくないことを発見したら率直に発言できるような文化を築くことに対する当社の注力の一環である。

当社の企業理念

当社の企業理念は、当社の目的と併せて当社の存在意義を表明しており、また当社の行動の指針となっている。これは当社がどのような組織であるかの中核を為しており、当社は全ての行動をこれと一致させている。テルストラは、4つの企業理念を有している。



変化をもたらす

当社は、顧客、株主およびコミュニティのために、大きく考え、野心的な目標を設定し、それを実現する。率直に話し、学ぶ意欲を持ち、異なる視点を大切にすることで、当社は現状に挑戦し、変化をもたらす。



共に行動する

当社は一つのチームであり、各々がもたらす価値を受容している。当社の〈大きな〉強みは、顧客への提供に向けて協働することにある。当社は各々の行動に対して責任を持ち、有言実行する。



気遣い／関心

当社は全ての行動において気遣い／関心を示す。当社は、顧客、コミュニティ、地球、私たち自身、そしてお互いのために、例え誰も見ていなくても、正しいことを行う。



シンプルにする

当社の事業は複雑であるものの、当社は常に、顧客とお互いのために物事をシンプルにする。シンプルであることが必ずしも迅速であるとは限らない。シンプルなのは、シンプルなままにする。

これらの企業理念は、当社の存在意義を表しているものであり、当社の全ての行動を評価する理念である。これらの企業理念を実行することは、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築するための当社の手助けとなる。

5.3.その他の主要なガバナンス方針および慣行

当社は、企業理念および本規範に加え、優れたコーポレート・ガバナンスおよび合法的、倫理的かつ責任ある行動文化の促進方法の中核となるガバナンスの方針および活動を数多く有している。

当社の従業員	<p>健康、安全および福利（HSW） - 当社の従業員、パートナーおよび当社が事業を行うコミュニティの健康、安全および福利厚生ならびに環境に対する当社のコミットメントを認識する。</p> <p>従業員の健康および安全の重要性を強調することに加えて、当社の運営におけるHSWリスクの減少に対する当社のコミットメントを定めている。</p> <p>当社は、従業員およびパートナーに対しHSWの問題、出来事および危険を報告するよう求め、経営陣が安全を高めるために正しい判断が行えるようデータおよび分析を用いており、また、取締役会、監査・リスク委員会、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび上級経営者に対する定期的な報告を通じてなど、当社の業績の監視を行うことができるよう、ガバナンス・フォーラムを設置した。</p> <p>当社は、従業員の心身の健康づくりを支援するためのツール、リソースや健康管理支援を提供することで、従業員が自らの力を最大限に発揮できるようにしている。従業員が怪我や病気の後に、安全、持続可能かつ価値ある仕事に復帰することを支援することは、当社の責任の基本的な部分である。</p> <p>テルストラのHSWに関する詳細は、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「2021年概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p> <p>多様性および包摂性 - 多様性および包摂性、ならびにこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇入れ、および雇用継続面でのプラス効果）に価値を置くこと。テルストラの多様性および包摂性についての詳細は、下記6に記載されている。</p> <p>差別、いじめ、ハラスメントおよび迫害 - 当社が不当な差別、いじめ、ハラスメントおよび迫害のない職場であることを確実にすることを目標とする。</p>
当社の顧客	<p>プライバシー - 顧客の個人情報保護への当社の責任を反映している。当社は、当社の顧客の個人情報の収集の方法および理由、当社による当該情報の利用および公開方法、当社がどのように当該情報を保護し、正確性を維持するか、ならびに顧客による顧客の個人情報へのアクセス方法を示す一連の内部指針を定めている。テルストラにおけるプライバシーの詳細については、「2021年概観サステナビリティ報告」および当社のウェブサイト（telstra.com.au/privacy）（当社のプライバシー方針を含む。）において提供されている。</p>
優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習	<p>贈賄防止および腐敗防止 - 当社が適用ある全ての贈賄および腐敗防止法令を確実に遵守することを目的としている。</p> <p>利益相反 - 利益相反をどのように特定および管理するかを定める。</p> <p>贈答品および歓待 - 贈答品および歓待が、不適切な状況（その受領が独立性を阻害するとして、または賄賂としてみなされる（またはみなされる可能性のある）ものを含む。）において受領されることがないように確実にすること。</p>

	<p>継続的な開示 - 取締役会に留保される権限（および経営陣に委任されていない責任）の範囲内にある事項またはテルストラにとって根本的に重要である事項に関する公表について、取締役会の承認を要する場合を含む、オーストラリア証券取引所に対する公表の承認についての責務およびその手順、ならびに開示事項に関する当社のCEO、CFOおよび当社の継続開示委員会の役割を概括する。</p> <p>当社は、当社の株主、投資家および金融取引参加者に適切かつタイムリーな情報を提供すると同時に、当社が会社法およびオーストラリア証券取引所規則に基づく法定の報告義務を履行することを確実にすることを目指しており、市場への開示方針について定期的に検討および更新を行っている。</p> <p>当社は、業績の発表等、重要なグループ・ブリーフィングの事前通知を提供し、ウェブ放送の使用および市場に対して行われる全ての発表を当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/announcements）に掲載することでこれを広く閲覧できるようにしている。</p> <p>当社は、あらゆる重要な発表の写しを、オーストラリア証券取引所に公表された後、速やかに取締役会に提供する。投資家またはアナリスト向けの新たなかつ実質的なプレゼンテーションを行う場合、当社は、当該プレゼンテーションの実施前に、そのプレゼンテーション資料の写しをオーストラリア証券取引所の市場公表基盤において公表する。</p>
	<p>有価証券の取引 - 取締役、CEO、上級経営陣、特定のその他従業員および当該従業員と近い関係にある当事者（該当従業員）によるテルストラの有価証券の売買またはその他の取引に関する規則および制約を、取引ウィンドウ・アプローチにより定めている。</p> <p>該当従業員は、金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの株式を担保として利用すること、テルストラの株式に関するいかなる空売り、株券貸借取引に関与すること、ならびに当社の株式に関する短期売買および（当社の株式プランに基づき保有する株式を含め）テルストラの株式を保有する経済的リスクを限定するヘッジの取決めを行うことも禁止されている。</p> <p>当社の従業員は全員、インサイダー取引法の遵守を義務づけられ、取引を行う前に、提案されたテルストラ有価証券（または他の会社の株式）の取引が市場にどのように認識される可能性があるかを考慮しなければならない。</p>
	<p>サステナビリティ（持続可能性） - 社会および自然環境に対する影響が差し引きでプラスとなるよう目指し、当社の顧客、従業員、株主、コミュニティ全体およびその他の利害関係者がデジタルな世界で成功することが確実にできるよう努める。当社の責任ある事業戦略は、当社の事業にとって最も重要な問題、当社が有意義な影響を及ぼすことのできる専門知識を有する分野、および革新的な技術ベースのソリューションを使用して主要な社会的課題と機会を解決する機会のある場所を反映している。COVID-19の影響は、これらの優先事項を強化した。当社は当年度、COVID-19パンデミックの影響を引き続き管理するために、顧客、従業員、そして国家を支援するための多くのイニシアチブを実行した。</p> <p>当社のアプローチは、当社の事業、利害関係者および社会全体にとって最も重要な環境、社会およびガバナンス（ESG）のトピックを特定し、優先順位付けをする年間重要性評価、ならびに有意義な関わりや対話を通じて利害関係者との質の高い関係性を構築する努力によって支えられている。</p> <p>当社は自らが事業を行うコミュニティに対し責任を負っているため、当社は、多くのコミュニティおよび非営利団体に対して寄付および提携を行っている。当社は政治団体に対し現金の寄付を行わない。ただし、重要な政策問題について政策決定者およびオピニオン・リーダーと議論することができる政党または関連団体が主催する可能性があるイベントへの参加または促進に係る費用を負担する。これらの支払いは、場合によっては政治献金と捉えられることがあり得、そのため、必要に応じて該当する選挙委員会または政府機関に申告される。</p> <p>当社の持続可能性に対するアプローチのさらなる詳細については、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「2021年概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p>
	<p>内部通報 - テルストラにおける非倫理的もしくは違法な行動、または不適切な状況の懸念について報告するよう従業員に促している。テルストラにおける内部通報の詳細については、セクション5.2および当社のガバナンスに関するウェブサイトで見ることができる。</p>

本規範（テルストラの企業理念を含む。）は、テルストラの取締役会により承認されている。当社または当社従業員による本規範、重要なガバナンス方針（当社の贈賄防止および腐敗防止に係る方針を含む。）または法的および規制上の要件の重大な違反は、経営陣により、取締役会および／また関連する委員会に対し、対応として経営陣が取ったまたは取ることを提案された行動の詳細と併せて報告される。

当社のガバナンス体制（本規範、有価証券取引、継続開示、多様性および包摂性、健康および安全、贈賄防止および腐敗防止ならびに内部通報に関する規程の写しを含む。）に関する追加の情報は、当社のガバナンスに関するウェブサイトおよび2021年概観サステナビリティ報告で閲覧することができる。

6．テルストラにおける多様性と包摂性

我々は、多様性および包摂性、ならびにこれらが当社の目的を達成するためにテルストラにもたらすプラス効果を重視している。

テルストラは、数百万人もの多様な顧客に対しサービスを提供している。当社は、独自の視点を表す多様な従業員を有することの価値を認識している。意見の多様性は、当社の戦略の達成に不可欠である革新を後押しし、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築する当社の目的を支える。

当社は、包摂性があり、支援が得られる環境、すなわち、全ての人々が自分らしくいられる場所を構築することについて情熱を注いでいる。

テルストラを変革させていく中で、当社は、性別、年齢および民族等の人口統計を越えて、総合的に多様性を捉え、過小評価されている従業員や候補者のための公平性および機会を引き続き優先している。

当社はまた、新しい働き方、主導方法、革新方法を備えた、全く異なるビジネスを構築している。当社は、オンライン学習における技術スキル、マイクロレデンシャルおよび当社の多様性へのコミットメントを共有する教育プロバイダーとのより強固な協力に対して投資している。

テルストラの全ての従業員は、人々が安全であり、価値が認められており、発言する権利があると感じることができる文化を構築する手助けをすることができる。当社の野心を達成するための戦略は、3つの基礎的な流れを中心として形成されている。

- ・多様な人材を引き付け、育成し、強化すること
- ・内外のパイプラインに投資すること
- ・柔軟性および公平性 - テクノロジーによって可能となった柔軟性。公平な方針およびプロセス。

当社には、CEOのアンドリュー・ペンが議長を務め、各機能の役員レベルの代表者で構成される、単一かつ組織レベルの多様性および包摂性評議会が存在する。この評議会は、四半期ごとに2回開催され、次の事項について責任を負う。

- ・テルストラにおける多様性および包摂性の推進
- ・各機能の多様性目標に係る達成支援
- ・各機能における多様性および包摂性に係る活動を、当社の全体的な多様性および包摂性戦略に確実に合致させること
- ・従業員代表グループの多様な視点および専門性の活用
- ・多様性および包摂性における企業レベルの戦略的優先事項を特定すること

当社の6つの従業員代表者グループ（スペクトラム、ブリリアント・コネクテッド・ウィメン、テルストラビリティ、ダーラン、モザイク、そしてジャンプスタート）は、CEOリーダーシップ・チームのメンバーによって出資され、多様性および包摂性チームによる支援を受けており、過小評価されているグループの視点や経験が理解され支持されるよう確実にするために、さらなる協議をもたらしている。

（当社のガバナンスに関するウェブサイトにて閲覧可能な）当社の多様性および包摂性に関する方針は、取締役会が多様性達成のための測定可能な目標を設定している。年間を通じて、経営陣ならびに取締役会（指名委員会および人事・報酬委員会を経由したものを含む。）は、当社の目標達成に向けた進歩を評価する。多様性に関する目標は、月次の事業報告書やグループ・エグゼクティブ・スコアカードに含まれている。

下表は、2021年6月30日時点における当社の目標およびその目標に照らした進歩の概要である。

多様性目標および実績

施策	2021事業年度における結果 (またはその他の結果)	2022事業年度における目標 (またはその他の目標)
取締役就任している女性	<p>目標-少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。</p> <p>進展-2021年6月30日時点で、取締役会に4名の女性が在籍しており、非業務執行取締役中の女性の割合は40%であった。</p>	<p>少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。</p>
新卒採用人員の多様性	<p>目標-2021年に入社する2020年の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。また、2021年までに、新卒採用決定者のうち障害を抱える人々の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することも目標とする。</p> <p>結果および進展-2021年2月において開始したコホートでは女性の割合は49%、障害を抱える人々の割合は12%、先住民族の割合は3.5%であった。2021年の採用活動では、多様性のある候補者のための、より個人ごとにサポートされたプロセスが存在した。</p>	<p>女性の合計割合のパイプラインを強化するため、2021年の新卒採用決定者のうちの女性の割合が60%に達すること、また、新卒採用決定者のうち障害を持つ人の割合が12%、先住民族の割合が5%に達することを目標とする。</p>
6月30日時点での女性の割合 ⁽ⁱ⁾	<p>目標-2021年6月30日現在の女性の割合：33%（テルストラ合計）、33%（上級管理職）および31%（上級管理職を除く全ての管理職）</p> <p>結果および進展-2021年6月30日現在の女性の割合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ合計：32.1% ・上級管理職（バンドAからC）：34.4% ・全ての管理職（上級管理職を除く）：31.3% 	<p>2022年6月30日時点の女性の割合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ合計 - 34% ・上級管理職 - 36% ・上級管理職を除く全ての管理職 - 33%

- (i) テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

2022事業年度の測定可能な目標の重要な変更点は上記で概説した従業員カテゴリーにわたって女性の割合を引き上げることであり、これは、特に技術分野をはじめとする組織のあらゆるレベルにわたって、将来における女性人材の内部パイプラインを構築することに対する当社の重点的な取組みとも一致している。

6.1.取締役会の多様性

セクション2.3に記載のとおり、取締役会は、取締役会に新しい考え方および異なる視点を（年齢、経験またはその他を通じて）提供するため、ジェンダーおよびそれ以外のいくつかの観点を通じて、多様性について検討している。

2021事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2022事業年度についてもこの目標を維持する。

2021年6月30日現在、取締役会には4名の女性取締役が在籍しており、非業務執行取締役における女性の割合は40%（または取締役会全体においては36.3%）である。

取締役会は、当社が多様性のある取締役会を有することを確保するという戦略的要請を満たすため、任命に際し、資格要件を満たした多様な範囲の候補者が検討されることを確保すること、潜在的な取締役候補者とのつながりを構築することを含み、多数の取組みを実施している。多くの取締役はまた、公共、民間および非営利部門にわたる執行委員および非業務執行取締役（男女両方）のためのメンタリングなど、能力のある経験豊富な取締役候補者を幅広く確保することに資するための公式および非公式のプログラムおよびアレンジメントに参加している。

6.2.男女共同参画

2020年における世界的なパンデミックおよびその経済的余波は、世界中の人々に不公平な結果を及ぼし、これは今後数年間も続くことが見込まれている。多くの報告が、多様性グループに不均衡な影響を及ぼす潜在的リスクについて警告している。これを念頭に、多様性、包摂性および柔軟性に対するテルストラのコミットメントは、2021事業年度において強化された。当社は、多様性および包摂性に係る目標を危機にさらさないためには、かなりの注力があることを認識していた。

当社の組織における大規模なアジャイルへの移行およびリーダーシップ・パイプライン管理への注力により、女性のための機会が生まれたことも一因となり、当年度における管理職およびエグゼクティブ・リーダーシップ・レベルにおける女性の割合は上昇した。

我々はテルストラにおける男女共同参画の達成にコミットしており、この目標を当社が達成するのを後押しするために多岐にわたる方針、プログラムおよびエンゲージメント面での率然的取組みを整備している。当社の取組みの一部には以下を含む。

- ・当社のCEOであるアンドリュー・ペンは、「変革の旗手グループ(Champions of Change)」のメンバーである。創設グループは、組織がCOVID-19に対応するにつれ、男女平等について苦労して得られた進歩が失われてしまわないよう確実にするため、定期的に会合を開いた。
- ・COVID-19に対応する中で、当社は、コールセンターのスタッフ向けにAgent@Homeイニシアチブを拡大するなど、より多くのテルストラの従業員のために職場の柔軟性を迅速に高めることができた。また、今後の柔軟な働き方や職場経験価値に対する従業員の希望を幅広く聞き取り、これに応じた変革を順次展開している。
- ・地域にとらわれない役割への当社のコミットメントは、地域参加の機会を拡大させ、従業員が家庭と仕事の責任のバランスを取れるよう柔軟性をもたらした。
- ・男女平等かつ柔軟なオーストラリアの育児休業方針の下で、当社は、対象となる親に16週間の有給育児休暇を提供している。このイニシアチブは、オーストラリアを拠点とする全ての新たな親が、性別に関係なく、キャリアを維持しながら育児の責任を分担できるように設計されている。制度の導入を受けて、育児休暇を取得する男性の人数が増加した。2021事業年度の育児休暇取得者のうち69%は男性であり、男女平等の施策を含むよう見直された方針により、育児の責任を分担し、女性のキャリア追求の選択肢を広げることが可能となったことを示している。
- ・当社は、テルストラの女性の開発や昇進の機会を増やす方法について取り組んでいる。当社は、技術分野における女性の活躍を可能とするキャリアおよびリーダーシップ開発プログラムである、キャリアArchiTECHを開始した。これは、当社の新たな女性技術リーダーが、テルストラの将来の技術ロードマップに貢献し、技術分野、従業員および/または仕事をリードする準備を整えられるよう設計されている。このプログラムは、仮想ワークショップ、コーチング、カジュアルな座談会、行動学習プロジェクトをはじめとした革新的な組み合わせを提供している。2021事業年度中、当社の45名の女性技術者がこのプログラムに参加した。

当社はまた、テルストラが女性技術者人材の優れたインキュベーターになる方法、また、大学とのパートナーシップおよびスポンサーシップを通じてSTEMにおける次世代の女性の開発を促進する方法を模索している。当社は、オーストラリアの5つの大学と提携し、ネットワークおよびソフトウェア・エンジニアリング、サイバーセキュリティやデータ分析などの分野で重要な技能および能力を共同で開発している。2021事業年度において、当社は、メルボルン大学のSTEMプログラムで最初の2つのテルストラ技術および革新修士奨学金を女性に支給した。

- ・テルストラ全体で男女共同参画を公式に推進し、採用過程における平等基準を確立するため、当社の採用平等手続では、全ての職種において候補者リストおよび面接リストに最低50%の割合の女性を載せなくてはならない（特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、35%としている。）。
- ・当社は従業員に対して「ブリリアント・コネクテッド・ウィメン（Brilliant Connected Women）」（事業における男女共同参画の促進にコミットする、2,500人超の男女の会員を擁するフォーラム）に入会し、積極的に参加するよう勧めている。このコミュニティは、2022事業年度に初めて国際規模で実施される、集合知メンタリング・プログラムの開始を手助けした。
- ・当社は、より多様性および包摂性を有する企業であるためのコミットメントを支える方法で、採用、人材開発、昇進、および給与の支払を行う。

男女平等かつ柔軟なオーストラリアの育児休業方針

マーク・ソファー - テルストラの内部サービス・マネジメント主任

「オーストラリアにおける男女平等な育児休暇制度によって、私は16週間の有給育児休暇を取得することができただけでなく、妻がCOVID-19への対応をサポートするために職場に呼び戻された際、家庭の都合に合わせられる形で、この休暇を延長することができた。テルストラのリーダーシップはとても理解のあるものであり、従業員全員に適した柔軟な制度が開発された。」

キャリアArchiTECH

ミーラ・モハナン - テルストラのソフトウェア・エンジニアリング - 上級スペシャリスト

「移動体技術の上級スペシャリストとして、このプログラムは、自分の強みについてより深く理解し、自信を持ち、リーダーシップスキルを向上させるためにどのように使うかを理解するための助けとなった。この経験により、私は技術分野における女性リーダーとしてより多くの活力と信頼性を獲得し、事業全体における自分のネットワークを拡大し、また、技術分野の他の優秀な女性たちとのサポートネットワークを構築することができた。」

2021年6月30日現在のテルストラにおける女性の割合

職務	人数	割合
取締役会 ^()	4	40%
上級管理職 ^{*()}	56	34.4%
CEO	0	0%
CEO- 1	3	33.3%
CEO- 2	18	36.0%
CEO- 3	35	33.7%
中間管理職 ^{*()}	2,603	28.7%
運営レベル ^{*()}	5,584	34.0%
テルストラ合計 [*]	8,243	32.1%
テルストラ・グループ合計 ^{**}	8,454	32.1%

* テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

** テルストラ・グループの被支配会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。

テルストラ・グループ内の被支配企業の情報は、当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/financial-information/financial-results）を参照のこと。

注記：

- (i) 人数および割合は、非業務執行取締役に係るものである。
- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

当社は、2012年職場における男女平等法により、毎年3月31日時点における従業員の性別統計を報告することを義務づけられている。当社の2021年度の報告書は、職場における男女平等局に提出されており、当社のウェブサイト上のtelstra.com/governanceで閲覧可能である。

6.3.従業員の多様性と包摂性

当年度中のテルストラにおける多様性と包摂性をさらに高めるための当社の取組みは以下を含む。

公平かつアクセス可能な採用

採用候補者のための当社の「面接保証」は、先住民族または障害を抱えていると認定される外部候補者が、役職の候補者となった場合、面接を提案されることを意味する。新しい手続の先住民族の要素は、オーストラリアにおける役職について全ての外部候補者に対して適用される。障害を抱えている人々の要素については、世界中で適用される。

全ての採用決定は引き続き実績に基づいて行われ、全ての質の高い候補者は、引き続き採用プロセスを通過していく。しかし、当社の主要な多様性基準を満たし、既に最終選考に残っている候補者が面接を受けられるよう確保することによって、当社はこうした人々を空席の役職について検討する機会を最大化することができ、これにより当社の多様な人材のパイプラインを拡大することができる。

先住民族の雇用

2021事業年度において、当社は、先住民族の雇用へのコミットメントを引き続き実行し、オーストラリアの従業員数のうち先住民族の割合を1%とする雇用目標を達成した。当社はまた、先住民族であるオーストラリア人の参加率の向上を手助けし、将来における人材を育成するため、キャリア・トラックズの先住民族インターンシップ・プログラムとのパートナーシップを継続した。2021事業年度新卒プログラムに申し込んだ以前のキャリア・トラックズのインターン生2人が、プログラムの参加権を得た。当年度、当社はテルストラで34名のインターンを受け入れ、これによりコミットメントを新たに達成できたことを誇りに思っている。当社は、キャリア・トラックズとの10年間のパートナーシップを継続し、このコミットメントを2030年度まで延長した。

障害を持つ従業員の雇用

当社は、オーストラリアン・ネットワーク・オン・ディスアビリティ（AND）を通じて障害信頼採用の認定を受けている。当社は、認定を受けてから今年で3年目に入っており、また、AND年次会議のスポンサーとなった。当社は職場の評価および調整プロセスを大幅に改善し、障害のある従業員が職場で活躍することがより容易となった。当社は、支援従業員プログラムに投資しており、障害を抱える人々をサポートできるリーダーを育成している。

当年度、テルストラはスペシャリスト（Specialisterne）と協働して、ニューロ・ダイバース個人のための障壁を取り除く代替的な採用方法に注目する、ニューロ・ダイバース採用プログラムを試験的に実施した。この試みを通じて、6名の従業員を新しく採用することができた。このプログラムは、テルストラがソフトウェア・エンジニアリング、AIやその他のIT関連のスキルセットにおける重大な人材の隔たりに対処し、当社の包摂性のある文化を強化し、障害を抱える現従業員との関与を改善する方法の1つである。

ニューロ・ダイバーシティ採用

テルストラの採用マネージャーのうち100%が、この試験的プログラムは、従来の採用プロセスにおける障壁によって通常は見過ごされていた人材に出会う機会を提供するものであることに同意した。ネットワーク・ソフトウェア・チャプター・リードのシャロン・カヴァナーは、「このプログラムによって、私は採用における自身の無意識的・意識的バイアスに気づかされた。結果には目を見張るものがある。」と報告している。

LGBTQIの包摂

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダー、クィアおよびインターセックス（LGBTQI）の包摂は、当社にとって重要である。当社は従業員には自分を隠さずにありのままに来て働くことを後押しする、「アウト」ロール・モデルや味方がいることを望んでいる。当社は、プライド・イン・ダイバーシティのメンバーとして活動しており、当社のスペクトラム・ネットワークは12年目において引き続き活躍している。

2020年、当社は、インターテック・アライアンスに参加し、組織間のメンター・プログラムの開始を主催した。ウェア・イット・パープル・デイ（Wear it Purple Day）では、アライシップの重要性をテーマにしたイベントを開催し、包摂について開かれた話し合いを促すために学校でリストバンドを配布できるよう多額の寄付を行った。当社は、意識を高めるためにLGBTQ+学習モジュールを開始した。2022事業年度において当社は、ジェンダー肯定方針に基づき、LGBTQ+従業員をサポートするための有給休暇の付与を計画している。

文化的・言語的多様性（CALD）

文化的・言語的に多様な人々の包摂は、当社にとって重要である。テルストラ・チームは、多様な民族的背景、国籍、言語、伝統、社会構造および宗教によって構成されている。これらの人々が共に、当社の組織に多様な経験と視点をもたらしており、当社はこれを真に価値のあるものだと考えている。モザイクは、これらの人々の豊かな多様性を表すために、当社のCALDネットワークによって選ばれた名称である。これは、世界中の人々がつながり、包摂性がありかつ支援的な環境を作り出すことができるグループである。テルストラ内の多様性意識を促進することで、当社は全ての人が本当に自分らしくいることができる場所を作り出す。

6.4. 男女間賃金平等

組織全体でより大きな公平性を推進するための方針とイニシアチブを最適化する中で、男女間賃金平等は、引き続きテルストラの重要な事項である。当社は、同様の仕事をしている個人の報酬における差異に注目することで、組織内に存在する男女間の賃金不平等を特定および標的化し、削減することに継続的に取り組んでいる。当社は、類似した役割において、男女間で賃金の支払いに差があるとは考えていない。

昨年と同様に、賃金格差は運営レベルに存在し、ワークストリームと呼ばれる労働協約に基づく固定賃金率で管理される大部分の運営従業員が主な原因となっている。これらの固定賃金率は、主に男性中心の専門職であり、ワークストリーム固定賃金率体系に基づいて雇用されていない同レベルの同僚の賃金と比較した場合、著しく高い。

当社は、「コンパレシオ」を基準として個人の報酬を比較している。コンパレシオは、従業員の固定報酬を、当該従業員が位置する市場の報酬範囲の中間値に対して比較するものである。これにより、異なる従業員グループの報酬について相対的な「公平性」を、従事している仕事の種類とレベルを考慮して比較することができる。

以下の2つの表は、テルストラの全体的なポジションおよび男性と女性の従業員両方のコンパレシオを平均したときの2.6%の差異を示している。当社は、しばらく平等に近い状態が続いているものの、差が0になることを見込んでおらず、また、目指す予定もない。むしろ、時間の経過とともに自然かつ継続的に変化する個人のコンパレシオが、経験、実績、才能および新たな役職への昇進などの要因を反映していること、また、それがいかなる差別や偏見（男女差を含むがそれに限定されない。）の結果ではないことを確実にするよう取り組んでいる。

オーストラリア平均コンパレシオ^{*}

年度	男性	女性	差
2015	1.04	1.01	0.031
2016	1.04	1.00	0.035
2017	1.01	0.99	0.024
2018	1.01	0.98	0.023
2019	1.01	0.97	0.034
2020	0.98	0.95	0.035
2021	1.01	0.96	0.041

オーストラリア平均コンパレシオ^{*} (ワークストリーム従業員を除く[^])

年度	男性	女性	差
2015	1.00	0.99	0.012
2016	0.99	0.98	0.011
2017	0.98	0.97	0.006
2018	0.97	0.97	0.000
2019	0.96	0.95	0.011
2020	0.93	0.94	0.015
2021	0.98	0.95	0.026

^{*} コンパレシオ分析は、テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員およびパートタイム社員を含み、アルバイト、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。基本給プラス年金の割合として計算される（男性の固定報酬に対する女性の固定報酬の割合）。

[^] ワークストリーム従業員には、テルストラ労働協約に基づき定められた固定報酬が支払われる。

(2) 【役員の状況】

取締役および役員の略歴

取締役

本報告書の日付現在における当社取締役は以下のとおりである。

男性：7名（業務執行取締役であるCEOを含む。）、女性：3名（女性取締役の割合：全体で30%、非業務執行取締役のうち33%。）

氏名	年齢	役職	最初に選任された年度	前回再選された年度（注）
ジョン P マレン	66	会長および非業務執行取締役	2008	2020
アンドリュース R ペン	58	最高経営責任者およびマネージング・ディレクター	2015	-
エールコ・ブロック	64	非業務執行取締役	2019	-
ロイ H チェスナット	62	非業務執行取締役	2018	-
クレイグ W ダン	58	非業務執行取締役	2016	2019
ピーター R ハール	70	非業務執行取締役	2014	2020
ブリジット・ラウドン	33	非業務執行取締役	2020	-
エラナ・ルービン	63	非業務執行取締役	2020	-
ノラ L シャインケステル	61	非業務執行取締役	2010	2019
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	60	非業務執行取締役	2018	-

（注）CEOを除き、取締役は、再選無しに3年以上または選任後3回目の年次株主総会（「AGM」）を超えて（いずれか遅い方）在職することはできない。一時的な空位を補充するために選任された取締役は、次のAGMにおいて立候補しなければならない。

年次株主総会後の2021年10月12日、マーガレット・シーレがテルストラの取締役会から退任した。また、ピーター・ハールは2021年12月31日付で取締役会から退任する予定である。

2021年8月12日現在（別段の記載がない限り）の各取締役の略歴は以下のとおりである。

ジョン P マレン：

66歳、理学士

2008年7月から非業務執行取締役、2016年4月27日から会長を務めており、直近では2020年に再選された。指名委員会委員長であり、以前は報酬委員会委員長を務めた（2009-2016年）。

マレン氏は、国際運送および物流における長年の経験を有し、20年以上の間、いくつかの世界最大の運送およびインフラストラクチャ企業において上級役職に就いていた。同氏はこの期間に13ヶ国に居住し、勤務してきた。2011年から2017年の間、同氏は、オーストラリア最大の港湾・鉄道会社であるアジアノの最高経営責任者を務めた。これ以前には、220ヶ国で140,000名以上もの従業員を雇用する20十億米ドルの企業であるDHLエクスプレスに15年間勤務し、2005年から2009年にはグローバル最高経営責任者を務めた。

DHLの前には、TNTグループに10年間勤務し、1991年から1994年の4年間はオランダに拠点を置くTNTエクスプレス・ワールドワイドにおいて最高経営責任者を務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ブランブルズ・リミテッド会長（2019年に参加、2020年から会長）およびブルックフィールド・インフラストラクチャ・パートナーズL.P取締役（2021年以降。過去2017-2020年）。

その他の地位および非営利団体における任命：トール・ホールディングス会長（非公開会社 - 2017年以降）。オーストラリア国立海事博物館会長（2016年に参加、2019年から会長）。職場における性差別およびハラスメントに関するUNICEFのタスクフォースメンバー（2018-2019年）。ニューサウスウェールズ大学ビジネススクールの諮問委員会メンバー（2005年以降）。ワシントンの全米貿易協議会元会長（2008-2010年）。

アンドリュー R ペン：

58歳、MBA（キングストン）、アドバンスド・マネジメント・プログラム（ハーバード）、勅許公認会計士会フェローメンバー（FCCA）、オーストラリアPM協会名誉会員

2015年5月1日から最高経営責任者およびマネージング・ディレクターを務める。

オーストラリア最大手の電気通信会社であるテルストラのCEOおよびマネージング・ディレクターに2015年5月1日付で就任。テルストラにおいて、ペン氏は、5Gを中核に、急激に変化する将来のテクノロジー世界において競争しうる体制を築くべくテルストラを変革させる意欲的な変革プログラムを主導している。

ペン氏は、電気通信業、金融サービス業および海運業の3つの異なる業界にわたる約40年に及ぶ広範な経歴を持つ。テルストラには2012年に最高財務責任者として加わった。2014年にはグループ・エグゼクティブ・インターナショナルとして更なる職責を引き受けた。

テルストラ入社前は、世界有数の保険および投資グループであるアクサ・グループにおいて23年間勤務した。アクサ時代には、アクサ・アジア・パシフィック・ホールディングス最高経営責任者（2006-2011年）、最高財務責任者、アジア担当の最高責任者ならびにオーストラリアおよびニュージーランド担当の最高責任者を含む役職に就いていた。アクサにおいて、ペン氏は、2011年には10十億豪ドル以上で親会社に売却された、オーストラリアの会社によるアジアで最も成功したビジネスの一つを築き上げることに尽力した。

その他の地位および任命：ビクトリア国立美術館の理事会メンバー、グループ・スペシャル・モバイル・アソシエーション（GSMA）の取締役（2018年以降）、オーストラリア政府のサイバーセキュリティ業界諮問委員会の委員長、テルストラを代理したナショナル・アンド・トレス・ストレイツ・アイランダーズ・アーツ・アワード（NATSIAA）のパトロン、ベリー・スペシャル・キッズのライフ・ガバナー（2003年以降）およびエイミー・ジレット基金大使。ビッグ・イシューのホームズ・フォー・ホームズおよび若年性糖尿病研究財団の双方の諮問委員会の委員である。

エールコ・ブロック：

64歳、理学修士、経営学士

2019年2月15日、非業務執行取締役役に任命され、2019年10月15日に選出された。指名委員会の委員を務める。

オランダを拠点とする地上通信線および携帯電話の電気通信会社であり、2018年4月まで7年間CEOを務めたKPNにおいて、約35年間、電気通信業界を経験した。

通信事業サービス、コーポレート・ネットワークス、ネットワーク・オペレーションズを含む複数の事業において職責を担う前に、KPNの財務においてキャリアを開始した。2006年、KPNの理事会のメンバーに任命され、順次、固定電話部門、ビジネス市場、ホールセール、オペレーションズおよびモバイル・インターナショナルの職責を担った。2011年4月にCEOに任命された。

2011年から2017年まで、オランダ政府の諮問機関であるオランダ・ナショナル・サイバー・セキュリティ・カウンシルの共同議長を務めた。2017年から2018年4月まで、国際団体であるGSMAの取締役役も務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：シグニファイNVの監査委員会の委員（2017年以降）。OTEグループの取締役（2019年以降）。ポストNLの監査委員会の元委員（2017-2021年）。

その他の地位および任命：Koninklijke VolkerWessels N.V（2019年以降）およびフェアフォン（2020年以降）の監査委員会の委員。Reggeborgh Groep BVのアドバイザー（2018年以降）。

ロイ H チェスナット：

62歳、理学士、文学士、MBA

2018年5月11日、非業務執行取締役役に任命され、2018年10月16日付で選任された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

チェスナット氏は、直接通信産業において30年以上の経験を有する。直近では、ベライゾン・コミュニケーションズの業務執行副社長および最高戦略責任者を務め、モトローラ、グランデ・コミュニケーションズ、スプリント・ネクステルおよびエアタッチを含むその他の主要企業において指導的地位を担った。同氏のベライゾンでの過去6年間のうち、約5年間はベライゾン全体の企業戦略（事業開発、ジョイント・ベンチャー、戦略的投資、買収および事業売却を含む。）の開発および実施を担う戦略室長を務めていた。

同氏は、国際的業界団体であるGSMAの取締役を務めた経験があり、世界をリードする無線通信事業者から25名のグローバルな戦略家が集まった最高戦略責任者グループの前会長である。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：デジタル・タービン・インクの取締役（2018年以降）。アクセンチュア・ルミナリ の諮問委員会（2021年以降）。サウジ・テレコム（2018-2021年）およびボイング・ワイヤレス・インク（2019-2021年）の元取締役。

その他の地位および任命：FTIコンサルティング・グループ / デルタ・パートナーズ非業務執行パートナー。ヴィエムウェア・インクおよびティルマン・グローバル・ホールディングスLLCの上級顧問。

クレイグ W ダン：

58歳、商学士、勅許会計士（FCA）

2016年4月12日、非業務執行取締役を選任され、直近では2019年10月に再選された。監査・リスク委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ダン氏は、金融サービス、アジア全域の事業活動ならびに政府および主要な企業への戦略的アドバイスの分野で20年以上の経験を有する、高い評価を受ける実業界のリーダーである。ダン氏は、2008年から2013年まで、AMPの最高経営責任者およびマネージング・ディレクターを務め、13年間のキャリアの中で、AMPフィナンシャル・サービスズのマネージング・ディレクター、AMPバンクのマネージング・ディレクター、企業戦略およびM&A部門の代表を含む様々な役職を務めてきた。

以前ダン氏は、1991年から2000年までコロニアル・ミューチュアル・グループに在籍しており、マレーシアのEON CMBライフ・インシュアランスのマネージング・ディレクター、グループ戦略、M&Aおよびファイナンスでの上級職などを務めた。同氏はまた、2014年の連邦政府の金融制度審議会ならびに消費者および金融リテラシー・タスクフォースのメンバーも務めた。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：ウェストパック取締役（2015年以降）。

その他の地位および任命：ISOブロックチェーン標準委員会委員長（2017年以降）。オーストラリアン・パレエの会長（2014年に参加、2015年から会長）。ライオン・ピーティワイ・リミテッドおよびライオン・グローバル・クラフト・ピバレッジ・ピーティワイ・リミテッドの取締役（2021年以降）。

ピーター R ハール：

70歳、商学士（ニューサウスウェールズ大学）、インスティテュート・オブ・マネジャーズ・アンド・リーダーズ・オーストラリア・アンド・ニュージーランドのメンバー（MIML ANZ）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、オーストラリア医師会（AMA）メンバー

2014年8月15日、非業務執行取締役を選任され、直近では2020年10月に再選された。人事・報酬委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ハール氏は、経験豊富な企業取締役であり、日用消費財セクターの上級役員として豊かな国際経験を有している。ハール氏は、1997年から2008年までヤム・ブランズ・インクの上級役員の職務を務めた（2006年から2008年まで務めたヤム・ブランズのグローバル最高業務執行開発責任者および2002年から2006年まで務めたピザハットの社長を含む。）。過去には、米国およびオーストラリアのエクソンで様々な職務を努めるとともにシドニーおよびロンドンのペプシコ・インクに従事し、地域副社長の地位にまで到達した。ハール氏は、2012年から2017年までトレジャリー・ワイン・エステイツの取締役であった。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：エンデバー・グループ・リミテッド会長（2021年以降。2021年6月の上場以前、2019年より次期会長）サントス・リミテッド取締役（2016年以降）。

その他の地位および任命：ニューサウスウェールズ大学のオーストラリア経営学アルムナイ・リーダーズ・グループのメンバー、ステッピング・ストーン基金の理事（2020年以降）およびステッピング・ストーン基金投資委員会のメンバー（2018年以降）。以前は、米国に拠点のあるUNSWスタディ・アブロード・フレンズおよびUSアルムナイ・インクの名誉会長。

ブリジット・ラウドン：

33歳、商学士（ユニバーシティ・カレッジ・ゴールウェイ）

2020年8月14日、非業務執行取締役に任命され、2020年10月13日付で選任された。指名委員会の委員を務める。

ラウドン氏は、Expert360の創設者かつ最高経営責任者である。Expert360はオーストラリアで最も優れた人材プラットフォームであり、高度な審査・マッチング技術を用いて1,000社以上の企業と3万人以上の優秀なコンサルタント、プロジェクト・マネージャー、データ・アナリスト、および開発者を結びつけている。Expert360はハーバード・ビジネス・レビューやエコノミストなどから革新的なプラットフォームとして認められている。

2013年にExpert360を設立する前は、シドニーでベイン・アンド・カンパニーの経営コンサルタントとして働いていた。ベインでは、小売、消費財、鉱業、および教育などの様々な業界にわたり戦略と変革についてASX 50のリーダーに助言を行うチームの一員であった。

ラウドン氏は、テクノロジーの発展がもたらす機会を捉えるための組織変革を牽引する。顧客の問題の解決に情熱を持ち、テクノロジーを使って社会に良い結果を生み出したいという強い意志を持っている。

その他の地位および任命：Expert360ピーティワイ・リミテッド（2013年以降）およびE360 ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド（2019年以降）の取締役。

エラナ・ルービン：

63歳、オーストラリア勲章メンバー（AM）、文学士（優等学位）、修士、フィナンシャル・サービスズ・インスティテュート・オブ・オーストラリアのフェロー（FFin）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2020年2月14日、非業務執行取締役に任命され、2020年10月13日付で選任された。人事・報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ルービン氏は、不動産、インフラおよび政府部門だけでなく、退職年金やファンドのマネジメントを含む金融サービス業界において20年以上の取締役会の経験を有する。役員としてのキャリアは労使関係、社会経済政策および退職年金など多岐にわたる。

顧客重視の消費者向け組織での業務に精通し、商業的利益と規制業界の複雑な要件とのバランスを図る能力を有する。

オーストラリア最大かつ革新的なスーパーファンドの一つであるオーストラリアンスーパーの会長および高い評価を受けている監督機関であり傷害保険機関であるビクトリアン・ワークカバー・オースリティの会長など、規制の厳しい業界で働いた経験を有し、リスク管理と規制関連の経験が豊富である。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：アフターペイ・リミテッド会長（2017年に参加、2020年から会長）。スレーター・アンド・ゴードン・リミテッドの会長代理（2021年8月1日から数か月の予定。2018年から取締役）。ミルバック・リミテッドの元取締役（2010-2019年）。

その他の地位および任命：イメディエーション・ピーティワイ・リミテッドの諮問委員会の委員（2021年10月以降）。

ノラ L シャインケステル：

61歳、法学士（優等学位）、博士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2010年8月から非業務執行取締役を務め、直近では2019年10月に再選された。監査・リスク委員会（元委員長、2012-2019年）、指名委員会および人事・報酬委員会の委員を務める。

シャインケステル氏は、公的、政府および民間を含む幅広い業界の企業において、25年以上に及ぶ非業務執行会長および非業務執行取締役としての経験を有する経験豊富な企業取締役である。同氏は、インフラや金融サービスなどの規制の厳しい分野およびテクノロジーや市場の変化によって大きな混乱に直面している業界で長年の実績を有する。

シャインケステル氏は、元銀行役員であり、国際金融およびプロジェクト・ファイナンスでの経験が豊富である。多数の上場企業の監査委員会やリスク委員会の委員長を務めるなど、財務管理およびリスク管理に関する幅広い専門知識を有している。

シャインケステル氏は著書を出版しており、かつてメルボルン大学のメルボルン・ビジネス・スクールにおいて准教授を務めた。また、買収裁定機関の元委員でもあり、ビジネスリーダーシップにおけるオーストラリア社会への貢献によって100周年記念メダルを授与された。

その他の上場会社における地位（過去3年間）：AusNetサービズ・リミテッド（2016年以降）、ブランブルズ・リミテッド（2020年以降）、ウェストパック・バンキング・コーポレーション（2021年以降）の取締役。アトラス・アーテリア・リミテッド（2014-2020年）、アトラス・アーテリア・インターナショナル・リミテッド（2015-2020年）およびオセアナゴールド・コーポレーション（2018-2019年）の元取締役。

ニーク・ヤン・ファン・ダンメ：

60歳、修士

2018年10月16日付で非業務執行取締役に選任された。人事・報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ファン・ダンメ氏は、約20年間の直接通信産業の経験を有し、初めのキャリアは、消費財およびリテールを含む幅広い事業でのブランドおよびカテゴリー管理を主とするものであった。最近では、ドイツ・テレコムの上級理事会のメンバーを務め、ドイツ国内の固定回線および移動体通信の責任者であった。また、挑戦的な移動体ブランドであるベン・ネダーランド（後のT-Mobileネザーランド）を含むその他の主要な企業で指導的地位に就いていた。ベン・ネダーランドでは、経営委員会の会長を務めた。

ドイツ・テレコムでは、移動体および固定回線事業の統合を主導し、ドイツ・テレコムを集中型サービスの主要な事業者にするための基礎を築いた。また、新たなIPコアの設立および4 Gネットワークへの多額の投資を行ない、主要なネットワークの近代化計画を進めた。

会社秘書役

スー・レーバー:

文学士、法学士（優等学位）（モナシュ大学）、オーストラリア取締役協会グラジュエイト（GAICD）、ガバナンス・インスティテュート・オブ・オーストラリアのフェロー（FGIA）

レーバー氏は、2018年2月1日に当社の会社秘書役として選任された。

同氏は、上級経営幹部および取締役会への顧問経験を20年以上有する法律およびガバナンスの上級専門職である。同氏は、取締役会に直属し、同氏の職責には、継続開示遵守、コーポレート・ガバナンスおよび1.4百万人の当社の株主への連絡が含まれる。

同氏は、1997年に当社へ入社し、副グループ・ゼネラル・カウンセルを含む当社の上級法務職、ならびに、紛争解決、人事、財務、リスクおよびコンプライアンス、メディアならびにテルストラ・カントリー・ワイドなどを含む当社のゼネラル・カウンセルの役職に従事してきた。

同氏は、モナシュ大学の法学士（優等学位）および文学士を有する。

CEOリーダーシップ・チーム

本報告書の日付現在におけるテルストラCEOリーダーシップ・チームの構成は、以下のとおりである。

アンドリュー・ペン - CEO（兼業務執行取締役）

ヴィッキー・ブレイディー - 最高財務責任者およびストラテジー & ファイナンス・グループ・エグゼクティブ

マイケル・アクランド - コンシューマー & スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ

キム・クロウ・アンデルセン - プロダクト & テクノロジー・グループ・エグゼクティブ

アレックス・バデノック - トランスフォーメーション、コミュニケーション & ピープル・グループ・エグゼクティブ

デーヴィッド・バーンズ - エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ

ニコス・カティナキス - ネットワーク & IT・グループ・エグゼクティブ

ブレンドン・ライリー - テルストラ・インフラCo CEO

ディーン・ソルター - グローバル・ビジネス・サービス・グループ・エグゼクティブ

リンダル・ストイルズ - サステナビリティ・エクスターナル・アフェアーズ & リーガル・グループ・ゼネラル・カウンセルおよびグループ・エグゼクティブ

取締役の株式保有および報酬

取締役のテルストラ株式保有状況

2021年8月12日現在、取締役のテルストラ株式保有状況は、下表のとおりである。

取締役

	保有株式数 ⁽¹⁾
ジョン P マレン	101,159
アンドリュー R ペン ⁽²⁾	2,152,021
エールコ・ブロック	75,000
ロイ H チェスナット	70,000
クレイグ W ダン	70,073
ピーター R ハール	100,000
ブリジット・ラウドン	-
エラナ・ルービン	67,961
ノラ L シャインケステル	148,037
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	77,000

(1) 保有株式数は、2021年8月12日時点またはこれより取締役退任日がい早い場合は当該取締役退任日時点で取締役により直接または間接的に保有されている株式である。取締役の関係者（親族を含む。）により保有されている株式を含む、取締役が関連持分を有さない株式は除外されている。2021年6月30日時点で、取締役およびその関係者により直接的、間接的および受益的に保有されている総株式数については、下記の報酬報告書の表を参照のこと。

(2) アンドリュー・ベン氏もまた、1,201,242の業績連動型行使権を保有している。

報酬

本セクションの情報は、2021年8月12日現在の最新の情報である。

役員の報酬については下記「第6 1 財務書類」注記5.4を参照のこと。上級役員および非業務執行取締役の報酬の詳細については以下のとおりである。

テルストラ2021事業年度報酬報告書

人事・報酬委員会委員長のメッセージ

私は、人事・報酬委員会を代表して、テルストラの2021事業年度報酬報告書を喜んで提供する。

当社が最も上級の従業員に対してどのように報酬を提供しているかは、多くの株主にとって重要な問題である。取締役会は、株主の利益を守りながら、同時に当社が引き付けることのできる最高の経営人材を刺激し、動機付け、保持することとのバランスをとるため、多くの時間を費やしている。

2021事業年度の業績

2021事業年度の業績は、当社が到達した転換点を示しており、株主に長期的な価値を提供するという当社のコミットメントを明確にしている。報告額基準では、当年度の収益合計（金融収益を除く。）は11.6%減少して23.1十億豪ドルとなり、NPAT（税引後純利益）は3.4%増加して1.9十億豪ドルとなった。ガイダンス基準⁽¹⁾では、基礎EBITDAは9.7%減少して6.7十億豪ドルとなった。基礎EBITDAには、650百万豪ドルのnbnに係る年間ヘッドウィンド⁽²⁾およびCOVID-19による推定380百万豪ドルの財務的影響⁽³⁾が含まれていた。しかし、nbnヘッドウィンド、激しい競争やCOVID-19パンデミックによる影響が続いたにもかかわらず、当社の基礎事業において成長の兆しが見られた。

T22変革プログラム（T22）の進捗は、簡素化とデジタル化、顧客のペインポイントの除去、旧来のシステムと業務プロセスの除去に焦点を当てることを含め、固定費の基礎費用を490百万豪ドル（8.1%）の削減を促進した。これにより、2016事業年度以降の固定費の基礎費用の削減の合計は2.3十億豪ドルになり、2022事業年度の終了時点までに費用純額を2.7十億豪ドル削減する目標の達成に向かう軌道に乗っている。当事業年度の終了時点で、当社はT22スコアカード測定指標のうち約80%を達成したか、達成に向かう軌道に乗っている。T22の終わりに近づきつつある中で、当社はT22戦略目標の達成に向けて順調に進行している。2021事業年度の業績に関する詳細は、上記「第3章（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「通年度の業績および事業運営の検討」に記載されている。

当年度を通じて、当社は、従業員経験価値の向上および働き方の変革に重点を置いていた。当年度において当社は、従業員との話し合いを経て企業理念を刷新した。企業理念は、より余裕のある時代や意思決定だけでなく、より困難な時代や意思決定においても導いてくれるものであるため、組織の中で重要な役割を果たす。当社は、アジャイルな（俊敏な）運営モデルをさらに発展させて柔軟な働き方において主導的立場に立ちつつ、私生活と労働生活の両方においてCOVID-19による困難な影響に対処し続ける中で従業員の支援も行った。従業員エンゲージメント・スコアの結果は当年度終了時点で78となり、これは、当社が設定した野心的な目標を完全に達成したわけではないものの、世界的な業績の良い企業の上位4分の1にわずか2ポイント及ばない位置につけることができた。

2021事業年度の役員報酬結果

テルストラの役員変動報酬制度（EVP）は、報酬の大部分が変動し、リスクにさらされることを確実にするように設計されている。業績は、第1次業績評価基準（財務、戦略、顧客および変革の評価基準で構成される。）および第2次業績評価基準（つまり付与された業績連動型行使権に関するRTSR業績条件をいう。）の両方に対して評価される。

2021事業年度の第1次業績評価基準および目標は、CEOとグループ・エグゼクティブが引き続き当社のT22戦略に対して成果を上げ、当該役員の報酬が、個人の貢献、当社の業績および長期的な株主価値の創出に直結するようにするために取締役会が選定したものである。

2021事業年度EVPIに基づく主な報酬結果には以下が含まれる。

- ・最大機会の63.8%のCEOの個別EVP結果
- ・最大機会の58.0%のその他全ての上級役員（すなわち、CEOを除く。）の個別EVP結果平均

2021事業年度の多くの財務および非財務の第1次業績評価基準においてプラスの結果が達成され、2021事業年度のコーポレート・プランおよびT22戦略に対して大きな成果がもたらされた。COVID-19が引き続き当社の事業に与えた影響にもかかわらず、取締役会は、第1次業績評価基準の結果および基本EVP結果は、達成された業績によって左右されると判断したため、COVID-19の影響について調整は行われなかった。ピットストリートの電話交換局の売却に関して、この取引は通常、基礎EBITDAに計上されるものであり、実際に、経営陣の2021事業年度の目標ではこの通りに売却が予算計上された。しかし、利益の規模が大きかったことから、株主に対する完全な透明性を確保するため、業績報告においては基礎EBITDAから除外されている。もっとも、この利益は、当該特定の取引において大幅に目標を上回る成果（予算35百万豪ドルに対して102百万豪ドルの利益）を挙げたこと、およびより広くは、全体的なT22の資産収益化に対して経営陣が高い成績を達成したことが認められ、基本EVP結果に計上することが許されている（詳細についてはセクション2.2を参照のこと。）。ピットストリートの電話交換局の売却がテルストラの全インセンティブ制度の成果に与える平均的な影響は+1.9%であり、上級役員のEVPへの影響は最大で+2.5%である。

当年度は、2018年にEVPが初めて導入されて以来、EVPに基づき付与された業績連動型行使権が初めてRTSR業績条件に対してテストされた。第1トランシェは、2017年7月1日から2021年6月30日の4年の業績期間の間にテストされる、RTSR業績条件の対象となった。直近12ヶ月間の好調な株価業績にもかかわらず、当社は4年間のRTSR業績条件を下回り、2018事業年度EVPのトランシェ1について権利確定した業績連動型行使権はなかった。この結果は、「二重ハードル」構造（当初業績期間およびRTSR業績期間の両方で業績が測定される。）の影響と、執行役員がEVPに基づき付与された業績連動型行使権から報酬を得るために必要な株価業績の持続水準に基づくものである。第2トランシェは、2017年7月1日から2022年6月30日の5年の業績期間の間にテストされる、RTSR業績条件の対象となる。

CEOおよびその他の上級役員の2021事業年度の主要な報酬結果ならびに非業務執行取締役の報酬の詳細については、本報酬報告書内に記載されている。

将来に向けて

2022事業年度は、2021事業年度の転換点を通過し、T22を完了させ、2023事業年度から2025事業年度に向けて勢いを強める中で、財務面の成長に関して極めて重要となる年度である。

当社は、地方の顧客を含めた顧客経験価値の向上を継続することや、5Gにおける地理的リーダーシップを拡大することなど、T22の仕事を完了させることに引き続き全力で取り組んでいる。当社は引き続き、事業の中核を成長させることだけでなく、医療やエネルギーをはじめとした分野における成長機会の模索を続けていく。また、当社は、事業のデジタル化および簡素化ならびに新しい働き方を拡大させる取り組みを完了させたいと考えている。そしてそうすることで、当社の財務面の目標を実現したいと考えている。

市場をリードする透明性および開示を提供するという当社のコミットメントの一環として、当社はまた、次年度の報酬枠組みや目標についても、詳細を提供している。これらは、本報酬報告書内のセクション4に記載されている。これは、当社の報酬目標および結果の適切性を評価するための有意義な情報を株主に対して提供するものである。2022事業年度の業績評価基準を設定するにあたり、取締役会は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、2022事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2022事業年度ガイダンス（2021年8月12日に公表されたもの）を考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い基準および目標となるようにした。

当社は、2022事業年度について、非業務執行取締役の基本報酬の増加は見込んでいない。また同様に、2022事業年度について、就任時、新たな役職への昇進時または説明責任の大幅な増加による以外に、上級役員の固定報酬の増加は見込んでいない。

- (1) 2021事業年度のガイダンスは、有形固定資産・無形固定資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却手取金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用ならびにピットストリートの電話交換局のセール・アンド・リースバックによる影響を除いた。当該ガイダンスは、このガイダンスの作成時点において公表されていたnbnコーポレート・プランのインプットを含むnbnの影響についての経営陣の最善見積りに基づいている。基礎EBITDAは、nbn接続費用純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整額を除くが、移動体リースの使用権資産の減価償却を含む。
- (2) nbnに係る年間ヘッドウィンドは、報告期間における当社事業に与えるnbnの純額ベースでの反復的なEBITDA上のマイナスの影響額として定義される。
- (3) 2021事業年度のCOVID-19による影響には、国際ローミングの減少、コスト削減の遅れ、カスタマーサポートおよびNASプロフェッショナル・サービスの繰延における見積りが含まれる。

テルストラの報酬および2021事業年度における報酬の結果 - 要旨

下表には、2021事業年度における要旨および報酬の結果が含まれている。

主要分野の焦点	要旨 / 詳細																						
報酬体系、 固定報酬および 非業務執行取締役 報酬	<p>テルストラの全体的な報酬体系およびアプローチについて、2020事業年度からの変更はなかった。</p> <p>2021事業年度中、就任時もしくは新たな役職への昇進時、または説明責任の大幅な増加による以外に、上級役員の固定報酬の増加は行われていない。2021事業年度中、役員変動報酬制度（EVP）の体系および変動報酬機会のレベルに変更はなかった。</p> <p>非業務執行取締役の報酬については、2021事業年度中、会長の報酬、非業務執行取締役の年間基本報酬および常設委員会の報酬に変更はなかった。一部の取締役は、テルストラ・グループの提案された組織再編に関連して行った、追加のまたは特別な職務に対する報酬を受け取った。2021事業年度中に非業務執行取締役に対して支払われた報酬については、セクション3を参照のこと。</p> <p>2022事業年度について、当社は、上級役員の固定報酬、また、会長の報酬、非業務執行取締役の基本報酬および常設委員会の報酬への変更は見込んでいない。</p>																						
	<p>2021事業年度の個別EVP結果は以下のとおりである。</p> <table><tr><td></td><td colspan="2">個別EVP結果（最大値に対する割合）</td></tr><tr><td>CEO</td><td colspan="2">63.8%</td></tr><tr><td>その他の上級役員（平均）</td><td colspan="2">58.0%</td></tr></table> <p>各上級役員の2021事業年度の個別EVP結果は、基本EVP結果、目標EVP機会および個人業績を考慮して決定され、最終的には取締役会の裁量に委ねられた。</p> <p>取締役会は、2021事業年度EVPに基づく第1次業績評価基準に対するテルストラの業績評価を受けて、基本EVP結果を決定した。多くの財務・非財務の評価基準においてプラスの結果が得られ、2021事業年度のコーポレート・プランおよびT22戦略に対して好調な成果が示された。基本EVP結果の詳細については、セクション2.2を参照のこと。</p> <p>上級役員による2021事業年度の個別EVP結果の受領形式は、以下のとおりである。</p> <table><tr><td>報酬</td><td colspan="2">時機および条件</td></tr><tr><td>現金25%</td><td colspan="2">2021年9月に支払われる。</td></tr><tr><td>制限付株式35%</td><td colspan="2">継続的雇用条件に従い、2025年6月30日までの4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与される。</td></tr><tr><td>業績連動型行使権40%</td><td colspan="2">相対的株主総利回り（RTSR）業績条件および継続的雇用条件が達成された場合に限り、2025事業年度末に権利確定する。</td></tr></table> <p>詳細については、セクション2.1を参照のこと。</p>				個別EVP結果（最大値に対する割合）		CEO	63.8%		その他の上級役員（平均）	58.0%		報酬	時機および条件		現金25%	2021年9月に支払われる。		制限付株式35%	継続的雇用条件に従い、2025年6月30日までの4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与される。		業績連動型行使権40%	相対的株主総利回り（RTSR）業績条件および継続的雇用条件が達成された場合に限り、2025事業年度末に権利確定する。
	個別EVP結果（最大値に対する割合）																						
CEO	63.8%																						
その他の上級役員（平均）	58.0%																						
報酬	時機および条件																						
現金25%	2021年9月に支払われる。																						
制限付株式35%	継続的雇用条件に従い、2025年6月30日までの4年間にわたり毎年25%が権利確定する資格を付与される。																						
業績連動型行使権40%	相対的株主総利回り（RTSR）業績条件および継続的雇用条件が達成された場合に限り、2025事業年度末に権利確定する。																						
2018事業年度EVP 業績連動型行使権 （トランシェ1） RTSR結果	<p>2018事業年度EVPに基づき付与された業績連動型行使権の第1トランシェに関するRTSR業績条件は、2021年6月30日の業績期間終了後にテストされた。この結果および権利確定結果は以下に詳述されており、業績連動型行使権の権利確定はなかった。</p> <table><tr><td>業績条件</td><td>テルストラの パーセンタイル順位</td><td>権利確定した業績連動型 行使権の割合</td></tr><tr><td>2017年7月1日時点のRTSR - ASX100（資源会社を除く。）</td><td>32パーセンタイル</td><td>0%</td></tr></table> <p>詳細についてはセクション2.3を参照のこと。</p>			業績条件	テルストラの パーセンタイル順位	権利確定した業績連動型 行使権の割合	2017年7月1日時点のRTSR - ASX100（資源会社を除く。）	32パーセンタイル	0%														
	業績条件	テルストラの パーセンタイル順位	権利確定した業績連動型 行使権の割合																				
	2017年7月1日時点のRTSR - ASX100（資源会社を除く。）	32パーセンタイル	0%																				

本書で対象となる経営幹部（KMP）

テルストラのKMPは、毎年評価され、テルストラの取締役および上級役員により構成されている。上級役員という用語は、直接的または間接的に、CEOならびにテルストラおよび当グループの事業の計画、指揮および統制を行う権限および責務を有する執行役員をいう。各KMPは、別段の記載がない限り、2021事業年度の全期間、当該役職についていた。

非業務執行取締役 現職	上級役員 現職	KMPポジション
ジョン P マレン	アンドリュー・ペン	最高経営責任者およびマネージング・ディレクター（CEO）
エールコ・ブロック	マイケル・アクランド	テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス（TC&SB）・グループ・エグゼクティブ（GE）
ロイ H チェスナット	キム・クロー・アンデルセン	プロダクト＆テクノロジー・グループ・エグゼクティブ
クレイグ W ダン	アレックス・パデノック	トランスフォーメーション、コミュニケーションズ&ピープル（TC&P）・グループ・エグゼクティブ
ピーター R ハール*	ヴィッキー・プレーディー	最高財務責任者（CFO）およびストラテジー・アンド・ファイナンス・グループ・エグゼクティブ
ブリジット・ラウドン （2020年8月14日以降）	デーヴィッド・バーンズ	グローバル・ビジネス・サービス（GBS）・グループ・エグゼクティブ（2020年10月26日まで）
エラナ・ルービン		テルストラ・エンタープライズ（TE）・グループ・エグゼクティブ（2020年10月27日以降）
ノラ L シャインケステル	ニコス・カティナキス	ネットワーク&IT・グループ・エグゼクティブ
マーガレット L シーレ*	ブレンドン・ライリー	テルストラ・インフラCo・グループ・エグゼクティブおよび同CEO
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	ディー・ソルター	グローバル・ビジネス・サービス（GBS）・グループ・エグゼクティブ（2021年2月19日以降）
	前職	
	マイケル・エバードAM	テルストラ・エンタープライズ(TE)・グループ・エグゼクティブ（2020年10月26日まで）

* 「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおり、2021年10月12日、マーガレット・シーレはテルストラの取締役会から退任した。また、2021年8月27日、テルストラは、ピーター・ハールが2021年12月31日付で取締役会から退任することも発表した。

1.0 報酬方針、戦略およびガバナンス

当社の報酬方針および枠組みは、当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化することを目的とするものである。

当社の目的

当社の目的は、全ての人々が成功できるよう、つながりのある未来を構築することである。

当社の企業理念



当社の戦略

戦略の柱	<p>提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験価値を創出する。</p> <p>独立組織のインフラビジネス・ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn敷設後の選択肢を用意する。</p> <p>組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。</p> <p>業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理を行う。</p>					
30億豪ドルの投資プログラムで実現されること	<p>新しいデジタル・プラットフォーム</p> <p>オーストラリアで最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼性の高い次世代ネットワーク</p>					
その成果	市場の先頭を切る顧客経験価値	簡素化された商品、事業および業務モデル	ネットワークの優位性の拡充および5Gでのリーダーシップ	従業員のエンゲージメントで「グローバル・ハイパフォーマンス基準」を達成	2022事業年度までに正味2.7十億豪ドルの生産性向上 ⁽¹⁾	2023事業年度までにROIC約8% ⁽¹⁾

当社の報酬方針は、以下を目的とするものである。

高度な技能を有する従業員を引き付け、刺激し、保持するための、内部で一貫しており、市場競争力のある報酬を提供すること	当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化すること	金銭的報酬を、従業員の貢献および会社の業績と直接的に関連付けること	報酬の決定の全てが偏見なく行われ、テルストラにおける多様性を支援することを確実にすること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
---	---------------------------------	-----------------------------------	--	---------------------

(1) 費用効果性の成果目標総額は2021年2月に2.5十億豪ドルより引き上げられた。ROIC成果目標は2020年8月に10%超から引き下げられた。

上級役員の報酬を決定するための当社のガバナンス体制は、以下に概述する要素を含む。

(a) 人事・報酬委員会



委員会はとりわけ、以下を行っている。

- ・ 非業務執行取締役、CEOおよびその他の上級役員の報酬ならびにテルストラの全体的な報酬の枠組みを検討し、取締役会に勧告を行うこと。
- ・ テルストラの全体的な報酬枠組み、また、CEOおよび上級役員の報酬の取決めおよび結果が、テルストラの企業理念またはリスク選好度に反する行為には報いずに、テルストラの戦略および成功の追求を従業員に促すものであるかを監視すること。
- ・ 特定の従業員に関するリスクおよび経営陣がそれらのリスクに対処するために導入したリスク管理計画を検討し、テルストラがそれらのリスクに関してリスク選好度の範囲内で活動しているかどうかを監視すること。
- ・ テルストラ内の文化ならびにテルストラの企業理念およびテルストラの行動規範の遵守を促進および強化するための経営陣のイニシアチブの有効性を監視すること。
- ・ 上級役員の後継者計画および人材育成計画について検討すること。

監査・リスク委員会の委員長は、特定の人事・報酬委員会に出席し、監査・リスク委員会が検討した主要な問題のうち、人事・報酬委員会によるCEOおよび上級役員の業績および報酬結果の評価に関係すると考えられるものの概要を提供する。いずれかの委員会が検討した情報および書類は、関連する他の委員会および取締役会にも提供される。

人事・報酬委員会およびその責務の詳細については、いずれも [telstra.com/governance](https://www.telstra.com/governance) において閲覧可能な、上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」および人事・報酬委員会規程を参照のこと。

(b) 年次報酬審査

その役割の一環として、人事・報酬委員会は、CEOおよびその他の上級役員の報酬パッケージについて、固定報酬およびインセンティブ報酬のバランスがとれており、適切な短期および長期の業績目標を反映していることを毎年審査する。

人事・報酬委員会および取締役会は、CEOの固定報酬および変動報酬を審査し、CEOは、他の上級役員に関し同様の審査を行う。CEOによる他の上級役員の業績および報酬の年次審査の結果は、人事・報酬委員会の審査および取締役会の承認を必要とする。

(c) インセンティブ設計および業績評価

人事・報酬委員会は、EVPの第1次業績評価基準を含む、業績およびテルストラの企業理念に沿った行動を促す、健全な測定基準および目標の設定を監督する。取締役会は、それぞれの第1次業績評価基準に対して業績を評価することにより、基本EVP結果を決定する。基本EVP結果は、各上級役員の個別EVP結果を評価する際のインプットとして使用される。取締役会はまた、偶発的利益または偶発的損失が生じないようにするため、結果を調整する裁量権を有する。詳細については、セクション2.1(c)を参照のこと。

(d) 取締役会の意思決定枠組み

取締役会は、変動報酬結果について裁量権を行使する際の指針を提供し、報酬調整の一貫性を高めるための、意思決定枠組みを有している。この枠組みは、2021事業年度EVPに基づく個別EVP結果を決定する際に考慮された。

(e) コンサルタントとの契約

当社は、2021事業年度中、報酬コンサルタントから当社KMPの報酬に関する提案を求めなかった。

(f) 株主および利害関係者との関わり

取締役会会長および人事・報酬委員会委員長は、当社の役員の利益と長期的な株主価値の創出の一致を目的として、フィードバックを得て当社の報酬体系の有効性をさらに高める機会について検討するため、1年間を通して利害関係者と話し合いを行った。2021事業年度中、株主および株主助言機関と数多くの会合が開催された。

(g) 株式保有方針

テルストラは、CEO、グループ・エグゼクティブおよび非業務執行取締役に適用される株式保有方針を有している。かかる方針の意図は、CEO、グループ・エグゼクティブおよび非業務執行取締役の利益を株主の利益と合致させることである。

当社の株式保有方針要件の概要は、以下のとおりである。

株式保有方針要件の概要	
役職	任命されてから５年以内の 最低保有要件
CEO	固定報酬の200%
グループ・エグゼクティブ	固定報酬の100%
取締役会会長	非業務執行取締役の 年間基本報酬の200%
非業務執行取締役	非業務執行取締役の 年間基本報酬の100%

以下は、本方針のために個人の株式保有を計算する際に、各種テルストラ株式がどのように評価されるかを概説している。

本方針におけるテルストラ株式の評価方法		
役職	株式	本方針における評価基準
CEOおよび グループ・エグゼクティブ	市場で購入された普通株式	取得価格
	制限付株式	関連する従業員株式制度に基づいて付与された制限付株式数を決定するために使用されるテルストラ株式の出来高加重平均株価
	業績連動型行使権	含まれない
	業績連動型行使権の権利確定時に付与されたあらゆる株式	業績連動型行使権が権利確定される日のテルストラ株価の終値
会長および非業務執行取締役	市場で購入された普通株式	取得価格

上級役員は、最低保有要件を満たしていない場合には、テルストラ株式売却前に、取締役会、または特定の状況においては、CEOもしくは会長の承認を得なければならない。最低保有要件に向けての進捗状況は、継続的に監視されている。

2021年６月30日現在、CEOは、本方針において認識されている固定報酬の403%の価値に相当するテルストラ株式を保有していた。少なくとも５年間グループ・エグゼクティブとして在職していた上級役員は、2021年６月30日時点で、株式保有要件を満たしていた。テルストラ株式における上級役員の持分についての情報は、セクション2.5(e)を参照のこと。

本報告書の日付現在の取締役の株式保有状況は以下のとおりである。

- ・会長は、非業務執行取締役の年間基本報酬の160%の価値に相当するテルストラ株式を保有している。会長はまだ200%の最低保有要件を満たしていないものの、テルストラの有価証券取引規程に従い許可され次第、これについて対応することを確認した。
- ・取締役会における在職期間が12ヶ月以下である１名の取締役を除き、その他の全ての非業務執行取締役が、最低保有要件を満たしていた。

2021年8月12日現在の取締役の株式保有状況は、上記「取締役のテルストラ株式保有状況」に記載されている。

(h) 有価証券取引規程

全てのKMPIは、テルストラの有価証券取引規程を遵守しなければならない。この規程は、テルストラの有価証券は、事前の書面による承諾を得た上で、特定の取引ウィンドウ中でしか取引を行ってはならないという要件を含んでいる。また、KMPIは、テルストラの有価証券の提案された取引がどのように市場に判断される可能性があるかを考慮し、提案された取引が不適切な方法でそのポジションを利用しているととらえられる可能性がある場合には、取引を実行してはならない。彼らは、テルストラの有価証券（テルストラの株式制度に基づき保有されるものを含む。）を保有することの経済的リスクを制限するヘッジ取引を締結することについても禁止されている。これは、KMPの利益と株主の利益を合致させることに役立つ。KMPIは、毎年当社の有価証券取引規程の要件を遵守していることを確認することを義務づけられており、これは当社の方針を監視し、実施することの一助となる。当社の有価証券取引規程は、[telstra.com/governance](https://www.telstra.com/governance)にて閲覧可能である。

(i) クローバック（マルス）方針

クローバック（マルス）方針の適用を監督するため、クローバック委員会が設置されており、これは、有価証券の権利確定前に、クローバック事由が発生したかどうか、また、権利が確定していない業績連動型行使権、制限付株式および現金受給権を失効または権利喪失させるかどうかを取締役会が判断できるようにするためのプロセスを規定している。クローバック委員会は四半期ごとに開催され、年2回、人事・報酬委員会に対して報告を行う。クローバック委員会は、TC&Pグループ・エグゼクティブ、CF0、サステナビリティ・エクスターナル・アフェアーズ&リーガル（SEAL）・グループ・エグゼクティブ、および最高リスク管理責任者で構成される。その後、人事・報酬委員会は、権利が確定していない株式に対してクローバックを行う裁量権を行使するかどうかにつき、取締役会に勧告を行う。

クローバック委員会による検討および勧告を受け、2021事業年度中、上級役員が所有する権利が確定していない株式のクローバックについて勧告および承認はなかった。

2.0 上級役員の報酬

2.1 2021事業年度報酬の構成

下表は、2021事業年度中、当社の上級役員について適用される報酬の枠組みを示している。この枠組みについて、2020事業年度からの変更はなかった。

高度な技能を有する人々を引き付け、刺激し、保持すること	当社の戦略をサポートし、文化および価値を強化すること	金銭的報酬結果を、従業員の貢献および会社の業績と関連付けること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
固定報酬	役員変動報酬制度（EVP）		
現金	株式		
基本給与＋退職年金	各上級役員の個別EVP結果は、基本EVP結果（財務、戦略、顧客および変革優先事項に対するテルストラの業績に基づく。）、目標EVP機会および個人業績を考慮して決定され、最終的には取締役会の裁量に委ねられた。		
これは、以下を考慮して設定される。 ・スキル、能力、経験および業績 ・事業の業績、人材の希少性、経済情勢および市況 ・テルストラ内のその他の部門における増加との一致 ・テルストラと同様の規模および複雑性を有する企業で構成される外部対照グループ	・2021事業年度の個別EVP結果のうち25％が現金で提供される。	・2021事業年度の個別EVP結果のうち35％が制限付株式として繰り延べられる。 ・当初業績期間終了後4年間にわたり、毎年25％が権利確定の資格を付与される4つのトランシェ。 ・許容事由以外で雇用が終了した場合またはクロージャ（マルス）事由が発生した場合には権利喪失する可能性がある。	・2021事業年度の個別EVPの結果のうち40％が5年間の相対的株主総利回り（RTSR）の業績状況に従う業績連動型行使権に割り当てられる。 ・許容事由以外で雇用が終了した場合または特定のクロージャ（マルス）事由が発生した場合には失効する可能性がある。
内部で一貫性があり、市場競争力のある基本報酬	中長期の持続可能な業績を認識する。		
	戦略的な優先事項について特定の焦点を提供し、年間業績に対し報酬を提供する。	長期的な価値創造の推進力としての戦略的な非財務の基準の重要性を認識する。	利害関係者のための長期的で優秀な業績の達成に注力する。

(a) 上級役員の2021事業年度報酬の構成要素

以下のグラフは、固定報酬（FR）の割合として示される上級役員の2021事業年度の報酬構成を示している。

CEO	目標値の個別EVP結果 = 以下から構成される固定報酬の200%			
	100% 固定報酬	50% [*] EVP現金	70% [*] EVP制限付株式	80% [*] EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の150%			
その他の 上級役員	目標値の個別EVP結果 = 以下から構成される固定報酬の180%			
	100% 固定報酬	45% [*] EVP現金	63% [*] EVP制限付株式	72% [*] EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の135%			

* 表示されている割合は、2021事業年度EVPの25%の現金、35%の制限付株式および40%の業績連動型行使権の構成要素と、CEO（固定報酬の200%）およびその他の上級役員（固定報酬の180%）の2021事業年度EVP目標機会を乗じて計算されている。マイケル・エバード氏は、EVPに基づく2020事業年度および2021事業年度の制限付株式および業績連動型行使権が割り当てられる前に、許容事由により退職したため、これらの制限付株式および業績連動型行使権に代わって現金受給権を付与された。上級役員が現金受給権の付与を受けた場合、制限期間およびRTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。

(b) 現在の上級役員の固定報酬および契約の詳細

下表は、2021年8月12日現在、現在の上級役員の現行のサービス契約に適用される固定報酬ならびに通知および退職金の条件を要約したものである。

氏名	役職	固定報酬 (豪ドル)	通知期間	退職金
アンドリュー・ベン	CEO	2,390,000	6ヶ月	6ヶ月
マイケル・アクランド	GE コンシューマー & スモール・ビジネス	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
キム・クロー・アンデルセン	GE プロダクト & テクノロジー	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
アレックス・バデノック	GE トランスフォーメーション、コミュニケーションズ & ピープル	930,000	6ヶ月	6ヶ月
ヴィッキー・ブレイディー	CFOおよびGE ストラテジー・アンド・ファイナンス	1,200,000	6ヶ月	6ヶ月
デーヴィッド・バーンズ	GE テルストラ・エンタープライズ	1,150,000	6ヶ月	6ヶ月
ニコス・カティナキス	GE ネットワーク & IT	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ブレンドン・ライリー	GE兼CEO テルストラ・インフラCo	1,400,000	6ヶ月	12ヶ月*
ディーン・ソルター	GE グローバル・ビジネス・サービス	950,000	6ヶ月	6ヶ月

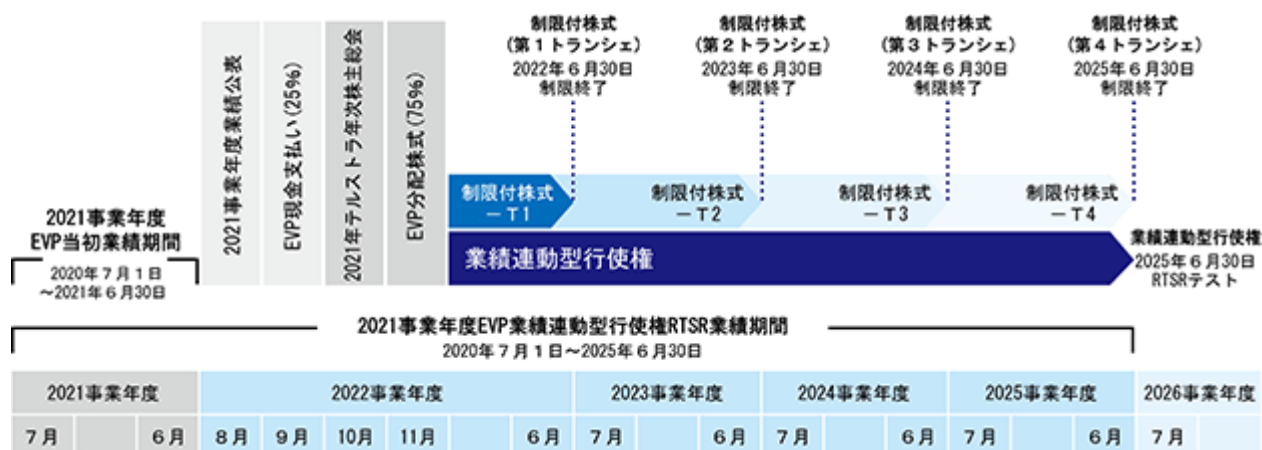
* ブレンドン・ライリーは、2011年2月にテルストラに就職した際に交渉された、12ヶ月の退職金条項を契約に有している。テルストラは現在、執行役員の契約においては6ヶ月分の退職金を支払うという方針をとっている。

テルストラは、通知を行うことで、上級役員に対して、通知期間中の従業を要求することができ、また、通知の代わりに支払いを行うこと、またはその両方を行うことによって、直ちに雇用を終了することができる。通知の代わりになされる支払いは、退職日時点の上級役員の固定報酬に基づき算出される。

雇用の終了が、重大な不正行為または人員整理による場合には、退職金の支払いは行われない（テルストラの解雇方針に基づく解雇手当が退職金を下回る場合を除く。この場合、退職金の支払いが代わりに適用される。）。

(c) 2021事業年度役員変動報酬制度（EVP）の構成

上級役員が、2021事業年度EVPに参加した。2021事業年度EVPの構成は、下図に示される。



2021年10月12日に開催された2021年AGMにおいて、当社は、2021事業年度EVPに基づきCEOに分配される制限付株式および業績連動型行使権について株主の承諾を得た。

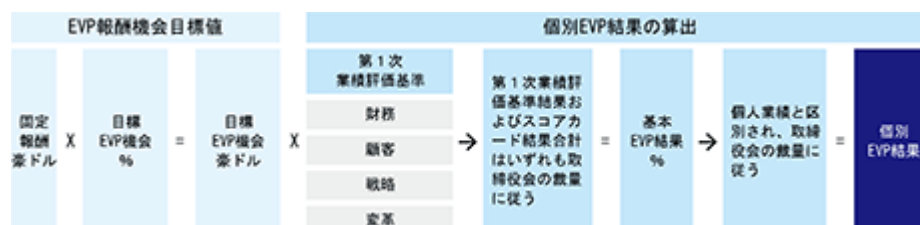
下表は、2021事業年度EVPの主要な特性を概説したものである。

EVP設計特性	詳細		
EVP報酬機会	固定報酬に対する割合としての報酬機会		
		CEO	グループ・エグゼクティブ
	閾値	100%	90%
	目標値	200%	180%
	最大値	300%	300%
当初業績期間	1年（2020年7月1日から2021年6月30日まで）		

個別EVP結果
の計算

概要

各上級役員の2021事業年度の個別EVP結果は、セクション2.5(c)に記載されている。CEOおよび各グループ・エグゼクティブの個別EVP結果は、それぞれの「目標値の」EVP報酬機会、基本EVP結果、それぞれの個人業績（グループ・エグゼクティブの場合には、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）、ならびに特定された重大なリスク事象、その影響の重大性およびその問題に対する執行役員の説明責任など、取締役会の意思決定枠組みに従ったその他の要素を考慮して取締役会によって決定された。



基本EVP結果

基本EVP結果は、2021事業年度中（当初業績期間という。）の第1次業績評価基準（下記に詳述される。）に対するテルストラの業績評価を受けて、取締役会によって決定された。

第1次業績評価基準は独立して運用され、また、各基準には加重があり、定義された業績閾値、目標値および最大値が存在した。

業績がこれらの水準のいずれかの中間に該当する場合、結果は、CEOおよびその他の上級役員に関して以下の範囲に応じて比例的に決定された。

指標業績の幅



CEOの業績結果



グループ・エグゼクティブの業績結果



取締役会は、偶発的利益または偶発的損失が生じないようにするため、それぞれの第1次業績評価基準の結果を調整する裁量権を有した。2021事業年度について取締役会によって承認された調整の詳細は、セクション2.2に概説されている。

基本EVP結果は、それぞれの第1次業績評価基準の結果の合計として計算されるが、取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値および株主の期待を含む事項を考慮して、当該結果が不適切であると判断した場合には、当該結果を調整する裁量権を有した。

基本EVP結果は、各上級役員の個別EVP結果を決定するにあたってインプットとして使用された。2021事業年度の個別EVP結果を決定するにあたって行使された裁量権の詳細については、セクション2.3を参照のこと。

第1次 業績評価基準

下記に概説されている第1次業績評価基準は、テルストラのT22戦略およびテルストラのコーポレート・プランの実行ならびに株主価値の向上を達成するにあたり重要な関連性があるため、2021事業年度について選択された。取締役会は、戦略、顧客および変革の非財務評価基準がT22戦略の極めて重要な部分の達成を直接実証するものであり、長期的な価値創造の基本的な牽引役であると考えます。

これらの評価基準およびテルストラの業績との関連性についての株主の理解を助けるため、各評価基準の詳細を以下に示す。

各評価基準および加重の閾値、目標値および最大値については、セクション2.2を参照のこと。

第1次業績評価基準		
財務 (60%)	評価基準および指標	選択理由
	収益合計 テルストラ社外収益 (金融収益を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	基礎EBITDA 基礎EBITDAとは、nbn接続費用(C2C)純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額ならびに1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除くが、移動体リース使用権資産の減価償却費を含む、EBITDA(利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益)をいう。	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー(FCF) M&A、周波数帯およびオペレーティング・リース支払を除いたフリー・キャッシュ・フロー(AASB第16号に基づく財務活動によるキャッシュ・フローに報告された。)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切であり、また、配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	純営業費用の削減 非直接変動費の前年比減	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。

戦略、顧客および変革 (40%)	エピソードNPS エピソードNPSの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・経営陣が顧客サービス経験価値の継続的改善に特に注力し、顧客の誘引および維持を牽引することは株主の利益になる。 ・顧客の不要な労力およびペインポイントの原因を特定および除去することによる経営の質の高さの改善に焦点をおいた会社全体の改善プログラムを支える。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	商品ポートフォリオの簡素化	<ul style="list-style-type: none"> ・商品およびサービスを簡素化させることは、顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、大幅な費用削減の達成を可能にする。 ・これらの指標はいずれも、T22戦略の第1の柱に合致する。
	現行エンタープライズ商品 テルストラ・エンタープライズの現行プラン数	現行エンタープライズ商品 <ul style="list-style-type: none"> ・T22戦略の一環として、当社は、2021事業年度末までにテルストラ・エンタープライズの商品の50%を合理化することに取り組んだ。エンタープライズ顧客にとって簡素化は、充実した顧客経験価値および収入の維持を確保するため、ときに顧客との相談を踏まえた、目的に合ったソリューションを要する。
	現行プランのサービス 現行プランにおけるコンシューマー&スモール・ビジネス固定およびポストペイド式サービス	現行プランのサービス <ul style="list-style-type: none"> ・20の簡素化した接続プランに顧客を移行することで、向上した顧客経験価値の提供を後押しし、単純かつ簡単なテルストラとの取引を顧客に提供し、顧客に対する将来のデジタル経験の提供の準備を後押しする。
	デジタル・エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客とのデジタル・エンゲージメントの強化は、費用削減への注力を後押ししながら、顧客経験価値を向上させる。 ・これらの指標はいずれも、T22戦略の第1の柱に合致する。
	デジタル・デリバリー コンシューマー&スモール・ビジネス・セールのデジタル・チャンネルを通じた取引	デジタル・デリバリー <ul style="list-style-type: none"> ・当社はデジタルな販売に係るインタラクト（相互作用）およびデジタルな販売チャンネルを通じたマス・マーケットの顧客のエンゲージメントを増加させることに引き続き注力しており、3分の1をわずかに超える販売がデジタル・チャンネルを通じた販売となることを目標としている。 ・これを達成する鍵は、顧客にとって当社のデジタル・チャンネルを利用する価値と利用の簡単さを最大限に高めることにある。 ・顧客に選択肢を与え、当社のサービスに係る費用を削減し、利益率を高めることを目的としている。
	テルストラ・コネクト 2021事業年度の最後の3ヶ月間においてテルストラ・コネクトを積極的に利用するテルストラ・エンタープライズ顧客	テルストラ・コネクト <ul style="list-style-type: none"> ・当社のエンタープライズ顧客にセルフ・サービスのソリューションを提供することは、顧客経験価値の向上およびサービスに関する通話を減らすことによる費用削減の鍵となる。これを達成する鍵は、より伝統的なサービス・チャンネルから離れていく顧客層について、導入を増加させ、新たな機能を発展させることにある。この戦略は、顧客のコネクティビティおよび経験価値を強化し、当社のサービスに係る費用を削減し、利益率を高めることを目的としている。
	従業員の能力およびエンゲージメント 高水準かつ持続可能な従業員エンゲージメント・スコア	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な混乱の間、当社の従業員および従業員エンゲージメントに焦点を当てることは極めて重要である。 ・当社は、経営陣が当社の従業員エンゲージメントの維持および育成に強く注力することは、当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーシップおよび技術的人材の双方を当社が確保することを後押しするため、当社の株主の利益になると考えている。 ・当社の雇用エンゲージメント・スコアの完全性を確実にするため、この業績評価基準は、テルストラ上級リーダーの報酬にのみ影響を与える。 ・T22戦略の第3の柱に合致する。

	第1次業績評価基準を評価するため、取締役会は、外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）によって監査された財務書類を含む当グループの業績の審査を行った。また、第1次業績評価基準に対する業績についてEYおよびテルストラのグループ内部監査によって実施されたその他の業務についても審査を行った。詳細については、セクション2.2を参照のこと。																
EVP結果 - 現金対株式のバランス	各上級役員のEVP結果は、現金（25％）、制限付株式（35％）およびRTSR業績条件に従う業績連動型行使権（40％）の組み合わせとして提供されている。これにより、現金対株式の割合は25対75となる。業績連動型行使権の権利を確定する際、保有者は、株式を受け取るか、テルストラの裁量により、権利確定時に株式の価値に相当する現金額を受け取る。																
株式分配の方法	<table><tr><th colspan="2">個別EVP結果部分</th><th colspan="2">株式分配の方法 (額面価額法)</th></tr><tr><td colspan="2">現金25%</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）</td><td rowspan="2">÷</td><td rowspan="2">5日間の 出来高加重 平均株価</td><td>分配される制限付株式の数</td></tr><tr><td>業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）</td><td>分配される業績連動型行使権の数</td></tr></table> <p>上級役員に割り当てられる制限付株式および業績連動型行使権の数は、個別EVP結果の豪ドル額を、制限付株式については35%、業績連動型行使権については40%で乗じて、2021事業年度の業績の発表の翌日に開始する5日間のテルストラ株式の出来高加重平均株価で除した数（VWAP）（すなわち額面価額分配法）に基づく。</p>			個別EVP結果部分		株式分配の方法 (額面価額法)		現金25%				制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）	÷	5日間の 出来高加重 平均株価	分配される制限付株式の数	業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）	分配される業績連動型行使権の数
個別EVP結果部分		株式分配の方法 (額面価額法)															
現金25%																	
制限付株式35%（4年間の権利確定に比例する）	÷	5日間の 出来高加重 平均株価	分配される制限付株式の数														
業績連動型行使権40%（5年間のRTSRに従う）			分配される業績連動型行使権の数														
発行 / 行使価格	制限付株式および業績連動型行使権は、上級役員の変動報酬の一部を構成するものであるため、制限付株式の付与时または業績連動型行使権の付与时もしくは権利確定時ににおいて、上級役員によって支払われるべき額は存在しない。制限付株式および業績連動型行使権の権利確定時に給付されるあらゆる株式は、いずれも市場で購入される。																
株式の制限および業績期間	<p>制限付株式</p> <p>制限付株式は、4つの均等なトランシェに権利確定する資格を有し、2021年6月30日（つまり、当初業績期間終了後）から4年間にわたり、毎年（すなわち、2022年6月30日、2023年6月30日、2024年6月30日および2025年6月30日）25%が権利確定の資格として付与されるようになる。</p> <p>業績連動型行使権</p> <p>業績連動型行使権は、2020年7月1日から2025年6月30日の5年の業績期間の間にテストされる、RTSR業績条件の対象となる。詳細については下記に概説されている第2次業績評価基準セクションを参照のこと。</p> <p>テルストラ株式の50%以上が取得される企業買収など、特定の限定された状況において、取締役会は、業績連動型行使権の権利確定を早め、制限付株式の制限期間の終了を早めるため、裁量権を行使することができる。</p>																

第2次 業績評価基準	<p>第1次業績評価基準に加え（これは2021年6月30日までの1年間に評価される。）、各上級役員の個別EVP結果の業績連動型行使権部分は、2025年6月30日における5年間の業績期間の終了時に、RTSR業績条件が達成された場合に限り、権利が確定する。RTSR業績条件のテスト後に権利確定する業績連動型行使権は、テルストラの2025事業年度年間業績の公表を受けて自動的に行使され、また、テスト後に権利確定しない業績連動型行使権は、その時点で失効する。これは、上級役員が、それぞれの個別EVP結果の業績連動型行使権部分に関連して、当初業績期間および5年間のRTSR業績期間の両方で業績が測定されるという二重のハードルを有することを意味している。</p> <p>RTSRは、RTSR業績期間中に対照グループの他の会社（2020年7月1日時点でS&P/ASX100指数に含まれる企業（資源会社を除く。））が発行する普通株式の業績と比較した、テルストラ株式の業績（RTSR業績期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。</p> <p>取締役会は、長期的に役員報酬とテルストラの株価および対照グループの企業の配当金実績を結びつけていることから、RTSRが適切な二次的業績評価基準であると考えている。これは、株主価値の創出に対し最終的に焦点を当てることを強化するものであり、実際の報酬結果と長期株主に対し提供される利益を一致させるのに役立っている。</p> <p>RTSR業績条件に基づき、権利確定する業績連動型行使権の数は、以下のとおり決定される。</p> <table border="1" data-bbox="411 723 1361 981"> <thead> <tr> <th>RTSR順位</th><th>権利確定</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50パーセンタイル未満に位置する</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>50パーセンタイルに位置する</td><td>50%</td></tr> <tr> <td>50パーセンタイルから75パーセンタイルの間に位置する</td><td>50%から100%まで ストレートライン基準で権利確定</td></tr> <tr> <td>75パーセンタイル以上に位置する</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>テルストラのRTSRを計算するために使用される始値および終値のいずれも、当該年度の6月30日までの30日間のテルストラ株式の日次終値の平均価格である。2021事業年度EVPについてRTSR業績期間終了時にテルストラのRTSRを決定するために使用される始値は3.19豪ドルである。</p>	RTSR順位	権利確定	50パーセンタイル未満に位置する	0%	50パーセンタイルに位置する	50%	50パーセンタイルから75パーセンタイルの間に位置する	50%から100%まで ストレートライン基準で権利確定	75パーセンタイル以上に位置する	100%
RTSR順位	権利確定										
50パーセンタイル未満に位置する	0%										
50パーセンタイルに位置する	50%										
50パーセンタイルから75パーセンタイルの間に位置する	50%から100%まで ストレートライン基準で権利確定										
75パーセンタイル以上に位置する	100%										
配当	<p>制限付株式</p> <p>参加者は、制限期間において他のテルストラ株主と一致した制限付株式に対する配当を受領する。</p> <p>業績連動型行使権</p> <p>業績連動型行使権に対する配当は権利確定以前には支払われない。RTSR業績要件の充足後、最終的に権利確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の付与と権利確定の間にテルストラによって支払われた配当と同額の現金が、適用される税制に従い、権利確定する頃に支払われる（配当同等物支払）。</p>										

退職者	<p>制限付株式および業績連動型行使権の分配前</p> <p>上級役員が許容事由のために雇用を終了した場合、上級役員は2021事業年度中に雇用された時間の割合に比例した個別EVP結果を受領する資格を有する。上級役員は、比例する個別EVP結果の現金部分を受領する。上級役員は、業績連動型行使権および制限付株式に代わって現金受給権（または、上級役員が死亡、完全永久障害もしくは特定疾患のために雇用を終了した場合、取締役会の裁量により、現金）の付与を受ける。権利確定時に、上級役員は、適用される制限期間または（該当する場合）RTSR業績期間終了時のテルストラ株式価値に相当する現金支払いを受給する権利を得る。また、制限付株式に代わって現金受給権を付与された上級役員は、現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間の終了日までにテルストラ株式について支払われる配当金に相当する金額を、テルストラが配当金を支払うのと同じ頃に受給する権利を得る。業績連動型行使権に代わって現金受給権を付与された上級役員は、現金受給権の権利が確定した場合、現金受給権の割り当てから権利確定までにテルストラ株式について支払われる配当金に相当する金額を、RTSR業績期間の終了後に受給する権利を得る。上級役員が現金受給権の付与を受けた場合、制限期間、RTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を終了した場合、EVPの権利は失効する。これにより、全ての役員が平等な待遇を受け、退職する役員が引き続き株主の長期的な利益に合致した意思決定を行うことを確実にする。</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の分配後</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の割り当て後に上級役員が許容事由のために雇用を終了する場合、当該制限付株式および業績連動型行使権は維持される。制限期間、RTSR業績期間またはRTSR業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を停止した場合、制限付株式および業績連動型行使権は失効する。</p>
クローバック （マルス）	<p>取締役会は、業績連動型行使権の権利確定前または該当する制限期間の終了後に制限付株式が上級役員に譲渡される前に特定のクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権および制限付株式をクローバックする裁量権を有する。クローバック事由には、上級役員による詐欺、不正、重大な違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、もしくはテルストラの長期的な財務の健全性に悪影響を与える行動を含む。またこれは、業績連動型行使権または制限付株式の付与に繋がった財務成績についてその後重大な誤表示が認められた場合、上級役員がテルストラのリスク管理フレームワークに基づく責務を果たすことができず、テルストラのリスク管理フレームワークに対する重大な違反となった場合、また、業績連動型行使権または制限付株式が不適切な利益であると取締役会が決定した場合といった、テルストラの財務成績に重大な悪化をもたらす、または主要な規制当局との間のテルストラの立場、評判または関係性に悪影響を及ぼす可能性のある行為も含まれる。</p>

(d) 財務成績

下表は、過去5年間のテルストラの主要な財務成績の概略を示している。

財務成績 ⁽¹⁾	2021事業年度 百万豪ドル	2020事業年度 百万豪ドル	2019事業年度 百万豪ドル	2018事業年度 百万豪ドル	2017事業年度 百万豪ドル
収益					
収益合計	23,132	26,161	27,807	28,841	28,205
EBITDA	7,638	8,905	7,984	10,197	10,679
純利益 ⁽²⁾	1,857	1,819	2,154	3,591	3,891
株主価値					
株価（豪ドル） ⁽³⁾	3.76	3.13	3.85	2.62	4.30
1株当たりの支払配当金 （豪セント） ⁽⁴⁾	16.0	16.0	19.0	26.5	31.0

(1) これらの結果は、当該期間における会計基準の変更により完全には比較可能となっていない。AASB第16号「リース」の適用に関する詳細については2020年度年次報告書内の注記1.5を、また、AASB第15号「顧客との契約からの収入」の適用に関する詳細については2019年度年次報告書内の注記1.5を参照のこと。

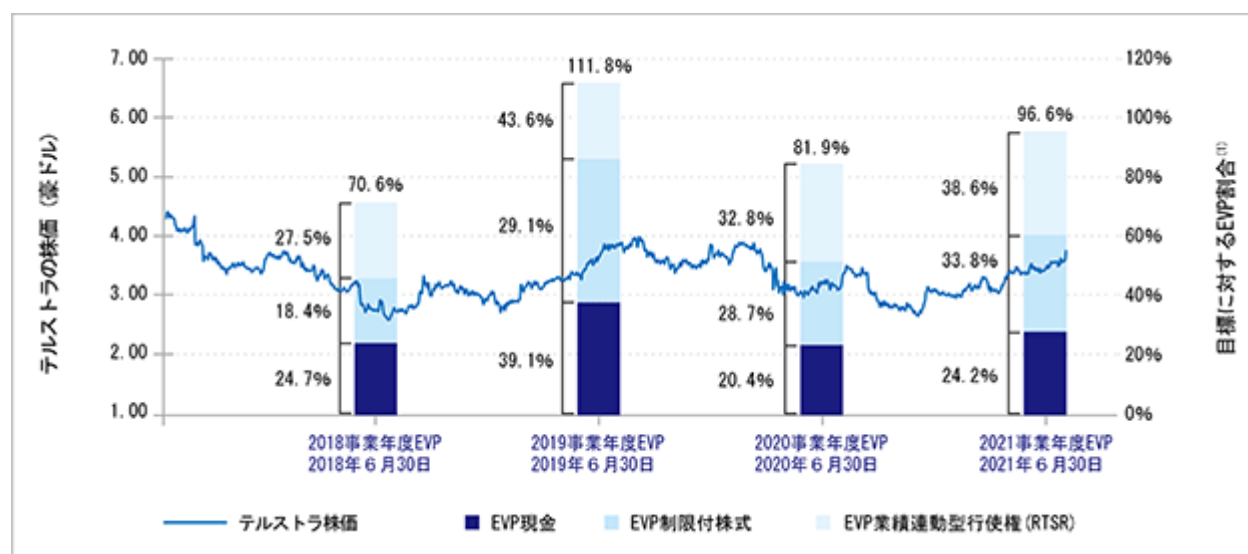
(2) テルストラ社の株主に帰属する純利益は、継続事業および非継続事業の業績を含んでいる。

(3) 株価は、毎年6月30日時点のものである。2016事業年度の株価の終値は、5.56豪ドルであった。

(4) 当社は、テルストラの普通株式の保有者に対し、中間および最終配当金の計2回の配当金を毎事業年度中に支払っている。この表に含まれる金額は、当事業年度中において支払われた配当金と関連している。そのため、各事業年度について、金額には前事業年度の最終配当金および当事業年度の中間配当金として支払われた配当金が含まれる。更なる情報については、下記「第6 1 財務書類」注記4.1を参照のこと。

(e) テルストラ株価と比較した過去の個別EVP結果

以下のグラフは、業績の有用な比較を提供するものであり、過去4年間のテルストラの株価の実績と比較した目標機会に対する、2018事業年度から2021事業年度の平均個別EVP結果の割合を示す。



(1) 目標に対する平均した個別EVP結果の割合は、該当期間における全ての上級役員（CEOを含む。）について示している。現金、制限付株式および業績連動型行使権の相対的割合を含め、当期中、EVP構成について変更が行われた。

[次へ](#)

2.2 2021事業年度の基本EVP結果

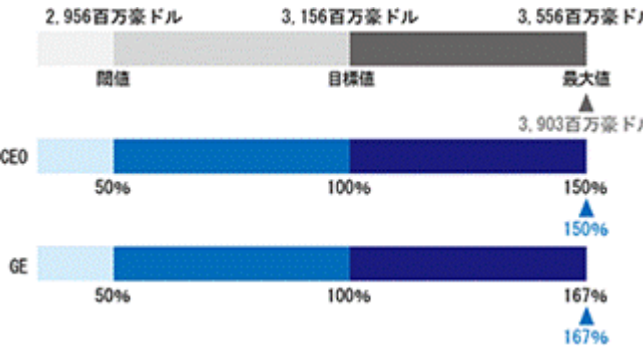
取締役会は、第1次業績評価基準に照らしてテルストラの業績を評価した。各指標の閾値、目標値および最大値（2020年報酬報告書に記載の通り。）は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2020年8月13日に公表された2021事業年度ガイダンス（nbnに係る年間ヘッドウィンドおよびCOVID-19パンデミックが2021事業年度基礎EBITDAに及ぼすと想定されるマイナスの影響を考慮したもの）を考慮して、妥協のない、十分に要求の高い基準に設定された。全ての財務評価基準（純営業費用の削減を除く。）の水準は、各目標値がガイダンスの中央値程度、各最大値がガイダンスの上限値または上限を上回る値に設定され、市場ガイダンスに照らして評価された。取締役会は引き続き、これらの水準は、極めて厳しい市場に対して、妥協のない、要求の高い目標だと考えている。

取締役会は、テルストラの業績、顧客経験価値、株主の期待等を考慮して、適切な基本EVP結果を確保するための絶対的な裁量権を維持した。COVID-19による当社の事業への継続的な影響にもかかわらず、当社の業績はガイダンスおよび市場の期待に沿ったものであった。2021事業年度の基本EVP結果は、CEOについて目標機会の95.7%（最大値の63.8%）、他の上級役員について目標機会の102.7%（最大値の61.6%）であった。

取締役会は、2021事業年度の第1次業績評価基準の結果および基本EVP結果は達成された業績に基づき導き出されるものと判断し、COVID-19の影響について経営陣への救済は行わなかった。ピットストリートの電話交換局の売却に関して、この取引は通常、基礎EBITDAに計上されるものであり、実際に、経営陣の2021事業年度の目標ではこの通りに売却が予算計上された。しかし、利益の規模が大きいことから、株主に対する完全な透明性を確保するため、業績報告においては基礎EBITDAから除外されている。もっとも、この利益は、当該特定の取引において大幅に目標を上回る成果（予算35百万豪ドルに対して102百万豪ドルの利益）を挙げたこと、およびより広くは、全体的なT22の資産収益化に対して経営陣が高い成績を達成したことが認められ、基本EVP結果に計上することが許されている。ピットストリートの電話交換局の売却がテルストラの全インセンティブ制度の成果に与える平均的な影響は+1.9%であり、上級役員のEVPへの影響は最大で+2.5%である。

[次へ](#)

評価項目	加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
			CEO	GE	
収益合計（百万豪ドル） 金融収益を除くテルストラの社外収益	15%	<p>23,675百万豪ドル 24,175百万豪ドル 25,175百万豪ドル</p> <p>▲ 閾値 目標値 最大値</p> <p>23,108百万豪ドル</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>▲ 0%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p> <p>▲ 0%</p>	0%	0%	テルストラは2021事業年度の収益合計（金融収益を除く。）を23,132百万豪ドルと報告した。この結果は外部監査人のEYによる監査を受けた。収益合計は下記の要因により調整され、23,108百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において閾値を下回るものであった。 取締役会は、2021事業年度の基本EVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、NBN取引からの偶発的利益または偶発的損失がないように24百万豪ドルのマイナスの調整を承認し、事業の売却、合併および買収による収入を除外した。
基礎EBITDA（百万豪ドル） 利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除くが、移動体のリースに係る使用権資産の減価償却費を含む	15%	<p>6,571百万豪ドル 6,771百万豪ドル 7,071百万豪ドル</p> <p>閾値 目標値 最大値</p> <p>▲ 6,765百万豪ドル</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>▲ 99%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p> <p>▲ 99%</p>	14.7%	14.7%	テルストラは2021事業年度の基礎EBITDAを6,689百万豪ドルと報告した。この結果は外部監査人のEYによる審査を受けた。基礎EBITDAは下記の要因により調整され、6,765百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において閾値および目標値の範囲内であった。 取締役会は、2021事業年度の基本EVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、NBN取引からの偶発的利益または偶発的損失がないように76百万豪ドルのプラスの調整を承認し、ビットストリートの電話交換局のセール・アンド・リースバックの影響を盛り込んだ。

<p>フリー・キャッシュ・フロー (百万豪ドル)</p> <p>周波数帯およびM&Aならびにオペレーティング・リース支払いを除くフリー・キャッシュ・フロー（AASB第16号に基づく財務活動によるキャッシュ・フローに報告された）</p>	15%	 <p>2,956百万豪ドル 3,156百万豪ドル 3,556百万豪ドル</p> <p>間値 目標値 最大値</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p> <p>3,903百万豪ドル</p>	22.5%	25.0%	<p>テルストラは2021事業年度のガイダンスに基づくFCFを3,812百万豪ドルと報告した。この結果は外部監査人のEYによる審査を受けた。FCFは下記の要因により調整され、3,903百万豪ドルとなった。これはEVP業績評価基準において最大値に達するものであった。</p> <p>取締役会は、2021事業年度の基本EVP結果が適切に上級役員の業績を反映するよう、NBN取引からの偶発的利益または偶発的損失がないように91百万豪ドルのプラスの調整を承認し、ピットストリートの電話交換局のセール・アンド・リースバックからの影響を盛り込んだ。</p>
--	-----	---	-------	-------	--

評価項目	加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
			CEO	GE	
純営業費用の削減 (百万豪ドル) 非直接変動費(DVC) の対前年比の削減	15%	<p>350百万豪ドル 400百万豪ドル 500百万豪ドル</p> <p>閾値 目標値 ▲ 最大値</p> <p>490百万豪ドル</p> <p>CEO 50% 100% 150% 145%</p> <p>GE 50% 100% 167% 161%</p>	21.8%	24.1%	<p>上記「通年度の業績および事業運営の検討」セクションに示すとおり、基礎的な固定費用の削減(EVPにおいて純営業費用の削減という。)は、490百万豪ドルとなった。これは、目標値および最大値の範囲内の結果となった。取締役会は、結果に対して追加的要因による調整を行わなかった。純営業費用の削減の計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。この結果は、組織全体で大幅な費用削減を実現するという優れた規律によるものである。当社は、2022事業年度末までに2.7十億豪ドルの純費用を削減するという目標の達成に向けた軌道にのっている。</p>
エピソードNPS 当社のエピソードNPS の改善	10%	<p>+30 +32 +34</p> <p>閾値 目標値 ▲ 最大値</p> <p>+32</p> <p>CEO 50% 100% 150% 100%</p> <p>GE 50% 100% 167% 100%</p>	10.0%	10.0%	<p>エピソードNPS全体の結果は目標値にあり、また、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重したものである(コンシューマー&スモール・ビジネスが65%(合算)およびエンタープライズが35%(テルストラ・エンタープライズ・オーストラリアのみ))。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。厳しい天候やCOVID-19に伴うロックダウンなど、年間を通じて多くの課題に直面したものの、エピソードNPSの目標である+32を達成し、前年比で9ポイントの改善となった。これは、コンシューマー&スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズの好調な業績を反映した結果である。</p>

評価項目		加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
				CEO	GE	
商品ポートフォリオの簡素化	テルストラ・エンタープライズのプラン (現行プラン数)	5 %	<p>328 308 268 閾値 目標値 最大値</p> <p>CEO 50% 100% 150% 112%</p> <p>GE 50% 100% 167% 115%</p>	5.6%	5.8%	<p>当社は、(618のTE商品という当初の2018事業年度ベースラインに対して) 2021事業年度末までにテルストラ・エンタープライズの現行商品の数を半減するというT22戦略の大きな目標を達成した。</p> <p>2021事業年度には現行商品を299に削減し、これはEVPにおいて目標値および最大値の範囲内にあると判断された。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p> <p>当該年度中に当社が廃止したエンタープライズ商品には、以下の商品が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・モバイル・プラス、フリート・コネクト/プラスおよびビジネス・モバイル・プラス/アドバンテージ・プラン（これは、アダプティブ・モビリティの立ち上げにより可能となった。） ・テルストラ・インターネット・ダイレクト（TID）、ビジネスIPおよびコネクトIPの中の特定の商品 ・マネージド・インターネット・ゲートウェイおよびIPバリュー・アデッド・サービスの特定制品（これは、セキュアエッジ・サイバー・セキュリティ・ソリューションの立ち上げにより可能となった。）
	コンシューマー&スモール・ビジネスの固定およびポストペイド式のサービスの現行プラン (サービス数)	5 %	<p>7.7百万 8.2百万 8.6百万 閾値 目標値 最大値</p> <p>CEO 50% 100% 150% 150%</p> <p>GE 50% 100% 167% 167%</p>	7.5%	8.3%	<p>T22の変革の一環として、当社は抜本的に簡素化した商品の提案を実施し、C&SB顧客に対し市場において20の中核的接続プランを提供している（T22の変革の開始前は1,800のプランがあった。）。2020事業年度において、当社はこれらのプランへの顧客の移行を開始し、2021事業年度においても継続して移行を進め、2022事業年度までに現行プランでのサービス数を10百万とする目標の達成に取り組んだ。</p> <p>2021事業年度末には、現行の固定およびポストペイド式の移動体プランで8.8百万のサービスの提供があった。これはEVPにおいて最大値に達していると判断された。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p>

評価項目		加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
				CEO	GE	
デジタル・エンゲージメント	デジタル・デリバリー (デジタル・チャネルを通じた コンシューマー&モール・ビ ジネスの販売取引)	5%	<p>33.5% 35.0% 45.0% 閾値 目標値 最大値 39.3%</p> <p>CEO 50% 100% 122%</p> <p>GE 50% 100% 128%</p>	6.1%	6.4%	<p>デジタル・デリバリーの結果は、39.3%と判断され、EVPにおいて目標値および最大値の範囲内の結果であった。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p> <p>2021事業年度のデジタル・デリバリーは、顧客の重要なデジタル経験価値の改善が著しく向上したことに牽引された。この結果は、主に、以下の要因に支えられた。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 移動体機器やメディアサービス（ケイヨー（Kayo）やビンジ（Binge）など）のデジタル販売が大きく伸びたこと。・ 従来の顧客システムであるシーベル（Siebel）から新しい顧客システムのセールスフォース（Salesforce）へと顧客を移行したこと。・ 従来のプランから現行プランへと顧客を移行したこと。 <p>T22の一環として確立された新しい中核的な機能により、COVID-19流行下におけるツールのデジタル化と自動化を迅速に進めることができ、より多くの顧客の問い合わせを迅速にオンライン処理できるようになり、その結果、多くの顧客からの電話での問い合わせが不要になった。</p>
	テルストラ・コネクト (2021事業年度の最後の3ヶ月間においてテルストラ・コネクトを積極的に利用したテルストラ・エンタープライズ顧客)	5%	<p>6,840 7,100 9,000 閾値 目標値 最大値 9,842</p> <p>CEO 50% 100% 150%</p> <p>GE 50% 100% 167%</p>	7.5%	8.3%	<p>顧客経験価値を向上させ、コストを削減するための鍵は、サービス・コールを削減し、当社のプラットフォームであるテルストラ・コネクトを通じてテルストラ・エンタープライズの顧客にセルフサービス・ソリューションを提供することにある。テルストラ・コネクトは、テルストラのビジネスおよびエンタープライズの顧客が、自社の商品・サービスを1つの場所で表示および管理するためのデジタル・プラットフォームである。</p> <p>2021事業年度の最後の3ヶ月間において、テルストラ・コネクトのアクティブユーザーは9,842存在し、EVPにおいて最大の結果となった。当社は引き続き、テルストラ・コネクト上で仕様や機能を構築・公開し、テルストラの事業とエンタープライズの顧客経験価値を向上させていく。この結果はテルストラのグループ内部監査による監査を受けた。</p>

評価項目	加重	目標および業績結果	加重結果 (対目標値(%))		追加情報
			CEO	GE	
従業員の能力&エンゲージメント	10%	<p>80 83 84 ▲ 78 閾値 目標値 最大値</p> <p>CEO 50% 100% 150% ▲ 0%</p> <p>GE 50% 100% 167% ▲ 0%</p>	0 %	0 %	<p>従業員の能力&エンゲージメントの結果は78と判断され、EVPにおいて閾値を下回り、その結果この要素に対する支払いはなかった。</p> <p>当社は、2020事業年度のエンゲージメント（これは主に、COVID-19のパンデミックに対応して、当社が組織的に従業員のペインポイントを明らかにし、従業員の経験にプラスの影響となるよう行動したことにより牽引された。）の結果に続いて、2020事業年度のエンゲージメントの結果である83を維持するという野心的な目標を設定した。</p> <p>しかし、2021事業年度の従業員のエンゲージメント・スコアは、主に従業員が当社のプロセスに不安を抱えていたことおよび物事をシンプルに保つ必要があったことを理由として、78に低下した。エンゲージメントが高く維持されている事項には、従業員が尊重されていると感じていること、職場に柔軟性があること、およびテルストラで働くことに誇りを持っていることなどが含まれる。多くの従業員は、自分の仕事が達成感を与えてくれると述べ、テルストラを素晴らしい職場として勤めると述べている。</p> <p>従業員のエンゲージメント・スコアの計算は、外部監査人のEYによって再度行われた。</p>
		合計		(対目標値(%)) 95.7%	

[前へ](#)[次へ](#)

2.3 個人業績および個別EVP結果を判断する際の取締役会の裁量権の行使

基本EVP結果（上述）は、各上級役員の個別EVP結果のインプットの一つであった。上記2.1で概説したとおり、各上級役員の個別EVP結果は、基本EVP結果、各上級役員の「目標値の」EVP報酬機会およびその業績（グループ・エグゼクティブの場合には、各グループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む。）を考慮して決定された。また、取締役会は、上級役員の個別EVP結果を決定するにあたり、取締役会の決定の枠組みに従い、特定された重大なリスク事象、その影響の重大性、問題に対する経営幹部の説明責任等の要因を考慮することに關しても裁量権を有した。

2021事業年度終了時点で、以下のとおりであった。

- ・ CEOの個人業績は、CEOの年次業績評価プロセスに従い、CEOの個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用を含む様々な事項を考慮して、取締役会によって評価された。
- ・ 各グループ・エグゼクティブの個人業績は、年次業績評価プロセスに従い、グループ・エグゼクティブの個別スコアカード業績、リーダーシップ行動、リスク管理慣行の効果的な適用、他のグループ・エグゼクティブに対する相対的な業績を含む様々な事項を考慮して、CEOによって評価された。CEOによる各グループ・エグゼクティブについての提案された評価は、推奨のため人事・報酬委員会に提供され、その後、承認のため取締役会に提供された。

2021年5月13日、オーストラリア連邦裁判所は、先住民族の顧客への非良心的販売について当社がACCCと合意した和解（罰金を含む。）を承認した。昨年、取締役会は、2020事業年度の個別EVP結果を決定するにあたり、これらの問題が発生した事業分野に対し責任のある上級役員について、2020事業年度のEVPに基づく個別報酬の結果を減額した（これらの役員への支払いは総額で758,000豪ドル減少した。）。今回、本件が終結したことから、取締役会は個別報酬の結果についてこれ以上の調整を行っていない。

2021事業年度の個別EVP結果については、下記2.5(c)の表を参照のこと。

2.4 2018事業年度EVP業績連動型行使権RTSR結果

2018事業年度EVPの下で、2つのトランシェの業績連動型行使権が付与された。第1トランシェは、2017年7月1日から2021年6月30日までの4年間の業績期間において測定されたRTSR業績条件の対象となった。第2トランシェは、2017年7月1日から2022年6月30日までの5年間のRTSR業績条件の対象となる。各トランシェの業績連動型行使権は、該当する業績期間において、テルストラのRTSRが、2017年7月1日現在ASX100を構成する対照グループ（資源会社を除く。）との比較で50パーセント以上位置する場合にのみ権利が確定する。業績条件のテストを受けて権利が確定した各業績連動型行使権により、上級役員にはテルストラ株式1株（または、テルストラの裁量により、テルストラ株式1株の価値に等しい現金）を受け取る権利が付与される。

業績連動型行使権の第1トランシェのRTSR業績条件は、2021年6月30日に業績期間が終了したことに伴いテストされた。テスト結果および権利確定の結果は以下のとおりである。結果は外部の会社によって算定された。

2018事業年度EVP（トランシェ1）権利確定の結果			
テスト日	業績条件	パーセンタイル・ランク	権利確定
2021年6月30日	2017年7月1日現在のASX100（資源会社を除く。）との比較でRTSRを測定	32パーセンタイル	0%

取締役会は、買収、支払不能および上場廃止などの事情がある場合には、対照グループから企業を除外する裁量権を有する。取締役会は、結果の算定に先立ち、2018事業年度EVPの条件に基づき以下の企業を対照グループから除外する裁量権を行使した。

2018事業年度EVP（トランシェ1）対照グループからの除外	
対照グループから除外された企業	除外の理由
タッツ・グループ（Tatts Group）	買収
ウェストフィールド・コーポレーション（Westfield Corporation）	買収
インベスタ・オフィス・ファンド（Investa Office Fund）	買収
フェアファックス・メディア（Fairfax Media）	合併
ヘルスコープ（Healthscope）	買収
デュラックスグループ（Duluxgroup）	買収
TPGテレコム・リミテッド（TPG Telecom Limited）	合併

2.5 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

本セクションの表は、上級役員情報を開示しており、上級役員としての任期のみ表している。

(a) 上級役員について2021事業年度中に具体化した実際の報酬

一般的原則として、オーストラリア会計基準は、株式報酬の価値が、付与時に計算され、業績期間および該当する役務提供期間にわたって経費処理されることを義務づけている。これは、上級役員が当該事業年度中に実際に受領または権利を得たものを反映していない場合がある。

本セクションの各表は、任意に開示されたものであり、オーストラリア会計基準に準拠して作成されたものではない。これらは、2021事業年度において上級役員であった期間中に上級役員が実際に受領した、または受領する権利を与えられた報酬および給付について、株主に対してより高い透明性を提供するものである。

上級役員は変動報酬のうち大部分を株式という形で受け取る。変動報酬について上級役員が実際に受け取る報酬額は、テルストラの株価の実績および変動報酬が付与されるか否かに直接的に結びついている。これは、当社の報酬制度が株主の利益と効果的に一致すること、また報酬と業績の連動性を示していると考えられる。

上級役員の報酬についての表は下記2.5(b)から(e)を参照のこと。

以下の表は、CEOが2021事業年度中に受領した、または受領する権利を与えられた実際の報酬を2020事業年度と比較したものである。CEOが受け取った実際の報酬が45.1%増加したことは、以下を反映している。

- 2021事業年度の会社の業績が好調であったことに伴い2021事業年度の個別EVP結果が2020事業年度と比較して増加した結果、また、2020事業年度EVPの下で取締役会がCEOの個別報酬の結果を減額させる裁量権を行使したことに伴い2020事業年度の支払いが減少した影響の結果、付与された現金が増加したこと（上記2.3参照）。
- 2021事業年度において、2020事業年度との比較でより多くの制限付株式（前事業年度に取得した変動報酬に関連するもの。）の制限が解除され、また、当該株式の価値が（2020年6月30日現在の株価3.13豪ドルに対し）2021年6月30日現在の株価3.76豪ドルを用いて報告されていること。

氏名	事業年度	固定報酬 (千豪ドル)	現金払いの 個別EVP結果 (千豪ドル) ²	制限の解除された EVP制限付株式 の価値 (千豪ドル) ^{3, 4}	権利が確定したEVP 業績連動型行使権 およびその他の権 利の価値 (千豪ドル) ⁵	合計 (千豪ドル)	前年比 (%)
アンドリュー・ベン	2021	2,390	1,144	1,771	-	5,305	+ 45.1%
	2020 ¹	2,390	866	400	-	3,656	

1. 2020年報酬報告書の報告に基づく。
2. 2021事業年度については、同事業年度中に取得し、2021年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。2020事業年度については、同事業年度中に取得し、2020年9月に支払われた同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である（この金額は、2020年報酬報告書の2.3に概説されているとおり、CEOの2020事業年度の個別EVP結果を決定する際に取締役会が裁量権を行使したことに起因する減額を反映している。）。
3. 本表の株式は、各年6月30日のテルストラの株価に基づき評価されている。かかる株価は、2021事業年度については3.76豪ドル、2020事業年度については3.13豪ドルである。
4. 金額は、前事業年度に制限付株式として提供された変動報酬の価値に関連する。2021事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2021年6月30日に終了し、2019事業年度のEVPおよび2020事業年度のEVPのトランシェ1に関連する。2020事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は2020年6月30日に終了し、2018事業年度のEVPのトランシェ2に関連する。
5. 2018事業年度（トランシェ1）のEVPの結果では、業績連動型行使権は権利確定されなかった。

以下の表は、上級役員（CEOを除く。）が2021事業年度中に受領した、または受領する権利を与えられた実際の報酬である。

氏名	固定報酬 (千豪ドル)	現金払いの 個別EVP結果 (千豪ドル) ¹	制限の解除された EVP制限付株式 の価値 (千豪ドル) ^{2、3}	権利が確定した EVP業績連動型行使権 およびその他の権利 の価値 (千豪ドル) ^{2、4}	合計 (千豪ドル)
マイケル・アクランド	1,144	516	782	766	3,208
キム・クロー・アンデルセン	1,000	518	75	-	1,593
アレックス・パデノック	930	443	738	-	2,111
ヴィッキー・ブレイディー	1,200	525	407	-	2,132
デーヴィッド・バーンズ	1,102	505	889	-	2,496
ニコス・カティナキス	1,100	500	585	-	2,185
ブレンドン・ライリー	1,400	723	906	-	3,029
ディー・ソルター	344	151	-	-	495

本表は、2021年6月30日現在上級役員の地位にある者（CEOを除く。）のみを記載している。

1. 2021事業年度中に取得し、2021年9月に支払われる同事業年度のEVPの現金部分に関連する額である。
2. 本表の株式は、2021年6月30日のテルストラの株価の終値3.76豪ドルに基づき評価されている。
3. 金額は、前事業年度中に取得されたが2021年6月30日に終了する制限期間の対象となった、2019事業年度および2020事業年度（トランシェ1）のEVPに基づき付与された制限付株式の価値に関連する。マイケル・アクランド氏およびデーヴィッド・バーンズ氏についてのみ、グループ・エグゼクティブに任命される前に発行された、2018事業年度のSTI繰延制度に基づき付与された制限付株式の価値を含む。
4. 2018事業年度（トランシェ1）のEVPの結果では、業績連動型行使権は権利確定されなかった。マイケル・アクランド氏については、金額は、C&SBグループ・エグゼクティブに任命される前に付与されたリテンション権の第2トランシェに関連する。

[前へ](#)

[次へ](#)

(b) 上級役員の報酬（主要な表）

下表は、会社法および関連するオーストラリア会計基準の要件に基づき作成され、各役員が上級役員であった期間にのみ関連するものである。持分決済型の株式報酬欄に記載されている数値は、会計上の価値に基づくものであり、2021事業年度または2020事業年度に上級役員が受領した実際の金額を反映するものではない。

		短期従業員給付				退職後 給付	退職 給付	その他の 長期給付		株式報酬 会計上の価値(アット・リス ク) ⁸			
氏名および役職	年度	給与 および報 酬 (千豪ド ル) ¹	EVP 現金 (千豪ド ル) ²	非貨幣 性 給付 (千豪ド ル) ³	その他 (千豪ド ル) ⁴	退職年 金 (千豪ド ル) ⁵	退職給付 (千豪ド ル) ⁶	未払 休業給付 (千豪ド ル) ⁷	未払 配当相当 額 (千豪ド ル)	制限付 株式 (千豪ド ル) ⁹	業績連動 型 行使権 (千豪ド ル) ¹⁰	現金受給 権 (千豪ド ル) ¹¹	報酬合計 (千豪ド ル) ¹²
アンドリュース・ベン CEO	2021	2,368	1,144	12	20	22	－	59	156	1,338	662	－	5,781
	2020	2,369	866	10	(46)	21	－	59	106	942	711	－	5,038
マイケル・アクランド コンシューマー＆スモ ール・ビジネス グループ・エグゼクティ ブ	2021	1,122	516	0	(21)	22	－	28	48	559	428	－	2,702
	2020	1,091	379	1	(22)	21	－	28	16	351	477	－	2,342
キム・クロース・アンデル セン プロダクト＆テクノロ ジー グループ・エグゼクティ ブ	2021	978	518	20	(5)	22	－	25	7	330	119	－	2,014
	2020	473	175	149	204	11	－	12	－	47	17	－	1,088
アレックス・パデノック トランスフォーメーショ ン、 コミュニケーションズ＆ ピープル グループ・エグゼクティ ブ	2021	908	443	2	3	22	－	23	62	529	278	－	2,270
	2020	909	406	3	－	21	－	23	36	375	234	－	2,007
ヴィッキー・プレー ディー CFO	2021	1,178	525	4	(5)	22	－	30	43	498	251	－	2,546
	2020	1,179	461	8	44	21	－	30	28	311	176	－	2,258
デーヴィッド・バーンズ テルストラ・エンタープ ライズ グループ・エグゼクティ ブ	2021	1,080	505	12	35	22	－	28	51	597	253	－	2,583
	2020	979	435	60	(14)	21	－	25	16	373	184	－	2,079
ニコス・カティナキス ネットワーク＆IT グループ・エグゼクティ ブ	2021	1,078	500	20	(1)	22	－	27	43	526	234	－	2,449
	2020	1,079	405	30	26	21	－	27	13	303	142	－	2,046
ブレンドン・ライリー インフラCo グループ・エグゼクティ ブ兼CEO	2021	1,378	723	16	(38)	22	－	35	81	734	387	－	3,338
	2020	1,379	513	10	－	21	－	34	54	487	366	－	2,864
ディーン・ソルター グローバル・ビジネス・ サービス グループ・エグゼクティ ブ	2021	336	151	－	11	8	－	8	－	32	10	－	556
	2020	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
マイケル・エバード AM テルストラ・エンタープ ライズ 前グループ・エグゼク ティブ	2021	365	69	4	11	7	1,154	9	9	(40)	147	662	2,397
	2020	1,129	356	8	28	21	－	28	13	282	135	－	2,000
現KMPおよび前KMP合計	2021	10,791	5,094	90	10	191	1,154	272	500	5,103	2,769	662	26,636
	2020	10,587	3,996	279	220	179	－	266	282	3,471	2,442	－	21,722

上記の表において、EVP現金、制限付株式および業績連動型行使権は、業績条件（当該業績条件の概要は上記2.1(c)に記載）の充足に依拠する。その他の項目は全て業績に関連しない。

1. 給与および給与繰延給付（退職年金に含まれる給与繰延退職年金を除く。）を含み、該当する場合、無給休暇についての調整を行っている。
2. 2021事業年度の額は、2021事業年度EVPに基づく2021事業年度の業績に関連し、2021年9月に支払われた。2020事業年度の額は、2020事業年度EVPに基づく2020事業年度の業績に対して支払われた現金の額に関連する（アンドリュー・ペン氏、マイケル・アクランド氏およびヴィッキー・ブレイディー氏については、2020年報酬報告書の2.3に概説されているとおり、同氏らの2020事業年度の個別EVP結果を決定する際に取締役会が裁量権を行使したことに起因する減額を反映している。）。当該現金額は、2020年9月に支払われた。
3. テルストラの商品およびサービスの個人使用、駐車場の提供ならびに該当する場合はこの数年でオーストラリアに帰国または転勤した役員のためのテルストラの転勤ポリシーに従った継続的な税務アドバイスにかかる費用を含む。該当する場合、非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの利率によってFBTにグロスアップ計算されている。
4. 年次休暇給付金額の純増減額を含む。2020事業年度については、キム・クロウ・アンデルセン氏に提供された額には、テルストラの転勤ポリシーに従いオーストラリアへの転勤の一環として提供された現金支給およびプロダクト＆テクノロジー・グループ・エグゼクティブの役職への任命の一環として提供された100,000豪ドルの現金での契約金についても含まれる。
5. 退職年金への会社の拠出額を示す。テルストラはその他の退職後給付は提供しない。
6. マイケル・エバード氏の退職給付1.154百万豪ドルは、いずれも同氏の雇用契約のとおり、かつ該当する場合には退職年金拠出額を含み、通知の代わりに支払い577,000豪ドル（オーストラリア連邦2009年公正労働法に基づく法定最低額を含む。）および退職金577,000豪ドルから成る。退職給付は、会社法2D.2、第2部を遵守して提供された。
7. 長期勤続休暇給付金額の純増減額を含む。
8. 表中の会計上の価値は、事業年度の開始時点で完全に付与が行われていない全ての制限付株式、業績連動型行使権および現金受給権の当事業年度の償却価額に関連している。各持分証券の価値は、下記「第6 1 財務書類」注記5.2に記載されるとおり、評価方法を適用することで計算され、または付与日におけるテルストラ株式の市場価格に基づいており、その後当該権利確定期間の最大達成分配に基づき償却された。この価値には、証券が当事業年度中に権利喪失しない限り、権利確定期間の末日に確定されるとの想定が含まれている。
9. これには、2021事業年度、2020事業年度および2019事業年度のEVPの制限付株式部分の償却価額が含まれる。マイケル・アクランド氏およびデーヴィッド・バーンズ氏については、グループ・エグゼクティブに任命される前にSTI繰延制度に基づき付与された制限付株式の償却額も含む。マイケル・エバード氏のマイナスの値は、これまでは株式報酬費用として認識されていた費用の戻り入れによるものであり、これは現金受給権に再分類されている。
10. これには、2021事業年度、2020事業年度および2019事業年度のEVPの業績連動型行使権部分の償却価額が含まれる。マイケル・アクランド氏についてのみ、2021事業年度について開示された額には、コンシューマー＆スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブに任命される前に付与されたリテンション権についての償却価額も含まれる。
11. EVP現金受給権はそれぞれの制限期間および業績期間の終了まで権利確定の対象とはならないものの、AASB第2号に基づき要求されるとおり、マイケル・エバード氏に付与された2020事業年度および2021事業年度のEVP現金受給権の会計費用は当報告期間において全額認識されている。現金受給権は、他の上級役員に割り当てられた（または割り当てられる）2020事業年度および2021事業年度の制限付株式および業績連動型行使権と同一の時間条件および業績評価の対象となる。
12. 本表の2020事業年度の合計の21.722百万豪ドルは、昨年の報告書で報告されたクリスチャン・フォン・レーベントロー氏（前プロダクト＆テクノロジー・グループ・エグゼクティブ）についての1.306百万豪ドルを含まないため、2020事業年度報酬報告書における2020事業年度の合計の23.028百万豪ドルとは異なる。

[前へ](#)[次へ](#)

(c) 2021事業年度EVP支払い（現金および持分）

氏名	2021事業年度個別EVP結果の内訳 ¹						
	最大潜在的EVP機会 (千豪ドル) ²	現金部分 25% (千豪ドル)	制限付 株式部分 35% (千豪ドル) ³	業績連動型 行使権部分 40% (千豪ドル)	個別EVP 結果 (千豪ドル)	最大機会の 割合(%)	最大機会 喪失の割合 (%)
アンドリュー・ベン	7,170	1,144	1,602	1,830	4,576	63.8%	36.2%
マイケル・アクランド	3,431	516	723	826	2,065	60.2%	39.8%
キム・クロー・アンデルセン	3,000	518	724	828	2,070	69.0%	31.0%
アレックス・バデノック	2,790	443	619	708	1,770	63.4%	36.6%
ヴィッキー・ブレイディー	3,600	525	735	840	2,100	58.3%	41.7%
デーヴィッド・バーンズ	3,450	505	707	808	2,020	58.6%	41.4%
ニコス・カティナキス	3,300	500	700	800	2,000	60.6%	39.4%
ブレンドン・ライリー	4,200	723	1,011	1,156	2,890	68.8%	31.2%
ディーン・ソルター	1,031	151	212	242	605	58.7%	41.3%
マイケル・エバード AM	1,134	69	96	110	275	24.3%	75.7%

1. 2021事業年度の個別EVP結果は、取締役会により2021年8月10日に承認された。
2. 利用可能な最大潜在EVP機会に影響を与える2021事業年度を通じた固定報酬における変動または無給休暇に対して調整された、2021事業年度の上級役員を務めた期間に特有の最大潜在EVP機会を示す。最低限の業績を満たさない場合、EVPの最低支払可能額はゼロである。
3. 付与された制限付株式および業績連動型行使権は、テルストラの2021年年次株主総会の直後に分配された。また、制限期間および業績期間に服し（上記2.1(c)に記載されている。）、上級役員の勤続を条件とする。

(d) 2021事業年度に分配、権利確定および行使される持分証券に対する権利の数および価値

氏名	持分の動き						2021年 6月30日の 保有権利 合計 ⁶
	2020年 7月1日の 保有権利 合計 ¹	2021 事業年度中 に付与され た権利 ²	付与された 権利の価値 (千豪ドル) ³	2021 事業年度 中に確定 または行使 された権利	確定または 行使された 権利の価値 (千豪ドル) ⁴	その他の 変更 (失効した 権利) ⁵	
アンドリュー・ベン	941,835	451,184	496	—	—	(191,777)	1,201,242
マイケル・アクランド	405,920	197,525	377	(203,688)	766	—	399,757
キム・クロウ・アンデルセン	—	91,175	174	—	—	—	91,175
アレックス・パデノック	340,390	211,657	404	—	—	(57,774)	494,273
ヴィッキー・ブレイディー	215,334	240,312	459	—	—	(65,886)	389,760
デーヴィッド・バーンズ	203,130	226,636	433	—	—	—	429,766
ニコス・カティナキス	164,095	211,006	403	—	—	—	375,101
ブレンドン・ライリー	475,929	267,014	510	—	—	(101,104)	641,839
ディーン・ソルター	—	—	—	—	—	—	—
マイケル・エベード AM	168,169	—	—	—	—	—	168,169

過去の事業年度に付与され、2021事業年度に確定した権利についての全ての役務条件および業績条件は、付与された各当該年度の有価証券報告書の報酬セクションに要約されている。上表中の2021事業年度に権利が付与、確定または行使された各持分証券（該当する場合）は、テルストラにより発行されたものであり、（権利の確定および行使により）各持分証券につき1株のテルストラ普通株式（またはテルストラの裁量により、テルストラ普通株式1株に相当する金額の現金）が株主に提供された、または、将来提供されるものである。権利の付与、確定または行使に際して、KMPによる支払いは不要である。制限付株式は、本表から除外されているため、詳細は上記表2.5(c)および下記表2.5(e)を参照のこと。

1. 残高は、2020年7月1日または役員がKMPに就任した日のいずれか遅い日において保有していた持分証券数を反映している。詳細は上記「本書で対象となる経営幹部（KMP）」を参照のこと。
2. 2021事業年度に分配された権利は、2020年11月13日に分配された2020事業年度EVP業績連動型行使権であった。アンドリュー・ベン氏に分配された業績連動型行使権の発行については、2020年年次株主総会において株主により承認された。2021事業年度EVP業績連動型行使権は、2021年年次株主総会の直後に分配された。詳細は上記2.1を参照のこと。
3. 公正価格は、業績連動型行使権についてのオプション・プライシング・モデルを使用したAASB第2号に基づき要求される評価方法を反映している。2020事業年度EVPに基づき2021事業年度中に分配された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては2020年10月13日の付与日、その他の上級役員については2019年8月15日の付与日に基づいている。2020事業年度EVPに基づき付与された業績連動型行使権の公正価格は、CEOについては1.10豪ドル、上級役員については1.91豪ドルである。
4. 権利が確定／行使された業績連動型行使権の価値は、証券の権利が確定した日付の市場価格を反映している。2021事業年度中にマイケル・アクランド氏について権利確定したリテンション権は、2021年年次報告書の日付以降に株式として付与された。
5. 特定の業績評価基準または役務条件が達成されなかったことにより失効した権利に関連している。この欄に記載されている失効した権利は、2021事業年度末に業績テストが行われ、業績連動型行使権の100%が失効した2018事業年度のEVPの下で付与された業績連動型行使権の第1トランシェに関連する。
6. 残高は、2021年6月30日またはそれ以前の場合は役員のKMPとしての地位が終了した日において保有されていた権利の数を反映している。詳細については、上記「本書で対象となる経営幹部（KMP）」を参照のこと。

KMPの関連当事者が保有する業績連動型行使権またはオプションおよび当社グループのKMPが間接的または受益者として保有する業績連動型行使権またはオプションはない。2021年6月30日現在、権利確定がなされ、当該権利が行使可能または行使不可能なオプションまたは業績連動型行使権はない。

(e) 上級役員のテルストラ株式における持分

2021事業年度中、当社の上級役員およびその関連当事者は、以下のようにテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2020年 7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	付与された 制限付株式 ³	売買された 株式および その他の変更	2021年 6月30日の 保有株式合計 ^{1,4}	2021年 6月30日の 名義上保有 株式数 ^{4,5}
アンドリュー・ベン	1,757,235	394,786	－	2,152,021	825,773
マイケル・アクランド	327,488	172,834	－	500,322	342,723
キム・クロウ・アンデルセン	－	79,778	－	79,778	79,778
アレックス・パデノック	256,349	185,200	－	441,549	335,095
ヴィッキー・ブレイディー	179,216	210,273	－	389,489	265,981
デーヴィッド・バーンズ	363,186	198,306	－	561,492	385,286
ニコス・カティナキス	169,397	184,630	－	354,027	294,027
ブレンドン・ライリー	1,018,553	233,637	－	1,252,190	1,252,190
ディーン・ソルター	5,500	－	－	5,500	5,500
マイケル・エバード AM	112,113	－	－	112,113	112,113
合計	4,189,037	1,659,444	－	5,848,481	3,898,466

1. 保有株式合計には、当社の上級役員およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。当社の従業員持株制度に関連していない限り、2021事業年度中に当社の上級役員およびその関連当事者により売買された株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
2. 2020年7月1日または役員がKMPに就任した日のいずれか遅い日において保有されていた株式数を反映している。詳細は上記「本書で対象となる経営幹部（KMP）」を参照のこと。
3. この欄の制限付株式は、2020年11月13日に分配され、2020事業年度EVPに関連する。アンドリュー・ベン氏に分配された制限付株式の発行については、2020年年次株主総会において株主により承認された。2021事業年度EVPに基づく制限付株式の分配は、2021年6月30日の報告日後に行われたため、それらは上表に含まれていない。
4. 残高は、2021年6月30日またはそれ以前の場合は役員がKMPから退任した日において保有される株式数を反映している。詳細は、上記「本書で対象となる経営幹部（KMP）」を参照のこと。
5. 名義上、上級役員が間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示し、上級役員が受益者として保有していた特定の制限付株式が含まれる。これらの株式は、制限期間が終了するまで上級役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記5.2を参照のこと。

3.0 非業務執行取締役の報酬

3.1 2021事業年度報酬構成

(a) 概要

当社の非業務執行取締役は、定額の報酬を受け取り、業績ベースの報酬は受け取らない。これにより、非業務執行取締役が、当社の将来の方向性に影響を与える決定を行う際に、独立性および公平性を保つことが可能となる。

オーストラリア証券取引所上場規則およびテルストラの規程に従って、退職年金拠出額は、各非業務執行取締役の合計報酬に含まれる。非業務執行取締役は、法的要件に従い、その報酬のうち退職年金とされる割合を増加させることを選択することができる。

テルストラは、上記の退職年金拠出額の他に退職給付を提供していない。

本報酬セクションの1.2(g)および(h)は、非業務執行取締役に適用される、株式所有方針および証券取引における制約の詳細を提供している。下記表3.2は、2021事業年度の非業務執行取締役の報酬の詳細を提供している。

当社の非業務執行取締役は、AGMにおける株主の決議による承認のみにより決定および変更することのできる報酬額の合計を定める、テルストラの定款に基づき報酬を与えられている。現在の3.5百万豪ドルの年間報酬額は、テルストラの2012年AGMにおいて株主により承認された。2021事業年度に非業務執行取締役に支払われた、退職年金を含む取締役会または委員会の報酬の合計は、承認された報酬の範囲内であった。

(b) 2021事業年度の取締役会および常設委員会の報酬

事業年度中、取締役会または常設委員会の報酬に増加はなかった。2021事業年度の取締役会および常設委員会の報酬の構成（退職年金を含む。）は、以下のとおりであった。

2021事業年度取締役会報酬	会長	非業務執行取締役 (年間報酬)
取締役会	775,000豪ドル	235,000豪ドル
2021事業年度委員報酬	委員長	委員
監査・リスク委員会	70,000豪ドル	35,000豪ドル
人事・報酬委員会	56,000豪ドル	28,000豪ドル
指名委員会*	-	-

* 非業務執行取締役は全員が指名委員会の委員であり、当該委員会の報酬を受領しない。

取締役会会長の報酬は2014年以降、非業務執行取締役の年間報酬は2012年以降変更がなく、2022事業年度においてもこれらの報酬の増額はない予定である。取締役会会長は、取締役委員会の委員である場合、委員報酬を受領しない。

(c) テルストラの会社再編案に関連する追加的または特別な職務に対する報酬

当社の定款では、取締役会の要請により取締役が会社のために追加的または特別な職務を行う場合、テルストラは取締役会の定めるところにより取締役に報酬を支払うことができる。

2021事業年度中に、一部の取締役は、テルストラ・グループの再編案に関連して行った追加的または特別な職務に対して、以下のとおり報酬を受領した。

・クレイグ・ダン氏、エラナ・ルービン氏およびノラ・シャインケステル氏 2020年11月12日に公表されたテルストラ・グループの再編案の策定および実施、ならびに再編案からまたは再編案に関連して生じるその他の事項に関して取締役会が設置した特別取締役委員会の委員としての職務に対する報酬（ジョン・マレン氏については、この委員会の委員としての職務に対して追加の支払いは行われなかった。）。

・クレイグ・ダン氏およびノラ・シャインケステル氏 テルストラの会社再編案に関するスキーム・ブックレットに関連して実施されるデュー・ディリジェンス・プロセスについて取締役会の承認を得て設立された委員会の委員としての職務に対する報酬。

クレイグ・ダン氏、エラナ・ルービン氏およびノラ・シャインケステル氏が受領した追加的または特別な職務に対する報酬の詳細については、下記3.2に記載される。

(d) 取締役会および委員会の構成の変化

当年度中、ブリジット・ラウドン氏は、2020年8月14日付で取締役会に任命された。2021事業年度中の取締役会および委員会の構成にその他の変更はなかった。

3.2 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

(a) 非業務執行取締役の報酬

氏名および役職	事業 年度	短期従業員給付		退職後給付	報酬合計 (千豪ドル)
		給与および報酬 (千豪ドル) ¹	非貨幣性給付 (千豪ドル) ²	退職年金 (千豪ドル)	
ジョン P マレン 会長	2021	753	7	22	782
	2020	754	8	21	783
エールコ・ブロック ⁴ 取締役	2021	231	－	4	235
	2020	231	－	4	235
ロイ H チェスナット ⁴ 取締役	2021	265	－	5	270
	2020	265	－	5	270
クレイグ W ダン 取締役	2021	296	－	22	318
	2020	284	－	21	305
ピーター R ハール 取締役	2021	291	－	－	291
	2020	280	－	11	291
ブリジット・ラウドン ³ 取締役	2021	189	－	18	207
	2020	－	－	－	－
エラナ・ルービン 取締役	2021	268	－	－	268
	2020	83	－	8	91
ノラ L シャインケステル 取締役	2021	284	－	22	306
	2020	277	－	21	298
マーガレット L シーレ 取締役	2021	248	－	22	270
	2020	249	－	21	270
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ ⁴ 取締役	2021	258	－	5	263
	2020	258	－	5	263
合計	2021	3,083	7	120	3,210
	2020	2,681	8	117	2,806

1. 取締役常設委員会の委員のための報酬および追加的または特別な職務に対する報酬（該当する場合。）を含む。2021事業年度において、追加的または特別な職務に対する報酬を受領した非業務執行取締役は、クレイグ・ダン氏（12,500豪ドル）、エラナ・ルービン氏（4,500豪ドル）およびノラ・シャインケステル氏（7,500豪ドル）である。
2. 会長に提供されるテルストラの商品およびサービスの原価の他、駐車場の提供を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの税率でFBTにグロスアップされている。
3. ブリジット・ラウドン氏は、テルストラの非業務執行取締役に任命された2020年8月14日から、当社のKMPとしての資格を有している。
4. エールコ・ブロック氏、ニーク・ヤン・ファン・ダンメ氏およびロイ・チェスナット氏は、海外居住者であるため、彼らの2021事業年度の退職年金拠出額は、オーストラリア居住の非業務執行取締役に対する拠出額よりも少ない。

(b) テルストラ社の株式における非業務執行取締役の持分

2021事業年度中、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者は、以下のとおりテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2020年7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	売買された株式お よびその他の変更 ¹	2021年6月30日の 保有株式合計 ¹	2021年6月30日の 名義上保有株式 ³
ジョン P マレン	101,159	－	101,159	75,000
エールコ・ブロック	75,000	－	75,000	－
ロイ H チェスナット	70,000	－	70,000	70,000
クレイグ W ダン	73,173	－	73,173	72,473
ピーター R ハール	100,000	－	100,000	－
ブリジット・ラウドン	－	－	－	－
エラナ・ルーピン	51,728	16,233	67,961	－
ノラ L シャインケステル	150,265	8,142	158,407	125,854
マーガレット L シーレ	310,540	－	310,540	310,540
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	74,000	3,000	77,000	－
合計	1,005,865	27,375	1,033,240	653,867

1. 保有株式合計には、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。2021事業年度中に当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により売買した株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
2. ブリジット・ラウドン氏について、2020年7月1日時点の残高は、KMP就任日付で保有されていた株式を表している。
3. 名義上、非業務執行取締役が間接的にまたは受益者として保有していた株式を示し、その関連当事者が保有していた株式を含む。

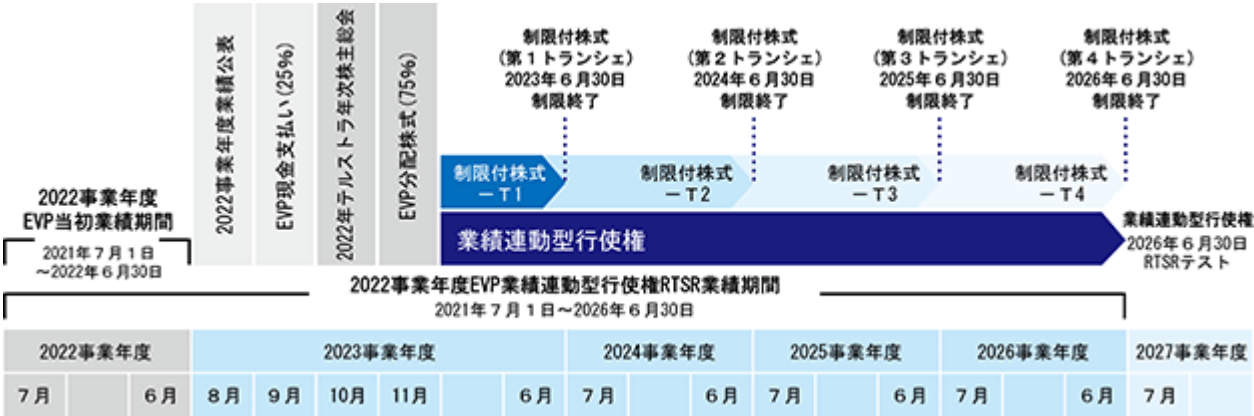
4.0 2022事業年度の見通し

4.1 2022事業年度の上級役員の報酬の枠組み

2022事業年度について、当社は、就任時もしくは新たな役職への昇進時または説明責任の大幅な増加による
以外に、上級役員の固定報酬の増加は見込んでおらず、また、EVPの報酬体系についても大幅な変更を行う予
定はない。

T22完了後の当社の戦略を検討するにあたり、当社の役員報酬の枠組みが、今後も当社の報酬方針および戦
略に沿ったものとなるよう確保していく。

2022事業年度についてのEVPの構成は以下のとおりである。



2022事業年度EVPの構成の詳細については、2022年報酬報告書に記載する予定である。

4.2 2022事業年度EVPの業績評価基準および目標

2022事業年度は、2021事業年度の転換点を通して、T22を完了させ、2023～2025事業年度に向けて力強い勢いをつけるという、財務面での成長の要となる年である。

当社は、株主が当社の報酬の目標および結果の妥当性を評価することができるよう、引き続き有意義な情報を提供していく考えである。これにより、株主に当社の報酬の枠組みおよび結果について高い透明性が提供される。取締役会は、当社の経営環境においては会社および株主のために生み出される価値について好調な経営業績を適切に評価し、報酬を与える必要性を株主が慎重に検討することが要求されるため、このような透明性は必要不可欠であると考えている。

下記の表は、2022事業年度EVPに適用される業績評価基準および目標を示している。これらの業績評価基準および目標は、CEOおよびその他の上級役員がT22戦略に対して引き続き成果を出せるように、また、金銭的報酬が上級役員の貢献、会社の業績および長期的な株主価値の創造に直接的に結びつくように、取締役会が選定した。

2022事業年度EVPの第1次業績評価基準は、テルストラ・エンタープライズ商品の商品ポートフォリオ簡素化の指標の廃止以外は、ほとんど変更されていない。この指標は、2021事業年度末までに現行のテルストラ・エンタープライズ商品数を半減させるというT22の目標を達成したことから廃止された。これまでこの指標に割り当てられていた加重はエピソードNPSに再配分され、これにより15%の加重へと修正された（これまでは10%）。戦略、顧客および変革の指標は、当社の製品およびサービスに対する顧客満足度の向上と密接に関連しているため、廃止された指標からエピソードNPSに加重を移すことで、当社の経営陣がサービスに対する経験価値とサービスの提供の継続的な改善に注力し続けることにつながると考えている。

2022事業年度EVPの第1次業績評価基準および目標を設定するにあたり、取締役会は、T22戦略に示された主な成果および注目すべき出来事、2022事業年度コーポレート・プランに示した計画財務結果ならびに2022事業年度ガイダンス（2021年8月12日に公表されたもの）を考慮した上で、妥協のない、十分に要求の高い基準および目標となるようにした。

2022事業年度EVPに適用される目標は、市場ガイダンスを構成しない。1年を通じたその後のガイダンスの調整（例えば、計画外の1回限りの出来事に関する調整）およびそれらの調整によるEVP結果への影響は、上級役員の業績が適切に結果に反映されるように、確立された原則に従い、これらの事象が発生する可能性のある事業年度中および事業年度末の両方で考慮される。取締役会が行う調整は、翌年の報酬報告書において株主に完全に開示される。また、取締役会は、テルストラのビジネス状況および優先事項を考慮した上で適切であると判断する場合は、自ら業績評価基準を修正することができる。

次の全ての評価基準は、下記のとおりT22戦略に直接的に結びついていることを前提に選定された。

2022事業年度EVP業績評価基準および目標								
業績評価基準		指標	加重	2021 事業年度 ベース ライン ^ハ	2022事業年度 [*]			選択理由
					閾値	目標値	最大値	
財務 加重 全体の 60%	収益合計	テルストラの社外収益（金融収益を除く。）	15.0%	23,108 百万豪ドル	市場ガイ ダンス [*] の 下限値ま たは下限 を上回る 値	市場ガイ ダンス [*] の 中央値程 度	市場ガイ ダンス [*] の 上限値ま たは上限 を上回る 値	<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・顧客維持および成長への継続した注力を保証する。 ・T22戦略の第1の柱に合致する。
	基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用（C2C）純額を控除したnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除く。	15.0%	6,765 百万豪ドル				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・利益および費用の適切な追及を保証する。 ・基礎的な会社の収益性の強力な指標である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	M&Aおよび周波数帯を除いたリース支払い後のフリー・キャッシュ・フロー	15.0%	3,903 百万豪ドル				<ul style="list-style-type: none"> ・財務成績の主要な指標である。 ・資本集約型の事業に適切であり、配当金を支払い、強固な資本基盤を維持する会社の能力を管理するために必須である。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。
	純営業費用の削減	非直接変動費の削減（対前年比）	15.0%	490 百万豪ドル	380 百万豪ドル	430 百万豪ドル	530 百万豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積極的な削減は競争の強まる市場における競争および堅調な財務成績の達成に不可欠である。 ・大幅かつ完全な費用削減は生産性向上および費用削減の目的に合致する。 ・T22戦略の第4の柱に合致する。

2022事業年度EVP業績評価基準および目標								
業績評価基準		指標	加重	2021 事業年度 ベース ライン [△]	2022事業年度 [*]			選択理由
					閾値	目標値	最大値	
戦略、顧客および変革 加重 全体の 40%	エピソードNPS	エピソードNPSの改善	15%	+ 32	+ 34	+ 36	+ 38	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣が顧客のサービス体験を継続的に改善させることに特に注力し、それにより顧客の集客および定着のいずれも促進することは、当社株主の利益にかなう。 顧客の不要な労力とペインポイントの原因を特定して除去することにより、経営の質の高さを向上させることに焦点を置いた全社的な改善プログラムを支える。 T22戦略の第1の柱に合致する。
	商品ポートフォリオの簡素化	固定およびポストペイド式の移動体サービスの現行プラン	5%	8.8百万	9.7百万	10百万	10.2百万	<ul style="list-style-type: none"> 商品およびサービスを簡素化することで、顧客が経験する簡便性、透明性および満足度を向上させ、かつ大幅な費用削減の達成が可能になる。 簡素化された20の接続プランに顧客を移行することで、顧客経験価値を向上させ、顧客にとってテルストラとの取引を簡潔かつ容易にし、将来的に顧客にデジタル化された体験を提供するための準備が整う。 T22戦略の第1の柱に合致する。
	デジタル・エンゲージメント	C&SBのデジタル販売のインタラクション	5%	39.3%	43%	45%	55%	<ul style="list-style-type: none"> 顧客とのデジタル・エンゲージメントを強化することで、費用削減に重点を置いた取り組みを後押ししつつ、顧客経験価値を向上させる。 デジタル販売チャネルを通じたデジタル販売のインタラクションおよびマス・マーケットの顧客のエンゲージメントの拡大は、引き続き重要な焦点であり、売上の3分の1強がデジタル販売チャネルを通じたものとなることを目標としている。 これを実現するために重要なことは、デジタル・チャネルを利用する顧客にとっての価値と使いやすさを最大化することである。 顧客に選択肢を提供し、サービス費用を削減し、利益率を向上させることを予定している。 これらの各指標は、T22戦略の第1の柱に合致する。
		TEのデジタルサービスのインタラクション	5%	n/a	38.5%	40%	45%	
	従業員の能力およびエンゲージメント	最重視される持続可能な従業員のエンゲージメント・スコア	10%	78	80	84	85	<ul style="list-style-type: none"> 従業員のエンゲージメントを重視する。 当社の意欲的な戦略を達成するために必要な、重要なリーダーおよび技術人材の双方を当社が確保することを後押しする。 T22戦略の第3の柱に合致する。

△ 2022事業年度の目標値について、ベースラインとは、上記2.2に概説された2021事業年度EVP業績結果を意味する。

* 市場ガイダンスとは、テルストラの2021年8月12日付ASX公表に記載されているとおり、2022事業年度のガイダンスを意味する。

5.0 用語

基本EVP結果	取締役会が、当初業績期間中のEVPに基づき第1次業績評価基準に対するテルストラの業績を評価し、結果が適切であることを確保するために必要と考える調整を行った上で決定した結果で、各上級役員の個別EVP結果を決定するためのインプットのの一つとして使用される。
現金受給権	EVPに関して制限付株式および業績連動型行使権が付与される前に、許容事由のために雇用を中止する上級管理職に対し、制限付株式および業績連動型行使権の代わりに付与される権利。現金受給権は、制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ時間制限および業績評価基準の対象となる。権利を確定した時点で、上級役員は、適用される制限期間または業績期間終了時のテルストラ株式の価値に相当する現金の支払いを受ける権利を得る。また、上級役員は、制限付株式の代わりに付与された現金受給権により、現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間の終了日までにテルストラ株式に対して支払われる配当金に相当する額を、テルストラが配当金を支払うのと同時期に受給する権利を得る。上級役員は、業績連動型行使権の代わりに付与された現金受給権により、現金受給権が確定した場合には、現金受給権の割当てから権利確定までに支払われる配当金に相当する額を、適用される業績期間の終了後に受給する権利を得る。
EBITDA	利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益
EVP	役員変動報酬制度
固定報酬またはFR	基本給に会社および個人の給与繰延退職年金給付を加えたもの。
FY	事業年度
個別EVP結果	各上級役員の業績、基本EVP結果、「目標値の」EVP報酬機会および取締役会の決定の枠組みに従ったその他の要因（特定された重大なリスク事象、その影響の重大性および問題に対する上級役員の説明責任等）を考慮して、EVPに基づき各上級役員が取得した個別の報酬。
当初業績期間	1年（2020年7月1日 - 2021年6月30日）
KMP	経営幹部
NBN取引	nbn coネットワークの敷設におけるテルストラの参加に関するnbn TM および政府との間の契約。これは、正式契約の全体的収益および当社の事業に対する純額ベースでの反復的なマイナスのNBNヘッドウィンドを含む。
NPS	ネット・プロモーター・スコアは、テルストラにおける顧客経験価値を測定するために使用する財務以外の業績評価基準。 エピソードNPSの業績評価基準は、顧客が実際にテルストラのサービスを体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づく指標。 テルストラのエピソードNPS全体の結果は、テルストラの事業セグメントからの調査結果を加重平均したものである（コンシューマー＆スモール・ビジネスが合わせて65%、テルストラ・エンタープライズが35%寄与）。
業績連動型行使権	一定の業績評価基準および継続雇用条件への適合を条件とした業績期間終了時における株式または、テルストラの裁量により、株式価値に相当する現金を受給する権利。
許容事由	EVPに基づく許容事由は、死亡、完全永久障害、特定疾患、業績または行動とは無関係の理由による企業主導の別離、解雇または退職である。EVPの業績連動型行使権および制限付株式にかかる条件に基づく許容事由には、相互別離も含まれる。
関連当事者	ある人物の関連当事者とは、以下の者を意味する。 ・当該人物の近い家族、および／または ・当該人物または近い家族が直接または間接的に支配力、共同支配力または著しい影響力を有している事業体

制限付株式	制限期間の対象となっているテルストラ株式。
制限期間	テルストラ株式が継続雇用条件の制約下にあり、取引できない期間。制限付株式は、上級役員がテルストラ有価証券取引規程に基づいて株式の取引ができる制限期間が終了した翌日に上級役員に譲渡される。
RTSR	相対的株主総利回り（RTSR）は、同一期間中に対照グループの他の会社が発行する普通株式のパフォーマンスと比較した、テルストラの普通株式のパフォーマンス（期間中に支払われた現金配当額およびその他の株主に対する給付を含む。）を測定する。
RTSR業績期間	2025年6月30日に終了する5年間の業績期間で、当該期間にわたり、2021事業年度EVPの業績連動型行使権のRTSR業績条件が測定される。
上級役員	CEOならびにテルストラおよびグループの事業を直接的または間接的に計画、指揮および管理する権限および責務を有するKMPであるグループ・エグゼクティブを指す。
基礎EBITDA	基礎EBITDAとは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益をいい、nbn接続費用（C2C）純額を差し引いたnbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額、1回限りのリストラクチャリング費用およびガイダンス調整を除く（2021事業年度に限り、基礎EBITDAは、移動体のリースに係る使用権資産の減価償却費も含む。）。

[前へ](#)

(3) 【監査の状況】

上記「第5 3 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」の項目3、4.1及び4.2を参照のこと。

また、アーンスト・アンド・ヤングは、2007年より当社の外部監査人を15年間つとめている。1999年から2006年までの間、オーストラリアの会計検査院長が当社の監査人であることが会社法に基づく法的要件であった。会計検査院長は、独立した外部監査業務の遂行を支援するための代理人にアーンスト・アンド・ヤングを任命した。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）
提出会社	7.583 （610.13百万円）	2.160 （173.79百万円）	8.076 （649.79百万円）	3.069 （246.93百万円）
連結子会社	2.587 （208.15百万円）	0.064 （5.15百万円）	2.545 （204.77百万円）	0.262 （21.08百万円）
計	10.170 （818.28百万円）	2.224 （178.94百万円）	10.621 （854.57百万円）	3.331 （268.01百万円）

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

下記「第6 1 財務書類」注記7.1参照。

監査報酬の決定方針

下記「第6 1 財務書類」注記7.1参照。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のテルストラ・コーポレーション・リミテッド(以下「テルストラ社」という。)およびその被支配会社(総称して「テルストラ・グループ」という。)の2021年および2020年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準(A-IFRS)に従って作成されたものである。テルストラ・グループおよびテルストラ社の採用した会計基準、会計処理および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準、会計処理および表示方法との間の相違点に関しては、「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

テルストラ・グループおよびテルストラ社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ)本書記載の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング(オーストラリアにおける独立監査人)の「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、同意書および別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

(ハ)本書記載の財務書類、取締役会の宣誓書および監査報告書の原文(英文)は、テルストラ社がオーストラリア証券取引所に提出したものと同一内容である。

(ニ)本書記載の財務書類の原文(英文)は豪ドルで表示されている。日本文中に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な数値について、2021年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1豪ドル=80.46円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。この換算は、単に便宜のためで、その金額が該当為替相場または他の為替相場での円を表したり、あるいは円換算されたものであったり、円換算し得るものと解釈されるわけではない。

(ホ)円換算額および「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

損益計算書

2021年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2021年		2020年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
収益					
売上高（金融収益を除く）	2.2	21,558	1,734,557	23,710	1,907,707
その他収益	2.2	1,574	126,644	2,451	197,207
		23,132	1,861,201	26,161	2,104,914
費用					
労務費		4,012	322,806	4,058	326,507
購入商品および購入サービス		8,318	669,266	9,107	732,749
金融資産に係る純減損損失		160	12,874	202	16,253
その他費用	2.3	2,980	239,771	3,584	288,369
		15,470	1,244,716	16,951	1,363,877
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失に対する持分	6.2	(24)	(1,931)	(305)	(24,540)
		15,494	1,246,647	17,256	1,388,418
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）		7,638	614,553	8,905	716,496
減価償却費および償却費	2.3	4,646	373,817	5,338	429,495
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）		2,992	240,736	3,567	287,001
金融収益	2.2	103	8,287	274	22,046
金融費用	2.3	654	52,621	1,045	84,081
純金融費用		551	44,333	771	62,035
税引前当期利益		2,441	196,403	2,796	224,966
法人所得税	2.4	539	43,368	957	77,000
当期利益		1,902	153,035	1,839	147,966
以下に帰属する当期利益：					
テルストラ社の株主		1,857	149,414	1,819	146,357
非支配株主持分		45	3,621	20	1,609
		1,902	153,035	1,839	147,966
1株当たり利益（1株当たり豪セント/円）		豪セント	円	豪セント	円
基本的	2.5	15.6	12.55	15.3	12.31
希薄化後	2.5	15.6	12.55	15.3	12.31

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

包括利益計算書

2021年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2021年		2020年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
以下に帰属する当期利益：					
テルストラ社の株主		1,857	149,414	1,819	146,357
非支配株主持分		45	3,621	20	1,609
		1,902	153,035	1,839	147,966
損益計算書に組替られない項目					
利益剰余金					
テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る年金数理差益 / (損)	5.3	60	4,828	(82)	(6,598)
確定給付年金制度に係る年金数理差 (益) / 損に対する法人所得税		(18)	(1,448)	25	2,012
資本性金融商品の公正価値積立金					
持分法適用投資のその他の包括利益に対する持分		292	23,494	16	1,287
持分法適用投資のその他の包括利益に対する持分に係る法人所得税		(77)	(6,195)	(2)	(161)
為替換算積立金					
非支配株主持分に帰属する在外営業活動体の換算差額		(1)	(80)	-	-
		256	20,598	(43)	(3,460)
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目					
為替換算積立金					
テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額		(95)	(7,644)	21	1,690
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金					
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	4.5	68	5,471	54	4,345
持分法適用投資のその他の包括利益に対する持分		3	241	(6)	(483)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	4.5	(20)	(1,609)	(16)	(1,287)
外貨ベース・スプレッド積立金					
外貨ベース・スプレッドの価値の変動		(54)	(4,345)	(6)	(483)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税		16	1,287	2	161
		(82)	(6,598)	49	3,943
その他の包括利益合計		174	14,000	6	483
当期包括利益合計		2,076	167,035	1,845	148,449
以下に帰属する当期包括利益合計：					
テルストラ社の株主		2,032	163,495	1,825	146,840
非支配株主持分		44	3,540	20	1,609

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

財政状態計算書

2021年6月30日現在

テルストラ・グループ	注記	6月30日現在			
		2021年		2020年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
流動資産					
現金および現金同等物	2.6	1,125	90,518	499	40,150
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.3	4,577	368,265	5,121	412,036
繰延契約コスト	3.6	113	9,092	82	6,598
棚卸資産	3.7	385	30,977	418	33,632
デリバティブ金融資産	4.4	624	50,207	147	11,828
未収税金	2.4	5	402	2	161
前払金		285	22,931	265	21,322
流動資産合計		7,114	572,392	6,534	525,726
非流動資産					
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3.3	1,168	93,977	1,428	114,897
繰延契約コスト	3.6	1,342	107,977	1,354	108,943
棚卸資産	3.7	21	1,690	28	2,253
投資 - 持分法適用	6.2	1,018	81,908	897	72,173
投資 - その他		15	1,207	21	1,690
有形固定資産	3.1	20,863	1,678,637	21,499	1,729,810
使用権資産	3.2	2,852	229,472	3,030	243,794
無形資産	3.1	7,131	573,760	7,412	596,370
デリバティブ金融資産	4.4	786	63,242	2,011	161,805
繰延税金資産	2.4	60	4,828	66	5,310
確定給付年金資産	5.3	155	12,471	123	9,897
非流動資産合計		35,411	2,849,169	37,869	3,046,940
資産合計		42,525	3,421,562	44,403	3,572,665
流動負債					
買掛債務およびその他支払債務	3.8	3,766	303,012	3,980	320,231
従業員給付引当金	5.1	682	54,874	727	58,494
その他引当金	7.2	87	7,000	124	9,977
リース負債	3.2	503	40,471	611	49,161
借入金	4.4	3,631	292,150	2,763	222,311
デリバティブ金融負債	4.4	26	2,092	54	4,345
未払税金	2.4	124	9,977	224	18,023
契約負債およびその他前受収益	3.4	1,605	129,138	1,611	129,621
流動負債合計		10,424	838,715	10,094	812,163
非流動負債					
その他支払債務	3.8	9	724	4	322
従業員給付引当金	5.1	150	12,069	127	10,218
その他引当金	7.2	126	10,138	143	11,506
リース負債	3.2	2,802	225,449	2,687	216,196
借入金	4.4	10,505	845,232	13,066	1,051,290
デリバティブ金融負債	4.4	331	26,632	320	25,747
繰延税金負債	2.4	1,580	127,127	1,605	129,138
確定給付債務	5.3	10	805	8	644
契約負債およびその他前受収益	3.4	1,313	105,644	1,202	96,713
非流動負債合計		16,826	1,353,820	19,162	1,541,775
負債合計		27,250	2,192,535	29,256	2,353,938
純資産		15,275	1,229,027	15,147	1,218,728
株主持分					
資本金	4.3	4,436	356,921	4,451	358,127
積立金	4.3	138	11,103	5	402
利益剰余金		10,014	805,726	10,017	805,968
テルストラ社の株主に帰属する株主持分		14,588	1,173,750	14,473	1,164,498
非支配株主持分		687	55,276	674	54,230
株主持分合計		15,275	1,229,027	15,147	1,218,728

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2021年		2020年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
顧客からの受取（物品およびサービス税(GST)を含む）		26,727	2,150,454	29,506	2,374,053
業者および従業員に対する支払（GSTを含む）		(18,901)	(1,520,774)	(21,895)	(1,761,672)
営業活動に係る政府補助金の受取額		167	13,437	153	12,310
営業から生じた現金純額		7,993	643,117	7,764	624,691
法人所得税の支払額	2.4	(762)	(61,311)	(754)	(60,667)
営業活動により得られた現金純額	2.6	7,231	581,806	7,010	564,025
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		(2,079)	(167,276)	(2,341)	(188,357)
無形資産の取得による支出		(1,061)	(85,368)	(1,101)	(88,586)
資本的支出（投資前）		(3,140)	(252,644)	(3,442)	(276,943)
被支配会社株式の取得（取得現金控除後）		(26)	(2,092)	-	-
持分法適用会社に対する持分の取得		(30)	(2,414)	(33)	(2,655)
その他の投資の取得		(152)	(12,230)	(122)	(9,816)
資本的支出合計（投資を含む）		(3,348)	(269,380)	(3,597)	(289,415)
有形固定資産の売却による収入		154	12,391	258	20,759
セール・アンド・リースバックによる収入		291	23,414	18	1,448
事業および被支配会社株式の売却による収入（処分現金控除後）		218	17,540	58	4,667
持分法適用会社およびその他の投資の売却による収入		147	11,828	15	1,207
持分法適用会社からの受取配当金		20	1,609	83	6,678
ファイナンス・リース債権の回収による収入		120	9,655	135	10,862
投資活動に係る政府補助金の受取額		36	2,897	28	2,253
利息の受取額		18	1,448	26	2,092
投資活動により使用された現金純額		(2,344)	(188,598)	(2,976)	(239,449)
投資活動によるキャッシュ・フローを控除した 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,887	393,208	4,034	324,576
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		2,308	185,702	5,476	440,599
借入金の返済による支出		(3,260)	(262,300)	(6,562)	(527,979)
リース負債の返済による支出		(706)	(56,805)	(993)	(79,897)
従業員持株制度のための株式の購入による支出		(39)	(3,138)	(22)	(1,770)
金融費用の支払額		(613)	(49,322)	(812)	(65,334)
非支配株主持分への配当金支払額		(35)	(2,816)	(23)	(1,851)
テルストラ社の株主への配当金の支払額	4.2	(1,902)	(153,035)	(1,903)	(153,115)
被支配信託受益証券の売却による収入		-	-	698	56,161
その他		11	885	3	241
財務活動により使用された現金純額		(4,236)	(340,829)	(4,138)	(332,943)
現金および現金同等物の正味増加／（減少）額		651	52,379	(104)	(8,368)
現金および現金同等物期首残高		499	40,150	604	48,598
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		(25)	(2,012)	(1)	(80)
現金および現金同等物期末残高	2.6	1,125	90,518	499	40,150

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2021年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在残高		4,447	(58)	10,158	14,547	(19)	14,528
当期利益		-	-	1,819	1,819	20	1,839
その他の包括利益		-	63	(57)	6	-	6
当期包括利益合計		-	63	1,762	1,825	20	1,845
配当金		-	-	(1,903)	(1,903)	(26)	(1,929)
被支配信託受益証券の売却により生じた非 支配株主持分		-	-	-	-	698	698
非支配株主との取引		-	-	-	-	1	1
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		3	-	-	3	-	3
従業員持株制度のための株式の購入		(22)	-	-	(22)	-	(22)
株式報酬		23	-	-	23	-	23
2020年6月30日現在残高		4,451	5	10,017	14,473	674	15,147
当期利益		-	-	1,857	1,857	45	1,902
その他の包括利益		-	133	42	175	(1)	174
当期包括利益合計		-	133	1,899	2,032	44	2,076
配当金		-	-	(1,902)	(1,902)	(35)	(1,937)
非支配株主との取引		-	-	-	-	4	4
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		7	-	-	7	-	7
従業員持株制度のための株式の購入	4.3	(39)	-	-	(39)	-	(39)
株式報酬		17	-	-	17	-	17
2021年6月30日現在残高		4,436	138	10,014	14,588	687	15,275

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2021年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	注記	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月1日現在残高		357,806	(4,667)	817,313	1,170,452	(1,529)	1,168,923
当期利益		-	-	146,357	146,357	1,609	147,966
その他の包括利益		-	5,069	(4,586)	483	-	483
当期包括利益合計		-	5,069	141,771	146,840	1,609	148,449
配当金		-	-	(153,115)	(153,115)	(2,092)	(155,207)
被支配信託受益証券の売却により生じた非 支配株主持分		-	-	-	-	56,161	56,161
非支配株主との取引		-	-	-	-	80	80
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		241	-	-	241	-	241
従業員持株制度のための株式の購入		(1,770)	-	-	(1,770)	-	(1,770)
株式報酬		1,851	-	-	1,851	-	1,851
2020年6月30日現在残高		358,127	402	805,968	1,164,498	54,230	1,218,728
当期利益		-	-	149,414	149,414	3,621	153,035
その他の包括利益		-	10,701	3,379	14,081	(80)	14,000
当期包括利益合計		-	10,701	152,794	163,495	3,540	167,035
配当金		-	-	(153,035)	(153,035)	(2,816)	(155,851)
非支配株主との取引		-	-	-	-	322	322
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額		563	-	-	563	-	563
従業員持株制度のための株式の購入	4.3	(3,138)	-	-	(3,138)	-	(3,138)
株式報酬		1,368	-	-	1,368	-	1,368
2021年6月30日現在残高		356,921	11,103	805,726	1,173,750	55,276	1,229,027

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

財務書類注記

1. 作成の基本方針

本セクションでは、当社グループの財務書類作成の基本方針を説明し、会計方針の変更について記載し、主要な会計上の見積りおよび判断の要約を提供している。

1.1 財務書類作成の基本方針

当財務書類は、2001年オーストラリア会社法、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準委員会（以下「AASB」という。）のその他の解釈指針に従って営利目的企業として作成された一般目的の財務書類である。当財務書類はまた、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針にも準拠している。

当財務書類はオーストラリアドル（豪ドル）で表示され、特に記載がない限り、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の企業（財務書類および取締役会報告書における端数の取扱いに関する）通達2016/191号に従ったオプションに基づき、全ての金額は百万豪ドル未満を四捨五入している。テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社の機能通貨は、豪ドルであるが、オーストラリア外の一部の被支配会社の機能通貨は、豪ドルではない。これらの会社の経営成績は、注記1.3.1の会計方針に従って、豪ドル建に換算されている。

当財務書類は、公正価値により計上されている一部のカテゴリーの金融商品を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。

比較情報は必要に応じて、当期の開示および表示との比較可能性を確保するため組替えられている。

1.2 損益計算書上使用されている用語

EBITDAは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益を表している。EBITは、EBITDAに類似する指標であるが、減価償却費および償却費を控除したものである。

当社グループでは、EBITDAは広く認められている主要な業績指標として有用であると考えている。

1.3 連結原則

当社グループの財務書類は、テルストラ社およびその被支配会社全体の事業年度末における連結の資産および負債と、事業年度における連結損益および連結キャッシュ・フローを含むものである。

当社グループが、事業体への関与により変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体の活動を指示するパワーを通じてこれらのリターンに影響する能力を有する場合に、当該事業体は被支配会社とみなされる。当社グループは、被支配会社に関して、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの経営成績を連結する。

グループ内の取引および残高が及ぼす影響は連結財務書類から消去されている。

被支配会社の非支配株主持分に帰属する損益および持分は、当社グループの損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書および株主持分変動計算書上、別途開示されている。

被支配会社の財務書類は、一貫性のある会計方針を適用して、テルストラ社と同一の報告期間で作成される。

1.3.1 機能通貨が豪ドル以外の在外営業活動体の財務書類の換算

当該在外営業活動体の財務書類は、以下の方法により豪ドル（当社グループの表示通貨）に換算される。

外貨額	為替レート
資産および負債（のれんおよび連結時に生じる公正価値調整を含む）	報告日のレート
株主持分項目	当初の投資実行日のレート
損益計算書	平均レート（または重要な識別可能な取引の場合は取引日のレート）

在外営業活動体の財務書類の換算により生じる為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

1.4 主要な会計上の見積りおよび判断

財務報告書の作成において、経営者は見積りおよび判断が求められる。

1.4.1 COVID-19パンデミック

COVID-19パンデミックによる財務的影響は、当社グループの2021事業年度の経営成績に反映されており、2021年6月30日現在の当社グループの財政状態において考慮されている。継続的な影響が識別されている、または合理的に予想できる範囲で、当社グループは、以下の注記において特定の開示を行っている。

- ・注記3.1：ユビキタス電気通信ネットワークのテストにおける減損の兆候に関する経営者の判断
- ・注記3.3：金融資産の予想信用損失の測定に関する経営者の判断
- ・注記4.5.5：ヘッジ会計

テルストラは、我々の短期資金需要に対応し、かつ予期せぬ事象による経済環境の悪化に対処するためのアクセス可能な流動性資金を引き続き確保している。

1.4.2 主要な経営者の判断の概要

使用された会計方針および重要な経営者の判断や見積り、ならびにそれらの変更は、関連する注記に記載されている。主要な会計上の見積りおよび判断は、以下の注記に含まれている。

主要な会計上の見積りおよび判断	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
量販契約に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F18
独立販売価格の決定	2.2	F19
破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F20
顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響	2.2	F21
nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	2.2	F21
未払法人税の見積り	2.4	F26
未認識の繰延税金資産	2.4	F27
開発費の資産計上	3.1	F31
有形固定資産および無形資産の耐用年数および残存価額	3.1	F32
ユビキタス電気通信ネットワークの減損評価	3.1	F33
のれんの減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	3.1	F34
リース期間の決定	3.2	F36
不動産リースの追加借入利率の決定	3.2	F38
予想信用損失の見積り	3.3	F42
繰延契約コストの償却期間	3.6	F45
長期勤続休暇引当金	5.1	F65
確定給付制度	5.3	F70
テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドに対する重要な影響力	6.2	F76
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーの共同支配	6.2	F76
持分法適用投資の減損	6.2	F77

1.5 その他の会計方針

該当する会計方針は、財務書類のそれぞれの注記に記載されている。会計方針の変更、将来の報告期間に適用される会計基準の影響、当財務書類の他の部分で開示されていないその他の会計方針は、以下に詳述されている。

1.5.1 会計方針の変更

複数の新会計基準または修正会計基準が当報告期間中に強制適用となった。当報告期間において適用された会計基準および修正で、当社グループの会計方針に重要な影響を及ぼすものはなかった。

1.5.2 将来の報告期間に適用される新会計基準

公表済であるが未発効の基準、解釈または修正については早期適用しておらず、当社グループでは、それらの適用時に当社グループの経営成績に重要な影響はないものと予想している。

AASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革 - フェーズ2」が2020年9月に公表され、テルストラには2021年7月1日に適用される。これらの修正は、金融資産および負債の契約上のキャッシュ・フローの決定の基礎における変更を会計処理する場合の実務上の簡便法について定め実効金利の調整を認めており、また金利指標改革によってヘッジ関係が終了されることへの実務的な簡便法を提供している。当社グループは、この基準による重大な影響はないと予想している。

1.5.3 外貨建取引および残高

外貨建取引は取引日の直物為替レートで関連する機能通貨に換算される。報告日現在における外貨建受取債権または支払債務は報告日の市場為替レートで関連する機能通貨に換算される。発生した換算差損益は損益計算書に計上される。

公正価値で測定されている外貨建の非貨幣性項目（トレーディング目的保有ではない一部の資本性金融商品など）は、公正価値が算定される日の為替レートを用いて換算される。換算により生じる差額は、当該非貨幣性項目の公正価値の変動が認識される際に公正価値に係る損益の一部として計上される。

2. 当社グループの業績

本セクションでは、当社グループの経営成績、当社グループの内部管理体制と同一の基準で報告されているセグメントの業績、および当期の1株当たり利益を説明する。また、収益内訳、特定の収益および費用項目についての詳細、課税情報ならびに当期利益から営業活動により得られた現金純額への調整が記載されている。

2.1 セグメントおよび収益内訳

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で当社グループの事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する機能を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

収益は、財およびサービスの移転時期、主要製品ならびに市場が存在する地域に基づきカテゴリー別およびセグメント別に表示されている。

2.1.1 事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前事業年度末以降に発生した組織変更を反映するものである。

2021事業年度において事業セグメントに変更はなかった。ただし、簡素化と、当社グループの市場開拓方法およびT22戦略との整合性向上のために、当社グループは、製品の管理および報告方法を変更した。当社グループは、同一条件による開示を行うため比較期間を修正再表示している。

当社グループのセグメント損益における「その他全て」のカテゴリーには、事業セグメントとして適格ではない機能および個別に報告するほど重要ではない事業セグメントが含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー& スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、メディアおよびデジタル・コンテンツ）の前払い方式と後払い方式での提供 ・コール・センター、テルストラ・ショップおよびテルストラの販売代理店ネットワークの運営
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国内外の政府機関および大規模企業に対する、電気通信サービス、先端技術ソリューション、ネットワーク容量および管理、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューション、インテグレートド・サービスならびに監視サービスの提供 ・ネットワーク&ITおよびテルストラ・インフラ・コと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理
ネットワーク& IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループのネットワーク・プラットフォームおよびデータの信頼性およびセキュリティを高い水準で維持することによる、他のセグメントおよびそれらの収益創出事業の支援 ・顧客のデジタル・エクスペリエンスを支える当社グループのデジタル・プラットフォームの構築および管理 ・グループ内の全域で共通するソフトウェアの構築および管理
テルストラ・ インフラ・コ	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信事業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークによる電気通信製品およびサービスの提供 ・データセンター、交換機、電柱、ダクト、ピットおよび配管、ファイバー・ネットワークならびにモバイル用中継タワーを含む、ネットワークを支える固定パッシブ・ネットワーク・インフラの運用 ・テルストラの他の機能およびホールセール顧客に対する、テルストラ・インフラ・コの資産の管理責任の範囲に含まれるネットワーク・インフラへの接続サービスの提供 ・nbn coへの、インフラ・サービス契約および契約に基づく当社グループのインフラ構成要素の一部およびネットワーク・サービスの一部に対する長期接続サービスの提供 ・ファイバー、交換機およびその他のインフラに関する設計および構築

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。

主にテルストラ・インフラ・コのセグメント損益に関連する一部の例外を除いて、EBITDAに対する貢献額からはセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。テルストラ・インフラ・コは、単独セグメントとして管理されており、他の機能との取引を含めて表示している（以下の表に詳述される項目を除く）。しかし他の機能はテルストラ・インフラ・コとの取引を各自のセグメント損益に反映していない。セグメント間取引はグループレベルで消去されている。

EBITDAに対する貢献額は、EBITDA報告額とは異なる。特に、セグメント損益には、バック・ツー・バック契約によりTC&SBの顧客にサブリースしている携帯端末のリース（テルストラが借手）から生じる使用権資産の減価償却費が含まれている。当社グループは、これらのリースの性質を考慮し、当社グループの業績に透明な概観を与えるために、管理会計上、携帯端末の使用権資産の減価償却費を営業費用として処理している。

以下の表は、セグメント間取引の要約を示したものであり、セグメント間取引の影響は個々のセグメント・レベルでは消去されておらず、セグメントの経営成績がグループ内でどのように報告されるかをさらに詳しく説明したものである。

取引の性質	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	テルストラ・インフラ・コ
収益として表示されているテルストラ・インフラ・コのネットワーク・インフラの使用に係る内部の接続料金（請求において独立企業間取引と同様の条件を反映するために、当社グループ内外で観察可能な様々なインプットに基づいて決定される）	テルストラ・インフラ・コが接続料金を稼得する相手先セグメントのEBITDAに対する貢献額には、当該接続料金は含まれない		該当なし	該当なし	収益およびEBITDAに対する貢献額には、その他セグメントとの取引による接続料金が含まれる（テルストラ・グループレベルでは消去される）
ディーラーを通じてTEの顧客に販売した携帯端末に関連する収益および原価	EBITDAに対する貢献額には、当該取引が含まれる。これは、TC&SBが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。	EBITDAに対する貢献額には、当該取引は含まれない。ただし、TEの顧客に販売したモバイル通信サービスから生じる継続的な収益は含まれる。	該当なし	該当なし	該当なし
外部顧客に対する売上高および外部費用として開示されている国際接続に係るグループ会社間取引	EBITDAに対する貢献額には、TEから再請求されるセグメント間費用が含まれる	EBITDAに対する貢献額には、セグメント間売上高（TC&SBおよびテルストラ・インフラ・コから稼得）および費用（テルストラ・インフラ・コからの再請求）が含まれる	該当なし	グループ会社間取引の消去	EBITDAに対する貢献額には、セグメント間売上高（TEから稼得）および費用（TEからの再請求）が含まれる

nbn接続停止に係る手数料 による収益および関連する 費用	EBITDAに対する貢献額には、当該 取引は含まれない	該当なし	EBITDAに対 する貢献額 には、当該 取引が含ま れる	EBITDAに対する貢献 額には、当該取引は 含まれない
テルストラ・インフラ・コ の資産に関連した一部の運 用保守費用および関連サ ポート機能の費用（人事や IT等）（共通の運用保守費 は使用方法に基づき配分さ れ、関連サポート機能の費 用は要因を基礎とした配分 方法を用いて配分される）	該当なし	該当なし	EBITDAに対する貢献額 には、当該費用のう ち、N&ITセグメントお よび「その他全て」の カテゴリーから発生す るが、テルストラ・イ ンフラ・コの資産に関 連するものが含まれる	EBITDAに対する貢献 額には、当該費用の うち、N&ITセグメン トおよび「その他 全て」のカテゴリー から発生するが、テ ルストラ・インフ ラ・コの資産に関連 するものが含まれる （テルストラ・グ ループレベルでは消 去される）
全てのセグメントに係る ネットワーク・サービス提 供費用（当社グループのイ ンフラに対する接続サービ スをnbn coに提供すること に伴う費用が含まれる）	EBITDAに対する貢献額には、TC& SBおよびTEの顧客に係るネット ワーク・サービス提供費用は含ま れない		EBITDAに対する貢献額 には、TC&SB、TEおよ びテルストラ・インフ ラ・コの顧客に関連す るネットワーク・サー ビス提供費用が含まれ る	EBITDAに対する貢献 額には、テルスト ラ・インフラ・コの 顧客に係るネット ワーク・サービス提 供費用は含まれない
全てのセグメントに係る国 内の販売促進費および広告 宣伝費	EBITDAに対す る貢 献 額 に は、テルスト ラ社に係る当 該費用が含ま れる	EBITDAに対する貢献額には、当該費用は含まれない		
全てのセグメントに係る国 内の人員整理費用および事 業再編費用	EBITDAに対する貢献額には、当該費用は含まれ ない		EBITDAに対 する貢献額 には、テル ストラ社に 係る当該費 用が含まれ る	EBITDAに対する貢献 額には、当該費用は 含まれない

2.1.2 セグメント損益および収益内訳

表Aは、セグメント損益ならびにEBITDAに対する貢献額からテルストラ・グループのEBITDA、EBITおよび税引前当期利益への調整についての詳細を示している。また、財またはサービスの性質および移転時期に基づく収益内訳も示している。

表A	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	小計	テルストラ・インフラ・コ	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2021年6月30日終了事業年度								
サービスの提供	9,774	6,194	-	9	15,977	2,260	-	18,237
商品の販売	2,020	646	-	28	2,694	2	-	2,696
顧客との契約から生じる その他収益	17	44	-	4	65	-	-	65
顧客との契約から生じる収益	11,811	6,884	-	41	18,736	2,262	-	20,998
その他の収入源から生じる収益	288	62	1	4	355	205	-	560
外部顧客に対する売上高	12,099	6,946	1	45	19,091	2,467	-	21,558
その他セグメントがテルストラ・ インフラ・コに接続することから 発生する接続収益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,203	(1,203)	-
外部顧客およびテルストラ・ インフラ・コに対する売上高 合計	12,099	6,946	1	45	19,091	3,670	(1,203)	21,558
その他収益	243	39	32	1,185	1,499	75	-	1,574
収益合計	12,342	6,985	33	1,230	20,590	3,745	(1,203)	23,132
持分法適用会社の純損失 に対する持分	-	(1)	-	(23)	(24)	-	-	(24)
EBITDAに対する貢献額	4,818	2,921	(1,360)	(679)	5,700	2,664	(920)	7,444
携帯端末の使用権資産の減価償却費								194
テルストラ・グループのEBITDA								7,638
減価償却費および償却費								(4,646)
テルストラ・グループのEBIT								2,992
純金融費用								(551)
テルストラ・グループの 税引前当期利益								2,441

表A（続き）	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	小計	テルストラ・インフラ・コ	消去	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年6月30日終了事業年度								
サービスの提供	10,135	6,824	-	(106)	16,853	2,573	-	19,426
商品の販売	2,605	660	-	5	3,270	3	-	3,273
顧客との契約から生じる その他収益	6	37	-	3	46	-	-	46
顧客との契約から生じる収益	12,746	7,521	-	(98)	20,169	2,576	-	22,745
その他の収入源から生じる収益	576	166	3	8	753	212	-	965
外部顧客に対する売上高	13,322	7,687	3	(90)	20,922	2,788	-	23,710
その他セグメントがテルストラ・ インフラ・コに接続することから 発生する接続収益	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,690	(1,690)	-
外部顧客およびテルストラ・ インフラ・コに対する売上高 合計	13,322	7,687	3	(90)	20,922	4,478	(1,690)	23,710
その他収益	152	56	27	2,030	2,265	186	-	2,451
収益合計	13,474	7,743	30	1,940	23,187	4,664	(1,690)	26,161
持分法適用会社の純利益/（損失） に対する持分	-	3	-	(308)	(305)	-	-	(305)
EBITDAに対する貢献額	4,888	3,274	(1,619)	(153)	6,390	2,758	(737)	8,411
携帯端末の使用権資産の減価償却費								494
テルストラ・グループのEBITDA								8,905
減価償却費および償却費								(5,338)
テルストラ・グループのEBIT								3,567
純金融費用								(771)
テルストラ・グループの 税引前当期利益								2,796

当社グループでは、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点で顧客との契約から生じる収益を認識する。サービスの提供による収益は一定期間にわたり認識され、商品の販売による収益は一時点において認識される。顧客との契約から生じるその他収益には、ライセンス収益（一時点において、または一定期間にわたり認識）と代理業務収益（一定期間にわたり認識）が含まれる。当社グループの顧客との契約の詳細については、注記2.2.1を参照のこと。

以下のセグメント間取引の影響は、セグメントのEBITDAに対する貢献額から除外されていない。

- ・TEセグメントの外部顧客に対する売上高には、セグメント間売上高219百万豪ドル（2020年：292百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTC&SBおよびテルストラ・インフラ・コの両セグメントの外部費用として処理されており、「その他全て」のカテゴリーで消去されている。
- ・TEセグメントのEBITDAに対する貢献額には、セグメント間費用7百万豪ドル（2020年：11百万豪ドル）が反映されている。当該金額はテルストラ・インフラ・コの外部売上高として処理されており「その他全て」のカテゴリーで消去されている。

2021事業年度において、当社グループは、プロジェクト・サンシャイン ・ピーティワイ・リミテッド（センシス）に対する投資の売却により、34百万豪ドルの減損損失控除後の利益 1 百万豪ドルを「その他全て」のカテゴリーに認識した。詳細については注記6.1.3を参照のこと。

2020事業年度において、当社グループは、「その他全て」のカテゴリーに、持分法適用による純損失308百万豪ドルを認識しており、これにはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資の減損損失も含まれている。

表 B は、以下の内訳を示したものである。

- ・主要製品別の外部顧客に対する売上高およびその他収益を含む収益合計
- ・市場地域別の外部顧客に対する売上高

表B テルストラ・グループ	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	テルストラ・ インフラ・コ	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	2021年6月30日終了事業年度					
主要製品別の収益合計						
モバイル	7,509	1,513	-	13	275	9,310
顧客との契約から生じる収益	7,277	1,509	-	13	275	9,074
その他の収入源から生じる収益	232	4	-	-	-	236
固定 - C&SB	4,736	-	-	-	-	4,736
顧客との契約から生じる収益	4,500	-	-	-	-	4,500
その他の収入源から生じる収益	56	-	-	-	-	56
その他収益	180	-	-	-	-	180
固定 - エンタープライズ	-	3,724	-	-	-	3,724
顧客との契約から生じる収益	-	3,682	-	-	-	3,682
その他の収入源から生じる収益	-	42	-	-	-	42
固定 - ホールセール	-	-	-	-	1,356	1,356
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	-	1,076	1,076
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	205	205
その他収益	-	-	-	-	75	75
グローバル	-	1,715	-	(219)	-	1,496
顧客との契約から生じる収益	-	1,691	-	(219)	-	1,472
その他の収入源から生じる収益	-	15	-	-	-	15
その他収益	-	9	-	-	-	9
継続的に締結されるnbn正式契約	-	-	-	9	899	908
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	9	899	908
単発のnbn正式契約および接続料	34	-	-	1,016	-	1,050
顧客との契約から生じる収益	34	-	-	-	-	34
その他収益	-	-	-	1,016	-	1,016
その他の製品およびサービス	63	33	33	411	12	552
顧客との契約から生じる収益	-	2	-	238	12	252
その他の収入源から生じる収益	-	1	1	4	-	6
その他収益	63	30	32	169	-	294
顧客との契約から生じる収益合計	11,811	6,884	-	41	2,262	20,998
その他の収入源から生じる収益合計	288	62	1	4	205	560
その他収益合計	243	39	32	1,185	75	1,574
	12,342	6,985	33	1,230	2,542	23,132
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	12,099	5,470	1	265	2,467	20,302
顧客との契約から生じる収益	11,811	5,423	-	261	2,262	19,757
その他の収入源から生じる収益	288	47	1	4	205	545
海外顧客	-	1,476	-	(220)	-	1,256
顧客との契約から生じる収益	-	1,461	-	(220)	-	1,241
その他の収入源から生じる収益	-	15	-	-	-	15
	12,099	6,946	1	45	2,467	21,558

表B（続き） テルストラ・グループ	TC&SB	TE	N&IT	その他全て	テルストラ・ インフラ・コ	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	2020年6月30日終了事業年度					
主要製品別の収益合計						
モバイル	8,330	1,593	-	(23)	230	10,130
顧客との契約から生じる収益	7,808	1,587	-	(23)	230	9,602
その他の収入源から生じる収益	522	6	-	-	-	528
固定 - C&SB	5,083	-	-	-	-	5,083
顧客との契約から生じる収益	4,879	-	-	-	-	4,879
その他の収入源から生じる収益	54	-	-	-	-	54
その他収益	150	-	-	-	-	150
固定 - エンタープライズ	-	4,106	-	-	-	4,106
顧客との契約から生じる収益	-	3,977	-	-	-	3,977
その他の収入源から生じる収益	-	129	-	-	-	129
固定 - ホールセール	-	-	-	-	1,872	1,872
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	-	1,476	1,476
その他の収入源から生じる収益	-	-	-	-	212	212
その他収益	-	-	-	-	184	184
グローバル	-	2,017	-	(292)	-	1,725
顧客との契約から生じる収益	-	1,967	-	(292)	-	1,675
その他の収入源から生じる収益	-	31	-	-	-	31
その他収益	-	19	-	-	-	19
継続的に締結されるnbn正式契約	-	-	-	9	865	874
顧客との契約から生じる収益	-	-	-	9	865	874
単発のnbn正式契約および接続料	65	-	-	1,939	-	2,004
顧客との契約から生じる収益	65	-	-	-	-	65
その他収益	-	-	-	1,939	-	1,939
その他の製品およびサービス	(4)	27	30	307	7	367
顧客との契約から生じる収益	(6)	(10)	-	208	5	197
その他の収入源から生じる収益	-	-	3	8	-	11
その他収益	2	37	27	91	2	159
顧客との契約から生じる収益合計	12,746	7,521	-	(98)	2,576	22,745
その他の収入源から生じる収益合計	576	166	3	8	212	965
その他収益合計	152	56	27	2,030	186	2,451
	13,474	7,743	30	1,940	2,974	26,161
市場地域別の外部顧客に対する売上高合計						
オーストラリア国内の顧客	13,322	5,958	3	205	2,788	22,276
顧客との契約から生じる収益	12,746	5,800	-	197	2,576	21,319
その他の収入源から生じる収益	576	158	3	8	212	957
海外顧客	-	1,729	-	(295)	-	1,434
顧客との契約から生じる収益	-	1,721	-	(295)	-	1,426
その他の収入源から生じる収益	-	8	-	-	-	8
	13,322	7,687	3	(90)	2,788	23,710

その他の製品およびサービスから生じる収益には、雑収益およびテルストラ・ヘルスにより稼得される収益が含まれる。その他収益の詳細については、注記2.2を参照のこと。

「その他全て」のカテゴリーには、注記2.1.2の表Aの下に記載されているセグメント間取引の消去が含まれている。その他のマイナスの収益の金額は、全社レベルでの一定の調整に関連するものであった。

市場地域別の非流動資産に関する情報は、表Cに示すとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非流動資産の帳簿価額		
所在地がオーストラリア国内	30,128	30,918
所在地がオーストラリア以外の国	1,736	1,920
	31,864	32,838

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

当社グループのセグメント非流動資産の帳簿価額は、金融資産、棚卸資産、確定給付年金資産、繰延契約コストおよび繰延税金資産を含んでいない。

2.2 収益

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
顧客との契約から生じる収益	20,998	22,745
その他の収入源から生じる収益	560	965
売上高合計（金融収益を除く）	21,558	23,710
その他収益		
有形固定資産および無形資産売却益（純額）	66	402
事業および投資売却益（純額）	107	13
セール・アンド・リースバック取引による純利益	102	4
nbn接続停止に係る手数料	1,022	1,721
政府補助金	216	189
為替換算差益（純額）	13	22
その他雑収益	48	100
	1,574	2,451
収益合計（金融収益を除く）	23,132	26,161
金融収益		
金融収益（ファイナンス・リースからの収益を除く）	93	261
ファイナンス・リースからの金融収益（テルストラが貸手）	10	13
	103	274
収益合計	23,235	26,435

顧客との契約から生じる収益に関する、財およびサービスの性質および移転の時期に基づく内訳、ならびに主要製品別および市場地域別の内訳については、それぞれ注記2.1.2の表Aおよび表Bに示すとおりである。

その他の収入源から生じる収益には、当社グループのリース契約（詳細は注記3.2.2を参照）による収益およびネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための顧客による拠出（取引相手が同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入しない場合）による収益が含まれる。

事業および投資売却益（純額）には、テルストラのペロシティ事業の売却による利益60百万豪ドルおよびイーコマース・プラットフォームの資産および負債の売却益45百万豪ドルが含まれる。詳細については注記6.1.3を参照のこと。

セール・アンド・リースバック取引による純利益は、主に当社グループの交換機用不動産のセール・アンド・リースバック取引から生じたものである。詳細については注記3.2.1を参照のこと。

nbn coとの加入者契約に基づき稼得したnbn接続停止に係る手数料は、当社グループの通常の事業活動とは関係がないため、その他収益として認識される。当社グループは、当該契約に基づく当社グループの契約上の義務を履行した時点で当該収益を認識する。

政府補助金には、テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約、連邦政府のモバイル通信ブラックスポット・プログラムおよび個別に重要性に乏しいその他の政府補助金からの収益が含まれている。これらの補助金に付随した未履行条件およびその他の偶発事象はない。

2.2.1 顧客との契約

当社グループは外部顧客との契約から収益を生み出しており、契約は様式（標準または特約）、期間（一時的、短期または長期）および顧客セグメント（消費者、中小企業、政府機関および大企業）において多岐にわたるものである。主要な契約は以下のとおりである。

- ・消費者向けリテール契約（前払い方式と後払い方式による量販モバイル通信、固定通信およびメディア・プラン）
- ・中小企業向けリテール契約（量販および既製品としてのテクノロジー・ソリューション）
- ・大企業および政府機関向けリテール契約（電気通信、標準契約または特約のテクノロジー・ソリューションおよびその管理）
- ・ネットワーク容量契約（主に破棄できない使用权（IRU））
- ・電気通信サービスのホールセール契約
- ・nbn正式契約および関連契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守に係る契約（主にnbn coと）

顧客との契約の性質および種類の詳細は、以下に記載のとおりである。

当社グループは幅広い財およびサービスの販売を行っており、これらの財およびサービスは、当社グループから直接または第三者により提供されている。当社グループは通常、顧客との契約については代理人ではなく、本人として締結している。

(a) テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス（TC&SB）契約

当社グループは、量販の顧客に対して前払い方式と後払い方式によるサービスを提供している。量販の顧客の契約は均一な性質を有しており、当社グループから直接またはディーラー・チャンネルを通じて販売されている。当社グループの量販契約は、多くの場合、財とサービスを束で販売しており、これにはハードウェア等の製品、音声、テキストおよびデータサービス、メディア・コンテンツ等が含まれる。財またはサービスを無料または値引価格で追加購入できるオプション（すなわち、重要な権利）を含むものもある。

当社グループは現在、固定およびモバイルの量販の顧客に対して、ノーロックイン（月次）サービスプランを提供している。この取決めでは、顧客はノーロックイン・サービスプランと共に、ハードウェアを即時払いまたは返済プランにて購入することができる。顧客がノーロックイン・サービスプランの更新を中止した場合、ハードウェアの未払残高は直ちに支払われることになる。

2019年6月まで、当社グループは期間固定の後払い方式のプラン（顧客が契約を早期解約した場合、早期解約金が課せられる）を提供していた。これらの契約の大半は期間が24ヶ月であったが、一部の小規模事業者向け契約の期間はこれより長期間であった。これらの旧契約はすでに販売されていないが、当社グループは顧客が現在販売中のプランへ移行するまで、これらの契約から生じる収益を継続して計上する。

当社グループが直接行う、または当社グループの代理人として行動するディーラーを通じた、携帯端末とサービスのバンドルプランの販売に係る値引額は、相対的な独立販売価格に基づき携帯端末とサービスに配分される。顧客に対して独自の携帯端末販売も行っているディーラーを通じて当社グループのサービスのバンドルプランが販売される場合、値引額全額がサービスに配分される。

通常、当社グループは、束で販売される全ての製品の観察可能な独立販売価格と見積独立販売価格の組み合わせに基づき、対価および関連する値引きを当該製品に配分している。

一般的に、当社グループは、商品の販売による収益を商品引渡し時に認識し、サービスの提供による収益を時間の経過に応じて認識している。契約開始時に重要な権利に配分された対価は、顧客がオプションを行使し、無料または値引きされた製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点で収益に認識される。

当社グループは顧客に対し、携帯端末またはその他の機器の繰延支払条件を提示している。ノーロックイン契約への移行により、当社グループが直接販売するモバイル通信の束に重大な金融要素が存在するかどうかの再評価が必要となった。

<p>量販契約に含まれる重大な金融要素の評価</p>	<p>当社グループでは、直接販売するノーロックインのモバイル返済契約に重大な金融要素が存在しないことを決定するために、判断を用いている。当社グループは、契約全体の観点からの金融要素の重要性、当社グループのオファーの商業目的、繰延支払条件の期間および市場金利等の要素を検討した。</p> <p>当社グループは、携帯端末およびその他の機器を繰延支払条件で提供する固定期間の旧量販契約に含まれる重大な金融要素を区別して会計処理している。当社グループは、顧客の信用特性を反映した割引率を用いて契約開始時に当該金融要素を測定している。</p>
-----------------------------------	--

当社グループはロイヤルティプログラムであるテルストラ・プラスを提供しており、これに基づき消費者および小規模企業の顧客は将来において特定の商品やサービスに交換可能なポイントを獲得できる。また、当該プログラムは、顧客にエンターテインメントやテクニカルサポートのような無料または割引サービスの形で、階層別特典を提供している。テルストラの商品およびサービスの購入により授与されるポイントは、重要な権利として会計処理され、ポイントに配分された金額は、顧客がポイントを交換するか、ポイントが失効するまで財政状態計算書において契約負債として認識される。会計上の契約とは関係のない裁量ボーナスポイントは、マーケティング・オファーとして分類され、ポイント付与時に費用計上される。階層別特典は、関連する会計上の契約の収益を減少させる。

量販契約は、均一な性質を有していることから変更されないのが一般的である。ただし、当社グループのノーロックインの量販契約による固定およびモバイル通信サービスプランは月額契約であり、顧客は月に一回プランを変更またはサービスを完全に解約することが可能である。

(b) テルストラ・エンタープライズ (TE) 契約

TEは、中規模企業から大企業および政府機関の顧客と取引を行っている。規模が大きく複雑なTE契約は通常、個々の状況に応じたソリューションおよびサービスを提供するため、特約型の性質を有している。大規模顧客以外の契約は、大部分が標準型である。

TEの法的契約の多くは複数年にわたる枠組み合意の形式をとっており、顧客は、この合意に基づき当社グループの財およびサービスを注文することができる。枠組み合意には履行条件が盛り込まれており、様々な種類の値引きやインセンティブが付与される。この枠組み合意は、会計上、契約とみなされることはほとんどないが、枠組み合意の条件に基づき提示された有効な注文書または作業指示書に従って注文された財およびサービス単位で、収益認識の原則が適用される。

一部のTE契約において、当社グループは、ソリューション・マネジメントおよびアウトソーシング・サービスの一環として、顧客が使用するコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他の関連機器の販売代理店兼貸手になっている。これらの契約に組み込まれたリースは通常、販売代理店兼貸手型のファイナンス・リースとして個別に会計処理され、ファイナンス・リース債権が財政状態計算書に認識される。

TE契約の中には、構築フェーズとそれに続くテクノロジー・ソリューションの管理という2つのフェーズを含むものがある。こうした取決めは内容が複雑であることから、当社グループは注文された財およびサービスならびに収益認識のタイミングを決定するために各契約の事実や状況を分析している。構築フェーズ（あるいはその構成要素）が個別のサービスと見なされる場合、当社グループは、顧客がどの時点でテクノロジー・ソリューションに対する支配を獲得したかに応じて、構築期間にわたり、または構築の完了時に構築フェーズの収益を認識する。

当社グループのTE特約契約は多様であり、また適宜変更交渉が行われる。その際、当社グループは変更の範囲または変更による取引価格への影響を評価し、既存の契約が終了して新規の契約を締結したものと仮定して当該変更を個別の契約として処理するのか、あるいは変更を既存契約の変更とみなすのかを判断する。

当社グループは、企業との複数の取決めに基づき、顧客による拠出を受けてネットワーク資産を拡大または修繕し、最終的にその顧客に対する電気通信サービスの提供を可能としている。取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、初期の拠出は顧客との契約の合計対価に加算され、当該契約に基づき引渡される財およびサービスに配分される。

TEの会計上の契約には、複数の財およびサービスが含まれる。通常、当社グループは、対価および関連する値引きを、独立販売価格を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、特定の履行条件が適用される場合、特定の財およびサービスのみ配分されることがある。リース要素に配分される対価は、当該リースの相対的な独立販売価格に基づいている。

独立販売価格の決定	<p>当社グループは、同一の顧客契約に基づいて販売された財およびサービスに対価を配分するために判断を用いて独立販売価格を決定している。</p> <p>観察可能な価格が存在しない場合は、独立販売価格を算定するために、調整後市場評価アプローチおよびコストにマージンを加算するアプローチといった様々な推定手法を用いる。当社グループは、協議した価格は独立販売価格に概ね整合していると判断した。</p>
------------------	--

当社グループは、マネジメント・サービスまたは固定料金のサービスによる収益を、時間の経過に応じておよびサービス消費時の使用量に基づき認識している。

当社グループの一部の枠組み合意では企業向けロイヤリティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供しており、これにより顧客は製品を無料で追加取得できる。契約開始時に、対価の一部はかかる製品に配分され、財政状態計算書において契約債務として認識される。当社グループは、顧客がオプションを行使し、無料の製品から便益を受けた時点または権利が失効した時点のいずれかで収益を認識している。

当社グループの大規模契約には、多くの場合、サービスレベルに関する合意（デリバリータイムやサービス復元時間に関する合意）が盛り込まれている。これらのコミットメントを順守できない場合、当社グループは顧客に補償する。このような補償金の予想額は、サービスレベルのコミットメントが履行されなかった期間の収益を減少させることになり、コミットメントが履行されておらず、将来においても履行される可能性が低い場合は、即時に認識される。また、こうした取決めに、ベンチマークまたは消費者物価指数に関する条項を含むものもあり、通常、価格変更の適用時から変動対価として会計処理される。

当社グループの国際的なTEの取決めに、長期ネットワーク容量契約（一部はテイク・オア・ペイ契約）ならびにセキュリティやバックアップ等のマネージド・サービスが含まれ、これらに関する収益は、通常、時間の経過に応じて認識される。IRUに関する取決めに、通常、複数年にわたって引渡されるサービスに係る前払金が含まれている。

<p>破棄できない使用权（IRU）に含まれる重大な金融要素の評価</p>	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、判断を用いている。</p> <p>当社グループでは、当社グループのネットワーク容量に関する国内および国際的な特約契約、すなわち、顧客がサービスを受ける前に前払金を支払うタイプのIRUに含まれる重大な金融要素を加味して会計処理を行っている。こうした契約の法的な平均契約期間は、10年から33年にわたる。</p> <p>テルストラが顧客から資金提供を受ける場合、契約期間にわたり認識される収益は、履行前に受領した資金総額に純金融費用に認識される支払利息相当分を加えて計上される。</p>
---	--

(c) テルストラ・ホールセール契約

テルストラ・ホールセール（テルストラ・インフラ・コ・セグメント内）は、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーと取引を行い、当該事業者およびプロバイダーは、リテールのエンドユーザーに各自のサービスを提供している。

収益は、期間が最長2年間の固定ネットワーク・サービス契約（使用量を基礎とする契約や固定通信との束を含む）から生じる。その他の契約では、相互接続、大容量SMS、後払い方式のモバイル通信サービスといったデータ&IPおよびモバイル製品を提供している。

テルストラ・ホールセールの法的契約は、一般的には複数年の枠組み合意として締結され、合意されたサービスの価格設定、期間および更新オプション、インセンティブ、値引きならびに1回限りの料金について定めている。しかし、当社グループのホールセール顧客の顧客（すなわち、エンドユーザー）がサービスを注文するまで、財またはサービスの引渡し義務は存在しない。このため、会計上の契約は一般的に、エンドユーザーによるサービスの注文段階で発生する。

当社グループの一部の枠組み合意では、最低支払コミットメント（すなわち、テイク・オア・ペイ条項）について規定しており、このような場合は、枠組み合意の段階で会計上の契約が存在するとみなされる場合がある。

当社グループのネットワーク資産を拡大または修繕し、最終的に電気通信サービスの提供を可能にするための顧客負担は、これらのサービスが引渡された時点で認識される。

テルストラ・ホールセールによるサービス提供収益は、サービス・プロバイダー（当社グループの顧客）が無制限の通話やデータを受信することから、主に時間の経過に応じて、サービス提供期間にわたり認識される。

テルストラ・ホールセール契約の中には、複数の財およびサービスを含むものがある。通常、当社グループは、対価および関連する値引きを、交渉後の価格（契約に基づき約束された財およびサービスの見積独立販売価格に概ね整合している）を基礎として、会計上の契約に含まれる全ての製品に配分する。しかし、枠組み合意で付与された一部の値引きは、枠組み合意における特定の履行条件に基づき、特定の財またはサービスにのみ配分されることがある。

(d) nbn coとの契約

当社グループは、nbn coと以下の2種類の契約を締結している。

- ・nbn正式契約および関連契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守サービスに係る契約

nbn coとの契約から生じる収益は、主にテルストラ・インフラ・コ・セグメントに報告されている。その他収益として認識された金額は、TC&SBセグメントおよび当社グループのコーポレート・エリアに計上されている。

当社グループのnbn正式契約および関連する取決めには、nbn coおよび連邦政府の両者との多数の個別の法的契約が含まれており、これらは商業上の目的が共通しているためまとめて交渉されている。これらの契約は収益の評価上、結合されている。結合された会計上の契約の最低期間は30年である。

結合されたnbn正式契約および関連契約には個別に価格設定された要素が多く含まれており、この中には、収益認識基準に基づいて会計処理されないものがある。例えば、nbn接続停止に係る手数料は当社グループの通常の活動とは関係がなく、他のnbn正式契約に対する価格の関連性もないことから、その他収益として表示される。

インフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき提供されるサービスは、収益認識基準に従って会計処理されている。当社グループは、ダクトやピットならびにダーク・ファイバーや交換ラック・スペースを含むその他のインフラの長期使用权を提供することにより生じる収益を、当初はnbnTMネットワークの累積敷設割合により認識し、敷設完了後は時間の経過に応じて認識している。

nbn関連インフラの構築は個別のサービスとはみなされないため、別個の法的契約に基づき当該構築の対価として受領した支払いは、合算してISA長期使用权サービスと一緒に会計処理されている。これらの前受金は、財政状態計算書において契約負債として計上され、ISAの平均契約期間である35年間にわたり移転されるサービスとして計上される。

さらに、ISAには、当社グループのインフラ資産の売却代金も含まれており、当該資産の売却益（純額）は支配がnbn coに移転した時点でnbnネットワークの敷設割合に応じてその他収益に認識される。

当社グループは、これらの取決めにに基づき様々なサービスを提供しており、対価には、以下に記載される固定要素と変動要素が数多く含まれている。

<p>顧客との契約から生じる収益およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約（ISA）の影響</p>	<p>ISAに基づき、当社グループはnbn coより以下の支払いを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダクトおよびピットの長期接続サービスに関連した、インフラ接続サービスに対する支払い（以下「IAP」という。） ・インフラ資産の段階的な移転に伴うインフラ所有権に対する支払い（以下「IOP」という。） ・ダーク・ファイバーおよび交換ラック・スペースを含む、その他のインフラの長期接続サービスに対する支払い <p>IAPは消費者物価指数に連動しており、nbnネットワークの敷設に応じてその完了まで増加する（当該正式契約に規定されている）。その後IAPは、平均残存契約期間である26年にわたり、引き続き消費者物価指数に連動する。</p> <p>IOPはnbnネットワークの敷設期間にわたり受領されるもので、消費者物価指数により調整されて、nbnネットワークの敷設の進捗度と連動する。</p> <p>IAPおよびIOPは、損益計算書において、それぞれ売上高およびその他収益として分類され、nbnネットワークの設置面積の敷設割合で認識する。</p> <p>任意の期間において、nbn coから最終的に受領するIAPおよびIOPの金額は、nbnネットワークの敷設の進捗度および現行のISAで規定されている当社グループの既存の固定回線の最終的な施設数によって、損益計算書において認識された金額と異なる可能性がある。nbnネットワークの敷設の進捗度および／または最終的な施設数の変更は、損益計算書および関連するキャッシュ・フローにおいて認識されるIAPおよびIOPの金額に重要な変更をもたらす可能性がある。これらの調整額の一部は敷設完了まで確定できず、また関連金額も決済できず、金利の影響を受ける。</p> <p>nbnネットワークの敷設の進捗度およびその完了日はnbn coにより支配されており、固定回線の最終的な施設数は関連するすべての資産がnbn coへ移転された後も引き続き変更される可能性がある。したがって、nbn coが正式契約に従ってnbnネットワークの敷設が完了したことを表明するまで最終的な価格調整額およびその結果生じるキャッシュ・フロー（該当する場合は未払利息を含む）は、判明しない可能性がある。</p> <p>当社グループは、2021事業年度において認識されるIAPおよびIOPの金額を決定するために、上記に記載の変数に関して判断を用いており、接続サービスから生じる収益7百万豪ドルを含む14百万豪ドルおよび当社グループの資産の売却から生じる収益7百万豪ドルの累計戻入を計上した。将来の報告期間において、従前に報告したIAPおよびIOPの金額を変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間に売上高およびその他収益が調整される。</p>
---	---

全体的なISAの対価に重要な変動性があることから、法的契約には未収利息および未払利息の算定の要否、算定期間および算定方法に関する特定の条項が含まれている。

nbn正式契約に含まれる重大な金融要素の評価	<p>当社グループでは、金融要素が契約全体の観点から重要であるかどうかを評価し、該当する場合には適切な割引率を決定するために、判断を用いている。</p> <p>会計上、契約において金融要素は重大ではないため、当社グループはnbn正式契約および関連する取決めについて金融要素の個別の会計処理を行わない。</p>
-------------------------------	--

nbn coとのその他の契約は、ネットワークの設計、構築および保守サービスに係る保守契約である。これらの契約では予定料金を含む枠組み合意を提供しており、nbn coは当該合意に基づき必要なサービスを注文することができる。これらの契約に基づく会計上の契約には、通常は12ヶ月を超える固定期間や最低注文数量は含まれない。

収益の大部分は、進行基準に基づき一定期間にわたり認識され、見積原価総額に対して、報告日までに発生した原価を参照して計算される。

2.2.2 契約済みであるが未引渡しの財およびサービスに係る収益

同一の顧客との契約に基づき購入された財およびサービスが、複数期間にわたって当該顧客に移転される場合がある。

表Bは、顧客が決算日以前に確約を行ったが、財およびサービスは2021年6月30日よりも後に移転されるという契約に基づき約束された、残存する財、サービスおよび重要な権利に配分された対価の総額を示している。使用量ベースの契約など、顧客が確約していない契約から発生する将来の金額は、開示金額には含まれていない。表示されている期間は、将来の収益認識プロファイルの最善の見積りである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年未満	4,589	5,194
1年から2年	2,419	2,567
2年から5年	3,864	3,947
5年から10年	5,922	5,915
10年から20年	13,659	13,699
20年超	9,671	11,471
	40,124	42,793

nbn正式契約から生じる将来の収益は多くの仮定に基づき見積られており、各報告期間において評価されるが、その規模と長期的性質および契約の対価に影響を及ぼす変動要素の数の多さ（詳細は注記2.2.1を参照）を勘案すると、将来の期間における実際の認識額は、当社グループの見積額と大幅に異なる可能性がある。

また、既存の顧客契約から生じる金額のうち、「その他の収入源から生じる収益」または「その他収益」（例えば、オペレーティング・リース収益や資産の売却益（純額）等）として認識される金額は、契約済みであるが未引渡しの財およびサービスに係る収益から除外されている。

2.2.3 認識および測定

当社グループの収益認識の会計方針は以下のとおりである。

(a) 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、当社グループの通常の活動の一環として販売される財およびサービスから生じる。

() 顧客との会計上の契約

2者以上の当事者間に強制力のある権利および義務を生じさせる取決めは会計上の契約であり、収益認識の原則が適用される。

会計上の契約は法的契約と一致しない可能性があり、場合によっては、複数の法的契約を結合して単一の会計上の契約にする必要がある。また、法的契約は枠組み合意（すなわち、オファー）を提供するのみで、会計上の契約は顧客が財またはサービスの購入を約束する場合にのみ存在するというケースもある。

契約の構成要素のうち他の会計基準により会計処理されている部分は分離され、当該基準により会計処理される。

() 財、サービスおよび/または重要な権利

収益は、約束された財およびサービス（または財およびサービスの束）を顧客に引渡す契約上の義務をテルストラが履行した時点で認識される。

財およびサービスを値引価格で追加購入できるオプション（すなわち、重要な権利）を顧客に付与する契約上の約束は、値引きが他の顧客と比較して5%以上ある場合に個別に会計処理される。

顧客が単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて便益を受けることができ、それ以外の約束された財またはサービスとの関係に変化を生じさせない場合、財またはサービスは個別に会計処理される。

() 変動対価

契約上の金額に変動要素が含まれる場合、当社グループは約束された財およびサービスと交換に権利を得る金額を見積る。変動対価の例には、値引き、リベート、返金、クレジットおよび価格譲歩がある。当社グループは変動対価の金額を見積る際、どちらが変動額をより正確に予測できるかによって、最も可能性の高い金額か期待値法のいずれかを用いている。変動対価は契約開始時に見積られ、収益累計認識額の重大な戻入が生じない可能性が極めて高くなるまで制限される。

() 重大な金融要素

当社グループが財またはサービスを顧客に移転してから、顧客が対価を支払うまでの期間が1年を超えると予想される場合、当社グループは重大な金融要素に応じて収益を調整する(すなわち、当社グループが繰延支払条件を提示する場合は減額し、顧客から前受金を受領する場合は増額する)べきかを評価する。金融要素の重大性は契約価値に応じて評価され、使用される金利は融資を受ける契約相手方の信用特性を反映している。

() 収益の財およびサービスへの配分

当社グループは相対的な独立販売価格に基づき、対価を財およびサービスに配分している。独立販売価格は、当社グループが財またはサービスを、束ではなく単独で販売する価格である。当社グループは、類似の状況下で、類似クラスの顧客に対して実質的に同一の財またはサービスを単独で販売する場合の観察可能な価格を用いて、契約開始時に独立販売価格を決定する。観察可能な価格が入手できない場合は、例えば、調整後市場評価アプローチ、予想コストにマージンを加算するアプローチまたは残余アプローチなどの適切な方法を用いて独立販売価格を見積る。

当社グループが権利を得る見込みの収益の額を正確に反映するために、変動対価、値引きまたは重大な金融要素を、全部ではなく一部の財、サービスおよび/または重要な権利に配分する場合もある。

() 収益認識のタイミング

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点、すなわち顧客が財またはサービスから便益を受け、それらの利用方法を決定することができるようになる時点で認識される。

顧客が提供された便益を受け取り、同時に消費する場合、または当社グループが、顧客が支配する資産を創出または増価する場合、当社グループは収益を一定期間にわたり認識している。それ以外の場合、当社グループは一時点において収益を認識する。

当社グループは、財およびサービスを販売する際に進捗度の測定にインプット法またはアウトプット法のいずれかの方法を用いる。アウトプット法では、顧客にとっての価値を直接的に測定する(達成したマイルストーン等)。インプット法では、履行の測定には、当社グループの労力またはインプットを用いる(予想される全労働時間に対する当社グループで発生した労働時間等)。

一時点において収益が認識された場合、配分された対価は、財に対する支配が顧客に移転された時点で認識される。この判断の際に、当社グループは、顧客の支払義務、財に対する法的所有権の移転、財の物理的占有、顧客による資産の検収、ならびに所有に伴うリスクと経済価値を考慮している。

() 契約変更

当社グループの契約は、契約開始後に随時再交渉され、その範囲および/または価格が変更される。残存する財およびサービスが引渡し済みのものと分離されない場合にのみ、契約変更は、認識済みの収益に対する累積的変更を生じさせる。

() 総額または純額表示

当社グループが、顧客に移転されるまで約束された財およびサービスを支配し、引渡しの主たる義務を負う場合、当社グループは顧客との契約において本人として行動しており、収益を総額で認識する。当社グループが第三者プロバイダーの代理人として行動する場合、当該第三者に対する支払債務控除後の純額で収益を認識する。

(b) その他の収入源から生じる収益

その他の収入源から生じる収益には、収益認識基準に基づき会計処理されるもの以外の取決めから生じる収益が含まれる。

契約の解約により、通常、異なる権利および義務が発生する。こうした権利および義務は当社グループの活動に関連しておらず、会計上の契約の開始時には考慮されていない。したがって、引渡された財またはサービスの対価の回収額を超える収益がある場合、顧客との契約から生じる収益には分類されない。代わりに、当社グループはそのような収益をその他の収入源から生じる収益に分類している。

当社グループは、注記3.2に記載のリース契約の一部から収益を稼得しており、それは特に以下の契約である。

- ・テルストラが顧客端末の販売代理店兼貸手となっているファイナンス・リース。当社グループでは、リース開始日に、こうした商品の販売による収益を認識している。
- ・バック・ツー・バック契約（テルストラが借手）により第三者からリースした携帯端末を、オペレーティング・サブリース（テルストラが貸手）によりリテール顧客に提供するリース契約。また、不動産オペレーティング・リースによる収益も計上している。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたって定額で認識される。

（結合された）会計上の契約がリース構成部分と非リース構成部分を含みテルストラが貸手である場合、顧客との契約から生じる収益については、独立販売価格の比率の要件を適用してリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する。

当社グループは、ネットワーク資産を拡大、移転または修繕するための拠出を受けている。取引相手がネットワーク構築活動への拠出を行っており、それが政府補助金ではない、また同一（または連動する）契約に基づく現行のサービスの購入にも関係しない場合、当社グループはネットワーク構築活動の期間にわたって収益を認識している。

その他の収入源から生じる収益には支払遅延手数料も含まれる。支払遅延手数料は、請求され、回収可能性が合理的に保証される場合に認識される。

(c) 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受取り、テルストラが全ての付帯条件に従うことが合理的に保証される場合に認識される。費用に関連する政府補助金は繰延べられ、補償対象の費用と当該補助金を対応させるために必要な期間にわたって損益計算書にその他収益として認識される。

2.3 費用

当社グループでは、費用（金融費用を除く）をその性質によって分類しているが、これは、このような分類が当社グループの行う事業の形態をより正確に反映するためである。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
労務費には以下が含まれる：		
従業員解雇手当	253	157
株式報酬	18	23
確定拠出年金制度費用	212	210
確定給付年金制度費用	52	51
購入商品および購入サービスには以下が含まれる：		
ネットワーク支払	3,153	3,155
売上原価	2,797	3,490
その他費用		
減損損失（金融資産に係る純損失を除く）	162	129
リース契約に関連する費用	214	256
サービス契約およびその他協定	1,144	1,473
販売促進費および広告宣伝費	248	268
一般管理費	982	1,089
その他営業費用	230	369
	2,980	3,584
減価償却費および償却費		
有形固定資産の減価償却費	2,606	2,757
使用権資産の減価償却費	726	1,017
無形資産の償却費	1,314	1,564
	4,646	5,338
金融費用		
借入金の利息	518	678
リース負債に係る利息（テルストラが借手）	83	109
その他	108	315
	709	1,102
控除：資産計上された借入金の利息	(55)	(57)
	654	1,045

当社グループの費用および金融費用の詳細は以下のとおりである。

- ・株式報酬は、現金決済型と持分決済型の両方の株式報酬制度に関連するものである。詳細については注記5.2を参照のこと。
- ・減損損失には繰延契約コストの減損113百万豪ドル（2020事業年度：124百万豪ドル）およびプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドに対する当社グループの投資を2020年12月31日現在の売却コスト控除後の公正価値で再測定した減損損失34百万豪ドル（2020事業年度：ゼロ）が含まれている。繰延契約コストおよびプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドに対する当社グループの投資の処分に関する詳細については、それぞれ注記3.6および6.1.3を参照のこと。

- ・借入金の利息は、資産化率3.7%（2020事業年度：4.6%）を用いて資産計上されている。
- ・その他の金融費用には、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額が含まれている。これらには、ヘッジ会計が有効でない場合またはヘッジ会計の要件が満たされない場合に、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味損失が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。未実現損益は全て、基礎となる商品の満期日にゼロになるよう解消される。

2.4 法人所得税

本注記では、当社グループの税務会計方針を記載し、法人所得税および繰延税金残高の内訳（税金費用から会計上の利益への調整を含む）を示す。

当期法人所得税は、会計上の収益および費用と税務上の益金および損金の差異を加減算した会計上の利益（すなわち、課税所得）に基づいている。

繰延税金は、資産負債法を適用して会計処理され、会計上の利益が課税所得と必ずしも一致しないために生じる。この不一致により一時差異が発生し、通常は時間の経過とともに解消される。当該一時差異が解消されるまで、財政状態計算書に繰延税金資産または繰延税金負債を認識する必要がある。

また、本注記は、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示も提供している。

2.4.1 法人所得税費用

表Aは、名目法人所得税から実際の法人所得税費用への調整を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税の主な構成要素		
当期税金費用	665	980
一時差異の発生および戻入による繰延税金	(138)	(16)
過年度過小 / (過大) 計上税額	12	(7)
	539	957
名目法人所得税の実際の法人所得税への調整		
税引前利益	2,441	2,796
オーストラリアの税率である30%を用いて算定した名目法人所得税 (2020事業年度：30%)	732	839
以下の税効果により名目法人所得税は実際の法人所得税と異なる：		
非課税項目および損金不算入項目	(194)	118
繰延税金資産の取崩し	-	18
評価の修正	-	1
過年度過小 / (過大) 計上税額	12	(7)
海外の管轄で異なる税率	(11)	(12)
利益に対応する法人所得税	539	957
当期においてその他の包括利益または株主持分に直接認識された 税務上の法人所得税費用 / (ベネフィット)	99	(9)

表Bおよび表Cには、オーストラリア税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成する開示が含まれている。開示されている金額は全て、オーストラリア会計基準に従って算定されている。

表Bは、オーストラリア経済グループ（テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社）とテルストラ・グループの両方に適用される実効法人税率と税務情報の透明性規範における実効法人税率（以下「TTC ETR」という。）の内訳を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	2021年		2020年	
	当社グループ	オーストラリア	当社グループ	オーストラリア
実効法人税率	22.1%	22.7%	34.2%	35.2%
税務情報の透明性規範における 実効法人税率	21.6%	22.2%	34.9%	35.5%

テルストラ・グループの実効法人税率22.1%（2020事業年度：34.2%）は、法人所得税を税引前当期利益で除して算定されている。当社グループの実効法人税率に影響を及ぼす、主要な非課税項目および損金不算入項目の詳細については、次ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

テルストラ・グループのTTC ETR21.6%（2020事業年度：34.9%）は、過年度の過小または過大計上税額および評価の修正による影響を除外しているため、実効法人税率とは異なっている。2020事業年度のTTC ETRは、当事業年度の法人所得税に反映されている過小計上税額（純額）および2020事業年度の評価の修正による影響を含めるように更新されている。

TTC ETRは、各事業年度においてテルストラがオーストラリアおよびグループ全体の事業に関連して負担する法人所得税を開示するための、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を形成している。

非課税項目および損金不算入項目には以下による税効果が含まれる。

- ・不動産売却時に認識された、非課税の利益200百万豪ドルおよび繰延税金資産（純額）101百万豪ドル
- ・サンシャイン・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドの処分に係る繰延税金負債27百万豪ドルの認識中止（詳細は注記6.1.3を参照）

表Cは、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税	539	957
過年度（過小）／過大計上税額	(12)	7
繰延税金として認識された一時差異		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	(12)	22
繰延契約コスト	5	20
投資	27	4
有形固定資産	(40)	11
使用権資産	52	(239)
無形資産	(39)	(33)
買掛債務およびその他支払債務	19	41
従業員の諸権利に対する引当金	(10)	32
リース負債	(11)	195
借入金およびデリバティブ金融商品	103	(8)
契約負債およびその他前受収益	60	(37)
その他	(16)	8
	138	16
当期税金費用	665	980
過年度に関連する法人所得税支払／（還付）額	213	(4)
当年度に関連する翌年度の未払法人税	(119)	(222)
その他	3	-
法人所得税支払額	762	754

未払法人税の見積り	<p>当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが在外活動営業体を有するその他の租税管轄地における税法の適用を受けている。当社グループは、各国の未払法人税の算定および繰延税金残高の財政状態計算書への認識につき、判断を用いている。当社グループが事業活動を行っている諸国で税法に変更があった場合、未払法人税の額および繰延税金残高の認識額が影響を受ける可能性がある。</p>
------------------	---

2.4.2 繰延税金資産 / (負債)

表Dは、財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の額の詳細を示している。これには、為替変動による影響が含まれている。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書に認識された繰延税金項目		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	(221)	(203)
貸倒引当金	54	63
繰延契約コスト	(370)	(376)
投資	(15)	(47)
有形固定資産	(1,626)	(1,566)
使用権資産	(832)	(867)
無形資産	(567)	(533)
買掛債務およびその他支払債務	169	123
従業員の諸権利に対する引当金	246	257
その他引当金	128	141
リース負債	909	925
確定給付債務	114	106
借入金およびデリバティブ金融商品	46	(48)
契約負債およびその他前受収益	514	445
税務上のキャピタルロス	33	20
税務上の欠損金	9	31
その他	(13)	(11)
	(1,422)	(1,540)
その他の包括利益または株主持分に認識された繰延税金項目		
投資	(109)	(32)
確定給付年金資産	(161)	(143)
借入金およびデリバティブ金融商品	172	176
	(98)	1
正味繰延税金負債	(1,520)	(1,539)
内訳：		
繰延税金資産	60	66
繰延税金負債	(1,580)	(1,605)
	(1,520)	(1,539)

未認識の繰延税金資産	当社グループでは、繰延税金資産を認識し、各報告日において当該資産の帳簿価額を見直すために、判断を用いている。帳簿価額は、資産の便益を利用できる十分な課税所得が将来に発生する可能性が高い範囲内でのみ認識される。認識されなかった金額はその後、将来の課税所得により当社グループが当該繰延税金資産から便益を受けることが確実となった場合、認識される可能性がある。
-------------------	--

表 E は、財政状態計算書に認識されていない繰延税金資産の詳細を示している。

表 E テルストラ・グループ	6 月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未認識の繰延税金資産		
税務上のキャピタルロス	1,285	1,907
税務上の欠損金	257	292
将来減算一時差異	118	138
	1,660	2,337

2021年6月30日に、当社グループはテルストラのタワーズ事業において、コンソーシアムが戦略的パートナーとなることを発表した。その結果、当社グループは、タワーズ事業の売却取引に係るキャピタルゲイン見積額と相殺後の税務上のキャピタルロスについて、444百万豪ドルの繰延税金資産を認識した。テルストラのタワーズ事業の売却取引の詳細については、注記7.3.1を参照のこと。当社グループの未認識の税務上のキャピタルロスを減少させた他の重要な取引には、交換機用不動産およびデータセンターの不動産に関する課税対象となる売却が含まれており、これらは注記3.2.1(f)および4.4にそれぞれ開示されている。

2.4.3 連結納税グループ

オーストラリアの税法上、テルストラ社とオーストラリアに所在する完全所有会社（以下「メンバー会社」という。）は、連結納税グループを構成しており、連結納税グループは、法人所得税計算上、単一の企業体として扱われる。テルストラ社は、当該グループの親会社として、自社の取引に加えて、グループ内全メンバー会社の当期税金負債、ならびに未使用の税務上の欠損金および税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。

連結納税グループ内の各社は親会社と納税分担契約および税金積立契約を交わした。

納税分担契約には、親会社がグループの納税義務を履行できない場合に税金負債を配賦する方法、およびメンバー会社が連結納税グループを離脱する場合の取扱いが明確に定められている。

税金積立契約に従い、親会社および各メンバー会社は、親会社に対する当期末払税金 / 当期末収税金を、各メンバー会社の財務書類に計上された当期税金負債または当期税金資産に基づいて支払う / 受取することに同意した。またテルストラ社は、未使用の税務上の欠損金および税額控除に関する繰延税金資産をメンバー会社に補償する。

税金積立契約に基づくテルストラ社の未収金27百万豪ドル（2020事業年度：55百万豪ドル）および未払金17百万豪ドル（2020事業年度：24百万豪ドル）は、翌期に連結納税グループの当期末払税金の最終決済を行う際に振替えられる。

2.4.4 認識および測定

法人所得税は当期法人所得税と繰延税金の合計である。当期法人所得税は税務当局が定めた規則に基づいて、会計上の利益から益金不算入項目と損金不算入項目を加減算して計算される。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる期間に適用が予想される税率により算定される。当期法人所得税と繰延税金は双方とも報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を使用して計算される。

当期税金および繰延税金は損益計算書に費用として認識されるが、その他の包括利益または株主持分に直接認識される項目に関連する場合は除外される。この場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または株主持分に直接認識される。

当社グループの当期税金および繰延税金は、不確実な税務上のポジションによる影響も認識しなければならない。関連する税務当局が当社グループの税務処理を認める可能性が高い場合、当社グループの税金残高は当該税務処理に基づき認識される。関連する税務当局が当社グループの税務処理を認める可能性が高くない不確実な税務上のポジションである場合には、当社グループの税金残高には最も可能性の高い金額もしくは予想見積額を用いる。

当社グループは繰延税金残高の計算に資産負債法を適用している。繰延税金とは、全ての将来加算一時差異および将来減算一時差異に係る予想未払税金または予想未収税額で、これらは、報告日現在の税務上の資産および負債と財務書類上の当該帳簿価額を参照して算定される。

当社グループでは通常、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しているが、当該繰延税金負債が以下のいずれかに起因する場合は除外される。

- ・のれんの当初の認識
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益または課税所得のいずれにも影響を与えない取引による資産または負債の当初の認識

被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資に関しては、当社グループが一時差異解消の時期を管理できない場合および当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する必要がある。

将来減算一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および税額控除の繰越額を利用できる課税所得を獲得できる可能性が高い場合には、繰延税金資産が認識される。

同一の税務当局によって徴収される法人所得税に関連する場合で、当期の税金資産と税金負債を純額で決済する予定である場合、繰延税金資産と繰延税金負債は財政状態計算書上で相殺されている。

2.5 1 株当たり利益

本注記では、1株当たり利益（以下「EPS」という。）の計算を概説する。EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、株式が発行済であった日数で加重平均した株式数を考慮している。

当社グループは基本的EPSおよび希薄化後EPSを算定している。希薄化後EPSは、テルストラ・グロースシェア信託に基づく当社グループの従業員株式制度に割り当てられる資本性金融商品の影響を考慮している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
基本的および希薄化後EPSの算定に用いられた利益		
テルストラ社の株主に帰属する当期利益	1,857	1,819
加重平均普通株式数	株式数 (百万株)	株式数 (百万株)
基本的EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,875	11,880
特定の従業員持株金融商品による希薄化効果	17	15
希薄化後EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,892	11,895
	豪セント	豪セント
基本的EPS	15.6	15.3
希薄化後EPS	15.6	15.3

当社グループは基本的EPSの算定時に、テルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）が信託内に保有する株式を除外するよう加重平均普通株式数を調整している。

グロースシェアの下で発行された資本性金融商品についての情報は、注記5.2に記載されている。

2.6 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

2.6.1 当期利益と営業活動により得られた現金純額との調整

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
当期利益	1,902	1,839
投資／財務活動に分類される項目の加算／（減算）		
金融収益	(103)	(274)
金融費用	654	1,045
有形固定資産および無形資産の正味売却益	(66)	(402)
事業、被支配会社および持分法適用投資の正味売却益	(107)	(13)
販売代理店兼貸手の収益	(42)	(122)
リース関連の取引に係る純利益／（損失）	4	(2)
投資活動に関連して受領した政府補助金	(19)	(16)
その他	(1)	-
非資金項目の加算／（減算）		
減価償却費および償却費	4,646	5,338
株式報酬	18	23
確定給付年金制度費用	52	51
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失に対する持分	24	305
減損損失（棚卸資産、売上債権およびその他受取債権を除く）	40	5
その他	3	(24)
営業活動資産および負債の資金変動		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の減少／（増加）	589	(169)
棚卸資産の減少	31	37
前払金およびその他資産の増加	(88)	(15)
繰延契約コストの増加	(18)	(109)
買掛債務およびその他支払債務の減少	(98)	(544)
契約負債およびその他前受収益の増加／（減少）	111	(62)
未払税金純額の（減少）／増加	(222)	203
引当金の減少	(79)	(84)
営業活動により得られた現金純額	7,231	7,010

2.6.2 現金および現金同等物

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
要求払預金および手元現金	266	238
銀行預金および譲渡性預金	859	261
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	1,125	499

2.6.3 認識、測定および表示

(a) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金および手元現金、投資目的よりも短期の運転資金用に保有されている銀行預金および譲渡性預金が含まれている。

銀行預金および譲渡性預金は、償却原価で測定する金融資産として分類されている。

(b) 財務活動のキャッシュ・フローにおける短期借入金

短期借入金が短期の運転資金用に保有されている場合、財務活動における現金の受取額およびその後の返済額はキャッシュ・フロー計算書において純額ベースで計上されている。

(c) 物品およびサービス税（以下「GST」という。）（その他付加価値税を含む）

当社グループは、発生したGSTの金額がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）から回収不能である場合を除き、収益、費用および資産をGST控除後の金額により計上している。回収不能な場合には、GSTは資産の取得原価の一部または費用項目の一部として認識される。

当社グループが顧客からGSTを徴収しているか、仕入先が当社グループからGSTを徴収している場合、受取債権および支払債務にはGSTが含まれている。ATOに対して支払うべき未払GSTは、流動項目の買掛債務およびその他支払債務に含まれている。

3. 中核資産、リース契約および運転資本

本セクションでは、当社グループの業績を支える中核となる長期有形資産（保有およびリース）および無形資産について記載し、また、資産の減損評価の概要を説明する。本セクションではまた、短期資産および負債、すなわち、当社グループの事業の営業流動性を支える運転資金についても記載する。

3.1 有形固定資産および無形資産

本注記では、有形固定資産およびのれんを含む無形資産、ならびにそれら資産の減損評価の詳細について記載する。

当社グループの減損評価では、資金生成単位（以下CGUという）の帳簿価額と、「使用価値」の計算により算定された回収可能価額とを比較する。使用価値は、キャッシュ・フロー予測、割引率、残存価値の測定に使用した成長率などの主要な仮定を用いて計算される。

3.1.1 有形固定資産

表Aは、当事業年度における有形資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	土地および 建物	通信設備 資産	その他設備 および備品	有形固定資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在の帳簿価額純額	620	20,846	301	21,767
取得	65	2,467	22	2,554
減価償却費	(62)	(2,607)	(88)	(2,757)
その他変動	1	(79)	13	(65)
2020年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	624	20,627	248	21,499
原価	1,340	61,879	1,075	64,294
減価償却および減損損失累計額	(716)	(41,252)	(827)	(42,795)
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	624	20,627	248	21,499
取得	52	2,064	48	2,164
減価償却費	(55)	(2,476)	(75)	(2,606)
その他変動	(33)	(158)	(3)	(194)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	588	20,057	218	20,863
原価	1,344	62,302	1,096	64,742
減価償却および減損損失累計額	(756)	(42,245)	(878)	(43,879)

当社グループの固定資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用41百万豪ドル（2020事業年度：41百万豪ドル）を含む。
- ・土地および建物は、当社グループのリース契約（テルストラが借手）に基づき認識された使用権資産に関連する賃借物改良費を含む。
- ・当社グループの有形固定資産には、主に当社グループが収益を生み出すのに使用している建物が含まれ、当該資産から賃借料収入を獲得しているものもあるが、その金額的重要性は低い。二重の用途および賃借料収入の金額的重要性の低さを勘案して、これらの資産は引き続き、オペレーティング・リースの対象ではなく保有資産として表示されている。
- ・通信設備資産は、当社グループの通信設備資産の運用にとって不可欠である特定のネットワーク用土地および建物を含む。
- ・2021年6月30日現在、有形固定資産1,133百万豪ドル（2020事業年度：1,158百万豪ドル）は建設中であり、設置されていない、または使用可能な状態ではない。
- ・その他変動は、除売却85百万豪ドル（2020事業年度：3百万豪ドル）、正味為替換算差額による減少74百万豪ドル（2020事業年度：25百万豪ドル増加）、建設仮勘定から無形資産への振替（純額）30百万豪ドル（2020事業年度：104百万豪ドル）およびその他の個別には重要性の低い取引を含む。

3.1.2 のれんおよびその他の無形資産

表Bは、当事業年度における無形資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表B テルストラ・グループ	のれん	ソフトウェア 資産	ライセンス	その他の 無形資産	無形資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在の帳簿価額純額	1,076	3,983	2,023	624	7,706
取得	-	734	403	22	1,159
償却費	-	(1,234)	(239)	(91)	(1,564)
その他変動	9	27	2	73	111
2020年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,085	3,510	2,189	628	7,412
原価	1,172	11,046	3,265	1,508	16,991
償却および減損損失累計額	(87)	(7,536)	(1,076)	(880)	(9,579)
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	1,085	3,510	2,189	628	7,412
取得	14	924	120	7	1,065
償却費	-	(964)	(265)	(85)	(1,314)
その他変動	(47)	(15)	(1)	31	(32)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,052	3,455	2,043	581	7,131
原価	1,139	11,281	3,328	1,525	17,273
償却および減損損失累計額	(87)	(7,826)	(1,285)	(944)	(10,142)

当社グループの無形資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・ソフトウェア資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用14百万豪ドル（2020事業年度：16百万豪ドル）を含む。
- ・ソフトウェア資産の大部分は自己創設資産である。2021年6月30日現在、ソフトウェア資産451百万豪ドル（2020事業年度：211百万豪ドル）は設置されておらず、使用可能な状態ではない。
- ・ライセンスは、様々な無線通信機器を稼働させるために取得したスペクトルライセンスおよび装置ライセンスで構成されている。
- ・その他変動は、正味為替換算差額による減少61百万豪ドル（2020事業年度：9百万豪ドル増加）、有形固定資産の建設仮勘定から無形資産への振替（純額）30百万豪ドル（2020事業年度：104百万豪ドル）、被支配会社の取得による増加13百万豪ドル（2020事業年度：ゼロ）およびその他の個別には重要性の低い取引を含む。

開発費の資産計上	当社グループでは、判断により開発費を資産計上するか否かを決定している。 開発費の資産計上は、プロジェクトが技術的にも商業的にも実現可能である場合、当社グループが当該資産を使用または販売できる場合、当社グループが開発を完了するための十分な資源および意思を有する場合に限られる。
----------	--

3.1.3 減価償却費および償却費

表Cは、当社グループの有形固定資産および識別可能無形資産に係る加重平均耐用年数を表示している。

表C テルストラ・グループ	期待便益（年）	
	6月30日現在	
	2021年	2020年
有形固定資産		
建物	30	30
通信設備資産	25	25
その他設備および備品	8	8
無形資産		
ソフトウェア資産	9	8
ライセンス	13	14
その他の無形資産	17	16

有形固定資産および無形資産の耐用年数ならびに残存価額	<p>当社グループでは、判断により資産の耐用年数および残存価額を見積り、毎年見直している。耐用年数または残存価額を修正する必要がある場合、減価償却費および償却費は（当期および将来の事業年度のいずれについても）再評価の日から改定耐用年数の終了まで変更される。</p> <p>当該評価の際には電気通信事業者の国際的趨勢との比較も行い、通信設備資産については、当該資産が後継技術に取り替えられる時期、または陳腐化する時期も判断している。無形資産、特にビジネスソフトウェアについては、現在の企業戦略の下での関連するアプリケーションの除却予定日に合わせて耐用年数が調整される。</p> <p>耐用年数の純影響額は、減価償却費は7百万豪ドル（2020事業年度：37百万豪ドル）減少、償却費は71百万豪ドル（2020事業年度：87百万豪ドル）減少した。</p>
----------------------------	---

3.1.4 減損評価

全ての有形固定資産および無形資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却の対象にはならず、少なくとも年1回減損テストが行われる。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該資産は減損の対象となり、減損損失が当該報告期間の損益計算書に計上され帳簿価額が減額される。

資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における市場相場価格を参照して測定される。使用価値は、当該資産の継続的な使用およびその後の売却によって生じる現金の流入額と流出額を通して回収が期待される将来の金額の現在価値を表している。

当社グループでは、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループであるCGUを識別する。のれんが配分されるCGUは、事業セグメントより大きな単位であってはならない。

(a) テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワーク

減損評価は、テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークCGUのレベルで実施される。

当社グループの ユビキタス電気通信 ネットワークの減損評価	<p>当社グループは、顧客アクセスネットワークと中核ネットワークとで構成されるテルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークの一部を構成する資産は、独立したキャッシュ・インフローを生み出すために連携して機能しているとみなしている。どの電気通信機器も、製品またはサービスを提供するために接続すべき他の資産がなければ、単独では価値を有しない。</p> <p>減損の兆候には、当社グループの事業および経済の仮定の変更またはCOVID-19や気候変動等の新たに発生したリスクによる潜在的な影響が含まれる可能性がある。当社グループでは、判断により、当社グループのキャッシュ・フローに悪影響をもたらす特定の動向が減損の兆候とみなされるか否かを決定している。</p> <p>COVID-19パンデミックは、当社グループが事業活動を行っている経済環境において引き続き不確実性を生み出しているが、当社グループの資産の大部分が長期性であることや提供するサービスの性質を鑑み、ユビキタス電気通信ネットワークの減損の兆候を示すものではないと判断した。</p> <p>当社グループは、気候変動および低炭素経済への移行による潜在的な影響を引き続き評価する。カーボンニュートラルな状態を維持し、2025年までに当社グループが消費する電力を100%再生可能エネルギー発電に転換することを含む、当社グループの中期的な環境目標を達成するための財務的影響の一部を経営予測に組み込んでいる。</p> <p>一方で、当社グループはまだ、気候変動による長期的な財務的影響の可能性を識別し、当社グループの予測に組み込むことを行っていない。テルストラは、電話交換機、モバイル用中継タワー、データセンターおよびファイバー・ネットワークを含む重要な有形資産を運営している。これらはオーストラリアの都市部や地方のみならずシティ中心部にも位置しており、多くは極端な気候条件にさらされている。森林火災、沿岸部の供水や氾濫、サイクロン、気温上昇および鉄砲水等の極端な気象現象の高頻度化および深刻化は、当社グループの事業活動やサービス提供に損害を与え、混乱をきたす可能性がある。</p> <p>極端な気象現象に対する当社グループの経験に基づき、また、当社グループの資産の拠点および性質が分散されていることや、当社グループによるネットワークのレジリエンスと事業継続プログラムへの継続的な注力を考慮し、現段階において、当社グループは、気候変動の潜在的な影響と低炭素経済への移行は減損の兆候を示すものではないと判断している。</p> <p>当社グループは事業に及ぼす気候の影響を引き続き評価しており、識別された財務的影響を減損評価に組み込む予定である。気候変動や低炭素経済への移行によるキャッシュ・フローへの重大な悪影響を識別した場合、将来において減損の兆候とみなす可能性がある。</p> <p>経営予測には重要な判断と仮定が要求され、当社グループによる統制が及ばない可能性のあるリスクや不確実性にさらされている。したがって、状況が変化すれば予測が大きく修正される可能性があり、当社グループによる減損の兆候の評価や各報告日における資産の回収可能価額に影響を及ぼす可能性がある。</p>
--	---

(b) のれん

CGUへ配賦されているのれんの帳簿価額の詳細は、表Dのとおりである。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ ¹	543	587
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ ²	437	437
その他 ³	72	61
	1,052	1,085

1 当該CGUは海外拠点で営業活動を行っているため、当該CGUに配分されたのれんは外国為替相場の変動により変動する。

2 テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループには、過去の買収により生じ当事業に統合されたのれんが含まれている。

3 その他には、個別に重要性に乏しいCGUが含まれている。

のれんの減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	<p>当社グループでは、判断によりCGUを識別し、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。当該判断には、キャッシュ・フローの予測、ならびに実績と将来の予想に基づく成長率、残存価値の測定に使用した成長率および割引率の選択が含まれる。</p> <p>当社グループのキャッシュ・フローの予測は、異なる期間が妥当とされる場合を除き、経営者の承認を受けた5年間の予想に基づいている。当該予想においては、各資産およびCGUの収益、費用、資本的支出およびキャッシュ・フローの算定に、経営者による見積りを用いている。</p> <p>当社グループは、割引後キャッシュ・フローは引き続き帳簿価額を裏付けているとの結論に至ったため、減損は識別していない。</p>
-------------------------------	---

当社グループでは、のれんが配賦されたCGUの回収可能価額を算定するにあたり、以下の主要な仮定を用いている。

表E テルストラ・グループ	割引率		残存価値の測定に使用した成長率	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	%	%	%	%
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ	9.0	9.5	2.0	2.0
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ	13.1	13.1	2.3	2.3

割引率は、キャッシュ・フロー予測に使用した税引前割引率を示す。当該割引率は市場において決定されたリスク調整後の割引率で、当該CGUおよびその事業を行う国々に関連する特定のリスクに応じて調整されている。

残存価値の測定に使用した成長率は、予想期間以降の当社グループのキャッシュ・フロー予測を推定するにあたり、適用した成長率を示す。当該成長率は、各市場における当該CGUの長期業績予想に基づいている。

当社グループはまた、残りのCGUに係る主要な仮定の変動による影響を検証する感応度分析も実施している。どのCGUについても回収可能価額が帳簿価額と等しくなるためには、税引前割引率を300ベシス・ポイント（2020事業年度：47ベシス・ポイント）引き上げる、または、残存価値の測定に使用した成長率を584ベシス・ポイント（2020事業年度：82ベシス・ポイント）引き下げる必要がある。主要な仮定のその他の変更により、どのCGUについても重要な減損費用が生じることはない。

3.1.5 認識および測定

資産の種類	認識および測定
有形固定資産	<p>建設仮勘定を含む有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価には、購入価格および当該資産の設置や当該資産を意図した方法で使用可能にするために要した直接付随費用が含まれる。</p> <p>当社グループは、適格資産の取得、建設および生産に直接帰属する借入費用を資産計上する。その他の借入費用は全て、発生時に損益計算書に費用として認識される。</p> <p>有形固定資産項目（建物およびリース資産を含むが、土地は除く）は、見積耐用年数にわたって、損益計算書上定額法により減価償却される。当該資産の減価償却は、設置され使用可能となった日から開始される。</p>
のれん	<p>企業結合により取得したのれんは、取得原価で測定される。当該原価はグループが企業結合の対価として支払った額が取得した識別可能純資産の取得日における公正価値を上回る額を表している。</p> <p>のれんは償却されず、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが実施される。</p> <p>ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の取得に伴い発生したのれんは投資の取得原価を構成する。</p>
自己創設無形資産	<p>自己創設無形資産は主に、新規または改良IT製品およびシステムの設計、制作、検証の際に発生したIT開発費用である。</p> <p>研究費は発生時に費用処理される。</p> <p>資産計上された開発費には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料およびサービス使用に対する外部直接費 ・プロジェクトに直接関与した従業員（契約社員を含む）の給与および直接労務費関連費用 ・適格資産に直接帰属する借入費用 <p>自己創設無形資産は有限の耐用年数を有しており、耐用年数にわたって定額法で償却される。</p>
取得した無形資産	<p>当社グループは、企業結合の一環として、または独立した取引を通じて、その他無形資産を取得する。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在の公正価値により計上され、のれんとは区分して認識される。特定の取引を通じて取得した無形資産は、取得原価で計上される。</p> <p>有限の耐用年数を有すると考えられる無形資産は、耐用年数にわたって、定額法により償却される。耐用年数を確定できないと考えられる無形資産は償却されず、年1回または減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。</p>

3.2 リース契約

本注記では、テルストラが借手または貸手のいずれかとなっているリース契約の詳細を記載しており、これにはテルストラが中間的な貸手である契約（すなわちサブリース）も含まれる。

3.2.1 テルストラが借手であるリース

当社グループにおける最も重要なリース契約は、以下を含むネットワーク不動産および非ネットワーク不動産に関連している。

- ・当社グループのネットワーク資産およびデータセンターを支える土地ならびに建物
- ・オフィスビル、店舗スペースおよび倉庫

その他のリース契約には、以下が含まれている。

- ・当社グループが顧客に提供しているソリューション・マネジメント用の通信設備資産
- ・当社グループがリースし、消費者および小規模企業の顧客にサブリースしている携帯端末
- ・モバイル用中継タワー上のスペース
- ・再生可能エネルギープラント
- ・車両
- ・ラップトップ、パソコンおよびプリンター

当社グループのリースには残価保証のあるものはない。その他の特徴は以下のとおりである。

(a) 延長、解約および購入オプションを伴うリース

当社グループは、不動産リースにおいては、重要な購入オプションを有していない。

商業用およびネットワーク用不動産リースの多くには延長オプションが付されているが、これは当社グループの中核事業で使用する資産を管理するという観点で、できるだけ柔軟に運用するためである。

ソリューション・マネジメント用の通信設備資産のリースには、購入オプションが付されている。これらの資産は通常、販売代理店兼貸手型のファイナンス・リース契約（貸手としてのテルストラに関する詳細については注記3.2.2を参照）により当社グループの法人顧客に提供されており、購入オプションにより、当社グループは関連機器の法的所有権をリース終了時に最終顧客に移転することができる。

当社グループのリース契約における延長および解約オプションの大部分は、当社グループのみが行使可能であり各貸手によって行使されるものではないが、通常、いずれの当事者もリースを解約できる不動産リースにおける「ホールドオーバー期間」は例外である。

延長、解約および購入オプションは、リース期間の決定時に考慮される。

<p>リース期間の決定</p>	<p>当社グループでは、判断により、延長、解約および購入オプションを伴うリースのリース期間を決定している。また、同じ原資産を延長期間において継続して使用する場合は、リースの条件変更についても考慮する。</p> <p>当社グループの不動産リースの条件は個別に交渉されるもので契約条件は様々であるが、通常は3年から15年の固定期間である。</p> <p>テルストラがソリューション・マネジメント用の通信設備資産または車両の借手である場合、すなわちリース資産がより一般的な性質および/または少額である場合、通常は固定リース期間が3年から5年のマスター・リース契約が締結される。</p> <p>リース期間の決定においては、延長、解約または購入オプションを行使する経済的インセンティブを生み出す全ての事実および状況を考慮し、該当する場合にはホールドオーバー期間も考慮する。</p> <p>当社グループが特に考慮するのは、リース期間の延長または解約を可能とする契約条件、購入オプション（該当する場合）の行使価格、潜在的な再設置コスト、資産特有の要因や関連する賃借物改良費、または当社グループの幅広い戦略および方針の決定である。</p> <p>延長オプションは、リースの延長が合理的に確実である場合に限りリース期間に含まれる。解約オプションを超える期間については、リースが解約されないことが合理的に確実である場合に限りリース期間に含まれる。</p> <p>固定リース期間が長いほど、借手がリース期間を延長するオプションを行使する確実性は低くなる。</p> <p>オフィスビルのリースの延長オプションは、通常はリース期間に含めないが、これは市場に競争性があり、当社グループは延長オプションを行使する代わりにリースの大幅な再交渉を行うかリース対象資産を交換する商業的能力を有しているためである。</p> <p>当社グループの解約オプションには権利行使が合理的に確実であると考えられるものはないため、リース期間は短縮されておらず、将来のキャッシュ・フローは全てリース負債の測定に含まれている。</p> <p>リース期間の評価は、借手としての当社グループの統制の及ぶ範囲内にあり、評価に影響を及ぼす重要な事象または状況の変化が発生した場合に見直される。</p>
------------------------	---

(b) 支払リース料が増加するリース

リース契約の大半において当社グループは固定リース料を支払っており、当該金額は当初認識時または再評価時におけるリース負債の測定に含められる。当社グループの不動産リースにおける固定リース料には通常、固定割増が含まれる。しかし、不動産リースの中にはその他のエスカレーション条項を含むものもあり、消費者物価指数、固定割増と消費者物価指数の大きい方、または市場金利に応じてリース料が増加する。市場競争の激しさに対応し、当社グループの固定費を最小限に抑えるために、市場賃料見直し条項が用いられる。2021事業年度において、このようなエスカレーション条項から生じるリース負債に対する重要な調整は認識されていない。

(c) 指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うリース

再生可能エネルギープラントのリース等、当社グループのリースには、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うものもある。当該支払額は、リース負債の測定には含まれず、発生時に損益計算書の「その他費用」に計上される。

(d) 使用権資産

表Aは、当事業年度における当社グループの使用権資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	種類別使用権資産		
	土地および建物	その他	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在の帳簿価額純額	2,899	852	3,751
取得	309	122	431
減価償却費	(454)	(563)	(1,017)
解約	(9)	(155)	(164)
その他変動	37	(8)	29
2020年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	2,782	248	3,030
原価	3,230	612	3,842
減価償却および減損損失累計額	(448)	(364)	(812)
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	2,782	248	3,030
取得	409	243	652
減価償却費	(448)	(278)	(726)
解約	(33)	(25)	(58)
その他変動	(17)	(29)	(46)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	2,693	159	2,852
原価	3,583	400	3,983
減価償却および減損損失累計額	(890)	(241)	(1,131)

両事業年度において、その他資産の解約されたリースには、主にバック・ツー・バックの顧客オペレーティング・リースの解約に伴い中止された、当社グループの携帯端末のリース（テルストラが借手）に係る使用権資産の認識中止が含まれていた。

その他変動には、ファイナンス・リースに基づきサブリースされた使用権資産20百万豪ドル（2020事業年度：17百万豪ドル）の認識中止、およびその他の個別には重要性の低い取引が含まれている。

表Bは、当社グループの使用権資産に係る加重平均耐用年数の情報を示している。

表B テルストラ・グループ	加重平均耐用年数（年）	
	6月30日現在	
	2021年	2020年
使用権資産		
土地および建物	9	10
その他	4	2

(e) リース負債

リース負債には、少額資産リース（パソコン、ラップトップ、プリンター等）または指数もしくはレートに応じて決まるものではない変動リース料を伴うリースは含まれず、これらに関連する財政状態計算書日における未払賃料は、引き続き買掛債務およびその他支払債務に含まれる。

不動産リースに係る追加借入利率の算定	<p>不動産リースにおいてはリースの計算利率が容易に算定できないため、当社グループでは、判断により追加借入利率を算定している。</p> <p>追加借入利率は、独立して得られる市場ベースの利回り曲線に信用調整を加えた、借手の信用リスクを合理的に反映するレートを参照して算定される。割引率には以下も反映される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間（加重平均返済期間に基づく） ・保証（ある場合） ・担保が価格設定において重要である場合には、その影響 <p>2021年6月30日現在、加重平均追加借入利率は2.3%（2020事業年度：2.5%）であった。</p>
---------------------------	---

表Cは、当社グループのリース負債の満期分析を示している。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引前の将来キャッシュ・フロー		
1年未満	566	633
1年から2年	577	471
2年から5年	1,118	1,105
5年超	1,444	1,560
割引前リース負債合計	3,705	3,769
将来の金融費用	(400)	(471)
リース負債の現在価値	3,305	3,298
内訳：		
流動	503	611
非流動	2,802	2,687
	3,305	3,298

リース負債の測定には、合理的に確実な延長オプションおよびリースの変更（状況が変化した場合には再評価が必要である）から生じる割引後の将来キャッシュ・フローに関する判断が反映される。

2,194百万豪ドル（2020事業年度：2,750百万豪ドル）の見込まれる将来キャッシュ・アウトフローが、まだ開始されていないリース、および／または当社グループが合理的に確実ではないと評価した延長オプションに関連するため、リース負債の測定に反映されていない。これらのキャッシュ・フローの90%近くが5年後以降に発生する。当該アウトフローは、法的に解約不能なリース期間（リースがまだ開始されていない場合）、および／または、財政状態計算書に既に認識されているが開始されていないリースの当社グループのみが行使可能なすべての延長オプション（すなわち、ホールドオーバー期間を除く）の期間にわたって支払われる固定リース料にのみ基づいて見積られた契約上の割引前将来キャッシュ・フローを表している。

こうしたキャッシュ・フローは、オプションが（行使される場合には）法的に行使されるまで、および／または締結済の新しい契約の発効日まで契約上の債務とはならない。

(f) リースに係る損益計算書計上額およびキャッシュ・アウトフロー

表Dは、当社グループのリース契約に関連する損益計算書計上額およびキャッシュ・アウトフローを示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書計上額		
オペレーティング・サブリースから生じる収益 （その他の収入源から生じる収益に計上）	181	468
使用権資産の減価償却費（減価償却費および償却費に計上）	(726)	(1,017)
リース負債に係る金利費用（純金融費用に計上）	(83)	(109)
セール・アンド・リースバック取引による純利益（その他収益に計上）	102	4
リースの解約および条件変更に係る純損失（その他費用に計上）	(189)	(226)
少額資産リースおよび変動リース料に係る費用（その他費用に計上）	(25)	(30)
リースに係るキャッシュ・アウトフロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(25)	(30)
財務活動によるキャッシュ・フロー（元本部分）	(706)	(993)
財務活動によるキャッシュ・フロー（利息部分）	(83)	(109)

2020年12月に、当社グループは交換機用不動産のセール・アンド・リースバック取引による純利益102百万豪ドルを認識し、売却収入282百万豪ドルを受領した。また、当社グループは、当該取引により136百万豪ドルのリース負債と39百万豪ドルの使用権資産を認識した。

当事業年度において、当社グループは、ファイナンス・リースに基づき当社グループの企業顧客にサブリースされたモバイル機器に関するセール・アンド・リースバック取引を数件締結した。当社グループは売却収入9百万豪ドルを受領し、それらの取引からごくわずかな純利益を認識している。

リース解約に係る純損失には、主に携帯端末リースの早期解約手数料が含まれているが、これは当該端末のオペレーティング・サブリースの解約により認識された収益と一部相殺されている。

3.2.2 テルストラが貸手（販売代理店兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）

テルストラが貸手（販売代理店兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）であるリース契約には、主に以下のカテゴリーが含まれている。

- ・オフィスビルおよびネットワークビルを含む、リースおよび不動産使用权資産のサブリース
- ・テルストラがソリューション・マネジメント用の通信設備資産の販売代理店兼貸手であるファイナンス・リース
- ・消費者および小規模企業の顧客に対する携帯端末のサブリース

当社グループのリースには残価保証のあるものはない。当社グループの主要なファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースは以下のとおりである。

(a) ファイナンス・リース

() テルストラが販売代理店兼貸手であるファイナンス・リース

当社グループは、主にソリューション・マネジメント用の通信設備資産に関するファイナンス・リース契約を顧客と締結している。当社グループは原資産に残存する権利に関連するリスクは有していないため、リース開始日にこれらの取引からの収益および販売利益を認識している。当社グループの顧客契約におけるファイナンス・リースの加重平均残存期間は4年（2020事業年度：5年）である。

() サブリース

一般的に、当社グループは、自社利用目的でオフィスビルおよびネットワークビルを賃借しており、賃貸料の稼得を目的とはしていない。しかしながら、当社グループのニーズや賃借物件の利用目的が変更されたもののリースを解約することは経済的でないと判断した場合には、ヘッドリースの残存解約不能期間にわたり市場条件で不動産のサブリースを行っている。

これらのサブリースはファイナンス・リースとして分類され、リース開始日に、認識を中止した使用权資産の純損益を計上し、ファイナンス・リース債権を認識する。解約不能リース期間終了時には当該不動産は明け渡され所有者に返還されるため、当社グループには、原資産に留保された権利に関連するリスクはない。

() ファイナンス・リース債権の満期分析

表Eは、当社グループのファイナンス・リース債権に係る割引前のリース料債権の満期分析および未稼得金融収益を示している。当社グループのファイナンス・リースでは、保証されていない残存価額は無い。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リースに基づく割引前のリース料債権		
1年未満	89	99
1年から2年	64	79
2年から3年	38	47
3年から4年	22	28
4年から5年	22	21
5年超	30	48
割引前のリース料債権合計	265	322
控除：未稼得金融収益	(24)	(33)
正味リース投資未回収額	241	289
貸倒引当金	(1)	(1)
	240	288
内訳		
流動	80	90
非流動	160	198
	240	288

当事業年度において、当社グループは、新たなファイナンス・リース債権61百万豪ドル（2020事業年度：171百万豪ドル）を追加計上し、受取利息10百万豪ドル（2020事業年度：13百万豪ドル）を認識した。

当社グループのファイナンス・リース債権の減損評価に関する詳細については、注記3.3.1を参照のこと。

(b) 携帯端末のオペレーティング・サブリース

過去の事業年度においては、当社グループは、リースされた端末とモバイル通信サービスの束を消費者および小規模企業の顧客に提供していた。これらの端末のリースは、テルストラが借手となっている第三者とのバック・ツー・バック契約によるものであった。当社グループは2019年6月25日から当該モバイル通信の束の提供を中止したが、当社グループは、リース期間終了日または顧客による解約日のいずれか早い方まで当該契約の会計処理を継続する。

2021年6月30日現在、これらの契約に基づく重要な将来のリース料債権はなかった。

(c) 損益計算書計上額

表Fは、テルストラが貸手（中間的な貸手を含む）であるリース契約に関連する、当事業年度における損益計算書計上額を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
販売代理店兼貸手型のファイナンス・リースから生じる収益 （その他の収入源から生じる収益に計上）	39	122
サブリースを含むオペレーティング・リースから生じる収益 （その他の収入源から生じる収益に計上）	203	474

3.2.3 認識および測定**(a) リースの識別とリース期間**

契約が特定の資産（一つの資産の物理的に別個の部分を含む）の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。顧客は、供給者が実質的な差替えの権利を有しておらず、かつ、顧客が特定の資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得て、その使用を指図する権利を有している場合には、特定の資産の使用を支配する権利を有している。

契約にはリース構成部分と非リース構成部分が含まれる場合があり、それらは個別に会計処理される。当社グループは、相対的な独立（販売）価格に基づいてリース構成部分と非リース構成部分に対価を配分する。

契約開始時にリースが識別されている場合、リース期間は解約不能期間および合理的に確実な延長、解約または購入オプションを考慮して決定される。

(b) テルストラが借手であるリース

借手は、リース開始日に、使用権資産およびリース負債を認識する。リース負債は以下の支払リース料の現在価値として当初測定される。

- ・リース・インセンティブ債権控除後の固定リース料（実質上のリース料を含む）
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに基づく金額（当初は、開始日現在の指数またはレートを用いる）
- ・購入オプションが合理的に確実に行使されると評価された場合の購入オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手による当該オプションの行使を反映している場合）

合理的に確実な延長オプションに基づいて予想される支払リース料も、リース負債の測定に反映される。

市場賃料見直し条項がリース契約に含まれている場合、リース負債は、市場賃料見直しから予想される影響に法的拘束力が生じ、かつ信頼性をもって測定できるまで、そうした影響を除外して測定される。

リース料は、リースの計算利子率を用いて割り引かれる。ただし、当該利子率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利子率を用いる。

支払リース料は、元本と金融費用の間で配分される。金融費用は、各期における負債の残高に対して毎期一定の率の金利を生じさせるように、リース期間にわたり損益計算書に計上される。

指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、これらの支払いを発生させる事象または条件が生じた期間に損益計算書に認識される。

少額資産のリースに関連する支払いは、損益計算書に費用として定額で認識される。

使用権資産の取得原価は、対応するリース負債の当初測定額、開始日以前に支払ったリース料、および当初直接コストから構成される。リース資産またはその資産が設置されている敷地について解体、撤去または原状回復の義務が存在し、引当金が設定されている場合には、これらの原状回復コストも使用権資産に含まれる。

使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で事後測定される。

使用権資産は、通常、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却される。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。減価償却は、リース開始日に開始する。

使用権資産については、当社グループの有形固定資産と同様の方針で減損の見直しが行われる。減損テストに関する詳細については、注記3.1.4を参照のこと。

リース不動産の改良コストは、賃借物改良費として資産計上され、改良の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。

当社グループは、以下の場合にはいつでも、リース負債の見直し（および関連する使用権資産への対応する修正）を行う。

- ・リース期間が変更された場合（過去にリース負債の測定に含まれていなかった延長もしくは解約オプションの見直しもしくは行使を反映して）、または購入オプションの行使の評価が変更された場合、リース負債は改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって再測定される。
- ・指数またはレートの変更によって将来のリース料が変更された場合、リース負債は改訂後のリース料を当初の割引率で割り引くことによって再測定される。
- ・リース契約の条件が変更され、リースの条件変更が独立したリースとして会計処理されない場合、リース負債は改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって再測定される。

(c) テルストラが貸手の場合（販売代理店兼貸手および中間的な貸手である場合を含む）

当社グループは、リース資産の所有権に付随して発生するほぼ全てのリスクおよび便益が実質的に貸手から借手に移転するファイナンス・リースと、このようなリスクおよび便益のほぼ全てが実質的に貸手に留保されるオペレーティング・リースとを区分している。リースの分類は開始日に行われ、リースの条件変更があった場合にのみ見直しが行われる。

当社グループが中間的な貸手である場合、当社グループはヘッドリースとサブリースを2つの別個の契約として会計処理している。サブリースは、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照してファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

ファイナンス・リースにより資産をリースしている場合、ファイナンス・リース債権（すなわち、正味リース投資額）がリース開始日に認識され、リース料債権の現在価値とリース期間終了時に発生する見込みの保証されていない残存価額をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値との合計で測定される。

受取ファイナンス・リース料は、当該リースに関する純投資残高に対する一定した期間収益率を反映させるように、リース期間にわたり金融収益とファイナンス・リース債権の減額に配分される。

当社グループが販売代理店兼貸手である場合、当社グループは、リース開始時に、ファイナンス・リース債権に加えて原資産の販売による販売損益（その他の収入源から生じる収益と売上原価との差額）も認識している。

オペレーティング・リースによる収益は、当該リース期間にわたり定額により認識され、損益計算書にその他の収入源から生じる収益として表示される。

(d) セール・アンド・リースバック取引

同一資産を売却してリースバックする場合の当社グループの会計処理は、当該資産の支配が買手に移転されているかどうかによって異なる。

- ・ 支配が移転されている場合には、当社グループは、リースバックから生じた使用权資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手として当社グループが保持した使用权に係る部分で測定する。したがって、当社グループは、買手である貸手に移転された権利に係る利得または損失の金額のみを認識する。
- ・ 支配が移転されていない場合には、売手である借手としての当社グループは、譲渡した資産を引き続き認識し、譲渡収入と同額の金融負債を認識する。

3.3 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

3.3.1 流動および非流動の売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2021年	2020年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
顧客との契約から生じる売上債権	3.2	3,136	3,248
ファイナンス・リース債権		80	90
未収収益		325	565
その他受取債権		253	355
		3,794	4,258
契約資産	3.5	783	863
		4,577	5,121
非流動			
顧客との契約から生じる売上債権	3.2	694	977
ファイナンス・リース債権		160	198
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権	6.2	79	16
その他受取債権		51	8
		984	1,199
契約資産	3.5	184	229
		1,168	1,428

売上債権の大部分は顧客との契約上の合意という形式によるものである。通常、当該契約の条件として、請求日より14日から30日の間での決済が求められる。売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に関連する信用リスクに対しては、引当金を計上している。

当社グループの売上債権には、ハードウェアとサービスを束とする量販プランから生じる12ヶ月、24ヶ月または36ヶ月の繰延支払条項付債権が含まれている。報告日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は流動資産として表示される。

顧客との契約から生じる売上債権は対価（主として現金）を受取る無条件の権利を表し、これは通常、財およびサービスが引渡された時点および／または有効な請求書が発行された時点で発生する。一方、契約資産は、顧客に提供されたものの、当社グループが支払を得る無条件の権利を報告日現在において有していない財またはサービスの対価にかかる権利に関連している。

通常、当社グループは、前払いまたは固定（通常は月次）の手数料契約に基づき提供されるサービスに関して事前に顧客に請求し、使用量ベースの契約（大企業の契約に基づく電気通信サービス等）については後払いで請求する。こうした場合、当社グループは、契約負債と契約資産をそれぞれ認識することになる。

契約資産と契約負債の純額の変動については、注記3.5を参照のこと。

(a) 売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の減損

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、顧客の信用リスクにさらされており、減損評価の対象となる。

信用損失（すなわち、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローとの間の不足額）が予想される場合、売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の帳簿価額を減額するために貸倒引当金が計上される。受取債権および契約資産の両方について、当社グループは、予想信用損失をポートフォリオ・アプローチおよび／または個別評価のいずれか、またはそれらの組み合わせにより見積っている。

() ポートフォリオ・アプローチ

ポートフォリオ・アプローチは過去の信用損失実績に基づくものであり、現在の状況と将来の経済見通しの見積りを反映するよう適宜調整される。このアプローチは、主に当社グループの消費者および小規模企業の顧客との契約から生じる残高に適用される。このアプローチでは、債権および契約資産は、以下のような共通の信用リスク特性に基づき区分される。

- ・顧客の状況（サービスをまだ提供中か否か）
- ・顧客の過去の支払履歴
- ・延滞日数

各区分について、当該区分内の顧客が債務不履行となる可能性、つまり90日超延滞する可能性に基づき予想信用損失が算定され、また債務不履行となる場合の予想損失率が算出されるが、これらはいずれも顧客レベルで算出されるデフォルト時エクスポージャーに対する割合として示される。

当社グループの引当金比率は、0.1%（2020事業年度：0.2%）（支払期限内の残高）から91.0%（2020事業年度：81.7%）（支払が90日超延滞し、顧客へのサービスが停止されている残高）の範囲である。

() 個別アプローチ

個別アプローチは、過去の信用履歴、債務者の財政状況についての知識（例えば、支払不能や支払計画に関するもの）または債務者固有のその他既知の信用リスク（例えば、債務者の業界に基づく判断）に基づく個別の顧客毎の評価である。当該アプローチは、大企業および政府機関との契約から生じる残高、ならびにテルストラ・エンタープライズ・セグメント、テルストラ・インフラ・コ・セグメントおよびテルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス・セグメントのその他の勘定で、不利益になるような支払行動の変化が検知されている、または顧客による一定の基準の超過がある場合に適用される。

nbn coとの取引により生じる残高（テルストラ・インフラ・コ・セグメントおよび「その他全て」のカテゴリーに計上）は、オーストラリア政府の信用リスク格付に基づき個別に評価される。

<p>予想信用損失の見積り</p>	<p>当社グループでは、判断により、償却原価で測定される売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する予想信用損失を見積っている。</p> <p>当社グループのテルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズのオーストラリア国内の顧客から生じる売上債権および契約資産については、当社グループは基準時、好況時および不況時のシナリオを組み込んだシナリオベースのアプローチを実施した。全体的な予想信用損失は、これら3つのシナリオの加重平均として算定している。</p> <p>当社グループの分析では、失業率、金利または国内総生産などの全般的なマクロ経済要因は、一定の基準を上回らない限り、通常、当社グループの貸倒損失と強い相関関係がないことを示している。2021年6月30日現在、これらのマクロ経済要因は該当する基準の範囲内であった。当年度における当社グループの減損引当金に対するCOVID-19特有の重要な調整はない。</p>
--------------------------	---

顧客との契約から生じる売上債権、ファイナンス・リース債権および契約資産に関連する年齢調べおよび貸倒引当金の詳細は、表Bのとおりである。一部の長期滞留売上債権の返済条件を既に再交渉したものも含め、当該分析は債権の当初の支払期日に基づいている。

表B	6月30日現在			
	2021年		2020年	
	総額	引当金	総額	引当金
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
以下で測定されるものを含む、支払期限内：				
- 償却原価	4,266	(47)	3,516	(33)
- 公正価値	397	-	1,346	-
	4,663	(47)	4,862	(33)
1～30日の延滞	301	(21)	447	(2)
31～60日の延滞	84	(11)	141	(2)
61～90日の延滞	44	(10)	89	(9)
91日超の延滞	144	(110)	267	(155)
	5,236	(199)	5,806	(201)

契約資産は回収期限が到来していないため、全ての残高は「支払期限内」の区分に含まれている。

未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他受取債権（貸倒引当金控除前）の合計717百万豪ドル（2020事業年度：953百万豪ドル）は、通常のアプローチを用いた減損評価の対象であり、外部格付機関による信用格付けA-以上の取引相手との残高を67%（2020事業年度：79%）含んでいる。

当社グループでは、保証、信用状、差入金の形で、支払期限を過ぎた、または減損した債権を含む多数の売上債権に対して担保を保有している。2021事業年度において当社グループが請求した担保は重要ではなかった。当該売上債権は、支払期限を過ぎておらず、減損に至ってもいない売上債権とともに、これまで返済に問題がなく、回収可能と見込まれる顧客に対する債権で構成されている。さらに、当社グループは、最長支払期限を設定することにより、信用リスクに対する売上債権からのエクスポージャーを制限しており、特定の状況においては支払期限から90日経過後にサービスを停止している。

減損引当金の測定に用いた方法を問わず、当社グループの全ての売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産に対する貸倒引当金の変動の詳細は、表Cのとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日期首残高	(210)	(152)
追加引当金	(121)	(113)
使用金額	26	19
戻入金額	97	36
6月30日期末残高	(208)	(210)

未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他の受取債権に関連する減損引当金（すなわち、表Bには表示されていない残高）は9百万豪ドル（2020事業年度：9百万豪ドル）であった。

3.3.2 認識および測定

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は金融資産であり、当初公正価値により計上され、その後実効金利法を用いた償却原価により測定される。ただし、顧客との契約から生じる特定の売上債権は、その後公正価値で測定される（詳細は、注記4.5.6を参照のこと）。

契約資産は、顧客に提供される財またはサービス（その支払を回収する権利が同一のまたは一連の契約に基づき他の財またはサービスを提供することを条件としており、かつ／または当社グループがまだ有効な請求書を発行していないもの）の報酬として配分された取引価格で当初計上される。契約資産は、要求されている場合は関連する取引価格調整を反映するためにその後測定され、支払に対する権利が無条件になった時点で売上債権に振替えられる。

(a) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される当社グループの契約資産を含む金融資産の予想信用損失を、以下のいずれかに基づいて見積っている。

- ・通常のアプローチ、すなわち、報告日後12ヶ月以内に発生し得る全ての債務不履行事象により生じる12ヶ月の予想信用損失。ただし報告日現在における金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、減損引当金は、全期間の予想信用損失で算定される（未収収益、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社が保有する債権、ならびにその他受取債権に適用される）。
 - ・簡便的アプローチ、すなわち、金融商品の予想存続期間にわたり発生し得る全ての債務不履行事象により生じる全期間の予想信用損失。（顧客との契約から生じる売上債権、契約資産およびリース債権に適用される）
- 予想信用損失は当初の実効金利で割り引かれる。

90日超延滞の債務がある顧客は債務不履行とみなされる。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、全ての回収努力が尽くされ、当該金融資産が回収不能と見なされた場合には、減損引当金で相殺されるか、帳簿価額から直接減額され、損益計算書に費用計上される。回収が合理的に見込まれないことを示す要因には、支払不能や、直近の請求書を発行してから長期間が経過していることが含まれる。

3.4 契約負債およびその他前受収益

契約負債は顧客との契約から生じ、契約に基づき約束した財および／またはサービスを受取る前に顧客から当社グループに支払われた（または支払期限を迎えた）金額を表している。

前受収益は、例えば、nbn接続停止に係る手数料または資産の売却などからの、その他の収入源から生じる収益やその他収益を発生させる契約に基づく事前の対価から構成されている。

報告日から12ヶ月以内に収益として認識が見込まれる金額は流動負債として表示される。

表Aは、当社グループが様々な種類の契約上の取決めに基づき顧客から事前に受領した支払を表している。

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2021年	2020年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
契約負債	3.5	1,534	1,540
その他前受収益		71	71
		1,605	1,611
非流動			
契約負債	3.5	974	947
その他前受収益		339	255
		1,313	1,202

3.5 契約資産と契約負債の純額

契約資産および契約負債は、収益認識時期と顧客への請求時期との差異から生じる。当社グループの財およびサービスに係る請求の取決めは、様々な種類の値引き、クレジットまたはその他のインセンティブと同様に、顧客との契約の種類や性質により異なる。その結果、当社グループは、同一の会計上の契約に基づく場合でも契約資産と契約負債の両方を認識する場合がある。各報告日において、同一の会計上の契約から生じる残高は、財政状態計算書において契約資産純額または契約負債純額として純額で表示される。

純額での表示は主として、小規模企業および大企業向けのロイヤルティプログラムおよびテクノロジーファンドを提供するフレームワーク契約、ならびに複数の法的契約が単一の会計上の契約として統合されている場合のnbn正式契約に影響を及ぼす。

表Aは、当社グループの流動および非流動の契約資産および契約負債の期首および期末残高、ならびに当期における変動純額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動契約資産	783	863
非流動契約資産	184	229
契約資産合計	967	1,092
流動契約負債	(1,534)	(1,540)
非流動契約負債	(974)	(947)
契約負債合計	(2,508)	(2,487)
契約負債純額合計	(1,541)	(1,395)
契約負債純額の当期増加額	(146)	(283)

通常、契約資産は、当社グループが請求前に顧客に移転された財およびサービスに関して収益を認識する時に増加し、すでに提供された財およびサービスに関して顧客に請求する時に減少する。

一方、契約負債は、当社グループが財およびサービスの顧客への移転に先立って対価を受取る時に増加し、顧客によりすでに前払いされた財およびサービスに関して収益を認識する時に減少する。

当社グループの契約資産および契約負債におけるその他の変動は、請求時期と値引き、クレジットおよびその他のインセンティブの認識時期との相違に起因する取引価格の変動から生じる。

契約負債純額は全体として146百万豪ドル（2020事業年度：283百万豪ドル）の増加となっており、これには契約負債の期首残高に含まれている、当報告期間に認識された収益1,562百万豪ドル（2020事業年度：1,722百万豪ドル）が反映されている。

契約資産の減損評価の詳細については、注記3.3.1を参照のこと。

3.6 繰延契約コスト

当社グループは、顧客との契約を獲得するための販売代理店手数料を支払っており、顧客との契約に関連して前払いの設置費用やその他の費用が発生する。これらのコストは、将来における財およびサービスの引渡しを裏付け、回収が期待される場合、財政状態計算書で繰延べられ、これらのコストに関連する財およびサービスの移転と同じ基準で償却される。

表Aは、繰延契約コストの帳簿価額純額の変動を示している。

表A テルストラ・グループ	契約を獲得するためのコスト	契約を履行するためのコスト			繰延契約コスト合計
	手数料	設置費用	サービス・プロバイダー費用	合計	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,085	57	185	242	1,327
流動	n/a	-	95	95	95
非流動	1,085	57	90	147	1,232
取得	607	9	677	686	1,293
償却費	(407)	(19)	(634)	(653)	(1,060)
減損損失	(124)	-	-	-	(124)
2020年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,161	47	228	275	1,436
流動	n/a	-	82	82	82
非流動	1,161	47	146	193	1,354
2020年7月1日現在の帳簿価額純額	1,161	47	228	275	1,436
取得	488	14	835	849	1,337
償却費	(390)	(20)	(795)	(815)	(1,205)
減損損失	(113)	-	-	-	(113)
2021年6月30日現在の帳簿価額純額の内訳：	1,146	41	268	309	1,455
流動	n/a	-	113	113	113
非流動	1,146	41	155	196	1,342

繰延契約コストの償却期間	<p>当社グループでは、判断により契約獲得のための繰延契約コストの償却期間を見積もっている。</p> <p>当初の契約獲得時に支払われた販売手数料が再契約の手数料と見合わない場合には、償却期間は、契約の種類ごとの顧客の見積平均契約期間を反映している。</p>
--------------	---

3.6.1 認識および測定

当社グループは、会計上の契約を獲得するための増分コスト（すなわち、契約が獲得されていなければ発生していないコスト）で、顧客との精算を通じて直接的にもしくは契約マージンを通じて間接的に回収可能であるものを資産計上している。

当社グループは、便益を受ける期間が1年以内である場合には、契約を獲得するための増分コストを即時に費用計上している。

契約を履行するためのコストは、識別された財またはサービスに直接的に、または契約において必須であるが財またはサービスの移転を伴わないその他の活動に間接的に関係している。

契約を履行するためのコストには、将来の報告期間に移転されることになる財およびサービスに関連する設置費用およびサービス・プロバイダー前払費用が含まれている。

当社グループは以下の場合には、契約を履行するためのコストを資産計上している。

- ・当該コストが契約または特に識別され想定される契約に直接的に関係している。
- ・当社グループが支配し、将来の財およびサービスを移転する際に費やされることとなる資源が、当該コストにより生成または強化されている。
- ・当社グループが当該コストの回収を見込んでいる。

当社グループは、繰延契約コストを当該コストによる便益が期待される期間を反映する期間にわたり「購入商品および購入サービス」費用で償却している。この期間は、当初契約期間を超えて、顧客の見積契約期間または顧客集団の平均契約期間にまでわたる場合がある。当社グループは、関連する財またはサービスの提供の進捗度の測定および収益認識に用いる手法と整合する償却方法を用いている。

当社グループは、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、繰延契約コストの減損についての検討を行う。当社グループは減損損失を「その他費用」に認識している。

3.7 棚卸資産

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
再販売用製品	305	353
原材料およびネットワーク在庫	80	65
	385	418
非流動		
ネットワーク在庫	21	28
	21	28

3.7.1 認識および測定

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価される。棚卸資産の大部分については、加重平均法で原価を配分している。

販売予定の製品の正味実現可能価額は、見積販売価格から完成に要する見積費用およびマーケティング、販売、流通に要する見積費用を控除した金額である。

使用予定の製品（例えば他の資産の建設に使用される等）の正味実現可能価額は、将来の使用を通じて得られると期待される正味価値である。

3.8 買掛債務およびその他支払債務

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
買掛債務	1,204	988
未払費用	1,723	1,774
未払資本的支出	280	438
未払利息	185	221
その他支払債務	374	559
	3,766	3,980
非流動		
その他支払債務	9	4
	9	4

買掛債務およびその他支払債務は無利子負債である。当社グループの支払条件は様々であるが、通常、請求書の日付から20日から90日以内に支払われる。

2021年6月30日現在、サプライチェーンファイナンス契約に基づくベンダーによる融資は、当該プログラムが終了したため、行われていない（2020事業年度：143百万豪ドル）。

3.8.1 認識および測定

未払費用を含む買掛債務およびその他支払債務は、当社グループが資産またはサービスを購入した結果として将来支払を行う義務が生じた時点で計上される。買掛債務およびその他支払債務は、当初公正価値で認識され、実効金利法を用いた償却原価で計上される金融負債である。

4. 資本およびリスク管理

本セクションでは、当社グループの資本管理に対するアプローチおよび資本構成に関する情報を提供している。当社グループの総資本は、株主持分および純債務と定義される。また、当社グループがさらされている金融リスクと、それらの金融リスクをどのように管理しているかも本セクションで概説している。

4.1 資本管理

資本管理は、取締役会により定期的に見直しおよび承認される財務指標に従って行われている。

当社グループは、株主に対して利益を還元すること、およびその他の利害関係者に対して便益を提供することを目的として当社グループの資本構造を管理する一方で、

- ・継続企業としての当社グループの存続能力を維持し、
- ・柔軟に戦略的な投資を実行できる最適な資本構造および資本コストを維持している。

資本構造の維持または調整を目的として、当社グループは、債務の発行や返済、株主に対する配当金支払額の調整または株主に対する資本の払い戻しを行う場合がある。

注記4.3および4.4は、資本の構成要素である株主持分および純債務のそれぞれについて詳細を示している。

4.2 配当金

本注記には、前年度の最終支払配当金および当期の中間支払配当金が含まれる。当社グループの配当金は、普通配当金と特別配当金により構成されている。

当社グループは現在、テルストラ社の株主に対し年2回配当金の支払を行っている（中間配当金および最終配当金）。以下の表Aは、当事業年度における支払配当金の詳細を示している。

表A テルストラ社	6月30日終了事業年度			
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	豪セント	豪セント
前年度の最終支払配当金	951	951	8.0	8.0
中間支払配当金	951	952	8.0	8.0
	1,902	1,903	16.0	16.0

2021年8月12日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、5豪セントの最終普通配当金と3豪セントの最終特別配当金から成る、普通株式1株当たり8豪セントの2021事業年度的全額フランキング済みの最終配当金を支払うことを決議した。最終配当金は税率30%で全額フランキング済となる予定である。最終配当金の基準日は2021年8月26日であり、2021年9月23日に支払われる。株式は、2021年8月25日から配当権利落ちとして売買される。

2021年8月12日、取締役会は2021事業年度の最終配当金について、配当金再投資制度（以下「DRP」という。）の運用を行わないことを決定した。

2021年6月30日現在、2021事業年度の最終配当金について、取締役会は決定または公式に提案していない。

したがって、配当引当金は財政状態計算書に未払計上されていない。未払最終配当金に対する引当金951百万豪ドルは取締役会の決議日現在で計上されている。

将来フランキング勘定において調整される、当該配当金の支払に起因する408百万豪ドルのフランキングデビットを除き、最終配当金の決議および支払がテルストラ・グループの法人所得税に与える影響はない。

表Bは、翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジットに関する情報を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
フランキング勘定残高	29	98
6月30日現在の未払法人所得税の支払により発生する フランキングクレジット(支払税額ベースで税率30%)	99	207
	128	305

当社グループは、当社グループのフランキング勘定の当期末残高と2022事業年度に分割納付予定の法人所得税により発生するフランキングクレジットを合計した金額が、2021事業年度の最終配当金の全額を適格分配するために十分な残高となると考えている。

4.3 株主持分

本注記では、株主持分変動計算書に表示されている当社グループの資本金および積立金に関する情報を提供する。

当社グループは、当社の従業員持株制度を管理するために、テルストラ・グロースシェア信託を設立した。当該信託は、当社グループが支配しているため、連結されている。当該信託で保有する株式は、従業員持株制度における将来の権利確定に充足するために使用され、当社グループの払込資本は減少する。

4.3.1 資本金

表Aは、当社グループの資本金残高の構成要素に関する詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本	4,530	4,530
従業員持株貸付金	-	(7)
従業員持株制度信託保有株式	(69)	(39)
従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務	(25)	(33)
	4,436	4,451

(a) 払込資本

2021年6月30日現在、当社グループの発行済・全額払込済授権普通株式数は、11,893,297,855株（2020事業年度：11,893,297,855株）である。全額払込済普通株式1株は、株主総会における議決権1個を有する。

また、株主は、配当金を受取る権利を有しており、当社が清算される場合には発行済株式合計に対する持分比率に応じて全ての余剰資産の売却による収入を受取る権利を有している。

(b) 従業員持株制度信託保有株式

2021年6月30日現在、従業員持株制度が保有する株式総数は、19,895,768株（2020事業年度：9,107,647株）であった。

2021事業年度において、テルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッド（テルストラ・グロースシェア信託の受託者）は、従業員インセンティブ・スキーム目的のため11,620,823株を1株あたり平均2.88豪ドルで市場から購入した。

同社はまた、テルストラ・イーエスオーピー・トラスティー・ピーティワイ・リミテッド（テルストラ従業員持株制度信託（以下「TESOP99」という。）の受託者）から、当該受託者の解散に伴い、1,510,500株を購入日の市場終値である1株あたり3.55豪ドルで市場外で購入した。この市場外での購入により、TESOP99関連の従業員持株貸付金は全額返済された。

(c) 従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務

当社グループは、従業員持株制度の下で提供を受けた役務の公正価値を、付与された資本性金融商品の公正価値を参照して測定している。従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務は、発行された全ての商品の累積価値に相当する。

4.3.2 積立金

表Bは、当社グループの積立金残高の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	為替換算 積立金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ積立金	外貨ベース・ スプレッド 積立金	資本性金融商品 の公正価値 積立金	別途積立金	積立金 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年7月1日現在残高	109	(209)	(21)	70	(7)	(58)
その他の包括利益	21	32	(4)	14	-	63
2020年6月30日現在残高	130	(177)	(25)	84	(7)	5
その他の包括利益	(95)	51	(38)	215	-	133
2021年6月30日現在残高	35	(126)	(63)	299	(7)	138

以下の表は、当社グループの積立金の内容および目的を示したものである。

積立金	内容および目的
為替換算積立金	為替換算積立金は、オーストラリア外の被支配会社の財務書類の豪ドルへの換算に伴い発生した為替換算差額を示す。この積立金はまた、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法適用の海外投資から発生した為替換算差額における当社グループ持分を計上するために用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金とは、あるヘッジ取引にヘッジ会計を適用できる場合に、ヘッジ手段の公正価値の再測定により生じた損益の有効部分を示す。
外貨ベース・スプレッド積立金	外貨ベース・スプレッド積立金は、外貨ベース・スプレッドの変動によるデリバティブ金融商品の公正価値の変動を示す。通貨ベースは、借入金の残存期間にわたり、損益計算書の借入金に係る利息に含まれる。
資本性金融商品の公正価値積立金	資本性金融商品の公正価値積立金は、当社グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択している資本性金融商品の公正価値の変動を示す。
別途積立金	別途積立金は、株主持分に直接計上された他の項目を示す。

4.3.3 認識および測定

発行され払い込まれた資本金は、テルストラ社が受取った対価の公正価値により認識される。

普通株式発行時に発生した取引費用（税額控除後）は、払込対価の減少として株主持分に直接認識される。

従業員持株制度の下で提供を受けた役務（すなわち、株式報酬）により資本金残高は増加し、権利が確定した従業員持株制度により資本金残高は減少し、その結果、当社グループの株主持分が変動する。当該従業員持株制度に参加するために従業員に提供されるノンリコース・ローンは資本金の控除項目として計上される。

従業員持株制度の基礎となるテルストラ株式の購入も資本金の減少として計上している。

4.4 純債務

当社グループの資本管理の一環として、当社グループは純債務を監視している。純債務は、有利子金融負債とデリバティブ金融商品の合計から、現金および現金同等物を差し引いた額に等しい。本注記では、当社グループの純債務の構成要素および関連する金融費用に関する情報を提供する。

表Aは、当社グループの純債務の構成要素の帳簿価額（流動および非流動残高）を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
リース負債	(3,305)	(3,298)
借入金	(14,136)	(15,829)
デリバティブ金融商品（純額）	1,053	1,784
総債務	(16,388)	(17,343)
現金および現金同等物	1,125	499
純債務	(15,263)	(16,844)

純債務の構成要素で、外部より課される資本要件の対象となっているものはない。当社グループの子会社による違反8百万豪ドル（これはその後、2021年1月に全額返済された）を除いて、2021事業年度において、当社グループの貸手との契約に関する債務不履行または違反はなかった。2021年6月30日現在、当社グループの借入契約に基づく違反はない。

表Bは当事業年度における純債務の主要な変動の要約と、当社グループのギアリング・レシオを示したものである。当社グループのギアリング・レシオは、純債務を資本合計で除して求められる。この場合、資本合計は、財政状態計算書に記載の株主持分に純債務を加算したものに等しい。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日現在期首純債務	(16,844)	(14,727)
債務の発行	(449)	(1,178)
引出（相対の銀行融資）	(753)	(2)
コマーシャル・ペーパー（純額）	(463)	(255)
リボルビング銀行融資ファシリティ（純額）	260	(260)
債務の返済	2,357	2,781
リース負債に係る支払額	706	993
正味キャッシュ・アウトフロー	1,658	2,079
以下に及ぼす公正価値の変動による評価益／（損）の影響：		
株主持分	15	50
その他の費用	31	(24)
金融費用	10	(5)
その他の非資金の変動		
リース負債（テルストラが借手）	(713)	(4,000)
その他借入金	(46)	(112)
非資金の変動合計	(703)	(4,091)
総債務の減少／（増加）合計	955	(2,012)
現金および現金同等物の純増加／（減少） （為替換算レート変動の影響を含む）	626	(105)
純債務の減少／（増加）合計	1,581	(2,117)
6月30日現在期末純債務	(15,263)	(16,844)
株主持分合計	(15,275)	(15,147)
資本合計	(30,538)	(31,991)
ギアリング・レシオ	50.0%	52.7%

2021事業年度において発行された債務449百万豪ドル（豪ドル相当額）には以下が含まれている。

- ・ オーストラリアのビクトリア州にあるクレイトン・データセンターの土地および建物を対象としたセール・アンド・リースバック取引から生じた収入414百万豪ドル（会計基準に基づき金融負債として認識されている）。当該負債の当初期間は30年で、2回リース期間を10年間延長できるオプションが付されている。
- ・ 35百万豪ドルのその他借入金

4.4.1 借入金

表Cは、財政状態計算書に計上されている借入金の帳簿価額および公正価値を示している。

表C テルストラ・グループ	2021年6月30日現在		2020年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期借入金				
無担保債券	2,704	2,727	1,956	1,966
銀行およびその他借入金 - 無担保	65	65	432	435
コマーシャル・ペーパー - 無担保	862	864	375	378
	3,631	3,656	2,763	2,779
長期借入金				
無担保債券	9,425	10,151	12,787	13,963
銀行およびその他借入金 - 無担保	667	686	279	285
その他金融負債	413	416	-	-
	10,505	11,253	13,066	14,248
借入金合計	14,136	14,909	15,829	17,027

無担保債券は、社債および私募債から構成される。

その他金融負債は、会計基準に基づき金融負債として会計処理されるセール・アンド・リースバック取引から生じた金額を表している。

(a) 認識および測定

認識および測定	
当初認識および測定	借入金は、取引日（当社グループが当該商品に係る契約規定の当事者となる日）において当初認識される。 全ての借入金は当初、公正価値で計上され、通常は受取額から取引費用に直接帰属する額を控除した金額を反映している。
その後の測定	当初認識後、有利子借入金は全て実効金利法を用いた償却原価で計上される。受取額から直接取引費用を控除した金額と満期日の返済額との間に差額がある場合、当該差額は実効金利法を用いて借入期間にわたって認識される。 公正価値ヘッジ関係に指定されている借入金は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じて調整される。当社グループのヘッジ方針については注記4.5.5を参照のこと。 利益または損失は、当該借入金の認識が中止された時点で損益計算書に認識される。
認識の中止	借入金は、当社グループの契約上の債務の免責、取消し、または失効となった時に、認識を中止する。

借入金は、報告日から12ヶ月未満に満期が到来するもの（短期借入金に分類）を除いて、長期借入金に分類される。

4.4.2 デリバティブ

デリバティブとは、金利、為替レート、信用スプレッドその他指標等の原資産の価格からその価値が派生して定められる金融商品である。

当社グループは、市場リスクおよび通常の営業活動の一環として生じる財務結果のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、取締役会が承認した方針に従ってデリバティブ取引を締結している。当社グループは、デリバティブによる投機的取引は行っていない。

表Dは、デリバティブ金融商品の帳簿価額を種類別に示したものである。

表D テルストラ・グループ	2021年 6 月30日現在		2020年 6 月30日現在	
	資産	負債	資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融商品 - 流動				
クロス・カレンシー・スワップ	552	-	128	-
金利スワップ	42	(15)	18	(2)
為替先渡契約	30	(11)	1	(52)
	624	(26)	147	(54)
デリバティブ金融商品 - 非流動				
クロス・カレンシー・スワップ	728	(223)	1,781	(91)
金利スワップ	58	(108)	230	(229)
	786	(331)	2,011	(320)
デリバティブ金融商品合計	1,410	(357)	2,158	(374)

デリバティブ契約の条件は取引開始時に決定されるため、時間の経過に伴い原資産の価格に変動が生じることにより、契約価値が変動することになる。このような変動はデリバティブの公正価値の変動に反映される。

デリバティブの公正価値のポジションがプラスの場合は資産として計上され、マイナスの場合は負債として計上される。したがって、両当事者ともに契約相手方の信用リスクにさらされていることになる。契約相手方が契約上の債務を履行しない可能性があることから、当社グループは、デリバティブ資産に係る信用リスクにさらされている。

信用リスク方針については注記4.5.3を参照のこと。

(a) 認識および測定

当初認識および事後測定	デリバティブ金融商品は、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後、各報告日現在において公正価値で再測定される。公正価値の算定に関する詳細については注記4.5.6を参照のこと。
相殺する権利	<p>当社グループは、財政状態計算書上、以下の場合にデリバティブ金融商品を純額で計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺するための法的に認められた権利を当社グループが有しており、純額でまたは同時に決済する意思がある場合。 ・当社グループが複数の金融商品に関連してマスター・ネットリング契約を締結しており、相殺の法的権利を有しており、かつ当該権利を行使する意思がある場合。 <p>金利スワップについて、当社グループでは、当該取引は通常異なる取引相手と行われ、純額で決済されないのが一般的であるため、ヘッジ債権またはヘッジ債務とヘッジ対象である金融資産または金融負債を相殺していない。</p>
認識の中止	<p>デリバティブ資産は、デリバティブ資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効するか、または譲渡により当社グループが当該資産に伴うリスクおよび便益のほぼ全てを移転した場合に、認識が中止される。</p> <p>デリバティブ負債は、契約上の債務が免責、中止または失効した場合に、認識が中止される。</p>
損益計算書への影響	結果として生じる損益の認識方法は、ヘッジ手段としてのデリバティブの指定およびヘッジ対象の性質によって異なる。

デリバティブ金融商品は、流動資産に分類される報告日から12ヶ月未満で期限が到来するものを除き、非流動資産または非流動負債に含まれる。

デリバティブは、金融資産である主契約に組込まれている場合、この主契約である金融資産から分離されない。またハイブリッド契約は全体として、償却原価または公正価値のいずれかで分類される。

デリバティブが他の金融負債または主契約に組込まれている場合で、当該リスクおよび性質が主契約と密接には関連しておらず、当該主契約が損益を通じて公正価値で測定されていないときは、個別の金融商品であるとみなされる。

4.4.3 金融費用

表Eは、当社グループの純金融費用を示している。借入金に係る支払利息は、関連するデリバティブ金融商品に係る受取利息と支払利息を相殺した純額である。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
受取利息	12	13
ファイナンス・リースから生じる金融収益（テルストラが貸手）	10	13
顧客との契約から生じる金融収益	79	244
確定給付年金制度に係る受取利息純額	2	4
金融収益合計	103	274
借入金に係る支払利息	(518)	(678)
リース負債に係る支払利息	(83)	(109)
債務に係る総利息	(601)	(787)
顧客との契約から生じる金融費用	(134)	(326)
再測定に含まれる金融商品の純利益	26	11
	(108)	(315)
資産計上された利息	55	57
金融費用合計	(654)	(1,045)
純金融費用	(551)	(771)

純金融費用のうち再測定に含まれるデリバティブ金融商品の純損益は、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額から構成されている。これらには、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味未実現損益のうち、ヘッジ会計が実現されないまたは有効でない部分が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。

4.5 金融商品およびリスク管理

当社グループの基礎となる事業活動は、業務リスクおよび金融リスク（金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む）にさらされることとなる。

当社グループの総合的なリスク管理プログラムは、当該リスクを軽減し、当社グループの経営成績のボラティリティを抑えること、および当社グループの財務目標を達成することを目的としている。金融リスク管理は、取締役会により承認された方針に基づいて、当社グループの財務部門が集中的に行っている。

金融リスク管理戦略により、当社グループが長期間にわたる市場の混乱に耐えうることを確実にしている。

本注記では、これらの金融リスクの管理方法の概要を説明する。2020年6月30日以降、当社グループのリスク管理方針に重要な変更はない。

4.5.1 金利リスクの管理

金利リスクは、市場金利の変動から生じる。固定金利による借入によって、当社グループは、公正価値の金利リスクにさらされる。変動金利による借入は、キャッシュ・フローの金利リスクを生じさせるが、これは変動金利による現金および現金同等物の残高によって一部相殺される。

当社グループの純負債ポートフォリオに係るリスクについては、以下のように管理している。

- ・当社グループの負債管理方針により要求されるように、変動金利負債に対する固定金利負債の目標比率を設定する。
- ・多様な資金調達源に対するアクセスを確保する。
- ・当社グループの満期プロファイル目標を設定し、管理を行うことでリファイナンスのリスクを軽減する。
- ・クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結する。デリバティブに関する詳細については、注記

4.4.2を参照のこと。

(a) エクスポート

クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを利用することで、当社グループは、金利リスクに対する当社グループの借入金のエクスポート水準を管理することができる。表Aは、当社グループの借入金の帳簿価額に基づく、固定金利と変動金利の割合を示している。当社グループがデリバティブのヘッジ手段を用いる場合、ヘッジ後のポジションはヘッジ前のポジションと異なる。

表A テルストラ・グループ	2021年6月30日現在		2020年6月30日現在	
	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
変動金利借入金	(1,321)	(5,236)	(980)	(6,035)
固定金利借入金	(12,402)	(8,487)	(14,849)	(9,794)
その他金融負債	(413)	(413)	-	-
借入金合計	(14,136)	(14,136)	(15,829)	(15,829)

当社グループの借入金に関する詳細については、注記4.4.1を参照のこと。

表Bは、IBOR改革の影響を受けることになるヘッジを適用している変動金利のデリバティブ商品の6月30日現在の情報を要約したものであり、満期までの名目変動金利キャッシュ・フローの見積総額、原通貨の関連する名目額および満期までの加重平均期間を示している。

これらの金融商品に係る当社グループの純額エクスポートは豪ドルBBSWを参照する金融商品であり、外貨建ての受取および支払キャッシュ・フローは完全に一致している。

表B テルストラ・グループ			2021年6月現在			2020年6月現在		
	現地通貨	受取 / (支払)	名目金利 キャッシュ・ フロー	名目額 / 元本額	満期まで の加重平 均 期間	名目金利 キャッシュ・ フロー	名目額 / 元本額	満期まで の加重平 均 期間
			百万 豪ドル	百万 豪ドル	年	百万 豪ドル	百万 豪ドル	年
金利スワップ								
3ヶ月BBSW	豪ドル	受取	7	2,223	1.4	9	2,283	2.3
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(3)	(50)	2.5	(4)	(50)	3.5
3ヶ月EURIBOR	ユーロ	支払	(17)	(1,750)	1.1	(49)	(2,250)	1.8
3ヶ月LIBOR	米ドル	支払	(6)	(1,000)	0.3	(28)	(1,000)	1.3
クロス・カレンシー・ スワップ								
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(381)	(5,495)	2.5	(428)	(6,313)	3.1
3ヶ月EURIBOR	ユーロ	受取	17	1,750	1.1	49	2,250	1.8
3ヶ月LIBOR	米ドル	受取	6	1,000	0.3	28	1,000	1.3
純額								
3ヶ月BBSW	豪ドル	支払	(377)	(3,322)		(423)	(4,080)	

(b) 感応度

当社グループでは、6月30日現在の当社グループの金融商品に係る金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施している。外貨建借入金を豪ドル建ヘスワップするという当社グループの方針に従い、金利の感応度は主に豪ドル金利の変動に関連するものである。

当社グループは、短期金利および長期金利の双方の現在の水準、過去のボラティリティならびに将来の変動に対する市場予測を考慮し、合理的に可能な金利の変動であるとして、感応度の範囲としてプラス100ベース・ポイント（2020事業年度：100ベース・ポイント）およびマイナス25ベース・ポイント（2020事業年度：25ベース・ポイント）を選択した。当該感応度は指標金利の変動のみを反映している。これは、将来の市況の予想または予測ではない。

表Cは、税引後純利益および株主持分に与える影響の感応度分析の結果である。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2021年		2020年	
	ベース・ポイント		ベース・ポイント	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利 (+ 100ベース・ポイント)	(28)	(11)	(36)	37
金利 (- 25ベース・ポイント)	7	3	10	(10)

感応度分析の結果は、主に以下の要因によるものである。

- ・金利の上昇または低下は当社グループの純非ヘッジ変動利付金融商品に影響を与えるため、直接的に損益に影響を及ぼす。
- ・有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブの公正価値の変動は、株主持分で繰延べられる。

分析には、金利の変動が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.5.2 外国為替リスクの管理

外国為替リスクとは、財務コミットメント、予定取引、認識された資産または負債の価値が外国為替相場の変動により変動する当社グループのリスクを指す。当社グループはオフショア市場で債務を発行し国際的に事業を運営しているため、様々な通貨による外国為替リスクにさらされている。

このようなリスク・エクスポージャーは主に以下の事由により発生する。

- ・外貨建借入金
- ・外貨建の買掛債務およびその他支払債務残高
- ・外貨または外貨の影響を受ける価格で決済される受取および支払に係る確定コミットメントまたは可能性の非常に高い予定取引
- ・当社グループの在外被支配会社（在外営業活動体）に対する純投資に関連する為替換算リスク

(a) 借入金

当社グループは、クロス・カレンシー・スワップを利用して借入金を豪ドルに転換して、外貨建借入金に係る外国為替エクスポージャーを軽減している。

表Dは、オフショア債券および私募債の豪ドル相当の帳簿価額を原通貨別に示したものである。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ユーロ	(7,511)	(8,697)
米ドル	(3,321)	(3,628)
日本円	(62)	(138)
その他	(194)	(248)
オフショア債券および私募債合計	(11,088)	(12,711)

2021年6月30日現在、当社グループはまた、650百万米ドル（2020事業年度：260百万米ドル）の米ドル建コマーシャル・ペーパーを保有しており、豪ドル相当の帳簿価額は862百万豪ドル（2020事業年度：375百万豪ドル）であった。当該米ドル建コマーシャル・ペーパーは為替スワップを用いて豪ドルに転換されている。

(b) 営業取引

当社グループは、営業（取引）活動から生じる外国為替リスクの影響にある程度さらされている。当社グループでは、以下によりこのリスクを管理している。

- ・当社グループのリスク管理方針に従って、確定コミットメントまたは可能性が非常に高い外貨建予定取引から生じる外国為替取引リスクのエクスポージャーの一定割合をヘッジする。かかる取引は外貨または豪ドルで決済される場合があるが、契約上の計算式に基づく見積為替レートを直接参照して決済される。
- ・買掛債務およびその他支払債務残高に関連する外国為替リスクの一定割合を経済的にヘッジする。

当社グループでは、為替先渡契約を用いて上記のリスクをヘッジしている。

表Eは、取引上の為替エクスポージャーをヘッジしている未決済の為替先渡契約の影響を要約したものである。

表E テルストラ・グループ	2021年6月30日現在				2020年6月30日現在			
	エクスポージャー	為替先渡契約 受取 / (支払)			エクスポージャー	為替先渡契約 受取 / (支払)		
	現地通貨		豪ドル	平均為替相場	現地通貨		豪ドル	平均為替相場
	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル
コマーシャル・ペーパーによる借入								
米ドル	(650)	650	(858)	0.76	(260)	260	(396)	0.66
WOCEとの取引								
英スターリング・ボンド	(38)	19	(34)	0.54	(27)	30	(54)	0.55
米ドル	-	-	-	-	(372)	200	(314)	0.64
その他(各種通貨)	-	-	10	-	-	-	6	-
予定取引								
米ドル	(340)	157	(200)	0.78	(447)	195	(289)	0.66
インド・ルピー	(6,999)	2,800	(47)	59.60	(1,413)	565	(11)	51.95
フィリピン・ペソ	(1,188)	475	(13)	37.92	-	-	-	-
買掛債務								
米ドル	(52)	52	(67)	0.78	(65)	65	(98)	0.67
豪ドル合計			(1,209)				(1,156)	

2021年6月30日現在、当社グループは、完全所有被支配会社(WOCE)との取引に関連する438百万米ドルの債務エクスポージャーにもさらされており、これは同通貨建の175百万米ドルの銀行預金で一部ヘッジされている。2020事業年度において、このエクスポージャーは、為替先渡契約を利用してヘッジされている。

(c) 自然な相殺

在外会社の実績の豪ドル換算に伴う影響から生じる、当社グループの直接的な外国為替エクスポージャーは、各機能の外貨建営業費用および資本的支出(ヘッジが適用されていない)によって、グループレベルで一部自然に相殺される。

(d) 感応度

当社グループは、決算日に存在する外国為替リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施した。表Fは、該当する換算レートの10%の変動が、当社グループの税引後利益および株主持分に与える影響を表している。

表F テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2021年		2020年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外国為替相場 (+ 10%)	40	(33)	26	(56)
外国為替相場 (- 10%)	(49)	40	(32)	68

現在の外国為替の水準ならびに過去の実績および将来の変動に対する市場予測の双方に基づき観察されたボラティリティを考慮し、10%の変動が合理的に可能な変動として選択されている。これは将来における市況の予想または予測ではない。当社グループは、通貨毎ではなく、ポートフォリオ全体をベースとした感応度分析を開示している。

当社グループの取引に係るエクスポージャーに関連する非ヘッジ外国為替ポジションは、外国為替の変動により直接的に損益に影響を及ぼす。

オフショア借入金に係る当社グループの最大の外国為替リスクの集中はユーロおよび米ドルに起因している。しかし、借入金ポートフォリオに関連する外国為替の変動が損益にもたらす重要な影響はない。これは、関連するヘッジ手段が有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にあり相殺項目が認識されることとなるためである。

当社グループは、当社グループのオフショア投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブに関連して、外国為替の変動が株主持分に及ぼす影響にさらされている。在外会社の実績の、当社グループの表示通貨への換算は、これが取引リスクではなく換算リスクを表しているため、上記の感応度分析に含まれていない。

分析には、これらの事象が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.5.3 信用リスクの管理

信用リスクとは、契約相手方が金融商品に係る債務を履行せず、財務上の損失が発生するリスクである。当社グループは、営業活動（主に顧客信用リスク）および財務活動から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・取締役会で承認された信用方針を適用する。
- ・リスクの高い債務者に対するエクスポージャーを監視する。
- ・適切な場合には、担保を要求する。
- ・全ての財務取引相手に対して、信用枠を設定する。

また、当社グループは、他者に保証を供与する場合等、財政状態計算書に計上されない取引の信用リスクにさらされる可能性もある。偶発債務の詳細は注記7.3.3に開示されている。

(a) 顧客信用リスク

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産は、一般消費者、ビジネス、法人、政府および国際部門にわたる多数の顧客に対する債権で構成されている。当社グループは、nbn coを除き、単一の顧客または顧客グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。

売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産、また顧客信用リスクの管理方法の詳細については注記3.3を参照のこと。

(b) 財務信用リスク

当社グループは、余剰資金（主に預金）の投資およびデリバティブ金融商品の利用から生じる信用リスクにさらされている。

当社グループは個々の取引相手に対する多くのエクスポージャーにさらされている。こうしたリスクを管理するため、当社グループの取締役会が承認した方針において、個別の取引相手に対する信用エクスポージャーの金額に制限を設けている。取引相手の信用格付けや市場環境は継続的に再検討され、必要に応じてエクスポージャーの上限が見直されるとともに、その利用が調整される。

当社グループはまた、バリュー・アット・リスク（VaR）という手法を用いて、信用エクスポージャーを管理している。当該手法は業界で標準的な測定方法であり、市場金利の将来の変動の結果として生じる当社グループのリスクポジションに係る最大限の潜在的なエクスポージャーを見積るものである。これにより、当社グループが取引相手個々の信用エクスポージャーを過小評価しないようにすることができる。2021年6月30日現在で実施したVaR分析によると、当社グループのデリバティブに係る信用エクスポージャーの94%（2020事業年度：95%）が、信用格付けA-以上の取引相手との取引によるものであった。

4.5.4 流動性リスクの管理

当社グループの目的は、流動性のある金融商品、長期および短期借入金、ならびに利用可能な契約済銀行ファシリティの利用を通じて、資金調達の継続と柔軟性との間の均衡を維持することである。

流動性リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・現金および現金同等物の最低残高水準を規定する。
- ・現金および現金同等物の残高水準に、未実行の銀行ファシリティを加算した金額の最低額を規定する。
- ・予想営業キャッシュ・フローに基づく流動性準備金の増減予測を綿密に監視する。
- ・高格付けの取引相手と流動性の高い市場で売買されている金融商品を利用する。
- ・余剰資金を流動性の高い金融商品に投資する。

当社グループによるコマーシャル・ペーパー・プログラムの利用は、流動性のある金融資産の組み合わせ、および契約済銀行ファシリティの利用に引き続き裏付けされている。表Gは、当社グループの契約済銀行ファシリティの合計額および未実行額を示している。2021年6月30日現在、200百万豪ドルが翌12ヶ月間に満期を迎える。当社グループの銀行ファシリティの引出およびコマーシャル・ペーパーの発行は、キャッシュ・フロー計算書において総額で表示されている。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
使用可能なファシリティ	2,800	4,090
使用済のファシリティ	(300)	(260)
未使用のファシリティ	2,500	3,830

表Hは、当社グループの金融負債（利息支払額の見積りを含む）に係る契約上のキャッシュ・フローの満期構成を示している。当社グループでは、借入金の満期が異なるようにすることで、借換リスクを軽減している。

開示額は割引前の契約上の将来キャッシュ・フローであるため、財政状態計算書上の額と一致しない。

表H テルストラ・グループ	契約上の満期									
	2021年6月30日現在					2020年6月30日現在				
	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
無担保債券	(2,658)	(2,084)	(4,331)	(2,957)	(12,030)	(1,932)	(2,820)	(5,464)	(4,302)	(14,518)
コマーシャル・ペーパー	(865)	-	-	-	(865)	(377)	-	-	-	(377)
銀行およびその他借入金	(65)	(227)	(440)	-	(732)	(432)	(53)	(227)	-	(712)
その他金融負債	(18)	(20)	(55)	(725)	(818)	-	-	-	-	-
無担保債券、銀行および その他借入金に係る利息	(339)	(241)	(386)	(125)	(1,091)	(809)	(348)	(702)	(214)	(2,073)
リース負債	(566)	(577)	(1,118)	(1,444)	(3,705)	(633)	(471)	(1,105)	(1,560)	(3,769)
買掛債務 / その他支払債務および 未払費用	(3,766)	(9)	-	-	(3,775)	(3,980)	(4)	-	-	(3,984)
デリバティブ金融資産	4,046	1,784	4,580	2,511	12,921	2,504	2,972	5,384	3,920	14,780
デリバティブ金融負債	(3,541)	(1,517)	(4,422)	(2,756)	(12,236)	(2,474)	(2,314)	(4,650)	(3,945)	(13,383)
合計	(7,772)	(2,891)	(6,172)	(5,496)	(22,331)	(8,133)	(3,038)	(6,764)	(6,101)	(24,036)

4.5.5 ヘッジ会計

ヘッジとは、当社グループの金融リスクに対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブを主とした金融商品を用いる方法を指している。原資産（以下「ヘッジ対象」という。）に係る損益は、デリバティブ（以下「ヘッジ手段」という。）に係る損益とは逆方向に変動すると予想され、それによりリスクポジションが相殺される。ヘッジ会計は、損益計算書上のボラティリティを最小限にするために、同じ会計期間におけるヘッジ対象と関連するヘッジ手段に係る損益のマッチングを可能にする。

ヘッジ会計が適格となるためには、事前ヘッジ有効性テストにおいて以下の全ての要件を満たす必要がある。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在している。
- ・信用リスクの影響は、経済的関係から生じる価値の変動に影響を及ぼさない。
- ・ヘッジ比率は、リスク管理のためのヘッジ対象およびヘッジ手段の実額の金額から生じる比率と同じである。

COVID-19パンデミックの影響は当社グループのヘッジ関係に影響を及ぼしておらず、引き続きヘッジ会計の基準を満たしている。

オーストラリア会計基準で認められる範囲で、当社グループは金融商品を以下の種類のヘッジ取引に正式に指定し、文書化している。

	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ
ヘッジ取引の目的	豪ドル建の変動利付借入金に転換することにより、固定利付または外貨建借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	変動利付または外貨建の借入金により生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。 またキャッシュ・フロー・ヘッジは、発生の可能性が非常に高い、約定済みの将来の為替キャッシュ・フローより生じる外国為替エクスポージャーを軽減するためにも利用される。
使用ヘッジ手段	クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結し、当社グループの長期借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーを減少させている。	借入金により生じる将来キャッシュ・フローをヘッジするためにクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結している。 また、確定取引および可能性が非常に高い予定取引の一部をヘッジするために為替先渡契約を利用している。
経済的關係	当社グループの全てのヘッジ関係において、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件（額面価額、キャッシュ・フローおよび通貨を含む）は一致している。	
ヘッジ会計の中止	ヘッジ手段が失効した場合、売却された場合、終了した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その場合、株主持分に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積損益は当初、株主持分に留保され、その後、従前のヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。公正価値ヘッジについて、ヘッジ会計の中止日にヘッジ対象の帳簿価額に対して計上されている累積調整額は、実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。	

表Ⅰは、当社グループの総債務（デリバティブ金融商品を含む）の各構成要素の帳簿価額をヘッジ種類別に示している。

表Ⅰ テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ指定別の借入金		
公正価値ヘッジ	(3,912)	(5,052)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(7,029)	(7,522)
ヘッジ関係にないもの	(3,195)	(3,255)
借入金合計	(14,136)	(15,829)
リース負債	(3,305)	(3,298)
借入金およびリース負債合計	(17,441)	(19,127)
ヘッジ指定別のデリバティブ資産		
公正価値ヘッジ	622	945
キャッシュ・フロー・ヘッジ	769	1,213
ヘッジ関係にないもの	19	-
デリバティブ資産合計	1,410	2,158
ヘッジ指定別のデリバティブ負債		
公正価値ヘッジ	(109)	(50)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(237)	(279)
ヘッジ関係にないもの	(11)	(45)
デリバティブ負債合計	(357)	(374)
総債務合計	(16,388)	(17,343)

当社グループの総債務の元本は、相当額ベースで16,070百万豪ドル（2020事業年度：17,018百万豪ドル）である。元本は、公正価値の再測定の場合を除き、将来の金融費用控除後の契約上の債務を表しており、外貨建残高の場合は2021年6月30日時点の直物為替レートで換算された原通貨の元本に相当する。

（a）正式なヘッジ関係にないデリバティブ

一部のデリバティブは、自然な相殺により実質的に同様の会計上の結果が得られることから、ヘッジ会計の要件を満たさない場合や特にヘッジに指定されない場合がある。これには、外貨建の買掛債務およびその他支払債務、ならびに資産残高に関連する外国為替レートの変動を経済的にヘッジするために用いられる為替先渡契約が含まれている。

(b) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象リスクに関連する原資産の公正価値の変動は全て、デリバティブの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。正味の差額は、非有効部分として損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係にある借入金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益に応じて調整される。

表Jは、財政状態計算書の借入金の帳簿価額に含まれている公正価値ヘッジ調整の累積額の概要を示している。

表J テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
元本	(3,792)	(4,799)
未償却割引 / プレミアム	10	8
償却原価	(3,782)	(4,791)
累積公正価値ヘッジ調整	(130)	(261)
帳簿価額	(3,912)	(5,052)

表Kは、損益計算書に認識された非有効部分を示している。当社グループでは、指定した公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係から外貨ベース・スプレッドを除外している。

表K テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	(利益) / 損失	(利益) / 損失
	百万豪ドル	百万豪ドル
非有効部分の測定に利用されるヘッジ対象の再測定	(254)	(111)
ヘッジ手段の価値の変動	249	122
非有効部分による税引前純(利益) / 損失	(5)	11
税引後純(利益) / 損失	(4)	8

(c) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち有効な(ヘッジ対象の変動を相殺する)部分は株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に直接認識され、非有効部分は金融費用として損益計算書に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に繰延べられた損益は、その後以下のとおり処理される。

- ・ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。
- ・ヘッジ対象が有形固定資産の購入の場合、当該資産の初期コストの測定に含められる。
- ・ヘッジ対象の予定取引の発生が見込まれなくなった場合、損益計算書に即時に振替えられる。

当事業年度および前事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分または発生が見込まれなくなった予定取引に対するヘッジ会計の中止から生じた損益への重要な影響はなかった。

表Lは、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金へ/から振替えられたヘッジ損益を表示している。

表L テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	(515)	72
その他費用に振替えられた公正価値の変動	439	(115)
購入商品および購入サービスに振替えられた公正価値の変動	16	(27)
金融費用に振替えられた公正価値の変動	124	128
有形固定資産に振替えられた公正価値の変動	4	(4)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	68	54
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	(20)	(16)
	48	38

表Mは、キャッシュ・フロー・ヘッジの各項目について、キャッシュ・フローが発生すると予想される時点を示している（すなわち、名目キャッシュ・アウトフロー）。当該金額は、豪ドルで計上された割引前のキャッシュ・フローであり、報告日現在の当社グループの外国為替エクスポージャーを示している。

表M テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非資産項目		
1年以内	(556)	(592)
資産項目		
1年以内	(55)	(85)
借入金		
1年以内	(1,491)	(275)
1年から5年	(4,498)	(5,086)
5年超	(1,687)	(3,061)
	(8,287)	(9,099)

非資産項目は、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間と同じ期間に損益計算書に認識されることになる。資産項目の場合、ヘッジ対象資産は、当該資産がその耐用年数にわたって減価償却されることから、損益計算書に影響を及ぼす。

4.5.6 公正価値ヒエラルキー内の評価および開示

財政状態計算書に含まれる金融商品は、償却原価で測定される借入金を除き、公正価値または公正価値に近似する帳簿価額のいずれかで測定される。

当社グループは、公正価値の算定に、観察可能なインプットと観察不能なインプットの双方を用いる。当社グループは、金融商品の評価に用いられるインプットを以下に掲げる3つのレベルのヒエラルキーに従って分類している。公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき分類が行われる。

2021事業年度において、当社グループの金融商品に関する継続的な公正価値測定の評価手法に変更はなかった。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替もなかった。

以下の表は、当社グループの金融商品の公正価値を見積る際に使用する手法の概要を示している。

レベル	金融商品	公正価値
レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）公表価格	上場資本性金融商品に対する投資	活発な市場における公表価格
レベル2：公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接的に（価格として）または間接的に（価格から導き出されて）観察可能である	借入金、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップ 為替先渡契約	評価手法には、観察可能な市場データを最大限使用している。独立して得られる適切な市場ベースの利回り曲線を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。利回り曲線は、全主要通貨に対して容易に入手可能な市場データを使用している。 満期が類似している契約についての報告日現在の提示された為替先渡レート。
レベル3：金融商品に係る1つ以上の主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない（観察不能なインプット）	顧客との契約から生じる売上債権 未上場資本性金融商品に対する投資 条件付対価	公正価値で測定する顧客との契約から生じる売上債権は、契約上のキャッシュ・フローの変動性により、償却原価で測定する金融商品の分類要件を満たさないものである。 評価手法は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映する割引率を用いて見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くものである。予想キャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの金額および時期に係る変動可能性を考慮しながら、顧客との契約の条件に基づいて見積られている。割引率は、リスク・フリー・レートにキャッシュ・フローに関連する信用リスクを反映したリスク調整を加味して決定される。 評価手法には、（1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合）割引キャッシュ・フロー法もしくは、実質的に同一である商品に関する市場参加者間の直近の通常売却取引における公正価値の参照が含まれる。 当初認識時：事業の将来の業績予想。その後の測定時：将来予想キャッシュ・フローの現在価値。

表Nは、適用される評価手法に従い公正価値で測定される当社グループの金融商品を分類したものである。

表N テルストラ・グループ	2021年 6 月30日現在				2020年 6 月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産								
顧客との契約から生じる売上債権	-	-	397	397	-	-	1,346	1,346
デリバティブ金融商品	-	1,410	-	1,410	-	2,158	-	2,158
非上場有価証券に対する投資	-	-	15	15	-	-	21	21
	-	1,410	412	1,822	-	2,158	1,367	3,525
負債								
デリバティブ金融商品	-	(357)	-	(357)	-	(374)	-	(374)
	-	(357)	-	(357)	-	(374)	-	(374)
合計	-	1,053	412	1,465	-	1,784	1,367	3,151

注記4.4.1の表Cに表示されている借入金の公正価値は、レベル2のインプットを用いて測定された。

表Oは、レベル3のインプットを用いて測定された顧客との契約から生じる売上債権の変動の詳細を表したものである。

表O テルストラ・グループ	6 月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7 月 1 日 期 首 残 高	1,346	1,506
当期に組成	-	1,564
顧客による決済	(960)	(1,756)
損益計算書に認識された受取利息純額	4	37
損益計算書に認識された再測定	7	(5)
6 月30日 期 末 残 高	397	1,346

当社グループは、通常の営業活動の一環として、顧客との契約から売上債権を認識している。当該売上債権の決済は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける顧客からの受取に含まれている。

4.5.7 相殺およびネットティング契約

表Pは、相殺されている、または強制力のあるマスター・ネットティング契約もしくはその他の類似する契約の対象となるが相殺されていない金融資産および金融負債を示している。

「純額」の列は、全ての相殺の権利が行使された場合の財政状態計算書への影響を示している。

財政状態計算書において相殺されていない関連金額には、条件付の相殺契約が付されている金額が反映されている。

表P テルストラ・グループ	財政状態計算書における相殺の影響			財政状態計算書において 相殺されていない関連金額		
	総額	財政状態 計算書 において 相殺された 総額	財政状態 計算書 において 表示されて いる純額	金融商品	担保として 受取った、 または担保 に供した額	純額
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	A	B	C = A - B	D	E	F = C - D - E
	2021年 6 月30日現在					
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	311	64	247	58	9	180
買掛債務およびその他 支払債務	(209)	(64)	(145)	(58)	-	(87)
デリバティブ金融資産	1,410	-	1,410	287	-	1,123
デリバティブ金融負債	(357)	-	(357)	(287)	-	(70)
合計	1,155	-	1,155	-	9	1,146
	2020年 6 月30日現在					
売上債権およびその他 受取債権ならびに契約 資産	328	77	251	67	10	174
買掛債務およびその他 支払債務	(246)	(77)	(169)	(67)	-	(102)
デリバティブ金融資産	2,158	-	2,158	344	-	1,814
デリバティブ金融負債	(374)	-	(374)	(344)	-	(30)
合計	1,866	-	1,866	-	10	1,856

B列に含まれていない、当社グループの相殺の権利は以下に関連するものである。

- ・当社グループが一部の国際ローミング・パートナーと結んでいる内部運用料率（Inter-Operative Tariff）契約。当社グループは、契約停止時に債権債務を相殺することを認める契約を締結している。
- ・ホールセール顧客。当社グループは、サービスの提供を一時停止する権利があるといった特定の状況下、または契約の失効時あるいは終了時において、債権債務を相殺することを認める顧客関係契約を締結している。
- ・当社グループのデリバティブ金融商品。当社グループは国際スワップ・デリバティブ協会の契約に従って、マスター・ネットリング契約を締結している。当該契約は、債務不履行またはクレジット・イベントが発生した場合、当社グループまたは取引相手方が債権債務を相殺することを認めている。契約条項によると、破産の場合は各取引相手方が保有するプラスまたはマイナスの公正価値のデリバティブ全てを各々相殺し、純債権または純負債を計上することになる。

５． 従業員

当社グループは、市場に最大限の貢献をするために、技術と情熱を持った従業員を採用・維持するよう努めている。本セクションでは、当社グループの従業員給付債務に関する情報を提供する。また、従業員持株制度および主要な経営幹部の報酬についても詳しく記載する。

5.1 従業員給付

5.1.1 従業員給付全体

当社グループの従業員に関連する債務には以下のものが含まれている。

- ・賃金、給与および関連諸費用（買掛債務およびその他支払債務に表示）
- ・年次休暇、長期勤続休暇および従業員インセンティブ（流動および非流動項目の従業員給付引当金に表示）
- ・人員整理引当金（流動項目のその他引当金に表示）

表Aは、これら全ての従業員に関連する債務の要約を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未払賃金および未払関連諸費用	515	424
流動従業員給付引当金	682	727
非流動従業員給付引当金	150	127
	1,347	1,278

2021年6月30日現在認識されている人員整理引当金はなかった（2020事業年度：ゼロ）。

長期勤続休暇引当金	<p>長期勤続休暇受給権を算定する際に用いる以下の主要な仮定は、判断を適用して決定された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与の加重平均予想昇給率3%（2020事業年度：3.5%） ・割引率2.5%（2020事業年度：2.3%） <p>現在価値の計算に用いる割引率は、当社グループの債務と同様の満期日の9年物（2020事業年度：9年物）優良社債に係る2021年6月30日現在の市場利回りを参照して決定されている。</p>
------------------	---

流動項目として表示されている引当金の金額については、当社グループは当該債務の支払を繰延べる無条件の権利を有していない。しかし、実績から、全ての従業員が今後12ヶ月以内に、未払計上された休暇の全額を取得する、または支払を要求することはないと予想している。表Bに開示されている金額は、数理計算に従って算定された金額であり、今後12ヶ月以内に取得される、または支払われることが見込まれない休暇を反映している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
12ヶ月より後に精算されると見込まれる未払休暇	398	435

5.1.2 認識および測定

賃金、給与、年次休暇およびその他の流動項目の従業員給付は、名目額により負債に引当計上されている。当該金額は、決済日現在に適用が予想される報酬率に基づいて計算されており、関連費用を含んでいる。

テルストラに10年以上勤務している一部の従業員は、3ヶ月間、または実際の雇用期間によりそれ以上の長期勤続休暇が付与される。報告日後12ヶ月以内に支払または精算する予定のない長期勤続休暇に対する債務については、将来の予想支払額の現在価値により引当計上している。この金額は平均10年間の予想昇給率、従業員離職率および勤務期間の実績に基づくものである。

引当金は以下の場合に認識される。

- ・テルストラ・グループは、過去の取引または事象によって、将来において経済的便益の犠牲が生じる法的なまたは推定される債務を現在負っている。
- ・経済的便益が将来において犠牲になる可能性が高い。
- ・当該債務の金額を合理的に見積ることができる。

詳細な公式の人員整理計画が策定され、対象者の従業員に対して人員整理が実行されると予想される場合には、人員整理費用引当金が認識される。

5.2 従業員持株制度

当社グループには多数の従業員持株制度があり、これらの制度に基づき、執行役員および従業員に報酬総額の一部として株式が付与されている。現在有効な株式制度はテルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）を通じて実施されている。テルストラは、グロースシェアの受託会社（以下「受託者」という。）であるテルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッドを完全所有している。同社の経営成績はテルストラ・グループの財務書類に連結されている。

当社グループが従業員から役務の提供を受け、その対価が株式あるいは類似の資本性金融商品またはテルストラ株式の株価に基づく支払額で現金で支払われる場合、当該取引は株式報酬として分類される。

本注記では、グロースシェアを通じて実施されている主要な従業員持株制度および当事業年度に生じた株式報酬制度の主たる変動について要約している。

当社グループは、持分決済型の従業員持株制度の一環として、以下の種類の資本性金融商品を付与している。

- ・譲渡制限付株式
- ・業績連動型行使権
- ・リテンション権

譲渡制限付株式とは、譲渡制限期間が設けられているテルストラ株式をいう。

業績連動型行使権とは、所定の業績期間において一定の業績評価値および役務条件を満たした場合にテルストラ株式を受取ることができる権利である。

リテンション権とは、役務条件を満たした場合にテルストラ株式を受取ることができる権利である。

テルストラは、業績連動型行使権およびリテンション権の保有者に対し、当該権利の権利確定時に株式または株式の価値に相当する現金額を提供する裁量を有している。詳細については注記5.2.1を参照のこと。

以下の表Aは、2021年6月30日現在未行使であった、主要な持分決済型の従業員持株制度の下で付与された金融商品の要約を示している。

表A テルストラ・グループ 資本性金融商品の種類	付与された 事業年度	譲渡制限期間	業績基準 に照らした 検証日	業績基準	2021年6月30日 現在未行使の 金融商品割当数
EVPに基づく譲渡制限付株式	2021事業年度	4つの均等なトランシェによる付与で、各トランシェは当初の業績期間末から1～4年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	2021事業年度に係る譲渡制限付株式は2022事業年度上半期に割当の見込み
	2020事業年度	4つの均等なトランシェによる付与で、各トランシェは当初の業績期間末から1～4年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	1,694,774
	2019事業年度	1つのトランシェによる付与で、当初の業績期間末から2年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	1,252,021
短期インセンティブ(以下「STI」という。)譲渡制限付株式	2021事業年度、2020事業年度、2019事業年度、2018事業年度	1つのトランシェによる付与で、業績期間末から3年間、譲渡が制限される。	n/a	n/a	6,325,934
EVPに基づく業績連動型行使権	2021事業年度	n/a	2025年6月30日	相対的株主総利回り(以下「RTSR」という。)	2021事業年度に係る業績連動型行使権は2022事業年度上半期に割当の見込み
	2020事業年度	n/a	2024年6月30日	RTSR	1,936,886
	2019事業年度	n/a	2023年6月30日	RTSR	1,878,032
	2018事業年度	n/a	50%は2021年6月30日 50%は2022年6月30日	RTSR	416,541
リテンション権	2019事業年度	2つのトランシェによる付与で、それぞれ2019年12月31日および2021年6月30日まで譲渡が制限される。	n/a	n/a	7,412,658

EVPおよびSTIに基づく譲渡制限付株式、ならびにEVPに基づく業績連動型行使権またはリテンション権の権利確定時に割り当てられた株式は、それらの権利を以前に喪失していない場合、テルストラの有価証券取引方針に基づき、関連する譲渡制限期間の末日または権利確定日の後の最初の市場取引の初日に執行役員に譲渡される。

RTSRの定義は、報酬報告書の用語集に記載されている。

5.2.1 株式報酬制度の概要

(a) 執行役員変動報酬制度(以下「EVP」という。)

EVPにおけるCEOおよび当社グループの適格執行役員の受取額は、事前に定義された一定の業績評価値に照らしたテルストラの業績および執行役員個人のパフォーマンス(他の執行役員との相対的なパフォーマンスを含む)などの特定の要素に基づき当初の1年間の業績期間終了時に決定され、結果が適切となるよう調整する裁量は取締役会が有している。EVPにおける受取額の構成要素は、譲渡制限付株式および業績連動型行使権により提供される。2021事業年度のEVPの仕組みに関する詳細は、報酬報告書を参照のこと。

2021事業年度のEVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の割当は、2021事業年度の年次株主総会の直後に行われる予定である。CEOへの2021事業年度のEVPの割当については、2021事業年度の年次株主総会で株主の承認を求める予定である。

執行役員が、関連する業績期間または譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由（報酬報告書の用語集にその定義が記載されている）によりテルストラを退職した場合、当該業績連動型行使権は失効し、譲渡制限付株式の場合はその権利を喪失する。また、該当する業績期間または譲渡制限期間が終了してから、業績連動型行使権が権利確定する前または譲渡制限付株式が執行役員に譲渡される前に特定のクローバック（マルス）事由が発生した場合にも、業績連動型行使権が失効する、または譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

（ ）譲渡制限付株式（持分決済型）

表Aは、EVPに基づく譲渡制限付株式制度それぞれの譲渡制限期間の一覧である。譲渡制限付株式の割当後に他の業績基準が追加適用されることはない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の割当日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

（ ）業績連動型行使権（持分決済型）

割り当てられたEVPに基づく業績連動型行使権は、当初の1年間の業績期間を含む4年間または5年間（検証日については表Aを参照のこと）のRTSRの評価基準と比較して検証される。

2021事業年度および2020事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権は定額法により権利確定し、業績期間中のテルストラのRTSRが、資源会社を除くASX100から成る対照グループ（以下「対照グループ」という。）の50パーセンタイルに位置する場合には業績連動型行使権の50%が権利確定し、テルストラのRTSRが対照グループの75パーセンタイル以上に位置する場合には業績連動型行使権の最大100%が権利確定する。テルストラのRTSRが対照グループの50パーセンタイル未満に位置する場合は、権利が確定する業績連動型行使権はない。RTSR評価基準によるテスト後に権利が確定しない業績連動型行使権は全て失効する。

2019事業年度および2018事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権は、業績期間中のテルストラのRTSRが、対照グループの50パーセンタイル以上に位置する場合に、権利が確定することになる。RTSR評価基準が達成されない場合、関連するトランシェに該当する業績連動型行使権は全て失効する。2021年6月30日時点で2018事業年度のEVPに基づく業績連動型行使権の50%について検証を行った結果、RTSRの業績基準が満たされていなかったため、業績連動型行使権は全て失効した。

権利確定前の業績連動型行使権に係る配当金は支払われない。権利確定した業績連動型行使権については、権利確定日または権利確定日前後において、業績連動型行使権の割当日から権利確定日までの期間にテルストラが支払った配当金に相当する現金が支払われ、これは課税対象となる。この現金を受取る権利は、個別に会計処理されるため、付与日における業績連動型行使権の公正価値に含まれない。

() 現金受給権 (現金決済型)

2021年6月30日現在、当社グループは過去の事業年度に許容事由により退職した一部の元執行役員に対して付与された現金受給権の未行使残高に関連する負債を4百万豪ドル(2020事業年度:4百万豪ドル)計上している。

(b) リテンション権 (持分決済型)

2019事業年度において、テルストラは13百万個のリテンション権を適格従業員に付与した。これらのリテンション権のうち5百万個は2020事業年度に権利が確定し、残る7百万個は2021年6月30日に権利が確定した。

(c) STI譲渡制限付株式

STI制度の下で適格執行役員へ支払われる実際のSTIの25%は、譲渡制限付株式として付与され、業績期間終了から3年間の譲渡制限付である。

譲渡制限付株式の執行役員への割当数の決定に業績基準が適用されるため、割当後には、譲渡制限付株式は他の業績基準により一切制約されない。譲渡制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

執行役員が関連する譲渡制限期間が終了する前に許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合、当該譲渡制限付株式の権利は失効する。また、該当する譲渡制限期間が終了してから、譲渡制限付株式が執行役員に譲渡される前にクロージャ(マルス)事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

5.2.2 公正価値測定

(a) EVPに基づく譲渡制限付株式

EVPに基づく譲渡制限付株式は、取締役会が承認した2021事業年度の豪ドル建業績に基づき測定され、最終的な株式数がテルストラの2021事業年度の年次株主総会の直後に割り当てられる。2021事業年度に付与された株式の1株当たりの見積公正価値は3.75豪ドル(2020事業年度:3.44豪ドル)であった。

(b) EVP業績連動型行使権

表Bは、付与日現在のEVP業績連動型行使権の公正価値を測定するために用いた入力値の加重平均を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
株価	3.28豪ドル	3.87豪ドル
リスク・フリー・レート	0.37%	0.67%
配当利回り	5.58%	5.22%
予想期間	4.6年	4.9年
予想株価ボラティリティ	22%	19%
公正価値	1.63豪ドル	1.91豪ドル

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において株価が変動すると予想される金額を測定するものである。これは、測定日までの一定期間における株価終値の日次の年率換算ヒストリカル・ボラティリティに基づいている。

5.2.3 損益に認識された費用

従業員給付費用に関する詳細は注記2.3を参照のこと。

5.2.4 認識および測定

当社グループの持分決済型の各持株制度において、当社グループは付与日現在の資本性金融商品の公正価値を測定し、関連する権利確定期間にわたって費用を損益計算書に認識するとともに、同額を株式持分（すなわち、資本金）の増加として計上している。当該費用は、権利確定の実際水準および予想水準を反映するよう調整される。

付与日とは、従業員とテルストラとの間に制度の契約条件に関して共通の理解がある中で、従業員がこのオファーを受諾した日である。これは、従業員への資本性金融商品の割当前に発生する場合が多い。

当社グループの資本性金融商品の公正価値は、個々の制度の条件を考慮の上、計算されており、以下のとおりである。

資本性金融商品	公正価値アプローチ
譲渡制限付株式	当社グループは、取締役会により承認された豪ドル建業績を参照して報酬の価値を測定する
業績連動型行使権	ブラック・ショールズ方式およびモンテ・カルロ・シミュレーションを利用

現金決済型取引の報酬については公正価値で負債が認識される。公正価値は、当初、および決済日までの各報告日に測定され、その結果生じた公正価値の変動は損益計算書の従業員給付費用に認識される。

5.3 退職後給付

当社グループは、従業員向けの確定給付年金制度および確定拠出年金制度に参加もしくは拠出している。本注記では、テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）の確定給付制度についての詳細情報を提供する。

当社グループのテルストラ・スーパーへの雇用主の拠出金は、法律上の要求事項に従いテルストラ・スーパーのアクチュアリーの助言に基づいている。決算日現在の純確定給付制度資産／債務は、テルストラ・スーパーの投資対象の評価およびテルストラ・スーパー加入者への当社グループの債務による影響も受ける。

5.3.1 純確定給付制度資産／債務

表Aは、財政状態計算書上認識されている当社グループの純確定給付制度資産／（債務）の詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
確定給付制度資産の公正価値	1,704	1,781
確定給付債務の現在価値	1,559	1,666
純確定給付資産	145	115
以下に帰属：		
テルストラ・スーパー	155	123
その他	(10)	(8)
	145	115

5.3.2 テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）

テルストラ社は、オーストラリア健全性規制庁による退職年金業監督法に準拠した規制基金であるテルストラ・スーパーに参加している。

テルストラ・スーパーの取締役会は、投資判断も含め、当該制度を運営し、管理している。

テルストラ・スーパーには、確定給付型と確定拠出型の両方がある。確定給付型は新規加入者を受け付けておらず、勤続年数および最終平均給与に基づく給付を一括払いで供与している。退職後給付には、医療費の支給は含まれていない。

年1回、当社グループは有資格のアクチュアリーに確定給付債務の現在価値の計算を依頼している。

確定給付型に対する拠出水準は、テルストラが、アクチュアリーの助言を受けてテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド（以下「受託者」という。）と相談した上で決定する。このような拠出水準は、加入者および受給者に発生する給付が、満期日には確実に全額積立てられるよう設計されている。各確定給付型の加入者が受取る給付金は、各従業員の勤続年数、最終平均給与、雇用主および従業員の拠出金等の要素を考慮する。

テルストラ・スーパーは、オーストラリアのインフレ、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。市場リスクには、金利リスク、株価リスクおよび外国為替リスクが含まれる。確定給付制度の予測給付債務に見合うよう資産ポートフォリオを分散化させるのが基金の戦略的投資方針である。

(a) 確定給付制度資産の公正価値

表Bは、確定給付制度資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表B テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付制度資産の公正価値	1,781	2,108
雇用主拠出金	15	15
加入者拠出金	18	24
支払給付金(拠出金に対する課税を含む)	(226)	(400)
税引後年金制度費用	(6)	(7)
年金制度資産の利息収益	35	49
資産の実際の利益/(損失)	87	(8)
期末現在の確定給付制度資産の公正価値	1,704	1,781

(b) 全額積立型確定給付債務の現在価値

表Cは、確定給付債務の現在価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表C テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付債務の現在価値	1,658	1,876
当期勤務費用	51	61
利息費用	33	45
加入者拠出金	7	10
過去勤務(収益)	(1)	(8)
支払給付金	(226)	(400)
財務上の仮定の変更による年金数理差異	(9)	49
人口統計上の仮定の変更による年金数理差異	-	1
実績による年金数理差異	36	24
期末現在の全額積立型確定給付債務の現在価値	1,549	1,658

確定給付制度資産の実際の収益率は5.8%（2020事業年度：1.5%）であった。

その他の包括利益に認識された、テルストラ・スーパーに係る年金数理差益（純額）は60百万豪ドル（2020事業年度：82百万豪ドルの差異(純額)）となった。

事業再編プログラムを実施した結果、当社グループは人員整理の対象となった従業員に関連する確定給付制度債務を精算し、精算に係る収益1百万豪ドル（2020事業年度：8百万豪ドル）を認識した。この金額は過去勤務費用（収益）として表示されている。

（c）制度資産の種類

表Dは、制度資産合計の公正価値における加重平均資産配分比率を、当該資産の内容およびリスクに基づいた分類毎に示したものである。

表D テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2021年	2020年
	%	%
資産配分		
資本性金融商品		
オーストラリア国内株式 ¹	9	6
外国株式 ¹	10	7
未公開株式	2	2
負債性金融商品		
固定利付 ¹	64	63
その他		
不動産	10	9
現金および現金同等物	5	11
その他	-	2
	100	100

1 当該資産には活発な市場における相場価格がある。

（ ）関連当事者の開示

以下の関連当事者の開示は、確定給付制度のみでなく、テルストラ・スーパー全体に関連している。

2021年6月30日現在、テルストラ・スーパーは、テルストラ社の株式56,797,514株（2020事業年度：49,396,553株）を所有し、その取得原価は181百万豪ドル（2020事業年度：184百万豪ドル）、市場価値は214百万豪ドル（2020事業年度：155百万豪ドル）であった。2021年6月30日現在、当該株式は全て、全額払込済であった。2021事業年度に当社グループがテルストラ・スーパーに支払った配当金は、8百万豪ドル（2020事業年度：8百万豪ドル）であった。当社グループは、テルストラ・スーパーの受託者であるテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有している。

テルストラ・スーパーは、テルストラ社が発行した約束手形および社債も保有している。当該証券は、2021年6月30日現在、取得原価が10百万豪ドル（2020事業年度：16百万豪ドル）、市場価値は10百万豪ドル（2020事業年度：17百万豪ドル）であった。

テルストラ・スーパーによるテルストラ株式、約束手形およびテルストラ社債の全ての売買については独立企業間取引と同様の条件で行われており、受託者および／または投資マネージャーがテルストラ・スーパーの加入者に代わり決定する。

(d) 数理計算上の仮定および感応度分析

確定給付制度	<p>以下の主要な仮定が、当社グループの確定給付債務の算定に使用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来給与の予想平均上昇率2.5%（2020事業年度：2.5%） ・ 割引率2.2%（2020事業年度：2.1%） <p>当社グループは8年物（2020事業年度：8年物）優良社債の利回りを利用して割引率を決定した。これは、当該社債の期間が確定給付債務の期間と最も近いためである。</p> <p>テルストラ・スーパーの昇給率の仮定は、昇給の長期予想を反映している。</p> <p>上記の見積りと実績に差異が生じることが判明した場合、翌報告期間の残高に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>
--------	---

表Eは、各仮定を1パーセンテージ・ポイント（以下「1pp」という。）増減させた場合の、2021年6月30日現在の確定給付債務の増加／（減少）額の要約である。

表E テルストラ・スーパー	確定給付債務	
	1pp増加	1pp減少
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率	(107)	122
将来給与の予想上昇率	107	(97)

(e) 雇用主拠出金

当事業年度において当社グループが支払った拠出金の合計は、テルストラ・スーパーのアクチュアリーの見解に従い、確定給付型に対して拠出率5%（2020事業年度：5%）で、合計15百万豪ドル（2020事業年度：15百万豪ドル）であった。

現行の5%の拠出率は、2021年6月30日現在、次回の年金数理レビューの対象となっており、当該レビューは2021年12月31日までに完了する予定である。当該拠出率は、2022事業年度における市況および年金数理レビューによって変更される可能性がある。

表Fは、将来において確定給付債務から支払われる給付金の予想比率を示している。

表F テルストラ・スーパー	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	%	%
1年以内	7	13
1年から4年	23	22
5年から9年	26	23
10年から19年	39	36
20年以降	5	6
	100	100

報告期間末現在における確定給付債務の加重平均期間は8年（2020事業年度：8年）である。

5.3.3 その他の確定給付年金制度

当社グループの被支配会社も、積立型と非積立型の両方の確定給付年金制度に加入しているが、それらは、個別としてもまた合計としても、重要性に乏しい。

5.3.4 認識および測定

(a) 確定拠出制度

確定拠出年金制度に対する債務は、最低法定要件およびその他の義務に従った拠出を行うことに限定されている。拠出金は、支払債務が生じた時点で、損益計算書に費用計上される。従業員による勤務の提供の結果、当社グループに将来の支払債務が生じる場合に、負債を認識する。

(b) 確定給付制度

() テルストラ・スーパー退職年金制度

当社グループは現在、テルストラ・スーパー退職年金制度に基づき、退職後確定給付年金制度に資金を拠出している。

報告日現在において、年金制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値を下回っている場合、当該純不足額は負債として認識される。その逆の場合、当該純剰余金は資産として認識される。当社グループは将来の拠出の減額または現金還付の形で利用可能な将来の資金を生成するための剰余金を管理することができる範囲で、当該資産を認識している。

アクチュアリーは、年金制度の確定給付債務の現在価値を見積るために予測単位積増方式を使用している。この方式では、勤続年数が1年増す毎に受給する権利の単位も1つ増える。最終的な給付債務を算定するために、単位毎に分けて測定される。優良社債に基づく利率を用いて将来の見積現金支出額を割引くことによって、現在価値が決定される。

当社グループでは、その他の包括利益に直接認識される年金数理差異を除き、全ての確定給付費用は損益計算書に認識される。

年金数理差異は、報告日現在の各確定給付年金制度の年金数理評価に基づいている。年金数理差異は、年金数理上の仮定の変化の影響に加え、将来の結果に関する過去の年金数理上の仮定と実際の結果との差異を表している。

5.4 経営幹部の報酬

経営幹部とは、テルストラ・グループの事業活動の計画、指示および管理に関する権限および責任を有する者をいう。経営幹部は以下の構成からなると考えられる。

- ・テルストラ社の非業務執行取締役
- ・最高業務執行役員（以下「CEO」という。）の上級管理職チームのメンバー（CEOを含む）である特定の執行役

5.4.1 経営幹部報酬総額

2021事業年度および2020事業年度において、当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額は以下のとおりであった。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	千豪ドル	千豪ドル
短期従業員給付	19,075	18,052
退職後給付	311	301
その他の長期給付	772	555
退職給付	1,154	1,100
株式報酬	8,534	5,826
	29,846	25,834

経営幹部の報酬に関する詳細については、取締役会報告書の一部を成す報酬報告書を参照のこと。

5.4.2 当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引

2021事業年度および2020事業年度において、通常取引条件に基づいて行われた些少な国内の取引を除き、当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引はなかった。

6. 出資

本セクションでは、当社グループの構造を概説しており、被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の情報を含んでいる。また、かかる投資の変更ならびに当社グループの当期の財政状態および経営成績に及ぼす影響の詳細を示している。また、重要なジョイント・ベンチャーおよび関連会社の経営成績も含んでいる。

6.1 被支配会社に対する投資

6.1.1 被支配会社に対する投資

テルストラ・グループは、150超の子会社に直接持分または間接持分を保有しており、その国際的なプレゼンスは20ヶ国超に及ぶ。当社グループは、オーストラリア、北アジア、南アジア、ニュージーランド、ヨーロッパ、中東およびアメリカ合衆国において被支配会社を管理してきた。当社グループはほとんどの事業をテルストラ社を通じて行っており、当社グループの被支配会社はいずれも、グループのEBITDAにとって個別に重要ではない。

2021年6月30日現在、当社グループの被支配会社であるエクステンジ・トラストはオーストラリアにある36のテルストラエクステンジで構成されたポートフォリオを保有しており、その49%（2020事業年度：49%）の非支配持分残高は700百万豪ドル（2020事業年度：700百万豪ドル）であった。当該不動産信託の受託者は当社グループの完全所有被支配会社、メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドである。2021事業年度において、当社グループは当該信託の非支配株主に30百万豪ドル（2020事業年度：23百万豪ドル）の配当金を支払った。

被支配会社の全リストは、www.telstra.com/investorで入手できる。

6.1.2 エピコンの取得

2020年11月30日、当社グループは、エピコン・ITソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド（完全所有子会社のサービス・ポテンシャル・ピーティワイ・リミテッドを含む）およびエピコン・ソフトウェア・ピーティワイ・リミテッドの100%を株式購入により取得し、前払い対価として25百万豪ドルを支払った。エピコン各社は、大企業および政府顧客に対しIT管理サービスを提供している。

6.1.3 被支配会社およびその他の事業の売却

2020年12月、当社グループは、テルストラ・ベロシティ敷設設備およびサウス・プリズベン・エクステンジ（ベロシティ）地域に高速ブロードバンドを提供するテルストラのベロシティ事業を売却した。売却収入140百万豪ドルは分割で受取ることになっており、2020年12月に85百万豪ドルを受領し、残額は3年にかけて受領する。売却後、ネットワークの統合および顧客の移行作業が各地域で完了するまで、当社グループは売却資産をリースバックする。その後、それらの地域の設備に対して、当社グループは、購入者のリテール・サービス・プロバイダーとしてサービスを提供する。売却による利益（純額）60百万豪ドルは、主にセール・アンド・リースバック取引による利益であった。

2020年12月、当社グループはイーコマース・プラットフォームの資産および負債を売却収入合計55百万豪ドルで売却し、45百万豪ドルの純利益を認識した。

2021年3月、当社グループは、プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッド（センシス）への非支配持分投資を保有する当社グループの被支配会社であるサンシャイン・ニューコー・ピーティワイ・リミテッドを、売却収入合計78百万豪ドルで売却し、1百万豪ドルの純利益（この投資を2020年12月31日に売却費用控除後公正価値に再測定した際に認識された34百万豪ドルの減損損失を含む）を認識した。繰延税金の影響の詳細については、注記2.4.1を参照のこと。

2021事業年度全体では、当社グループは被支配会社およびその他の事業の売却に関して、186百万豪ドルの資産および98百万豪ドルの負債を連結対象から除外した。

6.1.4 相互保証契約

テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよび以下に記載された各完全所有子会社（以下「クローズド・グループ」と総称する。）は、ASICの法的文書：「ASICの企業（完全所有会社に関する）通達2016/785号」（以下「ASIC通達」という。）に規定された相互保証契約（以下「契約」という。）の当事者である。

当該契約は、クローズド・グループ内の各企業が、クローズド・グループ内の他の企業が解散する場合に当該企業の債務を全額支払うことを保証するものである。

ASIC通達に従って、クローズド・グループ内の完全所有子会社は、個別の財務書類、取締役会報告書および監査報告書を作成し、提出する義務を免除される。

本セクションに開示されている包括利益計算書および財政状態計算書は、クローズド・グループの連結業績を表している。

以下の企業が当該契約の当事者であり、クローズド・グループの一部を構成している。

- ・テルストラ・コーポレーション・リミテッド
- ・ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エピコン・ITソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・クラウド・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・メリックス・ニューコー・ピーティワイ・リミテッド
- ・モバイル・トラッキング・アンド・データ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムティーデータ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・ネットワーク・デザイン・アンド・コンストラクション・リミテッド
- ・02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド
- ・パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ブロードキャスト・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・コミュニケーションズ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（ホールディングス）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（リテール）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（ジェネレーション）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・パープル・ピーティワイ・リミテッド

- ・テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド
- ・テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・プラス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・サービスズ・ソリューションズ・ホールディングス・リミテッド
- ・テルストラ・ソフトウェア・グループ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・バーチャル・マシーン・テクノロジー・ピーティワイ・リミテッド

以下の企業は2021年5月13日に仮契約により当該契約の当事者に加えられ、クローズド・グループの一部を構成するようになった。

- ・エピコン・ITソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（ホールディングス）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（リテール）・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・エナジー（ジェネレーション）・ピーティワイ・リミテッド

2021年3月18日、02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッドおよびバーチャル・マシーン・テクノロジー・ピーティワイ・リミテッドの自発的な登録抹消に向けて両社を当該契約の当事者から外すために、取消証書がASICに提出された。この取消証書は、ASICへの提出日から6ヶ月の有効期限が経過した翌日に発効し、その時点でこれらの企業はクローズド・グループの一員ではなくなる。

上記以外に、（ASIC通達に規定されている）広義のクローズド・グループの加盟企業はなかった。テルストラ・ファイナンス・リミテッドは当該契約における受託者であるが、クローズド・グループまたは広義のクローズド・グループの加盟企業ではない。

表Aから表Cに表示されているクローズド・グループの加盟企業の財務情報には、テルストラ・ファイナンス・リミテッドは含まれていない。加盟企業間の取引は消去されている。

表A クローズド・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産		
現金および現金同等物	936	489
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	3,843	4,330
繰延契約コスト	109	78
棚卸資産	364	398
デリバティブ金融資産	624	147
前払金	255	211
流動資産合計	6,131	5,653
非流動資産		
売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産	1,175	1,429
繰延契約コスト	1,342	1,354
棚卸資産	21	28
投資 - 被支配会社	3,112	3,165
投資 - 持分法適用	1,036	909
投資 - その他	10	16
有形固定資産	20,032	20,567
使用権資産	2,649	2,823
無形資産	5,982	6,138
デリバティブ金融資産	786	2,011
確定給付年金資産	155	123
非流動資産合計	36,300	38,563
資産合計	42,431	44,216
流動負債		
買掛債務およびその他支払債務	3,425	3,528
従業員給付引当金	665	710
その他引当金	85	123
リース負債	455	553
借入金	4,761	3,951
デリバティブ金融負債	26	54
未払税金	103	209
契約負債およびその他前受収益	1,523	1,522
流動負債合計	11,043	10,650
非流動負債		
その他支払債務	5	4
従業員給付引当金	149	126
その他引当金	118	135
リース負債	2,577	2,485
借入金	11,913	14,465
デリバティブ金融負債	331	320
繰延税金負債	1,529	1,546
契約負債およびその他前受収益	774	613
非流動負債合計	17,396	19,694
負債合計	28,439	30,344
純資産	13,992	13,872
株主持分		
資本金	4,436	4,451
積立金	243	19
利益剰余金	9,313	9,402
クローズド・グループに帰属する株主持分	13,992	13,872

表B クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する当期利益	1,745	1,710
クローズド・グループに帰属するその他の包括利益合計	267	(9)
クローズド・グループに帰属する当期包括利益合計	2,012	1,701

表Cは、クローズド・グループの利益剰余金について、期首残高から期末残高への調整を示している。

表C クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する期首利益剰余金	9,402	9,702
クローズド・グループに企業を追加することによる利益剰余金への影響	23	(2)
クローズド・グループから企業を除外することによる利益剰余金への影響	3	(48)
利益剰余金に認識される包括利益合計	1,787	1,653
配当金	(1,902)	(1,903)
クローズド・グループに帰属する期末利益剰余金	9,313	9,402

6.2 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資

当社グループでは、持分法を用いてジョイント・ベンチャーおよび関連会社を会計処理している。持分法では、投資は取得原価で認識され、その後、損益に対する当社グループ持分（損益計算書に認識）およびその他の包括利益に対する当社グループ持分（包括利益計算書に認識）に応じて当該原価が調整される。通常、配当金を受取った場合は、投資の帳簿価額が減少する。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法が適用される投資の帳簿価額の変動を表Aに要約する。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首投資帳簿価額	266	348	631	950
追加	79	28	13	5
処分	-	-	(153)	(4)
損益計算書に認識された減損損失(純額)	-	-	(30)	-
	345	376	461	951
純損失に対する持分	(8)	(9)	(16)	(296)
分配金に対する持分	(51)	(117)	(8)	(18)
積立金に対する持分	292	16	3	(6)
期末投資帳簿価額	578	266	440	631

損益計算書に認識された純減損損失には、プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドへの投資を2020年12月31日に売却費用控除後公正価値に再測定した際に認識された34百万豪ドル（2020年：ゼロ）の減損損失が含まれている。この投資の売却の詳細については、注記6.1.3を参照のこと。

当事業年度における純損失に対する持分には、当社グループの関連会社に対する投資の減損は含まれていない（2020事業年度：当社グループのエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資の減損308百万豪ドルが含まれる）。

ジョイント・ベンチャーにおける積立金に対する持分には、当社グループのその他の包括利益に対する持分292百万豪ドル（2020事業年度：16百万豪ドル）が含まれる。

6.2.1 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の一覧

表Bは、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資、被投資先の主たる事務所の所在地／会社設立国ならびに所有持分の一覧である。

表B テルストラ・グループ	会社名	主要事業	主たる事務所の所在地／会社設立国	所有持分	
				6月30日現在	
				2021年	2020年
				%	%
ジョイント・ベンチャー					
	3GISピーティワイ・リミテッド	旧3GISパートナーシップの マネジメント（営業停止中）	オーストラリア	50.0	50.0
	ブロッコ・ピーティワイ・リミテッド	小規模事業者向けデジタル市場	オーストラリア	45.0	45.0
	リーチ・リミテッド	国際相互接続サービス	バミューダ	50.0	50.0
	テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピー	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	62.5	62.5
関連会社					
	アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション	現物資産の所有	フィリピン	40.0	40.0
	オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ ホールディングス・リミテッド	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	バミューダ	46.9	46.9
	デicom・クロッシング・コーポレーション	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	韓国	49.0	49.0
	デジタル・クロッシング・インク	電気通信サービス	フィリピン	48.0	48.0
	エネバス（グループ・ホールディングス） ピーティイー・リミテッド	トレーディング・タレットおよび 呼び出しソフトウェア・プロバイ ダー	シンガポール	-	28.1
	エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・ リミテッド	有料テレビ	オーストラリア	35.0	35.0
	パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミ テッド	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	オーストラリア	25.0	25.0
	パシフィック・キャリッジ・ホールディングス・リミ テッド・インク	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	オーストラリア	25.0	25.0
	ビボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・ リミテッド	ソフトウェア開発	オーストラリア	20.0	20.0
	プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミ テッド	センシス・ピーティワイ・ リミテッド（電話番号案内サービ ス）の持株会社	オーストラリア	-	30.0
	サザン・クロス・ケーブルズ・ホールディングス・リミ テッド	ネットワーク・ケーブル・ プロバイダー	オーストラリア	25.0	25.0
	テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド	退職年金信託	オーストラリア	100.0	100.0
	テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピー	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	55.0	-

テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドに対する重要な影響力	<p>当社グループでは、判断により、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有しているが、同社を支配していないと決定した。</p> <p>テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドは、テルストラ・スーパー退職年金制度の受託者である。当社グループが取締役会を支配していないため、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドを連結していない。取締役会は、雇用主代表と加入者代表が同数で構成されており、独立した者が議長を務める。関連する活動についての当社グループの議決権は44%で、これは取締役会における当社グループの代表権に相当する。したがって、当該会社は当社グループが重要な影響力を有するため、関連会社に分類されている。</p>
--	---

(a) 取得

2021年4月21日に、当社グループは、関連会社として会計処理されているテルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーの55%の持分を取得した。2021年6月30日現在、このファンドへの投資価値は9百万豪ドルであった。

テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーの共同支配	<p>当社グループでは、判断により、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーを共同支配しているとの結論に至った。当社グループは、出資約束金ベースでパートナーシップ持分の62.5%を所有しているが、当該事業体に係る重要な意思決定を行うには、諮問委員会（当社グループは2議席のうち1議席を保有）における全会一致の承認か、出資約束金の75.0%以上の賛成が必要となる。</p>
-------------------------------------	--

(b) 処分

2020年9月25日および2021年3月2日に、当社グループはエネパス（グループ・ホールディングス）ピーティイー・リミテッドおよびプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドへの投資をそれぞれ売却した。プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドへの投資の売却に関する詳細については、注記6.1.3を参照のこと。

(c) エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド

テルストラは、有料テレビ放送およびストリーミング・サービスを提供する関連会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対して35%の持分を有している。エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対するテルストラの持分は、連結財務書類において持分法を適用して会計処理されている。

表Cは、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社の2021事業年度の財務情報を、オーストラリア会計基準に準拠して作成された連結経営財務書類に基づき要約したものである。開示されている情報は、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの財務書類に表示されている金額を反映しており、当該金額に対するテルストラの持分は反映していない。この経営財務情報は、持分法適用時にテルストラが行った調整を反映するように調整されている。これには、公正価値調整、会計方針の相違に応じた修正および当社グループの投資の減損が含まれる。

表C エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産	575	530
非流動資産	4,039	4,563
流動負債	(756)	(763)
非流動負債	(2,847)	(3,182)
株主持分	1,011	1,148
株主持分に対するテルストラの持分35%(2020事業年度:35%)	354	402
持分法調整額	61	28
テルストラの投資の帳簿価額	415	430
収益	2,767	2,801
営業費用	(2,958)	(3,893)
税引前損失	(191)	(1,092)
法人所得税収益	54	7
当期損失	(137)	(1,085)
その他の包括利益	9	(16)
当期包括利益合計	(128)	(1,101)
持分法調整額	86	143
修正後当期包括利益	(42)	(958)
当期包括利益に対するテルストラの持分(35%)	(15)	(335)

6.2.2 その他のジョイント・ベンチャーおよび関連会社

表Dは、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の財務情報の合計に対する当社グループの持分を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資帳簿価額	578	266	440	631
当社グループの持分:				
当期損失	(8)	(12)	(16)	(294)
その他の包括利益	292	13	3	(6)
包括利益合計	284	1	(13)	(300)

持分法が適用される投資の減損	当社グループでは、「使用価値」法を用いて投資の回収可能価額を決定するために判断を用いている。重要な仮定には、過去の実績と将来の予想に基づく、残存価値の測定に使用した成長率や割引率の選択が含まれる。
-----------------------	--

6.2.3 持分法適用の中止

表Eは、企業が計上した損失および／または持分法上の帳簿価額の減少により、持分法の適用が中止され、当該投資がゼロで計上されている、当社グループ企業の当期および累積の利益／（損失）に対する当社グループの未認識の持分を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	当期	累積	当期	累積
	2021年	2021年	2020年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ジョイント・ベンチャー				
リーチ・リミテッド	(3)	(553)	(3)	(550)
関連会社				
オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド	(1)	(68)	2	(67)
	(4)	(621)	(1)	(617)

6.2.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引

当社グループは、関連会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社（以下「エヌエックスイー・グループ」という。）と取引を行っている。これら企業との主要な取引の要約は、以下のとおりである。

(a) 商品売上およびサービス売上ならびに商品購入およびサービス購入

当社グループは、その関連会社との間で、商品およびサービスの売買ならびに利息の受取を行っている。当該取引は通常の事業活動の範囲内で通常の商取引の条件に基づいて行われている。

個別に重要性のある取引の詳細は以下のとおりである。

- ・当社グループは、エヌエックスイー・グループから625百万豪ドル（2020事業年度：706百万豪ドル）の有料テレビ・サービスを購入した。当該購入により、当社グループにおいて継続中の製品の束の販売イニシアティブの一環として、既存の顧客に対して有料テレビのコンテンツを含むフォクステルのサービスの再販売が可能となった。
- ・当社グループはフォクステルに、ブロードバンド・システム・サービス、ネットワーク・アクセス・サービスおよびその他の専門サービスを109百万豪ドル（2020事業年度：123百万豪ドル）で、また、ホールセール・サービスを64百万豪ドル（2020事業年度：57百万豪ドル）で販売した。

(b) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権

2020年2月、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドとの間に劣後ローン契約を締結しており、これにより、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対して上限170百万豪ドルの融資枠を市場金利で提供する。当該融資枠の期日は2027年12月22日である。2021年6月30日現在、当該融資枠に基づく引出額は79百万豪ドル（2020事業年度：16百万豪ドル）であった。

(c) 買掛債務

2021年6月30日現在、当社グループは、有料テレビ・サービスの購入に関してエヌエックスイー・グループに対する買掛債務を58百万豪ドル（2020事業年度：62百万豪ドル）有していた。

6.2.5 認識および測定

(a) ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の取り決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有していることをいう。ジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(b) 関連会社に対する投資

この投資は、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、意思決定を支配していない企業に対する投資である。関連会社に対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(c) 持分法会計

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、取得原価に、当該被投資会社の純資産に対する当社グループ持分の取得後の変動（減損損失控除後）を加算して計上される。関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資に係るのれんは、当該投資の帳簿価額に含められ、償却されない。損失に対するテルストラの持分が関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を超過する場合、当該投資の帳簿価額はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。

持分法適用投資については、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが行われる。

7. その他の情報

本セクションでは、他のセクションに記載されていない情報や開示（外部監査人の報酬、コミットメントおよび偶発事象、親会社の開示、報告日後に発生した重要な事項など）を提供する。

7.1 監査人報酬

当社グループの外部監査人はアーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）である。財務書類の監査およびレビューに加えて、EYは年間を通じて他のサービスも提供している。本注記は、当社グループの外部監査人に対する報酬額の合計を詳述している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）に対する報酬		
カテゴリー 1	8.272	7.741
カテゴリー 3	2.806	2.009
カテゴリー 4	0.407	0.107
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）に対する報酬合計	11.485	9.857
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）の他の海外メンバー・ファームに対する報酬		
カテゴリー 1	2.349	2.429
カテゴリー 2	0.049	0.054
カテゴリー 4	0.069	0.054
アーンスト・アンド・ヤング（オーストラリア）の他の海外メンバー・ファームに対する報酬合計	2.467	2.537
監査人報酬合計	13.952	12.394

監査報酬および非監査報酬は以下のカテゴリーで開示している。

- ・カテゴリー 1：当社グループの親会社およびグループの法定財務報告書の監査、および被支配会社の法定財務報告書の監査に対する、当社グループ監査人に支払われる報酬
- ・カテゴリー 2：監査人により提供されることが法律で義務付けられた保証業務に対する報酬
- ・カテゴリー 3：業務の提供者を監査人または他社とすることに関して裁量がある場合の、その他の保証業務および合意された手続に関する業務に対する報酬
- ・カテゴリー 4：その他の業務に対する報酬（税務コンプライアンスなど）

カテゴリー 3 の業務には、ITセキュリティ統制評価業務および合意された手続に関する様々な業務が含まれる。

カテゴリー 4 の業務には、税務およびその他のアドバイザリー・サービスが含まれる。

当社グループは、非監査業務に対する支出の性質も含めて当社グループの外部監査人の独立性を維持する手続を設けている。EYもまた、監査人の独立性を確保する一定の社内手続および方針を設けている。

7.2 その他引当金

以下の表は、流動および非流動項目のその他引当金を要約したものである。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動その他引当金	87	124
非流動その他引当金	126	143
	213	267

7.2.1 オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）による調査に対する引当金

2020年6月、当社グループは、当社グループの販売、苦情処理および債権回収に係る慣行に対するACCCによる調査から生じる潜在的な罰金に対して50百万豪ドルの引当金を計上しており、当該調査の焦点はオーストラリア先住民に対する行為（ノーザンテリトリー、西オーストラリア州、クイーンズランド州、ニュー・サウス・ウェールズ州および南オーストラリア州の特定の場所における行為を含む）に当てられている。この罰金は、連邦裁判所による承認を受けて2021年6月に支払われた。

規制当局による調査に関する偶発負債についての詳細は、注記7.3.3を参照のこと。

7.3 親会社の開示

本注記では、テルストラ社の経営成績および財政状態の詳細を単独の事業体として示している。経営成績には被支配会社との取引も含まれている。

表Aおよび表Bは、テルストラ社の財務情報の要約である。

表A テルストラ社	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書		
流動資産合計	7,302	6,248
非流動資産合計	38,425	41,352
資産合計	45,727	47,600
流動負債合計	14,753	14,025
非流動負債合計	16,811	19,592
負債合計	31,564	33,617
資本金	4,436	4,451
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(126)	(177)
外貨ベース・スプレッド積立金	(63)	(25)
別途積立金	201	201
利益剰余金	9,715	9,533
株主持分合計	14,163	13,983

表B テルストラ社	6月30日終了事業年度	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
包括利益計算書		
当期利益	2,042	1,764
包括利益合計	2,097	1,735

非流動資産合計は、当期に認識された、減損損失による影響額150百万豪ドル（2020事業年度：329百万豪ドル）を含む。この金額のうち、当社グループの関連会社に係る減損損失は34百万豪ドル（2020事業年度：308百万豪ドル）、被支配会社に係る減損損失は106百万豪ドル（2020事業年度：16百万豪ドル）であった。後者はテルストラ・グループの連結上相殺消去されている。当社グループの関連会社の減損については注記6.2を参照のこと。

7.3.1 テルストラのタワーズ事業における戦略的パートナー

2021年6月30日、当社グループは、フューチャー・ファンド、コモンウェルス・スーパーアニュエーション・コーポレーションおよびサンスーパーから成るコンソーシアムが、テルストラのタワーズ事業の49%の持分を取得することに合意し、同事業の戦略的パートナーとなることを公表した。当社グループは、この取引の完了時に、取引費用控除後の正味現金収入28億豪ドルを受領する見込みである。完了の前提条件はないものの、売却の準備として、グループ内リストラクチャリングの手順を実行し、2022事業年度の第1四半期に予定されている完了日からテルストラのタワーズ事業を開始させる必要がある。

当社グループは、テルストラのタワーズ事業における51%の過半数の所有権を保持し、無線アクセス機器や周波数帯資産を含むネットワークのアクティブな部分を引き続き所有することで、業界をリードするモバイルカバレッジとネットワークの優位性を維持し続ける。

テルストラグループ・レベルでは引き続きテルストラのタワーズ事業を連結するが、テルストラ社の財務書類では、テルストラ社が取引完了日にタワーズ事業を売却するまでの間、同事業の資産496百万豪ドルおよび負債452百万豪ドルを売却目的保有に分類している。

また、当社グループは、タワーズ事業の売却取引に係るキャピタルゲイン見積額と相殺後の、過年度に認識されていなかった税務上のキャピタルロスについて、繰延税金資産444百万豪ドルを認識した。当社グループの税務上の欠損金の詳細については、注記2.4.2を参照のこと。

7.3.2 有形固定資産に関するコミットメント

2021年6月30日現在、有形固定資産の取得に係るテルストラ社のコミットメントは、124百万豪ドル（2020事業年度：331百万豪ドル）であった。

7.3.3 偶発負債および保証

(a) 規制当局による調査

テルストラは、オーストラリアおよび海外において様々な法規制の適用を受けており、これには、電気通信、会社法、消費者・競争法、労働安全衛生の分野における法規制が含まれる。オーストラリアにおいて、これらの法規制の執行者でありテルストラに関わりのある主な規制当局として、オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）、オーストラリア通信メディア庁（以下「ACMA」という。）、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）およびオーストラリア証券取引所（以下「ASX」という。）がある。

テルストラは、該当する法規制に従っているか否かについての特定の現行の調査を含め、規制当局による調査およびレビューを随時受けている。これらは、精査と規制当局の期待が高まっている環境の中、また、テルストラが該当する法規制に従っていなかった状況を自己申告している中で実施されているものである。当社グループは、通常の事業活動の過程で、該当する法規制に従っていない、または当社グループの基準を満たしていない、当社グループの顧客および評判に影響を与える可能性のある問題を識別しており、今後も識別する可能性がある。当社グループは、これらの問題を識別した場合には、会計基準またはその他の法的開示義務に基づいて開示を行うか、または必要に応じて当該債務に対する引当金を計上する。

規制当局による調査およびレビューにより、強制執行、訴訟（集団訴訟手続きを含む）、および罰則（民事罰、および限られた状況下では刑事罰も）の対象となる可能性がある。その一つが2021年8月にACCCが提起した訴訟であり、特定のnbnサービスで受信する最大インターネット速度についてテルストラが顧客に行った表示、および最大速度が利用できない場合にテルストラが速度を確認して救済策を提供するために講じる措置が、「2010年競争・消費者法」（以下「競争・消費者法」という。）に違反して虚偽または誤解を招くものであったとの主張がなされている。この訴訟は、テルストラが同様の行為に関して2017年11月にACCCに競争・消費者法第87B条に基づく「当局との強制的約束」を行い、その後、当該約束への違反をACCCに自己申告したことを受けたものである。当社グループは、こうした表示の影響を受けた全ての顧客の救済を進めており、返金見積りによる財務上の影響額を2021事業年度の財務成績に反映させている。当社グループは同様の問題をACMAに自己申告しており、その結果、2021年6月に改善指示が出された。この改善指示はテルストラに対し、nbnでの最大インターネット速度を顧客に通知または必要に応じて改善策を提示するするためのシステム、プロセスおよび慣行をレビューする独立した第三者監査人の任命を求めている。

ACCCの訴訟の結果は、これらの訴訟の一部として与えられる罰則やその他の救済措置の範囲を含めて不確定であることから、2021年6月30日現在、これらの訴訟から生じる可能性のある負債をカバーするための引当金は計上されていない。

(b) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2021年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発負債の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(c) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う303百万豪ドル（2020事業年度：292百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発負債の最大額は126百万豪ドル（2020事業年度：126百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。

・1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービス・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2021年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2020事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(d) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2021年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

7.3.4 認識および測定

以下に記載される項目を除き、テルストラ社の会計方針はテルストラ・グループの会計方針と一致している。

- ・当社グループ内の税金積立契約に基づき、オーストラリア国内の完全所有会社の当期末払（未収）税金に対してテルストラ社が認識した受取債権（支払債務）は、流動資産または負債として計上される。
- ・非流動資産に含まれた被支配会社に対する投資は、取得原価から投資価値の減損を控除した額により計上される。海外被支配会社に対する当社グループの投資価値をヘッジしている場合、当該ヘッジは注記4.5.5に従って会計処理される。被支配会社に対する当社グループの投資に関する詳細については、注記6.1を参照のこと。
- ・パートナーシップを含む関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は、原価法を用いて会計処理されており、非流動資産に含まれている。

7.4 コミットメントおよび偶発事象

本注記では、契約上の合意から生じる資金的支出に対する当社グループのコミットメントの詳細を示している。

さらに本注記では、将来の事象の結果が不確実であること、および／または当該債務を信頼性をもって測定できないことから、引当金が認識されていない偶発負債に関する情報も記載している。

7.4.1 資本的支出コミットメント

表Aは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない資本的支出コミットメントの詳細を示している。これには、注記7.3.2に開示されているテルストラ社のコミットメントが含まれている。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に関するコミットメント	130	336
無形資産に関するコミットメント	282	62

7.4.2 偶発負債および偶発資産

テルストラ社の偶発負債の内容および見積最大額（合理的な見積りが可能な場合）は、注記7.3.3に開示されている。

テルストラ・グループについて識別されたその他の偶発負債はASIC相互保証契約に関連している。当社グループの相互保証契約に含まれる会社の一覧表は、注記6.1.4に記載されている。各社（テルストラ・ファイナンス・リミテッドを除く）は、一覧表に記載された他の会社が解散した場合、その債務全額の支払を保証する。

2021年6月30日現在、当社グループには重要な偶発資産はなかった。

7.5 後発事象

当社グループの意見に基づくと、2021年6月30日以降に発生し、以下のいずれかの事象に重要な影響を及ぼしている、もしくは将来において及ぼす可能性がある事象または状況について、当社グループは認識していない。

- ・当社グループの事業
- ・経営成績
- ・当社グループの財政状態

ただし、以下の事項はこの限りではない。

7.5.1 最終配当金

2021事業年度の最終配当金の詳細については、注記4.2に開示されている。

7.5.2 メディカル・ディレクターの取得

2021年8月6日に、テルストラ・ヘルスは、クリニカル・テクノロジー・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドおよびその子会社（以下「メディカル・ディレクター」という。）の株式の100%を企業価値350百万豪ドル（完了時の調整を前提とする）で取得する、拘束力のある契約を締結した。メディカル・ディレクターは、一般診療の臨床および診療管理ソフトウェアを提供する大手企業である。この取得は、2022事業年度の第1四半期に完了する予定である。

7.5.3 市場における株式買戻し

2021年8月12日に、テルストラは、タワーズ事業に係る取引による純収入のうち最大13.5億豪ドルを、2022事業年度中に市場での株式買戻しにより株主に還元する意向であることを公表した。

この株式買戻しは、2021年9月16日以降に開始される可能性が高い。市場での株式買戻しは、通常の実行の過程で行われる予定である。市場での株式買戻しの正確な金額と時期は、市場の状況に応じて決定される。

[次へ](#)

Income Statement

Telstra Financial Report 2021

For the year ended 30 June 2021

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2021	2020
		\$m	\$m
Income			
Revenue (excluding finance income)	2.2	21,558	23,710
Other income	2.2	1,574	2,451
		23,132	26,161
Expenses			
Labour		4,012	4,058
Goods and services purchased		8,318	9,107
Net impairment losses on financial assets		160	202
Other expenses	2.3	2,980	3,584
		15,470	16,951
Share of net loss from joint ventures and associated entities	6.2	(24)	(305)
		15,494	17,256
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)		7,638	8,905
Depreciation and amortisation	2.3	4,646	5,338
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)		2,992	3,567
Finance income	2.2	103	274
Finance costs	2.3	654	1,045
Net finance costs		551	771
Profit before income tax expense		2,441	2,796
Income tax expense	2.4	539	957
Profit for the year		1,902	1,839
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,857	1,819
Non-controlling interests		45	20
		1,902	1,839
Earnings per share (cents per share)		cents	cents
Basic	2.5	15.6	15.3
Diluted	2.5	15.6	15.3

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2021

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2021	2020
		\$m	\$m
Profit for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		1,857	1,819
Non-controlling interests		45	20
		1,902	1,839
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial gain/(loss) on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	5.3	60	(82)
Income tax on actuarial (gain)/loss on defined benefit plans		(18)	25
Fair value of equity instruments reserve			
Share of other comprehensive income of equity accounted investments		292	16
Income tax on share of other comprehensive income of equity accounted investments		(77)	(2)
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests		(1)	-
		256	(43)
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity		(95)	21
Cash flow hedging reserve			
Charges in cash flow hedging reserve	4.5	68	54
Share of other comprehensive income of equity accounted investments		3	(6)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	4.5	(20)	(16)
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread		(54)	(6)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve		16	2
		(82)	49
Total other comprehensive income		174	6
Total comprehensive income for the year		2,076	1,845
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		2,032	1,825
Non-controlling interests		44	20

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Financial Position

Telstra Financial Report 2021

As at 30 June 2021

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2021	2020
		\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	2.6	1,125	499
Trade and other receivables and contract assets	3.3	4,577	5,121
Deferred contract costs	3.6	113	82
Inventories	3.7	385	418
Derivative financial assets	4.4	624	147
Current tax receivables	2.4	5	2
Prepayments		285	265
Total current assets		7,114	6,534
Non-current assets			
Trade and other receivables and contract assets	3.3	1,168	1,428
Deferred contract costs	3.6	1,342	1,354
Inventories	3.7	21	28
Investments – accounted for using the equity method	6.2	1,018	897
Investments – other		15	21
Property, plant and equipment	3.1	20,863	21,499
Right-of-use assets	3.2	2,852	3,030
Intangible assets	3.1	7,131	7,412
Derivative financial assets	4.4	786	2,011
Deferred tax assets	2.4	60	66
Defined benefit asset	5.3	155	123
Total non-current assets		35,411	37,869
Total assets		42,525	44,403
Current liabilities			
Trade and other payables	3.8	3,766	3,980
Employee benefits	5.1	682	727
Other provisions	7.2	87	124
Lease liabilities	3.2	503	611
Borrowings	4.4	3,631	2,763
Derivative financial liabilities	4.4	26	54
Current tax payables	2.4	124	224
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.4	1,605	1,611
Total current liabilities		10,424	10,094
Non-current liabilities			
Other payables	3.8	9	4
Employee benefits	5.1	150	127
Other provisions	7.2	126	143
Lease liabilities	3.2	2,802	2,687
Borrowings	4.4	10,505	13,066
Derivative financial liabilities	4.4	331	320
Deferred tax liabilities	2.4	1,580	1,605
Defined benefit liability	5.3	10	8
Contract liabilities and other revenue received in advance	3.4	1,313	1,202
Total non-current liabilities		16,826	19,162
Total liabilities		27,250	29,256
Net assets		15,275	15,147

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 79

Statement of Financial Position (continued)

As at 30 June 2021

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2021	2020
		\$m	\$m
Equity			
Share capital	4.3	4,436	4,451
Reserves	4.3	138	5
Retained profits		10,014	10,017
Equity available to Telstra Entity shareholders		14,588	14,473
Non-controlling interests		687	674
Total equity		15,275	15,147

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Cash Flows

Telstra Financial Report 2021

For the year ended 30 June 2021

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2021	2020
		\$m	\$m
Cash flows from operating activities			
Receipts from customers (inclusive of goods and services tax (GST))		26,727	29,506
Payments to suppliers and employees (inclusive of GST)		(18,901)	(21,895)
Government grants received for operating activities		167	153
Net cash generated by operations		7,993	7,764
Income taxes paid	2.4	(762)	(754)
Net cash provided by operating activities	2.6	7,231	7,010
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment		(2,079)	(2,341)
Payments for intangible assets		(1,061)	(1,101)
Capital expenditure (before investments)		(3,140)	(3,442)
Payments for shares in controlled entities (net of cash acquired)		(26)	-
Payments for equity accounted investments		(30)	(33)
Payments for other investments		(152)	(122)
Total capital expenditure (including investments)		(3,348)	(3,597)
Proceeds from sale of property, plant and equipment		154	258
Proceeds from sale and leaseback	3.2	291	18
Proceeds from sale of businesses and shares in controlled entities (net of cash disposed)		218	58
Proceeds from sale of equity accounted and other investments		147	15
Distributions received from equity accounted investments		20	83
Receipts for the principal portion of finance lease receivables		120	135
Government grants received for investing activities		36	28
Interest received		18	26
Net cash used in investing activities		(2,344)	(2,976)
Operating cash flows less investing cash flows		4,887	4,034
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		2,308	5,476
Repayment of borrowings		(3,260)	(6,562)
Payment for the principal portion of lease liabilities	3.2	(706)	(993)
Purchase of shares for employee share plans		(39)	(22)
Finance costs paid		(613)	(812)
Dividends paid to non-controlling interests		(35)	(23)
Dividend paid to equity holders of Telstra Entity	4.2	(1,902)	(1,903)
Proceeds from the sale of units in a controlled trust		-	698
Other		11	3
Net cash used in financing activities		(4,236)	(4,138)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		651	(104)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		499	604
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(25)	(1)
Cash and cash equivalents at the end of the year	2.6	1,125	499

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 81

Statement of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2021

Telstra Group		Share capital	Reserves	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	Note	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2019		4,447	(58)	10,158	14,547	(19)	14,528
Profit for the year		-	-	1,819	1,819	20	1,839
Other comprehensive income		-	63	(57)	6	-	6
Total comprehensive income for the year		-	63	1,762	1,825	20	1,845
Dividends		-	-	(1,903)	(1,903)	(26)	(1,929)
Non-controlling interests from the sale of units in a controlled trust		-	-	-	-	698	698
Transactions with non-controlling interests		-	-	-	-	1	1
Amounts repaid on share loans provided to employees		3	-	-	3	-	3
Additional shares purchased		(22)	-	-	(22)	-	(22)
Share-based payments		23	-	-	23	-	23
Balance at 30 June 2020		4,451	5	10,017	14,473	674	15,147
Profit for the year		-	-	1,857	1,857	45	1,902
Other comprehensive income		-	133	42	175	(1)	174
Total comprehensive income for the year		-	133	1,899	2,032	44	2,076
Dividends		-	-	(1,902)	(1,902)	(35)	(1,937)
Transactions with non-controlling interests		-	-	-	-	4	4
Amounts repaid on share loans provided to employees		7	-	-	7	-	7
Additional shares purchased	4.3	(39)	-	-	(39)	-	(39)
Share-based payments		17	-	-	17	-	17
Balance at 30 June 2021		4,436	138	10,014	14,588	687	15,275

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation

This section explains basis of preparation of our financial report, describes changes in our accounting policies and provides a summary of our key accounting estimates and judgements.



1.1 Basis of preparation of the financial report

This financial report is a general purpose financial report, prepared by a 'for profit' entity, in accordance with the requirements of the Australian Corporations Act 2001, Accounting Standards applicable in Australia and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB). It also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial report is presented in Australian dollars and, unless otherwise stated, all values have been rounded to the nearest million dollars (\$m) under the option available under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors' Report) Instrument 2016/191. The functional currency of the Telstra Entity and its Australian controlled entities is Australian dollars. The functional currency of certain non-Australian controlled entities is not Australian dollars. The results of these entities are translated into Australian dollars in accordance with our accounting policy described in note 1.3.1.

The financial report is prepared in accordance with historical cost, except for some categories of financial instruments, which are recorded at fair value.

Where relevant, comparative information has been reclassified to ensure comparability with the current year disclosures and presentation.

1.2 Terminology used in our income statement

EBITDA reflects earnings before interest, income tax, depreciation and amortisation. EBIT is a similar measure to EBITDA, but takes into account depreciation and amortisation.

We believe EBITDA is useful as it is a widely recognised measure of operating performance.

1.3 Principles of consolidation

Our financial report includes the consolidated assets and liabilities of the Telstra Entity and its controlled entities as a whole as at the end of the financial year and the consolidated results and cash flows for the year.

An entity is considered to be a controlled entity where we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power to direct the activities of the entity. We consolidate the results of our controlled entities from the date on which we gain control until the date we cease control.

The effects of intra-group transactions and balances are eliminated from our consolidated financial statements.

Non-controlling interests in the results and equity of controlled entities are shown separately in our income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position and statement of changes in equity.

The financial statements of controlled entities are prepared for the same reporting period as the Telstra Entity, using consistent accounting policies.

1.3.1 Translation of financial reports of foreign operations that have a functional currency that is not Australian dollars

The financial reports of our foreign operations are translated into Australian dollars (our presentation currency) using the following method:

Foreign currency amount	Exchange rate
Assets and liabilities including goodwill and fair value adjustments arising on consolidation	The reporting date rate
Equity items	The initial investment date rate
Income statements	Average rate (or the transaction date rate for significant identifiable transactions)

The exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in other comprehensive income.

1.4 Key accounting estimates and judgements

Preparation of the financial report requires management to make estimates and judgements.

1.4.1 COVID-19 pandemic

Financial impacts of the COVID-19 pandemic have been reflected in our financial performance for the financial year 2021 and considered in our financial position as at 30 June 2021. To the extent that ongoing impacts have been identified or could reasonably be expected, we have made specific disclosures in the following notes:

- note 3.1 regarding management judgements of impairment indicators for testing of our ubiquitous telecommunications network
- note 3.3 regarding management judgements in the measurement of expected credit losses of our financial assets
- note 4.5.5 regarding hedge accounting.

Telstra continues to have access to liquidity to support our short-term liquidity requirements and protect against unforeseen events should the economic environment deteriorate.

Notes to the financial statements (continued)

Section 1. Basis of preparation (continued)

1.4 Key accounting estimates and judgements (continued)

1.4.2 Summary of key management judgements

The accounting policies and significant management judgements and estimates used, and any changes thereto, are set out in the relevant notes. The key accounting estimates and judgements are included in the following notes:

Key accounting estimates and judgements	Note	Page
Assessment of a significant financing component in mass market contracts	2.2	93
Determining standalone selling prices	2.2	94
Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)	2.2	95
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income	2.2	96
Assessment of a significant financing component in nbn DAs	2.2	96
Estimating provision for income tax	2.4	101
Unrecognised deferred tax assets	2.4	102
Capitalisation of development costs	3.1	106
Useful lives and residual values of tangible and intangible assets	3.1	107
Impairment assessment of our ubiquitous telecommunications network	3.1	108
Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment of goodwill	3.1	109
Determining lease term	3.2	111
Determining incremental borrowing rates for property leases	3.2	113
Estimating expected credit losses	3.3	117
Amortisation period of deferred contract costs	3.6	120
Long service leave provision	5.1	140
Defined benefit plan	5.3	145
Significant influence over Telstra Super Pty Ltd	6.2	151
Joint control of Telstra Ventures Fund II, L.P.	6.2	151
Impairment of equity accounted investments	6.2	152

1.5.2 New accounting standards to be applied in future reporting periods

We have not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective and we do not expect any of them to have a material impact on our financial results upon adoption.

AASB 2020-8 'Amendments to Australian Accounting Standards - Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2' was issued in September 2020 and will be effective for Telstra from 1 July 2021. These amendments provide a practical expedient when accounting for changes in the basis for determining the contractual cash flows of financial assets and liabilities, to allow the effective interest rate to be adjusted, and also provide certain relief from discontinuing hedge relationships as a result of the reform. We do not expect material impacts from this standard.

1.5.3 Transactions and balances in foreign currency

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the spot exchange rate at transaction date. At the reporting date, amounts receivable or payable denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at market exchange rates as at the reporting date. Any currency translation gains and losses that arise are included in our income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currency that are measured at fair value (i.e. certain equity instruments not held for trading) are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. Differences arising from the translation are reported as part of the fair value gain or loss in line with the recognition of the changes in the fair value of the non-monetary item.

1.5 Other accounting policies

Relevant accounting policies are included in the respective notes to the financial statements. Changes in the accounting policies and impacts from the accounting standards to be applied in future reporting periods, as well as other accounting policies not disclosed elsewhere in the financial report are detailed below.

1.5.1 Changes in accounting policies

A number of new or amended accounting standards became mandatory in the current reporting period. None of the accounting standards and amendments that became effective in the current reporting period had a material impact on our accounting policies.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance

This section explains our results, performance of our segments, which are reported on the same basis as our internal management structure, and our earnings per share for the period. It also provides disaggregated revenue, details of selected income and expense items, information about taxation and a reconciliation of our profit to net cash generated from operating activities.



2.1 Segments and disaggregated revenue

Segment information is based on the information that management uses to make decisions about operating matters and allows users to review operations of the Group through the eyes of management.

Our operating segments represent the functions which offer our main products and services in the market, however only some of our operating segments meet the disclosure criteria for reportable segments.

The presentation of revenue is disaggregated by category and segment based on the timing of transfer of goods and services, major products and our geographical markets.

2.1.1 Operating segments

We report segment information on the same basis as our internal management reporting structure at the reporting date. Segment comparatives reflect any organisational changes that have occurred since the end of the prior financial year to present a like-for-like view.

During the financial year 2021, there were no changes to our operating segments. However, we have changed the way we manage and report our products to drive simplicity and to better align with how we go to market and our T22 strategy. We have restated the comparative period to provide a like-for-like view.

In our segment results, the 'All Other' category includes functions that do not qualify as operating segments as well as the operating segments which are not material to be individually reported.

We have four reportable segments as follows:

Segment	Operation
Telstra Consumer and Small Business (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> provides telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, media and digital content to consumer and small business customers in Australia, offering prepaid and post-paid services operates call centres, Telstra shops and Telstra dealership network
Telstra Enterprise (TE)	<ul style="list-style-type: none"> provides telecommunication services, advanced technology solutions, network capacity and management, unified communications, cloud, industry solutions, integrated and monitoring services to government and large enterprise customers in Australia and globally manages Telstra's networks outside Australia in conjunction with Networks and IT and Telstra InfraCo segments
Networks and IT (N&IT)	<ul style="list-style-type: none"> supports the other segments and their respective revenue generating activities by maintaining high level of reliability and security of our network platforms and data builds and manages our digital platforms underpinning our customer digital experience builds and manages software for all internal functions
Telstra InfraCo	<ul style="list-style-type: none"> provides telecommunication products and services delivered over Telstra networks to other carriers, carriage service providers and internet service providers operates the fixed passive network infrastructure including data centres, exchanges, poles, ducts, pits and pipes, fibre network, and mobile towers provides other Telstra functions and wholesale customers with access to network infrastructure within Telstra InfraCo's asset accountabilities provides nbn co with long-term access to certain components of our infrastructure and certain network services under the Infrastructure Services Agreement and commercial contracts, respectively designs and constructs fibre, exchanges and other infrastructure

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment and disaggregated revenue (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Consistent with information presented for internal management reporting purposes, the result of each segment is measured based on its EBITDA contribution.

EBITDA contribution excludes the effects of inter-segment balances and transactions, with some exceptions mostly related to the Telstra InfraCo segment result. Telstra InfraCo segment is managed and presented on a standalone basis (with the exception of items detailed in the table below) and inclusive of its transactions with other functions. Other functions, however, do not reflect those transactions with Telstra InfraCo in their segment results. At the Group level, the inter-segment transactions are eliminated.

EBITDA contribution differs from our reported EBITDA. In particular, the segment result includes the depreciation expense related to the right-of-use assets for mobile handsets arising from leases (Telstra as a lessee) which we sublease to our TC&SB customers in back-to-back arrangements. Given the nature of these leases, for management purposes we treat the depreciation of the mobile handsets right-of-use assets as an operating expense in order to provide a transparent view of our operating performance.

The table below summarises inter-segment transactions, the effects of which are not eliminated at the individual segment level; and provides further details of how we internally report financial results of our segments.

Nature of transaction	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo
Internal access charges for use of Telstra InfraCo's network infrastructure presented as revenue (determined based on a variety of internally and externally observable inputs to reflect an arm's length basis for charging)	EBITDA contribution of the segments, that Telstra InfraCo generates access charges from, does not include those charges		n/a	n/a	Revenue and EBITDA contribution include the access charges from transactions with other segments (eliminated at the Telstra Group level)
Revenue and cost of goods associated with mobile handsets sold to TE customers via dealers	EBITDA contribution includes those transactions as TC&SB manages our supplier, delivery and dealership arrangements	EBITDA contribution does not include those transactions; however, it does include ongoing revenues derived from the mobile services sold to TE customers	n/a	n/a	n/a
Inter-company transactions for international connectivity disclosed as revenue from external customers and external expenses	EBITDA contribution includes inter-segment expenses recharged by TE	EBITDA contribution includes inter-segment revenue (earned from TC&SB and Telstra InfraCo) and expenses (recharged by Telstra InfraCo)	n/a	Elimination of inter-company transactions	EBITDA contribution includes inter-segment revenue (earned from TE) and expenses (recharged by TE)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Nature of transaction	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo
Income from nbn disconnection fees and associated expenses	EBITDA contribution does not include those transactions		n/a	EBITDA contribution includes those transactions	EBITDA contribution does not include those transactions
Certain operational, maintenance and associated support function expenses (such as human resources and IT) related to Telstra InfraCo's assets (shared operational and maintenance costs are allocated based on a usage methodology, whilst the associated support function expenses are allocated using a driver-based allocation methodology)	n/a	n/a	EBITDA contribution includes those expenses that originate in the N&IT segment and All Other category but relate to Telstra InfraCo's assets		EBITDA contribution includes those expenses that originate in the N&IT segment and All Other category but relate to Telstra InfraCo's assets (eliminated at the Telstra Group level)
Network service delivery expenses for all segments (including costs associated with providing nbn co with access to our infrastructure)	EBITDA contribution does not include the network service delivery expense for TC&SB and TE customers		EBITDA contribution includes network service delivery expenses related to TC&SB, TE and Telstra InfraCo customers		EBITDA contribution does not include the network service delivery expense for Telstra InfraCo customers
Domestic promotion and advertising expenses for all segments	EBITDA contribution includes those expenses for the Telstra Entity	EBITDA contribution does not include those expenses			
Domestic redundancy and restructuring expenses for all segments	EBITDA contribution does not include those expenses			EBITDA contribution includes those expenses for the Telstra Entity	EBITDA contribution does not include those expenses

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue

Table A details our segment results and a reconciliation of EBITDA contribution to the Telstra Group's EBITDA, EBIT and profit before income tax expense. It also presents disaggregated revenue based on the nature and the timing of transfer of goods and services.

Table A Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Subtotal	Telstra InfraCo	Elimina- tions	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2021								
Sale of services	9,774	6,194	-	9	15,977	2,260	-	18,237
Sale of goods	2,020	646	-	28	2,694	2	-	2,696
Other revenue from contracts with customers	17	44	-	4	65	-	-	65
Revenue from contracts with customers	11,811	6,884	-	41	18,736	2,262	-	20,998
Revenue from other sources	288	62	1	4	355	205	-	560
Revenue from external customers	12,099	6,946	1	45	19,091	2,467	-	21,558
Access revenue from transactions between Telstra InfraCo and other segments	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,203	(1,203)	-
Total revenue from external customers and Telstra InfraCo	12,099	6,946	1	45	19,091	3,670	(1,203)	21,558
Other income	243	39	32	1,185	1,499	75	-	1,574
Total income	12,342	6,985	33	1,230	20,590	3,745	(1,203)	23,132
Share of net loss from equity accounted entities	-	(1)	-	(23)	(24)	-	-	(24)
EBITDA contribution	4,818	2,921	(1,360)	(679)	5,700	2,664	(920)	7,444
Depreciation of mobile handsets right-of-use assets								194
Telstra Group EBITDA								7,638
Depreciation and amortisation								(4,646)
Telstra Group EBIT								2,992
Net finance costs								(551)
Telstra Group profit before income tax expense								2,441

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table A (continued)	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Subtotal	Telstra InfraCo	Eliminations	Total
Telstra Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2020								
Sale of services	10,135	6,824	-	(108)	16,853	2,573	-	19,426
Sale of goods	2,605	660	-	5	3,270	3	-	3,273
Other revenue from contracts with customers	6	37	-	3	46	-	-	46
Revenue from contracts with customers	12,746	7,521	-	(98)	20,169	2,576	-	22,745
Revenue from other sources	576	166	3	8	753	212	-	965
Revenue from external customers	13,322	7,687	3	(90)	20,922	2,788	-	23,710
Access revenue from transactions between Telstra InfraCo and other segments	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1,690	(1,690)	-
Total revenue from external customers and Telstra InfraCo	13,322	7,687	3	(90)	20,922	4,478	(1,690)	23,710
Other income	152	56	27	2,030	2,265	186	-	2,451
Total income	13,474	7,743	30	1,940	23,187	4,664	(1,690)	26,161
Share of net profit/(loss) from equity accounted entities	-	3	-	(308)	(305)	-	-	(305)
EBITDA contribution	4,888	3,274	(1,619)	(153)	6,390	2,758	(737)	8,411
Depreciation of mobile handsets right-of-use assets								494
Telstra Group EBITDA								8,905
Depreciation and amortisation								(5,338)
Telstra Group EBIT								3,567
Net finance costs								(771)
Telstra Group profit before income tax expense								2,796

We recognise revenue from contracts with customers when the control of goods or services has been transferred to the customer. Revenue from sale of services is recognised over time, whereas revenue from sale of goods is recognised at a point in time. Other revenue from contracts with customers includes licensing revenue (recognised either at a point in time or over time) and agency revenue (recognised over time). Refer to note 2.2.1 for further details about our contracts with customers.

The effects of the following inter-segment transactions have not been excluded from segment EBITDA contribution:

- revenue from external customers in the TE segment includes \$219 million (2020: \$292 million) of inter-segment revenue treated as external expenses in the TC&SB and Telstra InfraCo segments, which is eliminated in the 'All Other' category
- EBITDA contribution in the TE segment reflects \$7 million (2020: \$11 million) of inter-segment expenses treated as external revenue in the Telstra InfraCo and eliminated in the 'All Other' category.

During the financial year 2021, in the 'All Other' category, we recognised \$1 million gain, net of \$34 million impairment loss, from the disposal of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd (Sensis). Refer to note 6.1.3 for further details.

During the financial year 2020, in the 'All Other' category, we recognised our share of net loss of \$308 million, which included impairment of our investment in NXE Australia Pty Limited.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table B presents disaggregation of:

- total income, including revenue from external customers and other income, by major products
- revenue from external customers by geographical markets.

Table B Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2021						
Total income by major product						
Mobile	7,509	1,513	-	13	275	9,310
Revenue from contracts with customers	7,277	1,509	-	13	275	9,074
Revenue from other sources	232	4	-	-	-	236
Fixed - C&SB	4,736	-	-	-	-	4,736
Revenue from contracts with customers	4,500	-	-	-	-	4,500
Revenue from other sources	56	-	-	-	-	56
Other income	180	-	-	-	-	180
Fixed - Enterprise	-	3,724	-	-	-	3,724
Revenue from contracts with customers	-	3,682	-	-	-	3,682
Revenue from other sources	-	42	-	-	-	42
Fixed - Wholesale	-	-	-	-	1,356	1,356
Revenue from contracts with customers	-	-	-	-	1,076	1,076
Revenue from other sources	-	-	-	-	205	205
Other income	-	-	-	-	75	75
Global	-	1,715	-	(219)	-	1,496
Revenue from contracts with customers	-	1,691	-	(219)	-	1,472
Revenue from other sources	-	15	-	-	-	15
Other income	-	9	-	-	-	9
Recurring nbn DA	-	-	-	9	899	908
Revenue from contracts with customers	-	-	-	9	899	908
One-off nbn DA and connection	34	-	-	1,016	-	1,050
Revenue from contracts with customers	34	-	-	-	-	34
Other income	-	-	-	1,016	-	1,016
Other products and services	63	33	33	411	12	552
Revenue from contracts with customers	-	2	-	238	12	252
Revenue from other sources	-	1	1	4	-	6
Other income	63	30	32	169	-	294
Total revenue from contracts with customers	11,811	6,884	-	41	2,262	20,998
Total revenue from other sources	288	62	1	4	205	560
Total other income	243	39	32	1,185	75	1,574
	12,342	6,985	33	1,230	2,542	23,132
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	12,099	5,470	1	265	2,467	20,302
Revenue from contracts with customers	11,811	5,423	-	261	2,262	19,757
Revenue from other sources	288	47	1	4	205	545
Offshore customers	-	1,476	-	(220)	-	1,256
Revenue from contracts with customers	-	1,461	-	(220)	-	1,241
Revenue from other sources	-	15	-	-	-	15
	12,099	6,946	1	45	2,467	21,558

90 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Table B (continued) Telstra Group	TC&SB	TE	N&IT	All Other	Telstra InfraCo	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	Year ended 30 June 2020					
Total income by major product						
Mobile	8,330	1,593	-	(23)	230	10,130
Revenue from contracts with customers	7,808	1,587	-	(23)	230	9,602
Revenue from other sources	522	6	-	-	-	528
Fixed - C&SB	5,083	-	-	-	-	5,083
Revenue from contracts with customers	4,879	-	-	-	-	4,879
Revenue from other sources	54	-	-	-	-	54
Other income	150	-	-	-	-	150
Fixed - Enterprise	-	4,106	-	-	-	4,106
Revenue from contracts with customers	-	3,977	-	-	-	3,977
Revenue from other sources	-	129	-	-	-	129
Fixed - Wholesale	-	-	-	-	1,872	1,872
Revenue from contracts with customers	-	-	-	-	1,476	1,476
Revenue from other sources	-	-	-	-	212	212
Other income	-	-	-	-	184	184
Global	-	2,017	-	(292)	-	1,725
Revenue from contracts with customers	-	1,967	-	(292)	-	1,675
Revenue from other sources	-	31	-	-	-	31
Other income	-	19	-	-	-	19
Recurring nbn DA	-	-	-	9	865	874
Revenue from contracts with customers	-	-	-	9	865	874
One-off nbn DA and connection	65	-	-	1,939	-	2,004
Revenue from contracts with customers	65	-	-	-	-	65
Other income	-	-	-	1,939	-	1,939
Other products and services	(4)	27	30	307	7	367
Revenue from contracts with customers	(6)	(10)	-	208	5	197
Revenue from other sources	-	-	3	8	-	11
Other income	2	37	27	91	2	159
Total revenue from contracts with customers	12,746	7,521	-	(98)	2,576	22,745
Total revenue from other sources	576	166	3	8	212	965
Total other income	152	56	27	2,030	186	2,451
	13,474	7,743	30	1,940	2,974	26,161
Total revenue from external customers by geographical market						
Australian customers	13,322	5,958	3	205	2,788	22,276
Revenue from contracts with customers	12,746	5,800	-	197	2,576	21,319
Revenue from other sources	576	158	3	8	212	957
Offshore customers	-	1,729	-	(295)	-	1,434
Revenue from contracts with customers	-	1,721	-	(295)	-	1,426
Revenue from other sources	-	8	-	-	-	8
	13,322	7,687	3	(90)	2,788	23,710

Revenue from other products and services includes miscellaneous income and revenue generated by Telstra Health. Refer to note 2.2 for further details on other income.

'All Other' category includes eliminations of the inter-segment transactions described in the segment results below Table A in note 2.1.2. Other negative revenue amounts related to certain corporate level adjustments.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segments and disaggregated revenue (continued)

2.1.2 Segment results and disaggregated revenue (continued)

Information about our non-current assets by geographical market is presented in Table C.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Carrying amount of non-current assets		
Located in Australia	30,128	30,918
Located offshore	1,736	1,920
	31,864	32,838

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

The carrying amount of our segment non-current assets excludes financial assets, inventories, defined benefit assets, deferred contract costs and deferred tax assets.

2.2 Income

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Revenue from contracts with customers	20,998	22,745
Revenue from other sources	560	965
Total revenue (excluding finance income)	21,558	23,710
Other income		
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets	66	402
Net gain on disposal of businesses and investments	107	13
Net gain on sale and leaseback transactions	102	4
nbn disconnection fees	1,022	1,721
Government grants	216	189
Net foreign currency translation gains	13	22
Other miscellaneous income	48	100
	1,574	2,451
Total income (excluding finance income)	23,132	26,161
Finance income		
Finance income (excluding income from finance leases)	93	261
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor)	10	13
	103	274
Total income	23,235	26,435

Disaggregation of revenue from contracts with customers based on the nature and the timing of transfer of goods and services and by major products and geographical market is presented in note 2.1.2 in Table A and Table B, respectively.

Revenue from other sources includes income from our lease arrangements (refer to note 3.2.2 for further details) and customer contributions to extend, relocate or amend our network assets, where the counterparty does not purchase any ongoing services under the same (or linked) contract.

Net gain on disposal of businesses and investments includes \$60 million gain from disposal of Telstra's Velocity business and \$45 million gain from disposal of assets and liabilities of e-commerce platform. Refer to note 6.1.3 for further details.

Net gain on sale and leaseback transactions resulted mostly from a sale and leaseback of our exchange property. Refer to note 3.2.1 for further details.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

nbn disconnection fees earned under the Subscriber Agreement with nbn co are recognised as other income because they do not relate to our ordinary activities. We recognise this income when we have met our contractual obligations under this agreement.

Government grants include income under the Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement, the Federal Government's Mobile Black Spot Program and other individually immaterial government grants. There are no unfulfilled conditions or other contingencies attached to these grants.

2.2.1 Our contracts with customers

We generate revenue from external customer contracts, which vary in their form (standard or bespoke), term (casual, short-term and long-term) and customer segment (consumer, small-medium business, government and large enterprise), with the main contracts being:

- retail consumer contracts (mass market prepaid and post-paid mobile, fixed and media plans)
- retail small to medium business contracts (mass market and off-the-shelf technology solutions)
- retail enterprise and government contracts (carriage, standardised and bespoke technology solutions and their management)
- network capacity contracts, mainly Indefeasible Right of Use (IRU)
- wholesale contracts for telecommunication services
- nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and related arrangements
- network design, build and maintenance contracts (mainly with nbn co).

The nature and type of contracts with customers are further described below.

We sell a wide range of goods and services, which are provided either directly by us or by third parties. Generally, we act as principal rather than an agent in our contracts with customers.

(a) Telstra Consumer and Small Business (TC&SB) contracts

We offer prepaid and post-paid services to our mass market customers. Our mass market contracts are homogeneous in nature and sold directly by us or via our dealer channel. These contracts often offer a bundle of goods and services, including products such as hardware, voice, text and data services, media content and others. Some also include options to purchase additional goods or services free of charge or at a discount (i.e. material rights).

We currently offer no-lock-in (monthly) service plans to our fixed and mobile mass market customers. In those arrangements, our customers can purchase hardware, either outright or on a repayment plan, together with a no-lock-in service plan. If a customer stops renewing their no-lock-in service plan, any outstanding hardware balance becomes payable immediately.

Until June 2019, we offered fixed term post-paid plans, where early termination charges applied if the customer cancelled the contract. The majority of those contracts had a term of 24 months, however some small business contracts had a longer term. Those legacy contracts are no longer offered but we continue to generate revenue from these until customers transition to a current in-market plan.

For mobile handset and service bundle plans which offer discounts and are sold directly by us or through a dealer that is acting as our agent, we allocate the discount between handset and services based on their relative standalone selling prices. For our service bundle plans sold via dealers, who in their own right also sell the handset to the customer, the whole discount is allocated to services only.

Generally, we allocate the consideration, and any relevant discounts, to all products in the bundle based on a mixture of observable and estimated standalone selling prices of these products.

In general, we recognise revenue from sale of goods on their delivery and from sale of services based on passage of time. The consideration allocated at contract inception to material rights is recognised as revenue either when the customer exercises the option and benefits from the free or discounted products or when the rights are forfeited.

We offer customers deferred payment terms for handsets or other devices. The transition to no-lock-in contracts required reassessment of the existence of a significant financing component in the mobile bundles sold directly by us.

Assessment of a significant financing component in mass market contracts

We have applied judgement to determine that no significant financing component exists in our no-lock-in mobile repayment contracts sold directly by us. We considered factors such as significance of financing in the context of the contract as a whole, commercial objectives of our offers, the duration of deferred payment terms and interest rates prevailing in the marketplace.

We separately account for the significant financing component in our legacy mass market fixed term contracts offering handsets and other devices on deferred payment terms. We measure the financing component at contract inception using a discount rate reflecting credit characteristics of the customer.

We offer a loyalty program, Telstra Plus, under which our consumer and small business customers can earn points redeemable in the future for certain goods and services. The program also provides customers access to tier benefits in the form of free or discounted services like entertainment or technical support. Points awarded for purchases of Telstra goods and services are accounted for as material rights with any amount allocated to the points recognised as a contract liability in the statement of financial position until the time when a customer redeems the points or they expire. Discretionary bonus points that do not relate to accounting contracts are classified as a marketing offer and expensed at the time the points are awarded. Tier benefits reduce revenue of the related accounting contracts.

Generally, mass market contracts are not modified due to their homogeneous nature. However, our no-lock-in mass market fixed and mobile service plans are monthly contracts and customers can change plans each month or cancel their services altogether.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts

TE transacts with medium to large enterprise and government customers. Large and complex TE contracts are usually bespoke in nature as they deliver tailored solutions and services. Outside of the large customers, the contracts are mostly standard.

Our TE legal contracts often are in a form of multi-year framework agreements under which customers can order goods and services, include performance conditions and grant different types of discounts or incentives. Such framework agreements are rarely considered contracts for accounting purposes. Instead, revenue recognition rules are applied to goods and services ordered under each valid purchase order or a statement of work raised under the terms of the framework agreement.

In some of our TE contracts we also act as a dealer-lessor for computer mainframes, processing equipment and other related equipment used by our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Leases embedded in those contracts are separately accounted for, usually as dealer-lessor finance leases with finance lease receivables recognised in the statement of financial position.

Some of our TE contracts include two phases: a build phase followed by the management of the technology solutions. Due to the complex nature of those arrangements, we analyse the facts and circumstances of each contract in order to determine goods and services ordered and timing of revenue recognition. If the build phase (or its components) qualifies as a separate service, we recognise the build phase revenue over the term of the build or at its completion depending on when the customer obtains control over the technology solution.

Our bespoke TE contracts are varied or renegotiated from time to time. When this happens, we assess the scope of the modification or its impact on the contract price in order to determine whether the amendment must be treated as a separate contract, as if the existing contract were terminated and a new contract signed, or whether the amendment must be considered as a change to the existing contract.

Under some of our enterprise arrangements, we receive customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services to that customer. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and purchases ongoing services under the same (or linked) contract(s), the upfront contribution is added to the total consideration in the customer contract and is allocated to the goods and services to be delivered under that contract.

Our TE accounting contracts include multiple goods and services. Generally, we allocate the consideration, and any relevant discounts, to all the products in the accounting contract based on the standalone selling prices. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated to selected goods or services only if specific performance conditions apply. Any consideration allocated to a lease component is based on the relative standalone selling price of the lease.

Determining standalone selling prices

We have applied judgement to determine standalone selling prices in order to allocate the consideration to goods and services sold under the same customer contract.

In the absence of observable prices, we use various estimation methods, including an adjusted market assessment and cost plus margin approach to arrive at a standalone selling price. We have determined that the negotiated prices are largely aligned to the standalone selling prices.

We recognise revenue from management services or fixed fee services based on passage of time and from usage-based carriage contracts when the services have been consumed.

Some of our framework agreements offer enterprise loyalty programs and technology funds under which a customer can obtain additional free products. At contract inception a portion of the consideration is allocated to such products and recognised as a contract liability in the statement of financial position. We recognise revenue when the customer either exercises the option and benefits from the free products or when the rights are forfeited.

Our large commercial arrangements often incorporate service level agreements, e.g. agreed delivery time or service reinstatement time. If we fail to comply with these commitments, we will compensate the customer. The expected amount of such compensation reduces the revenue for the period in which a service level commitment has not been met, and it is recognised as soon as it is probable that the commitment has not been or will not be met. Some arrangements also include benchmarking or CPI clauses, which are accounted for as variable consideration, usually from the time the price changes take effect.

Our international TE arrangements include long-term network capacity arrangements (some being take-or-pay arrangements) as well as managed services such as security and backups, for which revenue is usually recognised based on passage of time. IRU arrangements usually include upfront payments for services which will be delivered over multiple years.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(b) Telstra Enterprise (TE) contracts (continued)

Assessment of a significant financing component in Indefeasible Right of Use (IRU)

We have applied judgement to assess if a financing component is significant in the context of the contract as a whole and determine appropriate discount rates, where relevant.

We account for a significant financing component in our domestic and international bespoke network capacity agreements, i.e. IRUs, where customers make an upfront payment in advance of receiving services. These contracts have an average legal contract term between 10 and 33 years.

Where Telstra receives financing from the customer, revenue recognised over the contract term exceeds the cash payment received in advance of performance by the amount of interest expense recognised in net finance costs.

Some of Telstra Wholesale contracts include multiple goods and services. We allocate the consideration, and any relevant discounts, generally to all the products in the accounting contract based on the negotiated prices, which are largely aligned to the estimated standalone selling prices of goods and services promised under the contracts. However, some discounts granted under the framework agreements may be allocated only to selected goods or services based on the specific performance conditions in the framework agreement.

(d) Agreements with nbn co

We have two types of agreements with nbn co:

- nbn DAs and related arrangements
- commercial contracts for network design, build and maintenance services.

Revenue from contracts with nbn co is mainly reported within the Telstra InfraCo segment. Amounts recognised as other income are recorded in the TC&SB segment and in our corporate areas.

Our nbn DAs and related arrangements include a number of separate legal contracts with both nbn co and the Commonwealth Government which have been negotiated together with a common commercial objective. These contracts have been combined for revenue assessment. The combined contract has a minimum term of 30 years for accounting purposes.

The combined nbn DAs and related arrangements include a number of separately priced elements, some of which are not accounted for under the revenue recognition standard. For example, nbn disconnection fees are presented as other income as they do not relate to our ordinary activities and there is no price dependency on other nbn DAs.

Services provided under the Infrastructure Services Agreement (ISA) are accounted for under the revenue recognition standard. We recognise revenue from providing long-term access to ducts and pits and other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space, over time, initially based on the cumulative nbn™ network rollout percentage and after rollout completion based on passage of time.

The build of nbn related infrastructure is not considered a separate service, therefore payments received for it under a separate legal agreement have been combined and accounted for together with the ISA long-term access services. These upfront payments have been recorded as a contract liability in the statement of financial position and are recognised as services transfer over the ISA average contracted period of 35 years.

ISA also includes payments for the sale of our infrastructure assets, with the net gain on sale of those assets recognised in other income at a point in time when the control passes to nbn co based on the incremental nbn network rollout percentage.

(c) Telstra Wholesale contracts

Telstra Wholesale (within Telstra InfraCo segment) transacts with carriage services providers and internet service providers, who in turn sell their services to their retail end user.

Revenue arises from fixed network service contracts, including usage-based contracts and fixed bundles, with a term of up to two years. Other contracts provide data and IP and mobile products such as interconnect, bulk SMS and post-paid mobile services.

Telstra Wholesale legal contracts are generally signed as multi-year framework agreements, which set out pricing for the agreed services, the term and any renewal options, incentives, discounts and one-off fees. However, until our wholesale customer's customer, i.e. the end user, orders services, the obligation to deliver goods or services does not exist. Therefore, the accounting contract generally arises at the level of a service order of an end user.

Some of our framework agreements specify a minimum spend commitment (i.e. a take-or-pay arrangement), in which case the accounting contract may exist also at the framework agreement level.

Customer contributions to extend or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services are recognised when those services are delivered.

Telstra Wholesale service revenue is generally recognised over time during the period over which the services are rendered, mostly based on passage of time as the service provider (i.e. our customer) receives unlimited calls and data.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

We deliver a number of different services under these arrangements and the consideration includes a number of fixed and variable components as described below.

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on revenue from customer contracts and other income

Under the ISA, we receive from nbn co the following payments:

- Infrastructure Access Payment (IAP) for long-term access to ducts and pits
- Infrastructure Ownership Payment (IOP) for the progressive transfer of infrastructure assets
- payments for long-term access to other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space.

IAP are indexed to CPI and will grow in line with the nbn network rollout until its completion (as defined under the DAs). Subsequently, IAP will continue being indexed to CPI for the remaining average contracted period of 26 years.

IOP are received over the duration of the nbn network rollout, CPI adjusted and linked to the progress of the nbn network rollout.

IAP and IOP are classified in the income statement as revenue and other income, respectively, and are recognised on a percentage rollout basis of the nbn network footprint.

For any given period, the IAP and IOP amounts ultimately received from nbn co may vary from the amounts recognised in the income statement depending on the progress of the nbn network rollout and the final number of our existing fixed line premises as defined and determined under the ISA. A change in the nbn network rollout progress and/or the final number of these premises could result in a material change to the amount of IAP and IOP recognised in the income statement and the associated cash flows. Some of these adjustments cannot be finalised and the related amounts cannot be settled until the completion of the rollout and are subject to interest.

The nbn network rollout progress and its completion date are controlled by nbn co and the final number of the fixed line premises may continue to change even after all the relevant assets have been transferred to nbn co. Therefore, the final price adjustments and the resulting cash flows, including interest payable where relevant, may not be known until nbn co declares that the nbn network rollout is complete in accordance with the DAs.

We have applied judgement in relation to the variables described above in determining the amounts of IAP and IOP recognised for the financial year 2021 and recorded a cumulative reversal of \$14 million, including \$7 million revenue from access services and \$7 million income from sale of our assets. Should evidence exist in future reporting periods that changes previously reported IAP and IOP amounts, revenue and other income will be adjusted in the future reporting periods.

Given significant variability in the overall ISA consideration, the legal contract includes specific clauses as to if, when and how an interest receivable or an interest payable should be calculated.

Assessment of a significant financing component in nbn DAs

We have applied judgement to assess if a financing component is significant in the context of the contract as a whole and determine appropriate discount rates where relevant.

We do not separately account for the financing component in our nbn DAs and related arrangements because it is not significant to the accounting contract.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Our contracts with customers (continued)

(d) Agreements with nbn co (continued)

The other arrangements with nbn co are commercial contracts for network design, build and maintenance services. These arrangements provide a framework agreement with scheduled rates under which nbn co can order required services. Generally, the accounting contracts under these arrangements have no fixed term or minimum order quantities that extend beyond 12 months.

The majority of revenue is recognised over time on a percentage of completion basis, calculated with reference to costs incurred up until the reporting date relative to the total estimated costs.

2.2.2 Revenue for contracted goods and services yet to be delivered

Sometimes goods and services purchased under the same customer contract will be transferred to the customer over multiple reporting periods.

Table B presents aggregate consideration allocated to the remaining goods, services and material rights promised under the contracts where a customer has made a firm commitment before the balance date but goods and services will be transferred after 30 June 2021. Any future amounts arising from contracts where the customer has not made a firm commitment, such as usage-based contracts, are not included in the disclosed amounts. Presented time bands best depict the future revenue recognition profile.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Less than 1 year	4,589	5,194
Between 1 to 2 years	2,419	2,567
Between 2 to 5 years	3,864	3,947
Between 5 to 10 years	5,922	5,915
Between 10 to 20 years	13,659	13,899
More than 20 years	9,671	11,471
	40,124	42,793

Future revenue arising from nbn DAs is estimated based on a number of assumptions which are reassessed at each reporting period. However, given its size, long-term nature and a number of variable components impacting the contract consideration (refer to note 2.2.1 for details), the actual amounts recognised in the future periods may still materially differ from our estimates.

Any amounts arising from our existing customer contracts which will be recognised as 'revenue from other sources' or 'other income', for example operating lease income or net gain on sale of assets, are excluded from revenue for contracted goods and services yet to be delivered.

2.2.3 Recognition and measurement

Our revenue recognition accounting policies are described below.

(a) Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers arises from goods and services sold as part of our ordinary activities.

(i) Accounting contracts with customer

Revenue recognition principles are applied to accounting contracts which are agreements between two or more parties that create enforceable rights and obligations.

The accounting contract may not align with the legal contract and in some cases multiple legal contracts may need to be combined to form one accounting contract. In other instances, a legal contract may only provide a framework agreement (i.e. an offer) and an accounting contract only exists when the customer commits to purchase goods or services.

Any components of the contract which are accounted for under other accounting standards are separated out and accounted for under those other standards.

(ii) Goods, services and/or material rights

Revenue is recognised when Telstra fulfils its contractual obligation to deliver promised goods and services (or a bundle of goods and services) to the customer.

A contractual promise giving the customer an option to purchase additional goods and services at a discount (i.e. material right) is accounted for separately if the incremental discount is at least 5 per cent compared to other customers.

A good or service is separately accounted for if a customer can benefit from it on its own or together with other readily available resources, and no transformative relationship exists with other promised goods or services.

(iii) Variable consideration

If a contractual amount includes a variable component, we estimate the amount to which we will be entitled in exchange for promised goods and services. Examples of variable consideration include discounts, rebates, refunds, credits and price concessions. To estimate an amount of variable consideration, we use either the most likely amount or the expected value method depending on which better predicts the variable amount. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant reversal of cumulative revenue recognised will not occur.

(iv) Significant financing component

If the period between when we would transfer the good or service to the customer and when the customer would pay for them is expected to be greater than one year, we assess whether revenue should be adjusted for significant financing component, i.e. reduced if we offer deferred payment terms or increased if we receive an advance payment from customer. The significance of financing is assessed relative to the total contract value and interest rates used reflect credit characteristics of the counterparty receiving financing.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.3 Recognition and measurement (continued)

(a) Revenue from contracts with customers (continued)

(v) Allocation of revenue to goods and services

We allocate the consideration to the goods and services based on their relative standalone selling prices. Standalone selling price is the price for which we would sell the goods or services on a standalone basis, i.e. not in a bundle. We determine standalone selling price at contract inception using an observable price for a standalone sale of substantially the same good or service under similar circumstances and to a similar class of customers. If no observable price is available, we estimate the standalone selling price using an appropriate method, e.g. adjusted market assessment approach, expected cost plus a margin approach or a residual approach.

In some instances, in order to correctly reflect the amount of revenue we expect to be entitled to, we allocate variable consideration, discounts or a significant financing component to some but not all goods, services and/or material rights.

(vi) Timing of revenue recognition

Revenue is recognised when control of the good or service is transferred to the customer, i.e. when the customer can benefit from the good or service and decide how to use them.

We recognise revenue over time when the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided to them or we create or enhance an asset controlled by the customer. Otherwise, we recognise revenue at a point in time.

We use either input or output methods to measure progress when selling goods or services. Output methods use direct measurements of the value to the customer, for example, milestones reached. Input methods use our efforts or inputs in measuring the performance, for example, our labour hours used relative to the total expected labour hours.

When revenue is recognised at a point in time, the allocated consideration is recognised when control over a good is transferred to the customer. In determining this, we consider the customer's obligation to pay, transfer of legal title to the good, physical possession of the good, the customer's acceptance, and risks and rewards of ownership.

(vii) Contract modifications

From time to time, our contracts are renegotiated after contract inception and their scope and/or price change. A contract modification will result in a cumulative change to revenue already recognised only when the remaining goods and services are not separate from those already delivered.

(viii) Gross versus net presentation

When we control the promised goods and services before they are transferred to the customer and we have primary obligation for their delivery, we act as principal in the contract with a customer and recognise revenue at gross amounts. When we act as an agent of a third-party provider, we recognise revenue net of amounts payable to that third party.

(b) Revenue from other sources

Revenue from other sources includes income arising from arrangements other than those accounted for under the revenue recognition standard.

Contract terminations generally trigger different rights and obligations. These rights and obligations are not related to our performance and were not considered at inception of the accounting contract. Therefore, where relevant, any income over and above the recovery of the consideration due for the delivered goods or services is not classified as revenue from customer contracts. Instead, we classify it as revenue from other sources.

We earn revenue from some of our lease arrangements described in note 3.2, in particular from:

- finance leases where Telstra is a dealer-lessor of customer premise equipment. We recognise revenue from sale of these goods at a point in time at the commencement date of the lease.
- operating subleases of mobile handsets offered to our retail customers (Telstra as a lessor), which we lease from a third party in a back-to-back arrangement (Telstra as a lessee). We also earn revenue from property operating leases. Operating lease income is recognised on a straight-line basis over the lease term.

Where a (combined) accounting contract includes lease and non-lease components and Telstra is a lessor, we allocate the consideration to lease and non-lease components applying the relative standalone selling prices requirements for revenue from contracts with customers.

We receive contributions to extend, relocate or amend our network assets. Where the counterparty makes a contribution for network construction activities that is neither a government grant nor relates to the purchase of ongoing services under the same (or linked) contract(s), we recognise revenue over the period of the network construction activities.

Revenue from other sources also includes late payment fees, which are recognised when charged and their collectability is reasonably assured.

(c) Government grants

Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the grant will be received and Telstra will comply with all attached conditions. Government grants relating to costs are deferred and recognised in the income statement as other income over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Section 2. Our performance (continued)

2.3 Expenses

We classify expenses (apart from finance costs) by nature as this classification more accurately reflects the type of operations we undertake.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Included in our labour expenses are the following:		
Employee redundancy	253	157
Share-based payments	18	23
Defined contribution plan expense	212	210
Defined benefit plan expense	52	51
Included in our goods and services purchased are the following:		
Network payments	3,153	3,155
Cost of goods sold	2,797	3,490
Other expenses		
Impairment losses (excluding net losses on financial assets)	162	129
Expenses relating to lease arrangements	214	256
Service contracts and other agreements	1,144	1,473
Promotion and advertising	248	268
General and administration	982	1,089
Other operating expenses	230	389
	2,980	3,584
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment	2,606	2,757
Depreciation of right-of-use assets	726	1,017
Amortisation of intangible assets	1,314	1,564
	4,646	5,338
Finance costs		
Interest on borrowings	518	678
Interest on lease liabilities (Telstra as a lessee)	83	109
Other	108	315
	709	1,102
Less: interest on borrowings capitalised	(55)	(57)
	654	1,045

The following paragraphs provide further information about our expenses and finance costs:

- share-based payments expense relates to both cash-settled and equity-settled share plans. Refer to note 5.2 for further details.
- impairment losses include \$113 million (2020: \$124 million) impairment of deferred contract costs and \$34 million (2020: nil) impairment loss on the remeasurement of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd to its fair value less costs to sell at 31 December 2020. Refer to notes 3.6 and 6.1.3 for further details on deferred contract costs and disposal of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd, respectively.
- interest on borrowings has been capitalised using a capitalisation rate of 3.7 per cent (2020: 4.6 per cent)
- other finance costs include unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not effective or the hedge accounting criteria are not met. These fair values increase or

decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control. All unrealised amounts unwind to nil at maturity of the underlying instrument.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes

This note sets out our tax accounting policies and provides an analysis of our income tax expense and deferred tax balances, including a reconciliation of tax expense to accounting profit.

Current income tax is based on the accounting profit adjusted for differences in accounting and tax treatments of income and expenses (i.e. taxable income).

Deferred income tax, which is accounted for using the balance sheet method, arises because the accounting income is not always the same as taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, a deferred tax asset or liability must be recognised in the statement of financial position.

This note also provides disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code.

2.4.1 Income tax expense

Table A provides a reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Major components of income tax expense		
Current tax expense	685	980
Deferred tax resulting from the origination and reversal of temporary differences	(138)	(16)
Under/(over) provision of tax in prior years	12	(7)
	539	957
Reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense		
Profit before income tax expense	2,441	2,796
Notional income tax expense calculated at the Australian tax rate of 30% (2020: 30%)	732	839
Notional income tax expense differs from actual income tax expense due to the tax effect of:		
Non-taxable and non-deductible items	(194)	118
Deferred tax assets derecognised	-	18
Amended assessments	-	1
Under/(over) provision of tax in prior years	12	(7)
Different tax rates in overseas jurisdictions	(11)	(12)
Income tax expense on profit	539	957
Income tax expense/(benefit) recognised during the year directly in other comprehensive income or equity	99	(9)

Tables B and C include disclosures which form part of the requirements of the Australian Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code. Any disclosed amounts are determined in accordance with the Australian Accounting Standards.

Table B provides a breakdown of effective income tax rates and Tax Transparency Code effective income tax rates (TTC ETR) for both the Australian Economic Group (the Telstra Entity and its Australian resident controlled entities) and the Telstra Group.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June			
	2021		2020	
	Group	Australia	Group	Australia
Effective income tax rate	22.1%	22.7%	34.2%	35.2%
Tax Transparency Code effective income tax rate	21.6%	22.2%	34.9%	35.5%

The effective income tax rate for the Telstra Group of 22.1 per cent (2020: 34.2 per cent) was calculated as income tax expense divided by profit before income tax expense. Refer to the key non-taxable and non-deductible items impacting our effective tax rate as detailed on the next page.

The TTC ETR for the Telstra Group of 21.6 per cent (2020: 34.9 per cent) differs to the effective income tax rate due to excluding the impact of under or over provision of tax in prior years and amended

assessments. The 2020 TTC ETRs have been updated to include the impact of the net under provision of tax and amended 2020 assessments reflected in the current year income tax expense.

The TTC ETR forms part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code to disclose the income tax expense borne by Telstra in respect of the Australian and global operations for the individual year.

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.1 Income tax expense (continued)

Non-taxable and non-deductible items include the tax effect of:

- non-assessable \$200 million gain and \$101 million net deferred tax asset recognised on property disposals
- derecognition of \$27 million deferred tax liability on the disposal of Sunshine NewCo Pty Limited (refer to note 6.1.3 for details).

Table C provides a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the year.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Income tax expense	539	957
(Under)/over provision in prior years	(12)	7
Temporary differences recognised in deferred tax expense		
Trade and other receivables and contract assets	(12)	22
Deferred contract costs	5	20
Investments	27	4
Property, plant and equipment	(40)	11
Right-of-use assets	52	(239)
Intangible assets	(39)	(33)
Trade and other payables	19	41
Provision for employee entitlements	(10)	32
Lease liabilities	(11)	195
Borrowings and derivative financial instruments	103	(8)
Contract liabilities and other revenue received in advance	60	(37)
Other	(16)	8
	138	16
Current tax expense	665	980
Income tax payments/(refunds) for prior years	213	(4)
Income tax payable next year	(119)	(222)
Other	3	-
Income tax paid	762	754

Estimating provision for income tax

We are subject to income tax legislation in Australia and in jurisdictions where we have foreign operations. We apply judgement in determining our worldwide provisions for income taxes and assessing recognition of deferred tax balances in the statement of financial position. Changes in tax legislation in the countries we operate in may affect the amount of provision for income taxes and deferred tax balances recognised.

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities)

Table D details the amount of deferred tax assets and liabilities recognised in the statement of financial position, which include impact of foreign exchange movements.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Deferred tax items recognised in the income statement		
Trade and other receivables and contract assets	(221)	(203)
Allowance for doubtful debts	54	63
Deferred contract costs	(370)	(376)
Investments	(15)	(47)
Property, plant and equipment	(1,626)	(1,566)
Right-of-use assets	(832)	(867)
Intangible assets	(567)	(533)
Trade and other payables	169	123
Provision for employee entitlements	246	257
Other provisions	128	141
Lease liabilities	909	925
Defined benefit liability	114	106
Borrowings and derivative financial instruments	46	(48)
Contract liabilities and other revenue received in advance	514	445
Capital tax losses	33	20
Income tax losses	9	31
Other	(13)	(11)
	(1,422)	(1,540)
Deferred tax items recognised in other comprehensive income or equity		
Investments	(109)	(32)
Defined benefit asset	(161)	(143)
Borrowings and derivative financial instruments	172	176
	(98)	1
Net deferred tax liability	(1,520)	(1,539)
Comprising:		
Deferred tax assets	60	66
Deferred tax liabilities	(1,580)	(1,605)
	(1,520)	(1,539)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Unrecognised deferred tax assets

We apply judgement to recognise a deferred tax asset and review its carrying amount at each reporting date. The carrying amount is only recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available in the future to utilise this benefit. Any amount unrecognised could be subsequently recognised if it has become probable that future taxable profit will allow us to benefit from this deferred tax asset.

Table E details deferred tax assets not recognised in the statement of financial position.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Deferred tax assets not recognised		
Capital tax losses	1,285	1,907
Income tax losses	257	292
Deductible temporary differences	118	138
	1,660	2,337

On 30 June 2021, we announced that a consortium will become a strategic partner in Telstra's towers business. As a result, we have recognised \$444 million deferred tax asset for capital tax losses which has been offset against the estimated capital gain on the towers business sale transaction. Refer to note 7.3.1 for further detail about Telstra's towers business sale transaction. Other significant transactions which reduced our unrecognised capital tax losses included taxable disposals of exchange and data centre properties disclosed in notes 3.2.1 (f) and 4.4, respectively.

2.4.3 Tax consolidated group

Under the Australian taxation law, the Telstra Entity and its Australian resident wholly-owned entities (members) form a tax consolidated group and are treated as a single entity for income tax purposes. The Telstra Entity is the head entity of the group and, in addition to its own transactions, it recognises the current tax liabilities and the deferred tax assets arising from unused tax losses and tax credits for all members in the group.

Entities within the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement and a tax funding agreement with the head entity.

The tax sharing agreement specifies methods of allocating any tax liability in the event the head entity defaults on its group payment obligations and the treatment where a member exits the tax consolidated group.

Under the tax funding agreement, the head entity and each of the members have agreed to pay/receive a current tax payable to/receivable from the head entity based on the current tax liability or current tax asset recorded in the financial statements of the members. The Telstra Entity will also compensate the members for any deferred tax assets relating to unused tax losses and tax credits.

Amounts receivable by the Telstra Entity of \$27 million (2020: \$55 million) and payable by the Telstra Entity of \$17 million (2020: \$24 million) under the tax funding agreement are due in the next financial year upon final settlement of the current tax payable for the tax consolidated group.

2.4.4 Recognition and measurement

Our income tax expense is the sum of current and deferred income tax expenses. Current income tax expense is calculated on accounting profit after adjusting for non-taxable and non-deductible items based on rules set by the tax authorities. Deferred income tax expense is calculated at the tax rates that are expected to apply for the period in which the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Both our current and deferred income tax expenses are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Our current and deferred taxes are recognised as an expense in the income statement, except when they relate to items that are directly recognised in other comprehensive income or equity. In this case, our current and deferred tax expenses are also recognised directly in other comprehensive income or equity.

Our current and deferred taxes must also recognise the impact of any uncertain tax positions. If it is probable that a relevant tax authority would accept our tax treatment, our tax balances are recognised under that tax treatment. Otherwise, for each uncertain tax position for which it is not probable that the relevant tax authority will accept the tax treatment, we use the most likely amount or the expected value to estimate our tax balances.

We apply the balance sheet method for calculating our deferred tax balances. Deferred tax is the expected tax payable or recoverable on all taxable and deductible temporary differences determined with reference to the tax bases of assets and liabilities and their carrying amount for financial reporting purposes as at the reporting date.

We generally recognise deferred tax liabilities for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from:

- the initial recognition of goodwill
- the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither our accounting profit nor our taxable income at the time of the transaction.

For our investments in controlled entities, joint ventures and associated entities, recognition of deferred tax liabilities is required unless we are able to control the timing of our temporary difference reversal and it is probable that the temporary difference will not reverse.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carried forward unused tax losses and tax credits, can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset in the statement of financial position where they relate to income taxes levied by the same taxation authority and to the extent that we intend to settle our current tax assets and liabilities on a net basis.

Section 2. Our performance (continued)

2.5 Earnings per share

This note outlines the calculation of Earnings per Share (EPS), which is the amount of post-tax profit attributable to each share. EPS excludes profit attributable to non-controlling interest and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

We calculate basic and diluted EPS. Diluted EPS reflects the effects of the equity instruments allocated to our employee share schemes under the Telstra Growthshare Trust.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Earnings used in the calculation of basic and diluted EPS		
Profit for the year attributable to equity holders of Telstra Entity	1,857	1,819
Weighted average number of ordinary shares	Number of shares (millions)	
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic EPS	11,875	11,880
Dilutive effect of certain employee share instruments	17	15
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted EPS	11,892	11,895
	cents	cents
Basic EPS	15.6	15.3
Diluted EPS	15.6	15.3

When we calculate the basic EPS, we adjust the weighted average number of ordinary shares to exclude the shares held in trust by Telstra Growthshare Trust (Growthshare).

Information about equity instruments issued under Growthshare can be found in note 5.2.

2.6 Notes to the statement of cash flows

2.6.1 Reconciliation of profit to net cash provided by operating activities

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Profit for the year	1,902	1,839
Add/(subtract) items classified as investing/financing activities		
Finance income	(103)	(274)
Finance costs	654	1,045
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets	(66)	(402)
Net gain on disposal of businesses, controlled entities and equity accounted investments	(107)	(13)
Revenue of a dealer-lessor	(42)	(122)
Net gain/(loss) on lease related transactions	4	(2)
Government grants received relating to investing activities	(19)	(16)
Other	(1)	-
Add/(subtract) non-cash items		
Depreciation and amortisation	4,646	5,338
Share-based payments	18	23
Defined benefit plan expense	52	51
Share of net loss from joint ventures and associated entities	24	305
Impairment losses (excluding inventories, trade and other receivables)	40	5
Other	3	(24)
Cash movements in operating assets and liabilities		
Decrease/(increase) in trade and other receivables and contract assets	589	(169)
Decrease in inventories	31	37
Increase in prepayments and other assets	(98)	(15)
Increase in deferred contract costs	(18)	(109)
Decrease in trade and other payables	(98)	(544)
Increase/(decrease) in contract liabilities and other revenue received in advance	111	(62)
(Decrease)/increase in net taxes payable	(222)	203
Decrease in provisions	(79)	(84)
Net cash provided by operating activities	7,231	7,010

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.6 Notes to the statement of cash flows (continued)

2.6.2 Cash and cash equivalents

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Cash at bank and on hand	266	238
Bank deposits and negotiable certificates of deposit	859	261
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	1,125	499

2.6.3 Recognition, measurement and presentation

(a) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash at bank and on hand, bank deposits and negotiable certificates of deposit that are held to meet short-term cash commitments rather than for investment purposes.

Bank deposits and negotiable certificates of deposit are classified as financial assets held at amortised cost.

(b) Short-term borrowings in financing cash flows

Where our short-term borrowings are held for the purposes of meeting short-term cash commitments, we report the cash receipts and subsequent repayments in financing activities on a net basis in the statement of cash flows.

(c) Goods and Services Tax (GST) (including other value-added taxes)

We record our revenue, expenses and assets net of any applicable GST, except where the amount of GST incurred is not recoverable from the Australian Taxation Office (ATO). In these circumstances the GST is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item.

Receivable and payable balances include GST where we have either included GST in our price charged to customers or a supplier has included GST in their price charged to us. The net amount of GST due to the ATO but not paid is included in our current trade and other payables.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital

This section describes our core long-term tangible (owned and leased) and intangible assets underpinning the Group's performance and provides a summary of our asset impairment assessment. This section also describes our short-term assets and liabilities, i.e. our working capital supporting the operating liquidity of our business.



3.1 Property, plant and equipment and intangible assets

This note provides details of our tangible and intangible assets, including goodwill, and their impairment assessment.

Our impairment assessment compares the carrying values of our cash generating units (CGUs) with their recoverable amounts determined using a 'value in use' calculation. The value in use calculations use key assumptions such as cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates.

3.1.1 Property, plant and equipment

Table A shows movements in the net book value of our tangible assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Land and buildings	Communication assets	Other plant and equipment	Total property, plant and equipment
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2019	620	20,846	301	21,767
Additions	65	2,467	22	2,554
Depreciation expenses	(62)	(2,607)	(88)	(2,757)
Other movements	1	(79)	13	(65)
Net book value at 30 June 2020, comprising:	624	20,627	248	21,499
Cost	1,340	61,879	1,075	64,294
Accumulated depreciation and impairment	(716)	(41,252)	(827)	(42,795)
Net book value at 1 July 2020	624	20,627	248	21,499
Additions	52	2,064	48	2,164
Depreciation expenses	(55)	(2,476)	(75)	(2,606)
Other movements	(33)	(158)	(3)	(194)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	588	20,057	218	20,863
Cost	1,344	62,302	1,096	64,742
Accumulated depreciation and impairment	(756)	(42,245)	(878)	(43,879)

The following paragraphs provide further information about our fixed asset classes:

- additions to property, plant and equipment include \$41 million (2020: \$41 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- land and buildings include leasehold improvements related to right-of-use assets recognised under our leasing arrangements (Telstra as a lessee)
- our property, plant and equipment assets include buildings which are mainly used by us to generate revenue, however we also generate an insignificant rental income from those assets. Given the dual purpose and the insignificance of the rental income those assets continue to be presented as owned assets not subject to operating leases.
- communication assets include certain network land and building assets that are essential to the operation of our communication assets
- as at 30 June 2021, \$1,133 million (2020: \$1,158 million) of property, plant and equipment was under construction and not installed or ready for use
- other movements include \$85 million (2020: \$3 million) disposals, \$74 million decrease (2020: \$25 million increase) due to net foreign exchange differences, \$30 million (2020: \$104 million) net transfers from construction in progress to intangible assets; and other individually insignificant transactions.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.2 Goodwill and other intangible assets

Table B shows movements in the net book value of our intangible assets during the financial year.

Table B Telstra Group	Goodwill	Software assets	Licences	Other intangible assets	Total intangible assets
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2019	1,076	3,983	2,023	624	7,706
Additions	-	734	403	22	1,159
Amortisation expense	-	(1,234)	(239)	(91)	(1,564)
Other movements	9	27	2	73	111
Net book value at 30 June 2020, comprising:	1,085	3,510	2,189	628	7,412
Cost	1,172	11,046	3,265	1,508	16,991
Accumulated amortisation and impairment	(87)	(7,536)	(1,076)	(880)	(9,579)
Net book value at 1 July 2020	1,085	3,510	2,189	628	7,412
Additions	14	924	120	7	1,065
Amortisation expense	-	(964)	(265)	(85)	(1,314)
Other movements	(47)	(15)	(1)	31	(32)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	1,052	3,455	2,043	581	7,131
Cost	1,139	11,281	3,328	1,525	17,273
Accumulated amortisation and impairment	(87)	(7,826)	(1,285)	(944)	(10,142)

The following paragraphs detail further information about our intangible asset classes:

- additions to software assets include \$14 million (2020: \$16 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- software assets mostly comprise internally generated assets. As at 30 June 2021, \$451 million (2020: \$211 million) of software assets were not installed and ready for use.
- licences comprise of the spectrum licences and apparatus licences obtained to operate a range of radiocommunications devices
- other movements include \$61 million decrease (2020: \$9 million increase) due to net foreign exchange differences, \$30 million (2020: \$104 million) net transfers from property, plant and equipment construction in progress to intangible assets, \$13 million (2020: nil) additions due to acquisitions of controlled entities, and other individually insignificant transactions.

Capitalisation of development costs

We apply judgement to determine whether to capitalise development costs.

Development costs are only capitalised if the project is assessed to be technically and commercially feasible, we are able to use or sell the asset, and we have sufficient resources and intent to complete the development.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.3 Depreciation and amortisation

Table C presents the weighted average useful lives of our property, plant and equipment and identifiable intangible assets.

Table C Telstra Group	Expected benefit (years)	
	As at 30 June	
	2021	2020
Property, plant and equipment		
Buildings	30	30
Communication assets	25	25
Other plant and equipment	8	8
Intangible assets		
Software assets	9	8
Licences	13	14
Other intangibles	17	16

3.1.4 Impairment assessment

All non-current tangible and intangible assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. Goodwill and intangible assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are assessed for impairment at least annually. If the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, the asset is impaired and an impairment loss is charged to the income statement so as to reduce the carrying amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Fair value less cost of disposal is measured with reference to quoted market prices in an active market. Value in use represents the present value of the future amount expected to be recovered through the cash inflows and outflows arising from the asset's continued use and subsequent disposal.

We identify CGUs, the smallest groups of assets that generate largely independent cash inflows from other assets or groups of assets. CGUs to which goodwill is allocated cannot be larger than an operating segment.

Useful lives and residual values of tangible and intangible assets

We apply judgement to estimate useful lives and residual values of our assets and review them each year. If useful lives or residual values need to be modified, the depreciation and amortisation expense changes from the date of reassessment until the end of the revised useful life for both the current and future years.

This assessment includes a comparison with international trends for telecommunication companies and, in relation to communication assets, includes a determination of when the asset may be superseded technologically or made obsolete. For intangible assets, specifically business software, useful lives are adjusted to align with expected retirement dates of the relevant applications under the current corporate strategies.

The net effect of the assessment of useful lives was a \$7 million (2020: \$37 million) decrease in depreciation and \$71 million (2020: \$87 million) decrease in amortisation expense.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.4 Impairment assessment (continued)

(a) Telstra Entity ubiquitous telecommunication network

An impairment assessment is performed at the level of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network CGU.

Impairment assessment of our ubiquitous telecommunications network

We have determined that assets which form part of the Telstra Entity ubiquitous telecommunications network, comprising the customer access network and the core network, are working together to generate independent cash inflows. No one item of telecommunications equipment is of any value without the other assets to which it is connected to deliver our products and services.

Indicators of impairment may include changes in our operating and economic assumptions or possible impacts from emerging risks such as COVID-19 and climate change. We apply judgement in determining whether certain trends with an adverse impact on our cash flows are considered impairment indicators.

The COVID-19 pandemic continues to create uncertainty in the economic environments we operate in, however, given the long-lived nature of the majority of our assets and the nature of the services we provide, we did not consider it as an impairment indicator of our ubiquitous telecommunications network.

We continue to assess the potential impacts of climate change and the transition to a lower carbon economy. Some financial impacts of meeting our medium-term environmental goals, including maintaining our carbon-neutral status and moving to 100 per cent renewable energy generation equivalent to our consumption by 2025, are incorporated in our management forecasts.

On the other hand, we are yet to identify potential long-term financial impacts of climate change and to incorporate them in our forecasts. Telstra operates significant physical assets including telephone exchanges, mobile towers, data centres and fibre network. These are located in city centres as well as urban and regional areas of Australia with many exposed to extreme weather conditions. Increased frequency and severity of extreme weather events such as bushfires, coastal inundation and flooding, cyclones, high temperatures, and flash flooding may damage and disrupt our operations and service delivery.

Based on our experience with extreme weather events, and considering the diverse location and nature of our assets as well as our continued focus on network resiliency and business continuity programs, at this stage we do not consider the potential impacts of climate change and the transition to a lower carbon economy to be an impairment indicator.

As we continue to assess climate impacts to our business we will incorporate any identified financial impacts into our impairment assessment. Should we identify material adverse effects of climate change or transition to a lower carbon economy on our cash flows, we may deem it an impairment indicator in the future.

Management forecasts require significant judgements and assumptions and are subject to risk and uncertainty that may be beyond our control. Hence, there is a possibility that changes in circumstances will materially alter projections, which may impact our assessment of impairment indicators and the recoverable amount of assets at each reporting date.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.4 Impairment assessment (continued)

(b) Goodwill

The carrying amount of goodwill has been allocated to the CGUs as detailed in Table D.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Telstra Enterprise International Group ¹	543	587
Telstra Enterprise Australia Group ²	437	437
Other ³	72	61
	1,052	1,085

¹ These CGUs operate in overseas locations. Therefore, the goodwill allocated to these CGUs will fluctuate in line with movements in applicable foreign exchange rates.

² The Telstra Enterprise Australia Group includes goodwill from past acquisitions integrated into this business.

³ Other includes individually immaterial CGUs.

Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment of goodwill

We apply judgement to identify our CGUs and determine their recoverable amounts using a value in use calculation. These judgements include cash flow forecasts, as well as the selection of growth rates, terminal growth rates and discount rates based on experience and our expectations for the future.

Our cash flow projections are based on five-year management-approved forecasts unless a different period is justified. The forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each asset and CGU.

We have concluded that the discounted cash flows generated continue to support the carrying values, thus no impairment has been identified.

We have used the following key assumptions in determining the recoverable amount of our CGUs to which goodwill has been allocated:

Table E Telstra Group	Discount rate		Terminal value growth rate	
	2021	2020	2021	2020
	%	%	%	%
Telstra Enterprise International Group	9.0	9.5	2.0	2.0
Telstra Enterprise Australia Group	13.1	13.1	2.3	2.3

The discount rate represents the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections. The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted discount rate that is adjusted for specific risks relating to the CGU and the countries in which it operates.

The terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate our cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on our expectation of the CGUs' long-term performance in their markets.

We also perform a sensitivity analysis to examine the effect of a change in a key assumption on the remaining CGUs. The pre-tax discount rate would need to increase by 300 basis points (2020: 47 basis points) or the terminal value growth rate would need to decrease by 584 basis points (2020: 82 basis points) before the recoverable amount of any of the CGUs would equal its carrying value. No other changes in key assumptions will result in a material impairment charge for any of the CGUs.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment and intangible assets (continued)

3.1.5 Recognition and measurement

Asset class	Recognition and measurement
Property, plant and equipment	<p>Property, plant and equipment, including assets under construction, is recorded at cost less accumulated depreciation and impairment. Cost includes the purchase price and costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use.</p> <p>We capitalise borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. All other borrowing costs are recognised as an expense in our income statement when incurred.</p> <p>Items of property, plant and equipment, including buildings and leasehold property but excluding freehold land, are depreciated on a straight-line basis in the income statement over their estimated useful lives. We start depreciating assets when they are installed and ready for use.</p>
Goodwill	<p>Goodwill acquired in a business combination is measured at cost. Cost represents the excess of what we pay for the business combination over the fair value of the identifiable net assets acquired at the date of acquisition.</p> <p>Goodwill is not amortised but is tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment arises.</p> <p>Goodwill arising on the acquisition of joint ventures or associated entities constitutes part of the cost of the investment.</p>
Internally generated intangible assets	<p>Internally generated intangible assets include mainly IT development costs incurred in design, build and testing of new or improved IT products and systems.</p> <p>Research costs are expensed when incurred.</p> <p>Capitalised development costs include:</p> <ul style="list-style-type: none"> external direct costs of materials and services consumed payroll and payroll-related costs for employees (including contractors) directly associated with the project borrowing costs that are directly attributable to the qualifying assets. <p>Internally generated intangible assets have a finite life and are amortised on a straight-line basis over their useful lives.</p>
Acquired intangible assets	<p>We acquire other intangible assets either as part of a business combination or through a separate acquisition. Intangible assets acquired in a business combination are recorded at their fair value at the date of acquisition and recognised separately from goodwill. Intangible assets acquired through a specific acquisition are recorded at cost.</p> <p>Intangible assets that are considered to have a finite life are amortised on a straight-line basis over the useful life. Intangible assets that are considered to have an indefinite life are not amortised but tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment exists.</p>

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements

This note provides details about our leasing arrangements, where Telstra is either a lessee or a lessor, including arrangements where Telstra is an intermediate lessor (i.e. subleases).

3.2.1 Telstra as a lessee

Our most significant lease contracts relate to network and non-network properties, including:

- land and buildings supporting our network assets and data centres
- office buildings, retail space and warehouses.

Other lease arrangements include:

- communication assets dedicated to solution management that we provide to our enterprise customers
- mobile handsets which are subleased to our consumer and small business customers
- spaces on mobile towers
- renewable energy plants
- motor vehicles
- laptops, personal computers and printers.

None of our leases include residual value guarantees. Other features of our leases are described below.

(a) Leases with extension, termination and purchase options

We do not have any significant purchase options in our property leases.

Extension options are included in a number of commercial and network property leases and are taken up to maximise the operational flexibility in terms of managing the assets used in our core business operations.

Leases for communication assets dedicated to solution management include purchase options. These assets are usually provided to our enterprise customers under the dealer-lessor finance lease arrangements (refer to note 3.2.2 for further details about Telstra as a lessor) and purchase options allow us to transfer the legal title to the relevant equipment to the end customer at the end of the lease.

The majority of extension and termination options within our lease contracts are exercisable only by us and not by the respective lessor, with the exception of 'holdover periods' in our property leases, where generally either party can terminate the lease.

The extension, termination and purchase options are considered when determining lease term.

Determining lease term

We apply judgement to determine a lease term for leases with extension, termination or purchase options. We also consider lease modifications where we continue to use the same underlying asset for an extended term.

Our property lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions, with typical fixed term periods between three and 15 years.

Where Telstra is a lessee of communication assets dedicated to solution management or motor vehicles, i.e. the leased assets are more generic in nature and/or of lower values, generally master lease agreements are in place with a range of fixed lease terms between three and five years.

In determining the lease term, we consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension, termination or purchase option, including holdover periods where relevant.

In particular, we consider contractual terms under which the lease term can be extended or terminated, the price value at which a purchase option (if relevant) can be exercised, potential relocation costs, asset specific factors and any relevant leasehold improvements or our wider strategy and policy decisions.

Extension options are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended. Periods beyond termination options are only included in the lease term if it is reasonably certain that the lease will not be terminated.

The longer the fixed lease term, the less certain a lessee is to exercise an option to extend the lease.

The extension options for leases of office buildings have generally not been included in the lease term due to a competitive marketplace and our commercial ability to either substantially renegotiate or replace these assets instead of exercising the extension options.

None of our termination options have been considered reasonably certain to be exercised; therefore, the lease terms have not been shortened and all future cash flows have been included in the measurement of the lease liability.

The lease term assessment is reviewed if a significant event or change in circumstances occurs which affects this assessment and that is within our control as a lessee.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.1 Telstra as a lessee (continued)

(b) Leases with lease payment increases

Under most of our lease arrangements, we pay fixed lease payments, which are included in the measurement of lease liabilities on initial recognition or at the time of reassessment. Fixed lease payments in our property leases usually include fixed increases. However, some of our property leases contain other escalation clauses, including increases subject to the consumer price index, the greater of fixed increase or the consumer price index or increases subject to market rates. Market rent review terms are used to respond to competitive market trends and to minimise our fixed costs. No material adjustments to lease liabilities resulting from such escalation clauses were recognised during the financial year 2021.

(c) Leases with variable lease payments that do not depend on an index or a rate

Some of our leases, such as leases of renewable energy plants, include variable lease payments that do not depend on an index or a rate. Such payments are not included in the measurement of the lease liability and are expensed as incurred in 'other expenses' in the income statement.

(d) Right-of-use assets

Table A shows movements in net book value of our right-of-use assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Right-of-use assets for underlying assets		
	Land and buildings	Other	Total
	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2019	2,899	852	3,751
Additions	309	122	431
Depreciation expense	(454)	(563)	(1,017)
Terminations	(9)	(155)	(164)
Other movements	37	(8)	29
Net book value at 30 June 2020, comprising:	2,782	248	3,030
Cost	3,230	612	3,842
Accumulated amortisation and impairment	(448)	(364)	(812)
Net book value at 1 July 2020	2,782	248	3,030
Additions	409	243	652
Depreciation expense	(448)	(278)	(726)
Terminations	(33)	(25)	(58)
Other movements	(17)	(29)	(46)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	2,693	159	2,852
Cost	3,583	400	3,983
Accumulated amortisation and impairment	(890)	(241)	(1,131)

In both financial years, terminated leases of other assets mainly included derecognised right-of-use assets for our mobile handset leases (Telstra as a lessee), which we ceased following terminations of the back-to-back customer operating leases.

Other movements include derecognition of \$20 million (2020: \$17 million) right-of-use assets subleased under finance leases, and other individually insignificant transactions.

Table B provides information about the weighted average useful lives of our right-of-use assets.

Table B Telstra Group	Weighted average useful life (years)	
	As at 30 June	
	2021	2020
Right-of-use assets		
Land and buildings	9	10
Other	4	2

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.1 Telstra as a lessee (continued)

(e) Lease liabilities

Lease liabilities do not include leases of low value assets (such as personal computers, laptops and printers) or leases with variable payments which do not depend on an index or a rate, for which associated outstanding rental payments as at balance date continue to be included in trade and other payables.

Determining incremental borrowing rates for property leases

We apply judgement to determine incremental borrowing rates for our property leases because the interest rates implicit in leases are not readily determinable for those arrangements.

The incremental borrowing rates are determined with reference to rates sourced from market-based credit adjusted yield curves which are independently derived and reasonably reflect the credit risk of the lessee. The discount rates also reflect:

- the lease term (based on the weighted average repayment term)
- any guarantees which may be in place
- the impact of any security if significant to pricing.

As at 30 June 2021, the weighted average incremental borrowing rate was 2.3 per cent (2020: 2.5 per cent).

Table C presents maturity analysis of our lease liabilities.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Undiscounted future cash flows		
Less than 1 year	566	633
1 to 2 years	577	471
2 to 5 years	1,118	1,105
More than 5 years	1,444	1,560
Total undiscounted lease liabilities	3,705	3,769
Future finance charges	(400)	(471)
Present value of lease liabilities	3,305	3,298
Comprising:		
Current	503	611
Non-current	2,802	2,687
	3,305	3,298

Measurement of lease liabilities reflects judgements made about discounted future cash flows arising from reasonably certain extension options and lease modifications, which must be reassessed should the circumstances change.

Potential future cash outflows of \$2,194 million (2020: \$2,750 million) are not reflected in the measurement of lease liabilities as they relate to leases which are yet to commence and/or extension options that we assessed as not reasonably certain. Almost 90 per cent of those cash flows will occur after five years. These outflows represent contractual undiscounted future cash flows estimated based on fixed lease payments only, payable over the legally non-cancellable lease term (for leases yet to commence) and/or over all extension options exercisable only by us (i.e. excluding holdover periods) for leases already recognised in the statement of financial position and for those yet to commence.

Such cash flows are not contractually payable until options have been legally exercised (if at all) and/or until the effective dates of already executed new contracts.

(f) Amounts recognised in the income statement and cash outflows for leases

Table D presents amounts recognised in the income statement and the cash outflows related to our lease arrangements.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Amounts recognised in the income statement		
Income from operating subleases (in revenue from other sources)	181	468
Depreciation of right-of-use assets (in depreciation and amortisation expense)	(726)	(1,017)
Interest expense on lease liabilities (in net finance costs)	(83)	(109)
Net gain on sale and leaseback transactions (in other income)	102	4
Net loss on termination and modification of leases (in other expenses)	(189)	(226)
Expense for leases of low value assets and variable payments (in other expenses)	(25)	(30)
Cash outflows for leases		
In cash flows from operating activities	(25)	(30)
In cash flows from financing activities (principal portion)	(706)	(993)
In cash flows from financing activities (interest portion)	(83)	(109)

In December 2020, we recognised a \$102 million net gain from a sale and leaseback transaction for an exchange property and received \$282 million in sale proceeds. We also recognised a \$136 million lease liability and a \$39 million right-of-use asset for the transaction.

During the financial year, we also entered into a number of sale and leaseback transactions for mobile devices subleased to our enterprise customers under a finance lease. We received \$9 million in sale proceeds, and recognised a minimal net gain on those transactions.

Net loss on termination of leases mainly includes early termination charges for our mobile handset leases and it has been partly recovered from the income recognised on termination of the operating subleases of those handsets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.2 Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor)

Our lease arrangements where Telstra is a lessor, including a dealer-lessor and intermediate lessor, include the following main categories:

- leases and subleases of property assets, including office and network buildings
- finance leases where Telstra is a dealer-lessor of communication assets dedicated to solution management
- subleases of mobile handsets to our consumer and small business customers.

None of our leases include residual value guarantees. Our key finance and operating leases are described below.

(a) Finance leases

(i) Finance leases where Telstra is a dealer-lessor

We enter into finance lease arrangements with our customers predominantly for communication assets dedicated to solution management. At lease commencement date, we recognise revenue and a selling profit from these transactions as we have no risks associated with the remaining rights in the underlying assets. The weighted average remaining term of the finance leases in our customer contracts is four years (2020: five years).

(ii) Subleases

Generally, we rent office and network buildings for our own use and not with the intention to earn rental income. However, where our needs or the intended use of the rented properties change and we have assessed that exiting a lease is uneconomical, we sublease property assets on market terms for the remaining non-cancellable lease term of the head lease.

These subleases are classified as finance leases and at lease commencement date we record a net gain or loss on the derecognised right-of-use asset and recognise a finance lease receivable. We have no risks associated with any retained rights in the underlying assets as the properties are vacated and returned to the landlords at the end of the non-cancellable lease term.

(iii) Finance lease receivable maturity analysis

Table E sets out the maturity analysis of undiscounted lease payments receivable and the unearned finance income for our finance lease receivables. No unguaranteed residual values accrue under our finance leases.

Table E Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Undiscounted lease payments receivable under finance leases		
Less than 1 year	89	99
1 to 2 years	64	79
2 to 3 years	38	47
3 to 4 years	22	28
4 to 5 years	22	21
More than 5 years	30	48
Total undiscounted lease payments receivables	265	322
Less: unearned finance income	(24)	(33)
Net investment in the lease	241	289
Allowance for doubtful debts	(1)	(1)
	240	288
Comprising		
Current	80	90
Non-current	160	198
	240	288

During the financial year, we added \$61 million (2020: \$171 million) new finance lease receivables and recognised interest income of \$10 million (2020: \$13 million).

Refer to note 3.3.1 for details regarding impairment assessment of our finance lease receivables.

(b) Operating subleases of mobile handsets

In prior financial years, we offered bundles of leased handsets and mobile services to our consumer and small business customers. Leases of those handsets were in back-to-back arrangements with a third party, where Telstra was a lessee. From 25 June 2019, we ceased to offer these mobile bundles, however, we continue to account for them until the earlier of the end of the lease term or customer termination.

As at 30 June 2021, there were no significant future lease payments receivable under those arrangements.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.2 Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor) (continued)

(c) Amounts recognised in the income statement

Table F presents amounts recognised in the income statement during the financial year relating to our lease arrangements where Telstra is a lessor (including an intermediate lessor).

Table F Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Revenue from dealer-lessor finance leases (in revenue from other sources)	39	122
Income from operating leases, including subleases (in revenue from other sources)	203	474

3.2.3 Recognition and measurement

(a) Lease identification and lease term

A contract is, or contains, a lease if it conveys the right to control the use of an identified asset, including a physically distinct portion of an asset, for a period of time in exchange for consideration. The customer has the right to control the use of an identified asset if the supplier has no substantive substitution rights, and the customer obtains substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and has the right to direct its use.

A contract may include lease and non-lease components, which are accounted for separately. We allocate the consideration to lease and non-lease components based on their relative standalone (selling) prices.

If a lease has been identified at inception of the arrangement, a lease term is determined considering a non-cancellable period and reasonably certain extension, termination or purchase options.

(b) Telstra as a lessee

A lessee recognises a right-of-use asset and a lease liability at a lease commencement date. The lease liability is initially measured as a present value of the following lease payments:

- fixed payments (including any in-substance lease payments), less any lease incentives receivable
- variable lease payments that are based on an index or a rate, initially using the index or rate as at the commencement date
- the exercise price of a purchase option, if the purchase option was assessed as reasonably certain to be exercised
- payments for penalties for terminating the lease, if the lease term reflects that the lessee will exercise that option.

Lease payments expected to be made under a reasonably certain extension option are also reflected in the measurement of the lease liability.

Where lease arrangements include market rent review clauses, lease liabilities are measured excluding any expected impacts from market rent reviews until they are legally binding and can be reliably measured.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, unless that rate is not readily determinable, in which case the lessee's incremental borrowing rate is used.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to the income statement over the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised in the income statement in the period in which the event or condition that triggers those payments occurs.

Payments associated with leases of low value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the income statement.

Right-of-use assets cost comprises the initial measurement of the corresponding lease liability, lease payments made at or before the commencement date and any initial direct costs. Where an obligation exists to dismantle, remove or restore a leased asset or the site it is located on and a provision has been raised, the right-of-use asset also includes these restoration costs.

Right-of-use assets are subsequently measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Right-of-use assets are generally depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term. If it is reasonably certain that we will exercise the purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life. The depreciation starts at the commencement date of the lease.

Right-of-use assets are reviewed for impairment under the same policy as our property, plant and equipment assets. Refer to note 3.1.4 for further details regarding impairment testing.

Costs of improvements to the leased properties are capitalised as leasehold improvements and amortised over the shorter of the useful life of the improvements and the term of the lease.

We reassess lease liability (and a make a corresponding adjustment to the related right-of-use asset) whenever:

- the lease term has changed (reflecting reassessment of or exercise of an extension or termination options previously not included in the measurement of the lease liability) or there is a change in the assessment of exercise of a purchase options, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate
- the future lease payments change due to changes in an index or a rate in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate
- a lease contract is modified and the lease modification is not accounted for as a separate lease, in which case the lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.2 Lease arrangements (continued)

3.2.3 Recognition and measurement (continued)

(c) Telstra as a lessor (including a dealer-lessor and an intermediate lessor)

We distinguish between finance leases, which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased asset from the lessor to the lessee, and operating leases under which the lessor effectively retains substantially all such risks and benefits. Lease classification is made at the inception date and is only reassessed if there is a lease modification.

Where we are an intermediate lessor, we account for the head lease and the sublease as two separate contracts. The sublease is classified as a finance or operating lease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

Where we lease assets via a finance lease, a finance lease receivable (i.e. a net investment in the lease) is recognised at the lease commencement date and measured at the present value of the lease payments receivable plus the present value of any unguaranteed residual value expected to accrue at the end of the lease term and discounted using the interest rate implicit in the lease.

Finance lease receipts are allocated between finance income and a reduction of the finance lease receivable over the term of the lease in order to reflect a constant periodic rate of return on the net investment outstanding in respect of the lease.

Where we are a dealer-lessor, at the commencement of the lease, we also recognise a selling profit or loss (being the difference between revenue from other sources and the cost of sale) from the sale of the underlying asset in addition to the finance lease receivable.

Income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the relevant lease and presented as revenue from other sources in the income statement.

(d) Sale and leaseback transactions

When we sell and lease back the same asset, the accounting treatment depends on whether the control of the asset has been transferred to the buyer:

- if yes, we measure the right-of-use asset arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the right-of-use retained by us as a seller-lessee. Accordingly, we recognise only the amount of any gain or loss that relates to the rights transferred to the buyer-lessor.
- if not, as a seller-lessee we continue to recognise the transferred asset and we recognise a financial liability equal to the transfer proceeds.

3.3 Trade and other receivables and contract assets

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets

Table A		As at 30 June	
Telstra Group	Note	2021	2020
		\$m	\$m
Current			
Trade receivables from contracts with customers		3,136	3,248
Finance lease receivables	3.2	80	90
Accrued revenue		325	565
Other receivables		253	355
		3,794	4,258
Contract assets	3.5	783	863
		4,577	5,121
Non-current			
Trade receivables from contracts with customers		694	977
Finance lease receivables	3.2	160	198
Amounts owed by joint ventures and associated entities	6.2	79	16
Other receivables		51	8
		984	1,199
Contract assets	3.5	184	229
		1,168	1,428

The majority of our receivables are in the form of contracted agreements with our customers. In general, the terms and conditions of these contracts require settlement between 14 and 30 days from the date of invoice. Credit risk associated with trade and other receivables and contract assets has been provided for.

Our trade receivables include receivables with deferred payment terms over 12, 24 or 36 months arising from mass market bundled plans of hardware and services. Amounts expected to be collected within 12 months from the reporting date are presented as current assets.

Trade receivables from contracts with customers represent an unconditional right to receive consideration (primarily cash) which normally arises when the goods and services have been delivered and/or a valid invoice has been issued. By contrast, contract assets relate to our rights to consideration for goods or services provided to the customer but for which we do not have an unconditional right to payment at the reporting date.

In general, we invoice customers in advance for services provided under our prepaid or fixed (usually monthly) fee contracts and in arrears for usage-based contracts (e.g. carriage services under enterprise contracts). In those cases we would recognise a contract liability and a contract asset, respectively.

Refer to note 3.5 for movements in net contract assets and contract liabilities.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(a) Impairment of trade and other receivables and contract assets

Trade and other receivables and contract assets are exposed to customers' credit risk and are subject to impairment assessment.

If a credit loss (i.e. a shortfall between the contractual and expected cash flows) is expected, an allowance for doubtful debt is raised to reduce the carrying amount of trade and other receivables and contract assets. We estimate the expected credit loss using one or a combination of a portfolio approach and/or an individual account by account assessment for both receivables and contract assets.

(i) Portfolio approach

The portfolio approach is based on historical credit loss experience and, where appropriate, adjusted to reflect current conditions and estimates of future economic outlook. This approach is mostly applied to balances arising from our consumer and small business customer contracts. Under this approach, receivables and contract assets are grouped based on shared credit risk characteristics, such as:

- account status (services still active or not)
- customers' payment history
- the days past due.

For each grouping, the expected credit loss is then calculated on the probability that an account within the group will default (i.e. it will become past due by more than 90 days) and the expected loss rate when they default, both represented as a percentage of the exposure at default and determined at the customer account level.

Our provision rates range from 0.1 per cent (2020: 0.2 per cent) for balances not past due to 91.0 per cent (2020: 81.7 per cent) for balances where the payment is overdue by more than 90 days and the customer's services have been deactivated.

(ii) Individual approach

The individual approach is an account by account assessment based on credit history, knowledge of debtor's financial situation, such as insolvency or entering a payment plan, or other known credit risk specific to the debtor, such as judgement based on the debtor's industry. This approach is applied to balances arising from contracts with large enterprise and government customers as well as to other accounts in Telstra Enterprise, Telstra InfraCo and Telstra Consumer & Small Business segments where some detrimental change in payment behaviour has been noticed or certain thresholds have been exceeded by a customer.

Balances arising from our transactions with nbn co (reported in Telstra InfraCo segment and in 'All Other' category) are separately assessed based on the Australian government credit risk rating.

Estimating expected credit losses

We apply judgement to estimate the expected credit losses for our trade and other receivables measured at amortised cost and for contract assets.

For trade receivables and contract assets arising from our Telstra Consumer & Small Business and Telstra Enterprise Australian customers, we have implemented a scenario-based approach incorporating base, good and bad economic scenarios. The overall expected credit loss was calculated as a weighted average of the three scenarios.

Our analysis has shown that generally overall macroeconomic factors, such as unemployment rates, interest rates or gross domestic product have no strong correlation with our bad debt losses unless certain thresholds are exceeded. As at 30 June 2021, those macroeconomic factors were within the relevant thresholds. There have been no significant COVID-19-specific adjustments to our allowance for impairment this year.

The aging analysis and loss allowance in relation to trade receivables from contracts with customers, finance lease receivables and contract assets are detailed in Table B. The analysis is based on the original due date of the receivables, including where repayment terms for certain long outstanding receivables have been renegotiated.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2021		2020	
	Gross	Allow- ance	Gross	Allow- ance
	\$m	\$m	\$m	\$m
Not past due, including measured at:				
- amortised cost	4,266	(47)	3,516	(33)
- fair value	397	-	1,346	-
	4,663	(47)	4,862	(33)
Past due 1 - 30 days	301	(21)	447	(2)
Past due 31 - 60 days	84	(11)	141	(2)
Past due 61 - 90 days	44	(10)	89	(9)
Past 91 days	144	(110)	267	(155)
	5,236	(199)	5,806	(201)

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables and contract assets (continued)

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables and contract assets (continued)

(a) Impairment of trade and other receivables and contract assets (continued)

Contract assets are not yet due for collection, thus the entire balance has been included in the 'not past due' category.

Accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables (before allowance for doubtful debts) totalling \$717 million (2020: \$953 million) are subject to impairment assessment using the general approach and include 67 per cent (2020: 79 per cent) of balances with counterparties with an external credit rating of A- or above.

We hold security for a number of trade receivables, including past due or impaired receivables, in the form of guarantees, letters of credit and deposits. During the financial year 2021, the securities we called upon were insignificant. These trade receivables, along with our trade receivables that are neither past due nor impaired, comprise customers who have a good debt history and are considered recoverable. Further, we limit our exposure to credit risk from trade receivables by establishing a maximum payment period and, in certain instances, cease providing further services after 90 days from the past due date.

Movements in the allowance for doubtful debts in respect of all our trade and other receivables and contracts assets, regardless of the method used in measuring the impairment allowance, are detailed in Table C.

Table C Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Opening balance 1 July	(210)	(152)
Additional allowance	(121)	(113)
Amount used	26	19
Amount reversed	97	36
Closing balance 30 June	(208)	(210)

Impairment allowance related to accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables (i.e. balances not presented in Table B) amounted to \$9 million (2020: \$9 million).

3.3.2 Recognition and measurement

Trade and other receivables and contract assets are financial assets which are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, with the exception of certain trade receivables from contracts with customers, which are subsequently measured at fair value (refer to note 4.5.6 for further details).

Contract assets are initially recorded at the transaction price allocated as compensation for goods or services provided to customers for which the right to collect payment is subject to providing other goods or services under the same contract (or group of contracts) and/or we are yet to issue a valid invoice. Contract assets are subsequently measured to reflect relevant transaction price adjustments (where required) and are transferred to trade receivables when the right to payment becomes unconditional.

(a) Impairment of financial assets

We estimate the expected credit losses for our financial assets (including contract assets) measured at amortised cost on either of the following basis:

- a general approach, i.e. 12-month expected credit loss which results from all possible default events within the 12 months after the reporting date. However, if the credit risk of a financial asset at the reporting date has increased significantly since its initial recognition, loss allowance is calculated based on lifetime expected credit losses (applicable to accrued revenue, amounts owed by joint ventures and associated entities, and other receivables), or
- a simplified approach, i.e. lifetime expected credit loss which results from all possible default events over the expected life of a financial instrument (applicable to trade receivables from contracts with customer, contract assets and lease receivables).

Any expected credit loss is discounted at the original effective interest rate.

Any customer account with debt more than 90 days past due is considered to be in default.

Trade and other receivables and contract assets are written off against the impairment allowance or directly against their carrying amounts and expensed in the income statement when all collection efforts have been exhausted and the financial asset is considered uncollectable. Factors indicating there is no reasonable expectation of recovery include insolvency and significant time period since the last invoice was issued.

3.4 Contract liabilities and other revenue received in advance

Contract liabilities arise from our contracts with customers and represent amounts paid (or due) to us by customers before receiving the goods and/or services promised under the contract.

Revenue received in advance comprises of upfront consideration under contracts giving rise to revenue from other sources or other income, for example from nbn disconnection fees or from the sale of assets.

Amounts expected to be recognised as revenue within 12 months from the reporting date are presented as current liabilities.

Table A presents customer payments received in advance under different types of our commercial arrangements.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2021	2020
		\$m	\$m
Current			
Contract liabilities	3.5	1,534	1,540
Other revenue received in advance		71	71
		1,605	1,611
Non-current			
Contract liabilities	3.5	974	947
Other revenue received in advance		339	255
		1,313	1,202

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.5 Net contract assets and contract liabilities

Contract assets and contract liabilities arise due to the timing differences between revenue recognition and customer invoicing. Our billing arrangements for goods and services as well as different types of discounts, credits or other incentives can vary depending on the type and nature of the contracts with customers. As a result, at times under the same accounting contract, we may recognise both a contract asset and a contract liability. At each reporting date, any balances arising from the same accounting contract are presented net in the statement of financial position as either a net contract asset or a net contract liability.

The net presentation mainly impacts our small business and enterprise framework arrangements that offer loyalty programs and technology funds, and nbn Definitive Agreements, where multiple legal contracts have been combined as one accounting contract.

Table A presents opening and closing balances of our current and non-current contract assets and contract liabilities and their total net movement for the period.

Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Current contract assets	783	863
Non-current contract assets	184	229
Total contract assets	967	1,092
Current contract liabilities	(1,534)	(1,540)
Non-current contract liabilities	(974)	(947)
Total contract liabilities	(2,508)	(2,487)
Total net contract liabilities	(1,541)	(1,395)
Increase in net contract liabilities for the year	(146)	(283)

Generally, contract assets increase when we recognise revenue for goods and services transferred to the customer before billing and decrease when we invoice customers for already provided goods and services.

On the other hand, contract liabilities increase when we receive consideration in advance of transferring the goods and services to the customer, and decrease when we recognise revenue for the goods and services previously prepaid by the customer.

Other changes in our contract assets and contract liabilities represent movements resulting from changes in the transaction prices due to timing of invoicing and recognition of discounts, credits and other incentives.

The overall increase of \$146 million (2020: \$283 million) in the net contract liabilities incorporated the \$1,562 million (2020: \$1,722 million) revenue recognised in the reporting period that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the period.

Refer to note 3.3.1 for details regarding impairment assessment of contract assets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.6 Deferred contract costs

We pay dealer commissions to acquire customer contracts and we incur upfront set-up and other costs related to customer contracts. When those costs support the delivery of goods and services in the future and are expected to be recovered, they are deferred in the statement of financial position and amortised on a basis consistent with the transfer of goods and services to which these costs relate.

Table A provides movements in net book values of the deferred contract costs.

Table A Telstra Group	Costs to obtain a contract	Costs to fulfil a contract			Total deferred contract costs
	Commissions	Set-up costs	Costs of service provider	Total	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2019, comprising:	1,085	57	185	242	1,327
Current	n/a	-	95	95	95
Non-current	1,085	57	90	147	1,232
Additions	607	9	677	686	1,293
Amortisation expense	(407)	(19)	(634)	(653)	(1,060)
Impairment losses	(124)	-	-	-	(124)
Net book value at 30 June 2020, comprising:	1,161	47	228	275	1,436
Current	n/a	-	82	82	82
Non-current	1,161	47	146	193	1,354
Net book value at 1 July 2020	1,161	47	228	275	1,436
Additions	488	14	835	849	1,337
Amortisation expense	(390)	(20)	(795)	(815)	(1,205)
Impairment losses	(113)	-	-	-	(113)
Net book value at 30 June 2021, comprising:	1,146	41	268	309	1,455
Current	n/a	-	113	113	113
Non-current	1,146	41	155	196	1,342

Amortisation period of deferred contract costs

We apply judgement to estimate the amortisation period of deferred contract costs to obtain a contract. For sales commissions paid on acquisition of the initial contract which are not commensurate with recontracting commissions, the amortisation period reflects the average estimated customer life for respective types of contracts.

Section 3. Our core assets, lease arrangements and working capital (continued)

3.6 Deferred contract costs (continued)

3.6.1 Recognition and measurement

We capitalise costs to obtain an accounting contract when the costs are incremental, i.e. would not have been incurred if the contract had not been obtained and are recoverable either directly via reimbursement by the customer or indirectly through the contract margin.

We immediately expense the incremental costs of obtaining contracts if the period of benefit is one year or less.

Costs to fulfil a contract relate directly to an identified good or service or indirectly to other activities that are necessary under the contract but that do not result in a transfer of goods or services.

Costs to fulfil a contract include set-up costs and prepaid costs of a service provider related to goods and services which will be transferred in the future reporting periods.

We capitalise costs to fulfil a contract if:

- the costs relate directly to a contract or a specifically identified anticipated contract
- the costs generate or enhance resources that we control and will use when transferring future goods and services
- we expect to recover the costs.

We amortise deferred contract costs in 'goods and services purchased' expense over the term that reflects the expected period of benefit of the expense. This period may extend beyond the initial contract term to the estimated customer life or average customer life of the class of customers. We use the amortisation pattern consistent with the method used to measure progress and recognise revenue for the related goods or services.

We assess whether deferred contract costs are impaired whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. We recognise impairment losses in 'other expenses'.

3.7 Inventories

Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Current		
Goods for resale	305	353
Raw materials and network inventory	80	65
	385	418
Non-current		
Network inventory	21	28
	21	28

3.7.1 Recognition and measurement

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. For the majority of inventory items, we assign cost using the weighted average cost basis.

Net realisable value of items expected to be sold is the estimated selling price less estimated costs of completion and the estimated costs incurred in marketing, selling and distribution.

Net realisable value of items expected to be consumed, for example used in the construction of another asset, is the net value expected to be earned through future use.

3.8 Trade and other payables

Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Current		
Trade payables	1,204	988
Accrued expenses	1,723	1,774
Accrued capital expenditure	280	438
Accrued interest	185	221
Other payables	374	559
	3,766	3,980
Non-current		
Other payables	9	4
	9	4

Trade payables and other payables are non-interest bearing liabilities. Our payment terms vary, however payments are generally made within 20 days to 90 days from the invoice date.

As at 30 June 2021, no payables were financed by vendors under the supply chain finance arrangements (2020: \$143 million) as this program was closed.

3.8.1 Recognition and measurement

Trade and other payables, including accruals, are recorded when we are required to make future payments as a result of purchases of assets or services. Trade and other payables are financial liabilities initially recognised at fair value and carried at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management

This section provides information on our approach to capital management and our capital structure. Our total capital is defined as equity and net debt. Also outlined in this section are the financial risks that we are exposed to and how we manage these financial risks.



4.1 Capital management

Capital management is undertaken in accordance with the financial parameters regularly reviewed and approved by the Board.

We manage our capital structure with the aim to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders, while:

- safeguarding our ability to continue as a going concern
- maintaining an optimal capital structure and cost of capital that provides flexibility for strategic investments.

In order to maintain or adjust our capital structure, we may issue or repay debt, adjust the amount of dividend paid to shareholders or return capital to shareholders.

Notes 4.3 and 4.4 provide further details on each component of capital, being equity and net debt.

4.2 Dividend

This note includes the previous year final dividend and the current year interim dividend paid. Our dividend comprises of ordinary and special dividends.

We currently pay dividend to equity holders of the Telstra Entity twice a year, an interim and a final dividend. Table A below provides details of the dividends paid during the financial year.

Table A Telstra Entity	Year ended 30 June			
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	cents	cents
Previous year final dividend paid	951	951	8.0	8.0
Interim dividend paid	951	952	8.0	8.0
	1,902	1,903	16.0	16.0

On 12 August 2021, the Directors of Telstra Corporation Limited resolved to pay a fully franked final dividend for the financial year 2021 of 8 cents per ordinary share, comprising a final ordinary dividend of 5 cents and a final special dividend of 3 cents. The final dividend will be fully franked at a tax rate of 30 per cent. The record date for the final dividend will be 26 August 2021, with payment to be made on 23 September 2021. From 25 August 2021, shares will trade excluding entitlement to the dividend.

On 12 August 2021, the Board determined that the Dividend Reinvestment Plan (DRP) will not operate for the final dividend for the financial year 2021.

As at 30 June 2021, the final dividend for the financial year 2021 was not determined or publicly recommended by the Board.

Therefore no provision for the dividend had been raised in the statement of financial position. A \$951 million provision for the final dividend payable has been raised as at the date of resolution.

There are no income tax consequences for the Telstra Group resulting from the resolution and payment of the final dividend, except for \$408 million of franking debits arising from the payment of this dividend that will be adjusted in our franking account balance.

Table B provides information about franking credits available for use in subsequent reporting periods.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Franking account balance	29	98
Franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at 30 June (at a tax rate of 30% on a tax paid basis)	99	207
	128	305

We believe that our current balance in the franking account, combined with the franking credits that will arise on income tax instalments expected to be paid in the financial year 2022, will be sufficient to fully frank our 2021 final dividend.

4.3 Equity

This note provides information about our share capital and reserves presented in the statement of changes in equity.

We have established the Telstra Growthshare Trust to administer the Company's employee share schemes. The trust is consolidated as it is controlled by us. Shares held within the trust are used to satisfy future vesting of entitlements in these employee share schemes and reduce our contributed equity.

4.3.1 Share capital

Table A details components of our share capital balance.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Contributed equity	4,530	4,530
Share loan to employees	-	(7)
Shares held by employee share plans	(69)	(39)
Net services received under employee share plans	(25)	(33)
	4,436	4,451

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Equity (continued)

4.3.1 Share capital (continued)

(a) Contributed equity

As at 30 June 2021, we had 11,893,297,855 (2020: 11,893,297,855) authorised fully paid ordinary shares on issue. Each of our fully paid ordinary shares carries the right to one vote at a meeting of the Company.

Holders of our shares also have the right to receive dividends and to participate in the proceeds from sale of all surplus assets in proportion to the total shares issued in the event of the Company winding up.

(b) Shares held by employee share plans

As at 30 June 2021, the number of shares held by employee share plans totalled 19,895,768 (2020: 9,107,647).

During the financial year 2021, Telstra Growthshare Pty Ltd (the trustee of the Telstra Growthshare Trust) purchased 11,620,823 shares on-market for the purposes of the employee incentive schemes at the average price per share of \$2.88.

It also purchased 1,510,500 shares off-market from Telstra ESOP Trustee Pty Ltd (the trustee of the Telstra Employee Share Ownership Plan Trust II (TESOP99)) on the winding up of that trust, at \$3.55 per share, which was the market closing price at the date of purchase. As a result of the off-market purchase, TESOP99 related share loans to employees have been fully repaid.

(c) Net services received under employee share plans

We measure the fair value of services received under employee share plans by reference to the fair value of the equity instruments granted. The net services received under employee share plans represent the cumulative value of all instruments issued.

4.3.2 Reserves

Table B details our reserve balances.

Table B Telstra Group	Foreign currency transla- tion reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign currency basis spread reserve	Fair value of equity instru- ments reserve	General reserve	Total reserves
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2019	109	(209)	(21)	70	(7)	(58)
Other comprehensive income	21	32	(4)	14	-	63
Balance at 30 June 2020	130	(177)	(25)	84	(7)	5
Other comprehensive income	(95)	51	(38)	215	-	133
Balance at 30 June 2021	35	(126)	(63)	299	(7)	138

The table below details the nature and purpose of our reserves.

Reserve	Nature and purpose
Foreign currency translation reserve	Represents exchange differences arising from the conversion of the non-Australian controlled entities' financial statements into Australian dollars. This reserve is also used to record our percentage share of exchange differences arising from our equity accounted non-Australian investments in joint ventures and associated entities.
Cash flow hedging reserve	Represents the effective portion of gains or losses on remeasuring the fair value of hedge instruments, where a hedge qualifies for hedge accounting.
Foreign currency basis spread reserve	Represents changes in the fair value of our derivative financial instruments attributable to movements in foreign currency basis spread. Currency basis is included in interest on borrowings in the income statement over the life of the borrowing.
Fair value of equity instruments reserve	Represents changes in fair value of equity instruments we have elected to measure at fair value through other comprehensive income.
General reserve	Represents other items we have taken directly to equity.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Equity (continued)

4.3.3 Recognition and measurement

Issued and paid up capital is recognised at the fair value of the consideration received by the Telstra Entity.

Any transaction costs arising on the issue of ordinary shares are recognised directly in equity, net of income tax, as a reduction of the share proceeds received.

Services received under employee share plans (i.e. share-based payments) increase our share capital balance and vested employee share plans decrease the share capital balance resulting in a net movement in our equity. Non-recourse loans provided to employees to participate in these employee share plans are recorded as a reduction in share capital.

We also record purchases of the Telstra Entity shares underpinning our employee share plan as a reduction in share capital.

4.4 Net debt

As part of our capital management we monitor net debt. Net debt equals total interest-bearing financial liabilities and derivative financial instruments, less cash and cash equivalents. This note provides information about components of our net debt and related finance costs.

Table A lists the carrying value of our net debt components (both current and non-current balances).

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Lease liabilities	(3,305)	(3,296)
Borrowings	(14,136)	(15,929)
Net derivative financial instruments	1,053	1,784
Gross debt	(16,388)	(17,343)
Cash and cash equivalents	1,125	499
Net debt	(15,263)	(16,844)

No components of net debt are subject to any externally imposed capital requirements. We did not have any defaults or breaches under any of our agreements with our lenders during the financial year 2021, except for a breach by one of our subsidiaries on an \$8 million loan, which was subsequently repaid in full in January 2021. There are no breaches under any of our borrowing agreements as at 30 June 2021.

Table B summarises the key movements in net debt during the financial year and provides our gearing ratio. Our gearing ratio equals net debt divided by total capital, where total capital equals equity, as shown in the statement of financial position, plus net debt.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Opening net debt at 1 July	(16,844)	(14,727)
Debt issuance	(449)	(1,178)
Drawings (bilateral bank loans)	(753)	(2)
Commercial paper (net)	(463)	(255)
Revolving bank facilities (net)	260	(260)
Debt repayments	2,357	2,781
Lease liability payments	706	993
Net cash outflow	1,658	2,079
Fair value gain/(loss) impacting:		
Equity	15	50
Other expenses	31	(24)
Finance costs	10	(5)
Other non-cash movements		
Lease liability (Telstra as a lessee)	(713)	(4,000)
Other loans	(46)	(112)
Total non-cash movements	(703)	(4,091)
Total decrease/(increase) in gross debt	955	(2,012)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (includes effects of foreign exchange rate changes)	626	(105)
Total decrease/(increase) in net debt	1,581	(2,117)
Closing net debt at 30 June	(15,263)	(16,844)
Total equity	(15,275)	(15,147)
Total capital	(30,538)	(31,991)
	%	%
Gearing ratio	50.0%	52.7%

Debt issued during the financial year 2021 of \$449 million (Australian dollar equivalent), comprised of:

- \$414 million proceeds from sale and leaseback (recognised as a financial liability under the accounting standards) of the underlying land and buildings housing the Clayton data centre in Victoria, Australia. The term of this liability is for an initial period of 30 years with two 10-year options to extend the lease.
- \$35 million other loans.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.1 Borrowings

Table C details the carrying and fair values of borrowings included in the statement of financial position.

Table C Telstra Group	As at 30 June 2021		As at 30 June 2020	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current borrowings				
Unsecured notes	2,704	2,727	1,956	1,966
Bank and other loans - unsecured	65	65	432	435
Commercial paper - unsecured	862	864	375	378
	3,631	3,656	2,763	2,779
Non-current borrowings				
Unsecured notes	9,425	10,151	12,787	13,963
Bank and other loans - unsecured	667	686	279	285
Other financial liabilities	413	416	-	-
	10,505	11,253	13,066	14,248
Total borrowings	14,136	14,909	15,829	17,027

Unsecured notes comprise bonds and private placements.

Other financial liabilities represent amounts arising from sale and leaseback transactions accounted as financial liabilities under the accounting standards.

(a) Recognition and measurement

Recognition and measurement	
Initial recognition and measurement	<p>Borrowings are recognised initially on the trade date (the date on which we become a party to the contractual provisions of the instrument).</p> <p>All loans and borrowings are initially recorded at fair value, which typically reflects the proceeds received, net of directly attributable transaction costs.</p>
Subsequent measurement	<p>After initial recognition, all interest-bearing loans and borrowings are stated at amortised cost, using the effective interest method. Any difference between proceeds received net of direct transaction costs and the amount payable at maturity is recognised over the term of the borrowing using the effective interest method.</p> <p>Loans or borrowings that are in designated fair value hedge relationships are adjusted for fair value movements attributable to the hedged risk. Refer to note 4.5.5 for our hedging policies.</p> <p>Gains or losses are recognised in the income statement when the loan or borrowing is derecognised.</p>
Derecognition	Borrowings are derecognised when our contractual obligations are discharged, canceled or expired.

Borrowings are classified as non-current borrowings except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current borrowings.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.2 Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of an underlying item such as interest rate, foreign currency exchange rate, credit spread or other index.

We enter into derivative transactions in accordance with policies approved by the Board to manage our exposure to market risks and volatility of financial outcomes that arise as part of our normal business operations. We do not speculatively trade in derivative financial instruments.

Table D shows the carrying value of each class of derivative financial instruments.

Table D Telstra Group	As at 30 June 2021		As at 30 June 2020	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	552	-	128	-
Interest rate swaps	42	(15)	18	(2)
Forward foreign exchange contracts	30	(11)	1	(52)
	624	(26)	147	(54)
Non-current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	728	(223)	1,781	(91)
Interest rate swaps	58	(108)	230	(229)
	786	(331)	2,011	(320)
Total derivative financial instruments	1,410	(357)	2,158	(374)

The terms of a derivative contract are determined at inception, therefore any movements in the price of the underlying item over time will cause the contract value to fluctuate, which is reflected in the change in fair value of the derivative.

Where the fair value of a derivative is positive, it is carried as an asset, and where negative, as a liability. Both parties are therefore exposed to the credit quality of the counterparty. We are exposed to credit risk on derivative assets as a result of the potential failure of the counterparties to meet their contractual obligations.

Refer to note 4.5.3 for information about our credit risk policies.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.2 Derivatives (continued)

(a) Recognition and measurement

Initial recognition and subsequent measurement	Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and subsequently remeasured at fair value at each reporting date. Refer to note 4.5.6 for details on the determination of fair value.
Right to set-off	<p>We record derivative financial instruments on a net basis in our statement of financial position where we:</p> <ul style="list-style-type: none"> • have a legally recognised right to set-off the derivative asset and the derivative liability, and we intend to settle on a net basis or simultaneously • enter into master netting arrangements relating to a number of financial instruments, have a legal right of set-off, and intend to exercise that right. <p>For our interest rate swaps, we do not offset the receivable or payable with the underlying financial asset or financial liability being hedged as the transactions are usually with different counterparties and are not generally settled on a net basis.</p>
Derecognition	<p>Derivative assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the derivative assets have expired or have been transferred and we have transferred substantially all the risks and rewards of the asset.</p> <p>Derivative liabilities are derecognised when the contractual obligations are discharged, cancelled or expired.</p>
Impact to the income statement	The method of recognising the resulting gain or loss depends on the designation of the derivative as a hedging instrument and the nature of the item being hedged.

Derivative financial instruments are included as non-current assets or liabilities, except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current.

Derivatives embedded in host contracts that are financial assets are not separated from financial asset hosts and a hybrid contract is classified in its entirety at either amortised cost or fair value.

Derivatives embedded in other financial liabilities or host contracts are treated as separate financial instruments when their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Net debt (continued)

4.4.3 Finance costs

Table E presents our net finance costs. Interest expense on borrowings are net amounts after offsetting interest income and interest expense on associated derivative instruments.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Interest income	12	13
Finance income from finance leases (Telstra as a lessor)	10	13
Finance income from contracts with customers	79	244
Net interest income on defined benefit plan	2	4
Total finance income	103	274
Interest expense on borrowings	(518)	(578)
Interest expense on lease liabilities	(83)	(109)
Gross interest on debt	(601)	(787)
Finance costs from contracts with customers	(134)	(326)
Net gains on financial instruments included in remeasurements	26	11
	(108)	(315)
Interest capitalised	55	57
Total finance costs	(654)	(1,045)
Net finance costs	(551)	(771)

Net gains on derivative financial instruments included in remeasurements within net finance costs comprise unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net unrealised gains or losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not achieved or is not effective. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control.

4.5 Financial instruments and risk management

Our underlying business activities result in exposure to operational risks and financial risks, including interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk.

Our overall risk management program seeks to mitigate these risks in order to reduce volatility of our financial performance and to support the delivery of our financial targets. Financial risk management is carried out centrally by our treasury department under policies approved by the Board.

Our financial risk management strategies ensure that we can withstand market disruptions for extended periods.

This note summarises how we manage these financial risks. There have been no material changes to our risk management policies since 30 June 2020.

4.5.1 Managing our interest rate risk

Interest rate risk arises from changes in market interest rates. Borrowings issued at fixed rates expose us to fair value interest rate risk. Variable rate borrowings give rise to cash flow interest rate risk, which is partially offset by cash and cash equivalents balances held at variable rates.

We manage interest rate risk on our net debt portfolio by:

- setting a target ratio of fixed interest debt to variable interest debt, as required by our debt management policy
- ensuring access to diverse sources of funding
- reducing risks of refinancing by establishing and managing our target maturity profiles
- entering into cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.4.2 for further details on derivatives.

(a) Exposure

The use of cross currency and interest rate swaps allows us to manage the level of exposure our borrowings have to interest rate risks. Table A shows our fixed to floating ratio based on the carrying value of our borrowings. The post hedge position differs from the pre hedge position where we have derivative hedging instruments in place.

Telstra Group	As at 30 June 2021		As at 30 June 2020	
	Pre hedge	Post hedge	Pre hedge	Post hedge
	\$m	\$m	\$m	\$m
Floating rate borrowings	(1,321)	(5,236)	(980)	(6,035)
Fixed rate borrowings	(12,402)	(8,487)	(14,849)	(9,794)
Other financial liabilities	(413)	(413)	-	-
Total borrowings	(14,136)	(14,136)	(15,829)	(15,829)

Refer to note 4.4.1 for further details on our borrowings.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.1 Managing our interest rate risk (continued)

(a) Exposure (continued)

Table B summarises as at 30 June our floating rate derivative instruments in hedging relationships that would be affected by IBOR reform, showing estimated gross nominal floating rate interest cash flows until maturity, associated nominal amounts in the underlying currency and weighted average maturity.

Our net exposure on these financial instruments is to Australian dollar BBSW as receive and pay cash flows denominated in foreign currency are perfectly matched.

Table B Telstra Group			As at June 2021			As at June 2020		
	Native currency	Receive/ (pay)	Nominal interest flows	Nominal/ Principal amounts	Weighted average maturity	Nominal interest flows	Nominal/ Principal amounts	Weighted average maturity
			\$m	\$m	years	\$m	\$m	years
Interest rate swaps								
3MBBSW	AUD	Receive	7	2,223	1.4	9	2,283	2.3
3MBBSW	AUD	Pay	(3)	(50)	2.5	(4)	(50)	3.5
3MEURIBOR	EUR	Pay	(17)	(1,750)	1.1	(49)	(2,250)	1.8
3MLIBOR	USD	Pay	(6)	(1,000)	0.3	(28)	(1,000)	1.3
Cross currency swaps								
3MBBSW	AUD	Pay	(381)	(5,495)	2.5	(428)	(6,313)	3.1
3MEURIBOR	EUR	Receive	17	1,750	1.1	49	2,250	1.8
3MLIBOR	USD	Receive	6	1,000	0.3	28	1,000	1.3
Net								
3MBBSW	AUD	Pay	(377)	(3,322)		(423)	(4,080)	

(b) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on the interest rate risk exposures of our financial instruments as at 30 June. In accordance with our policy to swap foreign currency borrowings into Australian dollars, interest rate sensitivity relates primarily to movements in the Australian interest rates.

We have selected a sensitivity range of plus 100 basis points (2020: 100 basis points) and minus 25 basis points (2020: 25 basis points) as a reasonably possible shift in interest rates taking into account the current level of both short-term and long-term interest rates, historical volatility and market expectations of future movements. The sensitivity reflects a change in benchmark rates only. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

Table C shows the results of our sensitivity analysis on the impacts to profit after tax and on equity.

Table C Telstra Group	As at 30 June			
	2021		2020	
	Basis point		Basis point	
	Gain/(loss)			
	Net profit/(loss)	Equity	Net profit/(loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rates (+100bp)	(28)	(11)	(36)	37
Interest rates (-25bp)	7	3	10	(10)

The results of the sensitivity analysis are driven primarily from the following factors:

- any increase or decrease in interest rates will impact our net unhedged floating rate financial instruments and therefore will directly impact profit or loss
- changes in the fair value of derivatives which are part of effective cash flow hedge relationships are deferred in equity.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if the interest rate shifts were to occur.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.2 Managing our foreign currency risk

Foreign currency risk is our risk that the value of a financial commitment, forecast transaction, recognised asset or liability will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. We issue debt offshore and operate internationally and hence we are exposed to foreign exchange risk from various currencies.

This risk exposure arises primarily from:

- borrowings denominated in foreign currencies
- trade and other creditor balances denominated in foreign currencies
- firm commitments or highly probable forecast transactions for receipts and payments settled in foreign currencies or with prices dependent on foreign currencies
- translation risk associated with our net investments in foreign controlled entities (foreign operations).

(a) Borrowings

We mitigate the foreign currency exposure on foreign currency denominated borrowings by converting these borrowings to Australian dollars using cross currency swaps.

Table D shows the Australian dollar equivalent carrying value of offshore bonds and private placements by underlying currency.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Euro	(7,511)	(8,697)
United States dollar	(3,321)	(3,628)
Japanese yen	(62)	(136)
Other	(194)	(248)
Total offshore bonds and private placements	(11,088)	(12,711)

As at 30 June 2021, we also held \$850 million (2020: \$260 million) United States dollar denominated commercial paper with an Australian dollar equivalent carrying value of \$862 million (2020: \$375 million). Commercial paper denominated in United States dollars was converted into Australian dollars using foreign exchange swaps.

(b) Trading

We have some exposure to foreign currency risk from our operating (transactional) activities. We manage this risk by:

- hedging a proportion of the exposure of foreign exchange transaction risk arising from firm commitments or highly probable forecast transactions denominated in foreign currencies in accordance with our risk management policy. These transactions may be physically settled in a foreign currency or in Australian dollars but with direct reference to quoted currency rates in accordance with a contractual formula.
- economically hedging a proportion of foreign currency risk associated with trade and other creditor balances.

We hedge the above risks using forward foreign exchange contracts.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(b) Trading (continued)

Table E summarises the impact of outstanding forward foreign exchange contracts that are hedging our transactional currency exposures.

Table E Telstra Group	As at 30 June 2021				As at 30 June 2020			
	Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)		Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)	
	Local currency		Austra- lian dollars	Average exchange rate	Local currency		Austra- lian dollars	Average exchange rate
	m	m	\$m	\$	m	m	\$m	\$
Commercial paper borrowings								
United States dollars	(650)	650	(858)	0.78	(260)	260	(396)	0.66
Transactions to and from WOCE								
British pounds sterling	(38)	19	(34)	0.54	(27)	30	(54)	0.55
United States dollars	-	-	-	-	(372)	200	(314)	0.64
Other (various currencies)	-	-	10	-	-	-	6	-
Forecast transactions								
United States dollars	(340)	157	(200)	0.78	(447)	195	(289)	0.66
Indian rupee	(6,999)	2,800	(47)	59.60	(1,413)	565	(11)	51.95
Philippine peso	(1,188)	475	(13)	37.92	-	-	-	-
Trade payables								
United States dollars	(52)	52	(67)	0.78	(65)	65	(98)	0.67
Total in Australian dollars			(1,209)				(1,156)	

At 30 June 2021, we also have a \$438 million United States dollar liability exposure relating to transactions with wholly-owned controlled entities (WOCE) that is partially hedged with a \$175 million bank deposit in the same currency. For the financial year 2020 this exposure was hedged using forward foreign exchange contracts.

(c) Natural offset

Our direct foreign exchange exposure arising from the impact of translation of the results of our foreign entities to Australian dollars is, in part, naturally offset at the Group level by foreign currency denominated operating and capital expenditure of functions, for which we do not have hedges in place.

(d) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on our foreign currency risk exposures existing at balance date. Table F shows the impact that a 10 per cent shift in applicable exchange rates would have on our profit after tax and on equity.

Table F Telstra Group	As at 30 June			
	2021		2020	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Exchange rates (+10%)	40	(33)	26	(56)
Exchange rates (-10%)	(49)	40	(32)	68

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change taking into account the current level of exchange rates and the volatility observed both on a historical basis and on market expectations of future movements. This is not a forecast or prediction of future market conditions. We have disclosed the sensitivity analysis on a total portfolio basis and not separately by currency.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(d) Sensitivity (continued)

Any unhedged foreign exchange positions associated with our transactional exposures will directly affect profit or loss as a result of foreign currency movements.

Our largest concentration of foreign currency risk on our offshore borrowings is attributable to the Euro and United States dollar. However, there is no significant impact on profit or loss from foreign currency movements associated with our borrowings portfolio in effective fair value or cash flow hedges as an offsetting entry will be recognised on the associated hedging instrument.

We are exposed to equity impacts from foreign currency movements associated with our offshore investments and our derivatives in cash flow hedges. The translation of our foreign entities' results into the Group's presentation currency has not been included in the above sensitivity analysis as this represents translation risk rather than transaction risk.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if these events occurred.

4.5.3 Managing our credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss. We are exposed to credit risk from our operating activities (primarily customer credit risk) and financing activities.

We manage credit risk by:

- applying Board approved credit policies
- monitoring exposure to high-risk debtors
- requiring collateral where appropriate
- assigning credit limits to all financial counterparties.

We may also be subject to credit risk on transactions not included in the statement of financial position, such as when we provide a guarantee for another party. Details of our contingent liabilities are disclosed in note 7.3.3.

(a) Customer credit risk

Trade and other receivables and contract assets consist of a large number of customers, spread across the consumer, business, enterprise, government and international sectors. Other than nbn co, we do not have any significant credit risk exposure to a single customer or group of customers.

Refer to note 3.3 for details about our trade and other receivables and contract assets and how we manage customer credit risk.

(b) Treasury credit risk

We are exposed to credit risk from the investment of surplus funds (primarily deposits) and from the use of derivative financial instruments.

We have a number of exposures to individual counterparties. To manage this risk, we have Board approved policies that limit the amount of credit exposure to any single counterparty. Counterparty credit ratings and market conditions are reviewed continually with limits being revised and utilisation adjusted where appropriate.

We also manage our credit exposure using a value at risk (VaR) methodology, which is an industry standard measure that estimates the maximum potential exposure of our risk positions as a result of future movements in market rates. This helps to ensure that we do not underestimate credit exposure with any single counterparty. Using VaR analysis at 30 June 2021, 94 per cent (2020: 95 per cent) of our derivative credit exposure was with counterparties that have a credit rating of A- or better.

4.5.4 Managing our liquidity risk

Our objective is to maintain a balance between continuity and flexibility of funding through the use of liquid financial instruments, long-term and short-term borrowings, and committed available bank facilities.

We manage liquidity risk by:

- defining minimum levels of cash and cash equivalents
- defining minimum levels of cash and cash equivalents plus undrawn bank facilities
- closely monitoring rolling forecasts of liquidity reserves on the basis of expected business cash flows
- using instruments which trade in highly liquid markets with highly rated counterparties
- investing surplus funds in liquid instruments.

Our access to commercial paper programs continue to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities. Table G shows our total and undrawn committed bank facilities. As at 30 June 2021, \$200 million will mature in the next 12 months. Drawings under our bank facilities and commercial paper issues are shown on a gross basis in the statement of cash flows.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Facilities available	2,900	4,090
Facilities used	(300)	(260)
Facilities unused	2,500	3,830

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.4 Managing our liquidity risk (continued)

Table H shows the maturity profile of our financial liabilities including estimated interest payments. We reduce refinancing risk by ensuring that our borrowings mature in different periods.

The amounts disclosed are undiscounted contractual future cash flows and therefore do not reconcile to the amounts in the statement of financial position.

Table H Telstra Group	Contractual maturity									
	As at 30 June 2021					As at 30 June 2020				
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Unsecured notes	(2,658)	(2,084)	(4,331)	(2,957)	(12,030)	(1,932)	(2,820)	(5,464)	(4,302)	(14,518)
Commercial paper	(865)	-	-	-	(865)	(377)	-	-	-	(377)
Bank and other loans	(85)	(227)	(440)	-	(732)	(432)	(53)	(227)	-	(712)
Other financial liabilities	(18)	(20)	(55)	(725)	(818)	-	-	-	-	-
Interest on unsecured notes, bank and other loans	(339)	(241)	(386)	(125)	(1,091)	(809)	(348)	(702)	(214)	(2,073)
Lease liabilities	(566)	(577)	(1,118)	(1,444)	(3,705)	(633)	(471)	(1,105)	(1,560)	(3,769)
Trade/other payables and accrued expenses	(3,766)	(9)	-	-	(3,775)	(3,980)	(4)	-	-	(3,984)
Derivative financial assets	4,046	1,784	4,580	2,511	12,921	2,504	2,972	5,384	3,920	14,780
Derivative financial liabilities	(3,541)	(1,517)	(4,422)	(2,756)	(12,236)	(2,474)	(2,314)	(4,650)	(3,945)	(13,383)
Total	(7,772)	(2,891)	(6,172)	(5,496)	(22,331)	(8,133)	(3,038)	(6,764)	(6,101)	(24,036)

4.5.5 Hedge accounting

Hedging refers to the way in which we use financial instruments, primarily derivatives, to manage our exposure to financial risks. The gain or loss on the underlying item (the 'hedged item') is expected to move in the opposite direction to the gain or loss on the derivative (the 'hedging instrument'), therefore offsetting our risk position. Hedge accounting allows the matching of the gains and losses on hedged items and associated hedging instruments in the same accounting period to minimise volatility in the income statement.

In order to qualify for hedge accounting, prospective hedge effectiveness testing must meet all of the following criteria:

- an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument
- the effect of credit risk does not dominate the value changes resulting from the economic relationship
- the hedge ratio is the same as that resulting from actual amounts of hedged items and hedging instruments for risk management.

The impact of the COVID-19 pandemic has had no impact to our hedge relationships which continue to meet the criteria for hedge accounting.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.5 Hedge accounting (continued)

To the extent permitted by Australian Accounting Standards, we formally designate and document our financial instruments by hedge type as follows:

	Fair value hedges	Cash flow hedges
Objectives of this hedging arrangement	To hedge the exposure to changes in the fair value of borrowings which are issued at a fixed rate, or denominated in foreign currency, by converting to floating rate borrowings denominated in Australian dollars.	To hedge the exposure to changes in cash flows from borrowings that bear floating interest rates or are denominated in foreign currency. Cash flow hedging is also used to mitigate the foreign currency exposure arising from highly probable and committed future foreign currency cash flows.
Instruments used	We enter into cross currency and interest rate swaps to mitigate our exposure to changes in the fair value of our long-term borrowings.	We enter into cross currency and interest rate swaps to hedge future cash flows arising from our borrowings. We use forward foreign exchange contracts to hedge a portion of firm commitments and highly probable forecast transactions.
Economic relationships	In all our hedge relationships, the critical terms of the hedging instrument and hedged item (including face values, cash flows and currency) are aligned.	
Discontinuation of hedge accounting	Hedge accounting is discontinued when a hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer meets the criteria for hedge accounting. At that time, any cumulative gains or losses relating to cash flow hedges recognised in equity are initially retained in equity and subsequently recognised in the income statement as the previously hedged item affects profit or loss. For fair value hedges, the cumulative adjustment recorded against the carrying value of the hedged item at the date hedge accounting ceases is amortised to the income statement using the effective interest method.	

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.5 Hedge accounting (continued)

Table I shows the carrying value of each component of our gross debt including derivative financial instruments categorised by hedge type.

Table I Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Borrowings by hedge designation		
Fair value hedges	(3,912)	(5,052)
Cash flow hedges	(7,029)	(7,522)
Not in a hedge relationship	(3,195)	(3,255)
Total borrowings	(14,136)	(15,829)
Lease liabilities	(3,305)	(3,298)
Total borrowings and lease liabilities	(17,441)	(19,127)
Derivative assets by hedge designation		
Fair value hedges	622	945
Cash flow hedges	769	1,213
Not in a hedge relationship	19	-
Total derivative assets	1,410	2,158
Derivative liabilities by hedge designation		
Fair value hedges	(109)	(50)
Cash flow hedges	(237)	(279)
Not in a hedge relationship	(11)	(45)
Total derivative liabilities	(357)	(374)
Total gross debt	(16,388)	(17,343)

The principal value of our gross debt on an equivalent basis is \$16,070 million (2020: \$17,018 million). Principal value represents contractual obligations less future finance charges, excluding fair value remeasurements and for foreign denominated balances equates to the principal value in the underlying currency converted at the spot exchange rate as at 30 June 2021.

(a) Derivatives not in a formal hedge relationship

Some derivatives may not qualify for hedge accounting or are specifically not designated as a hedge as natural offset achieves substantially the same accounting results. This includes forward foreign currency contracts that are used to economically hedge exchange rate fluctuations associated with trade payables or other liability and asset balances denominated in a foreign currency.

(b) Fair value hedges

All changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk are recognised in the income statement together with the changes in the fair value of derivatives. The net difference is recorded in the income statement as ineffectiveness. The carrying value of borrowings in effective fair value hedge relationships is adjusted for gains or losses attributable to the risk(s) being hedged.

Table J outlines the cumulative amount of fair value hedge adjustments that are included in the carrying amount of borrowings in the statement of financial position.

Table J Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Principal value	(3,792)	(4,799)
Unamortised discounts/premiums	10	8
Amortised cost	(3,782)	(4,791)
Cumulative fair value hedge adjustments	(130)	(261)
Carrying amount	(3,912)	(5,052)

Table K shows the ineffectiveness recognised in the income statement. We have excluded foreign currency basis spreads from our designated fair value and cash flow hedge relationships.

Table K Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	(Gain)/loss	(Gain)/loss
	\$m	\$m
Remeasurement of hedged item used to measure ineffectiveness	(254)	(111)
Change in value of hedging instruments	249	122
Net (gain)/loss before tax from ineffectiveness	(5)	11
Net (gain)/loss after tax	(4)	8

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.5 Hedge accounting (continued)

(c) Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is effective (offsets the movement on the hedged item) is recognised directly in the cash flow hedging reserve in equity and any ineffective portion is recognised within finance costs directly in the income statement.

Gains or losses deferred in the cash flow hedging reserve are subsequently:

- transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss
- included in the measurement of the initial cost of the assets where the hedged item is for purchases of property, plant and equipment
- transferred immediately to the income statement if a forecast hedged transaction is no longer expected to occur.

During the current and prior financial years, there was no material impact on profit or loss resulting from ineffectiveness of our cash flow hedges or from discontinuing hedge accounting for forecast transactions no longer expected to occur.

Table L presents the hedge gains or losses transferred to and from the cash flow hedging reserve.

Table L Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Changes in fair value of cash flow hedges	(515)	72
Changes in fair value transferred to other expenses	439	(115)
Changes in fair value transferred to goods and services purchased	16	(27)
Changes in fair value transferred to finance costs	124	128
Changes in fair value transferred to property, plant and equipment	4	(4)
Cash flow hedging reserve	68	54
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	(20)	(16)
	48	38

Table M shows when the cash flows are expected to occur with respect to items in cash flow hedges (i.e. notional cash outflows). These amounts are the undiscounted cash flows reported in Australian dollars and represent our foreign currency exposures at the reporting date.

Table M Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Non-capital items		
Within 1 year	(556)	(592)
Capital items		
Within 1 year	(55)	(85)
Borrowings		
Within 1 year	(1,491)	(275)
Within 1 to 5 years	(4,498)	(5,086)
After 5 years	(1,687)	(3,061)
	(8,287)	(9,099)

Non-capital items will be recognised in the income statement in the same period in which the cash flows are expected to occur. For capital items, the hedged assets affect the income statement as the assets are depreciated over their useful lives.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.6 Valuation and disclosures within fair value hierarchy

The financial instruments included in the statement of financial position are measured either at fair value or their carrying value approximates fair value, with the exception of borrowings, which are held at amortised cost.

To determine fair value, we use both observable and unobservable inputs. We classify the inputs used in the valuation of our financial instruments according to a three level hierarchy as shown below. The classification is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

During the financial year 2021, there were no changes in valuation techniques for recurring fair value measurements of our financial instruments. There were also no transfers between fair value hierarchy levels.

The table below summarises the methods used to estimate the fair value of our financial instruments.

Level	Financial instrument	Fair value
Level 1: quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities	Listed investments in equity instruments	Quoted prices in active markets.
Level 2: the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly (as prices) or indirectly (derived from prices) observable	Borrowings, cross currency and interest rate swaps	Valuation techniques maximising the use of observable market data. Present value of the estimated future cash flows using appropriate market-based yield curves, which are independently derived. Yield curves are sourced from readily available market data quoted for all major currencies.
	Forward foreign exchange contracts	Quoted forward exchange rates at reporting date for contracts with similar maturity profiles.
Level 3: one or more key inputs for the instrument are not based on observable market data (unobservable inputs)	Trade receivables from contracts with customers	Trade receivables from contracts with customers measured at fair value are such where, due to the variability of the contractual cash flows, the instrument does not meet the classification requirements of financial assets at amortised cost. A valuation technique is used, where the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Expected cash flows are estimated based on the terms of the customer contract taking into account possible variations in the amount and timing of cash flows. The discount rate is determined using a risk-free rate plus a risk adjustment reflecting the credit risk associated with the cash flows.
	Unlisted investments in equity instruments	Valuation techniques (where one or more of the significant inputs is not based on observable market data) include reference to discounted cash flows and fair values of recent orderly sell transactions between market participants involving instruments that are substantially the same.
	Contingent consideration	Initial recognition: expectations of future performance of the business. Subsequent measurement: present value of the future expected cash flows.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.6 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

Table N categorises our financial instruments which are measured at fair value, according to the valuation methodology applied.

Table N Telstra Group	As at 30 June 2021				As at 30 June 2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets								
Trade receivables from contracts with customers	-	-	397	397	-	-	1,346	1,346
Derivative financial instruments	-	1,410	-	1,410	-	2,158	-	2,158
Investments in unlisted securities	-	-	15	15	-	-	21	21
	-	1,410	412	1,822	-	2,158	1,367	3,525
Liabilities								
Derivative financial instruments	-	(357)	-	(357)	-	(374)	-	(374)
	-	(357)	-	(357)	-	(374)	-	(374)
Total	-	1,053	412	1,465	-	1,784	1,367	3,151

Fair value of borrowings presented in Table C in note 4.4.1 was measured using level 2 inputs.

Table O details movements in trade receivables from contracts with customers measured using level 3 inputs.

Table O Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Opening balance 1 July	1,346	1,506
Originated during the period	-	1,564
Settlements by customers	(960)	(1,756)
Net interest income recognised in the income statement	4	37
Remeasurements recognised in the income statement	7	(5)
Closing balance 30 June	397	1,346

We recognise trade receivables from contracts with customers as part of our ordinary activities. Settlements of those receivables are part of the receipts from customers in the operating cash flows.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.5 Financial instruments and risk management (continued)

4.5.7 Offsetting and netting arrangements

Table P presents financial assets and financial liabilities that are offset, or subject to enforceable master netting arrangements or other similar agreements but not offset.

The column 'net amounts' shows the impact on the statement of financial position if all set-off rights were exercised.

'Related amounts not offset in the statement of financial position' reflect amounts subject to conditional offsetting arrangements.

Table P Telstra Group	Effects of offsetting in the statement of financial position			Related amounts not offset in the statement of financial position		
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Financial instruments	Collateral received or pledged	Net amounts
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	A	B	C=A-B	D	E	F=C-D-E
As at 30 June 2021						
Trade and other receivables and contract assets	311	64	247	58	9	180
Trade and other payables	(209)	(64)	(145)	(58)	-	(87)
Derivative financial assets	1,410	-	1,410	287	-	1,123
Derivative financial liabilities	(357)	-	(357)	(287)	-	(70)
Total	1,155	-	1,155	-	9	1,146
As at 30 June 2020						
Trade and other receivables and contract assets	328	77	251	67	10	174
Trade and other payables	(246)	(77)	(169)	(67)	-	(102)
Derivative financial assets	2,158	-	2,158	344	-	1,814
Derivative financial liabilities	(374)	-	(374)	(344)	-	(30)
Total	1,866	-	1,866	-	10	1,856

Our rights of set-off that are not otherwise included in column B, related to:

- our inter-operative tariff arrangements with some of our international roaming partners, where we have executed agreements that allow the netting of amounts payable and receivable by us on cessation of the contract
- our wholesale customers, where we have executed Customer Relationship Agreements that allow for the netting of amounts payable and receivable by us in certain circumstances where there is a right to suspend the supply of services or on the expiration or termination of the agreement
- our derivative financial instruments, where we have executed master netting arrangements under our International Swaps and Derivatives Association agreements. These agreements allow for the netting of amounts payable and receivable by us or the counterparty in the event of default or a credit event. In line with contractual provisions, in the event of insolvency all derivatives with a positive or negative fair value that exist with the respective counterparty are offset against each other, leaving a net receivable or liability.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people

We are working to attract and retain employees with the skills and passion to best serve our markets. This section provides information about our employee benefits obligations. It also includes details of our employee share plans and compensation paid to key management personnel.



5.1 Employee benefits

5.1.1 Aggregate employee benefits

Our employee related obligations include:

- liabilities for wages and salaries and related on-costs (presented within current trade and other payables)
- annual leave, long service leave and employee incentives (presented within current and non-current employee benefits) and
- redundancy provisions (presented within current other provisions).

Table A provides a summary of all these employee obligations.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Accrued labour and on-costs	515	424
Current employee benefits	682	727
Non-current employee benefits	150	127
	1,347	1,278

No provisions for redundancies were recognised as at 30 June 2021 (2020: nil).

Long service leave provision

We applied judgement to determine the following key assumptions used in the calculation of long service leave entitlements:

- 3 per cent (2020: 3.5 per cent) weighted average projected increases in salaries
- 2.5 per cent (2020: 2.3 per cent) discount rate.

The discount rate used to calculate the present value has been determined by reference to market yields at 30 June 2021 on nine year (2020: nine year) high quality corporate bonds which have due dates similar to those of our liabilities.

For the amounts of the provision presented as current, we do not have an unconditional right to defer settlement for any of these obligations. However, based on experience, we do not expect all employees to take the full amount of accrued leave or require payment within the next 12 months. Amounts disclosed in Table B have been determined in accordance with an actuarial assessment and reflect leave that is not expected to be taken or paid within the next 12 months.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Leave obligations expected to be settled after 12 months	398	435

5.1.2 Recognition and measurement

The liabilities for employee benefits relating to wages and salaries, annual leave and other current employee benefits are accrued at their nominal amounts. These are calculated based on remuneration rates expected to be current at the settlement date and include related costs.

Certain employees who have been employed by Telstra for at least 10 years are entitled to long service leave of three months or more depending on the actual length of employment. We accrue liabilities for long service leave not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date at present values of future amounts expected to be paid. This is based on the projected increases in wage and salary rates over an average of 10 years, experience of employee departures and periods of service.

Provisions are recognised when:

- the Telstra Group has a present legal or constructive obligation to make a future sacrifice of economic benefits as a result of past transactions or events
- it is probable that a future sacrifice of economic benefits will arise
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

We recognise a provision for redundancy costs when a detailed formal plan for the redundancies has been developed and a valid expectation has been created that the redundancies will be carried out in respect of those employees likely to be affected.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans

We have a number of employee share plans pursuant to which equity is awarded to executives and employees as part of their total remuneration. Active share plans are conducted through the Telstra Growthshare Trust (Growthshare). Telstra wholly owns Telstra Growthshare Pty Ltd, the corporate trustee for Growthshare (the Trustee). The results of the Trustee are consolidated into our Telstra Group Financial Report.

A transaction will be classified as share-based compensation where the Group receives services from employees and pays for these either in shares or similar equity instruments or in cash but the amounts due are based on the Telstra share price.

This note summarises the primary employee share plans conducted through Growthshare and the key events in the share-based payment arrangements that have occurred during the financial year.

We have granted the following types of equity instruments as part of our equity-settled employee share plans:

- restricted shares
- performance rights
- retention rights.

Restricted shares are Telstra shares that are subject to a restriction period.

Performance rights are rights to Telstra shares subject to the satisfaction of certain performance measures and service conditions over a defined performance period.

Retention rights are rights to Telstra shares subject to satisfaction of service conditions.

Telstra has discretion to provide the holder with a share or a cash amount equivalent to the value of a share on vesting of a performance right and retention right. Further information can be found in note 5.2.1.

Table A below provides a summary of the instruments granted under the main equity-settled employee share plans outstanding at 30 June 2021.

Table A Telstra Group Type of equity instrument	Financial year granted	Restriction period	Date of testing against performance hurdles	Performance hurdles	Number of instruments allocated and outstanding at 30 June 2021
EVP restricted shares	FY21	Four equal tranches with the respective tranches restricted from one to four years from the end of the initial performance period	n/a	n/a	The restricted shares for FY21 are expected to be allocated in the first half of the FY22
	FY20	Four equal tranches with the respective tranches restricted from one to four years from the end of the initial performance period	n/a	n/a	1,694,774
	FY19	One tranche restricted for two years from the end of the initial performance period	n/a	n/a	1,252,021
Short-term incentive (STI) restricted shares	FY21	One tranche restricted for three years from the end of the performance period	n/a	n/a	6,325,934
	FY20				
	FY19				
	FY18				

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

Table A (continued) Telstra Group Type of equity instrument	Financial year granted	Restriction period	Date of testing against performance hurdles	Performance hurdles	Number of instruments allocated and outstanding at 30 June 2021
EVP performance rights	FY21	n/a	30 June 2025	Relative Total Shareholder Return (RTSR)	The performance rights for FY21 are expected to be allocated in the first half of the FY22
	FY20	n/a	30 June 2024	RTSR	1,936,886
	FY19	n/a	30 June 2023	RTSR	1,878,032
	FY18	n/a	50% 30 June 2021 50% 30 June 2022	RTSR	416,541
Retention rights	FY19	Two tranches restricted until 31 December 2019 and 30 June 2021	n/a	n/a	7,412,658

Provided they have not been forfeited earlier, the EVP and STI restricted shares, as well as shares allocated on the vesting of EVP performance rights or retention rights, will be transferred to the relevant executive on the first day of the first trading window occurring under Telstra's Securities Trading policy following the end of the relevant restriction period or the vesting date, as applicable.

The definition of RTSR is set out in the Remuneration Report Glossary.

5.2.1 Description of share based payment arrangements

(a) Executive Variable Remuneration Plan (EVP)

Under the EVP, the amount earned by the CEO and eligible Group Executives is determined at the end of an initial one year performance period based on certain factors, including Telstra's performance against certain predetermined performance measures and the executive's individual performance (including their performance relative to other executives), with the Board retaining discretion to adjust the outcome to ensure it is appropriate. A component of the amount earned under the EVP is provided in restricted shares and a component in performance rights. Refer to the Remuneration Report for further details on the FY21 EVP structure.

The allocation of restricted shares and performance rights under the FY21 EVP is expected to be made shortly after the 2021 Annual General Meeting. Shareholder approval will be sought at the 2021 Annual General Meeting for the CEO's FY21 EVP allocation.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason (the definition of which is set out in the Remuneration Report Glossary) before the end of the relevant performance or restriction period, their performance rights will lapse and restricted shares will be forfeited. Performance rights and restricted shares may also lapse or be forfeited if certain clawback (malus) events occur before the performance rights vest or restricted shares are transferred to the executive following the end of the relevant restriction period.

(i) Restricted shares (equity-settled)

Table A lists the restriction periods for each EVP restricted share plans. No further performance hurdles will apply once the restricted shares are allocated. During the restriction period, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares from the actual allocation date. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

(ii) Performance rights (equity-settled)

Once allocated, the EVP performance rights are tested against a RTSR measure over a four or five year period (refer to Table A for testing dates) inclusive of the initial one year performance period.

The FY21 and FY20 EVP performance rights will vest on a straight-line scale, with 50 per cent of the performance rights vesting if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile against a comparator group comprising the ASX100, excluding resource companies (Comparator Group) over the performance period, up to 100 per cent of the performance rights vesting where Telstra's RTSR ranks at the 75th percentile of the Comparator Group or above.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.1 Description of share based payment arrangements (continued)

(a) Executive Variable Remuneration Plan (EVP) (continued)

(ii) Performance rights (equity-settled) (continued)

No performance rights will vest if Telstra's RTSR ranks below the 50th percentile of the Comparator Group. Any performance rights that do not vest following testing against the RTSR measure will lapse.

The FY19 and FY18 EVP performance rights will vest if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile or greater against the Comparator Group over the performance period. If the RTSR measure is not satisfied, all of the applicable performance rights in the relevant tranche will lapse. Testing of 50 per cent of FY18 EVP performance rights as at 30 June 2021 resulted in all performance rights lapsing due to RTSR performance hurdle not being met.

No dividends are paid on performance rights prior to vesting. For performance rights that do vest, a cash payment equivalent to dividends paid by Telstra during the period between allocation of the performance rights and vesting will be made at or around the time of vesting, subject to applicable taxation. This cash entitlement is not included in the grant date fair values of the performance rights as this is accounted for separately.

(iii) Cash rights (cash-settled)

As at 30 June 2021 we recorded a \$4 million liability (2020: \$4 million) pertaining to the outstanding cash rights issued to certain former executives that ceased employment for a permitted reason in prior financial years.

(b) Retention rights (equity-settled)

Telstra issued 13 million retention rights to eligible employees in the financial year 2019. Five million of those retention rights vested in the financial year 2020 and the remaining seven million vested on 30 June 2021.

(c) STI restricted shares

Under the STI arrangements, 25 per cent of an eligible executive's actual STI payment is provided as restricted shares which are restricted for three years from the end of the performance period.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares allocated to executives, and therefore, restricted shares are not subject to any other performance hurdles once they have been allocated. During the restriction period, from the actual grant date, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra other than for a Permitted Reason before the end of the relevant restriction period, their restricted shares are forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback (malus) events occur before the restricted shares are transferred to the executive following the end of the relevant restriction period.

5.2.2 Fair value measurement

(a) EVP restricted shares

EVP restricted shares were measured based on the Board approved dollar amount outcome for the financial year 2021, with a final number of shares to be allocated shortly after Telstra's 2021 Annual General Meeting. The estimated fair value per share granted in the financial year 2021 was \$3.75 (2020: \$3.44).

(b) EVP performance rights

Table B provides a weighted average of the inputs used in measuring the fair value of EVP performance rights at grant date.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
Share price	\$3.28	\$3.87
Risk free rate	0.37%	0.67%
Dividend yield	5.56%	5.22%
Expected life in years	4.6 years	4.9 years
Expected stock volatility	22%	19%
Fair value (\$)	\$1.63	\$1.91

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on an annualised historical daily volatility of closing share prices over a certain period to the measurement date.

5.2.3 Expense recognised in the income statement

Refer to note 2.3 for details about the related employee benefit expenses.

5.2.4 Recognition and measurement

For each of our equity-settled share plans, we measure the fair value of the equity instrument at grant date and recognise the expense over the relevant vesting period in the income statement with a corresponding increase in equity (i.e. share capital). The expense is adjusted to reflect actual and expected levels of vesting.

Grant date is the date when there is a shared understanding between employees and Telstra of the terms and conditions of the plan and the employees have accepted the offer. This often occurs prior to the allocation of equity instruments to the employees.

The fair values of our equity instruments are calculated by taking into account the terms and conditions of the individual plan and as follows:

Equity instrument	Fair value approach
Restricted shares	We measure the value of the award by reference to the dollar amount outcome approved by the Board
Performance rights	Black-Scholes methodology and utilises Monte Carlo simulations

A liability is recognised for the fair value of cash-settled transactions. The fair value is measured initially and at each reporting date up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in employee benefits expense in the income statement.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits

We participate in, or sponsor, defined benefit and defined contribution schemes for our employees. This note provides details of our Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) defined benefit plan.

Our employer contributions to Telstra Super are based on the recommendations from the actuary of Telstra Super in line with any legislative requirements. The net defined benefit asset/(liability) at balance date is also affected by the valuation of Telstra Super's investments and our obligations to members of Telstra Super.

5.3.1 Net defined benefit plan asset/(liability)

Table A details our net defined benefit plan asset/(liability) recognised in the statement of financial position.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets	1,704	1,781
Present value of the defined benefit obligation	1,559	1,666
Net defined benefit asset	145	115
Attributable to:		
Telstra Super	155	123
Other	(10)	(8)
	145	115

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super)

The Telstra Entity participates in Telstra Super, a regulated fund in accordance with the Superannuation Industry Supervision Act governed by the Australian Prudential Regulation Authority.

Telstra Super's board of directors operates and governs the plan, including making investment decisions.

Telstra Super has both defined benefit and defined contribution divisions. The defined benefit divisions, which are closed to new members, provide benefits based on years of service and final average salary paid as a lump sum. Post-employment benefits do not include payments for medical costs.

On an annual basis, we engage qualified actuaries to calculate the present value of the defined benefit obligations.

Contribution levels made to the defined benefit divisions are determined by Telstra after obtaining the advice of the actuary and in consultation with Telstra Super Pty Ltd (the Trustee). These are designed to ensure that benefits accruing to members and beneficiaries are fully funded as they fall due. The benefits received by members of each defined benefit division take into account factors such as each employee's length of service, final average salary, and employer and employee contributions.

Telstra Super is exposed to Australia's inflation, credit risk, liquidity risk and market risk. Market risk includes interest rate risk, equity price risk and foreign currency risk. The strategic investment policy of the fund is to build a diversified portfolio of assets to match the projected liabilities of the defined benefit plan.

(a) Fair value of defined benefit plan assets

Table B provides a reconciliation of fair value of defined benefit plan assets from the opening to the closing balance.

Table B Telstra Super	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets at the beginning of the year	1,781	2,108
Employer contributions	15	15
Member contributions	18	24
Benefits paid (including contributions tax)	(226)	(400)
Plan expenses after tax	(6)	(7)
Interest income on plan assets	35	49
Actual asset gain/(loss)	87	(8)
Fair value of defined benefit plan assets at the end of the year	1,704	1,781

(b) Present value of the wholly funded defined benefit obligation

Table C provides a reconciliation of the present value of defined benefit obligation from the opening to the closing balance.

Table C Telstra Super	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Present value of defined benefit obligation at the beginning of the year	1,658	1,876
Current service cost	51	61
Interest cost	33	45
Member contributions	7	10
Past service (credit)	(1)	(8)
Benefits paid	(226)	(400)
Actuarial loss due to change in financial assumptions	(9)	49
Actuarial loss due to change in demographic assumptions	-	1
Actuarial loss due to experience	36	24
Present value of wholly funded defined benefit obligation at the end of the year	1,540	1,658

The actual return on defined benefit plan assets was 5.8 per cent (2020: 1.5 per cent).

Net actuarial gain recognised in other comprehensive income for Telstra Super amounted to \$60 million (2020: \$82 million net loss).

As a result of restructuring program, we settled the defined benefit plan obligations relating to the employees impacted by the redundancy and recognised a \$1 million gain (2020: \$8 million) on settlement. This is reflected in the past service credit.

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(c) Categories of plan assets

Table D details the weighted average allocation as a percentage of the fair value of total defined benefit plan assets by class based on their nature and risks.

Table D Telstra Super	As at 30 June	
	2021	2020
	%	%
Asset allocations		
Equity instruments		
Australian equity ¹	9	6
International equity ¹	10	7
Private equity	2	2
Debt instruments		
Fixed interest ¹	64	63
Other		
Property	10	9
Cash and cash equivalents	5	11
Other	-	2
	100	100

¹ These assets have quoted prices in active markets.

(i) Related party disclosures

The related party disclosures below relate to Telstra Super as a whole, rather than just the defined benefit plan.

As at 30 June 2021, Telstra Super owned 56,797,514 (2020: 49,396,553) shares in the Telstra Entity at a cost of \$181 million (2020: \$184 million) and a market value of \$214 million (2020: \$155 million). All these shares were fully paid at 30 June 2021. During the financial year 2021, we paid a dividend to Telstra Super of \$8 million (2020: \$8 million). We own 100 per cent of the equity of Telstra Super Pty Ltd, the Trustee of Telstra Super.

Telstra Super also holds promissory notes and bonds issued by the Telstra Entity. As at 30 June 2021, these securities had a cost of \$10 million (2020: \$16 million) and a market value of \$10 million (2020: \$17 million).

All purchases and sales of Telstra shares, promissory notes and bonds by Telstra Super are on an arm's length basis and are determined by the Trustee and/or its investment managers on behalf of the members of Telstra Super.

(d) Actuarial assumptions and sensitivity analysis

Defined benefit plan

The following key assumptions were used in the calculation of our defined benefit obligations:

- 2.5 per cent (2020: 2.5 per cent) average expected rate of increase in future salaries
- 2.2 per cent (2020: 2.1 per cent) discount rate.

We have used an eight year (2020: eight year) high quality corporate bond rate to determine the discount rate as the term matches closest to the term of the defined benefit obligations.

Our assumption for the salary inflation rate for Telstra Super reflects our long-term expectation for salary increases.

If the estimates prove to be different to actual experience, this may materially affect balances in the next reporting period.

Table E summarises how the defined benefit obligation as at 30 June 2021 would have increased/(decreased) as a result of a change in the respective assumptions by one percentage point (1pp).

Table E Telstra Super	Defined benefit obligation	
	1pp increase	1pp decrease
	\$m	\$m
Discount rate	(107)	122
Expected rate of increase in future salaries	107	(97)

(e) Employer contributions

During the financial year, we paid contributions totalling \$15 million (2020: \$15 million) at the average rate of five per cent (2020: five per cent) to our defined benefit divisions, following recommendations from the actuary of Telstra Super.

The current five per cent contribution rate is subject to review in the upcoming actuarial review as at 30 June 2021, to be completed by 31 December 2021. It could change depending on market conditions and actuarial review during the financial year 2022.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(e) Employer contributions (continued)

Table F shows the expected proportion of benefits paid from the defined benefit obligation in future years.

Table F Telstra Super	Year ended 30 June	
	2021	2020
	%	%
Within 1 year	7	13
Between 1 and 4 years	23	22
Between 5 and 9 years	26	23
Between 10 and 19 years	39	36
After 20 years	5	6
	100	100

The weighted average duration of the defined benefit plan obligations at the end of the reporting period was eight years (2020: eight years).

5.3.3 Other defined benefit schemes

Our controlled entities also participate in both funded and unfunded defined benefit schemes, which are individually and in aggregate immaterial.

5.3.4 Recognition and measurement

(a) Defined contribution plans

Our commitment to defined contribution plans is limited to making contributions in accordance with our minimum statutory requirements and other obligations. The contributions are recorded as an expense in the income statement as they become payable. We recognise a liability when we are required to make future payments as a result of employee services provided.

(b) Defined benefit plans

(i) Telstra Superannuation Scheme

We currently sponsor a post-employment defined benefit plan under the Telstra Superannuation Scheme.

At a reporting date, where the fair value of the plan assets is less than the present value of the defined benefit obligations, the net deficit is recognised as a liability. In the reverse situation, the net surplus is recognised as an asset. We recognise the asset to the extent that we have the ability to control this surplus to generate future funds that will be available to us in the form of reductions in future contributions or as a cash refund.

The actuaries use the projected unit credit method to estimate the present value of the defined benefit obligations of the plan. This method determines each year of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement. Each unit is measured separately to calculate the final obligation. The present value is determined by discounting the estimated future cash outflows using rates based on high quality corporate bonds.

We recognise all our defined benefit costs in the income statement, with the exception of actuarial gains and losses that are recognised directly in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses are based on an actuarial valuation of each defined benefit plan at a reporting date. Actuarial gains and losses represent the differences between previous actuarial assumptions of future outcomes and the actual outcome, in addition to the effect of changes in actuarial assumptions.

5.4 Key management personnel compensation

Key management personnel (KMP) refer to those who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Telstra Group. KMP are deemed to include the following:

- the non-executive Directors of the Telstra Entity
- certain executives in the Chief Executive Officer's (CEO's) senior leadership team, including the CEO.

5.4.1 KMP aggregate compensation

During the financial years 2021 and 2020, the aggregate compensation of our KMP was:

Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$000	\$000
Short-term employee benefits	19,075	18,052
Post-employment benefits	311	301
Other long-term benefits	772	555
Termination benefits	1,154	1,100
Share-based payments	8,534	5,826
	29,846	25,834

Refer to the Remuneration Report, which forms part of the Directors' Report for further details regarding KMP remuneration.

5.4.2 Other transactions with our KMP and their related parties

During the financial years 2021 and 2020, apart from transactions trivial and domestic in nature and on normal commercial terms and conditions, there were no other transactions with our KMP and their related parties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments

This section outlines our group structure and includes information about our controlled entities, joint ventures and associated entities. It provides details of changes to these investments and their effect on our financial position and performance during the financial year. It also includes the results of our material joint ventures and associated entities.



6.1 Investments in controlled entities

6.1.1 Investments in controlled entities

Telstra Group has a direct or indirect interest in over 150 subsidiaries with our international presence spanning over 20 countries. We have controlled entities in Australia, North Asia, South Asia, New Zealand, Europe, Middle East and the United States of America. We conduct most of our business through the Telstra Entity and none of our controlled entities is individually material to the Group's EBITDA.

As at 30 June 2021, our controlled entity The Exchange Trust, which holds a portfolio of 36 Telstra exchanges in Australia, had a 49 per cent (2020: 49 per cent) non-controlling interest balance of \$700 million (2020: \$700 million). The trustee of the property trust is Merricks NewCo Pty Ltd, our wholly-owned controlled entity. During the financial year 2021 we paid the minority unit holder of the trust a \$30 million (2020: \$23 million) dividend.

A complete list of our controlled entities is available online at www.telstra.com/investor.

6.1.2 Acquisition of Epicon

On 30 November 2020, we acquired 100% of Epicon IT Solutions Pty Ltd (including its wholly owned subsidiary, Service Potential Pty Ltd) and Epicon Software Pty Ltd via a share purchase for an upfront consideration of \$25 million. The Epicon companies provide IT management services to large enterprise and government customers.

6.1.3 Sale of controlled entities and other businesses

In December 2020, we disposed of Telstra's Velocity business providing high speed broadband to Telstra Velocity estates and South Brisbane Exchange (Velocity) regions. The \$140 million sales proceeds are receivable in instalments, with \$85 million received in December 2020 and the remainder over a three-year period. Following the disposal, we will lease back the assets sold until the network integration and customer transition work is completed in each region, subsequent to which we will service the premises in those regions as a Retail Service Provider of the purchaser. A \$60 million net gain from disposal represented mainly a gain on sale and leaseback transaction.

In December 2020, we disposed of the assets and liabilities of our e-commerce platform for total sale proceeds of \$55 million and recognised a net gain of \$45 million.

In March 2021, we disposed of our controlled entity Sunshine NewCo Pty Limited, holding our minority investment in Project Sunshine I Pty Ltd (Sensis), for total sale proceeds of \$78 million and recognised a net gain of \$1 million, including the \$34 million impairment loss recognised on the remeasurement of this investment to its fair value less costs to sell at 31 December 2020. Refer to note 2.4.1 for details on deferred tax impact.

In total during the financial year 2021 we have deconsolidated \$186 million assets and \$98 million liabilities on disposal of controlled entities and other businesses.

6.1.4 Deed of cross guarantee

Telstra Corporation Limited and each of the wholly-owned subsidiaries set out below (together the 'Closed Group'), are party to a deed of cross guarantee (Deed), as defined in Australian Securities and Investments Commission (ASIC) legislative instrument: 'ASIC Corporations (Wholly-owned Companies) Instrument 2016/785' (ASIC Instrument).

The effect of the Deed is that each entity in the Closed Group guarantees the payment in full of all debts of the other entities in the Closed Group in the event of their winding up.

Pursuant to the ASIC Instrument, the wholly-owned subsidiaries within the Closed Group are relieved from the requirement to prepare and lodge separate financial statements, directors' reports and auditors' reports.

The statement of comprehensive income and statement of financial position disclosed in this section present consolidated results of the Closed Group.

The following entities are party to the Deed and part of the Closed Group:

- Telstra Corporation Limited
- Bridge Point Communications Pty Ltd
- Epicon IT Solutions Pty Ltd
- Kloud Solutions Pty Ltd
- Merricks NewCo Pty Ltd
- Mobile Tracking and Data Pty Ltd
- MTData Holdings Pty Ltd
- Network Design and Construction Limited
- O2 Networks Pty Ltd
- Pacnet Internet (A) Pty Ltd
- Telstra Broadcast Services Pty Limited
- Telstra Communications Limited
- Telstra Energy (Holdings) Pty Ltd
- Telstra Energy (Retail) Pty Ltd
- Telstra Energy (Generation) Pty Ltd
- Telstra Purple Pty Ltd
- Telstra Health Pty Ltd
- Telstra Holdings Pty Ltd
- Telstra International (Aus) Limited
- Telstra Multimedia Pty Limited
- Telstra Pay TV Pty Ltd
- Telstra Plus Pty Ltd
- Telstra Services Solutions Holdings Limited
- Telstra Software Group Pty Ltd
- Telstra Ventures Pty Limited
- Virtual Machine Technology Pty Ltd.

The following entities were added as parties to the Deed via an assumption deed on 13 May 2021 and are also part of the Closed Group:

- Epicon IT Solutions Pty. Ltd.
- Telstra Energy (Holdings) Pty Ltd
- Telstra Energy (Retail) Pty Ltd
- Telstra Energy (Generation) Pty Ltd.

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 147

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Investments in controlled entities (continued)

6.1.4 Deed of cross guarantee (continued)

On 18 March 2021, a revocation deed was lodged with ASIC to revoke and release O2 Networks Pty Ltd and Virtual Machine Technology Pty Ltd from the Deed in preparation for the voluntary deregistration of these entities. The revocation deed will take effect on the day following expiration of six months from the date of lodgement with ASIC, at which point these entities will cease being members of the Closed Group.

There are no other members of the Extended Closed Group (as defined in the ASIC Instrument). Telstra Finance Limited is trustee under the Deed. However, it is not a member of the Closed Group or the Extended Closed Group.

Financial information of the members of the Closed Group presented in Tables A to C excludes Telstra Finance Limited. Transactions between the members have been eliminated.

Table A Closed Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Current assets		
Cash and cash equivalents	936	489
Trade and other receivables and contract assets	3,843	4,330
Deferred contract costs	109	78
Inventories	364	398
Derivative financial assets	624	147
Prepayments	255	211
Total current assets	6,131	5,653
Non-current assets		
Trade and other receivables and contract assets	1,175	1,429
Deferred contract costs	1,342	1,354
Inventories	21	28
Investments – controlled entities	3,112	3,165
Investments – accounted for using the equity method	1,036	909
Investments – other	10	16
Property, plant and equipment	20,032	20,567
Right-of-use assets	2,649	2,823
Intangible assets	5,982	6,138
Derivative financial assets	788	2,011
Defined benefit asset	155	123
Total non-current assets	36,300	38,563
Total assets	42,431	44,216
Current liabilities		
Trade and other payables	3,425	3,528
Employee benefits	665	710
Other provisions	85	123
Lease liabilities	455	553
Borrowings	4,761	3,951
Derivative financial liabilities	26	54
Current tax payables	103	209
Contract liabilities and other revenue received in advance	1,523	1,522
Total current liabilities	11,043	10,650

Table A Closed Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Non-current liabilities		
Other payables	5	4
Employee benefits	149	126
Other provisions	118	135
Lease liabilities	2,577	2,485
Borrowings	11,913	14,465
Derivative financial liabilities	331	320
Deferred tax liabilities	1,529	1,546
Contract liabilities and other revenue received in advance	774	613
Total non-current liabilities	17,396	19,094
Total liabilities	28,439	30,344
Net assets	13,992	13,872
Equity		
Share capital	4,436	4,451
Reserves	243	19
Retained profits	9,313	9,402
Equity available to the closed group	13,992	13,872

Table B Closed Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Profit for the year for the Closed Group	1,745	1,710
Total other comprehensive income for the Closed Group	267	(9)
Total comprehensive income for the year for the Closed Group	2,012	1,701

Table C provides a reconciliation of retained profits of the Closed Group from the opening to the closing balance.

Table C Closed Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Retained profits at the beginning of the financial year available to the Closed Group	9,402	9,702
Effect on retained profits from addition of entities to the Closed Group	23	(2)
Effect on retained profits from removal of entities to the Closed Group	3	(48)
Total comprehensive income recognised in retained profits	1,787	1,653
Dividend	(1,902)	(1,903)
Retained profits at the end of the financial year available to the Closed Group	9,313	9,402

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities

We account for joint ventures and associated entities using the equity method. Under this method, we recognise the investment at cost and subsequently adjust it for our share of profits or losses, which are recognised in the income statement and our share of other comprehensive income, which is recognised in the statement of comprehensive income. Generally, dividend received reduces the carrying value of the investment.

The movements in the carrying amount of equity accounted investments in our joint ventures and associated entities are summarised in Table A.

Table A Telstra Group	As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investments at beginning of year	266	348	631	950
Additions	79	28	13	5
Disposals	-	-	(153)	(4)
Net impairment loss recognised in the income statement	-	-	(30)	-
	345	376	461	951
Share of net loss	(8)	(9)	(16)	(296)
Share of distributions	(51)	(117)	(8)	(18)
Share of reserves	292	16	3	(6)
Carrying amount of investments at end of year	578	266	440	631

Net impairment loss recognised in the income statement includes \$34 million (2020: nil) impairment loss recognised on the remeasurement of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd to its fair value less costs to sell at 31 December 2020. Refer to note 6.1.3 for further details on disposal of this investment.

Share of net loss for the financial year includes nil impairment of our investments in associated entities (2020: \$308 million impairment of our investment in NXE Australia Pty Limited).

Share of joint ventures' reserves includes \$292 million (2020: \$16 million) of our share of other comprehensive income.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities

Table B presents a list of our investments in joint ventures and associated entities, their principal place of business/country of incorporation and our ownership interest.

Table B Telstra Group			Ownership interest	
			As at 30 June	
			2021	2020
Name of entity	Principal activities	Principal place of business/country of incorporation	%	%
Joint ventures				
3GIS Pty Ltd	Management of former 3GIS Partnership (non-operating)	Australia	50.0	50.0
ProQuo Pty Ltd	Digital marketplace for small businesses	Australia	45.0	45.0
Reach Limited	International connectivity services	Bermuda	50.0	50.0
Telstra Ventures Fund II, L.P.	Venture capital	Guernsey	62.5	62.5
Associated entities				
Asia Netcom Philippines Corporation	Ownership of physical property	Philippines	40.0	40.0
Australia-Japan Cable Holdings Limited	Network cable provider	Bermuda	46.9	46.9
Dacom Crossing Corporation	Network cable provider	Korea	49.0	49.0
Digitel Crossing Inc.	Telecommunication services	Philippines	48.0	48.0
enepath (Group Holdings) Pte Ltd	Trading turret and calling software provider	Singapore	-	28.1
NXE Australia Pty Limited	Pay television	Australia	35.0	35.0
Pacific Carriage Holdings Limited	Network cable provider	Australia	25.0	25.0
Pacific Carriage Holdings Limited Inc.	Network cable provider	Australia	25.0	25.0
Pivotal Labs Sydney Pty Ltd	Software development	Australia	20.0	20.0
Project Sunshine I Pty Ltd	Holding entity of Sensis Pty Ltd (directory services)	Australia	-	30.0
Southern Cross Cables Holdings Limited	Network cable provider	Australia	25.0	25.0
Telstra Super Pty Ltd	Superannuation trustee	Australia	100.0	100.0
Telstra Ventures Fund III, L.P.	Venture capital	Guernsey	55.0	-

150 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

Significant influence over Telstra Super Pty Ltd

We applied judgement to determine that we do not control Telstra Super Pty Ltd even though we own 100 per cent of its equity.

Telstra Super Pty Ltd is a trustee for the Telstra Superannuation Scheme. We do not consolidate Telstra Super Pty Ltd as we do not control the board of directors. The board of directors consists of an equal number of employer and member representatives and an independent chairman. Our voting power over the relevant activities is 44 per cent, which is equivalent to our representation on the board. The entity is therefore classified as an associated entity as we have significant influence over it.

(a) Additions

On 21 April 2021, we acquired 55 per cent interest in Telstra Ventures Fund III, L.P., which is accounted as an associated entity. As at 30 June 2021, the investment value of the fund was \$9 million.

Joint control of Telstra Ventures Fund II, L.P.

We applied judgement to determine that we have joint control of our investment in Telstra Ventures Fund II, L.P.. While we hold 62.5 per cent of the partnership interest on a fully committed basis, key decisions for the entity require the unanimous approval of the Advisory Committee, on which we hold one of the two seats, or a majority of at least 75.0 per cent of the fully committed capital.

(b) Disposals

On 25 September 2020 and on 2 March 2021 respectively, we sold our investments in enepath (Group Holdings) Pte Ltd and in Project Sunshine I Pty Ltd. Refer to note 6.1.3 for further details regarding the disposal of our investment in Project Sunshine I Pty Ltd.

(c) NXE Australia Pty Limited

Telstra has a 35 per cent interest in NXE Australia Pty Limited, an associated entity which provides subscription TV and streaming services. In the consolidated financial statements Telstra's interest in NXE Australia Pty Limited is accounted for using the equity method.

Financial information of NXE Australia Pty Limited and its controlled entities for the financial year 2021 is summarised in Table C based on their consolidated management financial statements prepared in accordance with the Australian Accounting Standards. The information disclosed reflects the amounts presented in the financial statements of NXE Australia Pty Limited and not Telstra's share of those amounts. The management financial information has been adjusted to reflect adjustments made by Telstra when using the equity accounting method, including fair value adjustments and modifications for differences in accounting policy and impairment of our investment.

Table C NXE Australia Pty Limited	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Current assets	575	530
Non-current assets	4,039	4,563
Current liabilities	(756)	(763)
Non-current liabilities	(2,847)	(3,182)
Equity	1,011	1,148
Telstra's share in equity 35% (2020: 35%)	354	402
Equity accounting adjustments	61	28
Telstra's carrying amount of the investment	415	430
Revenue	2,767	2,801
Operating expenses	(2,958)	(3,893)
Loss before tax	(191)	(1,092)
Income tax benefit	54	7
Loss for the year	(137)	(1,085)
Other comprehensive income	9	(16)
Total comprehensive income for the year	(128)	(1,101)
Equity accounting adjustments	86	143
Adjusted comprehensive income for the period	(42)	(958)
Telstra's share of comprehensive income for the year (35%)	(15)	(335)

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.2.2 Other joint ventures and associated entities

Table D presents our share of the aggregate financial information of joint ventures and associated entities.

Table D Telstra Group	Year ended/As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investment	578	266	440	631
Group's share of:				
Loss	(8)	(12)	(16)	(294)
Other comprehensive income	292	13	3	(6)
Total comprehensive income	284	1	(13)	(300)

Impairment of equity accounted investments

We apply judgement to determine the recoverable amount of the investments using a 'value in use' method. Significant assumptions include selection of terminal growth rate and discount rate based on past experience and our expectations for the future.

6.2.3 Suspension of equity accounting

Table E presents our unrecognised share of profits/(losses) for the financial year and cumulatively for our entities where equity accounting has ceased and the investment is recorded at zero due to losses made by these entities and/or reductions in the equity accounted carrying amount.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June			
	Period	Cumulative	Period	Cumulative
	2021	2021	2020	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Joint ventures				
Reach Limited	(3)	(553)	(3)	(550)
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited	(1)	(68)	2	(67)
	(4)	(621)	(1)	(617)

6.2.4 Transactions with our joint ventures and associated entities

We transact with our associate NXE Australia Pty Limited and its subsidiaries (NXE Group). A summary of the key transactions with those entities is provided below.

(a) Sale and purchase of goods and services

We sold and purchased goods and services, and received interest from our associated entities. These transactions were in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions.

Details of individually significant transactions were as follows:

- We purchased pay television services amounting to \$625 million (2020: \$706 million) from NXE Group. The purchases enabled resale of Foxtel services, including Pay TV content, to our existing customers as part of our ongoing product bundling initiatives.
- We sold Foxtel broadband system services, network access services and other professional services for \$109 million (2020: \$123 million) and wholesale services for \$64 million (2020: \$57 million).

(b) Amounts owed by joint ventures and associated entities

In February 2020, we entered into a subordinated loan agreement with NXE Australia Pty Limited under which we made available to NXE Australia Pty Limited a loan facility of up to \$170 million at commercial rates of interest. The facility matures on 22 December 2027. As at 30 June 2021 the balance drawn under this facility was \$79 million (2020: \$16 million).

(c) Trade payables

As at 30 June 2021, we had \$58 million (2020: \$62 million) trade payables to NXE Group for purchases of pay television services.

6.2.5 Recognition and measurement

(a) Investments in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement. Our interests in joint ventures are accounted for using the equity method of accounting.

(b) Investments in associated entities

These are investments in entities over which we have the ability to exercise significant influence but we do not control the decisions of the entity. Our interests in associated entities are accounted for using the equity method of accounting.

(c) Equity method of accounting

Investments in associated entities and joint ventures are carried in the consolidated balance sheet at cost plus post-acquisition changes in our share of the investment's net assets and net of impairment loss. Goodwill relating to an investment in an associated entity or joint venture is included in the carrying value of the investment and is not amortised. When Telstra's share of losses exceeds our investment in an associated entity or joint venture, the carrying amount of the investment is reduced to nil and no further losses are recognised.

The equity accounted investments are assessed for impairment annually basis or when there are impairment indicators.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information

This section provides information and disclosures not included in the other sections, for example our external auditor's remuneration, commitments and contingencies, parent entity disclosures and significant events occurring after reporting date.



7.1 Auditor's remuneration

Our external auditor of the Group is Ernst & Young (EY). In addition to the audit and review of our financial reports, EY provides other services throughout the year. This note details the total fees to our external auditors.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Fees to Ernst & Young (Australia)		
Category 1	8,272	7,741
Category 3	2,806	2,009
Category 4	0,407	0,107
Total fees to Ernst & Young (Australia)	11,485	9,857
Fees to other overseas member firms of Ernst & Young (Australia)		
Category 1	2,349	2,429
Category 2	0,049	0,054
Category 4	0,069	0,054
Total fees to overseas member firms of Ernst & Young (Australia)	2,467	2,537
Total auditor's remuneration	13,952	12,394

Audit and non-audit fees are disclosed in the following categories:

- Category 1: fees to the group auditor for auditing the statutory financial report of the parent covering the group, and for auditing the statutory financial report of any controlled entities
- Category 2: fees for assurance services that are required by legislation to be provided by the auditor
- Category 3: fees for other assurance and agreed-upon procedures services where there is discretion as to whether the service is provided by the auditor or another firm
- Category 4: fees for other services (e.g. tax compliance).

Services in Category 3 included IT security control assessments and various agreed-upon procedures services.

Services in Category 4 included tax services and other advisory services.

We have processes in place to maintain the independence of our external auditor, including the nature of expenditure on non-audit services. EY also has specific internal processes and policies in place to ensure auditor independence.

7.2 Other provisions

The table below provides a summary of our current and non-current other provisions.

Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Current other provisions	87	124
Non-current other provisions	126	143
	213	267

7.2.1 Provision for Australian Competition and Consumer Commission (ACCC) investigation

In June 2020, we raised a \$50 million provision for any potential penalties arising from the investigation by the ACCC into our sales, complaint handling and debt collection practices, with a specific focus on conduct towards Indigenous Australians, including in particular locations in the NT, WA, QLD, NSW and SA. The penalty was paid in June 2021 subsequent to its approval by the Federal Court.

Refer to note 7.3.3 for further details regarding contingent liabilities related to investigations by regulators.

7.3 Parent entity disclosures

This note provides details of Telstra Entity's financial performance and financial position as a standalone entity. The results include transactions with its controlled entities.

Tables A and B provide a summary of the financial information for the Telstra Entity.

Table A Telstra Entity	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Statement of financial position		
Total current assets	7,302	6,248
Total non-current assets	38,425	41,352
Total assets	45,727	47,600
Total current liabilities	14,753	14,025
Total non-current liabilities	16,811	19,592
Total liabilities	31,564	33,617
Share capital	4,436	4,451
Cash flow hedging reserve	(126)	(177)
Foreign currency basis spread reserve	(63)	(25)
General reserve	201	201
Retained profits	9,715	9,533
Total equity	14,163	13,983

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)

7.3 Parent entity disclosures (continued)

Table B Telstra Entity	Year ended 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Statement of comprehensive income		
Profit for the year	2,042	1,764
Total comprehensive income	2,097	1,735

Total non-current assets include \$150 million (2020: \$329 million) impact of impairment losses recognised during the financial year. Within that amount, impairment losses relating to our associated entities were \$34 million (2020: \$308 million), and relating to our controlled entities amounted to \$106 million (2020: \$16 million). The latter has been eliminated on consolidation of the Telstra Group. Refer to note 6.2 for further details regarding impairment of our associated entities.

7.3.1 Strategic partner in Telstra's towers business

On 30 June 2021, we announced that a consortium comprising the Future Fund, Commonwealth Superannuation Corporation and Sunsuper will become a strategic partner in Telstra's towers business after agreeing to acquire a 49 per cent interest. At completion of the transaction we expect to receive net cash proceeds after transaction costs of \$2.8 billion. There are no conditions precedent to completion, however, to prepare for the sale, internal restructure steps must be undertaken, and the Telstra's towers business must be operational from the completion date which is expected in the first quarter of the financial year 2022.

We will retain a 51 per cent majority ownership of Telstra's towers business and continue to own the active parts of its network, including the radio access equipment and spectrum assets, to ensure it continued to maintain its industry leading mobile coverage and network superiority.

At the Telstra Group level we will continue to consolidate Telstra's towers business, however, in the Telstra Entity financial statements we have classified \$496 million assets and \$452 million liabilities of the towers business as held for sale pending its disposal by the Telstra Entity at the completion date of the transaction.

We have also recognised \$444 million deferred tax asset for previously unrecognised capital tax losses which has been offset against the estimated capital gain on the towers business sale transaction. Refer to note 2.4.2 for further details about our tax losses.

7.3.2 Property, plant and equipment commitments

As at 30 June 2021 Telstra Entity's commitments for the acquisition of property, plant or equipment amounted to \$124 million (2020: \$331 million).

7.3.3 Contingent liabilities and guarantees

(a) Investigations by regulators

Telstra is subject to a range of laws and regulations in Australia and overseas, including in the areas of telecommunications, corporate law, consumer and competition law and occupational health and safety. In Australia, the principal regulators who enforce these laws and regulations and who Telstra interacts with are the Australian Competition and Consumer Commission (ACCC), the Australian Communications and Media Authority (ACMA), the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Securities Exchange (ASX).

Telstra is subject to investigations and reviews from time to time by regulators, including certain current investigations into whether Telstra has complied with relevant laws and regulations. These are taking place in an environment of heightened scrutiny and regulator expectation and where Telstra has self-reported issues where it has not complied with relevant laws and regulations. In the ordinary course of our business, we identify, and may continue to identify, issues that have the potential to impact our customers and reputation, which do not meet relevant laws or regulations, or which do not meet our standards. Where we identify these issues, we make disclosures in accordance with the accounting standards, or our other legal disclosure obligations, or provide for such liabilities as required.

Regulatory investigations and reviews may result in enforcement action, litigation (including class action proceedings), and penalties (both civil and in limited circumstances, criminal). One such matter is litigation commenced by the ACCC in August 2021 alleging representations made by Telstra to customers about the maximum internet speeds they would receive for certain nbn services, and the steps Telstra would take to check speeds and offer remedies where maximum speeds were not available, were misleading or false in breach of the Competition and Consumer Act 2010 (Act). The proceedings follow Telstra providing an Enforceable Undertaking under s87B of the Act to the ACCC in November 2017 in respect of similar conduct, and self-reporting breaches of that Undertaking to the ACCC. We are in the process of remediating all customers affected by these representations, with the financial impacts of the estimated refunds reflected in our 2021 financial results. We have self-reported similar issues to the ACMA, which resulted in a remedial direction in June 2021 which requires Telstra to appoint an independent third party auditor to review its systems, processes and practices for notifying customers about their maximum internet speeds on the nbn, and offering remedies where appropriate.

Given that the outcome of the ACCC proceedings is uncertain, including the extent of any penalties or other remedies awarded as part of those proceedings, no provision has been made to cover liabilities that may arise from these proceedings as at 30 June 2021.

Section 7. Other information (continued)

7.3 Parent entity disclosures (continued)

7.3.3 Contingent liabilities and guarantees (continued)

(b) Common law claims

Certain common law claims by employees and third parties are yet to be resolved. As at 30 June 2021, management believes that the resolution of these contingencies will not have a significant effect on the Telstra Entity's financial results. The maximum amount of these contingent liabilities cannot be reliably estimated.

(c) Indemnities, performance guarantees and financial support

We have provided the following indemnities, performance guarantees and financial support through the Telstra Entity:

- indemnities to financial institutions to support bank guarantees to the value of \$303 million (2020: \$292 million) in respect of the performance of contracts
- indemnities to financial institutions and other third parties in respect of performance and other obligations of our controlled entities, with the maximum amount of our contingent liabilities of \$126 million (2020: \$126 million)
- letters of comfort to indicate support for certain controlled entities to the amount necessary to enable those entities to meet their obligations as and when they fall due, subject to certain conditions (including that the entity remains our controlled entity)
- during the financial year 1998, we resolved to provide IBM Global Services Australia Limited (IBMGSAL) with guarantees issued on a several basis up to \$210 million as a shareholder of IBMGSAL. During the financial year 2000, we issued a guarantee of \$68 million on behalf of IBMGSAL. During the financial year 2004, we sold our shareholding in this entity. The \$68 million guarantee, provided to support service contracts entered into by IBMGSAL and third parties, was made with IBMGSAL bankers or directly to IBMGSAL customers. As at 30 June 2021, this guarantee remains unchanged and \$142 million (2020: \$142 million) of the \$210 million guarantee facility remains unused. Upon sale of our shareholding in IBMGSAL and under the deed of indemnity between shareholders, our liability under these performance guarantees has been indemnified for all guarantees that were in place at the time of sale. Therefore, the overall net exposure to any loss associated with a claim has effectively been offset.

(d) Other

In addition to the above matters, entities within the Telstra Group may be recipients of, or defendants in, certain claims, regulatory or legal proceedings and/or complaints made, commenced or threatened. At 30 June 2021, management believes that the resolution of these contingencies will not have a material effect on the financial position of the Telstra Group, or are not at a stage which supports a reasonable evaluation of the likely outcome of the matter.

7.3.4 Recognition and measurement

The accounting policies for the Telstra Entity are consistent with those of the Telstra Group, except for those noted below:

- under our tax funding arrangements, amounts receivable (or payable) recognised by the Telstra Entity for the current tax payable (or receivable) assumed from our Australian wholly-owned entities are booked as current assets or liabilities
- investments in controlled entities, included within non-current assets, are recorded at cost less impairment of the investment value. Where we hedge the value of our investment in an overseas controlled entity, the hedge is accounted for in accordance with note 4.5.5. Refer to note 6.1 for details on our investments in controlled entities.

- our interests in associated entities and joint ventures, including partnerships, are accounted for using the cost method of accounting and are included within non-current assets.

7.4 Commitments and contingencies

This note provides details of our commitments for capital expenditure arising from our contractual agreements.

This note also includes information about contingent liabilities for which no provisions have been recognised due to the uncertainty regarding the outcome of future events and/or inability to reliably measure such liabilities.

7.4.1 Capital expenditure commitments

Table A shows capital expenditure commitments contracted for at balance date but not recorded in the financial statements. It includes Telstra Entity's commitments disclosed in note 7.3.2.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2021	2020
	\$m	\$m
Property, plant and equipment commitments	130	336
Intangible assets commitments	282	62

7.4.2 Contingent liabilities and contingent assets

Details and estimated maximum amounts (where reasonable estimates can be made) of contingent liabilities for the Telstra Entity are disclosed in note 7.3.3.

Other contingent liabilities identified for the Telstra Group relate to the ASIC deed of cross guarantee. A list of the companies that are part of the deed are included in note 6.1.4. Each of these companies (except Telstra Finance Limited) guarantees the payment in full of the debts of the other named companies in the event of their winding up.

We have no significant contingent assets as at 30 June 2021.

7.5 Events after reporting date

We are not aware of any matter or circumstance that has occurred since 30 June 2021 that, in our opinion, has significantly affected or may significantly affect in future years:

- our operations
- the results of those operations, or
- the state of our affairs

other than the following:

7.5.1 Final dividend

The details of the final dividend for the financial year 2021 are disclosed in note 4.2.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)

7.5 Events after reporting date (continued)

7.5.2 Acquisition of MedicalDirector

On 6 August 2021, Telstra Health entered into a binding agreement to acquire 100 per cent of the shares in Clinical Technology Holdings Pty Ltd and its subsidiaries (MedicalDirector) for an enterprise value of \$350 million (subject to completion adjustments). MedicalDirector is a leading general practice clinical and practice management software company. The acquisition is expected to complete in the first quarter of the financial year 2022.

7.5.3 On-market share buy-back

On 12 August 2021, Telstra announced that it intends to return up to \$1.35 billion of net proceeds from its towers business transaction to shareholders during the financial year 2022 via an on-market share buy-back.

The purchase of shares is likely to commence after 16 September 2021. The on-market share buy-back will be conducted in the ordinary course of trading. The exact amount and timing of the on-market buy-back will be dependent on market conditions.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

上記財務書類注記7.5、7.5.1、7.5.2および7.5.3を参照のこと。

(2) 訴訟事件

本セクションの情報は、2021年8月12日現在の最新の情報である。

上記財務書類注記7.3.3を参照のこと。

(a) 規制当局による調査

テルストラは、通信、会社法、競争・消費者法および労働安全衛生の分野を含むオーストラリアおよび海外の様々な法令の対象となっている。オーストラリアにおいて、これらの法令を執行し、テルストラが関係する主要な規制当局は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）、オーストラリア通信メディア庁（ACMA）、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア証券取引所（ASX）である。

テルストラは、随時、規制当局による調査および審査の対象となっている。これにはテルストラが関連法令を遵守しているかどうかに関する現在の調査が含まれる。これらは規制当局による厳しい監視と要求の中で行われており、またテルストラが関連法令の不遵守を自己申告した場合においても行われている。当社は、通常の業務過程において、当社の顧客および評判に影響を及ぼす可能性がある問題、関連法令を遵守しない問題、または当社の基準を満たさない問題を（場合により継続して）特定する。当社はこれらの問題を特定した場合、会計基準またはその他の法的開示義務に従って開示を行い、または必要に応じて当該債務を計上する。

規制当局の調査および審査により、強制措置、訴訟（集団訴訟手続きを含む。）および罰則（民事上および限られた状況下では刑事上のいずれの罰則も含む。）が科される可能性がある。その一つは、2021年8月にACCCが開始した訴訟で、顧客が特定のnbnサービスで受信する最大インターネット速度についてテルストラが顧客に対して行った表明と、最大速度が利用できない場合にテルストラが速度を確認して救済策を提供するために講じる措置が、2010年競争・消費者法に違反して誤解を招く、あるいは虚偽であったと主張するものである。今回の訴訟は、テルストラが2017年11月に同様の行為に関して同法s87Bに基づきACCCに執行可能な合意を提示し、当該合意の違反をACCCに自己申告したことを受けたものである。当社は、これらの表明によって影響を受けた全ての顧客の救済を進めており、予想される払戻しによる財務上の影響を2021年の財務成績に反映している。当社は、ACMAに対して同様の問題を自己申告し、2021年6月に是正指示が出された。この是正指示は、テルストラが独立した第三者監査人を任命し、nbnでの最大インターネット速度を顧客に通知するためのシステム、プロセスおよび慣行を見直し、必要に応じて是正措置を講じることを求めている。

ACCCの訴訟の結果は、当該訴訟の一環として与えられる罰則またはその他の救済措置の範囲を含めて不確実であることから、2021年6月30日現在、当該訴訟から発生する可能性のある債務を補填する引当金は計上されていない。

(b) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2021年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の財務成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積めることは不可能である。

(c) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う303百万豪ドル（2020事業年度：292百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は126百万豪ドル（2020事業年度：126百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービス・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2021年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2020事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(d) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2021年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

4 【日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違】

本書記載の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）が適用されている。日本の会計原則および会計慣行との主要な相違点は、以下の通りである。

（１）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初計上後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、再評価日における公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した再評価額で計上する方法を選択適用可能である。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を測定し、損益計算書上減損損失を計上する場合を除き、固定資産の公正価値に基づく再評価は行われない。

（２）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、独立第三者間取引により資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる見込の割引後将来キャッシュ・フロー（現在価値）である。減損の要因がなくなった場合には、当初の帳簿価額を超えない範囲で過去に計上した減損損失を戻し入れる（のれんを除く）。

日本では、固定資産の減損について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準において、減損の兆候があり、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を測定し、固定資産を回収可能価額まで減額する。減損損失の戻入は禁止されている。

（３）のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されず、各報告日または潜在的な減損の兆候を示す要因が発生した際に減損テストが行われる。その際、のれんは、資金生成単位に配分され、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんの減損損失が計上される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却される。

（４）有給休暇引当金

オーストラリアでは、従業員に対する年次有給休暇および長期勤続従業員に与えられる特別有給休暇等の従業員の権利に対して引当金を計上する。

日本では、有給休暇に関する会計処理について規定はなく、通常関連する債務の認識は行われない。

(5) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付費用は制度資産に係る期待収益を含めず、その代わりに確定給付資産または負債の純額に割引率（国債の利回りに基づく）を適用して算定された、利息収益または費用の純額を含める。また、確定給付費用は、3つの構成要素に分類され表示される。勤務費用は損益計算書に表示され、確定給付資産または負債の純額に係る利息純額は金融費用の一部として損益計算書に表示され、再測定はその他の包括利益に表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、連結財務諸表上年金資産控除後の確定給付債務の全額が連結貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(6) 研究開発費

オーストラリアでは、研究費は発生時に費用計上されるが、開発費は技術的および経済的実現可能性が認められ、かつ所定の要件を満たす場合に資産計上される。

日本では、研究開発費は、原則として発生時に費用計上される。

(7) 投資不動産

オーストラリアでは、投資不動産は、取得時において取得原価で受入れ、その後公正価値で評価する公正価値モデル、もしくは減価償却後の帳簿価額をもって評価額とする原価モデルにより評価される。公正価値で評価する会計方針を採用した場合には、原則として、全ての投資不動産に対して適用され、評価損益は当事業年度の損益として計上される。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

ただし、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づいて、重要な投資不動産を含む賃貸等不動産について、当該時価が「注記」として開示される。

(8) 金融負債および資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定について、A-IFRSの中の1つの包括的な基準であるAASB第132号に規定されている。AASB第132号は、金融資産および資本の分類について、法的形態よりも契約関係の実質的側面を重視している。

日本では、負債および資本の分類について詳細な規定はない。優先株式等の金融商品は、原則として会社法等に規定されている法的形態を重視して負債または資本に分類される。

(9) 金融商品

金融資産および金融負債の分類および測定

オーストラリアでは、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価およびその他包括利益を通じた公正価値により測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が要求される。

日本では、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下() から() の区分に応じて測定する。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、2020年4月1日以後開始する事業年度の期首からの早期適用が認められている。

(10) 借入費用

オーストラリアでは、AASB第123号「借入費用」に基づいて適格資産の取得、建設および生産に直接関連する借入費用は資産計上される。

日本では、借入費用は、原則として発生した期間の費用として認識され、資産化は特定の条件を充足したもののみ、容認されている。

(11) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号が顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスの移転と交換に受取ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することを要求している。これは以下の5つのステップの適用により達成される。

- ・顧客との契約を識別する
- ・契約における履行義務を識別する
- ・取引価格を算定する
- ・独立販売価格に基づき、取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当事業年度において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(12) リース

オーストラリアでは、AASB第16号「リース」に従い、借手に対してリースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求められている。使用権資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して実務上の簡便法を利用することができるが、サブリースされる、またはサブリースされる見込みのある資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号において、貸手はリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引はオフ・バランスで処理し、支払リース料はリース期間にわたり費用処理される。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場に関する情報は、過去 5 事業年度において 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているので、これを記載しない。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間では、外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済および普通株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下において、約款等に定める株式取扱手続の内容を概説する。

（1）証券の登録

株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、株式の所有および移転は、オーストラリアにおいては当社または当社の承認仲介機関の株主名簿により表章されるので、その株券は発行されない。

（2）株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社との間の約款にしたがい売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

（3）実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを3年間保管し、実質株主の閲覧に供される。ただし、実質株主がその送付を希望する場合は、窓口証券会社はこれを実質株主に送付し、実費は実質株主に請求される。

（4）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示にもとづき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

（5）現金配当の交付手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式分割等により割り当てられた株式は現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。一方で、実質株主が別段に要求しない限り、売買単位を構成しない株式の数は、オーストラリアにおいて窓口証券会社の代理である現地保管機関によって処分され、当該売却の純利益は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領した後、それぞれの取引口座を通じて実質株主に分配される。

株式配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、売買単位未満の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりオーストラリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(7) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、オーストラリアで売却され、その純手取金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 本邦における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 株主名簿管理人、名義書換取扱場所および実質株主明細書の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(2) 実質株主明細書の基準日

取締役会は配当の支払および新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記「第1 2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

普通株式に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

配当

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはそれぞれの地方自治体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告をしない方法を選択することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法の規定に従い、確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

売買損益

- 1) 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた株式売却益は、原則として所得税の対象となり、株式売却損は、他の株式売却益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日分以後における上場株式等の売却損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、当社株式の売買損益は課税所得の計算上算入される。

相続税

日本の税法上日本の居住者である当社株式の実質保有者が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

オーストラリアにおける課税上の取扱いについては、上記「第1 3 課税上の取扱い」を参照のこと。オーストラリアにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を利用することができる。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出会社が提出した書類

有価証券報告書

2020年11月 6 日

半期報告書

2021年 3 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2020年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2020年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2020年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 1 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクロード・グループのメンバーが、注記 6 . 1 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2020年 8 月13日

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2020 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2020 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2020
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.1.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.1.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

13 August 2020

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2020年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a. 2020年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（独立性基準を含む）（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
収益認識	

<p>グループは、以下の領域において収益認識に関する重要な判断を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品および／またはサービスの束を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という。）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 ・束で販売される製品の独立販売価格の算定 ・重大な金融要素の評価 <p>収益認識に関する開示は、セクション2.1「セグメント情報」および2.2「収益」に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、以下に概説する監査上の主要な事項のうち「自動処理および統制への依拠」においても検討されている。</p>	<p>全ての重要な商流に関して、収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用状況の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>全ての重要な商流に関して、当事業年度に計上された収益取引から抽出したサンプルについて、顧客契約、作業指示書、その他の契約上の取決め、サービス詳細記録および顧客からの支払証憑などの監査証拠を入手した。</p> <p>NAS契約について、契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。</p> <p>当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。 ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されているかどうかを判断した。 ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、引渡および／または顧客による受領を裏付ける監査証拠を入手した。 ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p> <p>セクション2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p>
自動処理および統制への依拠	

<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手動統制および自動統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>
<p>のれん、無形資産および投資の減損</p>	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が激しく変化することから、のれん、その他の無形資産残高、投資およびその他の固定資産に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>当事業年度において、テルストラのエヌエックスイーに対する投資は減損しており、308百万豪ドルの減損損失が当事業年度の純損失に対する持分に含めて認識された。グループの減損テストに関する詳細な開示は、セクション3.2に記載されている。</p>	<p>減損評価に用いられた資金生成単位（以下「CGU」という。）に関するグループの判断を評価した。</p> <p>減損の兆候または減損の戻入に関するグループの評価を評価した。</p> <p>私たちまたはグループが兆候ありと判断した場合は、各CGUおよび投資の回収可能価額に関するグループによる算定について評価した。さらに、減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでのキャッシュ・フロー予測の信頼性についても評価した。</p> <p>監査人が利用する評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。また、COVID-19のパンデミックの潜在的な影響を含むキャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。</p> <p>当事業年度中に認識された減損の妥当性を評価した。</p> <p>セクション3.2に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
<p>資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）</p>	

<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設仮勘定からの適時振替 ・資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、セクション 3.1 および 3.2 に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・資産計上の方針の適切性を評価した ・資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した ・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響 ・識別された有形固定資産、ソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲 ・影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>セクション 3.1 および 3.2 に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>
AASB第16号「リース」の適用	

<p>グループは、2019年7月1日にAASB第16号「リース」（以下「AASB第16号」という。）を適用した。当該基準の適用により、グループの使用権資産およびリース負債は、2019年7月1日現在、それぞれ38億豪ドルおよび39億豪ドル増加した。</p> <p>当該会計基準の適用は、以下の理由により本質的に複雑である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループが保有するリースの規模 ・各リースのリース期間および適切な割引率の決定を含む、経営者が行う必要のある判断および見積り <p>したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>AASB第16号の適用に関連する開示は、セクション1.5および3.3に記載されている。</p>	<p>残高の網羅性や関連するITシステムの評価を含め、使用権資産およびリース負債を認識し、測定するためのプロセスと統制の整備状況および運用状況の有効性について評価した。</p> <p>適用による影響額の算定に使用された主要な仮定の適切性を評価した。これには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行使することが合理的に確実であるオプションを含む、リース期間の決定 ・専門家を利用して市場の利子率曲線を基準にグループの利子率曲線を評価することにより、使用された割引率（すなわち、追加借入利子率）の適切性および整合性の評価 <p>グループのAASB第16号に基づく計算の正確性を評価するため、リースのサンプルについて当初のリース契約条件またはその他の根拠資料と突合し、それぞれ使用権資産およびリース負債を再計算した。</p> <p>2019年6月30日現在のグループのリース・コミットメントからAASB第16号に基づき計算された期首残高への経営者による調整を監査することにより、グループのリースの母集団の網羅性を評価し、また、リースを含む可能性のある契約の認識・評価に係るプロセスおよび統制を検証した。</p> <p>セクション1.5および3.3に記載されているグループの会計方針を評価し、AASB第16号への準拠に関する開示の妥当性を評価した。</p>
--	--

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2020事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行き、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するための措置または講じているセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2020年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2020年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2020年8月13日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2020, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and the Directors' Declaration.

In our opinion, the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a. giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2020 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the

current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Why significant	How our audit addressed the matter
<p>Revenue recognition</p> <p>The Group exercises significant judgment relating to revenue recognition in the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including bundles of products and/or services; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government; • determination of standalone selling prices for products sold in bundles; and • assessment of significant financing components. <p>The accuracy of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter outlined below.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all significant revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>For all significant revenue streams, for a sample of revenue transactions recorded during the year, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, other contractual agreements, service detail records and evidence of customer payment.</p> <p>For the NAS contracts, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets and those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the ontract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We determined whether the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • For a sample of recorded revenue and cost transactions we obtained evidence to support delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Section 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Why significant	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls <p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • complex IT environment supporting diverse business processes; • mix of manual and automated controls; • multiple internal and outsource support arrangements; and • complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were significant to our audit.</p>	
Impairment of the goodwill and intangible assets and investments <p>Given the dynamic nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be material impairment to goodwill, other intangible asset balances, investments and other non-current assets.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgment about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>During the current year, Telstra's investment in NXE has been impaired and a loss of \$308 million was recognised in their share of the net loss for the year. Further disclosure regarding the Group's impairment testing can be found in Section 3.2.</p>	
	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing control was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p> <p>We assessed the Group's determination of cash generating units (CGU) used for their impairment assessment.</p> <p>We evaluated the Group's assessment of indicators of impairment or impairment reversal.</p> <p>Where we or the Group determined indicators existed, we evaluated the Group's calculation of the recoverable amount of each CGU and investment. Additionally, we assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the reliability of the Group's historical cash flow forecasts.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluate the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections, including any potential impact of the COVID-19 pandemic. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairments that had been recognised during the financial year.</p> <p>We evaluated the adequacy of the disclosures included in Section 3.2.</p>

Why significant	How our audit addressed the matter
Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment	
<p>There are a number of areas where judgments significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgments have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Sections 3.1 and 3.2.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of fixed assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalization was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review.</p> <p>This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment, software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Sections 3.1 and 3.2</p>

Why significant	How our audit addressed the matter
<p data-bbox="113 159 740 188">Implementation of AASB 16 Leases</p> <p data-bbox="113 188 740 331">The Group adopted AASB 16 Leases (AASB 16) on 1 July 2019. The adoption of the standard resulted in an increase in the Group's right of use assets and lease liabilities of \$3.8 billion and \$3.9 billion respectively as at 1 July 2019.</p> <p data-bbox="113 331 740 394">The adoption of this accounting standard is inherently complex due to:</p> <ul data-bbox="145 416 740 560" style="list-style-type: none"> • the volume of leases held by the Group; and • the judgements and estimates required to be applied by management including determination of the lease term and appropriate discount rate for each lease. <p data-bbox="113 591 740 620">Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p data-bbox="113 645 740 707">Disclosures relating to the adoption of AASB 16 can be found at Sections 1.5 and 3.3.</p>	<p data-bbox="740 188 1369 331">We evaluated the design and operating effectiveness of the processes and controls to capture and measure the right of use assets and lease liabilities, including the completeness of the balances and evaluating the relevant IT systems.</p> <p data-bbox="740 362 1369 445">We evaluated the appropriateness of key assumptions used in calculating the impact upon adoption which included:</p> <ul data-bbox="772 470 1369 645" style="list-style-type: none"> • determining lease terms including options that are reasonably certain to be exercised; and • assessing the appropriateness and consistency of the discount rate used (i.e. incremental borrowing rate) by using our specialists to benchmark the Group's rate curves to market curves. <p data-bbox="740 676 1369 819">We agreed a sample of leases to the original lease contract terms or other supporting documentation and recalculated the right of use asset and lease liability for each to assess the accuracy of the Group's AASB 16 calculation.</p> <p data-bbox="740 851 1369 1016">We evaluated the completeness of the Group's lease population by auditing management's reconciliation of the Group's lease commitments at 30 June 2019 to the opening AASB 16 calculation and examined the process and controls over the capture and assessment of arrangements that may contain a lease.</p> <p data-bbox="740 1048 1369 1128">We assessed the Group's accounting policies as set out in Sections 1.5 and 3.3, and the adequacy of disclosures for compliance with AASB 16.</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report Thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2020 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied..

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2020.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2020, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
13 August 2020

[前へ](#)

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2021年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記1.1に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2021年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2021年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記6.1.4において相互保証契約の当事者として特定されている広義のクロズド・グループのメンバーが、注記6.1.4に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]

ジョン・P・マレン
会長

[署名]

アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2021年 8 月12日

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2021 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2021 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2021
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.1.4 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.1.4.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

12 August 2021

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2021年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している。

- a. 2021年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（独立性基準を含む）（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

収益認識

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>グループは、以下の領域において収益認識に関する重要な判断を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品および／またはサービスの束を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という。）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 ・束で販売される製品の独立販売価格の算定 ・重大な金融要素の評価 <p>収益計上額の正確性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、以下に概説する監査上の主要な事項のうち「自動化された処理および統制への依拠」においても検討されている。</p> <p>収益認識に関する開示は、セクション2.1「セグメント情報」および2.2「収益」に記載されている。</p>	<p>全ての重要な商流に関して、収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用状況の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>全ての重要な商流に関して、当事業年度に計上された収益取引から抽出したサンプルについて、顧客契約、作業指示書、その他の契約上の取決め、サービス詳細記録および顧客からの支払証拠などの監査証拠を入手した。</p> <p>また、直近の規制当局による調査が当期の収益の認識に及ぼした影響についても検討した。</p> <p>NAS契約について、契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、金額的重要性が高いものについて重点的にテストを実施した。</p> <p>当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。 ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されているかどうかを判断した。 ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、引渡および／または顧客による受領を裏付ける監査証拠を入手した。 ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p> <p>セクション2.2に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p>

自動化された処理および統制への依拠

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動化された処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・手作業統制と自動化された統制が混在する。 ・社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度においても監査上重要な新システムの導入を継続した。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手作業統制および自動化された統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動化された処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>

資産計上（耐用年数、償却および減損を含む）

監査上の主要な事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却の特性に対して判断が重要な影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設仮勘定からの適時振替 ・資産が使用される、または使用が見込まれる範囲または方法に影響を及ぼす、当期に生じた、または近い将来に生じると見込まれる重要な変更 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響を与える。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産計上および資産の償却に関する開示は、セクション3.1「有形固定資産および無形資産」に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・資産計上の方針の適切性を評価した ・資産計上が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産計上された費用のサンプルを抽出した ・資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>経営者による有形固定資産およびソフトウェア無形資産の減損評価を評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの特定の資産が影響を受けるかを含み、テルストラ2022（T22）戦略による事業変更の内容および影響 ・識別された有形固定資産、ソフトウェア無形資産の帳簿価額にこれらの変更が影響する範囲 ・影響を受ける資産のリストの網羅性 <p>セクション3.1に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2021事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、真実かつ適正な概観を与え、不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には、脅威を除去するための措置または講じているセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2021年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2021年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2021年 8 月12日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the audit of the financial report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2021, the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and the Directors' Declaration.

In our opinion, the accompanying financial report of the Group is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a) Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2021 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b) Complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Revenue recognition

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group exercises significant judgement relating to revenue recognition in the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including bundles of products and/or services; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government; • determination of standalone selling prices for products sold in bundles; and • assessment of significant financing components. <p>The accuracy of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter outlined below.</p> <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Section 2.1 Segment Information and 2.2 Income.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all significant revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognised for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>For all significant revenue streams, for a sample of revenue transactions recorded during the year, we obtained supporting evidence such as customer contracts, statements of work, other contractual agreements, service detail records and evidence of customer payment.</p> <p>We also considered the impact of recent regulatory investigations on the recognition of revenue to date.</p> <p>For the NAS contracts, we focused our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets and those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We determined whether the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • For a sample of recorded revenue and cost transactions we obtained evidence to support delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates supporting the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Section 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Reliance on automated processes and controls

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • complex IT environment supporting diverse business processes; • mix of manual and automated controls; • multiple internal and outsourced support arrangements; and • complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year continued its implementation of new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls relating to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing controls was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>

Capitalisation of assets, including useful lives, amortisation and impairment

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>There are a number of areas where judgements significantly impact the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction; and • significant changes that have taken place during the period or are expected to take place in the near future, which will impact the extent to which, or manner in which, an asset is used or is expected to be used. <p>Changes in these judgements have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Section 3.1 Property, Plant and Equipment, and Intangible Assets.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalisation was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review. This included assessing judgements made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of asset lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated management's impairment assessment of property, plant and equipment and software intangible assets. This included assessing judgements made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature and impact of changes on the business from the Telstra 2022 (T22) strategy, including which specific assets are impacted; • the extent of the impact of these changes on the carrying value of identified property, plant and equipment, software intangible assets; and • the completeness of the listing of impacted assets. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Section 3.1.</p>

Information other than the financial report and auditor's report thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2021 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2021.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2021, complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
12 August 2021

[前へ](#)